

地方創生の

人口減少でも未来に希望をもつまち、あきらめるまち

希望格差



寛容と幸福の
地方論

Part3

0 PROLOGUE

巻頭エッセイ

琥珀色の希望 004

地方創生の希望格差 序章

地方の希望は失われたのか 012

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）

1 INTRODUCTION

〔1〕希望の語り方

— E. ブロッホ『希望の原理』と「他でもあり得る」現実の行方 — 030

渡會知子（横浜市立大学都市社会文化研究科准教授）

〔2〕地方創生は幻想？：期待と希望が変える地域の未来 042

清水千弘（一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授）

2 RESEARCH

LIFULL HOME'S 総研 アンケート調査分析

地域の希望に関する調査

アンケート調査分析 ①

地域の希望に関する調査 053

橋口理文（株式会社ディ・プラス 代表取締役）

吉永奈央子（リサーチャー／株式会社ディ・プラス フェロー）

アンケート調査分析 ②

地域の希望とウェルビーイング 120

有馬雄祐（九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教）

3 CASE STUDY

インタビュースペシャル

聞き手：島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）

[1] ローカルに飛び出す若者のリアル

指出一正氏 138
（『ソトコト』編集長）

脱・人口増減論「まちの幸せは、ぼくらの幸せである」

[2] リノベーションまちづくりのリアル

大島芳彦氏 147
（株式会社ブルースタジオ 専務取締役／クリエイティブディレクター）

脱・人口増減論「まちづくりは、地域のポテンシャル探した」

[寄稿]

市民の希望をつくる行政 156

林・小野・有理（有理舎主宰／前四條畷市副市長）

4 EPILOGUE

地方創生の希望格差 終章

「失われた希望を求めて」 168

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）



PROLOGUE

琥珀色の希望

島原万丈 LIFULL HOME'S 総研 所長



ウイスキーという酒

ウイスキーは、希望の酒だ。いつの頃からかちらほら脳裏に浮かんでいたそんなイメージを、自分の中ではっきりと言語化できたのは、年が明ける夜が深まった時間、地元の小さなバーでのことだった。

飲んでいたのは、「ザ・グレンリベット24年シングルカスク」。2022年6月にリリースされたこの酒は、186本限定のとても希少なボトルで、馴染みのバーの店主が運良く仕入れることができた1本だ。普段使いで気軽に飲める値段ではないので、何か飲む口実はないかと探しているうちに年越しを迎えてしまった。

アルコール度数は54.1%と強い。しかし、もちろんストレートで飲むべき酒だ。

香りを楽しみながらまず一口。唸る。喉に滑り落とした後も、立ち上る香りが鼻腔を抜けて前頭葉にまで届きそうなほど、余韻はいつまでも長い。そうやってゆっくりと一口目を終えると、あとは身体が無意識にそれを繰り返すだけだ。恍惚とするようなこの美味さをなんとか伝えられたらと思うが、ウイスキーの味わいを言葉で伝えるのは至難の業だ。あの大作家の村上春樹ですらこんなふうに言うくらいだ。

「もし僕らのことばがウイスキーであったなら、もちろん、これほど苦労することなかったはずだ。僕は黙ってグラスを差し出し、あなたはそれを受け取って静かに喉に送り込む、それだけですなはずだ」。(『もし僕らのことばがウイスキーであったなら』)

スコッチウイスキーには、大麦を原料とするモルトウイスキーと、トウモロコシやライ麦などの穀類を原料とするグレーンウイスキーの2種類の原酒がある。それをどうブレンドするかによって、5つのカテゴリーの製品がつくられる。

ウイスキーを語る上でもっとも基本的なのはシングルモルトだ。これは、一つの蒸溜所でつくられた複数の樽のモルトをブレンドしてつくられるウイスキーである。スーパーマーケットでも売っている「グレンリベット」や「タリスカー」、もしくは「マッカラン」や「ライフロイグ」あたりが代表的銘柄だ。ジャパニーズなら「山崎」と「余市」が二大巨頭になる。シングルモルトの中でも、一つの樽のモルトだけを使うものをシングルカスクとって区別することもある。カスクとは樽のことで、これは樽の個性をそのまま楽しむ、少々マニア向けの酒だ。複数の蒸溜所のモルトをブレンドしたものはバットッドモルト（またはブレ

ンデッドモルト、ピュアモルト）という。ニッカの「竹鶴」は余市蒸溜所のモルトと宮城峡蒸溜所のモルトをバットッドした傑作である。

モルトとグレーンをブレンドしてつくられるのがブレンデッドウイスキー（またはブレンドウイスキー）だ。生産量はこれが圧倒的に多く、ウイスキー全体の90%以上を占める。スコッチだと「ジョニーウォーカー」や「シーバスリーガル」、ジャパニーズだと「響」や「角瓶」といった、超のつく定番銘柄が市場で競い合う。モルトとはブレンドせずグレーンだけでつくれば、シングルグレーン、バットッドグレーン（ブレンデッドグレーン）になる。

「シングルモルトの個性は95%が樽とその環境だ」と言う専門家もいるほど、熟成こそがウイスキーの生命線だ。麦汁を発酵させたモロミを蒸留して取り出すスピリッツ（ニューポットという）を、シェリー酒やバーボンなど他の酒を一度以上貯蔵した中古のオークの樽に貯蔵し、最低でも3年は熟成させなければならない。3年というのはイギリスの法律が定める最低基準であって、シングルモルトの一般的な製品は10年から12年ほど樽の中で寝かされる。

樽に詰められたニューポットは、日々のそして季節の気温と湿度の変化で体積を変えることで、樽の木の細胞の小さな孔を通して外気を呼吸し続ける。そうやって長い年月を経て、樽に染み込んだシェリー酒や木の成分が少しずつ溶け込み、液体の中でさまざまな成分がさまざまに相互作用し、無色透明だった液体は琥珀色に変わり香味を強めていく。ウイスキーは熟成する間に、蒸散によって年におよそ2%ずつ容量が減るそうである。スコットランド人はそれを天使の分け前（エンジェルシェア）と粋な呼び方をするのだが、10年熟成なら20%、20年熟成なら40%の原酒が失われることになる。スコットランドの天使はなかなかの呑助だ。

この間に人間は樽の中の液体に一切の手を加えることができない。ただただスコットランドの冷涼な気候の中で静かに眠る樽を見守るだけである。そういう意味で、つくづくウイスキーは土地の風土がつくる酒なのだ。

こうしてようやくウイスキーの原酒ができて上がるわけだが、商品として出荷するためには、もうひと手間が必要である。モルトの熟成具合は一つ一つの樽で微妙に異なるため、通常は複数の樽のモルトを調合し味を均一にして銘柄の味を決める。ここはブレンダーという職人の極めて鋭敏で繊細な嗅覚が試される、ウイスキーづくりの最後のクライマックスだ。さらにアルコール度数を調整するために加水して、冷却ろ過した上でボトルリングされ、ようやく製品として完成する。あまり多くは出回

らないが、加水しないでそのままボトルリングされるものをカスクストレングス、ろ過しないものをノン・チルフィルタードという。

ちなみに、ウイスキーのラベルに12とか18と書いてある数字は、ブレンドされる原酒のうちもっとも若い樽の熟成年数を表している。年数が書いていないものはノンヴィンテージ（またはノンエイジ）と呼ばれるが、それは3年や5年など熟成期間が短く品質のアピールポイントにならない若い原酒が使われている。

というわけで、あの夜飲んでいた「ザ・グレンリベット24年シングルカスク」の味わいを言葉で伝えることはできないけれど、せめて、いかにスペシャルな酒だったのかを分かってもらえたらうれしい。あれは、24年間寝かされた単一の樽のモルト（シングルカスク）を、加水調整せず（カスクストレングス）、ろ過もせず（ノン・チルフィルタード）、そのまま瓶詰めした酒なのだ。186本限定のラベルには、版画のエディション・ナンバーのように、ボトル・ナンバーが記されている。

未来を信じる酒

24年前、スコットランド北部ハイランド地方のスペイ川のほとりで、この酒を樽に詰めた職人がいた。だから、ゆく年とくる年が入れ替わる夜の東京で、私はこうして至福の時間に浸ることができている。

「どうだ日本人、美味いだろう」

琥珀色のグラスの向こうから、007を引退した後の『アンタッチャブル』のショーン・コネリーにも似た、苦味走った男の声が聞こえてくるような気がする。今ごろは間違いなく現役を退いているだろうし、ことによると鬼籍に入られているかもしれないが、彼の言葉はウイスキーとしてボトルの中に生きている。そう、いま私の手のひらにある琥珀色の液体の味わいは、四半世紀前の職人が未来へ向けて語った言葉なのである。まるで海岸で手紙の入ったボトルを拾ったみたいな、時空を超えたロマンじゃないか。私がウイスキーに惹かれる理由のひとつは、こういうところにある。

「ああ、美味いよ。最高だ」

グラスを掲げて軽くなずき、彼の仕事に称賛の意を送ろう。

それにしても、世に出ていくところに自分が生きているかどうかとも分からない酒を、長年培った技術と知識を駆使して丹精込めてつくる。それは、いったいどういう職業観だろうか。

もし自分が書いた文章を10年間寝かした後で発表するとし

たら、いったいどのように読まれるのか、私には想像すらできない。そもそも読んでもらえるとも思えない。けれども、ウイスキーづくりは、心の中に自分の仕事に対する誇りと、未来に対する希望を持っていないけばできない仕事に違いないことだけは理解できる。

10年後20年後にもこの世界は平和に続いていて、世界のどこかの酒場に、自分がつくったウイスキーでひとときの幸福を感じてくれる酒飲みがいる。そのようにウイスキーの未来が明るいことを信じているからこそ、ウイスキー職人はまだ見ぬ未来の顧客のために仕事ができるのだ。実際、原酒をつくる蒸溜所の職人たちは、ウイスキーを「未来を信じる酒」と呼んでいる。

ウイスキーはその誕生からして、未来への希望によって生まれた酒だった。やや強引だとは承知だが、この際だからそう言い切ることにする。

ウイスキーの起源は、古くからアイルランドの修道院でつくられていた祭祀用や薬用の蒸留酒が、15世紀にはスコットランドに伝わり、やがて庶民が楽しむ自家製の地酒として広まった酒である。もっとも古い文献ではアクアヴィーテと記述されているが、当時のスコットランドではゲール語でウィシュクペーハーと呼ばれていた。アクアヴィーテもウィシュクペーハーも「生命の水」という意味である。修道院で祭祀用につくる生命の水なので、間違いなくキリストの血、すなわちワインが原料であるべきだが、アイルランドではぶどうは育たないので、穀類で代用したものと考えられている。この時代のウイスキーには樽の中で熟成するという工程はなく、現代でいうファーストポットのような無色透明の荒々しい酒だったようだ。

17世紀になると、スコットランドはイングランドに併合される。併合に反対する勢力は、イギリス名誉革命で追放されたスコットランド系の王ジェームズ2世の復位を支持し、ハイランド地方を中心にたびたび反乱（ジャコバイト蜂起）を企てた。反乱をきっかけにイングランドはスコットランドの伝統文化を強く弾圧するようになり、ハイランド地方のウイスキーには過酷な重税が課せられた。

するとウイスキーは、ハイランド地方の山の中に逃れたジャコバイトの残党たちによって密造されるようになり、役人の目を欺くためにシェリー酒の空樽に詰めて運搬され、売り捌かれた。お尋ね者となったジャコバイトの残党にとって、密造ウイスキーは貴重な収入源であった。

当然、イングランド政府は密造業者の摘発に乗り出す。ところが、蒸溜所へ手入れがはいると、密造業者たちは樽に詰めたウイスキーを隠して、山の中へ逃走する。やがてほとぼりが冷

めところ、隠れ家に戻ってきた密造業者が発見したのは、樽の中でまろやかに熟成したウイスキーだった。かなり創作も入った逸話と思われるが、現代に至るウイスキーの誕生である。

映画やドラマをみても、捜査官が乗り込むと犯人はあわてて証拠のブツを隠滅するのがお約束だ。捕まった時にシラを切れるように、証拠品は残しておきたくないものだ。それなのにウイスキーの密造者たちは、証拠品を破棄せず隠しておいた。自分たちは捕まらず、またここに戻って来られる、と信じていたからに違いない。密造業者の多くは反乱の残党でもあったのだから、ウイスキーづくりの根底には、いつの日か再びスコットランドは独立するのだ、という悲願のような気骨もあったのではないか。とにかく生き延びるという強い意志が、樽で熟成された美味しいウイスキーという僥倖を手繰り寄せたのだ。

希望が築いた ジャパニーズウイスキーの礎

日本のウイスキーの父として知られる竹鶴政孝の挑戦も、未来への希望なくしては成らなかったことは言うまでもない。

竹鶴が日本人として初めて本場のウイスキーづくりを学ぶためにスコットランドへ旅立ったのは、大正7年（1918年）、大学を卒業して就職2年目の6月のことであった。驚くことに、就職先の会社から派遣された留学にもかかわらず、竹鶴は頼るべきなんのツテもなく海を渡っている。

自伝『ウイスキーと私』には、「日本をたつとき、エジンバラ大学がグラスゴー大学のどちらかに、入ればよいだろうぐらいの知識しかもっていなかったので、まず、リバプールからエジンバラに汽車で向かった」とある。入学を認められるかどうか分からないまま、第一次世界大戦のさなか危険な大西洋を渡り、英語で書かれた大阪高工（現・大阪大学工学部）の卒業証書だけ持って、ヨーロッパでも屈指の名門大学の門を叩いたというのだ。幸運なことに聴講生という身分で入学を認められたものの、現代の感覚で考えるといかにも無謀すぎる。

体当たりでドアをこじ開けていくような竹鶴の生き方は、むしろ、日本で本格的なウイスキーをつくりたいという壮大な夢によって突き動かされたものだが、竹鶴がその夢を自分のものとして強く意識するようになるには、ある別の人物の夢が必要だった。その人物とは、竹鶴が就職した摂津酒造の社長、阿部喜兵衛である。阿部がいなければ、竹鶴政孝の夢は、実現することなど望まれることもない、ただの憧れで終わっていたかもし

れない。そう言っても過言ではないほど、日本のウイスキーにとって阿部が果たした役割は大きい。

摂津酒造は、自社で蒸留したアルコールをもとに他社から委託された洋酒を製造していた大阪の洋酒メーカーである。主力商品には寿屋（現サントリー）の「赤玉ポートワイン」や「ヘルメス・ウイスキー」などがあった。ウイスキーといっても、当時の日本のウイスキーは、モルトなどほとんど使用せず、アルコールに色味や香料を加えてそれらしく仕上げるでたらめな模造品、イミテーション・ウイスキーだった。

ある日、摂津酒造の阿部社長は、大学を卒業して入社1年にも満たない竹鶴政孝を社長室に呼び出した。そしておもむろに、スコットランドで本場のウイスキーづくりを学んでくる気はないか、と竹鶴にスコットランド留学を提案する。当時、摂津酒造の業績は隆盛を極めていたが、阿部は、いつまでも模造品が通用する時代が続くとは考えていなかった。日本人もやがて本物を求めるようになる、と未来を見据えていたのである。そして、自社で本格的なウイスキーをつくることを夢見て、年数も費用もいくらかかっても構わない、とその夢を若き竹鶴政孝に託したのだ。竹鶴自身は洋酒づくりの仕事に熱中していたものの、大学で醸造学を学んだ知識もあり、自分がつくっているのが模造品であることは十分理解しており、内心忸怩たるものもあった。しかしだからといって、まさかスコットランドで本場のウイスキーづくりを学ぶ機会が得られるなど、夢にも思っていなかったことだ。あまりの衝撃に、竹鶴はすぐには返事もできないほどだった。

阿部喜兵衛と同じように、日本で本格的なウイスキーをつくることを夢見て、その夢を竹鶴政孝に託した実業家がもう一人いる。寿屋の社長鳥井信治郎である。

竹鶴政孝が2年間のスコットランド留学を終え、妻のリタを連れて帰国したのは大正9年（1920年）。竹鶴はさっそくウイスキーの製造計画の策定にとりかかるが、世界大戦後の大恐慌で摂津酒造の財政状態は悪化し、とてもじゃないが本格的なウイスキー製造を始める投資を許す状況ではなかった。せっかくスコットランドで本場のウイスキーづくりを学んできたのにイミテーションをつくり続けることに我慢ができなくなった竹鶴は、恩義を感じつつも摂津酒造を辞することを決める。

退職後、失意のまま大阪の桃山中学（現：桃山学院高等学校）で教鞭をとっていた竹鶴に、寿屋で本格的なウイスキーづくりを計画していた鳥井信治郎が白羽の矢を立て、竹鶴の未来へのドアが再び開くことになる。

鳥井が竹鶴をリクルートする際に提示したのは、ウイスキー製造はすべて竹鶴に一任、必要な資金はすべて用意する、年

俸は4000円で10年契約、という破格な条件だった。年俸の4000円というのは、スコットランドから招聘するつもりだった博士のために用意していた金額で、当時の日本銀行総裁の年俸が6000円だったことを考えると、留学してきたとはいえまだ何の実績も残していない20代の若者にしてみれば、あり得ないほどの高待遇である。それだけ鳥井が竹鶴に託した夢も大きかったということだ。「鳥井さんなしには民間人の力でウイスキーが育たなかったと思う。そしてまた鳥井さんなしには私のウイスキー人生も考えられないことはいうまでもない」と竹鶴は述懐している（『ウイスキーと私』）。

寿屋での10年の勤務の後、本当に自分が納得できるウイスキーづくりを追求するために、竹鶴は北海道余市に移住し、出資者を集め自分の蒸溜所をつくる。しかし、ウイスキーは最低でも3年以上樽で熟成させなければならない。竹鶴の理想とする品質のウイスキーのためにはぎりぎりの妥協をしても5年しかかる。つまり原酒を仕込んでから5年間は1銭の売上も入らないのだ。そこで竹鶴は余市で採れるリンゴを使ったジュースを売って食いつなごうとした。そのために設立した会社が大日本果汁で、それがニッカのブランド名の由来である。

しかし、竹鶴がこだわってつくったリンゴジュースは、当時の日本人の嗜好には合わず、売上も散々で返品された売れ残りや借金だけが積み重なっていく。苦しい経営が続く竹鶴を支えたのは、やはり未来への希望だった。

「政孝は中洲に建つ、ほの暗い貯蔵庫にたたずむことを好んだ。積まれた樽は、苦労のかたまりに見え、銀行や株主の顔が去来する。かとおもえば、『希望』という名の液体が、時の変容に身を委ねているようでもあり、数々の恩人との思い出がゆらぎたつ。」（『竹鶴政孝物語』ニッカウイスキー株式会社ホームページ）

100年ほど前にイミテーションからの脱却を目指して生まれたジャパニーズウイスキーは、いまや海外の数々の品評会で品質の高さが認められ、世界五大ウイスキーの一つとしてスコッチにも肩を並べるまでになった。この名声は、竹鶴政孝を中心に阿部喜兵衛、鳥井信治郎ら、メイド・イン・ジャパンの本格ウイスキーを夢見た男たちの未来への希望を礎にして築かれたものだ。その礎にはもちろん、政孝と一緒に夢を追いかけてマッサンを支え続けた政孝最愛の妻、竹鶴リタの名前も大きく深く刻まれている。

予測と希望

ところで、寿屋時代に竹鶴政孝がつくった日本初の本格ウイスキー「サントリー（通称白札）」は、まるで売れなかった。当時は酒といえば清酒の時代だし、イミテーション・ウイスキーで満足していた日本人には、本格的なスコッチウイスキーの製法でつくられた味は焦げ臭く感じられるうえに、値段も高かったからだ。続いて価格を抑えて発売した「赤札」もやはり売れなかった。しかし、竹鶴はひるむことなく原酒をつくり続けた。だから山崎蒸溜所には、出荷の見通しも立たない原酒の在庫だけが積み上がっていった。

前にも述べたように、ウイスキーは樽の中での熟成が生命線である。竹鶴がつくり続けた原酒は樽の中で長期間寝かされたことで、品質の良いモルトに育つことになる。皮肉なことに竹鶴が寿屋を退職した後、それが大ヒット商品「角瓶」として花開くのである。

ニッカを設立してからも竹鶴のつくるウイスキーは売れなかった。ニッカの記念すべき第一号は、昭和15年（1940年）に発売されるが、時代が悪かった。翌年に太平洋戦争を控え、発売2か月後に贅沢品として製造販売が制限されてしまう。戦後はイミテーション・ウイスキーだけでなく、カストリ酒や燃料用アルコールを水で薄めたバクダンなどの粗悪品が横行し、竹鶴がつくる本格ウイスキーはもっぱら闇で取引されるだけで、明るい光が当たることはなかった。そのため、戦火の中でもつくり続けた原酒は、樽の中で静かに熟成を重ねていった。後にそれがニッカの大きな財産となるのである。

このように、不遇の時代にあっても、いずれ自分がつくる質の高いウイスキーが受け入れられる日が来ることを信じ続けた竹鶴の希望が、後のサントリーとニッカの成長を支え、ひいては日本のウイスキー文化を育てたのだ。

ご存知の人も多いと思うが、いまジャパニーズウイスキーの長期熟成モルトは極端な品薄状態で、ばかばかしいほど価格が高騰している。例えば、1980年代にジャパニーズ・シングルモルトの先駆けとして発売された「山崎12年」や「余市12年」は、確か当時の値段は5000円くらいだったと記憶している。それが、いまでは「山崎12年」は正規料金が1万円となるも出荷制限がとられ、正規の流通ルートではほぼ入手不可能。インターネットでは定価の2倍以上の値段で売られている。「余市12年」にいたっては原酒不足で終売となり、未開封のボトルには10万円近い値段がつく。



価格高騰の要因としては、とにかくにもウイスキー市場の活況による原酒の需要拡大が大きい。まず2008年からサントリーが仕掛けた「ハイボール復活プロジェクト」が当たってハイボールブームが起きたことで、原酒の需要が伸びた。そして2000年代のはじめ頃から、ニッカやサントリーの長期熟成ものが海外の品評会で次々にアワードを受賞することで、2010年代には海外からの需要が急増。さらに竹鶴政孝とリタをモデルにした2014年のNHKの朝ドラ「マッサン」をきっかけに、国内でも長期熟成モルトの人気の火がつき、いよいよ原酒の需給バランスが逼迫するようになった。

「山崎12年」や「余市12年」などの原酒は12年以上の長期熟成を必要とするので、人気が出たからといってすぐに増産できるわけではない。また、ほとんどのウイスキーは複数のモルトをブレンドしてつくられるため、ある製品の売上が数%伸びるということは、その製品に使われるすべてのモルトの需要が一律に数%伸びることを意味する。メーカー全体でモルトの在庫にかかる圧力は相当なものだ。こうした構造的な制約から、ウイスキーづくりには市場の需要変化に柔軟に対応できない悩しさがある。そこにインバウンドの爆買いや転売目的での買い占めも合わさり、限られた原酒を奪い合うかたちで価格が上がり上がっている、というのが現在の価格高騰の背景だ。

ただし、ジャパニーズウイスキーの価格高騰は、需要の拡大だけで引き起こされたわけではない、ということは付け加えておかなければならない。

戦後の経済成長とともに右肩上がり成長してきた日本のウイスキー市場は、1983年をピークに縮小トレンドに転じ、

2008年に底を打つまでの25年間、毎年下落傾向を続けた。ボトムの2008年のウイスキーの出荷数量は、ピーク時の実に5分の1まで落ち込むほど悲惨な状況であった。酒税の改正による値上げ、酎ハイブームと消費者のハードリカー離れ、バブル崩壊による不景気など、複合的な要因によるものと考えられている。

サントリーやニッカをはじめとする国内ウイスキーメーカーも、年々減少していく市場を指をくわえて見ていたわけではない。次々と新製品を投入し需要を刺激した。原酒の品質向上にも取り組んだ。ウイスキー文化を広めるためのPRにも力を入れた。それでも、ウイスキーの需要減少に歯止めをかけることはできなかった。

そこでメーカー各社はやむなく原酒の生産量を減らすことになる。各社の減産量は不明だが、ウイスキー市場から撤退するメーカーも相次いだ。ある時点での原酒の減産は、必ず将来の原酒不足に直結する。それは分かっていたはずだ。だから、この時の経営判断が直接的に現在の原酒の枯渇を招き、価格高騰に拍車をかけているという側面もあるのだ。

もちろん価格が上がることは、デフレ脱却のために歓迎すべき面はある。また市場での人気でプレミアムな価格が成立するのは、価格決定メカニズムとしてごく自然なことではある。だが、その果実はそれを育てた者の手に還元されるべきだ。例えば「山崎12年」の市場での実勢価格は定価の2倍以上、発売当初の定価の4倍以上と過熱しているものの、サントリーが手にした果実は、発売から39年で約2倍の定価、わずか5000円程度の値上げにすぎない。つくり手が得る付加価値の何倍もの利益が転売業者の懐に入り、冬の時代にも常連客とともにジャパニーズウイスキーを支え続けた街場のバーには、いまやノンビ

ンテージのボトルしか配給されない。ウイスキーファンとしては、ジャパニーズウイスキーの人気を喜びつつも、これはあまり健全な状態だとは思えない。

ここで思い出してもらいたい。竹鶴政孝が、本格ウイスキーが売れない苦難のときにも、未来を信じて原酒をつくり続けたことを。竹鶴は、いいものをつくれれば必ず売れるときが来るといふ、なんの確証もない希望を頼りに原酒をつくり続けた。それに対してウイスキー冬の時代の経営者は、ウイスキーの未来よりハードリカー離れという言葉説を信じて原酒を減産した。彼らが頼ったのはマーケティングの需要予測だった。

比べるのは酷というものかもしれない。現代の経営者が背負っている責任は、ベンチャー企業の竹鶴とは比べようもなく重い。毎月毎月上がってくる前年比マイナスの売上報告と年々悪化していく財務諸表、目を覆いたくなるような市場調査の結果。データで提出されるファクトのすべてが、ウイスキーの未来は暗いと示していたことだろう。経営者が縮こまってしまうのも無理はない。

竹鶴政孝を突き動かし苦難の時に支えたのは、「日本で本格的なウイスキーをつくりたい」という夢だった。それは、竹鶴政孝だけの夢ではなく、阿部喜兵衛の夢でもあったし、鳥井信治郎の夢でもあったし、そして竹鶴リタの夢でもあった。もしもあの当時マーケティングリサーチという手段があって、彼らが調査結果に頼って意思決定をしたとすれば、この国にジャパニーズウイスキーが生まれることはなかったかもしれない。日本人もいずれイミテーションではない本物のウイスキーを求めるようになるはずだ、という見立てはあったにせよ、それはとても需要予測などと呼べるような代物ではなく、希望と呼ぶほうがふさわしいものだ。

ドイツの哲学者エルンスト・ブロッホは、1950年代に記した『希望の原理』で、芸術、文学、建築、宗教、政治、社会制度など、日常生活を取り巻くさまざまな領域を見渡し、人間の希望とは何か、どのようにして希望が形成されるのか、そして希望がどのように社会的な変革をもたらすのかを考察した。希望の百科事典とも評されるほどの超大作の冒頭でブロッホは、ポジティブに人を突き動かす夢の核には希望があると述べている。

「いつの時代にも、人びとのみた夢はなんと豊かなものだったのだろう、可能であるかもしれないよりよい生活についてみた夢は！」

あらゆる人間の生活には、すみずみまで屋の夢 (Tagtraum: ドイツ語で白日夢*筆者注) が浸透している。そこでは、ある部分はほんの薄っぺらな、無気力な逃避にすぎず、詐欺師の餌食となるものでしかないが、しかし、もうひとつ別の部分は人をけしかけ、挑発して、現にある悪しき存在に妥協せず、まさにあきらめさせることをしない。このもうひとつの部分の核に希望がある」

希望という言葉も人によっていろいろな捉え方があると思うが、私が気に入っているのは、心理学者の北村晴朗による「希望は来たるべき未来に明るさがあるという感知に伴う快調を帯びた感情」という定義だ。感知とは、直感的に心で感じて知ることである。

予測か希望か。予測は未来を頭で知るが、希望は未来を心で知る。予測は客観的で冷静だが、希望はご機嫌で前向きだ。私たちが未来を構想するとき、むろんどちらも大事なもので、予測と希望は決してゼロサムではない。だが、何か一步を踏み出そうとするときに背中を押してくれるのは、あるいは困難な壁にぶつかったときに心の支えになるのは、往々にして予測よりも希望のほうだ。状況がネガティブで未来が不確実なときほど希望の重要性は高い。

お気づきだろうか。ウイスキー市場が苦境の時に原酒の減産を判断した経営者に向ける視線は、日本の社会全体すなわち私たち自身にも鋭く反射してくるのを。私たちはこれまで、あまりにも予測に重きを置きすぎていたのではないかと。それが投資不足という経済現象となって、失われた30年ともいわれる長期的な低迷の要因になっているのであれば、いま私たちが取り戻さなければならないのは、なによりも未来への希望だ。

とはいえ、各種の予測が次々に私たちの眼前に並べ立てるデータの数々は、国や地域の未来を悲観させるのに十分すぎるものだ。人間はそんなに強くない。竹鶴のように鋼の意志を持つ者は少数だ。絶対に無理だと言われ続けたら、本当に無理なのかもと自信をなくすこともある。うまく行かないことが続けば、誰だって心が折れそうになる。実のところ夢だって叶わないことのほうが多い。「あきらめたらそこで試合終了ですよ」と安西先生に言われても、あきらめなくなることもある。

でも大丈夫だ、心配いらない。そんなときはウイスキーを飲めばいい。ウイスキーは希望の酒だ。一人で飲んでもいいし、友と飲めるならもっといい。

参考文献（順不同）

- 村上春樹(1999)『もし僕らのことばがウイスキーであったなら』平凡社
- 川又一英(1982)『ヒゲのウイスキー誕生す』新潮社
- 竹鶴政孝(2014)『ウイスキーと私』NHK 出版
- 千石涼太郎(2014)『竹鶴とリタの夢 余市とニッカウイスキー創業物語』双葉社
- 土屋守(2018)『ウイスキー検定 公式テキスト』小学館
- 土屋守(2020)『ビジネス教養としてのウイスキー』KADOKAWA
- 三鍋昌春(2010)『ウイスキー 起源への旅』新潮社
- エルンスト・ブロッホ(2012)『希望の原理 第一巻』白水社
- 北村晴朗(1983)『希望の心理 自分を生かす』金子書房
- ニッカウイスキー株式会社「ニッカウイスキーストーリー」、<https://www.nikka.com/story/>
- 関田伸雄「『マッサン』と呼ばれた男、竹鶴政孝の夢」産経ニュース、<https://www.sankei.com/special/massan/>
- 三鍋昌春(2018)「『冬の時代』に耐えて再生したジャパニーズウイスキー、世界5大ウイスキーの一角・ジャパニーズ(22)」NIKKEI STYLE、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO34003920Z00C18A8000000/>

PROLOGUE

地方の希望は

失われたのか

島原万丈

LIFULL HOME'S 総研 所長

1

あきらめたらそこで試合終了

筆者はこれまで、大小さまざまな地方都市からお声がけいただき、まちづくりや地方創生のテーマで講演会や勉強会で話す機会をいただいていた。そういう場の質疑応答でときおり出くわすのは、枝葉を端折って言えば、「うちのまちでは無理だ」という反論めいた感想である。

データと論理で説明すれば「理屈じゃないんだ」、主催者に依頼されて紹介した他の地域の先進事例は「あそこは恵まれている、うちでは事情が違う」、「それは東京だからだ、都会だからだ」、まちづくりの潮流としてウォークアブルを提案すれば「クルマ社会だから」などなど。個人的な経験で言えば、そういう発言をするのは中高年の男性が多い印象だ。慇懃無礼というのか、言葉遣いはつとめて穏やかなことのほうが多い。

とはいえ、講演会の質疑応答で大勢の聴衆の前で堂々と自説を主張するなら、まだマシかもしれない。「今朝、東京から来ただけのやつが、知らないくせに分かったようなことを言うな」という感情的な反発もあるだろう。だが、時にはこんな人もいるから厄介だ。

イベントが終わって関係者の懇親会の席、講演会のテーマに関連した話題を肴にひとしきり会話が盛り上がった後、場が単なる飲み会となったところにふらりと近寄ってきて、「いやあ、やっぱりうちのまちは難しいですよねぇ」と同意を求めてくるのだ。主催側の関係者として表立っては決して言わない本音を、アルコールの勢いのせいか、ついポロツと漏らしてしまったのだろう。面従腹背とはこのことだ。こちらとしては、講演会とその後みんなで盛り上がった時間はなんだったのか、少々脱力してしまうほかない。

こういう経験は私だけではなく、同業の人間なら誰しも多かれ少なかれ遭遇する「地方あるある」だ。言い方にいろいろなパターンはあっても、要するに「わがまちでは無理だ」ということを言いたいのだ。別に彼らは決してサボタージュをしようと講演会に乗り込んで来たわけではない。まちづくりや地方創生の講演会にわざわざ出席するくらいだから、まちの未来に関心がないわけではない。ただ、外部からもたらされる新しいアイデアには、「どうせできっこない」「そんなことをしても無駄だ」としか思えず、さりとて自分に何か対案があるわけでもない。これまでの活性化事業の効果もむなしく衰退していくまちを間近で見続けるうちに、希望を見失ってしまったのかもしれない。

辞書で「希望」の対義語を引くと、「失望」「絶望」と出てくる。だが、このような経験をする、「希望」の反対語は「絶望」というほどのものではなく、「あきらめ」と呼ぶのが適当ではないかと思えてくる。地域の未来に希望が持てないということを言い換えると、地域に住む人が自らのまちの未来に対してあきらめているという状況である。

人びとが自分の住む地域の未来に希望が持てなければ、地域の未来をあきらめたら、人はどういう行動を取るのか、地域はどうなるか。それを推し量るには、ほんの少しの想像力があればいい。

まず、その人に能力や意欲があり自分自身の可能性を信じているならば、より自分を活かせる希望を感じる地域へ移住を考えるだろう。国の未来に希望が持てなければ、より希望が持てる他国への移住という選択肢もある。

村上龍の『希望の国のエクソダス』では、中学生たちがASUNAROと名乗るネットワークを結成して、インターネットを駆使した新たなビジネスで大成功し、数十万人規模で北海道へ集団移住して自治区のような都市をつくる。地方債を発行し資金を集め、大規模な

風力発電所をつくりエネルギーを確保し、農業を再生し、独自の地域通貨による経済圏をつくって実質的に日本国からの脱出・独立を果たす。中学生たちを鼓舞したのは、リーダー格の少年ボンちゃんの「この国には何でもある。本当にいろいろなものがあります。だが希望だけがない」という演説だった^[1]。むろんこれはSFだが、希望がないと思うと中学生だって脱出を考えるのだ。能力の高い優秀な者から先に脱出を試みるのが常だ。

地域の未来を悲観しながらもそこに生きる場合、人はいま手にしている幸福（の源泉）をできるだけ減らさないよう保身的な選択をするだろう。その人の地域への関心は、パイを大きくすることよりも、限られたパイから少しでも多くの分け前にあずかることに向けられる。だから、限りある自分の時間やエネルギーを地域貢献のために使うことには積極的になれない。経済的なリスクを負ってまで地域に投資をするという発想は生まれるはずもない。そして、他者のまちづくりへの意欲や挑戦には「お手並み拝見」的な冷やかな態度になる。そして、彼らのささやかな挑戦が失敗でもしようものなら、「それ見たことか」と得意顔だ。地域を盛り上げようとやって来た講演者に「難しいですよねぇ」とわざわざ同意を求めるほど、どうせ何をやっても無駄だと思っているのだから。

そのように希望を感じられない地域からは人が脱出し、地元では人的にも物的にも投資が先細るので経済は停滞し、地域の衰退が進む。それでますます未来への希望が見出しにくくなる、という悪循環に陥る。それがいま、少なくない地方で起こっている事態ではないのだろうか。仕事で訪れて何かしらの関わりを持たせてもらった地域の中で、個人的な感触でなんとなくで再生の可能性がある地域では、飲み会の会話も、ああしたい、こうしたい、ああすれば面白い、これを試してみよう、など未来に向けたポジティブな話題で盛り上がる。逆にそうでない地域では、愚痴や言い訳を聞かされるはめになる。地方創生や地域活性化においては、人口や市場規模よりも人のマインドが大切だとつくづく思う次第である。

学習性無力感という言葉聞いたことがあるだろうか。ポジティブ心理学の提唱者であるマーティン・セリグマン博士のキャリア初期の研究によって立証された、心理学の概念である^[2]。

最初は犬、その後ヒトを対象とした実験でも確認されたのは、電気ショックで与えられた不快なストレスが、自分の回避行動や抵抗ではどうしても除去できない状態が繰り返されると、被験者（犬やヒト）はやがて抵抗する意欲すらなくしてしまう。ビジネス書でよく紹介されるカマス理論——水槽の中で透明な板で仕切られた肉食性のカマスは、仕切りの向こう側の小魚に対する襲撃を何度も失敗することで、仕切りが外されても襲わなくなる＝自分の行動が無駄だということを何度も学習していくうちに、やがて何をしても無意味だとあきらめ、自分から行動を起こさなくなる——は、学習性無力感が挑戦意欲を阻害することで組織の停滞をもたらすことを分かりやすく説いた寓話である。

地域のモチベーションを高めるために企画された講演会の質疑応答で発せられる、「うちのまちではできない」というおおよそ建設的でない反論は、出席した大勢の聴衆に学習性無力感の種をばらまいているのではないだろうか。それが往々にして中高年男性、すなわち地域社会で発言力の強い層からの発言であることは深刻な意味を持つ。

『地方創生のファクターX』で指摘した地域社会の寛容性の低さには、変化することを嫌う保守的な硬直性がある。年長の権力者が古い価値観や規範で若者や女性や少数派の意見を封じ込めるのは、これまでの秩序が乱れることを恐れるからだ。おそらく地域社会全体にうつすらと共有された学習性無力感の背後で、不寛容がどっかりとあぐらをかいている。

その結果、地域になにが起こるか。なにも起こらない。波乱が巻き起こることはなく小さな失敗すらもしない。そのかわりに、未来を切り拓くかもしれないチャンスも逃す。新幹線の駅や高速道路の延伸や大企業の進出を待ちわびながら、投資効果もあいまいな活性化事業を続け、去年と変わらぬ平和で安定した今年が流れていく。そうやって現状維持という名のじりじりとした後退を招き、気がつけば若者の流出が加速している。

もし地域で心が折れそうになっている人がいれば、お約束のやつで恐縮だが、人気漫画から有名なセリフを一つ。

「あきらめたら、そこで試合終了ですよ…？」

[1] 村上龍(2000)『希望の国のエクソダス』文藝春秋、309p

[2] マーティン・セリグマン(1991)『オプティミストはなぜ成功するか』講談社

2 地方創生の希望格差

LIFULL HOME'S 総研は、2021年、2022年と連続して地方創生をテーマにした調査研究に取り組んできた。その成果をまとめたのが『地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論』（2021年）および『“遊び”からの地方創生 寛容と幸福の地方論Part2』（2022年）である。本報告書『地方創生の希望格差』は、それに続くシリーズ3作目、「寛容と幸福の地方論Part3」として位置づけられる。

タイトル「地方創生の希望格差」の元ネタは、社会学者の山田昌弘が2004年に提唱した『希望格差社会』である。山田は、さまざまなデータ分析や数多くのインタビューを踏まえて、現代の若い世代が、やる気のある勝ち組と「どうせ報われない」と最初から努力を放棄する負け組に分裂しつつある状況をとらえて、よく問題視される経済的格差の拡大の背後で若者の希望にも格差が広がっているのではないか、と警鐘を鳴らすためにこの言葉を編み出した。

冒頭に述べたように、地元の人たちは半ばあきらめているのではないだろうか？と疑念が生じることがある。もちろん、非建設的な発言をするのは多くの参加者のうちごく一部である。少なくとも講演会などを企画して私のような人間を招いてくれるくらいなので、地域総体としては未来をあきらめているわけではない。ただやはり、前向きなやる気に満ちた地域と比べると、若干の温度差を感じることは否定できない。全国津々浦々あまなく地方に出向いたわけではないけれど、全国47都道府県にある1800以上の市町村の中には、無力感やあきらめに支配された地域も少なくないのではないかと想像する。

山田が「希望格差」に警鐘を鳴らして約20年。先進国では経済格差の拡大による社会の分断が大きな課題となっているが、欧米では格差による社会の分断は地理的な偏在を伴っていることが多い。先ごろ若者の大規模な暴動が起こったバンリューと呼ばれるパリ郊外、トランプ前大統領を生んだアメリカのラストベルトなどが分かりやすい例だ。

人口の東京一極集中問題に象徴されるように、日本でも地域間格差が広がっていることは指摘されている。橋本俊詔と浦川邦夫が「県民経済計算」を使って計算したところ、日本の総人口が減少に転じる直前、バブル崩壊で沈静化していた東京圏への人口流入が再び増加し始めた2000年代前半には、地域間の所得格差が増大傾

向になっていたことが明らかになっている^[3]。また、『国土交通白書2020』に掲載された「国民意識調査」のデータでは、都市と地方の地域格差は拡大していると思うかという質問に、75.9%の人が「拡大していると思う」と回答している。特に格差が拡大している点として回答が多いのは、所得水準のほかに、公共交通の利便性、買い物の利便性、雇用情勢、医療福祉水準などである。

幸い日本では、いまのところは地域間格差の拡大が社会の分断として深刻な事態を招いているという認識はない^[4]。けれども、豊かさの地域間格差の拡大と歩調を合わせるように、山田が見抜いたような希望の格差もまた拡大しているのではないか。という仮説は検討に値する。もしそうだとすれば、地方創生のエネルギーには地域間格差が生じていることになる。各自治体の地方創生として打ち出される「地方版まち・ひと・しごと総合戦略」は、どこも似たりよった内容になっているが、市民が前向きな希望に満ちた地域と、市民が半ばあきらめている地域では、異なる処方箋が必要になるはずだ。今回は、「地方創生の希望格差」と題して、地域社会における希望の問題を議論したいと思う。

3 「寛容と幸福の地方論」の基本理念

まず、第1作である『地方創生のファクターX』から今回の『地方創生の希望格差』へ至る流れを整理するために、サブタイトルとして掲げる「寛容と幸福の地方論」の基本的な理念と過去2作の内容を再確認し、これまでの議論を振り返っておく。少々長めになるので、過去のレポートの読者は、以下4節と5節は飛ばして6節から読んでもらってもかまわない。

LIFULL HOME'S 総研が地方創生に関わる一連の調査研究の報告書を、「寛容と幸福の地方論」のタイトルで発表するのは、我々の研究が、地方の人口減少の緩和を最大の目標とする現在の地方創生政策に対する違和感から出発しているからである。もちろん日本の活力を維持・活性化するために人口の維持が必要という悲願は、その実現可能性はともかく大義名分としては理解可能なものだ。問題は、ややもすれば自治体の存続こそが目的になってしまう政策の建付けである。

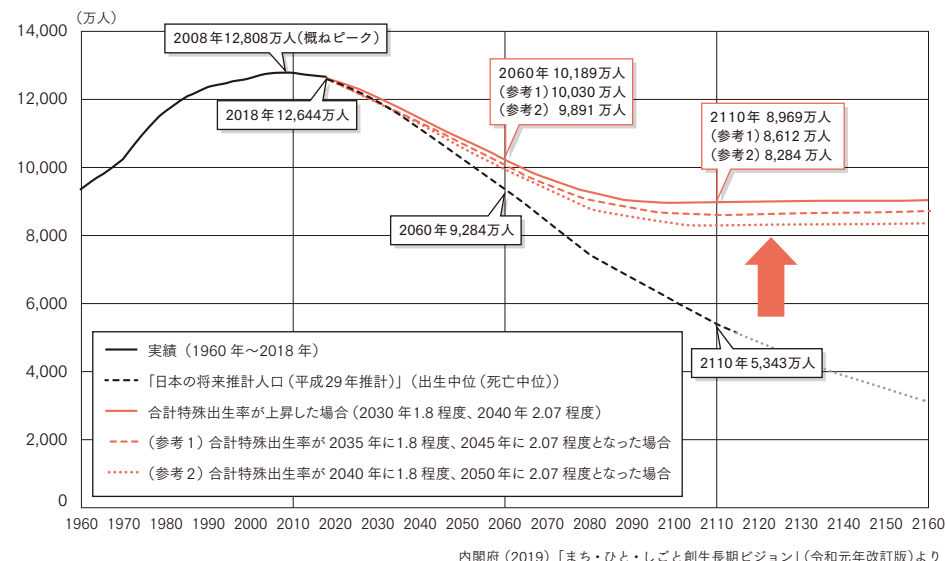
政府および自治体が推進する地方創生政策では、まず「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョン）」が定められ、ビ

ジョンを実現するための中長期の施策の方向性等を「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）」として組み立て、当面の進め方を「まち・ひと・しごと創生基本計画（以下、基本計画）」で提示する。これらのドキュメントは、内閣府が先行して国の全体版を作成し、それを下敷きにして都道府県および市町村がそれぞれの自治体の実情に合わせて「長期ビジョン」と「総合戦略」の地方版を作成する。国レベルの「長期ビジョン」は、地方版では「人口ビジョン」とより直截的な表現になる。このような建付けのため、地方創生政策では目指すべき将来像である「人口ビジョン」の達成が、「総合戦略」の名の下に繰り出される施策の各KPIを束ねる最上位の目標に位置する。

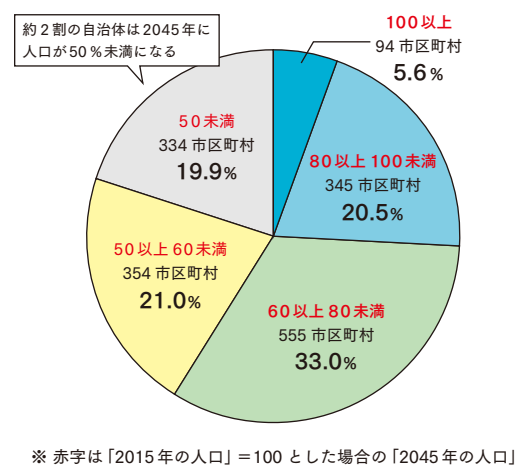
地方版「人口ビジョン」では、まず国立社会保障・人口問題研究所による自治体ごとの将来人口の推計（ほとんどの場合は人口減少と推計される）が示され、それを人口の自然増（出生率の改善）と社会増（Ｕターンや移住定住の促進）で、どの程度減少を緩和するのかが目標として示される。国全体の長期ビジョンでは、大規模な移民政策をとらない限り人口の転入・転出による社会増減はほとんど考慮されないの、将来人口のパラメータは合計特殊出生率の改善だけである。令和元年（2019年）の改定版では、過去最低の1.26（コロナ前の2019年で1.36）の合計特殊出生率が、将来的には1.8、2.07と段階的に上昇したら、という捕らぬ狸の皮算用的なチャートが描かれている。対して地方版の人口ビジョンではＵターンや移住定住による社会増減というパラメータも操作できる。だが、それがすなわち、全国の自治体による総人口の争奪戦を意味していることは、あまり意識されることがない。

総人口の減少が確定的な未来においても、地方創生が人口の頭数を最大の目的とするのは、人口減少による地方の消滅という強い

【図1】我が国の人口の推移と長期的な見通し



【図2】2045年における総人口の指数別市区町村数と割合



内閣府（2019）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元年改訂版）より

危機感から出発したという経緯からである。

2014年に誕生した第二次改造安倍内閣が、目玉政策として掲げた地方創生の司令塔として「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げる数カ月前、元総務大臣の増田寛也氏が座長を務める日本創成会議が「消滅可能性都市」（2014年）を発表した。通称「増田レポート」と呼ばれるこのレポートが試算した「2040年までに全国の

【3】橋本俊詔・浦川邦夫（2012）『日本の地域間格差 東京一極集中から八ヶ岳方式へ』日本評論社

【4】しかし、格差の拡大については不吉な予兆がないわけではない。2007年には、格差の底辺にいる就職氷河期世代のフリーターが、境遇に対する怨嗟と格差が固定された社会への鬱憤を「希望は戦争」とぶちまけた赤木智弘の論考が社会に衝撃を与えた。最近では、電車やまちでの無差別殺傷事件が相次いで起こったが、事件は人生に絶望した「無敵の人」によって引き起こされている。

約1800市町村のうち約半数(896市町村)が消滅可能性都市になる」という推計は、全国の自治体に震え上がるほどの衝撃を与えた。

このままではわがまちは消滅してしまう……。そんな地方の恐怖感が、国と地方合わせて年間2兆円を超える予算を得ることで、地方創生政策を強力にドライブしているのである。何が言いたいかというと、そもそも地方創生が人口減少の緩和を目標とするのは、地方の活力を維持するためであるにもかかわらず、現実には自治体の人口の頭数そのものが目的化してはいないか、という疑義である。地方版「まち・ひと・しごと総合戦略」には自治体という行政単位の存続維持という本音が見え隠れする。

ここで少し冷静になってみよう。国立社会保障・人口問題研究所が推計(中位)する2040年の総人口は1億1092万人で、2022年の1億2495万人から約1400万人の減少である。東京都の人口に匹敵するとても少ない減少ではあるものの、率にすれば11%である。内閣府の推計では、2045年に人口が50%未満になる自治体は全体の20%の334市区町村、50%以上60%未満が21%の354市区町村である(図2)。

増田レポートが消滅可能性都市として指定したのは「20～39歳の女性の人口が、2010年から2040年にかけて5割以下に減る自治体」であった。人口の再生産は20～39歳の女性の人口に決定的に制約を受けるので、その層の人口が半減すれば人口の回復は望めず、計算上はいずれゼロになる。だが、都市が、ただちに消滅するというわけではないし、その速度は人口規模による。しかし、「消滅可能性」というパワーワードが切り取られて広まったことで、あたかも「2040年までに市町村の半数が消滅する」かのような印象で過剰な恐怖が煽られた感もないではない。ちなみに、日本全国でも2040年までに20～39歳の女性の人口は7割程度まで減ると予測されている。

とはいえ、人口が50%以下にもなれば自治体のあり方には、抜本的な変革が迫られることは間違いない。現在、日本でもっとも人口が少ないグループの県の人口は55万人から80万人程度で、東京都の世田谷区の人口(約94万人)よりも少ない。世田谷区の区政が、選挙で選ばれた区長1人、区議会議員50人、区役所職員約6000人で運営されているのに対して、人口約55万人の鳥取県には、県知事1人、県会議員35人、県庁職員1万1774人のほか、県下には4人の市長と15人の町長、その下にそれぞれ議員と職員がいる。これは鳥取県だけの事情ではなく、人口が100万人未満の県ではだいたい似たような状況だ。

東京都という巨大組織の下にあり、狭い範囲に比較的均質な住

宅地が密集する世田谷区とは比べ物にならない地理的な広がりと多様性を持つ地方の県に、世田谷区並みの効率を求めることはできないことは認めても、人口が少ない自治体の政治・行政の効率はかなり悪い、ということは不都合な真実である。そして今後20年あまりで、人口が半減してしまう市町村が続出すれば、さらに効率は悪化する。

人口が少ない自治体はさっさと合併統合するべきだ、と言いたいわけではない。しかしながら、独自の歴史と文化を持つ地域は地域として残しつつ、行政単位としては合併して効率を高めるという選択肢が、近くには平成の大合併などすでに取られてきたことは事実である。にもかかわらず、自治体の存続を前提として疑わず、自治体単位での将来人口の目標「人口ビジョン」を掲げ、自治体ごとの「総合戦略」を推進するという現在の地方創生政策の枠組みは、どこか無理があるのではないか。

自治体の存続ありきの「総合戦略」が引き起こす問題の一つは、自治体による自治体に対する人口争奪戦の様相を帯びてしまうという点だ。その実例を少し紹介しておく。

分かりやすいのは、充実した子育て支援で人口増を果たしたとして有名な明石市だ。神戸新聞が2013年から2021年の住民基本台帳のデータを集計したところ、この間の明石市の転入超過の46%は神戸市からで、他にも加古川市や姫路市など兵庫県南部の市町からの転入超過が多く、明石市の転入超過のほとんどは兵庫県内から奪った人口によって達成されていることが判明した^[5]。一方で、首都圏へは一方的な転出超過が続いており、東京一極集中に歯止めがかかったわけではない。国をはるかに先取りして手厚い子育て支援策を次々に実行した泉房穂前市長の手腕はもちろん称賛に値するが、マクロな人口移動の視点でみれば、明石市は兵庫県南部エリアでの人口争奪戦に勝ったに過ぎないのである。

明石市に限らず、人口の社会増を達成した先進地域として紹介される地方自治体の多くは、対東京での転入超過ではなく、近隣エリアからの流入でそれを達成しているという現実がある。東京一極集中の解消を目指したはずの「人口ビジョン」は、地方対東京ではなく、地方の近隣自治体同士の人口争奪戦を招いたのである。

これに対して、LIFULL HOME'S 総研の一貫した立場はこうである。

地方創生が掲げるべき真の目標は、人口の数合わせではなく、それぞれの地域に住む人々の幸福度(主観的な Well-being)の増大であるべきだ。なぜなら、人は誰でもそれぞれの幸福を追求する権利

があり、自分が幸福に生きられると思う場所に住む自由と権利を持っているからだ。この基本的人権を大原則とするならば、地域の人口は、地域が選ばれたもしくは選ばなかった結果に過ぎないと考えなければならない。そうした考え方に立てば、地域が選ばれるためには（すなわち人口を確保するためには）、その地域で生きることが、住人にとって幸福なことではなければいけない、と考えることが自然である。

ただし、何を幸せと思うかの幸福観は人それぞれ多様で、時として異なる幸福観どうしが矛盾し摩擦を起こすことがある。しかしそれはまったく悪いことではない。その矛盾こそが多様性なのである。そのため誰もが自分の幸福な人生を追い求めるためには、人は自分とは異なる価値観に対して互いに寛容でなければならない。

これが「寛容と幸福の地方論」というタイトルで表明した LIFULL HOME'S 総研の基本理念である。5カ条としてまとめると、以下のようになる。

1. すべての個人は自分が幸福に生きられる場所に
住む自由と権利を有する
2. 地域の人口は、選ばれた／選ばなかった結果である
3. 地方創生が目指すべきは、
地域の幸福度（Well-being）の向上である
4. 幸福観は人それぞれ多様であり、
多様性は時に矛盾し摩擦を起こす
5. ゆえに、地域社会は多様性に対して
寛容であることが求められる

4

Well-being を追求する地方創生とは

明石市は、兵庫県南部エリアでの人口争奪戦に勝ったに過ぎないことは確かであるものの、子育て世代の転入超過で人口増を実現したことは事実として評価すべきである。ここで重要なのは、安心して子どもを産み育てることができる支援制度を整備することで、子

育て世帯の幸福度を高めた結果として明石市が選ばれた、という順を正しく理解することである。

明石市の手厚い子育て支援策について泉前市長は折りにふれ、本来は国がやるべきことを国がやらないから明石が始めた、という趣旨の発言を繰り返している。明石市の子育て支援策は、もちろん市の総合戦略でも最重要の位置を占めてはいるが、前市長の発言に自治体の存続のためという狭量な意図は感じられない。泉前市長の徹底的な住民の幸福ファーストな政治手法は、週刊誌のインタビューでのこんなやり取りにもみることができる。「他の地方自治体の首長から、なんで明石市は新しい政策を実現できるのかと尋ねられます。難しいことでもなんでもありません。『市民のために』を考えればいいだけです」^[6]。

このことの重要性は、移住支援金によって移住者を集めようとする施策と対比することでより理解できると思う。政府は2023年から、東京圏在住で東京23区に勤務する人が地方移住する場合の移住支援金を大幅に増額し、単身で最大60万円、世帯で最大100万円とし、さらに子ども1人あたり最大100万円を加算する。東京圏在住期間などの条件を満たせば、2人の子どもを持つ世帯で最大300万円が支給される、という驚くべき手厚さだが、要するに、移住者の頭数を増やすために、手取り早く一時金で釣ろうという話である。確かにそれだけの金額を支給されれば、移住にかかるイニシャルコストは賄えるし、ちょっとした蓄えにもなるだろう。しかしだからと言って、移住先での生活が幸せなものであると約束されるわけではない。もともと地方移住を考えていた層の背中を押す効果はあっても、移住支援金欲しさに移住を考える人がさほど多いとは考えにくい。

これに対して、明石市や流山市のように充実した子育て支援策を打ち出す自治体は、医療費や保育費の経済的負担の軽減だけでなく、まちづくりやコミュニティの面でも子育て世帯にとって住みやすい環境を期待でき、家族の幸福な暮らしのイメージが移住の直接的な動機となる。この違いが、人口は選ばれた結果という LIFULL HOME'S 総研の考え方をかなり代弁してくれている。

まず市民の幸福から考える。もしその思想を徹底すれば、施策は自治体の境界線の内側で完結する必要はない。高齢者医療やごみ

[5] 神戸新聞NEXT「明石市の人口増 際立つ周辺市町からの流入、大半は神戸市 県外へは転出上回る」(2022年6月10日)

[6] 「暴言で引退」の明石市長が語る、地方から国を変える方法とは…「国がやることやらへんから明石市で始めただけ」泉房徳氏インタビュー#1 文春オンライン(2022年12月29日)<https://bunshun.jp/articles/-/59258?page=3>

処理といった問題だけでなく、まちづくりや文化政策などもっと幅広い分野で周辺エリアとつながる都市圏として戦略をたてることも可能になるのではないかと。近隣の市町村同士で人口を奪い合うのではなく、自治体をまたいだ生活圏あるいは定住圏というエリアを形成し、その中での幸福度の増大を構想するほうが、合理的な場合もあるだろう。市町村合併あるいは県単位の合併を提案する意図はないことは繰り返しておくが、地方創生の「総合戦略」は、もっと多様な選択肢に開かれるべきではないかと思う。

そのイメージを共有するため、一つの例を挙げておこう。神奈川県藤沢市はコロナ禍の2020年に東京23区からの移住先が1位となるなど、東京からの転入増加によって人口が増えている代表的な市だ。藤沢市の西側に接する茅ヶ崎市や平塚市、東側の三浦半島の付け根に位置する鎌倉市や逗子市、葉山町にも東京からの移住者が増えている。相模湾を囲むように連なるこれらの市町は、一帯として湘南と呼ばれるひとつながりのエリアを形成しており、東京や横浜への通勤圏内でありつつ、ビーチリゾート・サーフリゾート的なライフスタイルが可能で、かつもともと別荘地だった歴史に由来して文化度も高いことから、観光地としても郊外住宅地としても昔から人気のあるエリアである。だが行政単位として湘南という自治体はない。どこからどこまでが湘南という公式の定義もない（湘南ナンバーはあるが）。しかし、湘南というエリアには強力なブランドイメージがあり、住民も湘南に愛着と誇りを持ち、市町の枠を超えたシンパシーで緩やかにつながっている。湘南エリアの市町は地方創生で連携しているわけではないものの、各市町の「まち・ひと・しごと総合戦略」は共通して、湘南のブランドイメージと、そこから想起される生活環境が強く意識された内容となっている。基本目標と施策のいくつかについては、湘南エリア全体で共有するものがあってもよかったのではないかとと思われるし、少なくとも移住支援やシティプロモーションあたりでの連携は十分に検討可能だろう。

確かにこれは、湘南という強力な地域ブランドがあつての話ではある。だが、人びとが一つのエリアと考える地理的範囲が行政区分を横断することは多々あるし、実際の日常生活が自治体を超えたエリアに広がっていることは珍しくない。そして、人びとの転居行動はそのようなエリアという範囲で考えられている。だから、地方創生を考える上では、エリアという単位で人びとの幸福な生活を構想するほうが合理的で、自治体という単位で人口を考えるのは少々窮屈なのだ。もちろん総人口の減少が避けられないとすれば、いずれエリア間の人口争奪戦にはなるとはいえ、経営効率の悪い自治体の単位で考えるよりも、より柔軟に住民目線の戦略が可能になるはずである。

5

「寛容と幸福の地方論」振り返り

ここで、LIFULL HOME'S 総研の地方創生シリーズ「寛容と幸福の地方論」として発表した過去の2つのレポートの内容を振り返っておこう。

第1弾として発表した『地方創生のファクターX』（2021年）では、地域社会の寛容性が、地方の人口の社会増減に対する隠れた原因であることを、大規模なアンケート調査で得られたデータをもとに明らかにした。

47都道府県ごとに測定した、女性や若者やLGBTなどに象徴される多様な価値観や生き方に対する地域の寛容性は、東京圏へ移り住んだ若者のUターン意向、居住している都道府県からの離脱意向（流出）、他の都道府県からの移住者の定着意向のすべてと相関関係が強く、寛容性の低い地域ほど人口の社会減がしやすいという事実を発見した。47都道府県別の寛容性と人口の社会増減率の相関係数は、実に+0.8を超える驚くべき高さである。この調査結果は、地方創生関係者や地方メディアにも驚きと納得感をもって受け入れられた。

また、地方創生が目指すべき最上位のゴールは、人口の争奪戦を意味する人口ビジョンの達成ではなく、都道府県民の幸福度であるべきとの考えから、独自のWell-being指標を開発し、それで都道府県別の現状を報告した。Well-beingは、昨今ではデジタル田園都市構想などの国策も重視する、「Happy」を超えた幸福度の概念である。

分析の結果、都道府県別の幸福度と寛容性との相関係数は0.354に留まり、寛容性と幸福度が必ずしも強く相関しているわけではないことが確認できた。このことは寛容なき幸福、言い換えると不寛容で同質性の高い幸福、または幸福度の低い寛容性もあり得るということであり、逆に両方を追いかける重要性を再認識するものである。

続く『“遊び”からの地方創生』では、行政の主導する地方創生政策では、ほとんど関心を持たれることのない娯楽や趣味、スポーツ、習い事、芸術文化など、広い意味での「遊び」の持つ力に注目した。前作『地方創生のファクターX』で、都道府県別の寛容性が地域の文化水準の満足度との間に非常に強い相関関係があったことから着想した仮説である。

なぜ文化が寛容性と深く結びつくのか。そしてなぜ「遊び」に注



『地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論』(2021年)

『“遊び”からの地方創生 寛容と幸福の地方論 Part2』(2022年)

LIFULL HOME'S 総研のWEBサイトでPDFを公開しています

<https://www.homes.co.jp/souken/>

目すべきなのか。文化研究の古典『ホモ・ルーデンス (=遊ぶ人)』を著した歴史家ヨハン・ホイジンガの「人間文化は遊びのなかにおいて、遊びとして発生し、展開してきた」という命題を手がかりに考えた。また「遊び」という言葉には、ただ単に楽しい娯楽のアクティビティを指すだけでなく、自由さや自己充足性、あるいは偶然性や誤差を許容する余白・隙間といった心理的な特性を意味するニュアンスがある。なので「遊び」が生活文化を形成し幸福度を高め、また遊ぶことの心理的な効果として寛容性を高めるのではないかと考えた。

全国を対象に大規模なアンケート調査を実施し、まず現状の日本では、娯楽やレジャー、旅行や観光だけでなく、文化的教養を育む趣味や健康づくりに資するスポーツですらも、日常生活での「遊び」の経験値は、世帯の経済力によって大きな格差が生じていることを発見した。「遊び」の経験は、ほとんど世帯の経済力すなわち市場経済に委ねられているため、地域の平均所得が低く人口規模が小さい地域では、娯楽、スポーツ、文化芸術などほとんどの「遊び」の市場が成立しにくい。そのため人口規模が小さくなるほど「遊び」の経験度が低くなり、東京都や人口100万人以上の政令市とそれ以外の地方都市で「遊び」の格差が大きく広がっている。特に、観劇やコンサート・ライブなどの舞台芸術・芸能や、美術館や図書館など教養や、外国語や専門知識の勉強、陶芸や美術などものづくりに関わる趣味については、東京都と地方都市で大きな格差があり、20代～30代の若年女性ではさらに地域格差が拡大することが確認された。このような結果をもって、仕事だけではなく「遊び」も東京一極集中の要因であること、特に若い女性が東京を離れないのは、地方の「遊び」環境の不足が大きな理由であると考察した。

事例取材では、北海道東川町の「写真文化首都」や千葉県一宮町の「サーフィンと生きるまち」など、地方版総合戦略の基本目標に「遊び」を掲げ地方創生に取り組む自治体を訪れ、「遊び」が地域の生活文化を形成し、そのことで移住者をひきつけている状

況を報告した。またストリートに根ざしたアートプロジェクトによって地域の活性化が可視化されている大分県別府市の動きも、「遊び」からの地方創生の例として興味深いものだった。

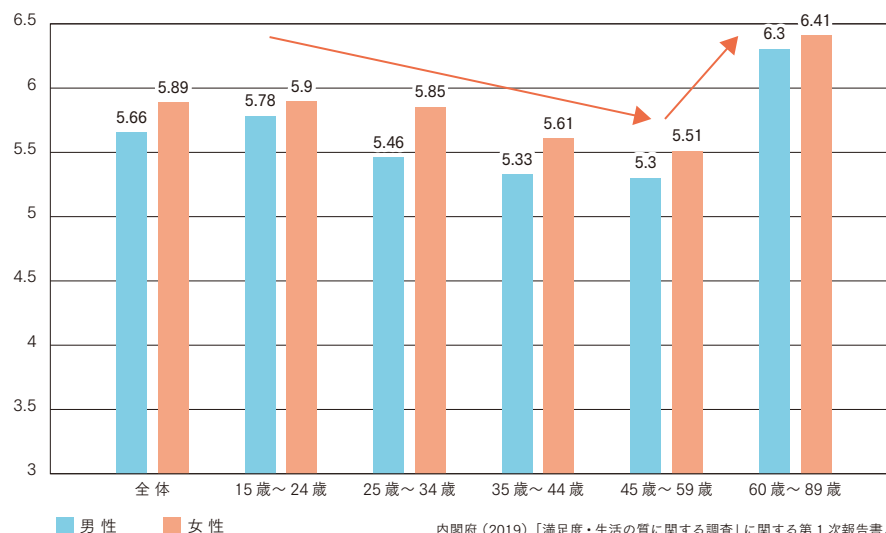
さらに、「遊び」が地域住民の幸福度や寛容性を高める効果を、重回帰分析という手法を使って検証したところ、旅行・観光、街歩き・グルメ、地域のボランティア、スポーツ、習い事、ショッピングなど、調査で提示したほとんどすべてのジャンルの「遊び」には、幸福度を高めるプラスの効果があることが確認できた。また、観劇・コンサートや美術館やものづくりなど芸術文化や創造性に親しむ「遊び」は、個人の寛容性に非常にポジティブな影響があることも確認し、前作『地方創生のファクターX』で得られた仮説であった文化水準と寛容性の関係性についても検証するもことができた。

6

新たな問題意識

ところで、幸福度 (Well-being) を測る尺度として一般的に採用されるのは、キャントリル・ラダーと呼ばれる質問方法である。キャントリル・ラダーとは、自分の前にハシゴがあると想像して、考える最高の人生がハシゴの一番上 (10段目)、最低の人生が一番下 (0

【図3】性別×年齢別の総合主観満足度





段目)とするなら、現在の自分の人生は何段目にあると思うかを0点から10点で自己採点した主観的な幸福度である。国連の世界幸福度ランキングをはじめ、さまざまな研究で広く活用される尺度なので、異なる母集団での幸福度の比較にも適している。

しかし、キャントリル・ラダーの質問文はあくまで現時点の人生満足度を尋ねるもので、厳密に定義すればそこに持続的な視点はない。具体的にいうと、いま現在のキャントリル・ラダーが同じ6点であっても、いまが自分の人生のピークでこれから先は幸福度が下がっていくと予想しながら回答する6点と、自分の人生は上向きでこれから先もまだ上がっていく途上であると回答した6点は、同じレベルの幸福度であるとみなされる。つまり、幸福の分析にあたっては、「いまが良ければそれでいい」という刹那的なニュアンスが滑り込む余地があるのだ。

キャントリル・ラダーで測られる主観的幸福度の高さは、性別や年齢、婚姻の有無などデモグラフィックな属性のほか、学歴と、学歴に関連する雇用形態や収入や資産など、いま現在手にしているものによって説明される部分が大きいという傾向がある。

内閣府の「満足度・生活の質に関する調査」で、キャントリル・ラダーと同じ10点満点で測定した総合主観満足度(Well-being)を年齢層別にみると、図3のように日本人の幸福度のグラフは15歳～24歳の若年層から、年齢が上がると徐々に下がって、45歳～59歳でもっとも低くなり、60歳～89歳の高齢層で最高になるU字型のカーブを描く。現在の日本でもっとも幸福度が高いのは、(十分な資産を持った健康な)高齢者である、という認識にはあまり異論はないと思われる。

このような40代半ばから50代で最低になる年齢層による幸福度のU字カーブは、アメリカのダートマス大学のデービッド・ブランチフラワー教授が世界132カ国を対象にした調査^[7]をはじめとして、多くの調査で再現される共通の傾向とされる。中高年の現役世代

は、仕事や子育てなどで経済的にも時間的にも精神的にも、負担が重くストレスが多いことが原因ではないかと言われている。

国民生活において追い求めるべき新しい豊かさとして、Well-beingを重視する時代が確実に来ている。政府は「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」において、その目的を「個人と社会全体の Well-being の向上」と掲げ、内閣府は継続した世論調査(「満足度・生活の質に関する調査」)によって Well-being に関する指標群(ダッシュボード)を作成している。また、デジタル庁は独自の Well-Being 指標(Liveable Well-being City 指標:LWC 指標)を開発し、各自治体のデジタル田園都市構想において活用することを提唱している^[8]。過去2作のレポートにおいて幸福度(Well-being)を地方創生の目標にすべきであると提唱してきたLIFULL HOME'S総研としても、このような Well-being 重視の流れは歓迎している。

しかしながら、Well-being が定義の上でいま現在に照準し、かつ高齢層がもっとも高くなる一般的な傾向があるとなれば、地方創生における Well-being 指標の活用には一定の注意が必要である。単純な話として、地域の高齢化率が高くなれば、地域平均でみる Well-being は自動的に高くなるのである。さらに、必要な改革を先送りにしてでも、市民の刹那的な要望に応える政策のほうが Well-being には効果的に働く可能性もある。だが、それでこの国の近未来、いまの現役世代が高齢期になったときに、いまの高齢者と同じように高い幸福度を実感できるかどうかは約束されるわけではない。

とりわけ諸外国に比べて人口減少と高齢化が進む日本では、賦課方式の社会保障制度への不信任は根強い。朝日新聞が2020年に実施した世論調査によれば、現役世代の72%が公的年金制度の将来に不安を「大いに感じる」と回答し、31%が公的年金に加入するか選べるとしたら「加入したくない」と回答している^[9]。2025年に全員が後期高齢者になる団塊世代は、「逃げ切り世代」と揶揄さ

れることがある。逆に言えば、いまの若い世代は逃げ切れない世代ということになるが、「逃げ切る／逃げ切れない」というような表現は、この国がまるで沈みゆく船のようなものであると考えられていることを示している。

そんなふうに認識される状況に置かれた若い世代の将来への不安や危機感、ことによると絶望感は、いま現在に照準するキャントリル・ラダーでは測ることができない。もちろん、相対的には恵まれている幸福な高齢者にしても、だからといって将来に不安がないとは言えないだろう。その不安は、ただでさえ倏約家の高齢者の財布の紐をさらに締め、世帯主が60歳以上の高齢世帯によって日本の金融資産の6割以上が独占される、というような世代間格差を広げる。「DIE WITH ZERO」^[10]のためには、高齢者もいまの幸福が将来も続く実感できなければならない。

ここまで述べてきたような問題意識を踏まえ、LIFULL HOME'S総研がこれまで提唱してきた幸福（Well-being）を、「未来にも続く持続的なものでなければいけない」という考え方にアップデートしたいと思う。

いま現在十分に高い幸福度を実感している人には、「この幸福は将来にも続いているだろう」と安心してもらうことが重要であるし、幸福を実感できていない人には「いまは不幸だが、将来は幸福になっているはずだ」と未来を信じてもらうことが必要である。そのような未来への展望は、「希望」と呼ぶことができるだろう。

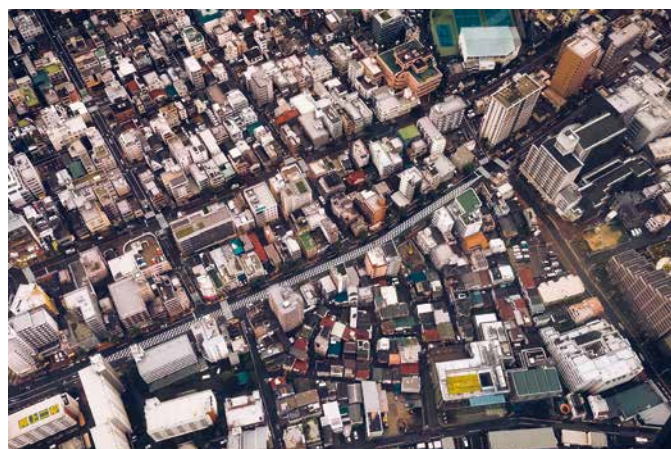
自分の未来が明るいという個人の希望、すなわち持続的な Well-being はどのようにもたらされるのだろうか。もちろん、現状での幸福度によるところがとても大きいだろう。調査をするまでもない。現在の幸福を掴み取った実績に基づく自己効力感は、不透明な未来を切り拓く自信を与えてくれるに違いない。ただそこで議論を片付けると、将来にわたって持続する幸福感を実感するためには、いま現在が幸福でなければならない、というトートロジーに陥ってしまう。ほかには、何ごとにも前向きな楽観主義的な個人のパーソナリティの影響も小さくないだろう。グラスに半分入ったワインを見て、「もう半分しかない」と悲観的に考えるのか「まだ半分もある」と楽観的に

に考えるのか、個人の認知スタイルには癖がある。マーティン・セリグマン博士が提唱するポジティブ心理学は、楽観主義は後天的に学習可能であることを実証し、うつ病の予防・治療にも有効な臨床的アプローチを確立した^[11]。だが我々の調査研究は、個人の内面には踏み込まないほうがいだろう。うつ病などの疾病は予防治療されるべきだが、社会の成員みんながみんな楽道家である必要はないだろうし、おそらくそうあるべきでもない。

それよりも本研究で検討したいのは、個人の希望は、自分の生活の基盤的環境である地域社会の未来は明るいという見通しを土台にしなければ成立しないのではないか、という仮説である。

沈みゆくタイタニックに乗船したままでは生き残る可能性が見出せないように、自分が将来にわたって生活する環境に絶望しつつ、自分自身の未来に希望を持つことは不可能だ。逆に高度経済成長期やバブル経済下の日本人がおそらくそうであったように、国の経済的成長が誰にでも実感できる状況が続いているのであれば、あまなく全員とは言わないまでも、ほとんどの日本人が、明日は今日よりよくなる、来年は今年よりもよくなる、と自分の未来に希望が持てたのではないか。

急激な人口減少と超のつく高齢化は、確かに未来に対して暗い影を落としている。特に地方では影響は深刻だろう。しかしだから



[7] David G. Blanchflower (2020)「IS HAPPINESS U-SHAPED EVERYWHERE? AGE AND SUBJECTIVE WELL-BEING IN 132 COUNTRIES」

https://www.nber.org/system/files/working_papers/w26641/w26641.pdf

[8] デジタル庁「地方公共団体における地域幸福度（Well-Being）指標の活用推進に向けて」https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/4245b389-4a07-4bc9-ae23-ab5662a4cf41/41bd66d0/20221219_meeting_digital-garden-city-nation-wellbeing_outline_06.pdf

[9] 朝日新聞世論調査（2020年1月11日）『年金制度に不安』現役世代72%」

<https://www.asahi.com/articles/ASMDT5R5WMDTUZPS00K.html>

[10] ビル・パーキンス、児島修・訳（2020）『DIE WITH ZERO 人生が豊かになりすぎる究極のルール』ダイヤモンド社

[11] マーティン・セリグマン、宇野カオリ訳（2014）『ポジティブ心理学の挑戦 “幸福” から“持続的幸福”へ』ディスカヴァー・トゥエンティワン

といって、この国が沈みゆくタイタニックだと決まったわけではない。世界的にコロナ禍が過去のものとなりインバウンドが回復するにつれて、安定して安全な日本の社会、変化に富んだ美しい自然環境と食の豊かさ、高度に洗練された職人の技術、歴史ある伝統文化とポップカルチャーの混在、などなど日本が持つさまざまな資源が海外から高く評価されることで、日本人は誇りや自信を取り戻すきっかけをもらっている。そのようなプラスマイナスをおしなべて、未来はきわめて不透明で不確実なものとして認識されている、というのが実情ではないだろうか。

そんな状況で、どのようにして地域社会の未来に明るさを見出し、それを土台に個人の持続的な Well-being を高めていくのか。それが、地方創生が考えるべき重要な論点であると、我々の調査研究プロジェクトに新たな課題を設定したいと思う。

希望は時に人びとを蛮勇ともいえる挑戦に駆り立てるエネルギーとなる。アフリカ大陸を脱出してグレートジャーニーをしたホモ・サピエンスも、新大陸を発見したコロンブスも、行く先に何かがあるかを知っていたわけではない。まだ見ぬ地への好奇心と希望が人間を偉大な冒険に駆り立てた。21世紀の時代になっても、命がけで国境を超える移民を突き動かすのは、新天地に寄せる希望に他ならない。

7

希望とは何か

—— 本調査研究の考える希望

「希望」とは何だろうか。ここで希望という言葉の意味について、本報告書の立場を確認しておく。ひとくちに希望といっても、使い方によってこの言葉から受けるイメージはかなりニュアンスが異なるものとなる。

希望の文字をそのまま解釈すれば、「希」も「望」も「のぞみ」で、願望や欲求を表す字から成る言葉である^[12]。就職希望、進学希望、希望職種のような使い方にみられるように、「自分にとって好ましい何か具体的なことの実現を望む欲求」が辞書的な定義となるだろう。希望が願望や欲求であるなら、それは意志を表す言葉でもある。

玄田有史教授を中心とする東京大学社会科学研究所の「希望学」研究グループは、希望が、現在から未来への変化と密接な関係があることに着目し、「希望とは、大切な何かを行動によって実現しようとする気持ちである」と定義している。その上で希望は、「気持ち (Wish)」、「大切な何か (Something)」、「実現 (Come True)」、「行

動 (Action)」の4つの柱によって成り立っているとする^[13]。辞書的な定義よりも、行動を伴うより明確な意志として踏み込んでいることが特徴だ。英語ではこのように表記している。「Hope is a Wish for Something to Come True by Action.」。

社会の不安定化・リスク化と同時並行する二極化を背景にして、「どうせ努力しても報われない」と努力する前からやる気を失っている「負け組」の若者が増えていることを、「希望格差社会」という秀逸なコピーで問題提議した社会学者の山田昌弘は、「希望とは、心が未来に向かい、現在の行動とつながっている時に生じる感情」と定義する^[14]。玄田有史や山田昌弘らの研究では、希望は、個人の具体的な目標の実現意欲と行動につながる強い意志を指している。

しかし希望という言葉は、もう少し漠然と明るい展望が持てているような状態を意味することもある。例えば、「夢も希望もない」と言うとき、希望は夢とほとんど同義同列であるが、必ずしも「具体的な何かを実現したいという欲求がない」ということを主張したいわけではない。それは言うならば、未来に向けてポジティブな材料が見当たらない失意の感情の吐露だ。ほかには「希望ある青年」というように使われるときは、希望は、前途洋々とした、可能性に満ちた、などと言い換えることができる。この場合の希望は、願望や欲求のような意志というよりも、状況に対する認知とそれにもとづく感情を指している。

漠然とした感情と具体的な意志が一本の線の両端につながっているとすれば、希望とはグラデーションのどこかの水準を任意に示す言葉だと言える。そして、希望の漠然としたほうの極に立脚したのが、日本における希望研究の先駆者である心理学者の北村晴朗である。「希望は特定の目的の実現や、特定の目標への到達を目ざすものではない」と、玄田や山田とは立場を異にする北村博士による希望の定義^[15]はこうだ。

「希望は来たるべき未来に明るさがあるという感知に伴う快調を帯びた感情」

北村自身が「ゆるやかで広い」と言うとおり、この定義による希望には、楽観主義との違いが判然としないところもある。玄田や山田が定義する、目標の実現に向かう行動を伴う明確な意志であるところの希望よりも、移り気で頼りなさげに思えるかもしれない。しかし北村は、希望は未来に対する信頼の気持ちであるとし、その機能として「長期の展望をもって行う実力の養成、人間的な成長や充実を目ざす歩みが動機づけられ」、「人間の全体的な力を成長させ

涵養するような準備に導く」と述べる。つまり、北村の定義する頼りない希望は、玄田的な強く明確な意志の土台として位置づけられる、実はしなやかでたくましいものだ。

玄田らの研究によれば、小中学生だった頃に将来の職業の夢を持っていた人のほうが、そうでなかった人よりも、たとえその職業に就くことができなかったとしても、(玄田的な意味での) 希望を持つ割合が高いことが報告されている。そして、夢は叶わず希望は挫折することもあるが、挫折を乗り越え次へつなげる新しい希望を見つける力は、希望の調整や修正のプロセスによって、自分の可能性や適性を見出すことで可能になると述べている。挫折から新しい希望への転換については、「新しい希望が生まれるということは、新しい価値の発見につながるということである」と北村も論じているが、北村は、「暗闇でも時がたてば明るい光が現れると未来に信頼をよせる」ことが新しい価値を見出すことを可能にすると、未来に対する信頼の力のしなやかさを強調する。

地域社会の希望を考える上でも、玄田・山田と北村では立場の違いがある。玄田や山田が定義する希望は、個人の中に存在すると考えられていることは明確であるが、両者とも社会学者として社会の希望についても視野に入れ、個人の希望と社会がどのようにに接続するのか、それぞれ以下のように言及している。

「納得がいくまで対話をくりかえし、お互い (each other) が尊重されることを確かめあう。そして実現に向けてともに試行錯誤をくりかえしながら、進んでいく。それが、希望の『社会化』なのです」玄田(2010)、48p

「希望の問題は、個人だけの問題ではなく、社会全体の『活力』や『健全さ』そして、『社会秩序』に関わってくる。そして希望をもつ人が多い社会は、発展し、活力がみなぎるだろう。一方、絶望する人が多い社会は、停滞し、墮落し、『社会秩序』が保てなくなるだろう」山田(2004)、194p

玄田は個人個人の希望について納得がいくまで対話をくりかえし、

希望の四本柱のうち少なくとも一つに共通する部分を見つけ、互いを尊重しあうことで希望を社会で共有することを考える。「Social Hope is a Wish for Something to Come True by Action Each Other.」と表現するように、社会の希望はあくまでそれぞれの希望だ。山田のロジックはかなり雑で、希望を持つ人の割合が問題とされる。いずれにせよ、あくまで出発点は個人であることに違いはない。これに対して、北村は個人を優先的な出発点としていないという点で、玄田・山田とは決定的に異なる。

「未来の環境の明るさは、自分自身の明るさを誘い出し、未来の自分自身の明るさはおのずから未来の環境にも明るさをもたらす」北村(1983)、22p

あえて単純化すれば、個人→社会と考える玄田・山田に対して、北村は社会→個人→社会とモデル化できる。言い換えれば、社会を独立した個人の総和的にみるか、個人と社会を再帰的な入れ子構造としてみるかの違いでもある。これは当然、北村の論に分がある。

例えば、WBC (World Baseball Classic) の3月11日のゲームで活躍した佐々木朗希選手は、彼自身が東日本大震災の被災者で家族をなくしていることから、「東北の希望の星」と評された(読売新聞2023年3月11日)。この記事が意図する「東北の希望」は、東北の人びとが対話をくりかえして共有されたものでもないし、まして多数決で採決されたものでもない。震災の悲劇から立ち上がって努力を重ね、世界を相手に大活躍する佐々木朗希選手の勇姿は、被災地の社会の不屈の精神の象徴である、と解釈するほうが素直だろう。つまり出発点はWBC以前から共有されていた東北の気運や世相としての希望である。北村のモデルに従えば、マウンド上で躍動する佐々木選手は、東北の未来の明るさを体現する言わばロールモデルで、彼の活躍に感化されるかたちで観ている東北の人びとが励まされ、それが東北の復興のエネルギーとなるという構図を描くことができる。

希望には外的希望と内的希望の2つの種別がある、と北村は切り分ける。外的希望とは自分以外の他の事情によって生じる希望で、他者や環境の意味づけからもたらされる。佐々木朗希投手が体

[12]「希」は「まれ」とも読み、めったにない・珍しいことを意味するので、希望は「まれなのぞみ」とも解釈されることがあるが、本来は珍しい「まれ」には「稀」の字が使われていて、希望には「まれ」という意味はない。(「漢字文化資料館」大修館書店より)

[13] 玄田有史(2010)『希望のつくり方』岩波書店、36p～40p

[14] 山田昌弘(2004)『希望格差社会』筑摩書房、194p

[15] 北村晴朗(1983)『希望の心理 自分を生かす』金子書房、21p

現した東北の希望はまさにこれだ。内的希望は自分の内側から生じる希望で、自分自身の成長発展の可能性とされる。外的希望と内的希望は別の感情でありつつも「もとよりこの2つは、対立的に働くのではなく、むしろからみあって、また手をたずさえて働くものである」と相互作用する。

地方創生をテーマにして、持続的な幸福（Well-being）を考える今回の研究では、個人の希望のよすがとなるような、地域社会の「未来は明るい」という前向きなマインドが重要であると考ええる。よって、本研究での「希望」の定義は、北村晴朗博士による定義を念頭に置くことにする。

8

希望のたくましさ

もし多くの地域の希望が失われているとすれば、地方の衰退そのものが原因なのだろうか。人口減少は止まらず、小学校は廃校となり、中心市街地はシャッター街と化し、百貨店もとうの昔に撤退した。かつて地域の雇用を支えていた工場も海外へ移転し、新たな工場が進出してくる気配もない。どこも人手不足なのに給料は上がらない。建物や人びとの口の端に残るかかつて栄えていたころの面影が、逆に失われた豊かさの大きさを物語る。確かにそんな地域が多いことは事実だ。

しかし、だから希望が失われるのもしかたがないと短絡していいものだろうか。かつて日本人がいまよりも圧倒的に貧しかったにもかかわらず、たくましく希望を持っていた時代があったことは知っているだろう。阿佐田哲也の原作を映画化した『麻雀放浪記』のオープニングに、希望という感情のたくましさを描き出す印象的なシーンがある。

舞台は終戦直後の焦土と化した東京、都市のそこそこに瓦礫の山が残っている。真田広之演じる主人公の坊や哲は、戦時中に働いていた工場での知己である上州虎とばったり再会し、その足で賭場へ出かけることになる。賭場は河川敷のような低地に、ありあわせの廃材で建てられたバラックで、屋内は裸電球がひとつ。その下で、これまた廃材のような男たちが肩を寄せ合うようにチンチロリン（サイコロ賭博）に興じている。外はひどい雨でときおり雷鳴が轟く。何度目かの雷で停電して賭場は真っ暗闇に。いつものことなのか誰一人あわてることなく、誰かが暗闇の中でマッチを擦りロウソクに火をつける。ゆれる炎がゆっくりと視界を回復させると、一人の男が陽気におどける。

「さあ～、明るくなった、明るくなった、戦後のニッポン！」。そして何ごとともなかったようにチンチロリンが再開される。

なにが明るいものか。国土は焼き尽くされ、国のアイデンティティは根底から否定され、日本人の誇りは地に落ち、経済は崩壊し、国には主権さえない。国民は食うや食わずで、住まいの確保もままならない。現代の私たちは、戦後＝経済復興・高度成長というイメージを持ちがちだが、終戦の1945年から1949年の間、日本は物価が約70倍にも高騰するすさまじいハイパーインフレに見舞われていたのだ。いわゆる「ドッジ・ライン」と呼ばれるGHQの経済安定政策でインフレは沈静化するも今度はデフレに陥り、経済が上向くのは朝鮮戦争が始まる1950年からである。戦争によって約310万人（うち約230万人は軍人・軍属）の日本人が命を落とし、総人口は7200万人程度まで減少した。いまの地方の現状で希望を失うのだったら、戦後しばらくの日本は自暴自棄になってもおかしくないほど絶望的な状況ではなかったのか。

しかし、終戦によってようやく訪れた平和、少なくとも敵に撃たれて死ぬことはないという安心、既存のヒエラルキーの解体、全体主義から解放された思想言論の自由、GHQによってもたらされた民主主義憲法とさまざまな社会改造のプランなどなど。物質的にはどん底にあっても、解き放たれた精神は、賭場に集まるその日暮らしの男たちにすら「未来に明るさがあるという感知に伴う快調な感情」を抱かせ、未来を信頼させたのである。本来、希望というのはそれくらいたくましい感情なのだ。そして重要なのは、人口や物質的な豊かさとは関係なく持ちうるものということだ。

確かに人口と経済的豊かさの地域間格差は拡大している。しかしその上、地域の未来に対する希望の格差も広がっているとすれば、より深刻な事態ではないか。いくら政治や行政が笛を吹いたところで、地域の未来をあきらめている市民は踊らない。小さなエリアのまちづくりですら、最初取り組みからエリア全体に効果が波及し、まちの雰囲気が変わってきたなあと誰もが実感するようになるには、5年や10年にかかる。ウイスキーの熟成を待つように、その間はまちを耕し続けなければならない。周囲の冷ややかな視線をものともせず、一步一步の取り組みを継続していくモチベーションの源泉は、地域の未来に対する希望である。それなくしては、地方創生など夢のまた夢ではないか。「あきらめたらそこで試合終了ですよ」ではないが、衰退している地域がいよいよ詰むフェーズに向かう。

全盛期よりもまちは衰退したとはいえ、戦後に比べたら物質的な豊かさは比べものにならない。平和も安全も自由も民主主義も何

一つ失ったわけではない。それなのに終戦後のどん底の状態ですら持ち得た未来への希望が失われるとすれば、それは何が原因なのだろうか。戦後の日本を振り返れば、未来がよくなりそうだという予感のかけらさえあればいいのに、それすらないのだろうか。市民が地域に希望を持つ地域とはどこに違いがあるのだろうか。

辞書で引くと感知とは、「直観的に心に感じて知ること。感づくこと」とある。地域社会の未来に明るさがあることを、心はどうやって知ることができるのか。確かにこれは案外悩ましい問いではある。なぜなら、未来は未だここには来てない世界だからだ。時代は複雑性と不確実性を増し、未来は不透明だ。ほぼ確からしくいまここにあるのは悲観的な人口予測だけである。しかし、未だここにはない未来が明るいことを知る何らかの手がかりは、いまここになければならないはずだ。それを探るのが、今回の調査研究の最終的な目標である。

9

本報告書の内容

本書はLIFULL HOME'S 総研が『地方創生のファクターX』および『“遊び”からの地方創生』に続く「寛容と幸福の地方論Part3」として、引き続き地方創生について考えるものである。過去2作で「地方創生議論はWell-beingの増大を目標とすべきである」という主張を出発点としてきたが、今作ではそれを、持続的なWell-beingという観点にアップデートする。持続的なWell-beingとは、いまの幸福が将来にも続くこと信じられることであり、また、たとえばいまは幸福度が低くても将来はもっと幸福になれると思えることである。

持続的なWell-beingを考えるために、今回LIFULL HOME'S 総研が着目したのは、地域の未来に対する希望である。市民が自分の住む地域の未来に対して明るい希望を持つことができれば、市民のWell-beingが持続的なものになることは難しい。自治体や民間団体が取り組む地方創生も重いバラストを抱えて離陸もままならないだろう。また、地域の希望のなさは若者にとって転出の強い動機にもなるだろう。

本研究プロジェクトは、東京を代表とする大都市圏への人口集中によって、雇用や消費・娯楽、文化芸術など生活環境の地域間格差が拡大する中で、地域の未来に対する希望にも地域間格差が広がっているのではないか、という問題意識を仮説としている。

そこで、定量的調査によって、①地域の希望の実態を明らかにし、

②地域の希望が市民の持続的Well-beingや地方創生にいかに重要な意味を持つのかを検証し、③学識者や実践者の知見も踏まえ、地域の希望を高めるためには、これからの地域には何が求められるのか、といったことを探索する。

以下、この序章以降に続く本報告書の各パートについて、大まかにその内容と位置づけを紹介する。

► Introduction: 学術的論考

「希望の語り方」

—E. ブロッホ『希望の原理』と「他でもあり得る」現実の行方—

渡會知子(横浜市立大学都市社会文化研究科准教授)

社会学者の渡會知子氏には、本研究のテーマである「希望」について社会学の立場からの解説を依頼した。ところが、渡會氏はのっけから「その気になれない」と切り出す。いまの日本で若者に対して、夢や希望を持てと無邪気に求める言説には、ハラスメントにも近い危うさがあるからだという。

なぜ私たちは希望を語るができなくなったのか。それは、希望を持つための社会的条件がここ数十年で根本的に変わってしまったからだ、と渡會氏は述べる。かつての「完全雇用・皆婚社会」が成立していた経済成長期には、誰にでも到達可能な「フツウ」という理想や夢があった。しかし、その土台となる拡大成長が終焉し、未来の不確実性が増すなかでも、かつての標準をもとにした社会システムは変わらずにいる。

このように深い矛盾を抱えた社会で、逃げ切った世代や逃げ切れる世代、あるいは勝ち組の立ち位置から発信される「頑張れば夢は叶う」や「希望を捨てるな」は、あまりに空虚な、あるいは残酷で抑圧的なメッセージに容易に転化しうる。渡會氏のスタンスは、本調査研究の論調にとって非常に重い注意喚起である。無邪気で無責任な希望礼賛に陥らないように気を配りたい。

しかしだからといって、渡會氏の論が希望を冷笑する立場を取るわけではない。希望を放棄したあきらめからは何も生まれない。そこで渡會氏は、ドイツの哲学者ブロッホの大著『希望の原理』の最重要コンセプト「まだ-ない(Noch-Nicht)」を手がかりに、概念として現実に対照する「可能性」に着目し、既成事実化した現実から未来への希望を見出す方法を探索する。結論を先取りしてしまうと、それは「他でもあり得る」モノサシで現実を相対化することだ。そのためには「余白やゆとりや遊び心を大事にして、面白がる」ことが大事になる。

渡會氏の思考は、『地方創生のファクターX』で提唱した「寛容性」、『“遊び”からの地方創生』で提唱した「遊び」、そして本作で提唱す

る「希望」をつなぐ一つの道を、鮮やかに提示してくれている。

「地方創生は幻想？：期待と希望が変える地域の未来」

清水千弘

（一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授）

経済学者の清水千弘氏は、日本の長期低迷の起点を1990年代のバブル崩壊とし、その時代に宅地供給を促進し流動性を高めることで資産価格の下落を誘導することを提言した経済学者たちの一連の研究を受けた土地政策が、空き家問題など現在の都市のあり方に大きな影響をもたらしていることを指摘する。清水氏による失われた30年の総括は、ある意味で経済学の自己批判のようにも受け取れる。

基本的に経済学には本研究で想定するような希望という概念はない。経済学では未来は期待もしくは予想されるものである。希望と期待はよく似た概念ではあるものの、完全に同じというわけではない。経済学における期待は、例えば物価や地価や賃金などの将来的な上下など、ポジティブな未来もネガティブな未来も期待として扱う。単純化して言えば、期待とは確率の予想である。例えばデフレ経済は、この先も物価は下がる確率が高いというネガティブな期待によって強化されるが、それは未来に対する希望ではない。逆に経済成長や賃金上昇というポジティブな期待は、未来への希望の要因にもなる。だからバブル崩壊以降失われた30年は、ネガティブな期待・予想によって希望が失われた時代とも言える。

後半で清水氏は、人口動態推計をもとに都市の未来の予測を提示する。ここで都市とされるのは、行政区分の自治体ではない。1 km メッシュで1000人以上の人口集積が連担し、1万人の人口が集積する範囲を都市として考える（18pで述べた生活圈・定住圏またはエリアの概念もこれに近い）。そうして定義される都市の数は、1975年の511から2020年にかけてすでに70近くが消滅しており、さらに2070年にはほとんどが消滅し、大阪や名古屋のような大都市圏も大きく縮小することが予想されている。数ある科学的未来予測のなかで、人口動態はもっとも精度の高い未来予測である。

では、地方創生など幻想なのか、と清水氏は問う。否、未来へのネガティブな期待（予想）が希望を失わせ、自らのノルム（習慣・規範）で衰退を既定路線化することで、失われた30年の長期的な経済的停滞を招いたことを教訓にせよと言う。悲観的な予測を前に「何もしない」という選択が本当のリスクである。

希望という課題に対して経済学は無力であることを告白しつつ、突破口として清水氏が着目するのは未来の不確実性である。不確

実性に正しく向き合うことが未来への希望につながるとする清水氏の結論は、「他でもあり得る」可能性を見出すことを説いた社会学者の渡會氏の議論と同じところに着地する。

▶ Research：アンケート調査分析

「地域の希望に関する調査」

橋口理文・吉永奈央子（株式会社ディ・プラス）

本調査研究の議論の中心を占めるデータは、全国の18歳以上（上は年齢制限を設けていない）の男女を対象にした大規模なインターネット・アンケートで収集した。サンプルは、47都道府県ごとに、18～34歳、35～49歳、50～64歳、65歳以上の年齢層区分で男女を均等に割り付けた400サンプル、全国合計で18800サンプルになる。膨大な調査データは、株式会社ディ・プラスの橋口理文氏・吉永奈央子氏と、九州大学大学院人間環境学研究院の有馬助教が手分けをして分析にあたった。

橋口氏・吉永氏はクロス集計を中心に調査全体を整理し、全国規模で地域の希望の実態を明らかにする。本分析における地域の希望は、「地域の10年後の未来は明るいと思うか」、「地域の課題を解決する手立てや社会的資源はあると思うか（5項目）」、「地域の未来を良くすることができると思うか（5項目）」、「地域の未来を考えるとポジティブな気持ちになるか（5項目）」の4つの設問で構成し、それぞれの回答の加重平均値を足し上げて、地域の未来に希望を持っている度合いを、総合指標として算出した。

地域の未来に希望を持っている度合いによるクロス分析の結果は、少なからず衝撃的なものである。1つには、地域の未来への希望が、個人のWell-beingとその持続性（個人の希望）、定住意向、シビックプライド、地域へのコミットメントなど、地方創生には非常に意味のある各指標に強い影響力を持つことが明らかになった。2つめには、地域の希望を都道府県別に集計したところ、そこには小さな地域間格差があることも判明した。本編には総合指標での47都道府県ランキングも掲載している。

予想はされていたことだが、地域の人口が減少しているという認識は、地域の希望に対して強烈なネガティブ要素として作用する。しかし「人口減少＝希望のなさ」をそのまま受け入れるとすると、今後日本からは希望が失われていくことを受け入れざるを得なくなる。人口減少を認識しながらも地域の未来に明るい希望を持つ人も一定数いるのも事実である。そこで、そのような層の特徴を分析することで、人口減少でも地域に希望を持つための条件を探索した。

「地域の希望とウェルビーイング」

有馬雄祐（九州大学大学院人間環境学研究院助教）

クロス集計による分析は2つの概念間の関係をわかりやすく見せてくれるが、ものごとの全体像を掴むためには、多くの集計結果を横断して理解する必要がある。有馬氏は主に多変量解析を用いて、橋口氏・吉永氏が分析した多くの変数を統合するかたちで、地域の希望を醸成する各要素の影響力の相対的な強さを評価した。さらに、「寛容と幸福の地方論」シリーズで一貫して重視してきた地域の寛容性が、どのように地域の状態に影響を与え、地域の希望をどう醸成するか。そして地域の希望が持続的Well-beingや地方創生への意欲にどうつながるか。全体的な因果関係の構造を明らかにすることで、地域の希望を取り巻くビッグピクチャを提示する。

▶ Case Study 1 : 識者インタビュー

ローカルに飛び出す若者のリアル:

「まちの幸せは、ぼくらの幸せである」

指出一正氏（『ソトコト』編集長）

指出氏は、「未来をつくるSDGsマガジン『ソトコト』」の編集長にして、ローカルでの地域おこしのプロジェクトのプロデューサー・コンサルタントでもあり、関係人口の普及を提唱する第一人者として、都市から中山間地・島しょ部まで全国各地を精力的に飛び回っている。私が知る限り、指出氏ほどローカルにネットワークを持っているメディア人はいない。

雑誌とウェブで展開する『ソトコト』には毎回、ローカルで活動する若者が登場する。指出氏が訪れる場所は、基本的にどこも人口減少と高齢化が深刻な、いわゆる「消滅可能性都市」である。ところが『ソトコト』に登場する若者たちはみな明るく、とても楽しそうである。衰退する地域をなんとかしないと、そんな気負いも感じられない。彼らのくったくのない笑顔と、統計データを駆使した俯瞰的な分析からイメージされる地方像との間には、理解不能な隔たりがある。「本当のところ、いま、ローカルではなにが起こっているのか?」。そんな素朴な疑問からインタビューは始まった。

指出氏は、地方創生は「有事」だと言う。人口を目標とする限り、地方創生はお先真っ暗の「有事」だと。しかし「有事」には、パラドキシカルに希望が生まれる。「有事」には、これまでの固定概念やヒエラルキーが瓦解し、人から「平時」の属性が取り払われてコミュニティがフラットになる。たとえば集落に大きな災害が起これば、社会的地位や肩書に関係なく、みなが助け合わなければならない。そういう「平時」の裂け目に生まれるダイナミズムの中で、関係人口な

どでローカルに活動の場を求める若者が増えている、と指出氏は見ている。解像度がケタ違いだ。

『ソトコト』では、そんな若者をローカルヒーロー、ローカルヒロインと呼ぶ。彼らが地域にもたらす影響は? 彼らが活躍できるための条件は? そしてこれからの地方創生が目指すべき方向は? 指出氏の目に映るローカルのリアルをお聞きた。

リノベーションまちづくりのリアル:

「まちづくりは、地域のポテンシャル探しだ」

大島芳彦氏（株式会社ブルースタジオ専務取締役）

大島氏は、日本のリノベーションの開拓者にしてトップランナーである。2000年に立ち上げたブルースタジオで、古くなって価値が落ちてしまった不動産物件をリノベーションによって蘇らせ、次々と魅力的な高付加価値の物件として世に送り出してきた。大島氏は、徐々に活動のフィールドを物件の再生からエリアの再生に拡張し、いまではリノベーションまちづくりの第一人者として全国を飛び回る日々だ。指出氏もまったくそうだが、大島氏を東京でつかまえるのは至難の業だ。今回無理を言ってスケジュールを調整してもらい、インタビューが実現した。

リノベーションといえば既存建物の改修をイメージする人が多いと思うが、大島氏はリノベーションを「社会が抱えている多様な社会資源、それを掘り起こして再編集して、新たな地域価値を生み、地域経営の指針にすること」と定義する。「社会資源を掘り起こして再編集する」というところが肝だ。

リノベーションまちづくりの現場において、大島氏ほど地域の歴史を深く掘り下げる人はいない。とにかく、よく歩き、よく聞き、よく調べ、よく飲みよく食べる。リノベーションまちづくりのプロジェクトを発動させる前に、失ってしまったプライドを取り戻すことから始めなければならない、と大島氏は考えている。その際、地域の歴史や文化を再確認することが有効だと言う。しかし大島氏は歴史や文化を、たとえば観光パンフレットのように扱わない。「歴史的事実ではなくて、だからこそ培われた習慣や風習に落とし込む」のがポイントだ。これが大島氏の再編集に説得力を持たせている。

リノベーションではよく「見立てる力」が重要だと言われる。オーナーすら匙を投げていた古い建物や寂れたまちをその通りに見るのではなく、そこに別の光景を妄想し可能性を発掘する力のことだ。リノベーションの見立ては、渡會氏が言う「他でもあり得る」モノサシで現実を相対化する行為にほかならない。渡會氏は続けて言う。「そのためには余白やゆとりや遊び心を大事にして、面白がる」こと

が大事だと。大島氏もリノベーションまちづくりは、根本的に、「まちを楽しむこと」だと遊びの感覚を強調している。第一人者が語るリノベーションまちづくりのリアルは、地域に希望を見出すための実践のリアルだ。

▶ Case Study 2 : 寄稿

「市民の希望をつくる行政」

林・小野・有理（有理舎主宰・前四條畷市副市長）

林・小野・有理氏は、2017年に28歳の若さで当選した東修平市長が実施した公募で、約1700人の応募者の中から副市長に選ばれた。行政経験ゼロの民間からの登用、さらに、ゼロ歳児を連れた母親の単身赴任での着任だったことも相まって大きな話題になった。もともと筆者のリクルート時代の同僚で、SUUMO マガジン編集長のキャリアを持ち、在職中はリノベーション市場の普及・拡大にも尽力した。

東市長との二人三脚で取り組んだ四條畷市の改革の成果は、長く転出超が続いていた人口移動を（コロナ禍を除き）社会増基調へ転換させたことや、市民アンケートでの「市外の知人に四條畷市への移住を勧める」割合の大幅な伸びをみても、本当に目を見張るものがある。本稿は、それを実現するために四條畷市がどのように動いたか、いわば民間出身副市長の奮闘記である。

興味深いのは、林・小野氏がまず取り組んだのが役所内の組織改革である点だ。東市長が掲げる「市民中心のまちづくり」を推進するためには、これまでの役所の仕事の進め方や組織風土などの改革、すなわち「行政職員の質」の向上が不可欠だった。組織改革のための数々の打ち手は、リクルート流のマネジメント手法をアレンジしたものだろう。私にも馴染み深いものである。しかし、小さな自治体の市役所とリクルートは、スタッフの志向性や組織風土もまるで対極にあるような組織だ。最初は相当の摩擦があったことは想像に難くない。しかしブレない理念にもとづく粘り強い対話が、一人ひとりの職員の行動を変え、徐々に組織全体が変わっていった。

Profile

島原万丈（しまはら・まんじょう）

株式会社LIFULL／LIFULL HOME'S 総研所長。1989年（株）リクルート入社。2005年よりリクルート住宅総研。2013年同社を退社後、同年株式会社LIFULL（旧株式会社ネクスト）でLIFULL HOME'S 総研所長に就任。一般社団法人リノベーション協議会設立発起人・エグゼクティブアドバイザー、内閣府地方創生推進アドバイザーほか、国土交通省、地方自治体、業界団体の各種アドバイザー・委員を歴任。主な著書に『本当に住んで幸せな街 全国官能都市ランキング』（光文社新書）がある。

就任の1年後くらいだったか、私も職員向けの勉強会で四條畷市を訪れたのだが、その夜の懇親会で印象的なシーンがあった。子育て中の副市長が途中退席した後、残った職員の一人が私にこういう話をしてくれたのだ。今でも一字一句を憶えている。「副市長が来てから僕らが輝けるようになりました。今までこんなことはなかったです」と。副市長との知己である私への気遣いもあったのかもしれないけれど、「やっぱり難しいですよねぇ」としたり顔で言い寄ってくる組織とは根本的に熱量が違っていた。

後半では、そうして質の高まった行政組織が取り組んだまちづくりの数々の施策が紹介されている。特筆すべきは、四條畷市が市民への情報発信をいかに重視しているか、という点だ。広告メディア出身の副市長の採用と合わせて、テレビ業界の経験もあるマーケティング監も採用することで組織としての情報発信力を整え、充実した情報発信を戦略的に展開している。林・小野氏が民間時代に叩き込まれた「伝えると伝わるは違う」というメディア業界の常識は、役所はもちろん、地域で活動するあらゆる団体にも参考になるのではないかな。

ちなみに、今回実施した調査では、地域の未来に対する希望に対して、政治行政への信頼度が不可欠と言えるほど強い影響力があることが明らかになっている（189p 図20）。地方自治体の行政職員には、ぜひとも読んでいただきたい内容である。

▶ Epilogue: 終章

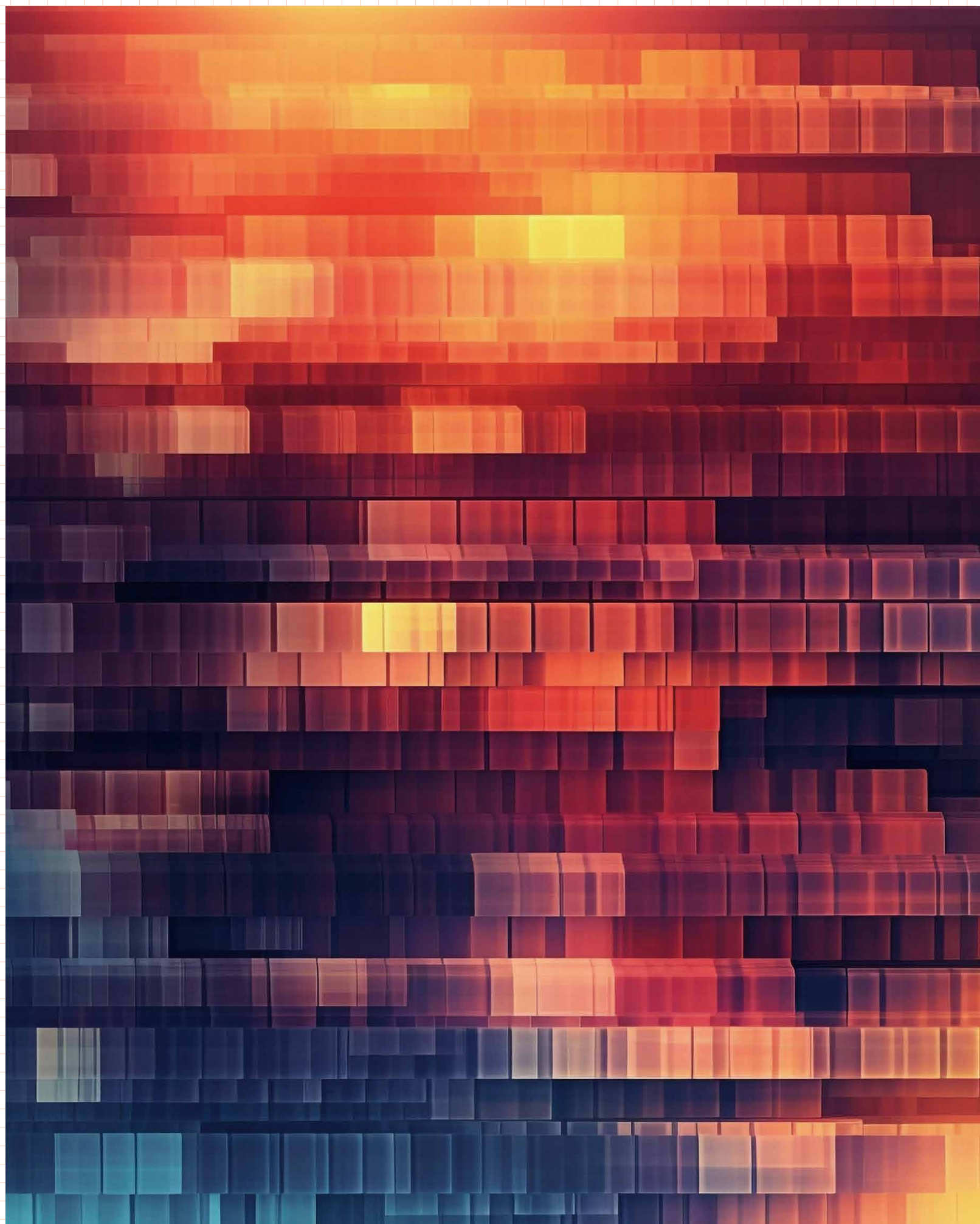
「失われた希望を求めて」

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研所長）

終章として、今回の調査研究プロジェクトで得られた知見を総括する。まず橋口氏・吉永氏と有馬氏が担当したオリジナル調査の分析結果を抜粋するかたちで議論の主旋律をつくり、学識者の論考や実践者からの知見で議論の肉付けをしていく。最後に、LIFULL HOME'S 総研から地方創生への提案をまとめる。

1

INTRODUCTION



希望の語り方

—— E. ブロッホ『希望の原理』と「他でもあり得る」現実の行方 ——

渡會知子

横浜市立大学都市社会文化研究科准教授

Profile

わたらい・ともこ／横浜市立大学都市社会文化研究科・国際教養学部准教授。Ph.D (ミュンヘン大学)。意味・包摂・知覚・空間などについて理論的考察を行うほか、ドイツ地方自治体の移民支援について研究調査を行っている。専門は社会学、社会理論、社会システム理論。

1

いま希望を語ることの難しさ

希望ぎらいの希望がたり

本稿に与えられた役割は、社会学的な観点から希望について語ることである。しかしこれがどうにも難しく困っている。希望について語った研究は少なくない。それなのに、それらを整理してカラッと示すことができない。正確に言うと、その気になれない。どうしてなのか考えてみたところ、それをする、なんとなく、自分が日ごろ感じている「モヤモヤ」に蓋をしてしまう感覚になるからだということに気がついた。どうやら私は、「希望を持つことはこんなにも素晴らしい」であれ、「希望を持たないとこんなにも大変なことになる」であれ、「希望＝善」として語る単旋律の大合唱に加わることに、気が進まないらしい。だから、希望について語り出す手前で、希望の語り方について考えている。そしてこれは、実のところ、いま希望を語るためにとても大事なことなのではないかと思っている。

希望はエールか抑圧か

先日、ある学生が卒論演習に持ってきたレジュメのタイトルは、「夢がなくなるといいと言ってくれ」だった。往年のドラマのタイトル(「愛していると言ってくれ」)をもじったそのレジュメには、表題のポップ

さは裏腹に、社会への憤りと、現状の生きづらさに対する切実な言葉が並んでいた。

いわく、物心ついた時から繰り返し「夢はなんですか」と聞かれ、その都度「なりたい職業」を答えさせられる。そしてその夢＝職業を叶えるために、どんなスキルと知識が必要かを逆算して進路を選択したり、今やるべきことを決めたり、逆に「無駄」なことはしないよう促される。しかし一方で、10年先の未来などどうなるか分からず、分かりもしない未来によって、今の自分ががんじがらめにされ、誰かに人生を乗っ取られているように感じる。ここで「夢を持ちましょう」という大人の声かけは、夢など持てなくなってしまった社会の問題を放置したまま、「夢に向かって進め」と唱えるだけの精神論、あるいは、まともに闘うための武器も持たせずに「頑張れ」と言うだけの無責任なガンバリズムにしか聞こえない。おおまかに言うと、そんな内容だ。

そうした不満というか、問題意識は、今に始まったことではなく、ここ数年、学生たちからいろいろな機会に聞いてきた。今ではそうした夢の強要を「ドリーム・ハラスメント(ドリハラ)」と呼ぶらしいが^[1]、それを聞いたときも、ネーミングの是非はさておき、それがどういう違和感のことを言っているのかは、スッと理解ができた。今の若者たちは、現代日本の行き詰まりのツケを、個人の「やる気」に還元して帳消しにしようとする大人たちのズルさ(都合の良さ)を嗅ぎ取っているのだろう。夢だけではない。希望とて同じことだ。希望が持てなくなった社会を放置したまま、希望を持ちましようと呼べるなら、それは危うく「希望ハラスメント(キボハラ)」になりかねない。何年前か、まさに希望について卒業論文を書いた学生は、そ

の出だしでこう綴っていた。

しかし、社会は強く生きろ、と私たちにいう。どんな困難にもめげずにポジティブでいることが評価され、不安はなるべくなくさなければ（なくせないのであれば見せないようにしなければ）ならない。 […] 筆者は、そのような社会に疲れ切ってしまった。一步踏み外すと、どこまでも転がり落ちそうななかで、どう踏みとどまればいいのかもわからなくなってしまった。この窒息しそうな世界で、気力も体力も残っていない私たちは、どうやって生きればよいのだろうか。^[2]

こうした吐露を、どんな世代の若者にもありがちな悲壮感と捉えらるなら、文脈を見誤ることになる。というのも、希望を持つための社会的条件は、ここ数十年のうちに根本的に変わってしまったからだ。それについては後で述べる。いずれにしても、私が希望について語ることに躊躇していた理由は、ここにある。現代日本社会において、希望を語る、その語り方には、注意が必要だ。「希望礼賛論」は、ある人にとってはエールになっても、別のある人にとっては冷たい切り捨てに聞こえる。そして後者は、多くの場合、社会的には弱い立場の人たちであることが多い。

希望の語り方

とはいえ、急いで強調しておかなくてはいけないのだが、私は「希望冷笑論」を唱えたいわけではない。「希望なんてどうせ持てない」とか、ましてや「希望を持っても無駄」とか「何も変わらない」とか、そういうことを言いたいのでは、決してない。苦境にありつつ遅く人生を切り拓いている人たちの力強さや、各地で見られる面白い仕掛けやアイデア、今はまだ弱くても確かに在る変化の兆しなどは、今だからこそ、声を大にしてその価値を強調するべきだ。

要するに、本稿の立場は、「二正面作戦 (two-front-war)」ということになる。つまり、一方では、何がなんでも希望を持てよと焚き付ける（熱い）希望論の罫を指摘しながら、他方で、希望なんて無理だよとすぐに諦めようとする（冷たい）希望シニシズムも退けておかなくてはいけない。というのも、希望が何であれ、「どうせ無理」という諦めからは何も生まれないことだけは確かだからだ。その意味で、希望の敵は、絶望ではなく、諦めである。

希望を無邪気には語れなくなってしまった現代日本社会において、それでも語ることで希望論があるとするれば、それはどういうものだろうか。熱すぎもせず、冷たすぎもせず、それでもやはり少しホ

カホカするくらいの温度感で語れる希望の原理があるとするれば、それはどういうものだろうか。希望を語るときの罫のいくつかを整理しながら、いま語りうる希望の条件について考えてみたい。

2

なぜ希望は持ちにくくなったのか

先に、希望を持つための社会的条件が根本的に変わったと書いた。希望を語るために、前提となる文脈の変化を押さえておくことはとても大切だ。三つに分けて整理しておきたい。

右肩上がりの成長の終焉

もっとも分かりやすい変化から確認するなら、それは「右肩上がりの成長の時代が終わった」ということである。

経済も人口も、急速に規模が膨らんでいた戦後の数十年は、多くの人が、未来にたいして希望を持つことができた時代だった。たとえ今が辛かったとしても、努力はいつか報われるし、実際に多くの人々の努力は、経済成長によって吸収されてきた。終身雇用で守られた年功序列制は、安定したライフコースの展望および地位と収入のステップアップを約束する。戦後日本社会では、しばらく完全失業率も生涯未婚率も1〜2%台で推移していた^[3]。今から考えると驚異的ともいえる「完全雇用・皆婚社会」の実現である。多くの人が、働き、結婚し、家庭を持った時代。この時代に定められた「標準家族」は、「働いて収入を得る夫と、専業主婦の妻、子どもは二人」というモデルを指すが、それは当時の人々の理想でありつつ^[4]、同時に、多くの人にとって到達可能な現実という意味で、まさに「標準＝普通」でもあった。

「フツウ」のハードルが高い

理想の人生が「普通に到達可能」な社会。言い換えれば、未来に不安のない社会。そのような社会は、今の学生に言わせると、羨ましいというより、「そもそも想像すらできない (アナザーワールド)」らしい。それもそのはずで、現代日本社会では、結婚して家族を持つことは「普通に到達可能」なライフコースではない。もちろん未婚で

あることに問題があるわけでは決してない。問題は、個人が望むライフコースを実現する社会経済的条件が整えられているのかどうかということにある。

例えば、2020年の男性の50歳時未婚率は28.3%だが、30代の男性について見ると、既婚者の割合は収入が増えるほど上昇し、年収900万円以上の30代後半の男性の有配偶者率は9割を超えている^[5]。収入格差が結婚格差に結びつくという現象は、男性において残酷なほど明らかだ（この事実自体が、「男は経済力」というジェンダー規範の抑圧的側面を表してもいる）。もちろん家庭を持つためにそこまで高収入である必要はない。しかし収入の安定的な見通しは大切だ。問題は、その基本的な条件が「当たり前」ではなくなっていることだ。というのも、完全失業率こそ（最悪の2000年代を経て）近年では3%を下回る程度には改善されているが、しかし非正規雇用労働者の割合は1990年の20.0%から2014年の37.9%へと大きく上昇しており、現在でも「3人に1人が非正規雇用」という相場は変わっていない^[6]。さらに非正規雇用労働者の割合は、高齢者層においてだけでなく、キャリア形成期の若年～中年層においても上昇を続けている。人生の展望を描こうとすると、生活の経済的基盤が不安定であることは、非常に大きなネックとなる。

経済基盤だけが問題なのではない。社会通念の問題も大きい。「多様性」を嘯きつつも、結局のところかつての「標準」が「正解」であるかのようにチラつかせる世間の価値観は、自分らしく生きたいと願う人々の人生にボディブローのように効いてくる^[7]。現実には、様々なライフコースや家族のあり方が試みられている。しかし「家族／单身」「既婚／未婚」「持ち家／借家」「正規／非正規」といった選択の前者のみが、社会制度的に手厚く包摂され、後者は自己責任化されるなら、そうした現状は、ライフコースの多様化という美名には遠く、大枠においては昭和モデルのままである。そもそも、かつての標準は、今の標準ではなく、それを達成するための梯子も外されてしまっている。にもかかわらず、その差は個人の自助努力で何とか埋めてみせよと言われるなら——。こうして、ここ数年、「『フツウ』のハードルが高い」という悲鳴のようなため息を、様々なところで耳にするようになった。その闇は深い。

再帰的近代の厄介さ

——旧来のシステムのトラブルシューティング

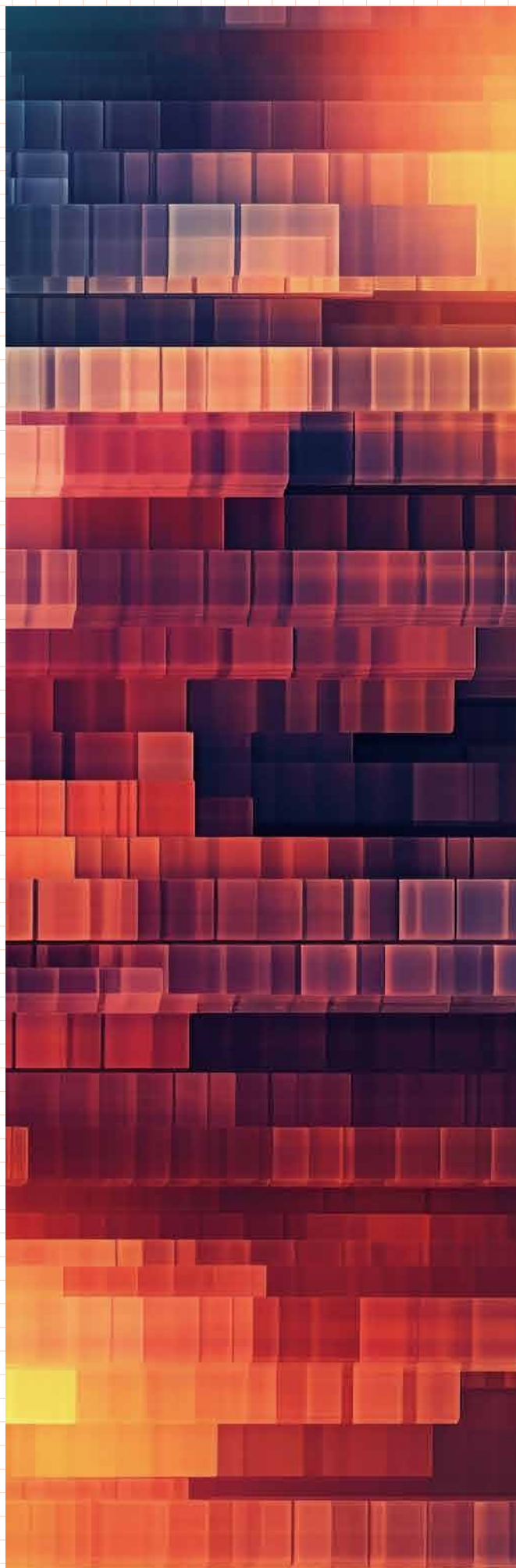
さて、希望を語る条件が変わったことの二つ目は、今の私たちが「再帰的近代」と呼ばれるフェーズに直面していることにある^[8]。簡

単に言うと、「いちどやって失敗した設計の中で、あらためて社会を作り直さなくてはならない」ことが、希望をストレートに語ることを難しくしている。それは、敗戦で焼け野原になった日本で希望を語ることとは、全く条件が異なることを意味している。

戦後日本の課題は、かなり単純化して言ってしまうと、「社会の新規立ち上げ」であった。新規の挑戦には、それなりの苦労と混乱が伴いつつも、これから何かが始まるという躍動感や、新しい時代がやってくるという高揚感が伴走してくれる。しかし私たちがいま抱えているプロジェクトは、社会の新規立ち上げではない。例えて言うなら、これまでうまくいっていたはずのシステム設計が不調をきたし、そのトラブルシューティングに追われながら、アンインストールすることもできず、死に体となった旧来の設計の中で次の手を考えていかなくてはならないという難易度の高い作業だ。

戦後日本に整備された様々な制度のおかげで、団塊の世代の人たちの多くは、定年まで勤め上げた先の退職金と年金、潤沢な貯金と持ち家を手にすることができた。彼らが現在の不安定化する日本社会の中で、「逃げ切った世代」と言われる所以である。その下には、定年間近の「逃げ切れる世代」がいる。システムエラーは明らかだが、うまくすると旧来のOSのまま人生双六を「あがる」ことができるかもしれない世代である。そしてその下に、「逃げきれない世代」が続く。再帰的近代の課題と向き合っていかなければいけないのは何よりこの世代だ。典型的には、いわゆる「就職氷河期」に就職時期が重なったポストバブル世代である。バブル崩壊の煽りを受けてやむを得ずフリーターとなるも、定職につけないままフリーターの統計上の定義である34歳以下という年齢を超えて今に至る人も多い。実のところ、ポストバブルの不況とグローバル化による国際競争の激化を日本企業が何とか生き延びることができたのは、規制緩和という名のもとで非正規雇用の枠が拡大され、そうした非正規労働力を企業が人件費の調整弁として使うことができたからという側面は大きいわけだが^[9]、そうした経済的な「功劳」は認められないまま、お荷物として蔑まれたり、憐れられたり、努力が足りないといわれたりする。

ここで世代間格差をことさら取り立てることは本意ではないし、また世代に括られない個別の状況があることも前提だ。しかし希望を一枚岩で語ることができないのが何故なのか、もっと言えば、一枚岩で語ってはいけないのが何故なのかは、押さえておかなければいけない。



誰にとっての希望なのか

1975年生まれ、赤木智弘は、『論座』(2007)に寄せた論考『丸山眞男』をひっぱたきたい——31歳、フリーター。希望は、戦争。」の中で、希望の構造的な断絶を指摘して見せた^[10]。

辛辣なタイトルのせいもあってか、誤解や批判もたくさん呼んだ文章ではあったが、論点は明確だ。とりわけ、「希望とは、いったい誰にとっての希望なのか」という点については、これ以上ないほど痛切なかたちで気づかせてくれる。

赤木が問題視するのは、日本社会の流動性の乏しさだ。今の社会の「持てる者」にとっては、現状維持こそが幸福であり、現状が続いていく先に希望を見つけることができる。しかし「持たざる者」にとっては、それはグロテスクな未来予測でしかない。というのも、彼らにとって現状維持とは、この先も低賃金労働者として社会の底辺に組み込まれ、老後の蓄えもままならぬまま、誰かの幸せと希望のために使い捨てられることを意味するからだ。この平和な日常が続いていくことは、ある人にとっては希望となり、ある人にとっては絶望となる。社会は、それに薄々気づいていながら、問題をなにかば放置してきた。というのも、「持てる者」の既得権を制限することには大変な反発が予想されるが、「持たざる者」に対して、はじめから与えられていないものをこれからも与えないことは、比較的容易だと判断されるからだ。現状維持の欺瞞と事なかれ主義の犯罪。今日の世界が明日には変わるかもしれないと思えなければ、希望は持てない。

目的——合理的思考の限界

現代日本社会では、希望をかつてほど単純に語ることができず、また語ったとしても、誰にとってのどんな希望なのかを考えなければ、希望は簡単に絶望に転化する。そんな状況を見てきた。もうひとつ、希望を語る条件の変化(三つ目)として、社会の不確実性の増大を挙げておきたい。希望を将来のビジョンとして掲げ、そこに向けて一直線に進んでいくというイメージで希望を語る(そのように希望を使う)ことが、かつてほど適合的ではない社会が到来している。これについては直感的にも理解されるかもしれないが、そこでの問題について、あえて少し論理的に詰めて考えておきたい。

社会学では伝統的に、目的に向けて手段を設定していく行為を「目的合理的行為」と呼んできた。マックス・ヴェーバーの有名な定義に従えば、ある行為が目的合理的であるためには、結果として予

測される出来事が確からしいことが条件となっている^[11]。結果の予測が確からしいからこそ、そこへ向けて今の行為を手段的に用いていくことに合理性が生まれる。そもそも結果が予測できないなら、不確かな未来に向けて現在を手段的に投資することに合理性はない。未来の不確実性が高まっているということは、原理的には、こうしたやり方の可能条件が掘り崩されていることを意味する。

現在と未来の植民地化

それでも叡智を尽くして未来を展望しようとしたり、時には冒険心から飛び込んだりするのもまた人間だ。しかし、近年のリスク回避志向（「できるだけ失敗はしたくない」）や、比較優位志向（「得なくてもいいから損をしたくない」）の高まりは、むしろ未来の不確実性そのものから目を背けるよう仕向ける。

アンソニー・ギデنزは、そうした傾向を「未来の植民地化」という言葉で批判した^[12]。原理的に未知である未来を、「計算可能な未来」に縮減して管理しようとする工学的な思考が、個人の生活や人生のすみずみまで浸透することの功罪だ。「ありそうな未来」とは、今の視点から帰納的に予想される範囲の未来の姿でしかない。「役に立ちそうなこと」も、せいぜい今の視点で使えるものに限られている（そしてそれは往々にして使えないことも多い）。植民地化された未来は、手堅く見えて、どこか生命力を欠いた未来でもある。未来の可能性が、現在を基準に削ぎ落とされる。

現状を見渡してみると、困ったことに、ギデنزが指摘したのとは逆のベクトルもまた同時に存在しているようだ。すなわち、「未来が現在によって植民地化される」だけでなく、「現在が未来によって植民地化される」という事態である。これがまさに、冒頭で紹介した学生の生きづらさの条件となっている。そこで犠牲にされるのは、未来（だけ）でなく、現在である。正確にいうと、現在における「無駄」「余白」「遊び」「寄り道」など、将来の役に立たないと判断されることが全て、価値のないものとして抑制される。だが、目的合理的行為の定義でも見た通り、実際のところ、何が役に立つかということは、事後的にしか特定されない。スティーブ・ジョブズが、中退した大学のカリグラフィーの授業にもぐりこみ、その美しさに魅せられたことが、後のマッキントッシュのタイポグラフィーの美しさに反映されたエピソードは有名だ。将来の定点から逆算的に現在を規定するやり方は、ただ面白いから、好きだから、カッコいいからやるようなコンサマトリー（自己充足的）な行為から居場所と創造力を奪っていく。こうして、未来と現在がお互いを縛り合うようにカプセル化し

た思考方法の中で、現在は痩せ細り、潤いを欠き、そして未来は既視感のある未来となっていく。

理想・夢・虚構

これまで、希望を語るさいの条件の変化として、（１）右肩上がりの成長の終焉、（２）再帰的近代の到来、（３）未来の不確実性という三点を見てきた。そうした条件で語り得る希望とはどういうものだろう。ここでは、ある有名な区分を参照することで、後の補助線としておきたい。

見田宗介は、日本の戦後を三つの時代区分に分け、それぞれを「理想」「夢」「虚構」という言葉で表現した^[13]。1945年から1960年のプレ高度成長期は、人々が理想を求めて生きたという意味で「理想の時代」と呼ばれる。1960年から1970年前半の高度成長期は、人々が夢に生きた「夢の時代」。そして1970年後半から見田が論考を書いた1990年に至る「虚構の時代」である。

戦後日本社会が、理想と夢の時代であるということについては、既に文脈を詳しく見たから説明は要らないだろう。「虚構の時代」について補足するなら、それは「現実」を素直に信じられていた前の時代とは異なり、オイルショック後の屈折感とバブル経済の高揚感を背景としながら、「リアリティのないことがリアリティ」となった時代である。「幸せな家族」が「幸せそうな家族ごっこ」となり、労働や政治や学生運動の熱さより消費の軽さが前景となり、ディズニーランドのようなハイパーリアルな都市空間がレジャーの中心となる、そんな時代の心性を指している。

今、私たちは、どこかでまだそうした「リアリティを欠いたリアリティ」の延長線上を生きつつも、かつてのような浮遊感を手がかりに希望を語るができない。見田の図式を引き継いだ大澤真幸は、90年代後半からの日本を「虚構の時代の果て」と描写し^[14]、さらに現実と虚構の矛盾へと引き裂かれていく2000年代を「不可能性の時代」と診断した^[15]。そうした時代の閉塞感を、「終わりなき日常を生きる」という印象的なフレーズで一刀両断してみせたのは宮台真司だった^[16]。オウム真理教による地下鉄サリン事件（1995）を題材としながら、宮台は、この終わらない日常を終末論的に終わらせようとした教団の理系エリート男性と、終わらない日常を「まったりと」生きるブルセラ女子高生とを対比させ、時代の処世術として後者に軍配を上げる。しかし、「今」を刹那的に生きるブルセラ女子高生の「まったり革命」は、私たちをどこへも連れて行ってくれそうにない。

不可能性の先の、可能性 ——希望の居場所を求めて

ではどうすればいいのか。

見田による「理想・夢・虚構」というキーワードの面白さは、私見によれば、それが全て「現実」の反対語として選ばれていることにある。「理想と現実」、「夢と現実」、「現実と虚構」という具合だ。現実の反対語によって、それぞれの時代の心性がうまく表現されるというのは、面白い発見だ。しかし、現実の反対語がどうしてこの三つなのか、それに対する説明は無い。現実と対になる概念は、他にもあるはずだ。だからこそ大澤は、「不可能性」という候補を挙げて時代診断を試みたわけだが、本人も言うように、それはあくまで「虚構」というカテゴリーの延長線上にあった。そこから希望を立ち上げることは、現実的にだけでなく、論理的にもなかなか難しい。

そこで、別の視点から考えてみたい。「現実」というものが、何にせよ実現された選択肢のことを指すなら、実現されなかった（あるいはまだ実現されていない）選択肢は、「可能性」と呼ばれる。この場合、「現実」と対になるのは「可能性」である^[17]。こうした見立ては、ただの言葉遊びではない。というのも思想的に見るなら、「現実」の対照項としての「可能性」の領域こそ、現実とどう向き合うかということの大問題であったからだ。

3 希望の原理 —— ブロッホが遺したもの

希望ということについて、ドイツの哲学者エルンスト・ブロッホほど長大で根源的な考察を行った人はいない。原著で1600頁を超える『希望の原理 (Das Prinzip Hoffnung)』^[18]は、ユダヤ人のブロッホが、ファシズムの嵐が吹き荒ぶ1938年に、亡命先のアメリカの図書館で書き始めた論考だと言われる^[19]。希望についての名著が、世紀の絶望の中で構想されたという事実には、考えさせられるものがある。

ここで、この大著の思想的意義について網羅的に語ることはできない。ただ本稿の関心に寄せるかたちで、ブロッホの希望論の重要な点を二つだけ取り出しておきたい。ひとつは、彼が、希望を、明確に「未来志向」の概念として考察したことであり、もうひとつは、希望を、「可能性」との結びつきで語っていたことである。

「まだーない」ことが希望になる

ブロッホによれば、西洋哲学の歴史は（マルクスを除いて、ということになるが）あまりに「過去」に執着しすぎてきた。すでに起きたことだけが真正の現実であり、それが完成した後でようやく哲学の対象とされる。あくまで「ミネルヴァの梟は迫り来る黄昏に飛び立つ」（ヘーゲル）というわけだ。そうした後ろ向きの（あるいは後追いの）思考習慣が、未来への予期を含む希望について語ることを、長らく妨げてきた。フロイトの無意識の理論は、確かに、現実の「外」にあるものの働きに目を向けたが、それは人間の内部に抑圧された情動への注目であり、「もはや意識されないもの」という意味で、過去に基準があることに変わりはない。これに対してブロッホは、「まだ意識されないもの」を対象として希望の理論を構想しようとする。ブロッホは、過去に起こったことが現在を規定する力を持つだけでなく、まだ起きていない未来への予感や憧憬もまた、現在の私たちの行動に対して大きな影響力を持つことを強調する。人間とは、まさに時間的な存在なのだ。そして希望の中核をなすのが、この「まだーない (Noch-Nicht)」という形式である。「AはまだBではない」と言うとき、そこには現状への距離が含まれており、AはやがてBになり得るという変化への可能性そのものが、希望を支える根拠となる。

可能なものの存在論

こうして可能性という問題は、ブロッホにおいて、未来という問題と並んで、希望を語るための本質的な問いとなる。ただし、ブロッホにとって問題となるのは、何でもありの可能性全般のことではなく、「部分的に条件づけられつつ、まだ完全には決定されていない」という意味での可能性、すなわち「実在的な可能性」である^[20]。つまりそれは、現実と無関係に持ち込まれる新しい要素というより、むしろ今ここにある現実の中にすでに胚胎していながら（あるいはそれに基礎づけられながら）、まだ実現されていないという意味での可能性の領域である。

そうした意味での可能なもののためには、ある種の「あそび」が必要となる。すなわち、「現実を絶対視しない」ということが、可能なものの生命線となる。現実をただ「所与 (So-Sein)」として、つまり「他ではあり得ない」ものとして絶対視するとき、可能なものの領域は死んでしまう。すべてがガチガチに決定されている、可能性の領域は開かれない。それゆえに、起こったことだけを「現実」と認定す

る既存の哲学は、未来とともに、可能なものについても、理論的に正当な場所を与えることができずに来た。ヘーゲルは、世界を完全なる閉じた体系として描こうとするが、ブロッホはこれに対して明確に、「世界のなかの多くのものは未完結である」と宣言する^[21]。世界はむしろ、「他でもあり得る (Anders-SeinKönnen)」もので満たされている、と。今ある現実を唯一絶対とみなすのではなく、別様でもあり得る「開かれた体系」として捉えるとき、既成事実に戻元されない可能性の領域が、そしてそれを根拠とした希望が、立ち上がる。

誤った楽観主義と、希望の原理

こうして見ると、ブロッホの「希望の原理」は、思想的にはラディカルで、瑞々しく前向きな態度に溢れながら、ある意味で「敷居の低い」希望論となっている。重心の低い希望論と言ってもいいかもしれない。それは、希望が持てない中で「それでも希望を持てよ」と煽り立てる希望論とも、「希望がないと大変なことになる」と脅す希望論とも、構えが異なる^[22]。また、昨今では、楽観的に考えれば良い（そのために個人個人が強いマインドを持てば良い）という心理主義的な論調も見られるが、それとも全く違う。ブロッホによれば、希望を持つために無理して楽観主義的に振る舞う必要はない。ブロッホは、自らの立場を「戦闘的楽観主義」と呼ぶほど楽観主義を評価しているが、しかし、楽観できない状況で盲目的に楽観的であろうとする「陳腐で機械的な」「誤った楽観主義」よりは、むしろ批判的冷静さを持った少量のベシミズムの方がまだマシだと断言する^[23]。楽観は、希望の必要条件ではない。むしろ必要なのは、現実を「他でもあり得る」ものとして相対化する視点を持てるかどうか、である。原理的に、どんなに現実が抑圧的に見えたとしても、「でも、そうじゃなきゃいけないなんてないはずだよ」「他にもやり方はあるよね」と呟くことができれば、そこに希望の芽がすでに宿っている。

4

現実主義の二つの道

さて、きわめて荒削りながら、ブロッホの希望論の二つの要点について見てきた。こうした着想を、現代日本の状況に照らしながら、あらためて「現実」ということの意味に引き寄せてもう少し考えてみたい。昨今の、とりわけインターネットを主戦場とした言論では、「論破系」と言われる人たちや、そのフォロワーたちが、理想や希望を語

ることを「お花畑」という侮蔑語で冷笑する傾向があるようだ。そして「現実を見ろよ」と、したり顔で言う。しかし、そこであまり問われないのは、どうして現実的であることが、理想を諦めることでなければならないかということである。

現実主義の陥穽 —— 既成事実への屈服

そうした日本人の「現実」観の特徴について、ずっと前に整理してくれていたのが、「『現実』主義の陥穽」と題された、丸山眞男の小論（1952年に書かれた編集者への手紙）である^[24]。

丸山は、当時の日本の再軍備についての議論が「現実的であれ」という主張で押されていたことに寄せて、日本人の「現実」観は、非常に特徴的な三つの前提で構成されているのではないかと綴る。それを読むと、現在もいろいろな場所で——メディアで、会議室で、お茶の間で——語られる「現実」の語られ方と通じるものがあるように思われる。

ひとつ目が、現実の所与性である。現実が所与だということは、一見当たり前に聞こえる。しかし現実が所与だという絶対的な前提から始めてしまうと、本当は未来の話をしているのにもかかわらず、「だから仕方がない」「どうしようもない」「もう変えられない」という諦念（「既成事実への屈服」）へと、いとも簡単に滑り落ちていく。丸山は次のように指摘する。

現実とはこの国では端的に既成事実と等値されます。現実的たれということは、既成事実屈服せよということにほかなりません。現実が所与性と過去性においてだけ捉えられるとき、それは容易に諦観に転化します。「現実だから仕方がない」というふうには、現実はいつもの「仕方がない」過去なのです。^[25]

この無意識の前提が意識されなければ、どんな未来を語ったとしても、結局、既成事実という名の底無し沼に引きずり込まれ、呑み込まれてしまうのだろう。変わらないと思うから、変わらない。予言の自己成就の完成である。

二つ目が、現実の一面性である。現実とは本来、多元的なものだ。どの視点から語られた現実なのか、誰にとっての現実なのかに応じて、全く違う顔を持つ。しかし「現実的であれ」と言われるとき、それがどの現実のことなのか、吟味されることはない。現実の多元的な構造は簡単に無視され、現実の一つの側面だけが強調される。

これに関連して、三つ目に、現実の選択性がある。ある現実が現



実として主張されるとき、そこにはバイアスがかかっている。そしてそのバイアスは、その時々**の強者の論理であることが多い**。だから、そこで語られる現実が、一面的な現実**に過ぎなかったとしても**、その背景がことさら問われることはない。

その時々**の支配権力が選択する方向が、すぐれて「現実的」と考えられ、これに対する反対派の選択する方向は容易に「観念的」「非現実的」というレッテルを貼られがちだ**ということです。^[26]

寄らば大樹の陰ということもあるだろうか。リスク回避志向の強い現代では特に、この引力は強い。

理想に近づくための現実主義と、 理想を諦めるための現実主義

丸山の指摘を参考に、「現実」という言葉につきまとうバイアスの存在を見てきた。現実を所与の事実としてしか見ない姿勢は、ブロックホが根本的に批判していた現実観とシンクロする。そして、そのようにして見ると、現実主義には、実は二つの道があり得るのではないかということに気づく。言うなれば「理想を諦めるための現実主義」と「理想に近づくための現実主義」である。

ありがたい未来を語ることが冷笑され、どうせ無理だよと囁かれるとき、そこで「現実」を盾に動かないことを選択した人たちが語る「現実主義」とは、理想を諦めるための方便に過ぎない。だがこれは、現実主義の半分の側面でしかない。理想に近づくための現実主義があっていいはずだからだ。と言うより、理想に近づくためには、むしろ現実主義的でなければならない。何が起きていて、どこに問題があるのか、どんな資源が手元にあるのか、そうしたことをしっかり見定めるからこそ、理想に近づく方途を見つけることができる。だから、理想主義者は、同時に、現実主義者でなければならない。ただしそこで捉えられる現実とは、「他ではあり得ない現実」(＝既成事実への屈服)ではなく、「他でもあり得る現実」(＝可能なものの準拠点)である。後者の現実観から始めるなら、現実希望の障害ではなく、資源(リソース)である。

5

そこにある希望

そろそろ紙幅も尽きてきた。希望を語る前提について考えてきたこの原稿は、いわゆる希望研究の手前で終わってしまったのかもしれない。しかし、そんな希望論があってもいいような気がする。希望がかつてほど無邪気に語りにくくなった現代日本社会だからこそ、希望の語り方とその条件について、いったん立ち止まって考えておくことは、あらためて歩き出すために必要な作業だと思う。そうした作業の先に、かつてよりも優しい希望の方向が見えてくると信じている。

そこで最後に、「他でもあり得る現実」の希望について、若干の補足をして終わりたい。

コンティンジェントな現実から始めよ

ドイツの社会学者ニクラス・ルーマンは、必ずしも希望について語ってはいないが、「可能なもの」とセットで現実を捉え、それを全面展開させて社会理論を作ってしまった人である。

ルーマンは、「すべての現実コンティンジェントである」と言う。コンティンジェンシーとは、「他でもあり得ること」を指す概念だ。ルーマンはそれを、「必然でも不可能でもないもの」と定義した^[27]。

いま目の前にある現実、それがどんなに当たり前に見えようとも、他でもあり得た選択の積み重ねの結果に過ぎない。現実の足元を支えているのは、不動の岩盤や絶対的根拠ではなく、これまで作り上げてきたものや、見出されたもの、選択されてきたものの蓄積に他ならない。だから、いつだって次の選択に開かれた偶発的なものである。変わらない現実はないが、もし変わらない(ように見える)現実があるなら、それは変わらないという選択をし続けた結果に他ならない。そしてその現実が存在していることは、それが「不可能」ではなかったことの証明になるが、それが「必然」だった(そうじゃないけなかった)ことは意味しない。やり方はつねに、いくつもある。

モノサシは複数あった方がいい

本稿はともすると、問題や困難にばかり目を向けてきたように見えるかもしれない。それは希望を語るときの罫を確認しながら希望

を語ろうとするからだっただが、そうすることで逆に見えてきたのは、実のところ、希望の語り方に「明らかな不正解」(注意すべき点)は存在していても、「明らかな正解」は存在していないのではないかということだ。少なくともそれは具体的な状況から離れて語ることはできないし、何よりワンパターンな希望語りの窮屈さが本論の出発点だった。むしろ大事なものは、物事に対処するためのモノサシが複数あることである。

目的合理的なやり方を押し通すことの行き詰まりについては、すでに述べた通りだ。しかしそれは、目的合理的な考え方そのものが間違っているということではない。実際、バックキャスト的な考え方が生きる場面は多くある。目的と手段という枠組みが息苦しくなるのは、本来はそれによって測ることができないものまで同じ基準で測ろうとするからだ。モノサシの画一化あるいは貧困である。

実のところ、ヴェーバーは、「目的合理性」に対して、それとは異なる「価値合理性」という概念を用意していた。目的合理的行為の場合、目的が達成できなければ、そのためにやったことは失敗あるいは損ということになってしまう。これに対して、価値合理的行為は、それをするそのものに意味がある。好きだから、ポリシーだから、それをしないと自分が自分で無くなってしまふ気がするから、やる。何かのためにやるのではない。ヴェーバーの定義が言うように、それはまさに「結果を度外視した」行為である^[28]。そうした倫理的・美的信念に基づいて行われる価値合理的行為は、強い。なぜ強いかというと、目的に縛られていないからだ。それをする事で満たされたり、素敵だと思ったりする。もしそれが、後に何かの役に立ったとしたら儲けもの、というよりはやボーナスだ。というのも、価値合理的行為は、それを行った時にすでにペイされてしまっているのだから。ヴェーバーが、当時、経済合理性が拡大するドイツにあって、それとは異なる行為の存在を否定形で(「非合理」と)呼ぶのではなく、それもまたひとつの合理性なのだと言ってみせたのは、なかなかニクイと思う。それによって、合理性のモノサシが多元化されたのだから。

國分功一郎は、『目的への抵抗』の中で、ベンヤミンの「目的なき手段」という概念を手掛かりに、目的からはみ出るものの意味について考察している^[29]。最初はある目的や義務で参加した仕事や活動が、やっているうちに、その集まりそのものが楽しくなるということがある。そして、そういう活動の方が、長続きすることが多い。國分も問うように、現代社会は、目的というものに縛られすぎなのかもしれない。しかし、そんな「生産的」な社会は、必ずしも「創造的」とは限らない。

人間が自由であるための重要な要素の一つは、人間が目的に縛られ

ないことであり、目的に抗するところにこそ人間の自由がある。^[30]

私たちはもっとプロセスを楽しんでいいのだと思う。未来が不確定で予測不可能なら、目的の達成感だけでなく、そこに向かう途中の副産物や創発性も受け止めながら進む方が不確定性とも相性がいいし、そしてきっとその方が楽しい。

手元にあるものに新しい意味を吹き込む

現実をコンティンジェントなものとして扱うということは、「手元にあるものに新しい意味を吹き込む」ということである。再帰的近代の日本を生きることは問題が多く、希望にあふれた未来など、簡

単には描けそうにないことも多い。しかし、楽観主義が必ずしも希望の条件ではなかったように、希望は希望の条件ではない（それでは希望のある人しか希望が持てない）。それは動きながら見つけていけばいい。後付けでもいい。動くことがやがて希望となる。

希望のファーストステップは、とてもささやかだ。現実を「他でもあり得る」ものとして見る。現実を絶対視しないこと。「当たり前」から少し離れてみる。いくつかのモノサシを持つておくこと。「プランB」を想像してみる。そのためには、効率や生産性や確実性だけを求めて汲々とするより、余白やゆとりや遊び心を大事にして、面白がってしまった方が、遠回りに見えて、実は近道なのかもしれない^[31]。

コンティンジェントな現実が、未来にどんな現実になっているのか、それはいつだって、次の選択にかかっている。

脚注・典拠

[1] 高部大問, 2020, 『ドリーム・ハラスメント——『夢』で若者を追い詰める大人たち』イースト新書。

[2] 法元なつみ, 2021, 「果てしない不安を生き抜く技法——『希望』ではない『不安』の処方箋」横浜市立大学国際総合科学部卒業論文。

[3] 総務省統計局「労働力調査長期時系列データ」。現在では「生涯未婚率」に代えて、「50歳時の未婚率」という用語が使われている。定義はどちらも、50歳までに一度も結婚しない人の割合を指す。

[4] NHK 放送文化研究所が行った「理想の夫婦」についての意識調査によれば、1973年時点で「役割分担（父親は仕事に力を注ぎ、母親は任された家庭をしっかりと守っている）」を挙げた人は約4割であり、それに続く「夫唱婦随」「家庭内協力」「夫婦自立」がいずれも2割程度であるのに比べて、ダントツの1位となっている。（NHK 放送文化研究所, 2010, 『現代日本人の意識構造[第七版]』日本放送出版協会。）

[5] 内閣府, 2022, 『令和4年版 少子化社会対策白書』。

[6] 総務省統計局「労働力調査（特別調査）」。

[7] 朝日新聞取材班は、「昭和」の慣習や制度が、その後を生きる世代にとって「呪縛」としてのしかかっている様子をつぶさに描き出している。（朝日新聞取材班, 2019, 『平成家族——理想と現実の狭間で揺れる人たち』朝日新聞出版。）

[8] Ulrich Beck, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*. Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局。)

[9] 平川克美, 2010, 『移行期的混乱——経済成長神話の終わり』筑摩書房。

[10] 赤木智弘, 2007, 『若者を見殺しにする国——私を戦争に向かわせるものは何か』双風舎, 193-207頁。（『丸山眞男』をひっぱたきたい——31歳、フリーター。希望は、戦争。』の初収は、『論座』2007年1月号。）

[11] Max Weber, [1921]1984, *Soziologische Grundbegriffe*. UTB für Wissenschaft. (=1972, 清水幾太郎訳『社会学の根本概念』岩波書店, 39頁。)

[12] Anthony Giddens, 1991, *Modernity and Self-Identity. Self and Society in the Late Modern Age*. Stanford University Press. (=2005, 秋吉美都訳『モダニティと自己アイデンティティ——後期近代における自己と社会』ハーベスト社。)

[13] 見田宗介, 2011, 『見田宗介著作集VI 生と死と愛と孤独の社会学』岩波書店。

[14] 大澤真幸, 1996, 『虚構の時代の果て』筑摩書房。

[15] 大澤真幸, 2008, 『不可能性の時代』岩波新書. 大澤は「不可能性」を、虚構よりさらに反現実の度合いを増した状態だと語る(167頁)。これに対して本稿は、すぐ後で論じるように、「可能性」との対比で現実を語る。私たちはそろそろ、反現実の延長線上で引き裂かれるだけではなく、むしろ現実の中に(これまでとは違ったやり方で)回帰して良いだろうし、そうした方向性を共有する数々の実践もまたすでに存在している。具体的には、本報告書のインタビューなど、他の記事に登場する様々な事例を参照されたい。

[16] 宮台真司, 1998, 『終わりなき日常を生きろーオウム完全克服マニュアル』筑摩書房.

[17] 見田-大澤の論述が、基本的には、現実の反対語として非現実というカテゴリーを前提にしていたのに対して、現実性と可能性を対概念として考える本稿のやり方は、様相論と呼ばれる領域へ移行しており、その意味で、議論の前提ごとと変えてしまっているのだが、それについてはここに付記しておくに止める。

[18] Ernst Bloch, 1959, *Das Prinzip Hoffnung*. Suhrkamp Verlag. (=1982, 山下肇他訳『希望の原理』(全三巻) 平凡社.)

[19] 好村富士彦, 1986, 『ブロッホの生涯—希望のエンサイクロペディア』平凡社.

[20] Ernst Bloch, 1959, *Das Prinzip Hoffnung*. Suhrkamp Verlag. (=1982, 山下肇他訳『希望の原理(第一巻)』平凡社, 299-329頁. (第18章「可能性カテゴリーの諸相」)

[21] 前掲書, 264頁.

[22] ただしブロッホの希望論は、思想的にはかなり独特の偏りがあることも付記しておく。例えば以下を参照。Jürgen Habermas, [1974]2001, *Philosophisch-Politische Profile*. Suhrkamp Verlag. (=1984]1999, 小牧治・村上隆夫訳『哲学的・政治的プロフィール—現代ヨーロッパの哲学者たち(上・下)』未来社.), Terry Eagleton, 2015, *Hope without Optimism*. Yale University Press. (=2022, 大橋洋一訳『希望とは何か—オブティミズムぬきで語る』岩波書店.)

[23] Ernst Bloch, 1959, *Das Prinzip Hoffnung*. Suhrkamp Verlag. (=1982, 山下肇他訳『希望の原理(第一巻)』平凡社, 267頁.

[24] 丸山眞男, 2006, 『新装版 現代政治の思想と行動』未来社.

[25] 前掲書, 172頁.

[26] 前掲書, 175頁.

[27] Niklas Luhmann, 1984, *Soziale Systeme*. Suhrkamp Verlag. (=2020, 馬場靖雄訳『社会システム(上)』勁草書房, 146頁.)

[28] Max Weber, [1921]1984, *Soziologische Grundbegriffe*. UTB für Wissenschaft. (=1972, 清水幾太郎訳『社会学の根本概念』岩波書店, 39頁.) 価値合理性というカテゴリーでヴェーバーが重視していたものに、倫理的・美的な価値に加えて、宗教的価値がある。このことの理論的な意味は大きいのだが、本論では割愛している。

[29] 國分功一郎, 2023, 『目的への抵抗』新潮社.

[30] 前掲書, 3頁.

[31] そうした意味での「遊び」や「寛容性」が地域の活性化に与える意味と効果については、本報告書に先立つ二つの全国調査結果(LIFULL HOME'S 総研編, 2021, 『地方創生のファクターX—寛容と幸福の地方論』および同編, 2022, 『“遊び”からの地方創生—寛容と幸福の地方論 Part.2』)を参照。



地方創生は幻想？：

期待と希望が変える地域の未来

This draft：2023年7月12日

清水千弘

一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授

Profile

しみず・ちひろ／東京工業大学大学院理工学研究科博士後期課程中退、東京大学博士（環境学）。リクルート住宅総合研究所およびAI研究所、麗澤大学教授、日本大学教授、東京大学と特任教授を経て現在に至る。

1

希望と期待

戦後日本経済の転換期の一つとして、20世紀最大のバブルと言われた1990年から始まる不動産バブルの崩壊と、その後の長期的な経済停滞を挙げることができる。1989年の終わりに日経平均の株価が過去最高値になったときには、「Japan as No1」などという言葉が使われていたように、誰もが日本の経済的な繁栄が未来永劫まで続くものと信じていた。敗戦によって自信を喪失していた日本人が、根拠のない楽観に包まれ、未来に向かって最も希望に満ちていた時期かもしれない。しかし、最高値を付けた株価は1990年の最初から暴落を始め、地価は公的な統計である公示地価では1991年に崩壊したと言われていたが、その後の研究によって、1990年にすでに下落が始まっていたことが明らかにされている。

1990年代半ばから、バブル崩壊を経て1997年の「山一ショック」とも言われた大手証券会社の山一證券が倒産するといった時期までの議論を見てみると、資産価格の現象を見て、多くの人たちが一喜一憂し、バブル期には強い楽観（optimistic）に包まれ、その後においても日本が復活することを信じて、その楽観を拭い去ることができずにいた。しかし、山一ショックによって日本の停滞は確実なものとなり、その後の長期的な経済停滞に追い込まれていく中で、強い悲観（pessimistic）がまん延し、未来への希望も失われてしまった。

21世紀に入り、リーマン・ブラザーズ証券の破綻の中で、「リーマ

ンショック」とその後の世界金融危機を招いた米国は、いち早く経済を回復させた。「山一ショック」後の日本と、「リーマンショック」後の米国との大きな違いは、未来に向かって希望を失った国民と、希望を持ち続けた国民との格差によってもたらされたのかもしれない。リーマンショック後の米国民は、米国こそが世界の経済の中心であるべきと信じ続けた。批判は多いものの、それを強く主張して誕生した、半ば自国優先主義の自分勝手な思想に基づく強いリーダーの誕生も、必然だったのかもしれない。

日本のバブル崩壊に入る1990年は、1967年生まれである筆者が大学を卒業する年にあたる。バブル世代とも言われ、大学の4年間に資産バブルを経験し、就職活動では、大した活動をしなくても、大手の企業から内定が容易に取れてしまうような時代であった。新入社員はリクルーターと呼ばれて、新人獲得を委ねられた。彼らは、必死になって後輩たちをかき集め、接待し、囲い込み、その中で多くの若者も浮かれてしまっていた。企業は永続的な成長を信じて、とにかく数をかき集めるように人材の獲得競争をしていたのである。

不動産バブルのピーク時に出版された代表的な経済書に、西村清彦・三輪芳朗編著（1990）『日本の株価・地価』、東京大学出版会がある。同著は、東京大学および日本大学名誉教授である中村貢教授の東京大学の退官記念論文集として、東京大学経済学部にも所属した、または中村教授に教えを受けた当時の第一線級の経済学者が集い、出版されたものであった。当時のスター教授たちによって書かれたこの書物は、筆者にとっては一つのバイブルのようなものとなった。そして、地価研究にのめり込んでいった。

同著を改めて読み返してみると、高騰する株価・地価といった資産価格をどのように説明することができるのか、それを抑制するための政策手法は、どのように設計すべきか、について論じられている。同著に関わった著者たちが、その後の経済政策に強く関与していったために、一連の研究成果は、現在の日本経済または都市の在り方に大きな影響をもたらしたと言っても過言ではない。

当時の議論では、土地保有課税の強化により宅地供給を促進させること、譲渡益課税のロックイン効果によって資産移転が阻害されている、市場の中立性を維持するように設計することで、不動産の移転を促進させていくような方法などが提案されていた。しかし、そのような思想に基づき実行された土地政策によって宅地供給が促進されたことで、大量の宅地が全国で供給され、現在では空き家を次々と誕生させてしまっている原因になったとも評価される。強化された土地利用規制などは、とりわけ地方都市が衰退する中では、新しい未来を創造した上での大きな足かせにもなっていることがある。

同著が出版されたのは、筆者が大学院修士課程に進学したばかりの時であった。そして、中村貢教授のもとで、経済統計、計量経済学、そして経済政策を学んでいた。中村教授は、戦後の日本で最初に計量経済学の講義を始められた方であり、編者を務められた西村清彦氏をはじめとして、多くの研究者を輩出された教育者でもあった。大学院での講義は、マンツーマンであったため、多くの学びを得ることができた。アクリーのマクロ経済学、ウォナコット兄弟の計量経済学、クラメル確率論などを教科書として、経済理論から理論統計学、計量経済学まで、その後の研究者となって研究を進めていくために必要となる基礎を叩き込んでいただいたことを思い出す。2カ月程度で一冊の教科書を読みこまなければならなかったため、慢性的な睡眠不足が続いていた。指導をいただいた学部から含めて3年間の講義の中で、その後半では、社会資本整備の費用便益分析をご指導いただいた。戦後日本経済は、道路・港湾・鉄道などの産業用社会資本を優先して整備し、生活環境の改善よりも経済成長を優先させてきた。列島改造や国土計画などを強力に進めた結果、高度経済成長を経て、バブル経済へと突入していったのである。経済成長を優先して整備された社会資本は老朽化する中で、その維持や管理に大きなコストが膨らむ。高速道路料金の無料化を目指した現在においては、それが実現されるどころか、有料化の100年間の延期が決定されるなど、一瞬の繁栄を実現した政策は、未来に対して大きな負債を残してしまった可能性は高い。

このような現実を目の当たりにした時に、バブル経済下にいた日本国民は、どんな希望を持ってどんな未来を創造しようとしていた

のか、すべての人が将来に対して希望を持つことができていたのか、といった疑問が出てきてしまう。長い歴史の中では一瞬の経済的繁栄を謳歌した当時の日本人たちは、今の日本人よりも幸せだったのであろうか。

当時を思い出すと、筆者はバブル経済が本格化する1986年にテニスプレーヤーとしての活躍を夢見て地方都市から上京し、その後の怪我による挫折の中にいた。それが理由というわけではないと思うが、目の前で起こっているバブル経済の進行と、経済の繁栄を謳歌している大人たちと一部の周りの学生たちを横目で見ながら、将来への希望も期待もなかなか見出すことができなかった。むしろ、小さな下宿に住まい、高い家賃や長時間満員電車で揺られて通学する生活に疲れ、強い孤独感を味わい、そして、食べていけないほどの絶対的な貧困ではないものの相対的な貧困を強く味わっていた。生活水準といった意味では、日本人は依然として貧困の中にいたのかもしれない。そして、筆者が中村教授の指導の中でまとめた修士論文のタイトルは、「都市施設の経済的性質と財政負担に関する一考察」であった。高速道路や港湾などの大規模産業インフラの老朽化の課題を取り上げ、理論モデルを構築し、公園に代表される生活関連の社会資本整備の重要性を主張した。中村教授は、バブル生成期からこの異常な現象に違和感を覚え、産業基盤中心の社会資本整備に異議を唱え、生活関連の社会資本整備の強化を進めることを訴えていた。そのため、政府の委員には就任することはほとんどなく、また研究よりもむしろ教育者として我々を育てることを優先してきた偉大な教育者であった。

そして、当時の経済学においては、「期待」、とりわけ合理的期待に対する研究が大きく進化した時期でもあった。その期待形成のメカニズムを厳密に定義しようとしていたのが、中村教授のもとで学び、その後、イェール大学で博士号を取り、米国のブルッキングス研究所などを経て日本に帰国した西村清彦氏であった。「山一ショック」が起こったのは、筆者が、中村貢教授から西村清彦氏にバトンが渡され、博士論文をまとめ始めていたときであった。

西村清彦氏の研究は、ナイト流のリスクに注目し、悲観と楽観を科学的にとらえようとするものであった。期待形成の理論では、その将来に向かっての期待が正しく形成されているのかどうか重要な論点となる。期待に関する経済モデルを構築する際には、過去から現在に至る経済変動の経験をもとに傾向線を推定し、その傾向線を将来に外挿する「外挿的期待」モデル、事前にたてられた各時点での期待と、時点ごとの現実とを比較し、その比較結果をもとに次の時点の期待を修正していく「適応的期待」モデル、そして、需給関係を表現する経済理論モデルから統計的にパラメーター推定を

行って得られる現実モデルによって将来を予想する「合理的期待」モデルといった3つのモデルに大別される。

西村清彦氏は、バブル期の異常な不動産価格の高騰を「ケインズの美人投票」のモデルを用いて説明した。美人投票モデルとは、自分が一番美人だと思う人に投票するのではなく、周りが投票すると予想する人に投票する行動をモデル化したものである。つまり、不動産バブルは、自分が最も上昇するという土地ではなく、みんなが上昇すると考えている土地に投資をするという、集団的な楽観の中で発生していたことを理論的に整理した。その楽観や将来への期待には何ら根拠があるわけではなく、周りが楽観的な行動をとると一緒になって自分も参加してしまうという、根拠なき集団的な熱狂によってもたらされたものであったとも言えよう。

それでは、1990年に、過去10年近く続いたバブル経済下において私たちが描いていた未来への期待と現実とは、どの程度乖離していたのであろうか。そのときにどのようなことが起こっていたのであろうか。1990年は、その後の統計で確認していくと、日本の就業人口が減少に転じた時期と重なる。そして、それに先立つ1985年には出生者数が減少に転じ始めていた。総人口は、減少に転じるまでに20年の猶予があった。日本の人口は2010年までは持続的に上昇していったが、2011年以降は、毎年20万人前後の減少が継続している。出生者数と就業人口が持続的に減少していく中で、人口だけが伸び続けていたのは、高齢者が増加し続けていたということになる。バブル崩壊後の30年は、少子高齢化という現象がじわりじわりと進行していたのである。

以下、そのような時代を振り返ったときに、日本の現在と未来を、期待と希望というキーワードから、未来の日本の姿を、地方創生の観点から考えてみたい。

2

楽観から悲観へ：「失われた30年」

近年においては、中国人を中心としてアジアからの観光客が増加し、「爆買い」と呼ばれるような現象が起こっている。バブル期またはその崩壊期においては、過去のインフレの結果、日本の物価が諸外国に比べて高すぎる、と言われていた。日本は物価が高い国であり、「内外価格差」ということが問題視された。しかし、その高すぎる価格は、日本の繁栄の象徴とも考えられていた。そのような中で、経済政策においては、日本の価格が高すぎるので、その価格を引き下げることが政策の中心に置かれた。また、生活費の中でも、住

宅費が高すぎるため、高すぎる住宅費と品質の悪い住宅を揶揄して、日本人は、「ウサギ小屋」に住んでいるとも言われていた。

高すぎる物価や住宅または地価の問題は、物価は生産構造が高コスト構造のためだと言われ、地価は法規制などで都市部の宅地供給が非弾力的であるためだと言われていた。そのため、物価においては構造的に「価格破壊」を起こすことが重要であると言われ、地価においては各種規制を撤廃し、土地に関わる規制や商習慣の常識を破壊することが必要だと指摘されていた。しかし、その後においては、デフレ経済と言われるように、経済の停滞とあわせて、物価が上がらない、むしろ下がり続けることが問題となった。地価においては、空き家問題とあわせて、所有者が所有権を放棄したり、所有権を主張したりしないことで所有者が不明な土地が急増していくという連鎖が生まれてしまった。

このようなことは、日本人の自信を消失させるとともに、未来への期待も希望も、そして自信をも失わせることとなる。台頭した中国やシンガポール、台湾、近年ではタイやインドネシアの観光客が、安売りの国である日本で、日本人が買うことができないようなものまで「爆買い」を続ける中で、日本人は未来をあきらめてしまっているのかもしれないと思うときがある。

近年の経済政策では、物価においてはインフレーターゲットが設定され、長い間、2%のインフレ目標を達成することが、日本経済を再生させていくために重要な課題であるとされてきた。また、土地政策においては空き家対策や所有者不明土地対策が重要政策の中心に置かれるようになった。しかし、そのような目標もまた、数十年にわたり達成されることはなく、空き家は増殖し、地方都市だけでなく、東京の真ん中までも侵食されるようになってきてしまっている。

ある意味で、1980年代初頭から発生した資産価格の上昇と経済の過熱、そして、1990年代に入ると、行き過ぎた資産価格の高騰を抑制するために、当時の大蔵省による不動産業向け貸し出しに強い制約をかけたことをきっかけとして崩壊した不動産バブル後において、資産価格の崩壊と経済の停滞が発生した。この長く続いた「失われた30年」の中で、日本人は何を失ってしまったのであろうか。

このような30年を振り返り、2023年に、渡辺努・清水千弘編著(2023)、『日本の物価・資産価格』(東京大学出版会)が出版された。同著は、西村清彦教授の古希記念論文集として出版されたものである。バブルピーク時に出版された、『日本の株価・地価』からの30年間を総括し、日本の経済学研究の一つの節目になるインフレへと移行した時期に、物価と資産価格の2つの側面に注目して出版されたことの意義は極めて大きいものと信じている。

西村清彦氏は、その後、日本銀行副総裁となり、長く日本の金

融政策に関わることとなった。西村清彦教授に指導を仰ぎながら、渡辺努氏と筆者は20年近く物価と資産価格の研究を進めてきた。その研究成果に基づけば、日本の長期的なデフレもまた、期待または予想によっても説明ができることが分かってきた。つまり、日本人が失ってしまったものは、未来への希望であり、その結果として、物価が下がり続けるというデフレ経済が進行していたと考えることができるのである。

例えば、仮に日本はインフレ予想が高い国だとすると、ある店で価格が上がっていたとしても、それは全体がきっと上がっているだろうとみんなが類推するので、私たちは、その高い価格のものを買う。一方、物価は全然動いてないようなインフレ率が非常に低い状況の国だったとすると、私たちは、価格が動くことはあり得ないと信じているため、どこかの店で価格が上がっているときに、それはすぐおかしいことが起きていると考える。そして、それは買わずに、他の店で元の価格で売っているはずだからと考えて、探索行動をする。そうすると、経済の回復や景気の温度計とも言われる物価が上がるのか、下がり続けるのかというのは、私たちの中にある期待や予想が大きな影響を持つことになる（まん延した悲観と低い期待）。

期待または予想とあわせて、近年において特に注目されているのが、「ノルム（習慣・規範）」である。社会全体で、物価や地価の予想に関しては、頭の中にある常識、ノルムが非常に低い水準に置かれていると、企業は価格を上げる努力はしないし、政策当局も、真剣にこの問題と向き合おうとしない。そうすると、本来は上昇する局面であったとしても、そのような負の期待や予想、または社会全体での価格が上がるわけがないというノルムに支配されてしまうことで、価格は横ばいまたは下がり続けてしまったのである（まん延した低い経済成長に対する社会的なノルム）。

さらに、この中に「フェア（公平）」ということが入るとさらに、価格を引き上げる動機を失ってしまう。経済学には、「フェアプライシング」という概念がある。わたしがミクロ経済学の講義で使っている教科書では、ハリケーンによって飲料水や発電機への需要が一気に高まることで、それらの価格が上昇することを需要曲線のシフトの問題として教えている。しかし、ハリケーンによって多くの命や財産が奪われた中で、みんなが困っている時に、価格を上げるというのは、アンフェアであるということが言われる。つまり、供給者が努力をしているわけじゃなくて、単に災害が発生したことで需要が大きく上昇している中で、飲料水や発電機の値段を上げるのはアンフェアだと考えるのである。しかし、最近のようにエネルギー価格や資源価格が戦争やロックダウンなどによってコストの上昇があり、それによってコストを転嫁せざるを得ないという状態のときに価格を

上げるのは、社会全体でフェアだと考えることができるのである（公平性重視社会）。ここで重要なのが、特に努力してないことによる需要の増加と、それから供給ショックによる価格の変化を区別することである。

これらのメカニズムが様々な形で重なることで、日本経済を長期に停滞させ、「失われた30年（lost decades）」を過ごすことが余儀なくされた原因となっていたことが指摘されている（渡辺・清水編著（2023））。日本経済が停滞した中では、とりわけ地方都市の衰退は激しく、地方消滅とまで言われた。今後の未来を見据えたときに、どのような世界が待っているのだろうか。以下、地方創生とあわせて、未来を大胆に予想してみたい。

3 地方創生は幻想か？

長期的な経済停滞と、人口減少と少子高齢化の同時進行、そして地方の急激な衰退との間には、密接な関係が存在することは、一定の関係があるはずである。ただ、人口が減少に転じた国やそもそも人口規模が小さな国でも高い生産性を維持し、経済成長を実現している国もある。高齢化は、欧州などでも進行しているものの、日本ほどに経済成長が停滞しているわけでもない。しかし、バブル崩壊後の日本は、アジアでは中国や韓国が台頭してくる中で、相対的な地位低下は著しいものがあった。その理由はどこにあるのだろうか。

ここで、京都大学経済研究所の森知也教授との共同研究として実施している、国土の空間的な人口の分布の変化と未来予測に関する研究を紹介しよう。森氏は、ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマン教授と空間経済に関する論文を公表するなど、世界的な都市経済学者の一人である。また、筆者と同氏は、共に岐阜県大垣市という滋賀県との県境に近い街の出身であり、高校1年生のときのクラスメイトでもある。それぞれの研究関心や研究手法が重なる部分は少ないが、2人ともに衰退していく日本の都市の姿に関心を持つこと、故郷である大垣市のような地方小都市が、筆者らの幼少期から現在に至るまでの間に急速に衰退していく様子を憂い、そのような現象をどのように科学的に解明することができるのかという問題意識を持ったという点で一致し、共同研究を開始した。

地方経済を分析するにあたり重要になるのが、その空間的な単位の取り方である。地域経済の状況を把握する際には、一般的には都道府県や市町村といった行政単位が用いられる。しかし、実際の

空間的な経済活動を捕捉するために重要となるのが、「都市」という単位である。森氏の一連の研究で用いられている都市の単位で、実際の人口の地域的な分布を見てみよう。経済モデルを適用する中で、都市の単位を定義するにあたり、政治的に決定された行政区ではなく、企業が利潤最大化行動をとり、家計が効用最大化行動をとったときに立地した結果として、どのような人口のまとまりができているのかという点に注目している点に特徴がある。

実際の計算では、日本全国を1kmメッシュに切り、その人口の集積と連坦性から都市を定義する。[図1]は、1kmメッシュに1000人以上、つまり高密度で住んでいることに注目し、それが連続しているかどうかによって都市の単位を決定している。この1kmメッシュで1000人、そして合計で1万人という定義は、実はどのような密度で見てもよい。500人、5000人と定義してもよいし、2000人、1万人として定義してもよい。そこから生まれてくる法則性は、便宜的に、1000人以上の密度で連坦し、その空間の総人口が1万人を超える地域を都市としたときに出現してくる法則性と、変わらないのである。

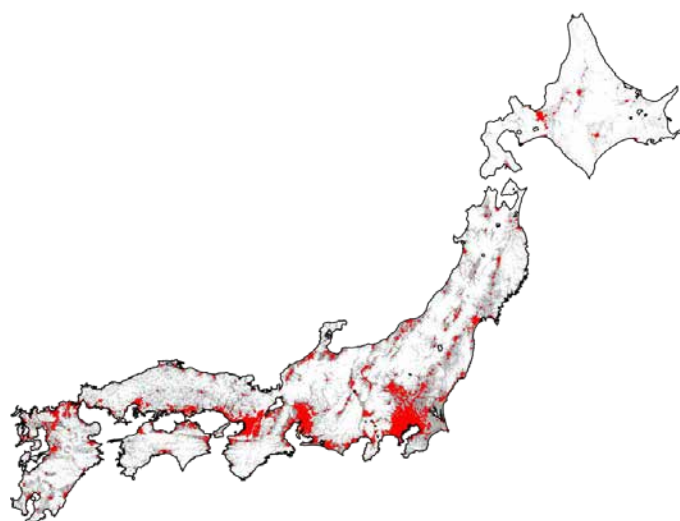
分かりやすく1kmメッシュで1000人、そして合計で1万人という定義で見たときに、従来とは異なる都市の形状が見えてくる。例えば「東京」といえば、行政区分では「東京23区（特別区部）」を指すが、このように定義した人口集積ベースの「東京」は、千葉市、さいたま市、横浜市から神奈川県秦野市付近までを含む「首都圏」に近い範囲となる。また、「大阪」は京都市南部や神戸市付近まで含む。

この定義で作成された都市は、2020年の国勢調査によると、全国に431の都市が存在していることになった。人口集積から定義した都市は、刻一刻と領域を変化させる点が重要である。このような定義での都市数は、1970年に504、その後、高度成長期末の1975年の511をピークに減少し、2020年に431まで減少している。

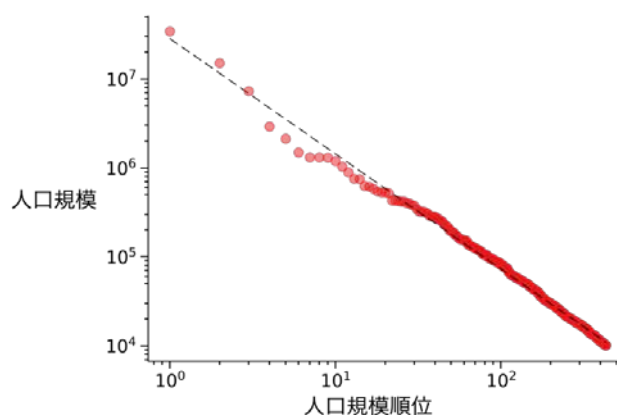
ここで注目すべき点は、総人口が増加する中でも、1970年には504の都市が50年間で70都市近くがなくなってしまうという点である。1970年は、戦後の高度経済成長時代の真ただ中にあり、人口も1億人を突破して1億466万人に達していた。その後、人口は増加を続けたものの、一部の都市への集積が進むことで、パイが大きくなってでも空間的には衰退してしまった地域が多く存在していたことを意味する。

さらに、都市規模分布を[図2]として見る。都市規模分布とは、

【図1】人口集積から見た都市分布



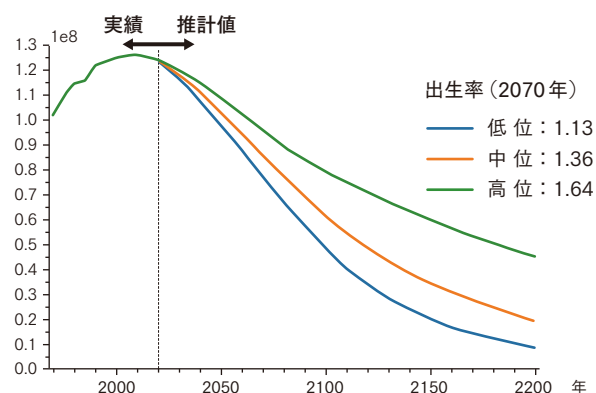
【図2】都市規模分布



都市の人口規模順位（横軸）と人口規模（縦軸）の関係を対数軸上で表すものである。対数軸上では、比が同じ値のペア間（1と10、10と100など）の距離が軸上で等しい。この分析で重要なのが、都市規模分布は対数軸上でほぼ直線となるということである。この性質は人口規模順位の比が同じならば人口比も同じであることを意味し、「べき乗則」と呼ばれる。この「べき乗則」は物理法則である「万有引力の法則」のように、どのような状況でも起こる自然法則であることに注目していただきたい。この法則から、人口規模が第1位と第2位の東京と大阪の人口規模比は2.27で、第10位と第20位の奈良と松山の人口規模比も同じ2.27ということが分かるのである。

企業や家計が自由に行動した結果として「べき乗則」という法則性が出現していることは、強い意味を持ち、揺るぎないものなので

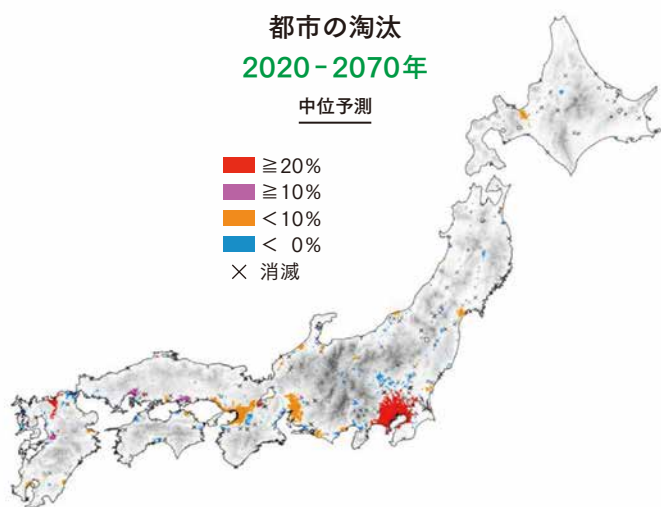
〔図3〕消滅する都市：2020年→2200年



(国立社会保障・人口問題研究所, 令和5年推計に基づく)

出典: Mori and Murakami(2023), mimeo

〔図4〕消滅する都市：2020年→2200年



出典: Mori and Murakami(2023), mimeo

あるとともに、市場は、それに贖うことはできないのである。つまり、都市の盛衰は椅子取りゲームなのであることを示している点が重要である。ある都市に集積が進み成長すれば、ちょうど「べき乗則」を維持するように、必ず別の都市が衰退する。この秩序が、人口減少によって傾きは変わるものの、法則性が変わることはない。つまり、すべての地域が平等に生き残ることはできないのである。このようなべき乗則は、日本だけでなく、米国でも欧州の主要国でも共通に見られる法則なのである。

それでは、今後、人口減少がさらに進む世界では、どれだけの地域が生き残ることができるのだろうか。〔図3〕は、国立社会保障・人口問題研究所による人口の将来予測の仮定を用いて、森氏らが2200年までの長期予測を行ったものである。中位予測においても、2100年には日本の人口は6000万人から7000万人の間となり、

2200年においては2000万人に迫る。ここまでの長期予測は、現実性を欠く可能性もあるが、一定の仮定を置いたうえで、2070年までの都市の変化を機械学習によって予測している（〔図4〕）。予測結果を見てみると、東京への集積が一層進む中で、大阪や名古屋といった大都市圏も大きく縮小し、ほとんどの都市が消滅してしまっていることを示唆している。

この予測結果は、一定の現実性をもって検証されてきている。このような事実が突き付けられたときに、消滅することが予想されている地域においては、どのような未来を描き、その中に期待や希望を見出すことはできるのだろうか。衰退する地域の中でも、小さな成功を積み重ねることで、その縮退する速度を一時的に回復させたり、遅らせたりすることができている地域が出てきていることも確かであるが、人口減少という、ゆっくりではあるが、着実に進む大きなエネルギーの動きに対して、立ち向かうことはできないであろう。そうすると、そもそも地方創生などといったものは幻想なのか。

「失われた30年 (lost decades)」の中で得られた教訓から、我々は何を学ばよいか。第一が、まん延した悲観と未来への低い期待によって希望を失ったときに、それが長期的な経済停滞を招いてしまったという事実である。第二が、第一とも大きく関係するが、縮退している社会を常識として受け入れたことによって、地域全体でノルム（習慣・規範）となってしまったこと、未来を自分たちで打ち消

してしまったということも忘れてはいけない。

例えば、筆者や森氏の出身である地方小都市で、勉強会などを開催し、地方創生の成功事例を紹介することで、当該地域を再生していこうという雰囲気をつくろうとしても、内部にいる人たちが自らその可能性を打ち消してしまうという経験は、幾度となく経験してきた。そのときには、「あなたが紹介した成功事例は、強い地域特性があってできたものであり、自分たちの街では無理だ」という批判が必ずと言っていいほど出されてしまう。そのような発言や行為そのものが地域全体に低い希望と期待に基づく悲観的なノルムで覆いつくしてしまっている結果ともいえる。そして、そのような言葉によって、自らが原因で地域の未来の可能性の芽を摘んでしまっていることに気が付かないといけないであろう。

ただし、縮退していく社会の中では、「椅子取りゲーム」が行われ

ていることを正しく認知していく必要がある。すべての都市で地方創生、つまり平等に成長していくことはそもそも無理なのである。公平性を重視していく社会も重要ではあるが、どこかの地域に人が集積していけば、どこかの地域は縮小または消滅しないといけないことは、揺るがない法則性から明確なのである。

それでは、将来への期待が高く、希望が持つことができる条件というのは、どのようなものなのであろうか。このような疑問に対しては、経済学は無力であると言わざるを得ない。経済学の枠組みで説明できることは、将来に対する過度な悲観やそのノルム化は、地域そのものの未来を消滅させてしまうということである。そして、すべての地域で生き残るという公平性は確実に効率性を阻害し、公平性を重視するあまりに全体のパイを縮小させてしまうということは、経済学の基本原理からも明らかである。

4

不確実性と向き合う

不動産バブルの崩壊後において、実際に起こったこと大きなイベントとして、世界的な金融危機（GFC: Global Financial Crisis）、気候変動問題、新型コロナウイルス感染症のまん延による経済のロックダウン、そして世界的な高齢化の進展（Global Aging）と先進主要国の少子化の進展が挙げられる。金融危機や新型コロナウイルス感染症のまん延による経済のロックダウンは、急激に発生したため、一時的なショックは極めて大きなものであった。しかし、世界的な高齢化の進展（Global Aging）と先進主要国の少子化の進展は、超長期にわたって経済に影響を与え、そのエネルギーは、金融危機やロックダウンによる影響とは比較にならないほど大きなものである。ゆっくりとしか動かないために、その負のエネルギーは、じわり



じわりと社会を壊していくため、認識しづらいということもある。

ハーバード大学のグレゴリー・マンキュー教授が、1989年に少子化が社会に与える影響に関して論文を発表したときには、米国だけでなく、カナダ、欧州、そして日本を代表する研究者までもがこぞって批判論文を発表した。筆者らが2010年代初頭から同様の論文を公表したときには、シンガポールのビジネス誌で反対の意見が大々的に取り上げられたり、国際経済学会で報告したときにも、そこに参加したフランス中銀の調査局長を中心として、「そんなことはありえない」といった否定的な反応が出されたりした。西村清彦氏が、同様の問題提起を、2011年6月に、ケンブリッジ大学のケインズ一般理論出版75周年記念のパネルで報告したが、そのときにも、参加者に真剣に取り合ってもらえなかった。しかし、それから10年が過ぎようとしている中では、この問題は、今では日本や中国といったアジア諸国だけでなく、世界的に大きな問題として認識されることになった。人口減少と高齢化の先頭ランナーとして走っているわが国においては、縮退していく社会と真剣に向き合い、悲観の中にも希望を見出していくことが極めて重要であると言わざるを得ない。

もちろん超長期的に影響を及ぼす出来事を予見することには、大きな不確実性が含まれていることも確かである。しかし、そのような不確実性の高い出来事が、今後、どのくらい起こるか、そしてどういう影響を社会全体に、経済活動に与えるかを考えなければいけない。社会または経済活動に与える影響が大きくなるほどに、超長期的な影響を考えるほどに、その不確実性は格段と高くなる。

そうすると、社会は、とりわけ政治は、様々な理由をつけて蓋をしようとしてしまう。

そのような中では、超長期で起こる不確実性を、制御できるリスクと本源的な不確実性とに区別して、正しく向き合っていくことが

重要なのである。例えば、人口予測は、かなりの精度で予測可能となってきた。また、都市の形成においても、かなりの高い精度で再現性が担保されるようになり、そこから生み出される予測は一定の程度で信じてよい。その予測結果は、決して社会としては受け入れられるものではないであろう。もちろん不確実性は高い。しかし、それは不確実性の度合いは数量的にも測定されているものである。そのようなリスク量が分かっているケースは、人類の英知を結集させることでマネジメントができるはずである。本来は、このような「不確実性」に直面すると、人々はこのリスクの概念を使って望ましい行動を取ることで、そのリスクを抑制することができるはずである。しかし、そのリスクに目をつぶり、正しく向き合おうとしない、そのリスクは増幅し、管理が不可能な状態にまで追い詰められてしまう。一方、不確実性がさらに高まると、不確実性の度合いそのものが分からないため、何もしないという行動を取ってしまう。これが、社会にとっての本当のリスクとしてとらえるべきことであろう。

とりわけ日本または地方の未来を見据えたときに、大きな不確実性の中で、現在進行形の家計や企業の行動変容が持続するのか、未だに顕在化していない行動変容が出現してくるのか、さらには根源的な人間の変容が起こるのかは、全く予測不能である。しかし、これから社会が生み出す人間の変容と、正しく向き合っていないといけない。自分の価値観の中では、人間は変わらないとしても、世代が変わったり、地域が違ったりすると、人間は急速に変わっていくかもしれないし、その外生的なショックによって変質してしまうかもしれない。

未来に向かっての希望が持てるかどうかは、人間の本質的な行動変容をもたらすことができるのかどうかにかかっているのかもしれない。

参考文献

- ・西村清彦・三輪芳朗編著 (1990), 『日本の株価・地価』東京大学出版会.
- ・渡辺努・清水千弘編著 (2023), 『日本の物価・資産価格』東京大学出版会.
- ・Attanasio, O.P., and G.L.Violante (2000), "The Demographic Transition in Closed and Open Economy: A Table of Two Regions," Working Paper 412. Inter-American Development Bank (IDB).
- ・Bielecki, M., M.Brzoza-Brzezina and Marcin Kolas (2018), "Demographics, monetary policy, and the zero lower bound," NBP Working Paper No. 284.
- ・Crowe, C., G. Dell'Ariccia, D.Igan, and P. Rabanal (2011), "How to Deal with Real Estate Booms: Lessons from Country Experiences," *IMF Staff Paper* WP-11-91.
- ・Engelhardt, G.V. and J. M. Poterba (1991), "House Prices and Demographic Change: Canadian Evidence," *Regional Science and Urban Economics*, 21, 539-546.
- ・Hamilton, B. W. (1991), "The baby boom, the baby bust, and the housing market: A second look," *Regional Science and Urban Economics*, 21, 547-552.
- ・Hendershott, P. H. (1991), "Are real house prices likely to decline by 47 percent," *Regional Science and Urban Economics*, 21, 553-563.
- ・Im, K.S., M.H. Pesaran, and Y. Shin (2003), "Testing for Unit Roots in Heterogeneous Panels," *Journal of Econometrics*, 115, 53-74.
- ・Mankiw, N. G., and D. N. Weil (1989), "The baby boom, the baby bust, and the housing market," *Regional Science and Urban Economics*, 19, 235-258.
- ・Ohtake, F, and M.Shintani (1996), "The effect of demographics on the Japanese housing market," *Regional Science and Urban Economics*, 26, 189-201.
- ・Saita, Y., C.Shimizu and T.Watanabe (2016), "Aging and Real Estate Prices: Evidence from Japanese and US Regional Data," *International Journal of Housing Markets and Analysis*, 9, 69-87.
- ・Shimizu, C and T.Watanabe (2010), "Housing Bubble in Japan and the United States," *Public Policy Review* 6, (3), 431-472.
- ・Takáts, E (2012), "Aging and house prices," *Journal of Housing Economics*, 21 (2), 131-141.
- ・Tamai, Y., C. Shimizu and K. G. Nishimura (2017), "Aging and Property Prices: Theory of a Very Long Run Portfolio Choice and Its Prediction on Japanese Municipalities in the 2040s," *Asian Economic Papers*, 16(3), 48-74.

MEMO

[illegible]

2

RESEARCH

アンケート調査分析 ①

地域の希望に関する調査

橋口理文（はしぐち・まさふみ）

株式会社ディ・プラス 代表取締役

東京大学経済学部卒業後、(株)リクルートに入社。主に新規事業関連企業のマーケティングリサーチを担当。マーケティングリサーチ・エージェンシー取締役を経て、2019年に住生活、高等教育、観光・地方創生を中心とするリサーチ&コンサルティング企業(株)ディ・プラスを設立。(現・取締役)。

吉永奈央子（よしなが・なおこ）

リサーチャー／株式会社ディ・プラス フェロー

上智大学文学部卒業後、インターネットリサーチ会社に入社。リサーチャーとして様々な調査に関わり、退社後もフリーリサーチャー、(株)ディ・プラス フェローとして調査業に従事。また、東京学芸大学大学院を修了、公認心理師、臨床心理士として心理発達支援にも携わる。

株式会社マーケティングリサーチシステム

2015年1月設立。アンケート集計・データ処理、分析・多変量解析をはじめ、調査企画業務やレポート、実査などマーケティング・リサーチ業務全般を行っている。特に自社開発のアンケート集計システムによるデータ処理、アンケート集計・分析とレポート作成を主力業務としている。

アンケート調査分析 ②

地域の希望とウェルビーイング

有馬雄祐（ありま・ゆうすけ）

九州大学大学院 人間環境学研究院 都市・建築学部門 助教

地域の希望に関する調査 目次

調査概要	055
回収状況	056
回答者プロフィール	057

I. 地域の希望

地域の将来の直観的な見通し	061
地域の未来を拓けるか	062
地域の課題に対処できるか	063
地域の将来の生活は満足できそうか	064
地域の将来を考えることは楽しいか	065
地域の未来の大きな方向感	066
地域の希望の総合指標	067

II. 地域の希望は何をもたらすか

① 地域の希望と個人の幸福度

この地域に住むことの満足度	068
生活満足度の詳細	069
人生の幸福度【現在】	070
人生の幸福度【将来】	071
協調的幸福	072
利己的空気・利他的空気	073

② 地方創生への関与

地域へのコミットメント意向	074
挑戦意欲	075
定住意向	076
離脱意向	077
シビックプライド	078

III. 地域の希望はどこから生まれるか

① 変わるもの／変わらないもの

分析の手続き	079
ひとの動き	080
まちの動き	081
社会の動き	082
地域の固有性	083
地域ブランド評価	084

② 地域の“空気”

政治・行政へのスタ：関心	085
政治・行政へのスタンス：信頼	085
政治・行政へのスタンス：評価	086
人の関係性：一般的信頼	087
人の関係性：頼れる人の有無	087
人の関係性：弱い紐帯（出会い）の有無	088
人の関係性 ロールモデル①：「面白い人」の存在	089
人の関係性 ロールモデル②：「目標、憧れる人」の存在	089
寛容性指標	090
凝集性	091
同調圧力	092
生活領域別満足度	093
現在の格差認識	094
10年後の格差予想	095
地域の希望とその“源泉”との相関	096
地域の希望・モデル仮説と相関係数	098

IV. 人口減でも希望を見出すには

視座と手続き	100
地域の固有性	102
ひとの動き	103
まちの動き	104
社会の動き	105
政治・行政へのスタンス：関心・信頼・評価	106
人の関係性：一般的信頼・頼れる人・弱い紐帯（出会い）	108
人への信頼：ロールモデルの有無	109
寛容性指標	110
凝集性・同調圧力	111
生活領域別満足度	112
現在の格差認識・10年後の格差予想	113
地域へのコミットメント意向	114
挑戦意欲	115
定住意向	116
シビックプライド	117
本章のまとめ	118

調査概要

▶ 調査方法：インターネットリサーチ

- 株式会社クロス・マーケティング保有のパネルモニターに調査実施。

▶ 調査時期

- 2023年5月19日（金）～6月1日（木）

▶ 調査対象

- 各都道府県在住の18歳以上の男女（学生含む）。
- 都道府県別に400サンプルずつ、合計18,800サンプル回収を目標とした。

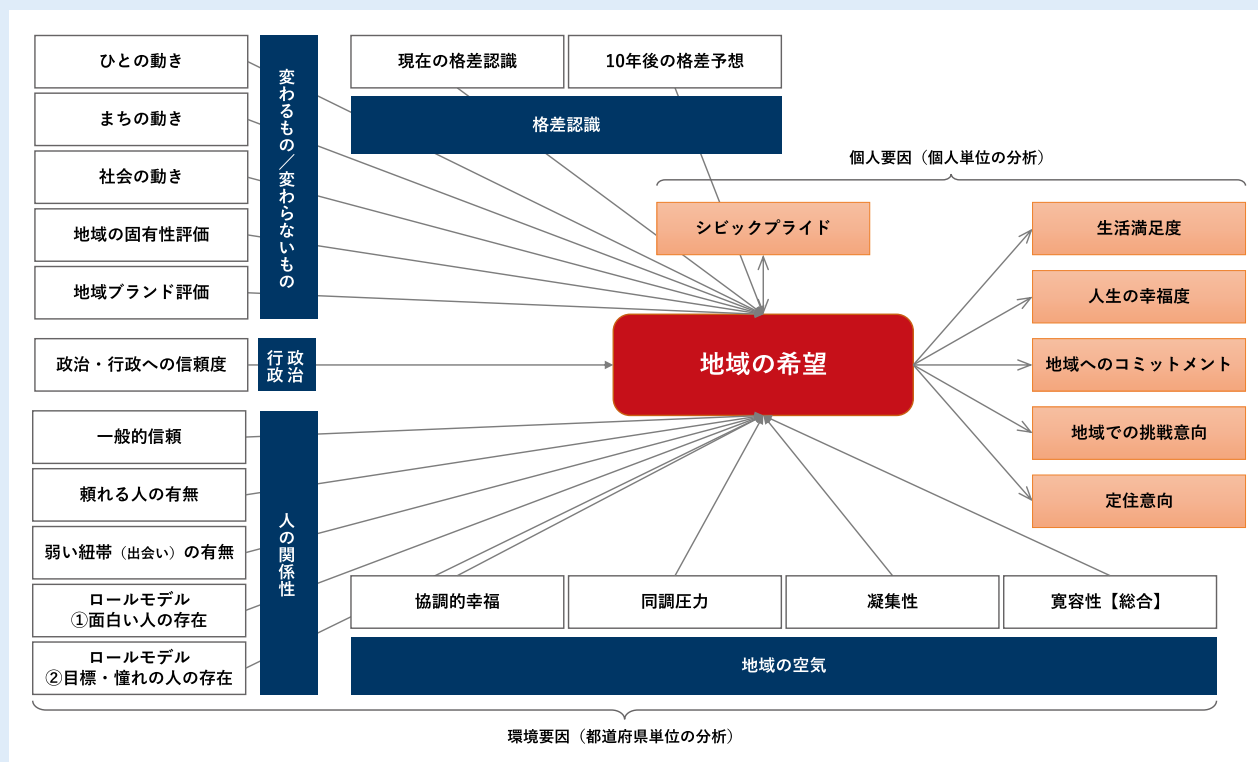
※ 各都道府県内の性・年代別の割付目標を下記表の通りとした。

※ 各セルで不足する分については同性内のより若い層から補填することとし、
各都道府県の回収合計値が400サンプルとなるように設定した。

※ 実際の回収状況は次ページ参照。

	18～34歳	35～49歳	50～64歳	64歳以上	合計
男性	50	50	50	50	200
女性	50	50	50	50	200
合計	100	100	100	100	400

▶ 主要設問の構造



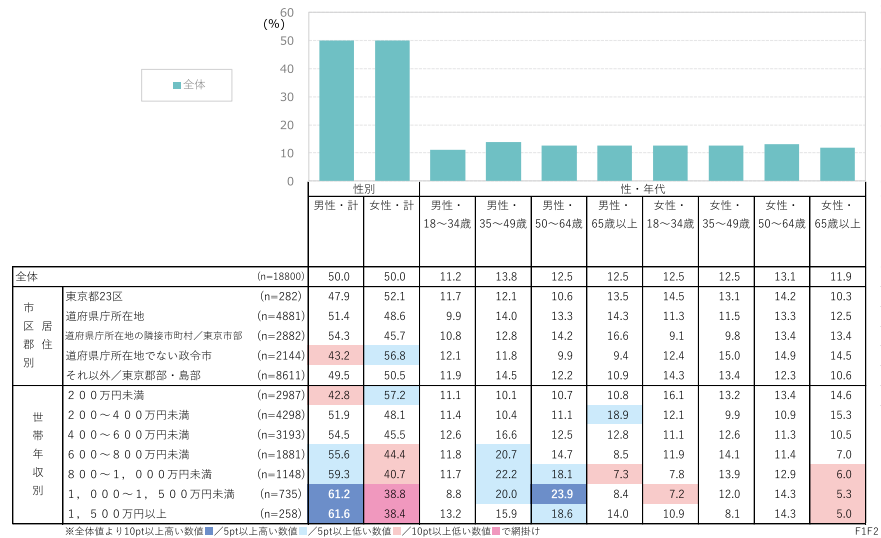
回収状況

● 都道府県・性年代別回収数

	合計	男性					女性				
		男性・計	18～34歳	35～49歳	50～64歳	65歳以上	女性・計	18～34歳	35～49歳	50～64歳	65歳以上
全国	18,800	9,400	2,112	2,588	2,350	2,350	9,400	2,350	2,350	2,454	2,246
北海道	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
青森県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
岩手県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
宮城県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
秋田県	400	200	32	68	50	50	200	50	50	50	50
山形県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	54	46
福島県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
茨城県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
栃木県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
群馬県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
埼玉県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
千葉県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
東京都	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
神奈川県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
新潟県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
富山県	400	200	44	56	50	50	200	50	50	50	50
石川県	400	200	46	54	50	50	200	50	50	50	50
福井県	400	200	26	74	50	50	200	50	50	65	35
山梨県	400	200	25	75	50	50	200	50	50	50	50
長野県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
岐阜県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
静岡県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
愛知県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
三重県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
滋賀県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
京都府	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
大阪府	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
兵庫県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
奈良県	400	200	45	55	50	50	200	50	50	50	50
和歌山県	400	200	41	59	50	50	200	50	50	50	50
鳥取県	400	200	24	76	50	50	200	50	50	57	43
島根県	400	200	45	55	50	50	200	50	50	68	32
岡山県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
広島県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
山口県	400	200	48	52	50	50	200	50	50	50	50
徳島県	400	200	21	79	50	50	200	50	50	58	42
香川県	400	200	39	61	50	50	200	50	50	50	50
愛媛県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
高知県	400	200	35	65	50	50	200	50	50	61	39
福岡県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
佐賀県	400	200	30	70	50	50	200	50	50	64	36
長崎県	400	200	46	54	50	50	200	50	50	50	50
熊本県	400	200	46	54	50	50	200	50	50	50	50
大分県	400	200	43	57	50	50	200	50	50	50	50
宮崎県	400	200	27	73	50	50	200	50	50	58	42
鹿児島県	400	200	50	50	50	50	200	50	50	50	50
沖縄県	400	200	49	51	50	50	200	50	50	69	31

回答者プロフィール

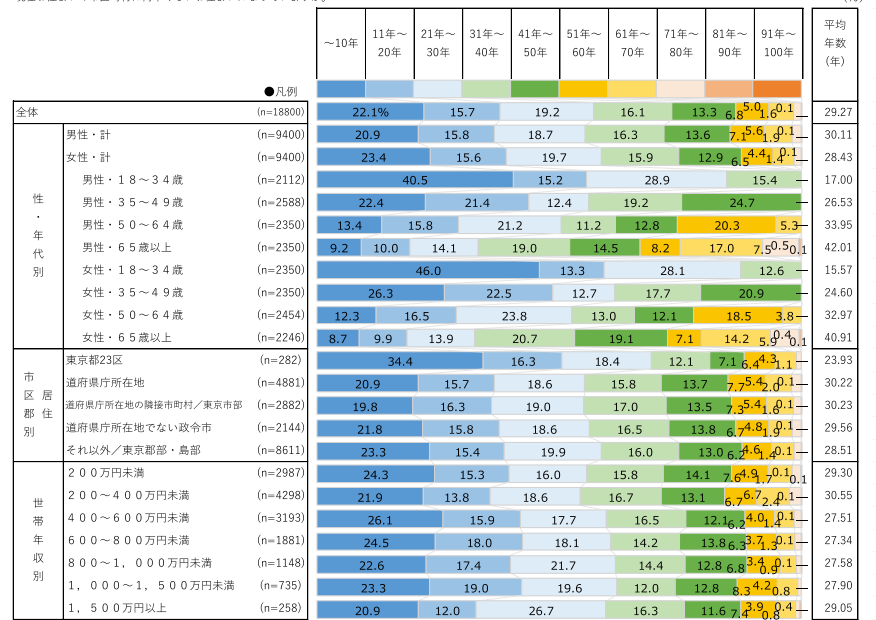
■性・年代（全体／単一回答、実数回答）



F1F2

■居住年数（全体／実数回答）

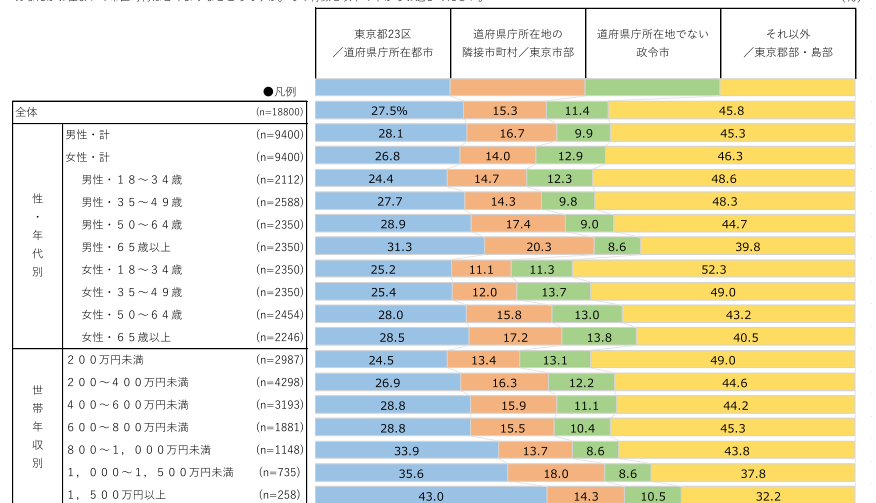
現在お住まいの市区町村に何年くらいお住まいになっていますか。



SC2

■居住市区郡（全体／単一回答）

あなたがお住まいの市区町村はどのようなところですか。その特徴を以下の中からお選びください。

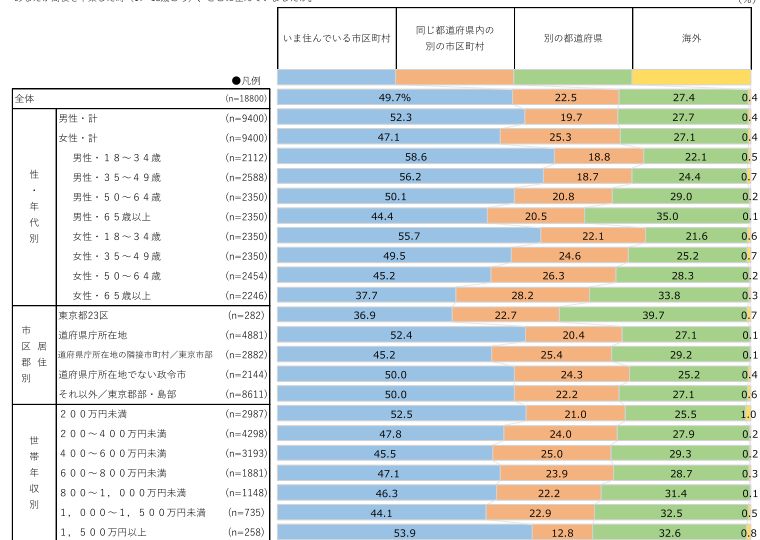


SC3

回答者プロフィール

■出身地（全体／単一回答）

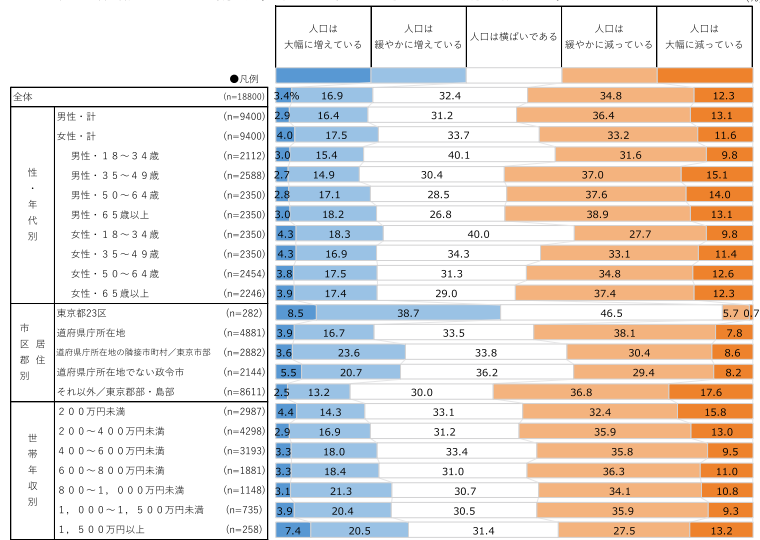
あなたが高校を卒業した時（17～18歳ごろ）、どこに住んでいましたか。



SC4

■居住エリアの人口増減（全体／単一回答）

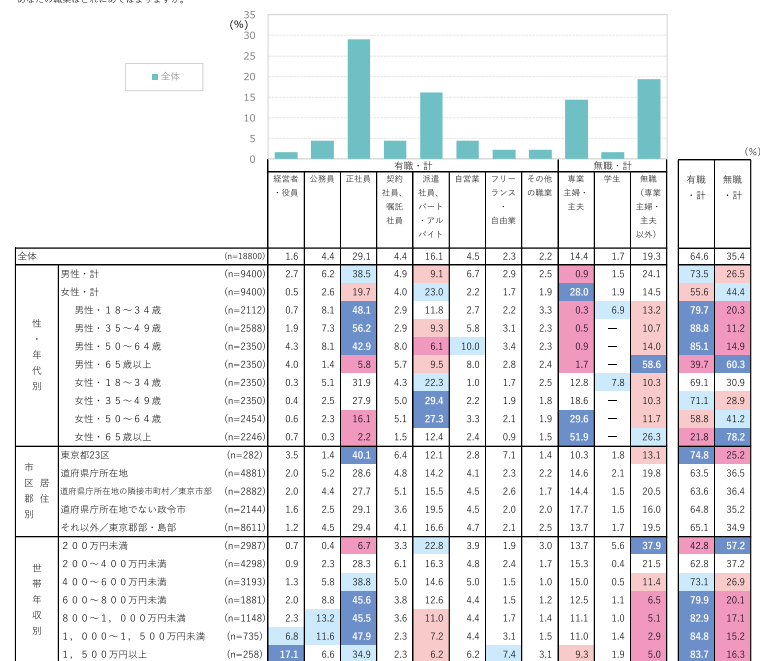
あなたが住まいの市区町村の人口はどのような状態ですか。正確でなくても、あなたが感じになっている実態でお答えください。



SC5

■職業（全体／単一回答）

あなたの職業はどれにあてはまりますか。



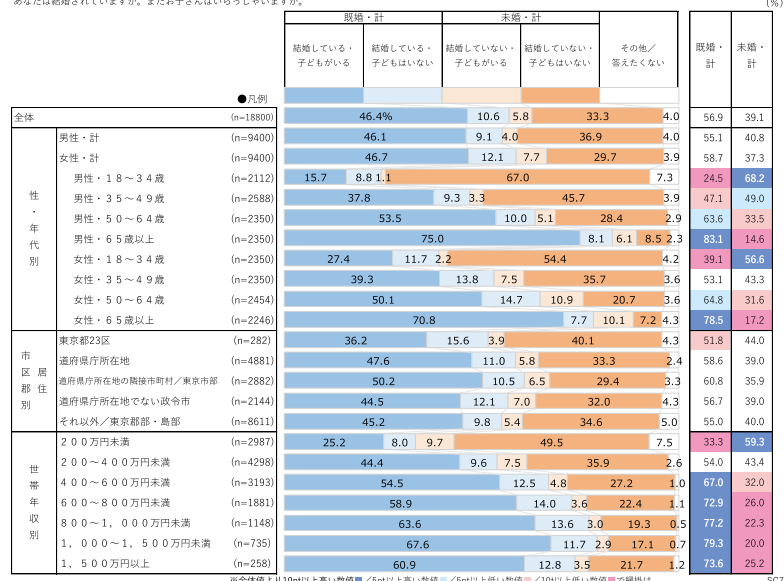
※全体値より10pt以上高い数値■/5pt以上高い数値■/5pt以上高い数値■/10pt以上高い数値■で網掛け

SC6

回答者プロフィール

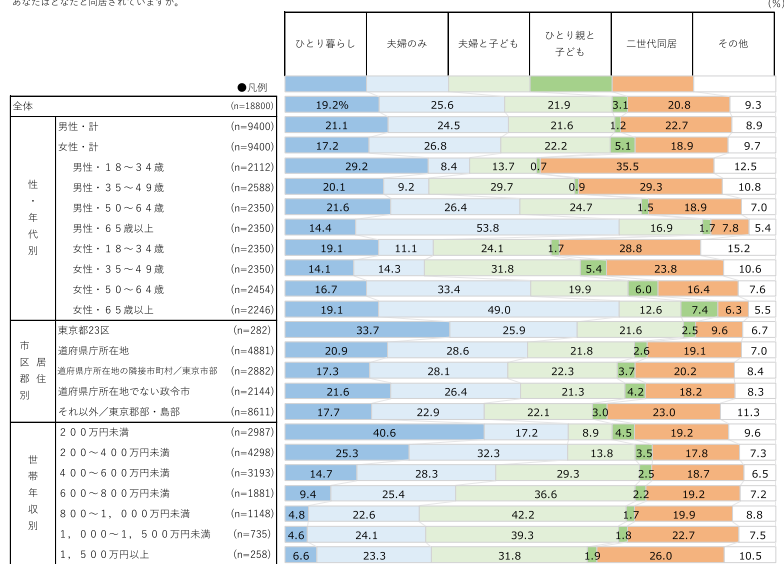
■結婚＆子どもの有無（全体／単一回答）

あなたは結婚されていますか。またお子さんはいらっしゃいますか。



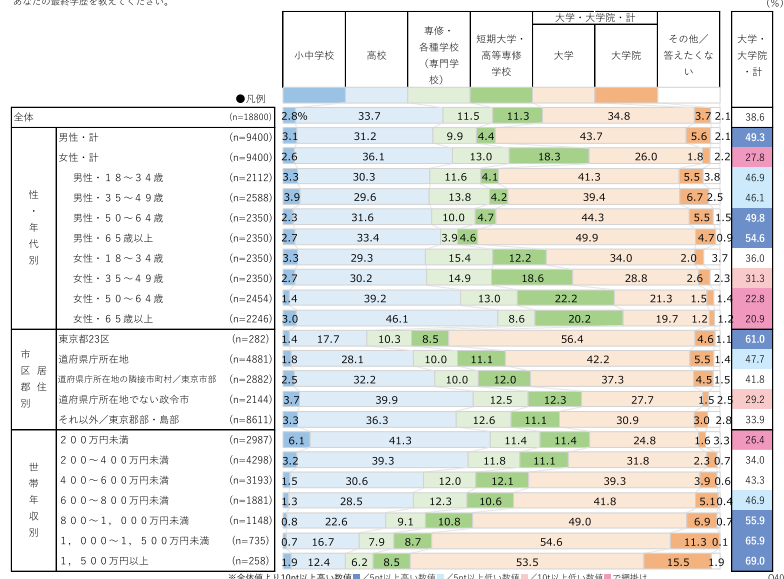
■同居の家族形態（全体／単一回答）

あなたはどなたと同居されていますか。



■最終学歴（全体／単一回答）

あなたの最終学歴を教えてください。

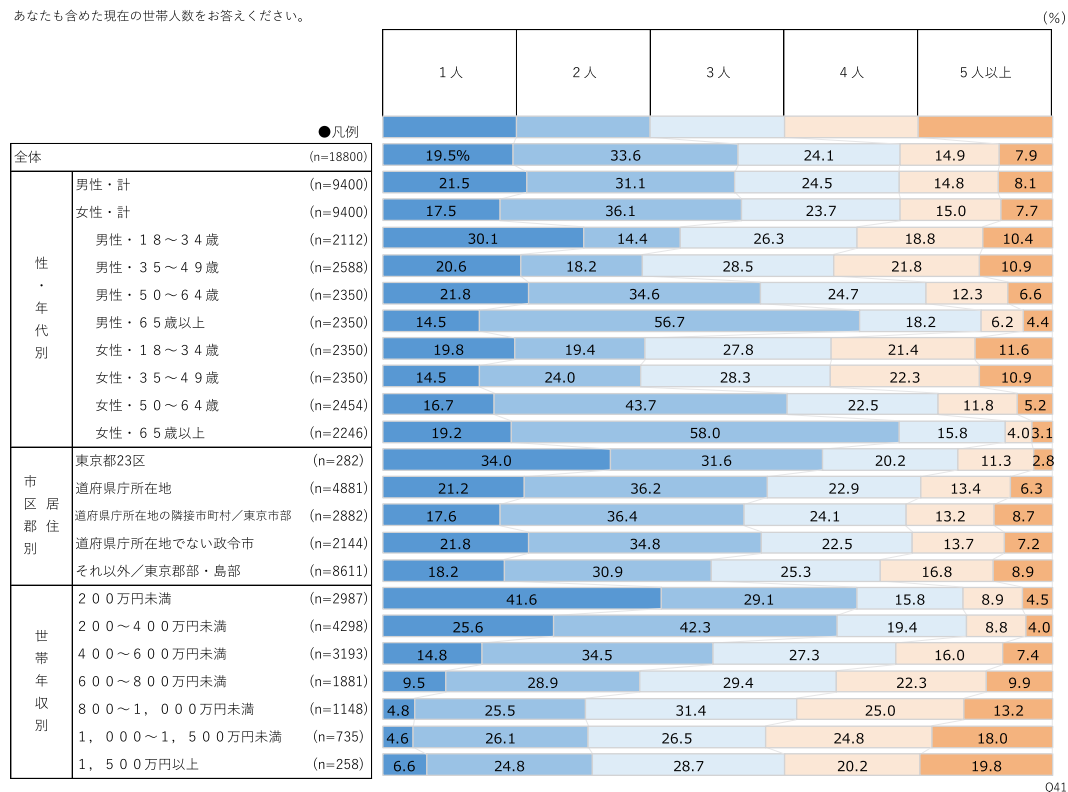


※ 高齢者層の最終学歴が実際よりも高くなっている点に注意のうえ、本レポートをお読みいただきたい。

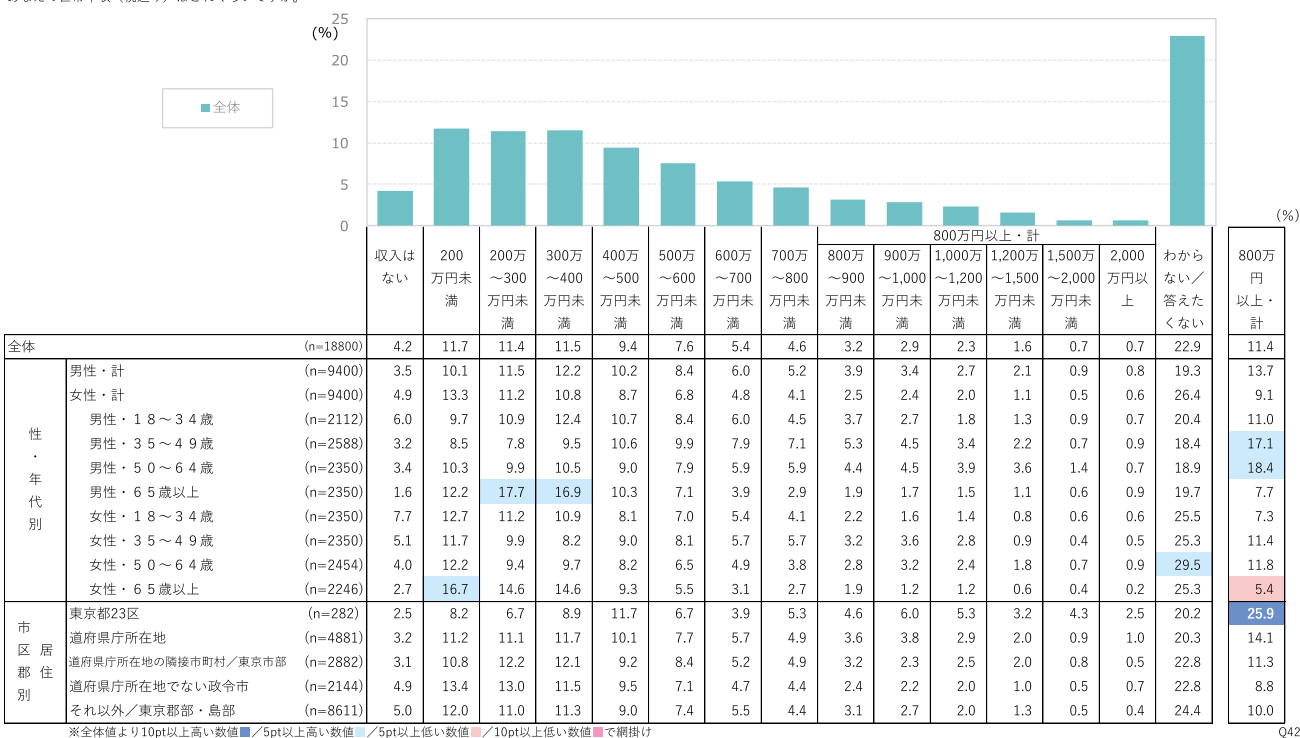
回答者プロフィール

■世帯人数（全体／実数回答）

あなたも含めた現在の世帯人数をお答えください。



あなたの世帯年収（税込み）はどれくらいですか。



地域の将来の直観的な見通し

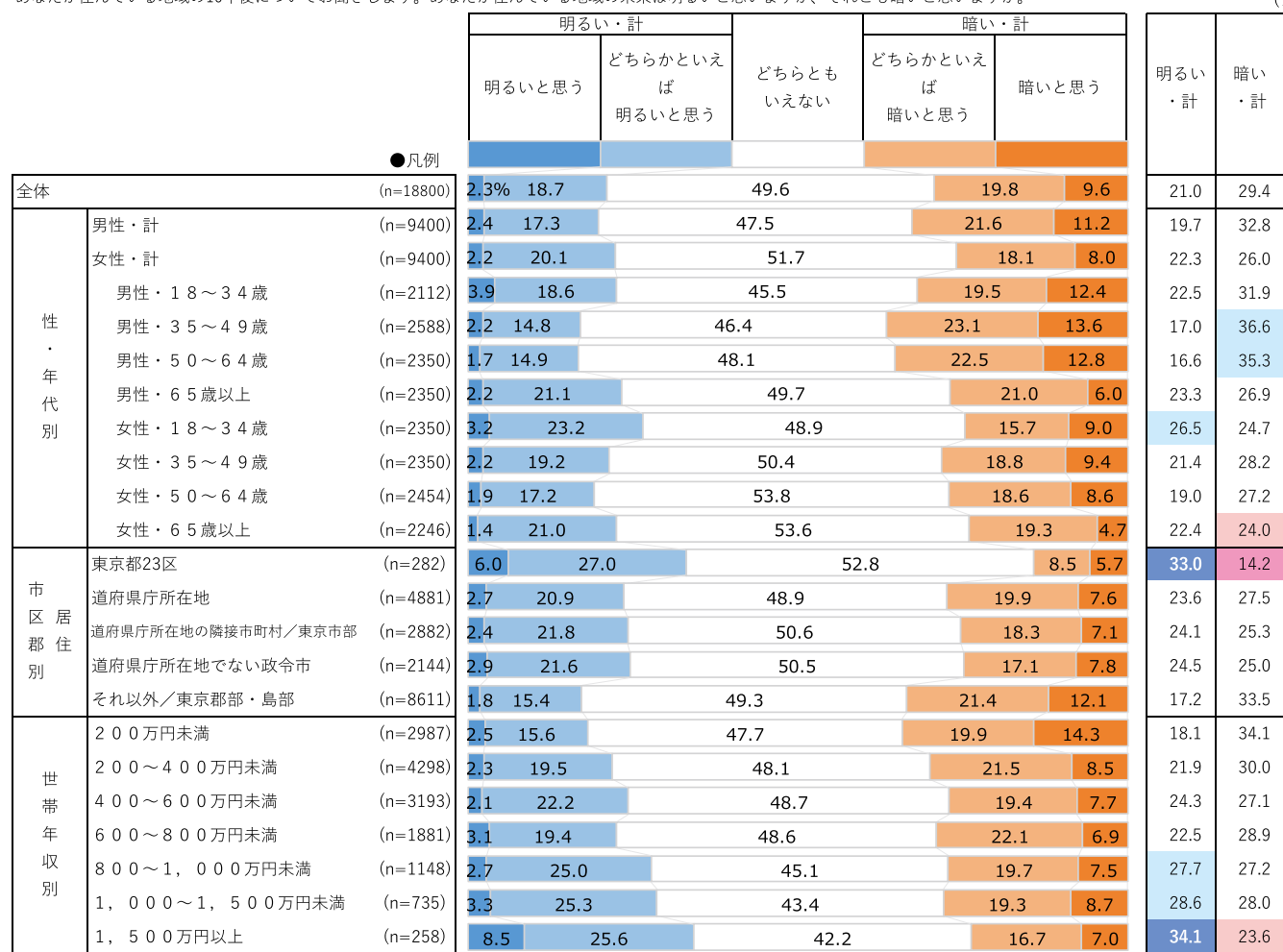
▶ 地域の未来を「明るい」と評価するのは、若年層と高齢層。東京都23区居住者と世帯年収が高い層の比率も高い

- ・「住んでいる地域の未来」について、明るいと思うか暗いと思うかを聞いた。
- 住んでいる地域の未来について、「明るい・計」は21%、「暗い・計」は29%。
- 性・年代別には、女性の方が若干ポジティブにとらえているが、男女とも35～49歳、50～64歳のポジティブな評価が低く、若年層と高齢層の評価が高い。「明るい・計」が最も高いのは「女性・18～34歳」である。
- 居住市区郡別では、「東京都23区」の「明るい・計」が最も高く、「それ以外／東京郡部・島部」が最も低くなっている。
- 世帯年収別にみると、おおそ年収が高くなるにつれて「明るい・計」の比率が高くなる傾向がみられる。

■地域の将来の直観的な見通し（全体／単一回答）

あなたが住んでいる地域の10年後についてお聞きします。あなたが住んでいる地域の未来は明るいと思いますか、それとも暗いと思いますか。

(%)



Q26

地域の未来を拓けるか

▶ 地域の展望を有用に感じているのは、高齢層。道府県庁所在地居住者と世帯年収が高い層の比率も高い

- ・「住んでいる地域の未来への展望」について、有用感を聞いた。
- 住んでいる地域の展望（有用感）について、「住民みんなが努力すれば、この地域をより良い場所にする事ができる」が40%と最も高く、「いろいろ課題はあっても、この地域をより良い場所にするための方法はある」も39%と約4割で続く。
- 性・年代別には、男女とも高齢層で「住民みんなが努力すれば、この地域をより良い場所にする事ができる」「いろいろ課題はあっても、この地域をより良い場所にするための方法はある」が高い。男性・35～49歳、50～64歳は他の層に比べて有用感が若干低い。
- 居住市区郡別では「道府県庁所在地」で「いろいろ課題はあっても、この地域をより良い場所にするための方法はある」「この地域には埋もれた魅力や可能性がたくさんある」が他の層に比べて高い。
- 世帯年収別にみると、年収が高い層は全般的に比率が高くなっている。

■地域の展望（有用感）／そう思う・計（全体／各単一回答）

現在、あなたが住んでいる地域にもいろいろな課題があると思いますが、地域の未来を良くすることが可能だと思いますか。以下の項目についてどの程度あてはまるかお答えください。



※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け

※全体値の降順ソート

Q24

地域の課題に対処できるか

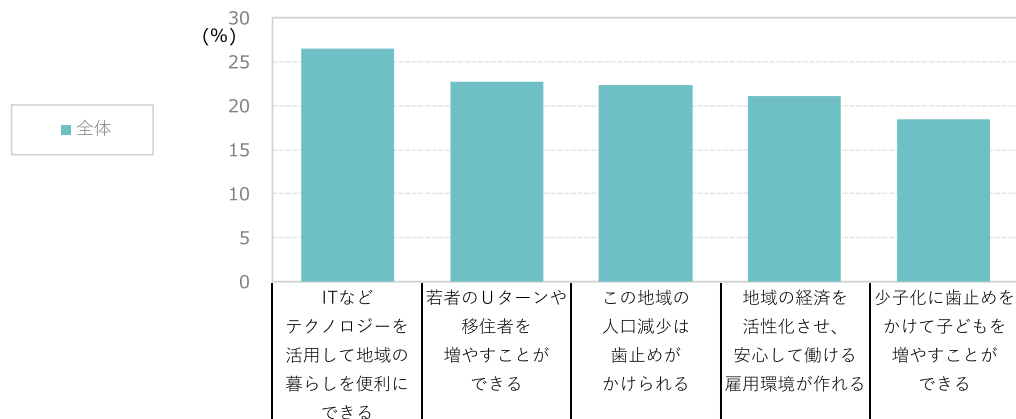
▶ 課題を「対処可能だと思う」と評価するのは、若年層と高齢層。

東京都23区居住者、道府県庁所在地居住者と世帯年収が高い層の比率も高い

- ・「住んでいる地域の課題」について、対処可能性を聞いた。
- 課題の対処可能性について、「ITなどテクノロジーを活用して地域の暮らしを便利にできる」が27%と最も高い。「若者のUターンや移住者を増やすことができる」が23%、「この地域の人口減少は歯止めがかけられる」が22%、「地域の経済を活性化させ、安心して働ける雇用環境が作れる」が21%と、人口と経済・雇用に関する課題が僅差で続いている。
- 性・年代別には、男女とも若年層と高齢層は中年層に比べて若干高く、地域の課題についてポジティブにとらえている。
- 居住市区郡別では「東京都23区」で「この地域の人口減少は歯止めがかけられる」「地域の経済を活性化させ、安心して働ける雇用環境が作れる」、「道府県庁所在地」で「ITなどテクノロジーを活用して地域の暮らしを便利にできる」が他の層に比べて高い。
- 世帯年収別にみると、年収が高い層は全般的に高くなっている。

■課題の対処可能性／そう思う・計（全体／各単一回答）

以下のような地域の課題について、あなたが住んでいる地域は対処が可能だと思いますか。



全体		(n=18800)	ITなどテクノロジーを活用して地域の暮らしを便利にできる	若者のUターンや移住者を増やすことができる	この地域の人口減少は歯止めがかけられる	地域の経済を活性化させ、安心して働ける雇用環境が作れる	少子化に歯止めをかけて子どもを増やすことができる
性・年代別	男性・計	(n=9400)	27.1	22.5	22.0	21.0	18.7
	女性・計	(n=9400)	26.0	23.0	22.5	21.2	18.2
	男性・18～34歳	(n=2112)	31.2	27.0	24.9	26.0	23.2
	男性・35～49歳	(n=2588)	25.0	21.1	20.1	19.1	16.9
	男性・50～64歳	(n=2350)	23.5	19.1	19.4	17.2	15.2
	男性・65歳以上	(n=2350)	29.2	23.4	24.3	22.3	20.3
	女性・18～34歳	(n=2350)	26.0	27.4	23.3	24.5	22.2
	女性・35～49歳	(n=2350)	24.2	22.4	21.5	20.6	17.3
	女性・50～64歳	(n=2454)	25.0	20.1	21.0	18.5	15.6
	女性・65歳以上	(n=2246)	29.1	22.0	24.2	21.3	17.9
市区郡住別	東京都23区	(n=282)	30.5	25.9	35.8	26.2	22.7
	道府県庁所在地	(n=4881)	32.4	25.9	23.3	24.1	19.4
	道府県庁所在地の隣接市町村／東京市部	(n=2882)	28.5	24.5	26.1	23.9	21.7
	道府県庁所在地でない政令市	(n=2144)	25.5	24.4	23.0	21.3	19.4
	それ以外／東京郡部・島部	(n=8611)	22.7	19.8	19.8	18.2	16.5
世帯年収別	200万円未満	(n=2987)	23.4	21.1	21.0	18.7	16.9
	200～400万円未満	(n=4298)	27.0	22.8	21.6	21.0	18.5
	400～600万円未満	(n=3193)	30.1	26.3	25.9	25.3	21.9
	600～800万円未満	(n=1881)	29.5	24.9	25.7	24.1	22.0
	800～1,000万円未満	(n=1148)	31.4	28.0	28.0	26.1	22.6
	1,000～1,500万円未満	(n=735)	38.6	29.7	27.2	29.0	26.4
	1,500万円以上	(n=258)	38.4	28.3	34.5	32.9	27.1

※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け

※全体値の降順ソート

Q25

地域の将来の生活は満足できそうか

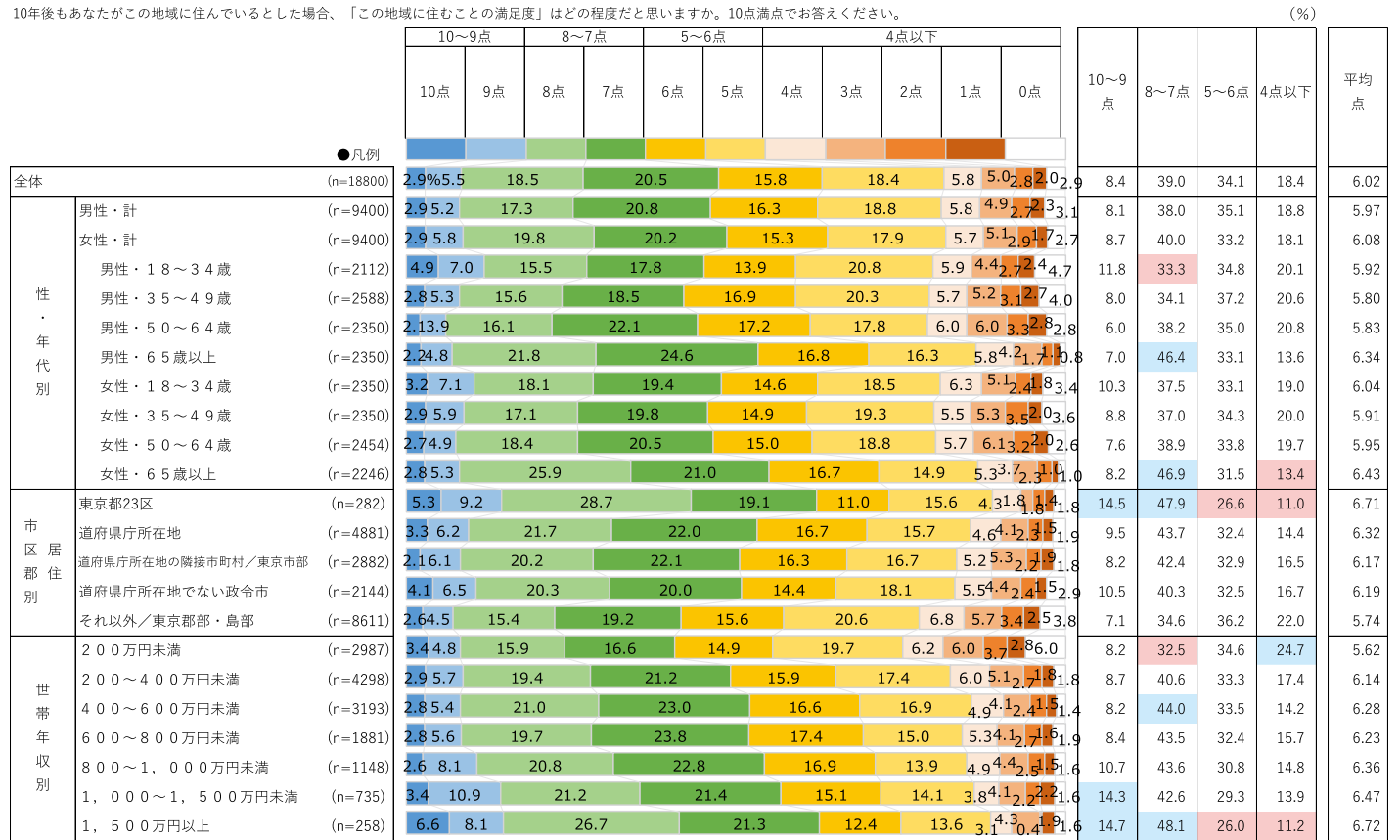
▶ 地域の将来の生活の満足度は、若年層と高齢層の平均点が高い。

東京都23区居住者と世帯年収が高い層の平均点も高い

- ・「10年後の地域の満足度」について、0点～10点で聞いた。
- 住んでいる地域の満足度【10年後予測】について、「10～9点」は8%、「8～7点」は39%、「5～6点」は34%、「4点以下」が18%。平均点は6.02点となっている。
- 性・年代別には女性の方が若干ポジティブにとらえているが、男女とも35～49歳、50～64歳の平均点が低く、若年層と高齢層の平均点が高い。平均点が最も高いのは「女性・65歳以上」である。
- 居住市区郡別では「東京都23区」の平均点が最も高く、「それ以外／東京郡部・島部」が最も低くなっている。
- 世帯年収別にみると、おおそ年収が高くなるにつれて平均点が高くなる傾向がみられる。

■地域の満足度【10年後予測】（全体／単一回答）

10年後もあなたがこの地域に住んでいるとした場合、「この地域に住むことの満足度」はどの程度だと思いますか。10点満点でお答えください。



※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け

Q27

地域の将来を考えることは楽しいか

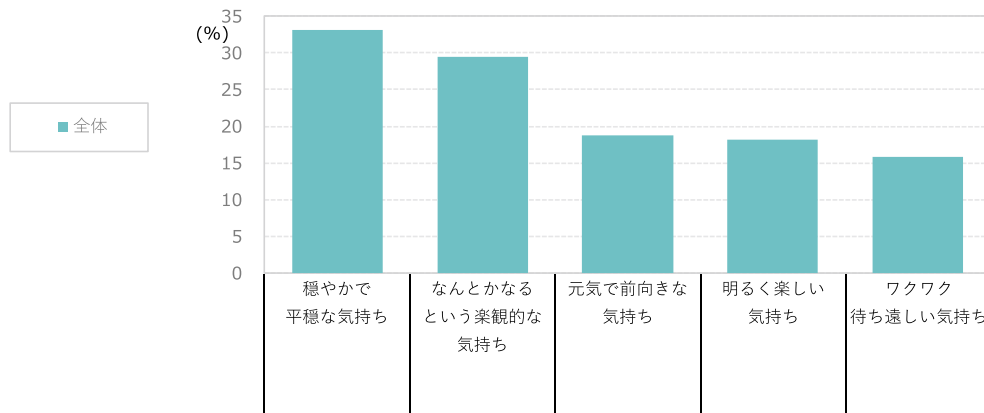
▶ 地域の将来について、女性高齢者は「穏やかで平穏」「楽観的」な気持ち。若年層は「元気で前向き」「明るく楽しい」「ワクワク待ち遠しい」気持ち。東京都23区居住者と世帯年収が高い層もポジティブな感情の比率が高い

・「地域の10年後の未来」を想像するときの感情について聞いた。

- 地域の将来に対する感情について、「穏やかで平穏な気持ち」が33%、「なんとかなるという楽観的な気持ち」が29%と、平穏で楽観的な感情が上位。特にポジティブな「元気で前向きな気持ち」「明るく楽しい気持ち」「ワクワク待ち遠しい気持ち」はそれぞれ1割台後半となっている。
- 性・年代別には、女性の方が全般的に高い。「穏やかで平穏な気持ち」「なんとかなるという楽観的な気持ち」は「女性・65歳以上」で高く、「元気で前向きな気持ち」「明るく楽しい気持ち」「ワクワク待ち遠しい気持ち」は男女とも若年層で高くなっている。
- 居住市区郡別では「東京都23区」で全般的に他の層に比べて高い。
- 世帯年収別にみると、年収が高い層は全般的に高くなっている。年収が高くなるにつれて「穏やかで平穏な気持ち」の比率が高くなる傾向がみられる。

■地域の希望：感情／感じる・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域の10年後の未来を想像するとき、あなたはどのような気持ちになりますか。



全体 (n=18800)			穏やかで平穏な気持ち	なんとかなるという楽観的な気持ち	元気で前向きな気持ち	明るく楽しい気持ち	ワクワク待ち遠しい気持ち
性・年代別	男性・計	(n=9400)	30.4	26.3	17.5	17.1	15.1
	女性・計	(n=9400)	35.9	32.6	20.2	19.4	16.5
	男性・18～34歳	(n=2112)	31.6	29.9	23.5	23.9	22.9
	男性・35～49歳	(n=2588)	26.0	22.5	15.6	16.0	14.9
	男性・50～64歳	(n=2350)	28.4	23.4	13.9	13.4	11.0
	男性・65歳以上	(n=2350)	35.9	30.1	17.6	15.7	12.3
	女性・18～34歳	(n=2350)	36.9	34.1	26.4	26.4	24.3
	女性・35～49歳	(n=2350)	32.5	29.0	18.3	18.4	16.3
	女性・50～64歳	(n=2454)	32.8	29.0	16.3	14.9	12.6
	女性・65歳以上	(n=2246)	41.6	38.6	19.9	17.8	12.7
市区郡住別	東京都23区	(n=282)	36.9	35.1	27.7	25.5	23.4
	道府県庁所在地	(n=4881)	36.5	32.5	20.2	19.4	16.9
	道府県庁所在地の隣接市町村／東京市部	(n=2882)	35.8	30.8	18.7	19.2	16.5
	道府県庁所在地でない政令市	(n=2144)	33.1	30.1	22.6	21.3	18.5
	それ以外／東京郡部・島部	(n=8611)	30.2	26.9	16.9	16.2	14.0
世帯年収別	200万円未満	(n=2987)	27.9	26.5	17.0	16.9	14.8
	200～400万円未満	(n=4298)	34.5	30.8	18.9	18.1	15.8
	400～600万円未満	(n=3193)	39.0	33.5	21.9	21.1	17.5
	600～800万円未満	(n=1881)	38.3	32.2	21.1	21.2	18.9
	800～1,000万円未満	(n=1148)	39.7	35.0	24.3	23.8	20.3
	1,000～1,500万円未満	(n=735)	42.4	37.6	26.5	24.9	22.6
	1,500万円以上	(n=258)	46.1	38.8	27.9	29.1	27.1

※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け

※全体値の降順ソート

Q28

地域の未来の大きな方向感

▶ 地域の方向感を「良くなっている」と評価するのは、若年層と高齢層。

東京都 23 区居住者と世帯年収が高い層の比率も高い

・「住んでいる地域」について、良くなっていると思うか悪くなっていると思うかを聞いた。

- 住んでいる地域の方向感について、「良くなっている・計」は28%、「悪くなっている・計」は19%。
- 男女別には女性の方が若干ポジティブにとらえているが、男女とも35～49歳、50～64歳のポジティブな評価が低く、若年層と高齢層の評価が高い。「良くなっている・計」が最も高いのは「女性・18～34歳」である。
- 居住市区郡別では「東京都23区」の「良くなっている・計」が最も高く、「それ以外／東京郡部・島部」が最も低くなっている。
- 世帯年収別にみると、おおよそ年収が高くなるにつれて「良くなっている・計」の比率が高くなる傾向がみられる。

■ 地域の方向感評価（全体／単一回答）

全体的に見て、あなたが住んでいる地域は良くなっていると思いますか、それとも悪くなっていると思いますか。

(%)

			良くなっている・計					悪くなっている・計					良くなっている・計	悪くなっている・計
			とても良くなっている	どちらかといえば良くなっている	どちらともいえない	どちらかといえば悪くなっている	とても悪くなっている	とても良くなっている	どちらかといえば良くなっている	どちらともいえない	どちらかといえば悪くなっている	とても悪くなっている		
● 凡例														
全体 (n=18800)			2.6%	25.6	53.2		14.1	4.5					28.2	18.6
性・年代別	男性・計 (n=9400)		2.7	23.6	52.5		16.1	5.1					26.3	21.2
	女性・計 (n=9400)		2.6	27.5	53.9		12.2	3.8					30.1	16.0
	男性・18～34歳 (n=2112)		4.7	26.6	50.1		12.7	5.9					31.3	18.6
	男性・35～49歳 (n=2588)		2.3	21.0	54.4		16.0	6.3					23.3	22.3
	男性・50～64歳 (n=2350)		2.1	20.9	53.4		18.1	5.5					23.0	23.6
	男性・65歳以上 (n=2350)		1.8	26.5	51.7		17.4	2.6					28.3	20.0
	女性・18～34歳 (n=2350)		4.2	30.0	52.9		8.9	4.1					34.2	12.9
	女性・35～49歳 (n=2350)		2.3	25.5	54.7		13.1	4.5					27.7	17.6
	女性・50～64歳 (n=2454)		2.1	23.3	57.1		13.3	4.2					25.3	17.6
	女性・65歳以上 (n=2246)		1.8	31.8	50.6		13.4	2.4					33.6	15.9
市区郡別	東京都23区 (n=282)		5.3	31.2	53.2		7.8	2.5					36.5	10.3
	道府県庁所在地 (n=4881)		3.0	29.7	51.8		12.6	2.9					32.7	15.5
	道府県庁所在地の隣接市町村／東京市部 (n=2882)		2.5	29.8	51.6		12.7	3.4					32.3	16.1
	道府県庁所在地でない政令市 (n=2144)		3.1	28.6	53.8		11.1	3.5					31.7	14.5
	それ以外／東京郡部・島部 (n=8611)		2.3	20.8	54.4		16.5	6.1					23.1	22.5
世帯年収別	200万円未満 (n=2987)		3.0	20.7	52.0		15.7	8.5					23.8	24.3
	200～400万円未満 (n=4298)		2.4	28.4	50.6		14.8	3.8					30.8	18.6
	400～600万円未満 (n=3193)		2.8	28.7	52.3		13.7	2.5					31.5	16.2
	600～800万円未満 (n=1881)		3.3	27.8	52.6		13.6	2.8					31.0	16.4
	800～1,000万円未満 (n=1148)		3.1	28.4	50.4		14.6	3.4					31.5	18.0
	1,000～1,500万円未満 (n=735)		4.1	32.5	47.3		12.8	3.3					36.6	16.1
	1,500万円以上 (n=258)		7.8	30.2	45.3		10.9	5.8					38.0	16.7

※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け

Q6

地域の希望の総合指標

▶ 総合指標化の手続き

- 地域の将来の直観的な見通し（明るいか暗いか）、地域の展望（地域を良くすることは可能か）など、地域の希望に関する複数のデータをみてきた。
- ここではそれらをひとつにまとめ、『地域の希望』として総合指標化する。
- 具体的には以下の手続きをとる。

I. 以下の4問のデータを用いる。

- ① 地域の将来の直観的な見通し（明るいか暗いか）1項目
- ② 地域の展望（地域を良くすることは可能か）5項目
- ③ 課題の対処可能性（地域の課題に対処可能か）5項目
- ④ 地域の希望：感情（10年後の地域を考えた時のポジティブな気持ち）5項目

II. 上記①～④（いずれも5段階評価）について、それぞれ加重平均値を求める。

選択肢 1 → 5点、選択肢 2 → 4点、選択肢 3 → 3点、選択肢 4 → 2点、選択肢 5 → 1点の通り傾斜配分する。

※選択肢は若い番号ほどポジティブな意味合いを持たせている。

III. それぞれの設問ごとに加重平均値を求める。

IV. それぞれの設問の加重平均値を合算し、『地域の希望』総合指標のスコアとする。

★この指標を、「地域の希望【総合指標】」と呼ぶ。

▶ 地域の希望【総合指標】の分布

- 性別では男性より女性のスコアが高いが、どちらも18～34歳の若年層と65歳以上の高齢層の平均点が高く、いわゆるUカーブを示している。
- 世帯年収別が高くなるほど総合指標が高くなる傾向にある。

■地方の希望の総合指標

			15点～20点	13点～15点未満	11点～13点未満	9点～11点未満	4点～9点未満	平均点
●凡例								
全体 (n=18800)			10.7%	18.8	38.3	17.7	14.6	11.61
性・年代別	男性・計 (n=9400)		10.2	17.7	38.3	18.0	15.8	11.50
	女性・計 (n=9400)		11.3	19.9	38.2	17.3	13.3	11.73
	男性・18～34歳 (n=2112)		14.2	17.4	38.3	14.8	15.4	11.76
	男性・35～49歳 (n=2588)		8.9	15.7	39.1	18.3	18.0	11.27
	男性・50～64歳 (n=2350)		7.6	15.9	38.4	20.3	17.7	11.21
	男性・65歳以上 (n=2350)		10.5	21.8	37.6	18.4	11.7	11.81
	女性・18～34歳 (n=2350)		13.7	21.4	36.9	15.1	12.9	11.97
	女性・35～49歳 (n=2350)		11.1	18.2	36.9	18.7	15.0	11.55
	女性・50～64歳 (n=2454)		9.9	17.4	40.0	17.6	15.1	11.50
市区居郡別	女性・65歳以上 (n=2246)		10.6	22.6	38.8	17.9	10.2	11.90
	東京都23区 (n=282)		18.1	23.4	40.8	10.3	7.4	12.54
	道府県庁所在地 (n=4881)		13.0	20.5	37.3	17.3	11.9	11.91
	道府県庁所在地の隣接市町村／東京市部 (n=2882)		11.6	20.9	40.1	16.3	11.1	11.92
	道府県庁所在地でない政令市 (n=2144)		12.7	19.4	40.7	15.5	11.6	11.92
世帯年収別	それ以外／東京都部・島部 (n=8611)		8.5	16.7	37.5	19.2	18.2	11.24
	200万円未満 (n=2987)		9.7	15.6	36.9	17.6	20.2	11.17
	200～400万円未満 (n=4298)		10.3	19.7	37.4	18.3	14.3	11.63
	400～600万円未満 (n=3193)		12.3	21.7	37.1	17.3	11.5	11.93
	600～800万円未満 (n=1881)		12.5	20.5	37.5	17.8	11.6	11.94
	800～1,000万円未満 (n=1148)		14.5	22.6	34.9	15.5	12.5	12.00
	1,000～1,500万円未満 (n=735)		16.3	24.1	32.5	14.1	12.9	12.15
	1,500万円以上 (n=258)		22.1	23.3	32.6	9.7	12.4	12.53

Q24～Q28

II.

地域の希望は何をもたらすか

① 地域の希望と個人の幸福度

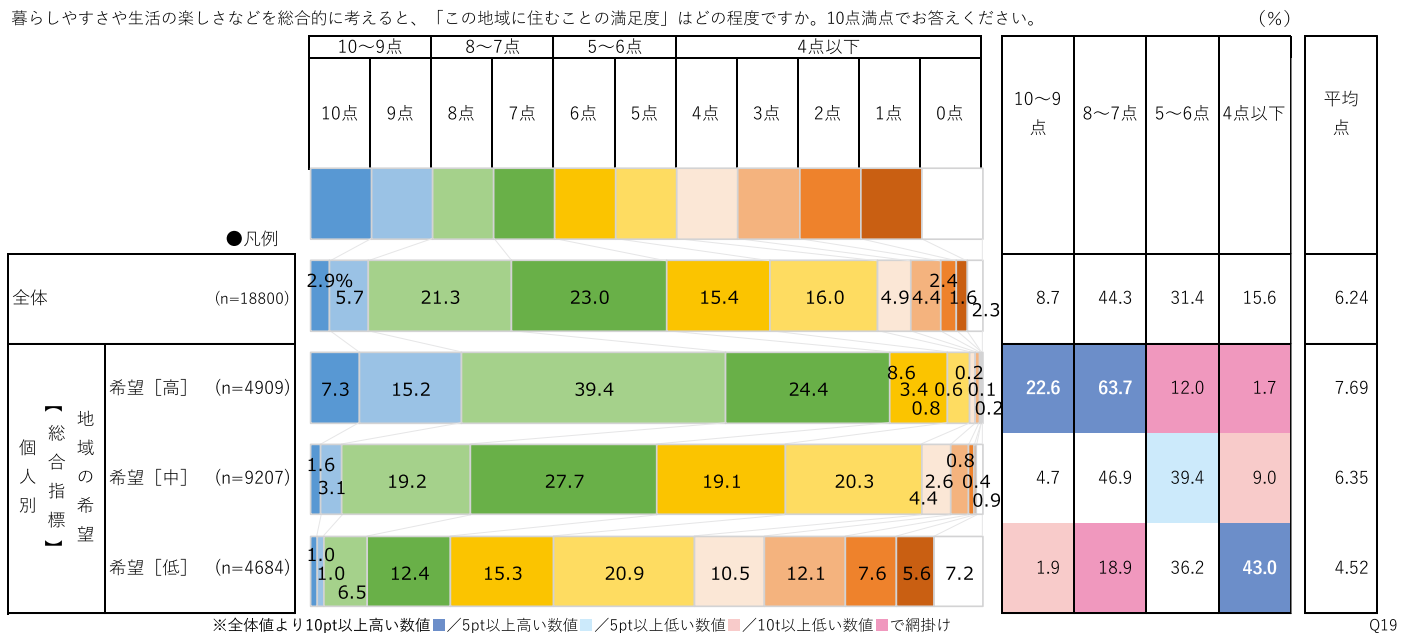
- ▶ 本章の目的は、地域の希望が高いことの“効果”を見出すことである。
- ▶ その際、希望の高い都道府県ベースの分析ではなく、個人ベースの分析を行う。
個々の行動や意識がどのように異なるかを分析するため、個人が地域の希望をどう感じているかがカギになるためである。
- ▶ 本章では、以下の3セグメントを設定し、その差異を中心にみていく。
 - 希望[高]：地域の希望【総合指標】が13点よりも高く20点以下である個人
 - 希望[中]：地域の希望【総合指標】が10点よりも高く13点以下である個人
 - 希望[低]：地域の希望【総合指標】が10点以下である個人

この地域に住むことの満足度

- ▶ この地域に住むことの満足度【現状】は、平均 6.24 点。地域の希望が高いほど満足度が高く、高い層と低い層とでは平均に3点以上の差
- ・「この地域に住むことの満足度」について、0点～10点で聞いた。
- この地域に住むことの満足度【現状】について、「10～9点」は9%、「8～7点」は44%、「5～6点」は31%、「4点以下」が16%。平均点は6.24点となっている。
- 総合指標別には、地域の希望が高くなるにつれて満足度が高くなる傾向がみられる。高い層では「10～9点」「8～7点」が8割半ばを占めているのに対し、低い層では「5～6点」「4点以下」が約8割を占めている。平均点についても高い層と低い層とでは3.00点以上満足度に差があることがわかる。

■ 地域の評価【現状】（全体／単一回答）

暮らしやすさや生活の楽しさを総合的に考えると、「この地域に住むことの満足度」はどの程度ですか。10点満点でお答えください。



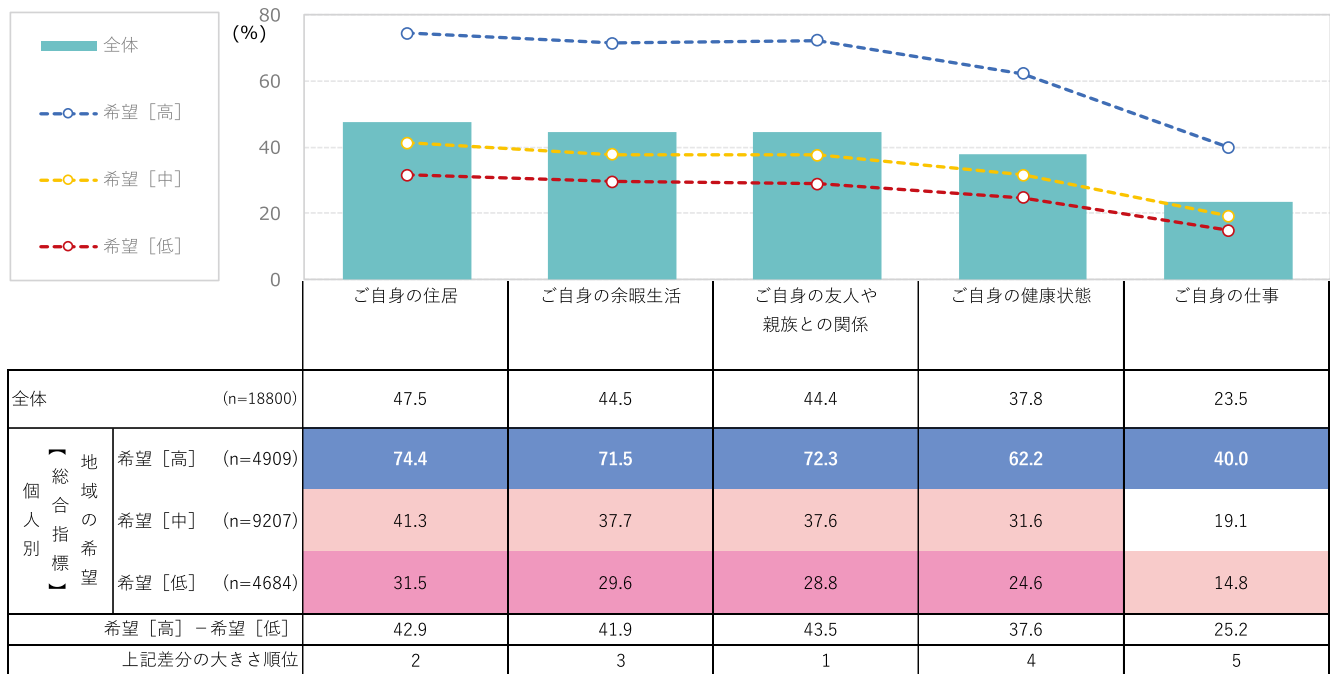
生活満足度の詳細

- ▶ 生活満足度について、最も高い項目は「住居」。「余暇生活」「友人や親族との関係」も僅差で続いている。
地域の希望が高いほど生活満足度も高い

- 「生活満足度」について聞いた。
- 生活満足度について、「ご自身の住居」が48%と最も高い。次いで「ご自身の余暇生活」が45%、「ご自身の友人や親族との関係」が44%と続いている。
- 総合指標別には、地域の希望が高いほど生活満足度が高い傾向がみられる。特に地域の希望が高い層では「ご自身の住居」「ご自身の余暇生活」「ご自身の友人や親族との関係」の比率が他の層に比べて高い。

■生活満足度／満足・計（全体／各単一回答）

以下にあげる、あなたの生活について、あなたはどの程度満足していますか。



※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け

※全体値の降順ソート

Q35

人生の幸福度【現在】

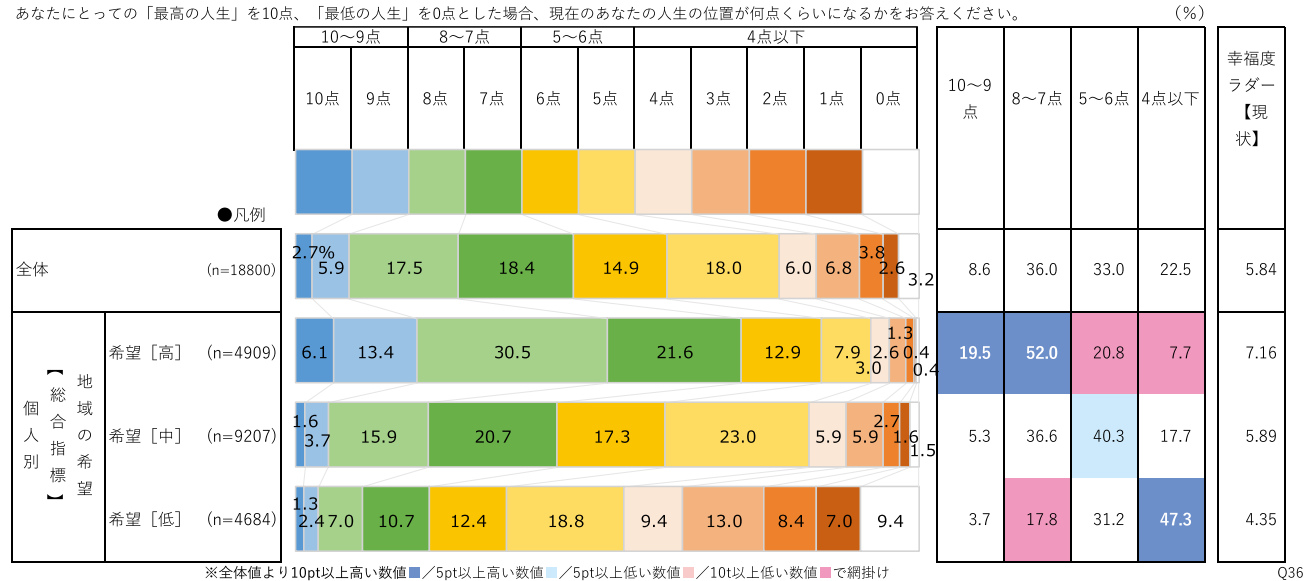
- ▶ 人生の幸福度【現在】は、平均 5.84 点。地域の希望が高いほど幸福度が高く、高い層と低い層とでは平均で 2.5 点以上の差

- 「人生の幸福度」について、0点～10点で聞いた。
- 人生の幸福度【現在】について、「10～9点」は9%、「8～7点」は36%、「5～6点」は33%、「4点以下」が23%。平均点は5.84点となっている。
- 総合指標別には、地域の希望が高くなるにつれて幸福度が高くなる傾向がみられる。高い層では「10～9点」「8～7点」が7割以上を占めているのに対し、低い層では「5～6点」「4点以下」が8割弱を占めている。平均点についても高い層と低い層とでは2.5点以上幸福度に差があることがわかる。

■人生の幸福度【現在】（全体／単一回答）

考えうる最高の人生と最低な人生があるとして、あなたの人生は現在どの位置にありますか。

あなたにとっての「最高の人生」を10点、「最低の人生」を0点とした場合、現在のあなたの人生の位置が何点くらいになるかを教えてください。



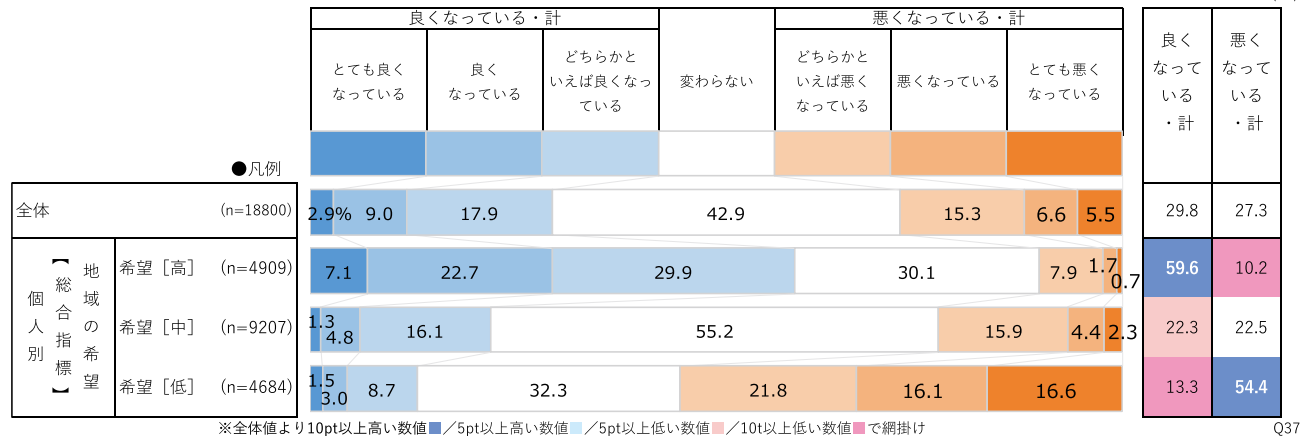
人生の幸福度【将来】

- ▶ 人生の幸福度【将来】は、「良くなっている・計」「悪くなっている・計」とともに約3割。
地域の希望が高いほど将来の幸福度をポジティブにとらえている傾向

- 10年後の未来の「人生の幸福度」について、良くなっているか悪くなっているかを聞いた。
- 人生の幸福度【将来】について、「良くなっている・計」は30%、「悪くなっている・計」は27%。
- 総合指標別には、地域の希望が高いほど「良くなっている・計」が高くなり、「悪くなっている・計」が低くなっている。地域の希望が中程度の層では「変わらない」が半数以上を占めている。

■人生の幸福度【将来】（全体／単一回答）

あなたの10年後の未来を想像してください。前問で10点満点でお答えいただいた「あなたの人生の位置」は、良くなっていると思いますか、それとも悪くなっていると思いますか。（%）



Q37

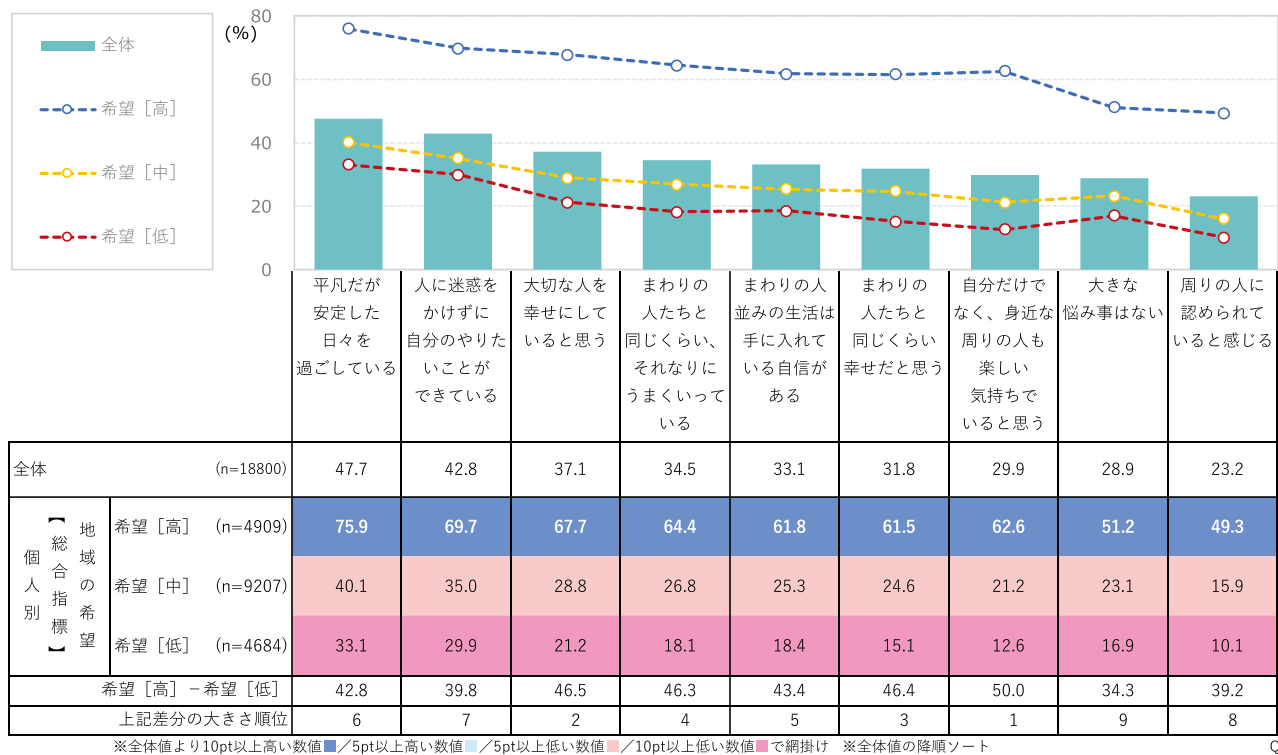
協調的幸福

地域の希望が高いほど協調的幸福も高い

- 「協調的幸福」について聞いた。
 - 協調的幸福感尺度は、京都大学教授の内田由紀子氏を中心となって開発した幸福度の測定指標のひとつである。従来の幸福度やウェルビーイングの測定指標が、個人的達成・成功や獲得に基づく幸福感のみを取り扱っていることを批判的に検討し、他者との調和的な幸せや、他者を幸せにしているかどうかを測定すべく開発された。
 - 具体的には、下記グラフ・表に記載した9つの選択肢によって測定、各項目の総合計で数値化される。先行研究において、総合的な幸福感の尺度と協調的幸福感が相関する程度は、アジア>欧米であり、さらに日本においても地方部>都市部である、などの知見が得られている。
- 総合指標別には、地域の希望が高いほど協調的幸福も高い。希望が高い層と、中程度の層および低層の比率差は極めて大きい。
- 特に「自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う」は、希望[高]と希望[低]とで50ポイントの開きがある。

協調的幸福／あてはまる・計（全体／各単一回答）

あなたの現状は、以下にあげることにについてどの程度あてはまりますか。



Q38

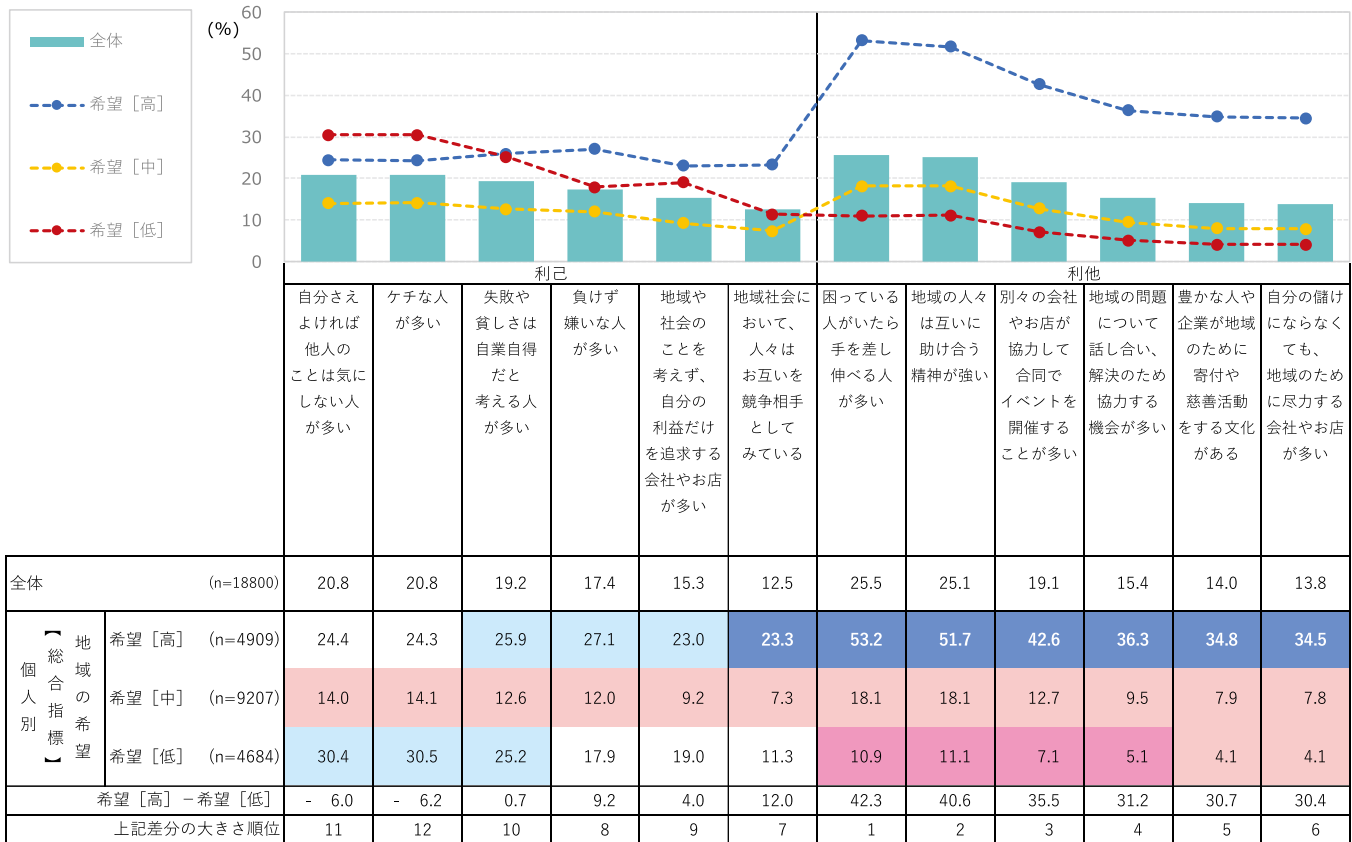
利己的空気・利他的空気

▶ 地域に希望を強く持っている層は、周囲を「競争的」だと感じると同時に、「利他的」でもあると考えている

- ・居住する地域の「利己的空気・利他的空気」について聞いた。
- ・具体的には下記グラフ・表に記載する12項目について各5段階であてはまり度を測定し、因子分析を経て各選択肢が「利己的空気」と「利他的空気」とに二分されることを確認した。
- 地域の希望が高い層（希望[高]）と、低い層（希望[低]）は、周囲を「利己的」だと思う比率が高い。
- 地域の希望が高い層は、同時に周囲を「利他的」だと考える人が多い。
 - ・特に希望[高]の「地域社会において、人々はお互いを競争相手としてみている」は、利己的選択肢の中で希望[低]との差が最も大きく、より“競争的”であると認識している人が多い。
- 一方、地域の希望が低い層は周囲を「利他的」だと思っている比率が低い。ここが両者を分けるポイントである。
 - ・なお、地域の希望と利己的空気・利他的空気との関係は、どちらが原因でどちらが結果であるか想定しづらい。どちらも解決の手段が様々にある「状態の記述」であるため、モデル化しづらい。したがって（後頁でまとめる）地域の希望の要因関連図からは除外する。
 - ・ただし、地域の希望が高いと感じる人が、その地域を利己的・競争的だと感じると同時に、利他的・協動的でもあると感じる状態であること、地域の希望が低いと感じる人は、その地域を利己的・競争的だとだけ感じる状態であることは確かである。

■ 利己的空気・利他的空気／そう思う・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きします。あなたの地域の人々は、大体において、どのような状態にあると思いますか。以下の項目についてどの程度あてはまるかお答えください。



※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け ※カテゴリーごとに全体値の降順ソート

Q2

② 地方創生への関与

地域へのコミットメント意向

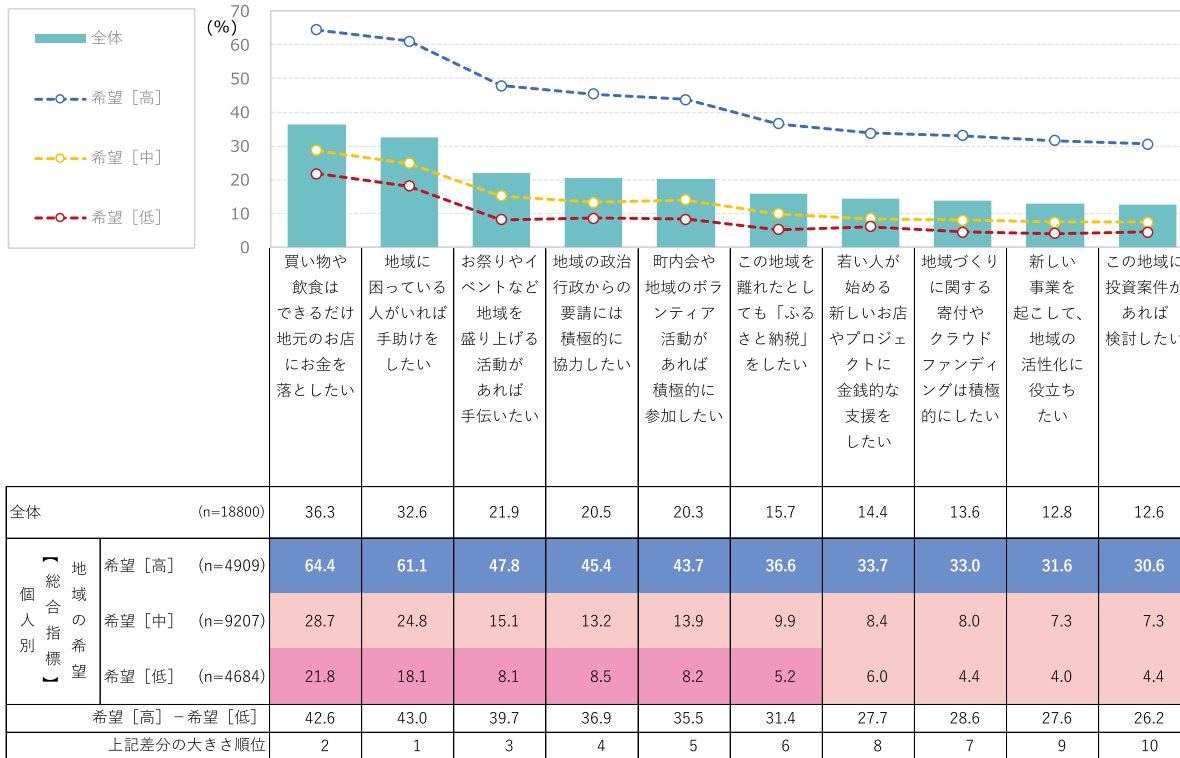
▶ 地域へのコミットメント意向について、「買い物や飲食はできるだけ地元のお店」「困っている人がいれば手助け」が特に高い。地域の希望が高いほどコミットメント意向も高い傾向がみられる

・「地域へのコミットメント意向」について聞いた。

- 地域へのコミットメント意向について、「買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい」が36%と最も高い。次いで「地域に困っている人がいれば手助けをしたい」が33%、「お祭りやイベントなど地域を盛り上げる活動があれば手伝いたい」が22%、「地域の政治・行政からの要請には積極的に協力したい」が21%、「町内会や地域のボランティア活動があれば積極的に参加したい」が20%と続いている。
- 総合指標別には、地域の希望が高いほどコミットメント意向も高い傾向がみられる。地域の希望が高い層では「買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい」「地域に困っている人がいれば手助けをしたい」がそれぞれ6割以上と特に高くなっているが、中程度の層や低い層においても他の項目に比べてコミットメント意向が高くなっている。

■ 地域へのコミットメント意向／あてはまる・計（全体／各単一回答）

あなたは現在お住まいの地域への関わりについて、どのように考えていますか。



※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け

※全体値の降順ソート

Q29

挑戦意欲

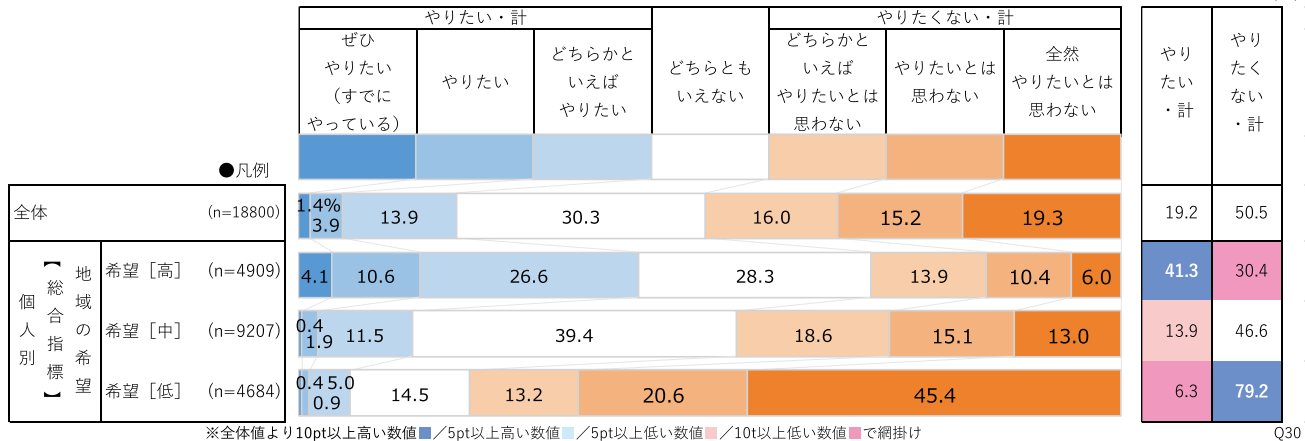
- ▶ まちおこし・まちづくりへの挑戦意欲は、「やりたい・計」が約2割、「やりたくない・計」が約5割。
地域の希望が高いほど挑戦意欲も高い傾向となっており、地域の希望が高い層では「やりたい・計」が4割

- ・地域の「まちおこし・まちづくり」に関わる活動への挑戦意欲について、やりたい(すでにやっている)かやりたくないかを聞いた。
- 挑戦意欲について、「やりたい・計」は19%、「やりたくない・計」は51%。
- 地域の希望が高いほど「やりたい・計」が高くなり、「やりたくない・計」が低くなっている。特に、地域の希望が高い層では「やりたい・計」の比率が4割を超え、「やりたくない・計」の比率を上回っている。

■挑戦意欲（全体／単一回答）

あなた自身は、お住まいの地域の「まちおこし・まちづくり」に関わる何か新しい活動を自ら始めるつもりがありますか。

(%)



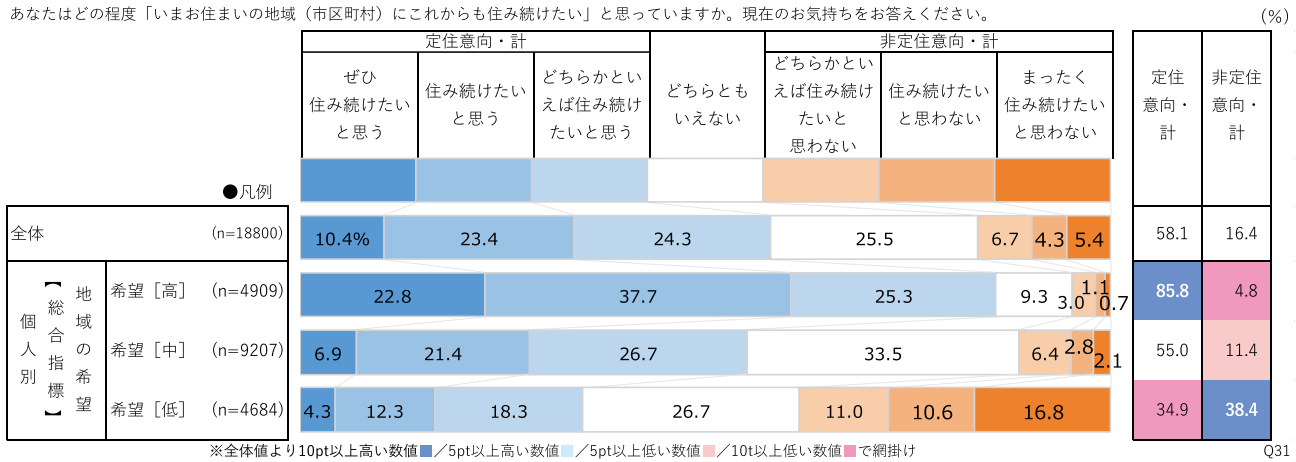
定住意向

▶ 地域の希望が高い層ほど定住意向も高い傾向。地域の希望が高い層では「定住意向・計」が8割半ばを占める

- 地域への定住意向について、住み続けたいか住み続けたくないかを聞いた。
- 定住意向について、「定住意向・計」は58%、「非定住意向・計」は16%。
- 総合指標別には、地域の希望が高いほど「定住意向・計」が高くなり、「非定住意向・計」が低くなっている。地域の希望が低い層では「非定住意向・計」の比率が「定住意向・計」の比率を若干上回っている。

■定住意向【現在】（全体／単一回答）

あなたはどの程度「いまお住まいの地域（市区町村）にこれからも住み続けたい」と思っていますか。現在のお気持ちをお答えください。



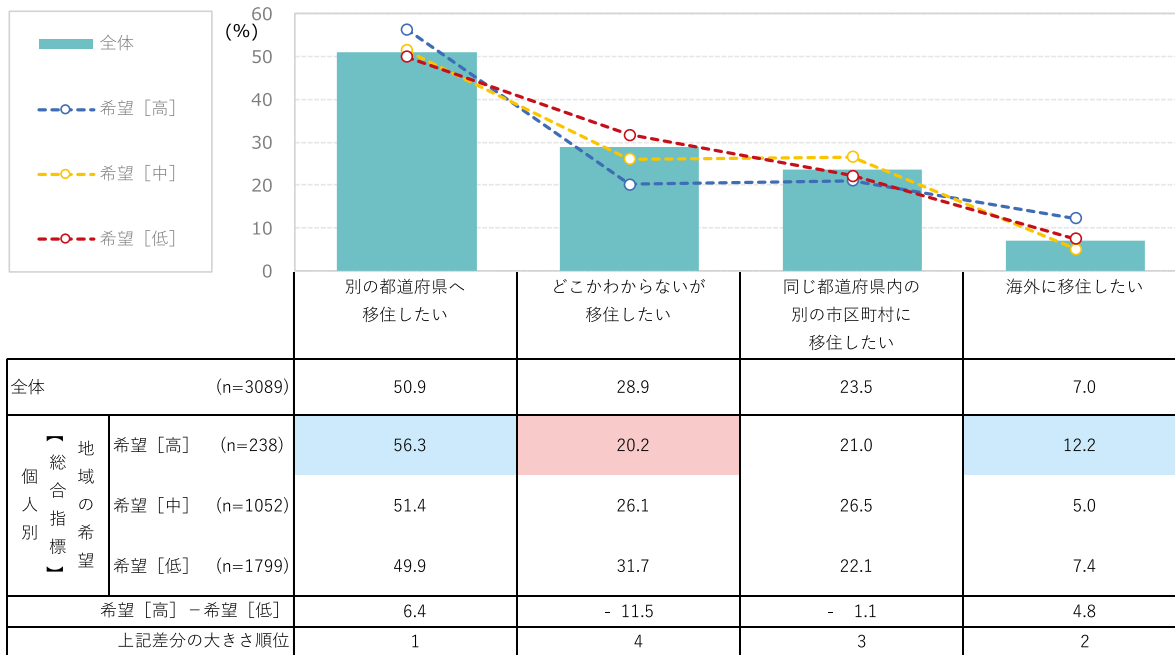
離脱意向

- ▶ 非定住意向者における移住意向エリアは、「別の都道府県」が最多。
地域の希望が高い層では長距離、中程度の層では近距離の移住意向がみられる

- ・ 非定住意向者に対し、離脱意向のあるエリアについて聞いた。
- 移住意向エリアについて、「別の都道府県へ移住したい」が51%と最も高い。次いで「どこかわからないが移住したい」が29%、「同じ都道府県内の別の市区町村に移住したい」が24%、「海外に移住したい」が7%と続いている。
- 総合指標別には、地域の希望が高いほど「別の都道府県へ移住したい」「海外に移住したい」が高く、「どこかわからないが移住したい」が低い傾向がみられる。希望[中]では「同じ都道府県内の別の市区町村に移住したい」が最も高い。

■離脱意向（全体／複数回答）

前問で「どちらかといえば住み続けたいと思わない」「住み続けたいと思わない」「まったく住み続けたいと思わない」を選んだ方にお聞きます。
あなたがこの地域を出る（移住する）場合、どこに出たい（移住したい）と思いますか。



※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け ※全体値の降順ソート

Q32

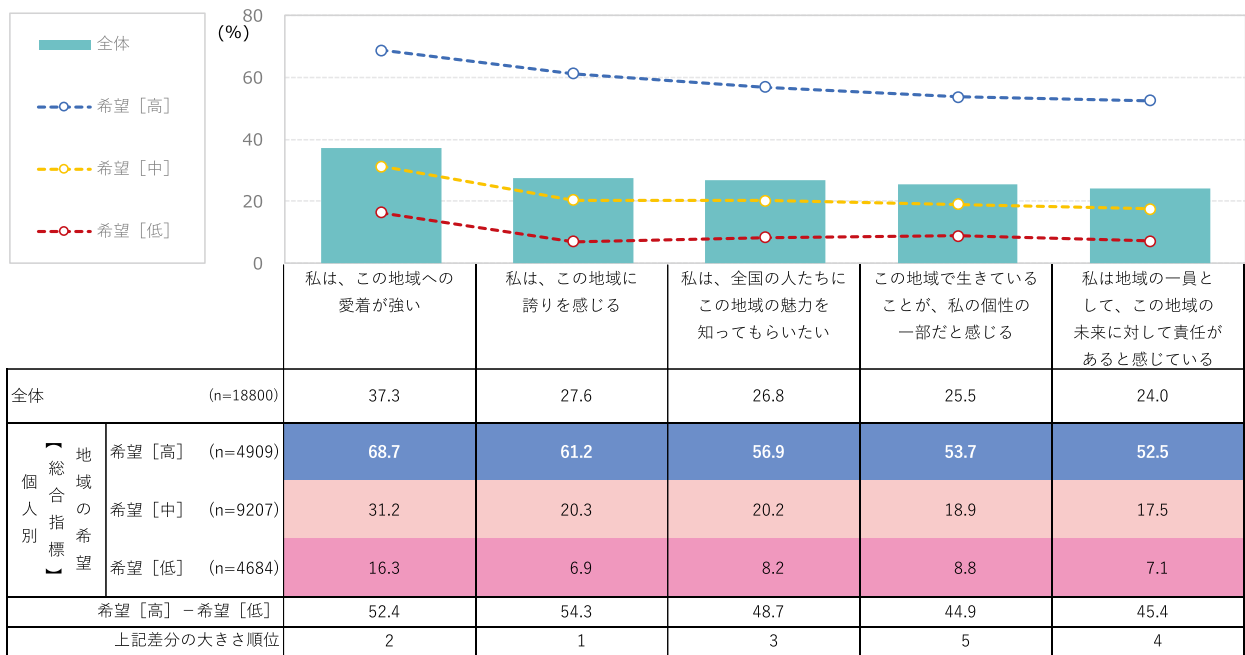
シビックプライド

▶ 地域の希望が高い層ほどシビックプライドの比率も高い

- 地域に対する「シビックプライド」について聞いた。
- シビックプライドについて、「私は、この地域への愛着が強い」が37%と最も高い。次いで「私は、この地域に誇りを感じる」「私は、全国の人たちにこの地域の魅力を知ってもらいたい」「この地域で生きていることが、私の個性の一部だと感じる」「私は地域の一員として、この地域の未来に対して責任があると感じている」が25%前後で続く。
- 総合指標別には、地域の希望が高いほどシビックプライドも高い傾向がみられる。地域の希望が高い層と中程度の層では「私は、この地域に誇りを感じる」の比率が2番目に高くなっているが、低い層では最も低い項目となっている。

■シビックプライド／あてはまる・計（全体／各単一回答）

あなたは現在お住まいの地域について、どのように考えていますか。



※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け

※全体値の降順ソート

Q17

III.

地域の希望はどこから生まれるか

① 変わるもの／変わらないもの

分析の手続き

▶ 地域の希望はどこから生まれるかについて、都道府県別のクロス分析を行うにあたって、都道府県単位で希望が高いグループとそうでないグループとに分けてクロス分析を行うことが妥当

● 地域の希望の“源泉”はどこか？という視点での分析を行うには、地域環境に即してデータ分析を行う必要がある。

▶ 第1章末尾で、地域の希望の総合指標化を行ったが、その地域の希望【総合指標】を都道府県単位で算出した結果が以下表である

- 地域の希望【総合指標】トップは沖縄県。2位は福岡県。以下、東京都、神奈川県と続く。
- 最下位は秋田県。東北地方は宮城県（7位）が高いが、青森県（45位）、山形県（44位）をはじめ、総じて順位が低い。
- 関西地方は、和歌山県（39位）を除き、総じて高順位。
- 四国地方は順位の低い県が多く、徳島県は46位。

希望【高】都道府県			希望【中】都道府県			希望【低】都道府県		
1位	沖縄県	13.12	12位	京都府	11.94	37位	岐阜県	11.33
2位	福岡県	12.53	13位	石川県	11.89	38位	山梨県	11.29
3位	東京都	12.41	14位	熊本県	11.87	39位	和歌山県	11.25
4位	神奈川県	12.40	15位	鹿児島県	11.80	40位	山口県	11.13
5位	愛知県	12.21	16位	静岡県	11.79	41位	鳥取県	11.12
6位	大阪府	12.17	17位	千葉県	11.77	42位	高知県	11.10
7位	宮城県	12.12	18位	長野県	11.68	43位	新潟県	10.94
8位	兵庫県	12.11	19位	奈良県	11.67	44位	山形県	10.90
9位	滋賀県	12.10	20位	福島県	11.64	45位	青森県	10.72
10位	埼玉県	12.08	21位	栃木県	11.61	46位	徳島県	10.70
11位	広島県	11.97	21位	岡山県	11.61	47位	秋田県	10.29
			21位	宮崎県	11.61			
			24位	群馬県	11.57			
			25位	北海道	11.56			
			25位	香川県	11.56			
			27位	三重県	11.53			
			28位	大分県	11.51			
			29位	茨城県	11.47			
			30位	佐賀県	11.44			
			31位	富山県	11.41			
			31位	愛媛県	11.41			
			33位	島根県	11.40			
			33位	長崎県	11.40			
			35位	岩手県	11.39			
			36位	福井県	11.34			

▶ 以降の分析では、上記の3つのセグメントの差異を中心に分析していく

ひとの動き

▶ ひとの動きについて、地域の希望が高い都道府県であるほど

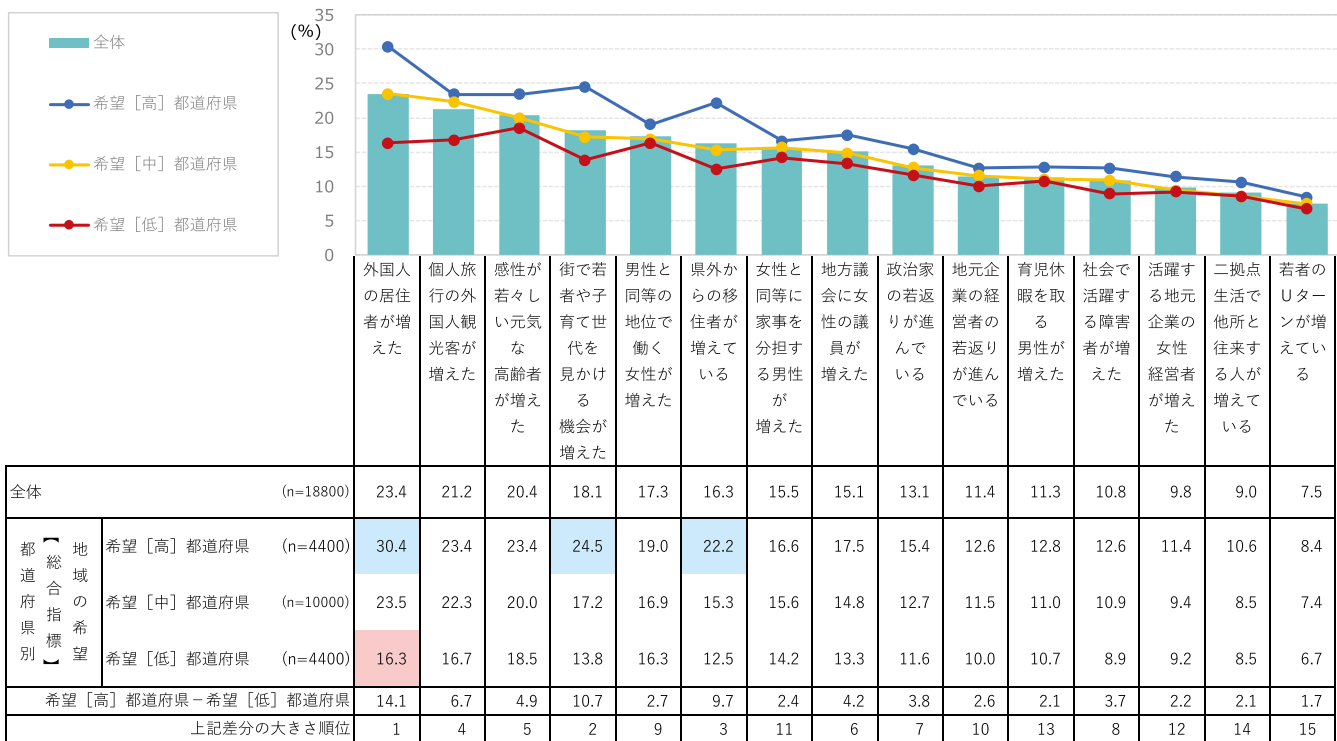
「外国人居住者や観光客」「若者や子育て世代の増加」「県外からの移住者の増加」が高い

- 地域の「ひとの動き」について聞いた。

- ひとの動きについて、「外国人の居住者が増えた」が23%、「個人旅行の外国人観光客が増えた」が21%と、外国人の動きが上位に続く。次いで「感性が若々しい元気な高齢者が増えた」が20%、「街で若者や子育て世代を見かける機会が増えた」が18%、「男性と同等の地位で働く女性が増えた」が17%と続いている。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、地域の希望が高い都道府県で全般的にひとの動きが活発であることがうかがえる。特に「外国人の居住者が増えた」「街で若者や子育て世代を見かける機会が増えた」「県外からの移住者が増えている」は他の都道府県に比べて高く、外国人や県外からの移住者といった居住者の増加が特徴としてみられる。一方、希望が低い都道府県では「感性が若々しい元気な高齢者が増えた」の比率が最も高く、「外国人の居住者が増えた」が他の都道府県に比べて低い。

■ 「ひとの動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

以下のことは、昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか。



※全体値より10pt以上高い数値 ■／5pt以上高い数値 ■／5pt以上低い数値 ■／10pt以上低い数値 ■で網掛け ※全体値の降順ソート

Q2

まちの動き

▶ まちの動きについて、地域の希望が高い都道府県であるほど「建物の増加」や「公共施設の整備」が進んでいるという評価が高い

● 若者向けのスポットやおしゃれな人、子育て世代向けのサービスも希望の高い都道府県で高い。

・地域の「まちの動き」について聞いた。

● まちの動きについて、「市街地に新しいマンションやビルが増えた」が26%と最も高い。次いで「道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備されてきた」が23%、「街づくりのためのイベントやプロジェクトが開催されるようになった」「子育て支援の施設やサービスが充実してきた」がそれぞれ20%、「リノベーションしたおしゃれなお店や施設が増えた」「子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた」がそれぞれ19%と続いている。

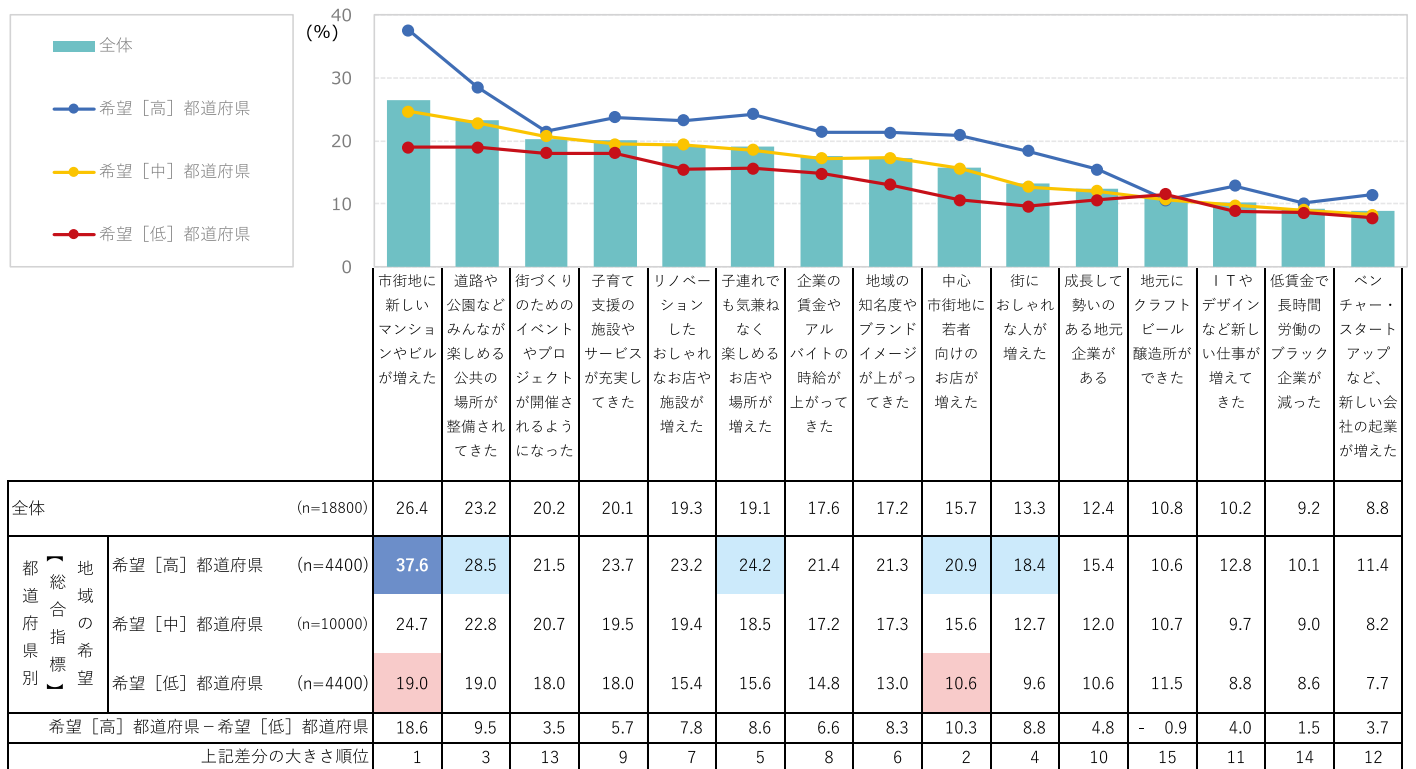
● 地域の希望【総合指標】都道府県別には、地域の希望が高い都道府県ほど全般的にまちの動きも活発であることがうかがえる。以下の項目の比率が相対的に高い。

- ・「市街地に新しいマンションやビルが増えた」
- ・「中心市街地に若者向けのお店が増えた」
- ・「道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備されてきた」
- ・「街におしゃれな人が増えた」
- ・「子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた」

● 一方、希望が低い都道府県では「市街地に新しいマンションやビルが増えた」「中心市街地に若者向けのお店が増えた」が相対的に低い。

■「まちの動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかお答えください。



※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け ※全体値の降順ソート

Q3

社会の動き

▶ 地域の希望が高い都道府県では全般に DX 分野が進んでいる（という認識が強め）

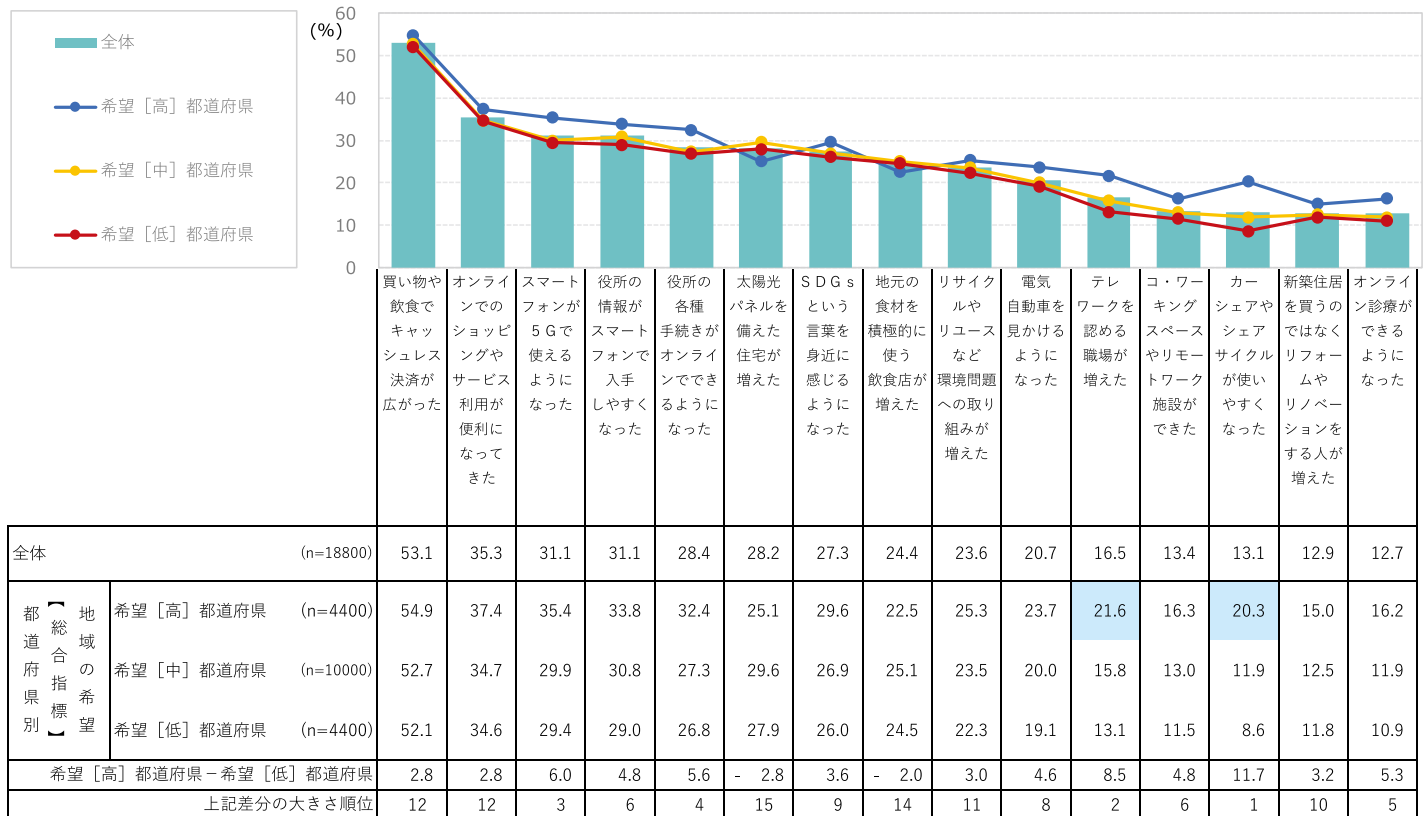
- 「テレワークを認める職場」「カーシェアやシェアサイクル」などが進んでいることも特徴。しかし、「太陽光パネルを備えた住宅」「地元食材を使う飲食店」の比率は最も低い。

・地域の「社会の動き」について聞いた。

- 社会の動きについて、「買い物や飲食でキャッシュレス決済が広がった」が53%と最も高い。次いで「オンラインでのショッピングやサービス利用が便利になってきた」が35%、「スマートフォンが5Gで使えるようになった」「役所の情報がスマートフォンで入手しやすくなった」がそれぞれ31%と続いている。オンライン化・デジタル化関連項目が上位に続いている。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、地域の希望が高い都道府県ほど全般的に社会の動きも活発であることがうかがえるが、総合指標間での差は比較的小さい項目も多い。地域の希望が高い都道府県では、「テレワークを認める職場が増えた」「カーシェアやシェアサイクルが使いやすくなった」などが他の層よりも高くなっている。
- 一方で、「太陽光パネルを備えた住宅が増えた」「地元の食材を積極的に使う飲食店が増えた」などGX（グリーントランスフォーメーション）関連項目の比率は、地域の希望が中程度の都道府県で最も高く、希望が高い都道府県は最も低い。

■ 「社会の動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかお答えください。



Q4

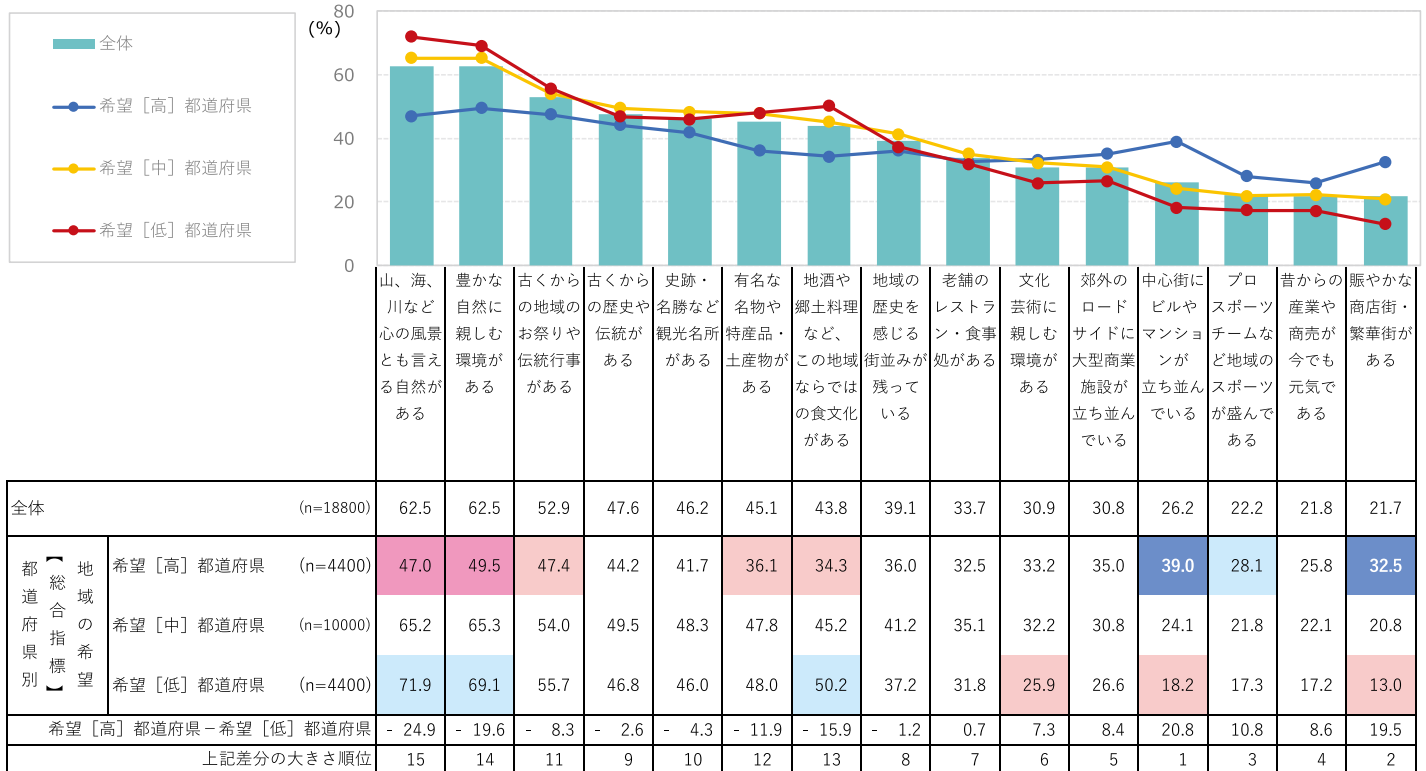
地域の固有性

- ▶ 地域の希望が高い都道府県であるほど「中心街のビル・マンション群」「賑やかな商店街・繁華街」などの都市型の固有性が高い。総合指標が低い都道府県では「自然」「歴史・伝統」「名物や特産品・土産物」「地域ならではの食文化」などの固有性が高い

- 地域の「固有性」について聞いた。
- 固有性について、「山、海、川など心の風景とも言える自然がある」「豊かな自然に親しむ環境がある」がそれぞれ63%と自然に関する項目が最も高い。次いで「古くからの地域のお祭りや伝統行事がある」が53%、「古くからの歴史や伝統がある」が48%と歴史に関する項目が続いている。
- 地域の希望が高い都道府県ほど以下の比率が高い。
 - 「中心街にビルやマンションが立ち並んでいる」
 - 「プロスポーツチームなど地域のスポーツが盛んである」
 - 「賑やかな商店街・繁華街がある」
- 地域の希望が低い都道府県ほど以下の比率が高い。
 - 「山、海、川など心の風景とも言える自然がある」
 - 「豊かな自然に親しむ環境がある」
 - 「古くからの地域のお祭りや伝統行事がある」
 - 「有名な名物や特産品・土産物がある」
 - 「地酒や郷土料理など、この地域ならではの食文化がある」

■「固有性」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

以下のことは、あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか。



※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け ※全体値の降順ソート

Q1

地域ブランド評価

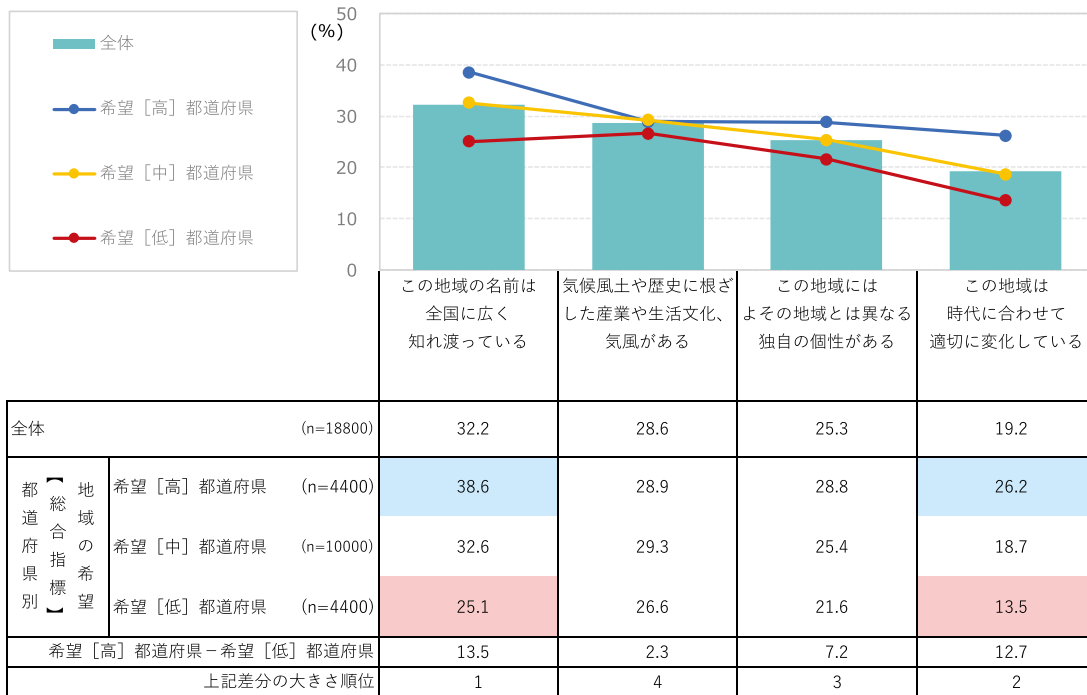
- ▶ 地域のブランド評価について、都道府県別の地域の希望による差が特に大きいのは「地域の知名度」「時代に合わせた変化」。「産業や生活文化、気風」の比率は比較的差が小さい

・地域の「動きと個性」について総合評価を聞いた。

- 地域の評価について、「この地域の名前は全国に広く知れ渡っている」が32%と最も高い。次いで「気候風土や歴史に根ざした産業や生活文化、気風がある」が29%、「この地域にはよその地域とは異なる独自の個性がある」が25%、「この地域は時代にに合わせて適切に変化している」が19%と続いている。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、地域の希望が高い都道府県ほど「この地域の名前は全国に広く知れ渡っている」「この地域にはよその地域とは異なる独自の個性がある」「この地域は時代に合わせて適切に変化している」への評価が高い傾向がみられる。「気候風土や歴史に根ざした産業や生活文化、気風がある」については総合指標間での差は比較的小さい。

■「総合」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかお答えください。



Q5

② 地域の“空気”

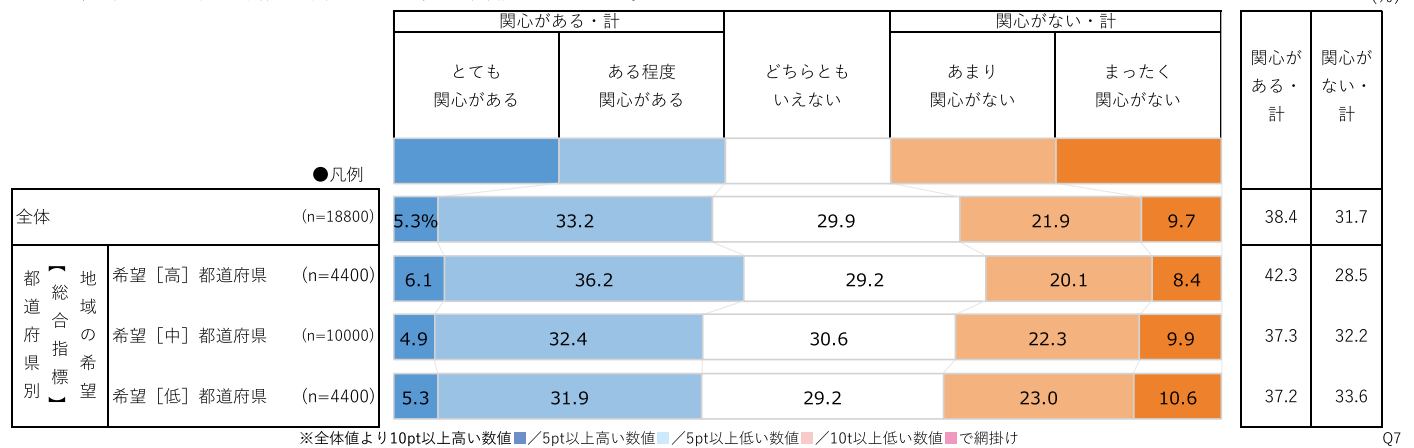
政治・行政へのスタンス：関心

▶地域の政治・行政について「関心がある」のは、地域の希望が高い都道府県

- 「政治・行政の関心」について、関心の有無を聞いた。
- 住んでいる地域の政治・行政の関心について、「関心がある・計」は38%、「関心がない・計」は32%。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別にみると、希望が高い都道府県は他の都道府県に比べて「関心がある・計」の比率が高い。

■政治・行政の関心（全体／単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政について、どの程度関心がありますか。



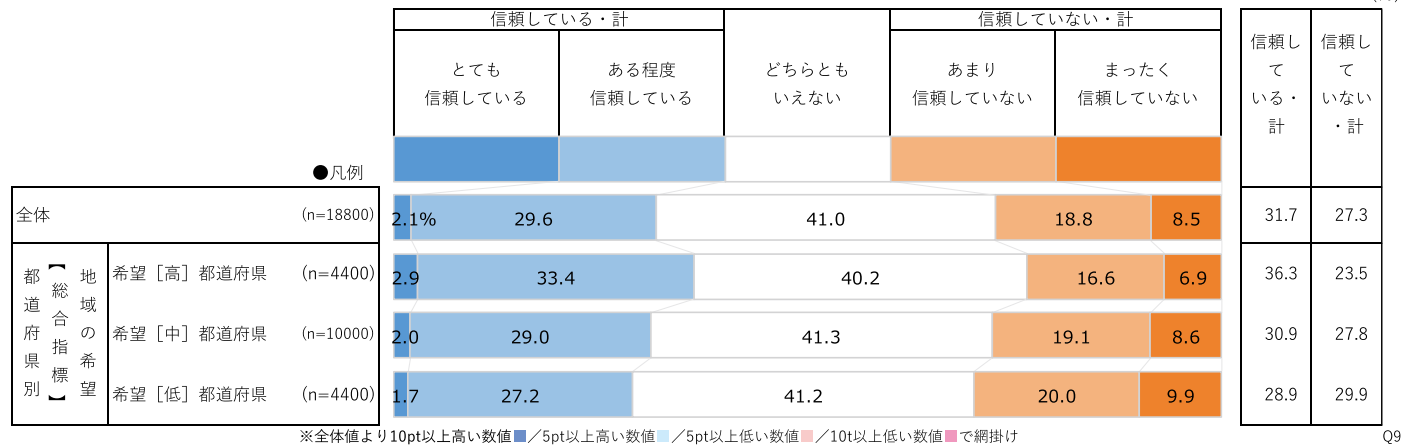
政治・行政へのスタンス：信頼

▶地域の希望が高い都道府県ほど地域の政治・行政を信頼している

- 「政治・行政の総合信頼度」について、信頼しているか信頼していないかを聞いた。
- 住んでいる地域の政治・行政の総合信頼度について、「信頼している・計」は32%、「信頼していない・計」は27%。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、おおそ地域の希望が高い都道府県ほど「信頼している・計」が高くなり、「信頼していない・計」が低くなる傾向がみられる。

■政治・行政の総合信頼度（全体／単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政について、どの程度信頼していますか。



政治・行政へのスタンス：評価

- ▶ 政治・行政への評価が高いのは「市民に向けた情報発信が丁寧で熱心である」
- ▶ 全般に地域の希望が高い都道府県であるほど高評価

・地域の「政治・行政」の詳細について評価を聞いた。

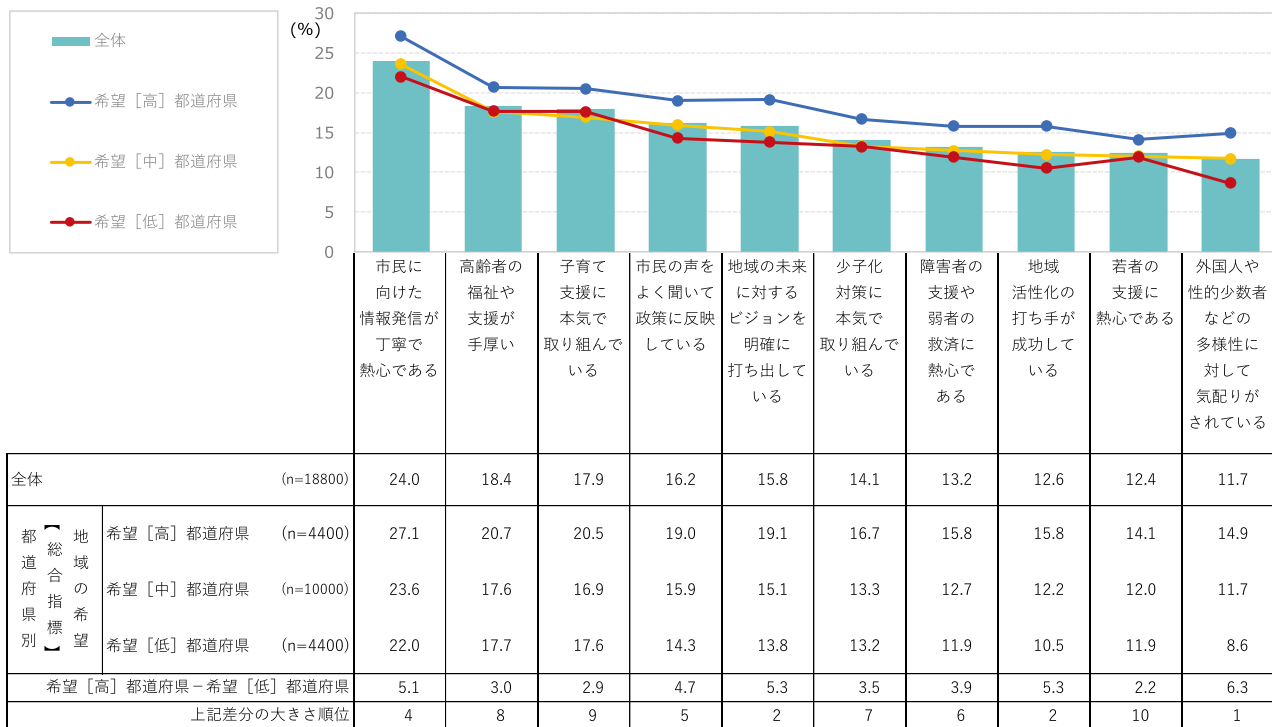
- 政治・行政の詳細評価について、「市民に向けた情報発信が丁寧で熱心である」が24%と最も高い。次いで「高齢者の福祉や支援が手厚い」「子育て支援に本気で取り組んでいる」がそれぞれ18%、「市民の声をよく聞いて政策に反映している」「地域の未来に対するビジョンを明確に打ち出している」がそれぞれ16%と続いている。

- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、希望が高い都道府県ほど全般的に高評価である。特に以下の項目では、希望[高]都道府県の比率が希望[低]を5ポイント以上上回っている。

- ・外国人や性的少数者などの多様性に対して気配りがされている
- ・地域の未来に対するビジョンを明確に打ち出している
- ・地域活性化の打ち手が成功している
- ・市民に向けた情報発信が丁寧で熱心である

■政治・行政の詳細評価／感じる・計（全体／各単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政についてどのように感じていますか。



※全体値より10pt以上高い数値 ■／5pt以上高い数値 ■／5pt以上低い数値 ■／10pt以上低い数値 ■で網掛け

※全体値の降順ソート

Q8

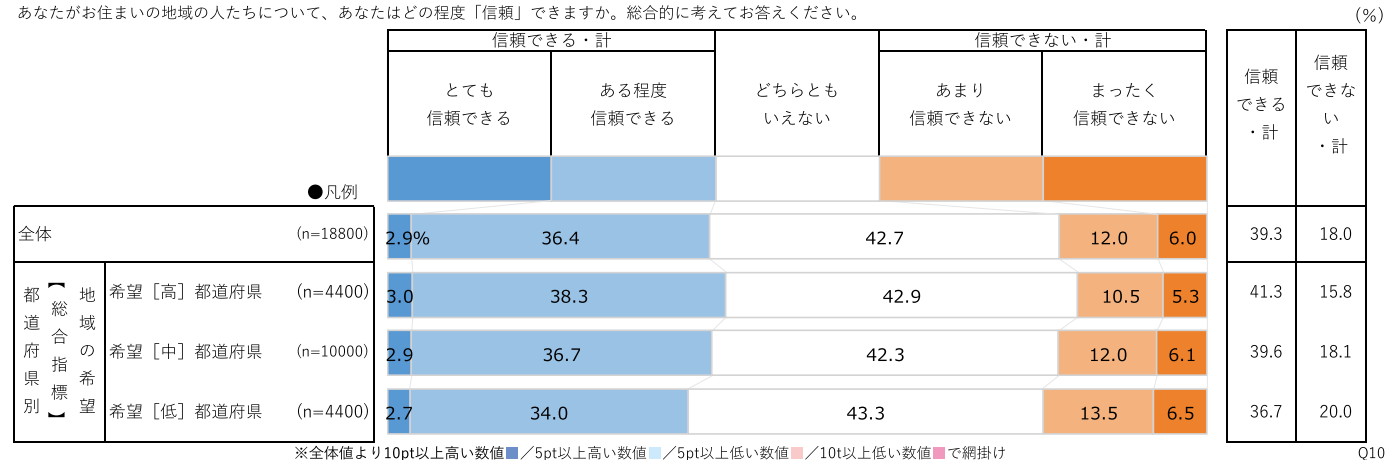
人の関係性：一般的信頼

▶地域の人たちについて、地域の希望が高い都道府県ほど「信頼できる・計」の比率が高くなる傾向

- 地域の人たちについて、信頼できるか信頼できないかを聞いた。
- 住んでいる地域の人たちへの一般的信頼について、「信頼できる・計」は39%、「信頼できない・計」は18%。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、おおよそ地域の希望が高い都道府県ほど「信頼できる・計」が高くなり、「信頼できない・計」が低くなる傾向がみられる。

■一般的信頼：人（全体／単一回答）

あなたがお住まいの地域の人たちについて、あなたはどの程度「信頼」できますか。総合的に考えてお答えください。



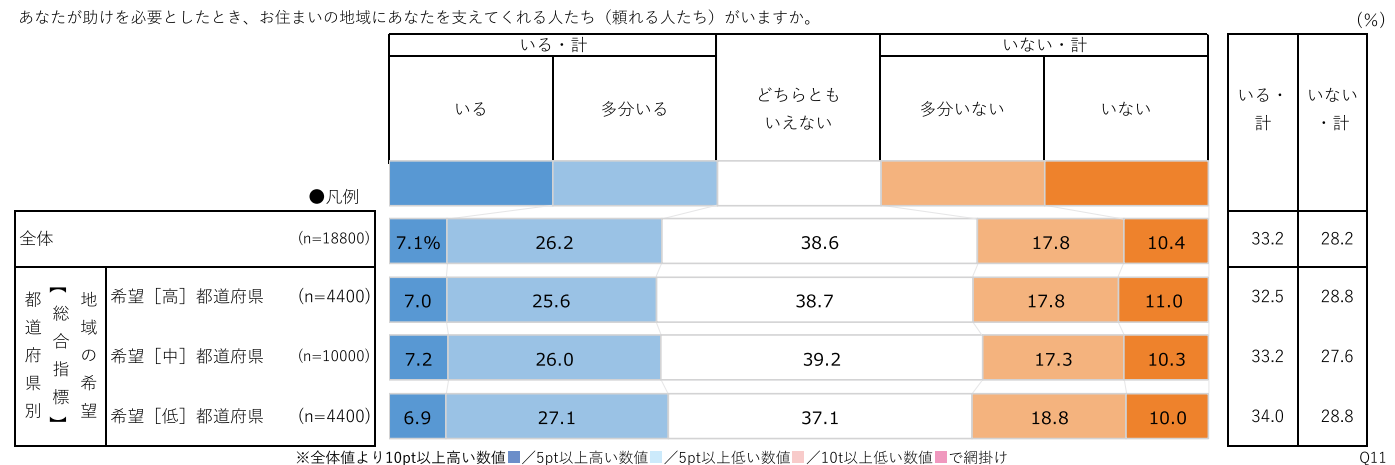
人の関係性：頼れる人の有無

▶頼れる人がいるかどうかは、地域の希望とは無相関

- 地域の人たちについて、頼れる人がいるかいないかを聞いた。
- 頼れる人について、「いる・計」は33%、「いない・計」は28%。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別に特段の傾向はみられない。

■頼れる人の有無（全体／単一回答）

あなたが助けを必要としたとき、お住まいの地域にあなたを支えてくれる人たち（頼れる人たち）がいますか。



人の関係性：弱い紐帯（出会い）の有無

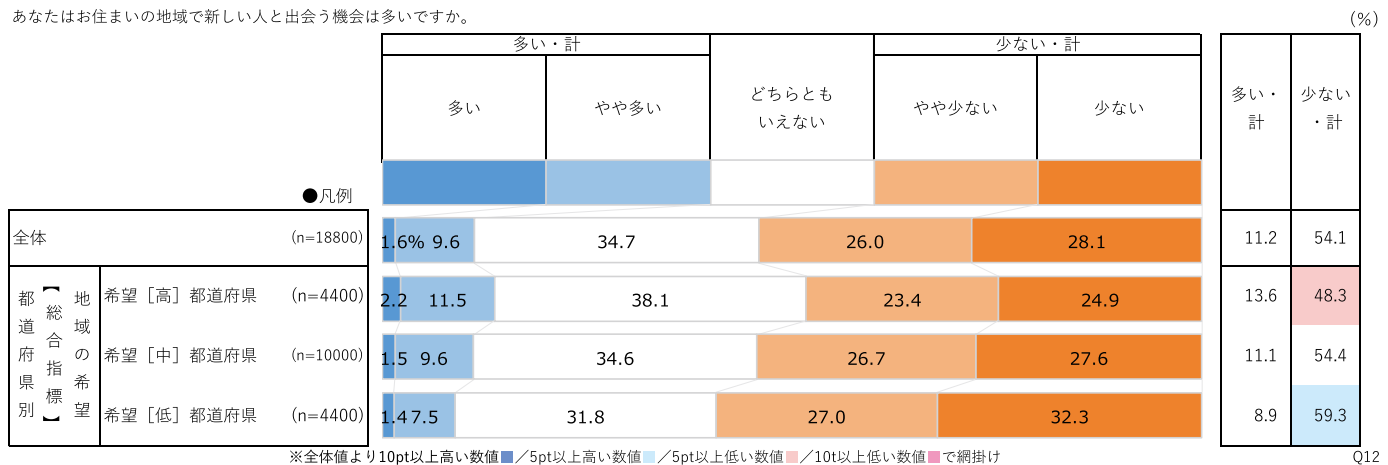
- ▶ 地域で新しい人と出会う機会について、地域の希望が高い都道府県ほど「多い・計」の比率が高くなり、「少ない・計」の比率が低くなる傾向

・地域で「新しい人と出会う機会」について、多いか少ないかを聞いた。

- 地域で新しい人と出会う機会について、「多い・計」は11%、「少ない・計」は54%。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、地域の希望が高い都道府県ほど「多い・計」が高くなり、「少ない・計」が低くなる傾向がみられる。

■弱い紐帯の有無（全体／単一回答）

あなたは住まいの地域で新しい人と出会う機会が多いですか。



人の関係性ロールモデル①：「面白い人」の存在

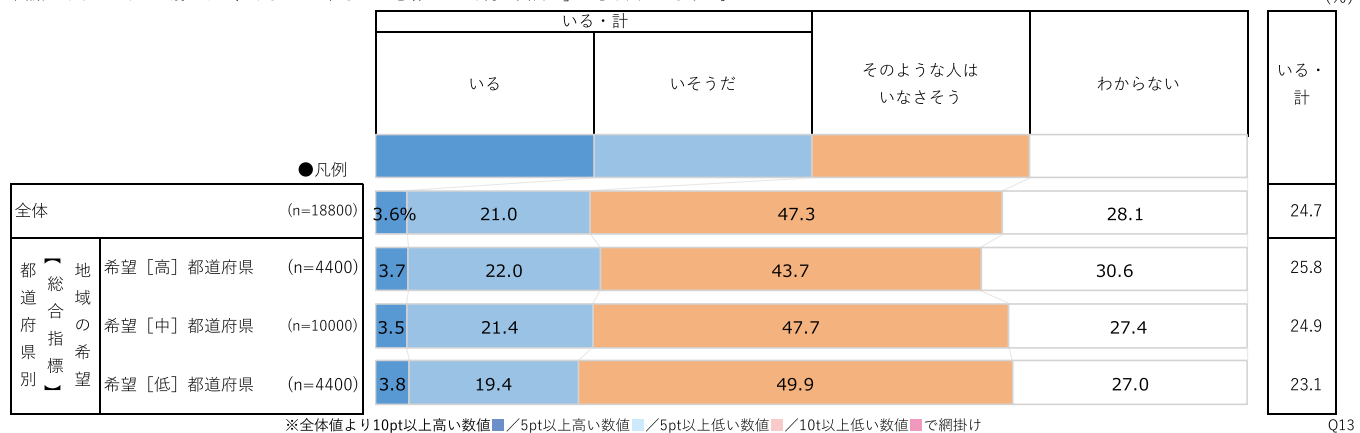
▶地域の希望が高い都道府県ほど面白い人が「いる」傾向

- ・地域に「生き方が面白い」と思う人がいるかいないかを聞いた。
- 「面白い人」の存在について、「いる・計」は25%。「そのような人はいなさそう」が47%、「わからない」が28%。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、わずかずつではあるが、地域の希望が高い都道府県ほど「いる・計」が高くなっている。「そのような人はいなさそう」は逆の傾向を示す。

■ロールモデルの有無①「面白い人」（全体／単一回答）

面識があるかどうかは別として、あなたのお住まいの地域に「生き方が面白い」と思う人はいますか。

(%)



人の関係性ロールモデル②：「目標、憧れる人」の存在

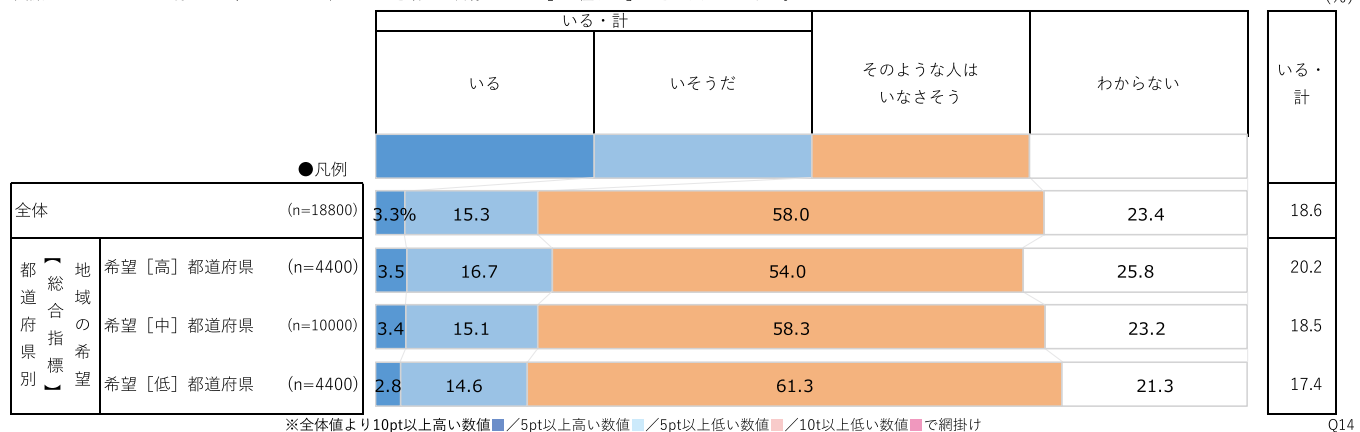
▶地域の希望が高い都道府県ほど目標、憧れる人が「いる」傾向

- ・地域に「目標としたい」「憧れる」と思う人がいるかいないかを聞いた。
- 「目標としたい」「憧れる」人の存在について、「いる・計」は19%。「そのような人はいなさそう」が58%、「わからない」が23%。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、地域の希望が高い都道府県ほど「いる・計」が高い。「そのような人はいなさそう」は地域の希望が低い都道府県ほど高くなる傾向。

■ロールモデルの有無②「目標、憧れる人」（全体／単一回答）

面識があるかどうかは別として、あなたのお住まいの地域に「目標としたい」「憧れる」と思う人はいますか。

(%)



寛容性指標

▶ 寛容性【総合】は、全体で 45%

▶ 地域の希望が高い都道府県であるほど寛容性が高い。特に【家族】【個人】【若者】因子の寛容性が高い

- 地域の「気風や社会の雰囲気イメージ」について聞き、寛容性を測定・指標化した。LIFULL HOME'S 総研の過去2回のレポートと同じ方法、つまり6つの因子のデータから寛容性【総合】指標を算出している。
- 「成功している人を批判して足を引っ張る風潮がある」が76%と最も高い。次いで「若者は年長者の言うことに逆らえない空気がある」が65%、「相手の出自（出身地、血縁関係など）を気にする人が多い」が63%と続いている。
- 寛容性指標（平均）では、【総合】が45%。6分野では、【変化】が49%と最も高い。次いで【家族】が48%、【個人】が47%、【若者】が46%、【マイノリティ】が43%、【女性】が39%と続いている。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、すべての項目と指標で地域の希望が高い都道府県の比率が最も高い。寛容性指標（平均）については、地域の希望が高い都道府県では【家族】が最も高く、次いで【個人】【変化】と続く。希望【中】都道府県と希望【低】都道府県では、各項目・指標とも概ね同水準となっている。

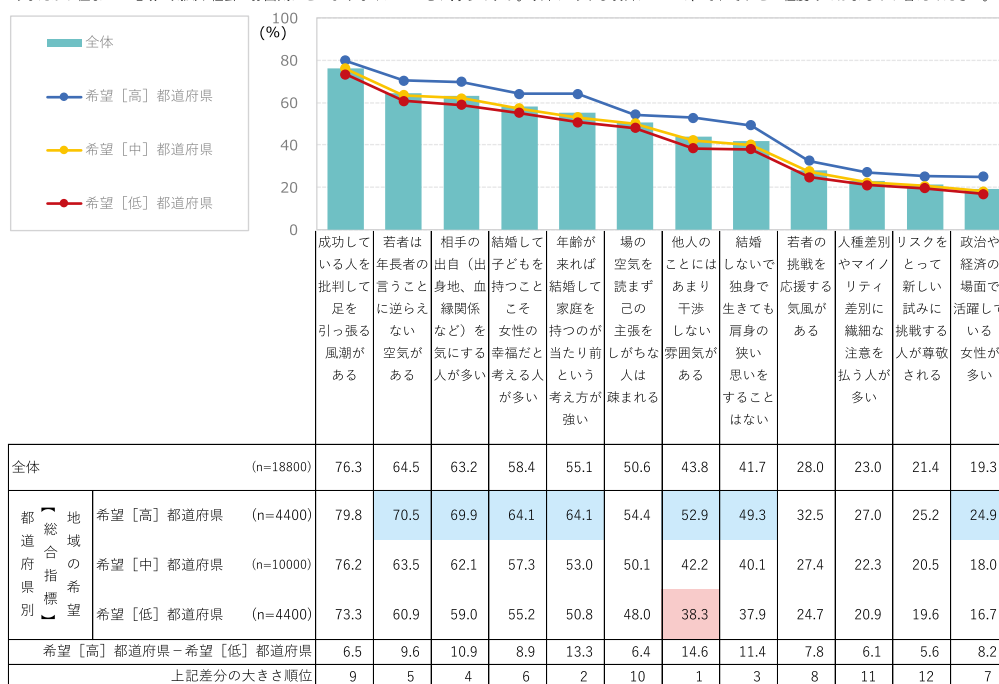
※寛容性の測定設問・選択肢は以下の通りである。

※スコア算出にあたり、その末尾に（－）にある選択肢については「あまりあてはまらない」「全然あてはまらない」と回答した比率を用いている。

因子	選択肢
女性	結婚して子どもを持つことこそ女性の幸福だと考える人が多い（－） 政治や経済の場面で活躍している女性が多い
家族	年齢が来れば結婚して家庭を持つのが当たり前という考え方が強い（－） 結婚しないで独身で生きて肩身の狭い思いをすることはない
若者	若者は年長者の言うことに逆らえない空気がある（－） 若者の挑戦を応援する気風がある
マイノリティ	相手の出自（出身地、血縁関係など）を気にする人が多い（－） 人種差別やマイノリティ差別に繊細な注意を払う人が多い
個人	場の空気を読まず己の主張をしがちな人は疎まれる（－） 他人のことにはあまり干渉しない雰囲気がある
変化	成功している人を批判して足を引っ張る風潮がある（－） リスクをとって新しい試みに挑戦する人が尊敬される

■寛容性指標【周囲】ポジ・ネガ調整後「ポジ計」（全体／各単一回答）

あなたがお住まいの地域の気風や社会の雰囲気などにどのようなイメージをお持ちですか。以下にあげる項目について、それぞれの程度あてはまるかお答えください。



※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け ※全体値の降順ソート

寛容性【総合】平均	寛容性【女性】平均	寛容性【家族】平均	寛容性【若者】平均	寛容性【マイノリティ】平均	寛容性【個人】平均	寛容性【変化】平均
45.4	38.9	48.4	46.3	43.1	47.2	48.9
51.2	44.5	56.7	51.5	48.5	53.7	52.5
44.4	37.7	46.6	45.5	42.2	46.2	48.4
42.1	36.0	44.4	42.8	40.0	43.2	46.5
9.1	8.6	12.4	8.7	8.5	10.5	6.1
	4	1	3	5	2	6

Q15

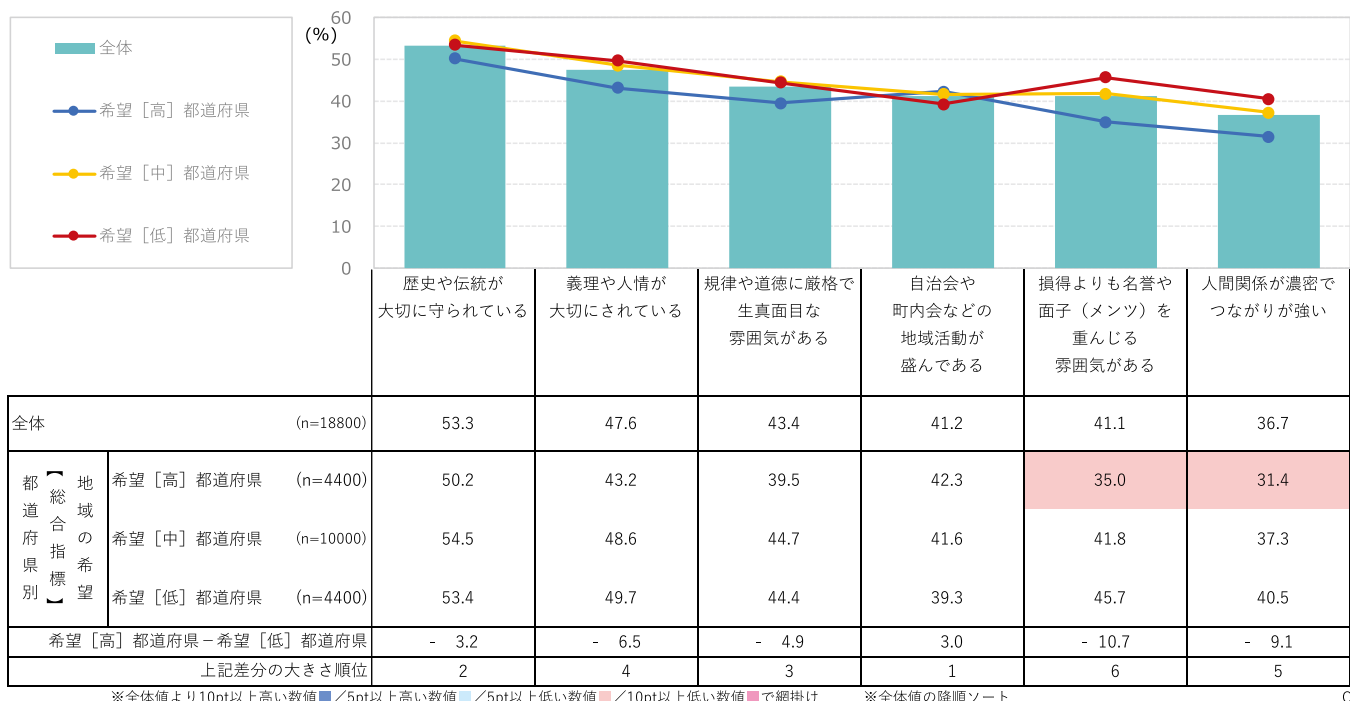
凝集性

- ▶ 「町内活動が盛んである」を除けば、地域の希望が高い都道府県の凝集性は低い
- ▶ 「損得よりも名誉や面子（メンツ）を重んじる雰囲気がある」「人間関係が濃密でつながりが強い」は、地域の希望が低い都道府県の比率が高い

- 地域の「気風や雰囲気」について凝集性を聞いた。
- 地域の凝集性について、「歴史や伝統が大切に守られている」が53%と最も高い。次いで「義理や人情が大切にされている」が48%、「規律や道徳に厳格で生真面目な雰囲気がある」が43%と続いている。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別にみると、「自治会や町内会などの地域活動が盛んである」以外の項目では、地域の希望が高い都道府県の比率が低い。
- 地域の希望が低い都道府県ほど各項目の比率が高いが、特に「損得よりも名誉や面子（メンツ）を重んじる雰囲気がある」「人間関係が濃密でつながりが強い」が高くなっている。

■凝集性／あてはまる・計（全体／各単一回答）

現在お住まいの地域の気風や雰囲気について、あなたはどのように思いますか。あてはまるものをお選びください。



Q16

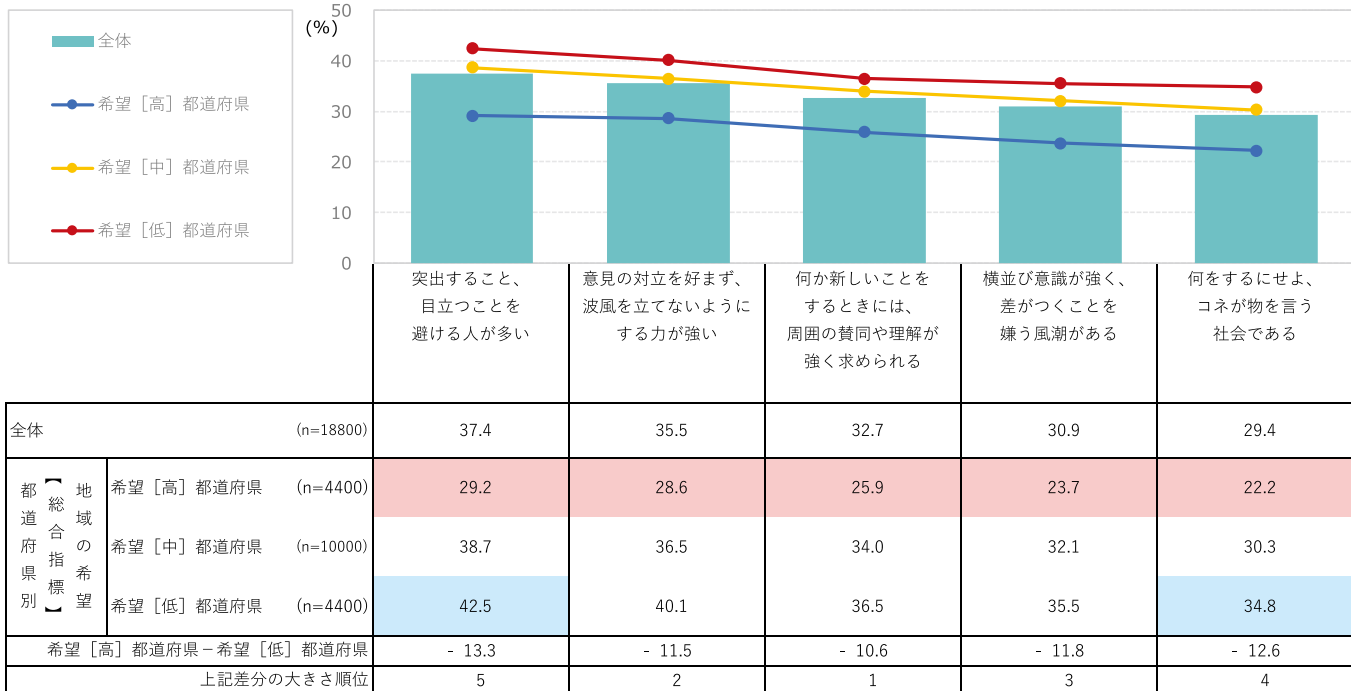
同調圧力

▶ 地域の希望が低い都道府県であるほど同調圧力に関する項目の比率が高い

- 地域の人々について同調圧力を聞いた。
- 地域の同調圧力について、「突出すること、目立つことを避ける人が多い」が37%と最も高い。次いで「意見の対立を好まず、波風を立てないようにする力が強い」が36%、「何か新しいことをするときには、周囲の賛同や理解が強く求められる」が33%と続いている。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、すべての項目において、地域の希望が低い都道府県ほど比率が高くなっている。

■ 同調圧力／そう思う・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きします。あなたの地域の人々は、以下の項目についてどの程度あてはまるかお答えください。



※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け ※全体値の降順ソート

Q21

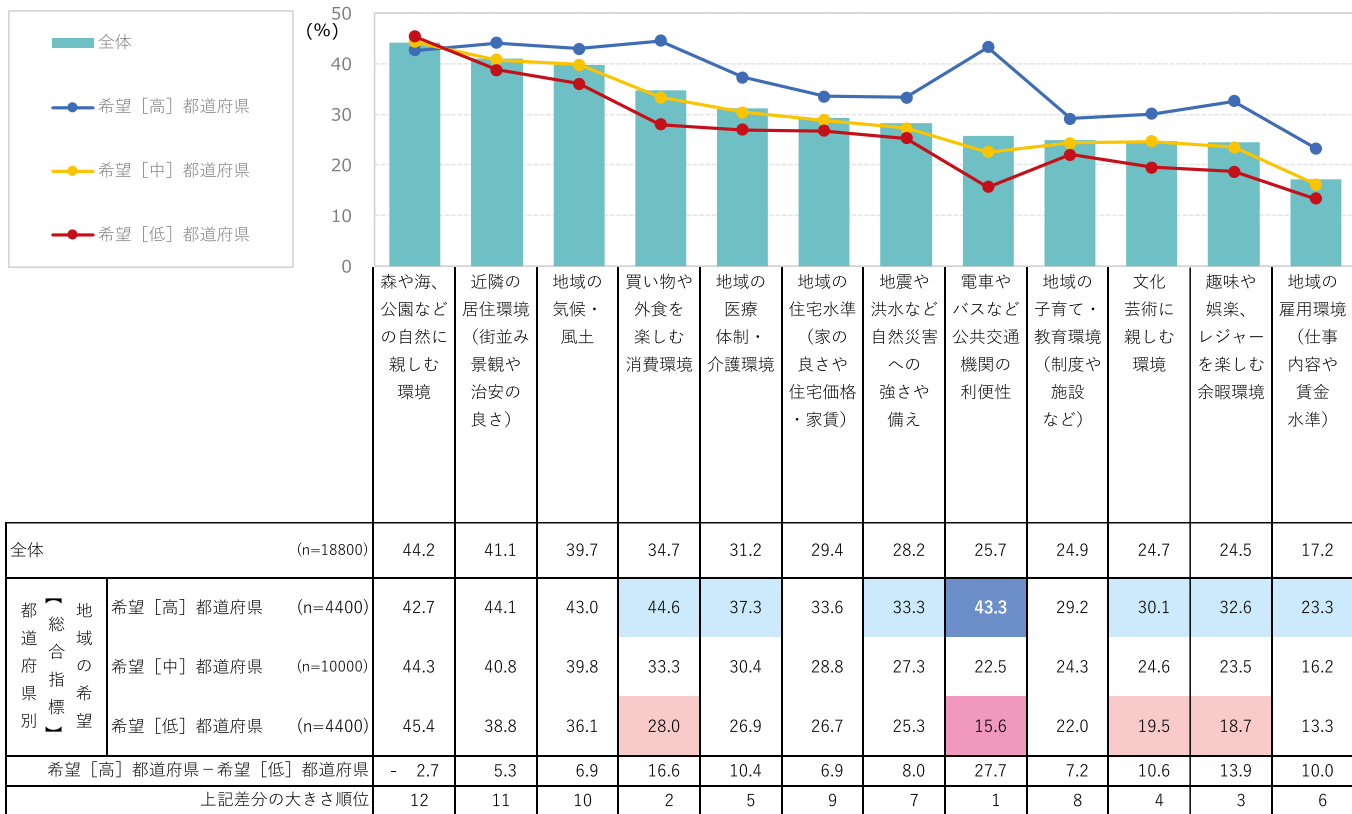
生活領域別満足度

- ▶ 地域の生活環境について満足度が高いのは、「自然に親しむ環境」「近隣の居住環境」「気候・風土」
- ▶ 「自然に親しむ環境」以外、すべて地域の希望が高い都道府県の比率が高い

- ・地域の「生活環境」について評価を聞いた。
- 生活領域別環境評価について、「森や海、公園などの自然に親しむ環境」が44%と最も高い。次いで「近隣の居住環境（街並み景観や治安の良さ）」が41%、「地域の気候・風土」が40%と続いている。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、地域の希望が高い都道府県ほど全般的に高評価であるが、特に以下の項目で希望[高]都道府県と希望[低]都道府県との差が大きい。
 - ・「電車やバスなど公共交通機関の利便性」
 - ・「買い物や外食を楽しむ消費環境」
 - ・「趣味や娯楽、レジャーを楽しむ余暇環境」
 - ・「文化芸術に親しむ環境」
 - ・「地域の医療体制・介護環境」
 - ・「地域の雇用環境（仕事内容や賃金水準）」

■生活領域別環境評価／満足・計（全体／各単一回答）

以下にあげる、あなたのお住まいの地域の生活環境について、あなたはどの程度評価していますか。



※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け ※全体値の降順ソート

Q18

現在の格差認識

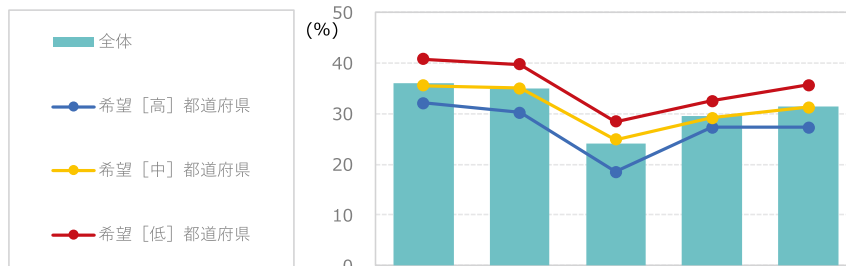
- ▶ 「全体的にみた社会の格差」が「大きい」と認識する者は3割を超える
- ▶ 地域の希望が低い都道府県であるほど「格差が大きい」と考える者の比率が高い

・地域の「格差」について認識状況を聞いた。

- 地域の格差への認識について、「全体的にみた社会の格差」は31%。領域別では、「生まれた家庭環境による格差」が36%と最も高い。次いで「若者と高齢者の世代間の格差」が35%、「個人の能力や努力による格差」が30%、「性別による格差」が24%と続いている。
- 加重平均でみると、「全体的にみた社会の格差」は0.27。それを上回るのは「生まれた家庭環境による格差」「若者と高齢者の世代間の格差」となっており、「個人の能力や努力による格差」「性別による格差」は若干下回る。
- 地域の希望【総合指標】都道府県別には、いずれも地域の希望が低い都道府県ほど一般的に比率が高い傾向がみられる。地域の希望が高い都道府県では「性別による格差」が全体に比べて低い。

■格差認識／大きい・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きします。以下にあげる項目は、現在どのような状態だと思いますか。



		加重平均				
		生まれた家庭環境による格差	若者と高齢者の世代間の格差	性別による格差	個人の能力や努力による格差	全体的にみた社会の格差
全体 (n=18800)		0.32	0.32	0.12	0.23	0.27
都道府県別【地域の希望】	希望 [高] 都道府県 (n=4400)	0.26	0.25	0.03	0.20	0.20
	希望 [中] 都道府県 (n=10000)	0.31	0.32	0.13	0.23	0.27
	希望 [低] 都道府県 (n=4400)	0.40	0.40	0.18	0.28	0.34
	希望 [高] 都道府県 - 希望 [低] 都道府県	- 0.14	- 0.15	- 0.15	- 0.08	- 0.14
上記差分の大きさ順位		2	4	4	1	2

※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け

Q22

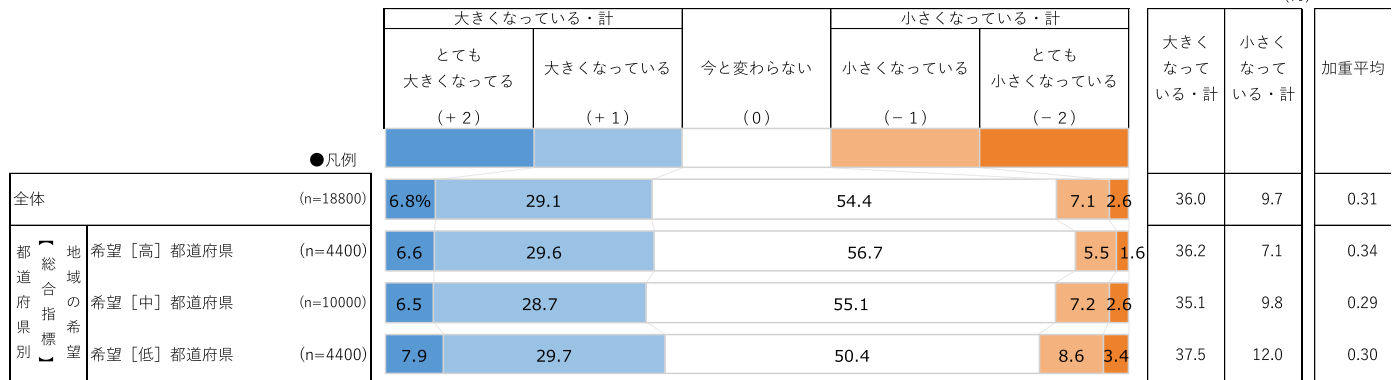
10年後の格差予想

- ▶ 地域の10年後の格差は「大きくなる」と予想する者は36%
- ▶ 地域の希望が低い都道府県の（10年後の格差が）「大きくなっている・計」の比率は最も高いが、希望の水準との明確な関係はみられない
 - ・ 地域の10年後の未来について、全体的にみた社会の格差は大きくなっていると思うか小さくなっていると思うかを聞いた。
 - 地域の10年後の格差予想について、「大きくなっている・計」は36%、「小さくなっている・計」は10%。加重平均は0.31。
 - 地域の希望【総合指標】都道府県別には、地域の希望が低い都道府県で「大きくなっている・計」が最も高く、中程度の都道府県で最も低い。
 - 「小さくなっている・計」の比率は地域の希望が高い都道府県ほど低くなる傾向がみられる。加重平均は地域の希望が高い都道府県が最も高く、他の都道府県は同程度となっている。

■格差予想（全体／単一回答）

あなたが住んでいる地域の10年後の未来についてお聞きます。全体的にみた社会の格差は、どのような状態になっていると思いますか。

(%)



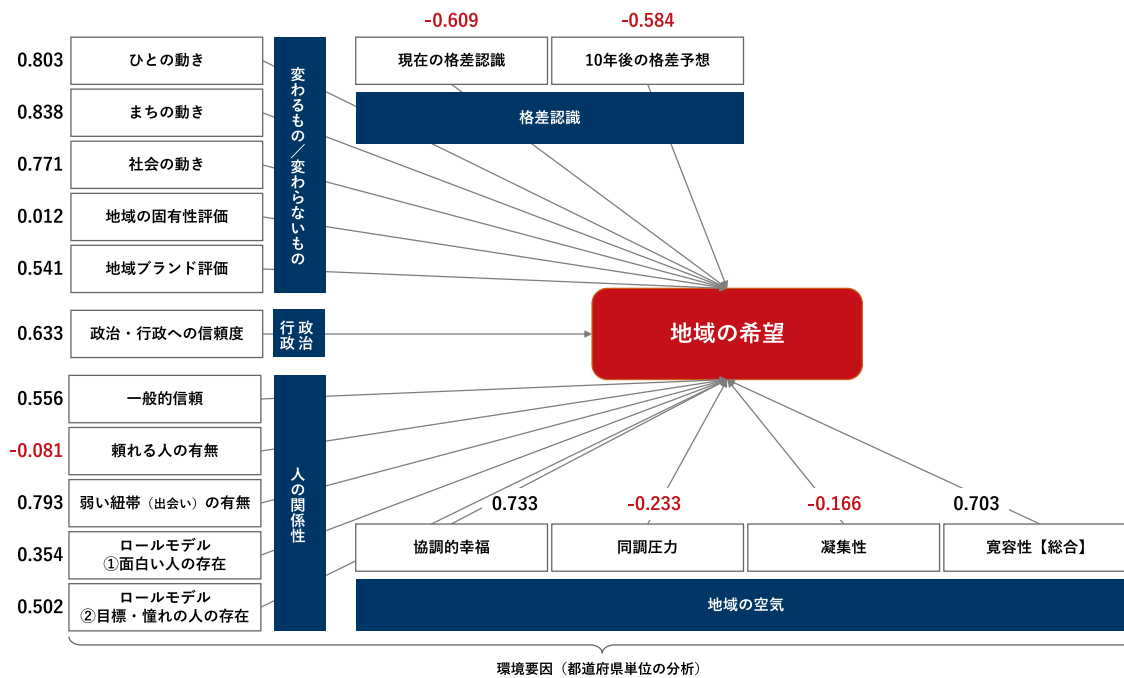
地域の希望とその“源泉”との相関

データ定義→		地域の希望 総合指標		地方の希望の“源泉”															
				変わるもの／変わらないもの								政治・行政への信頼		人の関係性					
				「ひとの動き」 評価		「まちの動き」 評価		「社会の動き」 評価		地域の固有性 評価		地域ブランド 評価		政治・行政への 信頼度		一般的信頼		頼れる人の有無	
4つの設問の 合成指標		「ひとの動き」に 関する15項目（5 段階回答）の加重 平均値（Top5点→ 2nd4点・・・）の合 算値		「まちの動き」に 関する15項目（5 段階回答）の加重 平均値（Top5点→ 2nd4点・・・）の合 算値		「社会の動き」に 関する15項目（5 段階回答）の加重 平均値（Top5点→ 2nd4点・・・）の合 算値		「地域の固有性」 に関する15項目 （5段階回答）の 加重平均値（Top5 点→2nd4点・・・） の合算値		「地域のブランド 評価」に関する4 項目（5段階回 答）の「よくあて はまる」＋「あて はまる」の合算値		政治・行政を「と ても信頼してい る」＋「ある程度 信頼している」の 比率		地域住民の「信 頼」度について、 「とても信頼でき る」＋「ある程度 信頼できる」の比 率		「頼れる人」が 「いる」＋「多分 いる」の比率			
全体	18800	11.61	順位	220.2	順位	243.5	順位	371.8	順位	587.0	順位	105.3	順位	31.7	順位	39.3	順位	33.2	順位
北海道	400	11.56	25	252.7	7	301.0	8	395.3	11	619.3	19	145.2	6	28.0	42	35.0	42	30.3	41
青森県	400	10.72	45	188.1	40	189.5	42	329.5	43	646.0	15	117.6	15	28.3	40	33.8	44	34.3	15
岩手県	400	11.39	35	193.6	34	242.6	22	373.0	25	692.8	8	113.5	19	31.3	21	44.0	5	36.0	10
宮城県	400	12.12	7	233.5	15	306.6	5	415.4	6	759.4	2	144.1	7	32.5	16	40.3	17	33.3	21
秋田県	400	10.29	47	159.6	47	173.6	46	317.2	47	596.3	21	82.4	36	27.0	44	36.3	38	34.3	15
山形県	400	10.90	44	192.4	36	221.6	31	363.1	28	621.6	17	90.6	31	27.3	43	38.3	32	34.8	13
福島県	400	11.64	20	212.0	24	229.5	27	373.8	24	552.4	31	91.8	30	29.3	34	40.0	20	32.3	28
茨城県	400	11.47	29	204.7	29	214.2	34	331.8	40	457.6	43	83.4	35	29.0	37	33.5	46	29.3	42
栃木県	400	11.61	21	208.7	28	221.1	32	353.2	32	499.5	39	82.1	37	30.3	30	40.0	20	30.5	39
群馬県	400	11.57	24	216.3	22	191.3	41	337.8	37	462.7	42	71.9	44	29.5	32	34.0	43	27.8	45
埼玉県	400	12.08	10	222.2	21	250.6	19	378.2	20	398.3	47	76.3	40	30.8	25	39.0	29	31.3	35
千葉県	400	11.77	17	210.5	25	225.6	29	352.1	34	402.2	46	76.8	39	31.0	22	40.3	17	27.0	47
東京都	400	12.41	3	299.2	3	311.2	3	439.9	2	416.9	45	115.6	16	37.8	4	40.0	20	27.8	45
神奈川県	400	12.40	4	265.0	5	309.4	4	436.4	4	523.5	37	138.0	9	36.5	7	44.3	4	28.3	44
新潟県	400	10.94	43	178.1	44	222.0	30	345.2	35	577.3	26	86.6	34	33.0	14	35.8	41	31.5	33
富山県	400	11.41	31	187.1	41	214.9	33	375.3	23	575.6	27	87.8	33	33.0	14	41.0	11	34.5	14
石川県	400	11.89	13	249.0	9	285.6	12	392.9	12	771.0	1	141.3	8	29.0	37	40.8	13	32.8	25
福井県	400	11.34	36	195.8	33	211.2	35	338.7	36	555.4	30	67.6	45	34.3	11	41.0	11	37.0	6
山梨県	400	11.29	38	212.3	23	206.4	36	378.5	19	579.6	25	93.1	28	30.0	31	38.3	32	36.3	9
長野県	400	11.68	18	250.8	8	263.6	15	399.3	10	692.7	9	122.9	13	33.5	12	43.8	6	34.0	19
岐阜県	400	11.33	37	179.5	42	202.3	37	337.5	38	496.7	40	73.7	42	26.3	46	33.8	44	31.0	36
静岡県	400	11.79	16	197.8	31	229.1	28	352.8	33	620.1	18	115.4	17	29.3	34	40.8	13	32.0	30
愛知県	400	12.21	5	226.0	18	291.6	10	409.5	7	493.7	41	101.8	23	36.8	6	40.8	13	31.0	36
三重県	400	11.53	27	179.0	43	178.3	44	324.7	45	523.8	36	91.9	29	28.3	40	36.0	40	31.5	33
滋賀県	400	12.10	9	236.0	12	254.1	18	367.7	27	609.4	20	89.6	32	32.3	18	41.8	9	33.0	24
京都府	400	11.94	12	258.4	6	295.3	9	403.0	9	709.6	4	170.8	1	30.8	25	39.0	29	32.3	28
大阪府	400	12.17	6	234.0	14	288.1	11	385.6	14	449.4	44	102.6	22	43.8	1	39.5	27	32.0	30
兵庫県	400	12.11	8	209.1	26	270.3	13	383.6	15	580.5	24	133.7	11	38.0	3	40.3	17	30.8	38
奈良県	400	11.67	19	192.0	37	200.5	39	326.6	44	549.0	32	100.8	24	30.8	25	39.8	24	32.5	27
和歌山県	400	11.25	39	175.7	45	187.1	43	331.4	41	538.8	34	77.8	38	29.5	32	40.8	13	37.0	6
鳥取県	400	11.12	41	192.6	35	200.8	38	381.0	16	558.3	29	73.7	42	33.5	12	39.8	24	36.5	8
島根県	400	11.40	33	232.1	16	235.6	24	360.7	29	712.7	3	113.6	18	31.0	22	41.3	10	39.8	2
岡山県	400	11.61	21	226.7	17	234.6	26	359.5	31	565.1	28	100.0	25	32.0	20	39.8	24	34.0	19
広島県	400	11.97	11	237.9	10	304.2	6	406.7	8	658.4	11	129.6	12	37.0	5	44.8	1	38.5	4
山口県	400	11.13	40	171.1	46	174.3	45	322.2	46	542.6	33	74.0	41	29.3	34	37.5	35	32.8	25
徳島県	400	10.70	46	190.9	38	163.7	47	337.4	39	511.4	38	50.6	47	23.5	47	33.0	47	31.8	32
香川県	400	11.56	25	237.8	11	249.9	20	376.0	21	580.7	23	96.4	26	32.3	18	36.3	38	29.0	43
愛媛県	400	11.41	31	224.0	19	256.8	17	371.5	26	705.0	5	102.8	21	35.8	9	43.0	7	33.3	21
高知県	400	11.10	42	223.1	20	264.4	14	385.9	13	657.2	12	135.3	10	30.5	28	36.5	36	34.3	15
福岡県	400	12.53	2	316.8	2	351.3	2	439.6	3	649.6	13	151.1	3	39.5	2	39.3	28	33.3	21
佐賀県	400	11.44	30	188.8	39	196.5	40	331.2	42	537.9	35	66.0	46	30.5	28	37.8	34	30.5	39
長崎県	400	11.40	33	203.6	30	243.0	21	375.9	22	700.3	7	146.8	4	28.8	39	38.5	31	35.5	11
熊本県	400	11.87	14	196.2	32	256.9	16	380.6	18	638.0	16	118.1	14	32.5	16	40.0	20	35.3	12
大分県	400	11.51	28	235.8	13	236.4	23	359.7	30	680.7	10	105.9	20	26.5	45	36.5	36	34.3	15
宮崎県	400	11.61	21	209.0	27	235.1	25	380.7	17	591.6	22	93.5	27	36.0	8	42.5	8	40.5	1
鹿児島県	400	11.80	15	273.7	4	304.1	7	420.4	5	701.0	6	145.4	5	31.0	22	44.8	1	38.5	4
沖縄県	400	13.12	1	393.5	1	377.5	1	446.4	1	648.6	14	166.8	2	35.0	10	44.5	3	39.0	3
		地域の希望総合 指標との 相関係数		0.781		0.816		0.745		-0.027		0.541		0.629		0.538		-0.115	

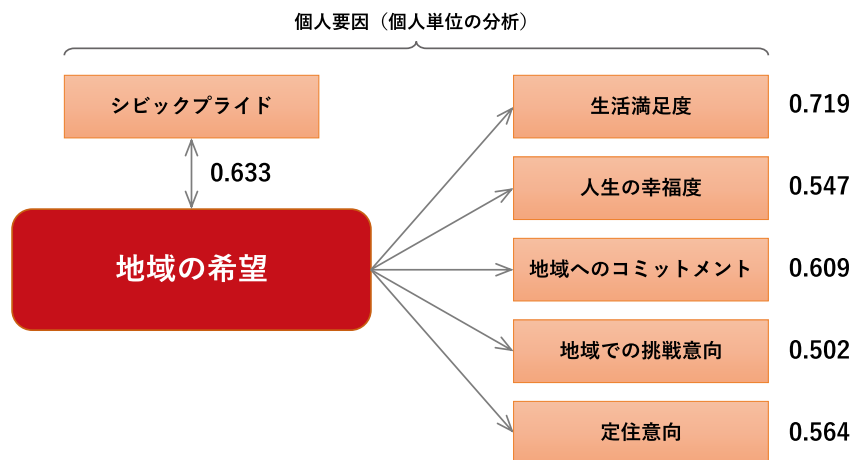
						地域の“空気”							格差認識				
弱い紐帯 (出会い) の有無	ロールモデル ①「面白い人」 の存在		ロールモデル② 「目標、憧れる 人」の存在		寛容性 【総合】		協調的幸福		凝集性		同調圧力		現在の格差認識		10年後の 格差予想		
「新しい人と出会う機会」が「多い」+「やや多い」の比率	「生き方が面白い」人が「いる」+「いそうだ」の比率		「目標としたい」人が「憧れる」人が「いる」+「いそうだ」の比率		寛容性12指標の平均値		協調的幸福9指標の5段階回答の加重平均値 (Top5点→2nd4点・・・) の合算値		「凝集性」に関する6項目 (4段階回答) の加重平均値 (Top5点→2nd4点・・・) の合算値		「同調圧力」に関する5項目 (5段階回答) の加重平均値 (Top5点→2nd4点・・・) の合算値		「現在の格差認識」に関する5項目 (5段階回答) の加重平均値 (Top5点→2nd4点・・・) の合算値		「10年後の全体的にみた社会の格差」が「とても大きくくなっている」+「大きくない」の比率		
11.2	順位	24.7	順位	18.6	順位	45.4	順位	309.0	順位	263.3	順位	226.6	順位	156.1	順位	36.0	順位
12.0	15	28.5	20	19.0	16	51.2	7	301.8	28	171.2	47	197.2	47	154.1	25	36.0	23
7.5	46	28.3	22	14.0	46	40.2	43	284.4	43	269.6	20	253.1	20	208.4	1	46.5	1
10.5	27	27.8	24	23.0	2	44.0	26	305.8	25	302.6	6	269.1	4	176.6	9	40.3	9
13.8	5	30.8	11	22.0	6	48.8	10	301.7	29	241.7	36	249.9	28	159.3	21	35.5	24
7.8	45	29.0	16	16.3	38	38.4	46	298.0	33	279.7	15	251.2	25	189.2	5	41.8	7
8.8	41	25.5	37	17.5	29	40.0	44	269.3	47	322.4	2	274.9	2	195.1	4	45.5	2
9.5	35	27.8	24	16.3	38	43.1	30	302.8	27	274.3	17	250.0	27	168.3	13	37.0	19
10.5	27	30.8	11	16.5	36	48.0	15	291.5	38	216.4	43	232.1	43	132.7	37	31.8	37
12.3	12	28.8	18	16.3	38	45.2	23	292.2	37	244.0	34	244.2	38	144.0	32	34.5	27
9.8	32	32.0	7	15.8	44	47.0	16	298.5	32	251.8	31	248.8	31	129.9	40	28.0	47
9.8	32	32.3	5	14.0	46	53.1	4	328.0	10	212.3	44	232.0	44	112.6	47	28.3	46
13.3	6	31.3	8	18.3	25	52.0	6	297.1	34	190.1	46	213.1	46	124.6	44	29.5	43
16.3	2	33.3	2	19.0	16	56.2	1	357.5	2	207.6	45	227.1	45	123.4	46	30.3	41
15.0	4	31.0	9	20.5	11	56.1	2	331.5	5	220.8	41	236.3	41	123.7	45	30.0	42
8.0	44	27.8	24	17.0	35	45.3	22	299.7	30	267.9	23	254.4	17	152.9	26	34.0	29
9.5	35	25.8	36	19.5	15	41.1	40	287.9	41	300.7	8	267.7	7	166.3	17	36.5	20
12.3	12	29.5	15	19.8	14	44.1	25	311.2	21	303.6	5	269.1	4	140.6	34	33.5	32
11.3	20	21.8	46	20.5	11	39.4	45	315.7	13	315.7	3	269.9	3	184.6	6	43.5	5
9.8	32	24.0	42	16.5	36	42.1	36	294.1	35	295.4	10	259.9	11	167.9	15	36.5	20
10.0	30	22.8	45	18.8	20	42.1	37	291.5	38	306.6	4	267.8	6	172.7	11	39.8	11
9.3	37	32.3	5	16.0	42	43.9	27	283.9	45	245.0	33	246.0	36	158.4	22	38.5	14
9.0	39	27.5	29	17.3	31	45.6	19	306.2	24	266.6	26	256.1	13	140.5	35	32.3	36
11.5	19	32.8	3	19.0	16	49.8	9	313.0	20	240.5	37	249.0	30	125.1	43	28.5	45
7.3	47	30.3	14	16.0	42	45.4	20	299.3	31	239.5	38	246.2	34	132.7	37	31.8	37
10.8	25	27.3	31	17.5	29	45.9	18	323.9	12	266.9	24	254.6	15	129.9	40	29.3	44
11.0	22	24.3	41	21.3	8	48.6	13	339.2	3	280.6	13	261.6	10	142.7	33	34.8	26
12.5	10	31.0	9	18.5	22	53.4	3	327.6	11	220.4	42	234.6	42	131.6	39	32.5	35
11.0	22	27.8	24	21.0	9	52.4	5	330.0	7	235.7	40	244.9	37	126.4	42	31.3	39
11.0	22	27.8	24	16.3	38	48.7	11	313.7	18	262.4	27	254.6	15	139.8	36	33.0	34
8.8	41	26.8	34	17.3	31	42.5	33	330.0	7	248.7	32	243.2	39	156.2	23	37.5	16
9.0	39	26.8	34	22.3	3	40.7	42	292.9	36	300.2	9	262.4	9	197.9	3	45.5	2
11.8	17	23.8	43	21.5	7	38.1	47	284.0	44	339.4	1	289.6	1	182.6	8	40.0	10
13.3	6	32.5	4	17.3	31	45.3	21	308.6	23	243.1	35	246.1	35	147.2	31	33.8	30
13.3	6	27.5	29	20.8	10	48.4	14	329.4	9	256.4	30	252.9	21	147.6	30	37.3	17
9.3	37	23.0	44	18.5	22	43.2	29	315.0	15	269.4	21	252.6	23	166.6	16	37.3	17
8.8	41	25.5	37	17.3	31	40.8	41	304.4	26	238.6	39	240.1	40	183.6	7	44.0	4
10.3	29	28.5	20	17.8	27	42.8	32	313.3	19	261.7	28	253.4	19	161.3	20	34.5	27
12.0	15	24.8	39	18.3	25	42.4	34	314.6	17	278.3	16	255.3	14	164.3	18	39.5	12
11.3	20	28.0	23	19.0	16	46.6	17	291.4	40	268.6	22	247.8	33	174.7	10	41.5	8
15.8	3	33.8	1	22.3	3	50.9	8	336.2	4	266.7	25	256.2	12	148.0	29	31.3	39
10.0	30	27.3	31	18.5	22	41.4	39	279.5	46	280.4	14	248.1	32	148.2	28	33.5	32
12.5	10	27.0	33	18.8	20	43.1	31	315.7	13	270.9	19	249.4	29	168.8	12	36.5	20
12.3	12	30.5	13	15.3	45	43.6	28	309.7	22	272.1	18	251.6	24	155.4	24	35.0	25
10.8	25	28.8	18	17.8	27	44.3	24	284.9	42	256.9	29	252.9	21	152.9	26	33.8	30
11.8	17	24.5	40	22.3	3	42.1	35	314.7	16	286.2	12	253.9	18	168.1	14	38.3	15
13.3	6	21.8	46	20.5	11	41.8	38	331.2	6	302.0	7	264.0	8	200.7	2	42.3	6
20.5	1	29.0	16	27.5	1	48.7	12	374.8	1	290.2	11	251.2	25	163.4	19	39.5	12
0.787	0.392		0.466		0.718		0.707		-0.263		-0.189		-0.609		-0.584		

地域の希望・モデル仮説と相関係数

▶ 地域の希望とその“源泉”との相関係数

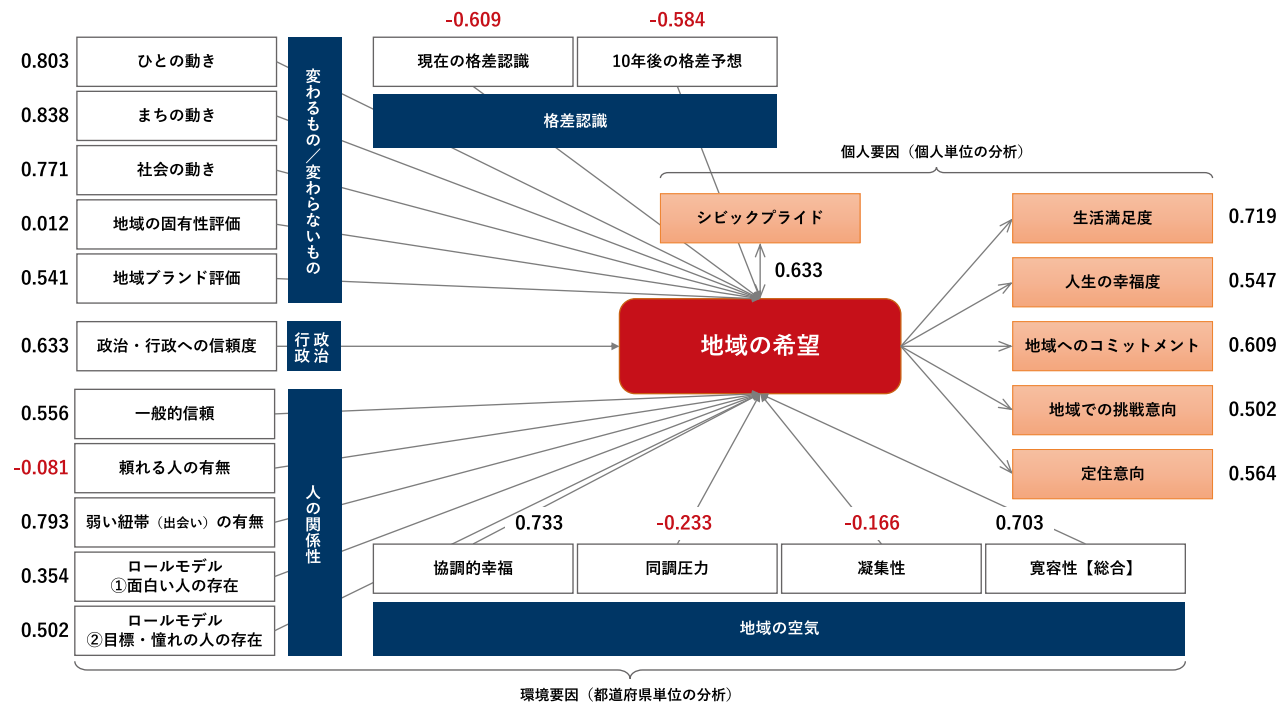


▶ 地域の希望とその“効果”との相関係数



地域の希望・モデル仮説と相関係数

▶地域の希望・モデル仮説と相関係数〈統合〉

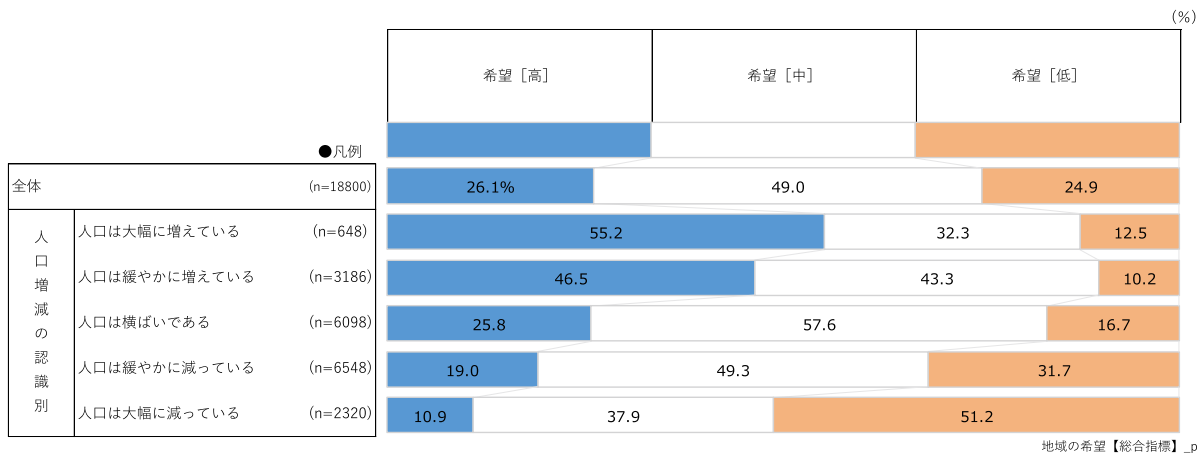


視座と手続き

▶人口減少は、地域の希望に大きく影響する

- 前章までで、地域の希望が様々な要因の影響を受けていることを確認した。そのポイント（地域の希望を向上させる要因）は以下のようなものだった。
 - ・変化（ひと・まち・社会）が重要
 - ※【ひとの動き】外国人居住者や観光客、県外からの移住者、若者や子育て世代の増加など
 - ※【まちの動き】建物の増加、公共施設の整備、若者向けのスポットやおしゃれな人の増加など
 - ※【社会の動き】DX 関連項目が高いこと（一方でGX 関連項目の重要度は低い）
 - ※【固有性】中心街のビル・マンション群、賑やかな商店街・繁華街など都市部的要素
 - ・政治・行政の領域の関心・信頼・評価が高いことが大事
 - ※【政治・行政】関心も信頼度も評価も高いこと
 - ※【人の関係性】人への信頼感が強く、新しい人との出会いが多いこと
 - ・地域の空気
 - ※【寛容性】寛容性は高いことが重要。特に【家族】【個人】【若者】領域が高いこと
 - ※【凝集性】凝集性（「損得より名誉・面子（メンツ）が大事」など）が低いこと
 - ※【同調圧力】同調圧力が低いこと
 - ※【格差】現在の格差が少ないこと
- しかし、上記の結果が都市部の影響を受けていることもまた確かである。人口が増えないまでも維持され、雇用環境も良く街が賑わい、同調圧力も低めでありながら政治・行政の信頼度が高い、といった要素が多分に含まれている。
- 中でも、人口増減（の認識）の影響は大きい。人口増減と地域の希望の高さには強烈的な相関関係がある。

■人口増減の認識別・地域の希望【総合指標】個人



視座と手続き

▶ 認識だけではなく、実際の人口増減も地域の希望に大きな影響を及ぼしている

総人口 【人】			人口増減数 【人】		人口増減率 【%】		自然増減数 【人】		自然増減率 【%】		社会増減数 【人】		社会増減率 【%】		地域の希望 総合指標				
住民基本台帳に基づく人口、 人口動態及び世帯数調査			住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査より算出																
出典																			
年	2023年	2018年	5年間（2018～2023年）				5年間（2018～2023年）				5年間（2018～2023年）								
		順位			順位			順位			順位			順位					
全体	125,416,877	順位 127,707,259	順位 -2,290,382	順位 -1.79	順位 28	順位 -2,859,127	順位 -2.24	順位 35	順位 568,745	順位 0.45	順位 16	順位 11.61	順位						
北海道	5,139,913	8 5,339,539	8 -199,626	47 -3.74	28	47 -189,182	47 -3.54	35	33 -10,444	33 -0.20	16	11.56	25						
青森県	1,225,497	31 1,308,707	31 -83,210	42 -6.36	46	46 -58,886	30 -4.50	46	44 -24,324	44 -1.86	46	10.72	45						
岩手県	1,189,670	32 1,264,329	32 -74,659	40 -5.91	45	45 -55,833	27 -4.42	45	43 -18,826	43 -1.49	42	11.39	35						
宮城県	2,257,472	14 2,312,080	14 -54,608	24 -2.36	11	11 -55,699	26 -2.41	14	1,091	11 0.05	11	12.12	7						
秋田県	941,021	39 1,015,057	38 -74,036	39 -7.29	47	47 -57,364	29 -5.65	47	40 -16,672	40 -1.64	45	10.29	47						
山形県	1,042,396	36 1,106,984	36 -64,588	31 -5.83	44	44 -47,872	20 -4.32	43	43 -16,716	42 -1.51	43	10.90	44						
福島県	1,818,581	21 1,919,680	21 -101,099	43 -5.27	41	41 -71,685	35 -3.73	37	46 -29,414	46 -1.53	44	11.64	20						
茨城県	2,879,808	11 2,951,087	11 -71,279	35 -2.42	13	13 -81,314	37 -2.76	24	8 10,035	8 0.34	10	11.47	29						
栃木県	1,929,434	19 1,985,738	19 -56,304	26 -2.84	15	15 -52,399	24 -2.64	18	15 -3,905	15 -0.20	17	11.61	21						
群馬県	1,930,976	18 1,990,584	18 -59,608	27 -2.99	20	20 -59,553	32 -2.99	26	12 -55	12 0.00	12	11.57	24						
埼玉県	7,381,035	5 7,363,011	5 18,024	3 0.24	4	4 -122,374	44 -1.66	7	3 140,398	3 1.91	3	12.08	10						
千葉県	6,310,075	6 6,298,992	6 11,083	5 0.18	5	5 -116,101	41 -1.84	8	4 127,184	4 2.02	2	11.77	17						
東京都	13,841,665	1 13,637,346	1 204,319	1 1.50	1	1 -120,780	43 -0.89	2	2 325,099	1 2.38	1	12.41	3						
神奈川県	9,212,003	2 9,171,274	2 40,729	2 0.44	3	3 -127,648	45 -1.39	5	5 168,377	2 1.84	4	12.40	4						
新潟県	2,163,908	15 2,281,291	15 -117,383	45 -5.15	39	39 -87,780	39 -3.85	41	47 -29,603	47 -1.30	40	10.94	43						
富山県	1,028,440	37 1,069,512	37 -41,072	18 -3.84	29	29 -35,714	13 -3.34	34	18 -5,358	18 -0.50	23	11.41	31						
石川県	1,117,303	34 1,150,398	34 -33,095	13 -2.88	18	18 -27,427	8 -2.78	13	19 -5,668	19 -0.49	22	11.89	13						
福井県	759,777	43 790,758	43 -30,981	11 -3.92	33	33 -21,646	5 -2.34	22	28 -9,335	28 -1.18	37	11.34	36						
山梨県	812,615	41 838,823	41 -26,208	9 -3.12	21	21 -25,013	6 -2.98	25	13 -1,195	13 -0.14	14	11.29	38						
長野県	2,043,798	16 2,114,140	16 -70,342	34 -3.33	23	23 -65,593	34 -3.10	29	16 -4,749	16 -0.22	18	11.68	18						
岐阜県	1,982,294	17 2,054,349	17 -72,055	37 -3.51	26	26 -56,484	28 -2.75	23	31 -15,571	31 -0.76	31	11.33	37						
静岡県	3,633,773	10 3,743,015	10 -109,242	44 -2.92	19	19 -100,467	40 -2.68	21	27 -8,775	27 -0.23	19	11.79	16						
愛知県	7,512,703	4 7,551,840	4 -39,137	16 -0.52	8	8 -77,628	36 -1.03	3	7 38,491	7 0.51	8	12.21	5						
三重県	1,772,427	22 1,834,269	22 -61,842	28 -3.37	24	24 -48,964	21 -2.67	19	35 -12,878	35 -0.70	27	11.53	27						
滋賀県	1,413,989	26 1,419,635	26 -5,646	6 -0.40	6	6 -15,175	2 -1.07	4	9 9,529	9 0.67	7	12.10	9						
京都府	2,501,269	13 2,563,152	13 -61,883	29 -2.41	12	12 -59,010	31 -2.30	12	14 -2,873	14 -0.11	13	11.94	12						
大阪府	8,784,421	3 8,856,444	3 -72,023	36 -0.81	9	9 -169,607	46 -1.92	9	5 97,584	5 1.10	6	12.17	6						
兵庫県	5,459,867	7 5,589,708	7 -129,841	46 -2.32	10	10 -119,515	42 -2.14	10	10 -10,326	32 -0.18	15	12.11	8						
奈良県	1,325,385	29 1,371,700	30 -46,315	21 -3.38	25	25 -36,644	14 -2.67	20	31 -9,671	31 -0.71	28	11.67	19						
和歌山県	924,469	40 975,074	40 -50,605	22 -5.19	40	40 -37,465	16 -3.84	40	36 -13,140	36 -1.35	41	11.25	39						
鳥取県	546,558	47 570,824	47 -24,266	7 -4.25	34	34 -18,270	3 -3.20	32	22 -5,996	22 -1.05	34	11.12	41						
島根県	658,809	46 691,225	46 -32,416	12 -4.69	35	35 -26,465	7 -3.83	39	21 -5,951	21 -0.86	32	11.40	33						
岡山県	1,865,478	20 1,920,619	20 -55,141	25 -2.87	17	17 -46,370	19 -2.41	15	26 -8,771	26 -0.46	21	11.61	21						
広島県	2,770,623	12 2,848,846	12 -78,223	41 -2.75	14	14 -61,537	33 -2.16	11	41 -16,686	41 -0.59	24	11.97	11						
山口県	1,326,218	28 1,396,197	27 -69,979	33 -5.01	37	37 -55,171	25 -3.95	42	37 -14,808	37 -1.06	35	11.13	40						
徳島県	718,879	44 757,377	44 -38,498	15 -5.08	38	38 -28,845	9 -3.81	38	30 -9,653	30 -1.27	39	10.70	46						
香川県	956,787	38 993,205	39 -36,418	14 -3.67	27	27 -30,401	10 -3.06	28	23 -6,017	23 -0.61	25	11.56	25						
愛媛県	1,327,185	27 1,394,339	28 -67,154	32 -4.82	36	36 -51,788	23 -3.71	36	38 -15,366	38 -1.10	36	11.41	31						
高知県	684,964	45 725,289	45 -40,325	17 -5.56	43	43 -31,721	11 -4.37	44	25 -8,604	25 -1.19	38	11.10	42						
福岡県	5,104,921	9 5,130,773	9 -25,852	8 -0.50	7	7 -82,781	38 -1.61	6	6 56,929	6 1.11	5	12.53	2						
佐賀県	806,877	42 833,272	42 -26,395	10 -3.17	22	22 -21,116	4 -2.53	16	17 -5,279	17 -0.63	26	11.44	30						
長崎県	1,306,060	30 1,379,003	29 -72,943	38 -5.29	42	42 -44,337	17 -3.22	33	45 -28,606	45 -2.07	47	11.40	33						
熊本県	1,737,946	23 1,789,184	23 -51,238	23 -2.86	16	16 -45,370	18 -2.54	17	20 -5,868	20 -0.33	20	11.87	14						
大分県	1,123,525	33 1,169,158	33 -45,633	20 -3.90	32	32 -37,282	15 -3.19	31	24 -8,351	24 -0.71	29	11.51	28						
宮崎県	1,068,838	35 1,112,008	35 -43,170	19 -3.88	31	31 -33,550	12 -3.02	27	29 -9,620	29 -0.87	33	11.61	21						
鹿児島県	1,591,699	24 1,655,888	24 -64,189	30 -3.88	30	30 -51,787	22 -3.13	30	34 -12,402	34 -0.75	30	11.80	15						
沖縄県	1,485,526	25 1,471,536	25 13,990	4 0.95	2	2 8,486	1 0.58	1	10 5,504	10 0.37	9	13.12	1						
地域の希望総合指標との 相関係数					0.873					0.906					0.728				

▶ 本章では、人口が減少している（と認識している）にもかかわらず、希望を強く持つ者の特徴を分析していく

● 具体的には、以下のような手順をとって4つのセグメントを設定し、クロス集計を行った。

- ① 地域の希望【総合指標】個人のスコアを元に、地域の希望を持つ個人（「希望[高]」）と持てない個人（「希望[低]」）とに2分割。
- ② 人口増減の認識に関する設問で、「大幅に増えている」「緩やかに増えている」「横ばいである」いずれかを選択した「人口[維持・増]」層と、「緩やかに減っている」もしくは「大幅に減っている」と回答した「人口[減]」層とに2分割。
- ③ 上記①、②を組み合わせることで、下記の4セグメントを設定し、クロス集計を行う。

※人口[維持・増] × 希望[高]

※人口[維持・増] × 希望[低]

※人口[減] × 希望[高]

※人口[減] × 希望[低]

● データを読む際には、人口[減] × 希望[高]の特徴を、特に人口[減] × 希望[低]との差を確認しながら把握することとした。

地域の固有性

▶ 人口減でも地域に希望を感じる人は、自然だけでなく歴史、食（文化）、文化芸術などを高く評価

- 人口減の地域では希望の高低にかかわらず、共通して自然環境の評価が高い。
- 希望の高低で差が開くのは、歴史、食（文化）、「文化芸術に親しむ環境」である。
- 特に「文化芸術に親しむ環境」は、地域の希望の高い層と低い層とで最も差が大きい。

● 人口[減]×希望[高]は、下記の項目の比率が高く、食べ物や名物・特産品など、その地域を具体的に象徴するものへの評価が特に高い。

- ・「山、海、川など心の風景とも言える自然がある」
- ・「豊かな自然に親しむ環境がある」
- ・「古くからの地域のお祭りや伝統行事がある」
- ・「古くからの歴史や伝統がある」
- ・「地酒や郷土料理など、この地域ならではの食文化がある」

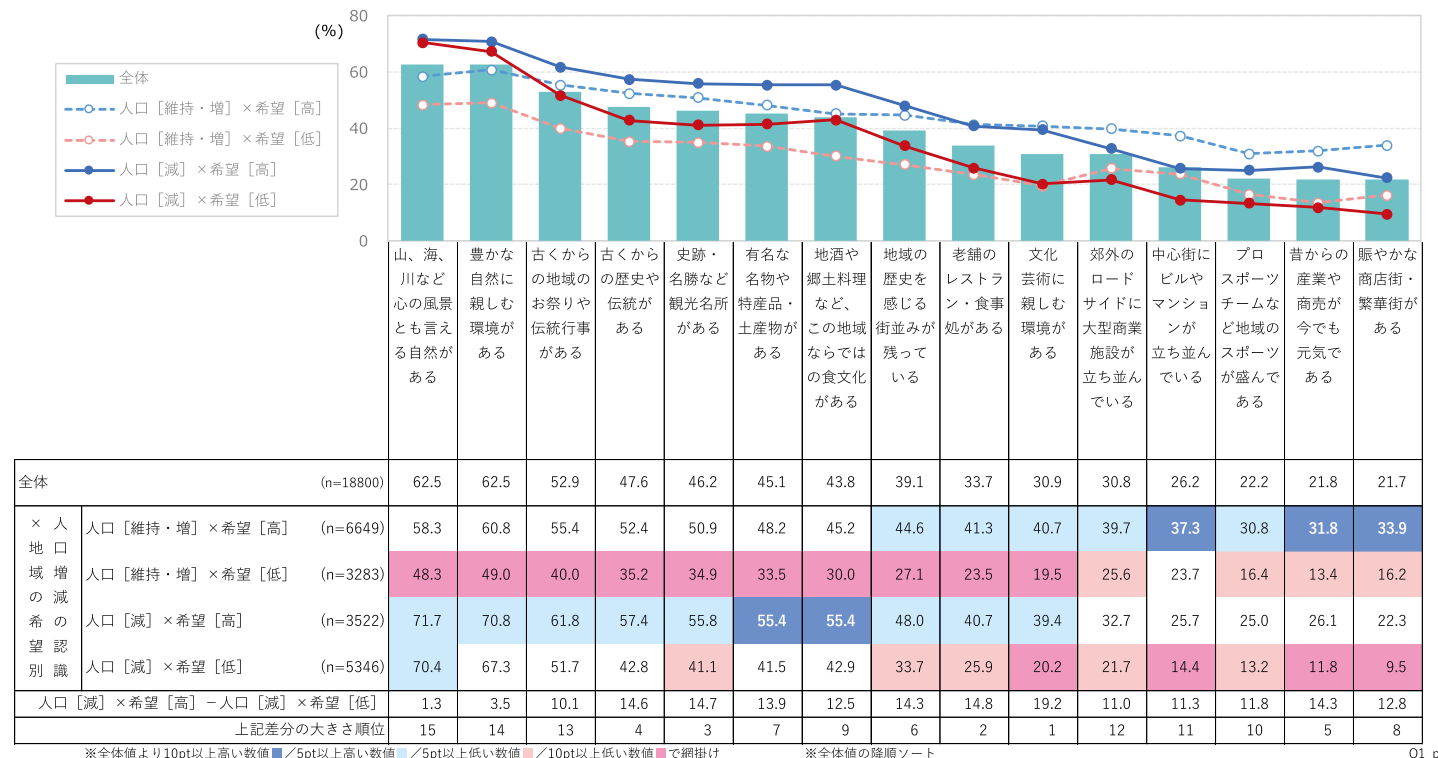
● 人口[減]×希望[低]も「山、海、川など心の風景とも言える自然がある」は高い水準にあるが、それ以外は平均を下回っている。自然だけでなく歴史や食べ物などの評価が高くなければ希望につながらない構造になっている。

● また、人口[減]×希望[高]と人口[減]×希望[低]との差が最も大きいのは、「文化芸術に親しむ環境がある」である。「老舗のレストラン・食事処がある」、「史跡・名勝など観光名所がある」などの差も大きく、地域の希望にとって、ある種の文化財の有無（の認識）が重要であることがうかがえよう。

● なお、人口[維持・増]×希望[高]は、自然に関する項目以外の項目すべてで平均値を上回っている。「中心街にビルやマンションが立ち並んでいる」「賑やかな商店街・繁華街がある」といった都市部特有の項目に加え、「老舗のレストラン・食事処がある」「地域の歴史を感じる街並みが残っている」「昔からの産業や商売が今でも元気である」など、食文化や歴史、産業の継続性などを高く評価している。

■ 「固有性」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

以下のことは、あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか。



ひとの動き

▶ ジェンダー平等、リーダー層の若返り、多様性担保が地域の希望に影響

——「個人旅行の外国人観光客が増えた」、「感性が若々しい元気な高齢者が増えた」も重要

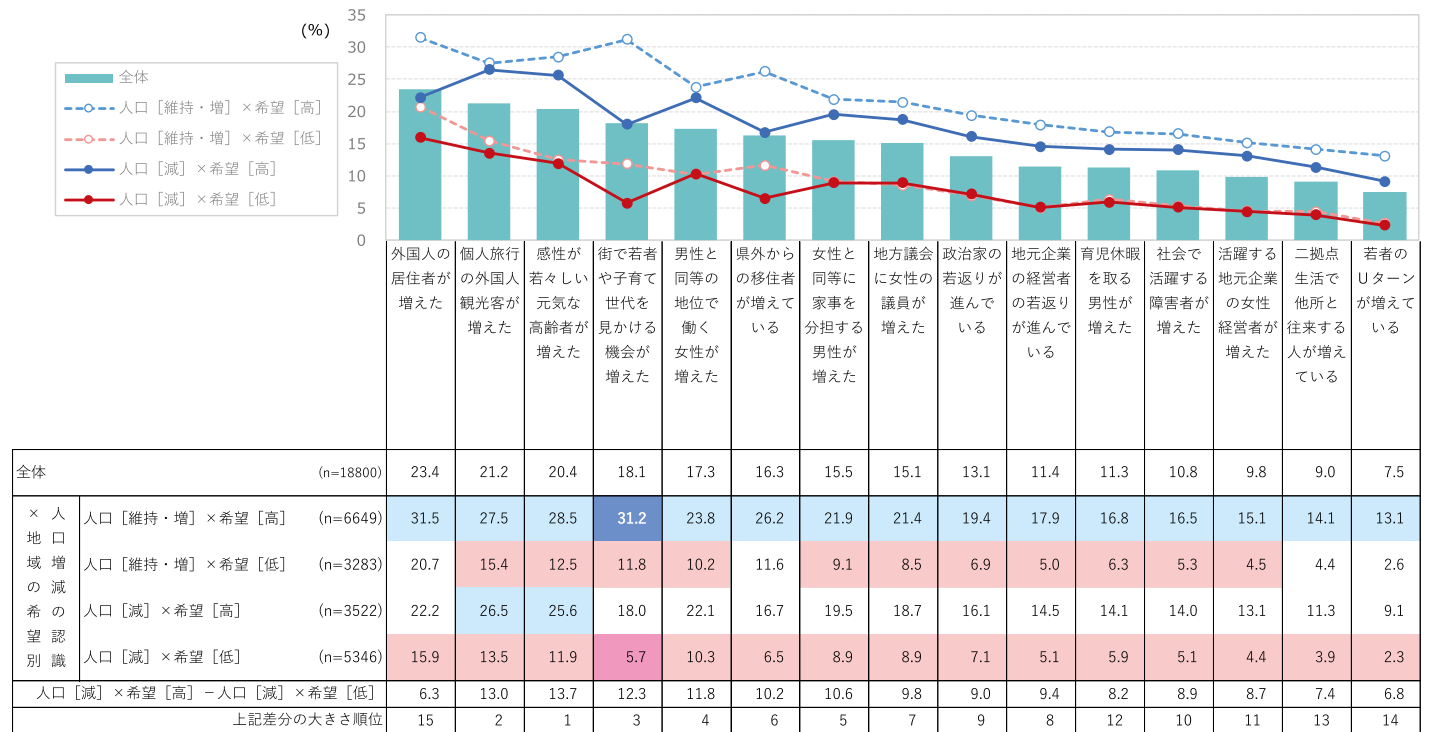
- 人口[減]×希望[高]の比率は、すべての項目で人口[維持・増]×希望[高]に次いで高水準。
- 人口[減]×希望[高]は、「個人旅行の外国人観光客が増えた」「感性が若々しい元気な高齢者が増えた」が特に高い。この2項目は、人口[減]×希望[低]との差も大きく、地域の希望にとって重要な要素であると考えられる。
- また、比率の水準自体は低いが、「男性と同等の地位で働く女性が増えた」「女性と同等に家事を分担する男性が増えた」などのジェンダー平等に関する項目や、「政治家の若返りが進んでいる」「地元企業の経営者の若返りが進んでいる」といったリーダー層の若返りに関する項目、「社会で活躍する障害者が増えた」の多様性担保に関する項目の比率が相対的に高い。

- ・ 人口[減]×希望[低]との差も大きい。
- ・ 一方で、「外国人の居住者が増えた」「県外からの移住者が増えている」などは平均前後に留まる。

- つまり、「ひとの動き」については、ジェンダー平等、リーダー層の若返り、多様性担保などが地域の希望に大きい影響を与えているといえるだろう。

■ 「ひとの動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

以下のことは、昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか。



Q2_p

まちの動き

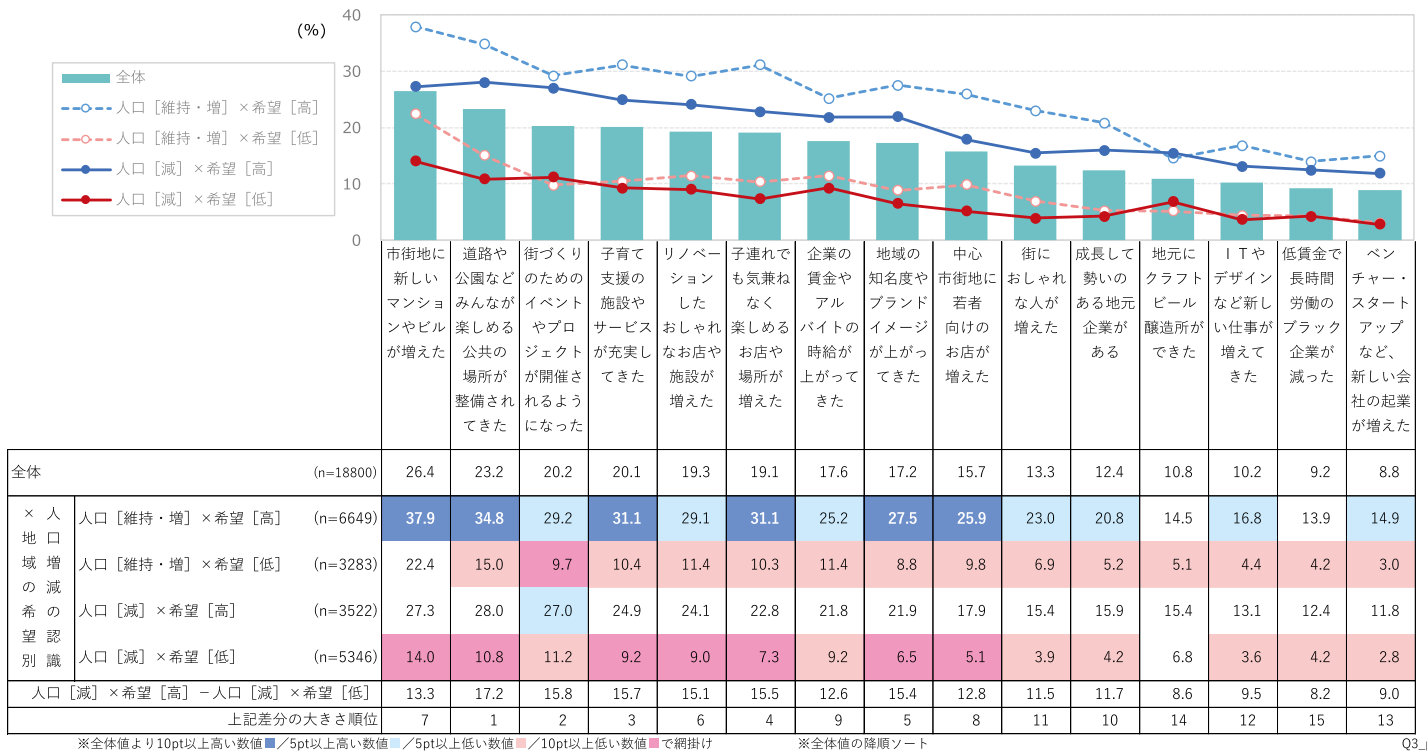
▶ 人口減でも、公共空間、子育てに関する行政施策、街づくりのイベント、個性ある個店・施設が存在などが希望を引き上げる

- ほとんどの項目で、人口[維持・増]×希望[高]の評価が高い。また、人口[減]×希望[高]の比率もほとんどの項目で人口[維持・増]×希望[高]に次ぐ。
- 人口[減]×希望[高]は、人口[減]×希望[低]と比べて下記項目で15ポイント以上上回る。

- ・「道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備されてきた」
- ・「街づくりのためのイベントやプロジェクトが開催されるようになった」
- ・「子育て支援の施設やサービスが充実してきた」
- ・「子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた」
- ・「地域の知名度やブランドイメージが上がってきた」
- ・「リノベーションしたおしゃれなお店や施設が増えた」
- ・また、人口[減]×希望[高]の「地元クラフトビール醸造所ができた」の比率は、人口[維持・増]×希望[高]よりも高くなっている。
- ・「まちの動き」では、公共空間、子育てに関する行政施策、まちづくりのイベント、個性ある個店・施設などが、地域の希望に大きく影響しているといえそうだ。

■「まちの動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかお答えください。



※全体値より10pt以上高い数値 ■ / 5pt以上高い数値 ■ / 5pt以上低い数値 ■ / 10pt以上低い数値 ■ で網掛け

※全体値の降順ソート

Q3_p

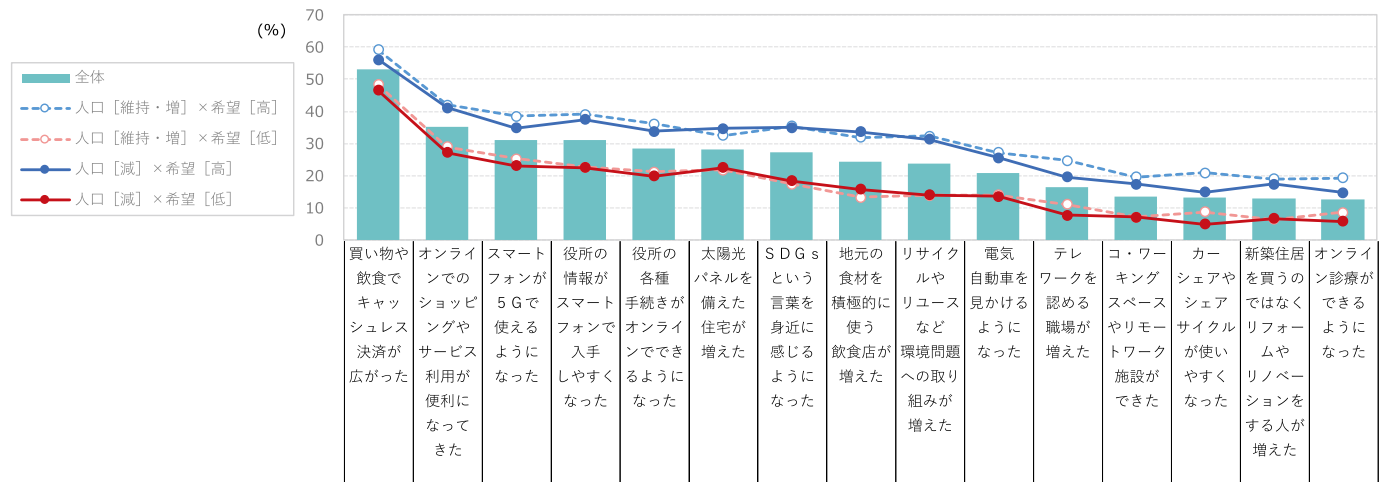
社会の動き

▶ DX、GXの進展は地域の希望を押し上げるが、特にGX領域は重要

- 人口[減]×希望[高]は、多くの項目で人口[維持・増]×希望[高]と並んで高水準である。「太陽光パネルを備えた住宅が増えた」「地元の食材を積極的に使う飲食店が増えた」などは、人口[維持・増]×希望[高]よりも高い。
- 人口[減]×希望[高]と人口[減]×希望[低]とを比較すると、以下の4項目について人口[減]×希望[高]の比率が15ポイント以上高い。上位3項目がGX関連である点に注目したい。
 - ・「地元の食材を積極的に使う飲食店が増えた」
 - ・「リサイクルやリユースなど環境問題への取り組みが増えた」
 - ・「SDGsという言葉を身近に感じるようになった」
 - ・「役所の情報がスマートフォンで入手しやすくなった」
- なお、人口[維持・増]×希望[低]の「SDGsという言葉を身近に感じるようになった」「地元の食材を積極的に使う飲食店が増えた」「新築住居を買い求めるのではなくリフォームをする人が増えた」「太陽光パネルを備えた住宅が増えた」など、GXに関する項目は、人口[減]×希望[低]よりも低く最下位である。DXが進展しても、GXが立ち遅れると地域の希望を引き下げる可能性があるということだろう。

■「社会の動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかお答えください。



全体 (n=18800)		53.1	35.3	31.1	31.1	28.4	28.2	27.3	24.4	23.6	20.7	16.5	13.4	13.1	12.9	12.7
×人口地域の減希望認識	人口[維持・増]×希望[高] (n=6649)	59.1	42.0	38.4	39.0	36.1	32.5	35.4	31.9	32.3	27.2	24.7	19.6	20.9	18.9	19.2
	人口[維持・増]×希望[低] (n=3283)	48.3	28.9	25.2	22.6	21.1	21.7	17.3	13.3	13.8	14.0	11.0	7.0	8.7	6.3	8.5
	人口[減]×希望[高] (n=3522)	56.0	41.1	34.8	37.4	33.7	34.7	35.0	33.6	31.3	25.6	19.6	17.3	14.9	17.3	14.7
	人口[減]×希望[低] (n=5346)	46.6	27.1	23.0	22.4	19.8	22.5	18.3	15.7	13.9	13.5	7.7	7.1	4.8	6.6	5.8
人口[減]×希望[高]－人口[減]×希望[低]		9.4	14.0	11.8	15.0	13.9	12.2	16.7	17.9	17.4	12.1	11.9	10.2	10.1	10.7	8.9
上記差分の大きさ順位		14	5	10	4	6	7	3	1	2	8	9	12	13	11	15

※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け

※全体値の降順ソート

Q4_p

政治・行政へのスタンス：関心・信頼・評価

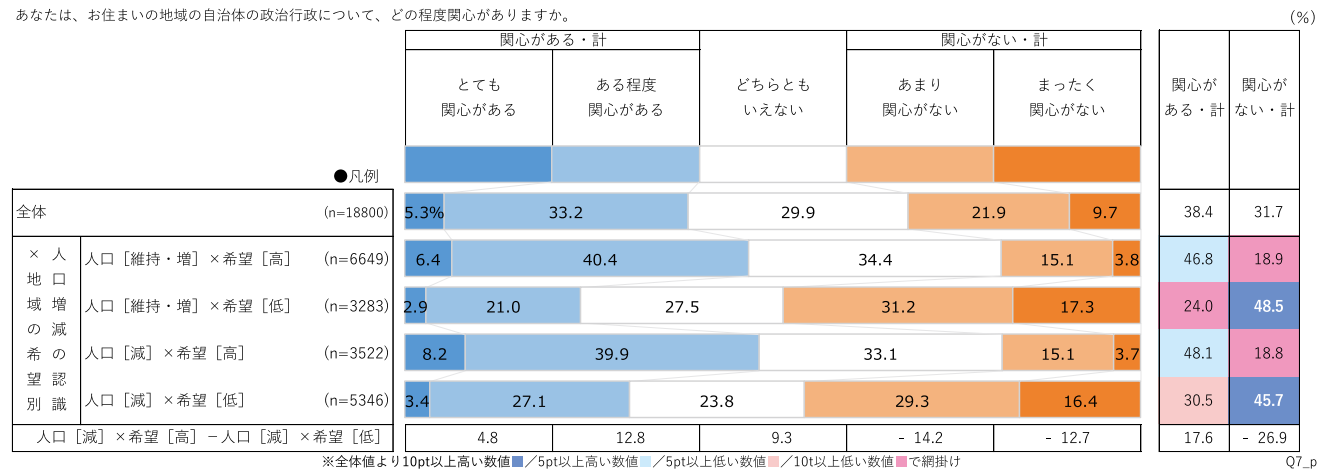
▶ 政治・行政の関心・信頼・評価とも、地域の希望に明確な影響

——「丁寧な情報発信」「市民の声をよく聞いた政策」「地域の未来ビジョン発信」がカギ

- ・「政治・行政の関心」「政治・行政の詳細評価」について聞いた。
- 人口[維持・増]×希望[高]と人口[減]×希望[高]の、政治・行政に対する「関心がある・計」が4割台後半であり、「関心がない・計」を大きく上回る。地域の希望が低い層との差が顕著である。
- 「政治・行政の詳細評価」も、人口[維持・増]×希望[高]と人口[減]×希望[高]の「感じる・計」が軒並み高い。特に、「市民に向けた情報発信が丁寧で熱心である」「市民の声をよく聞いて政策に反映している」「地域の未来に対するビジョンを明確に打ち出している」などは、人口[減]×希望[高]と人口[減]×希望[低]との差が大きい。
- おそらく上記の結果として、「政治・行政の総合信頼度」も、人口[維持・増]×希望[高]と人口[減]×希望[高]の「感じる・計」の比率が他2層よりも高い。

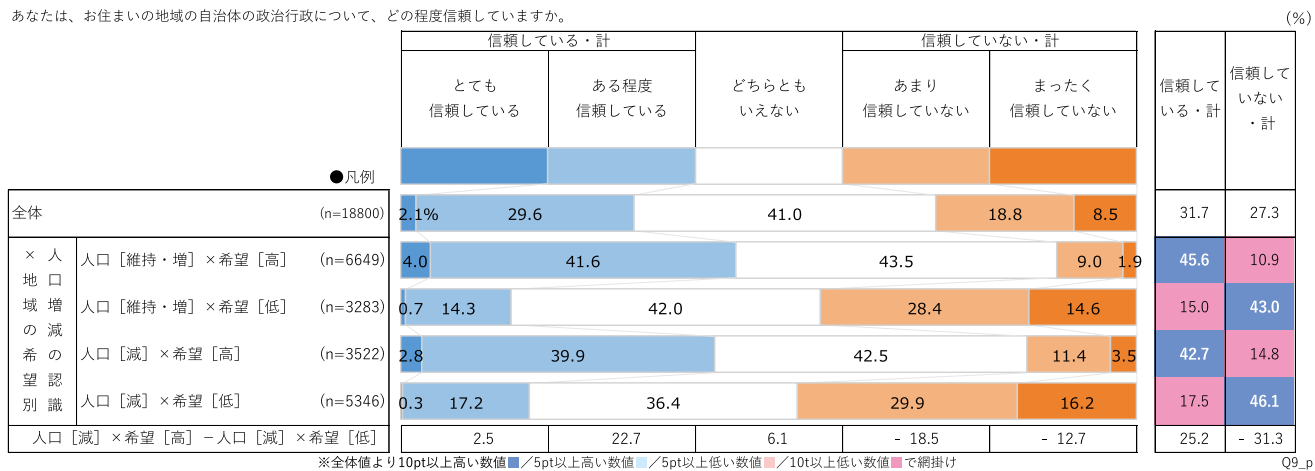
■政治・行政の関心（全体／単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政について、どの程度関心がありますか。



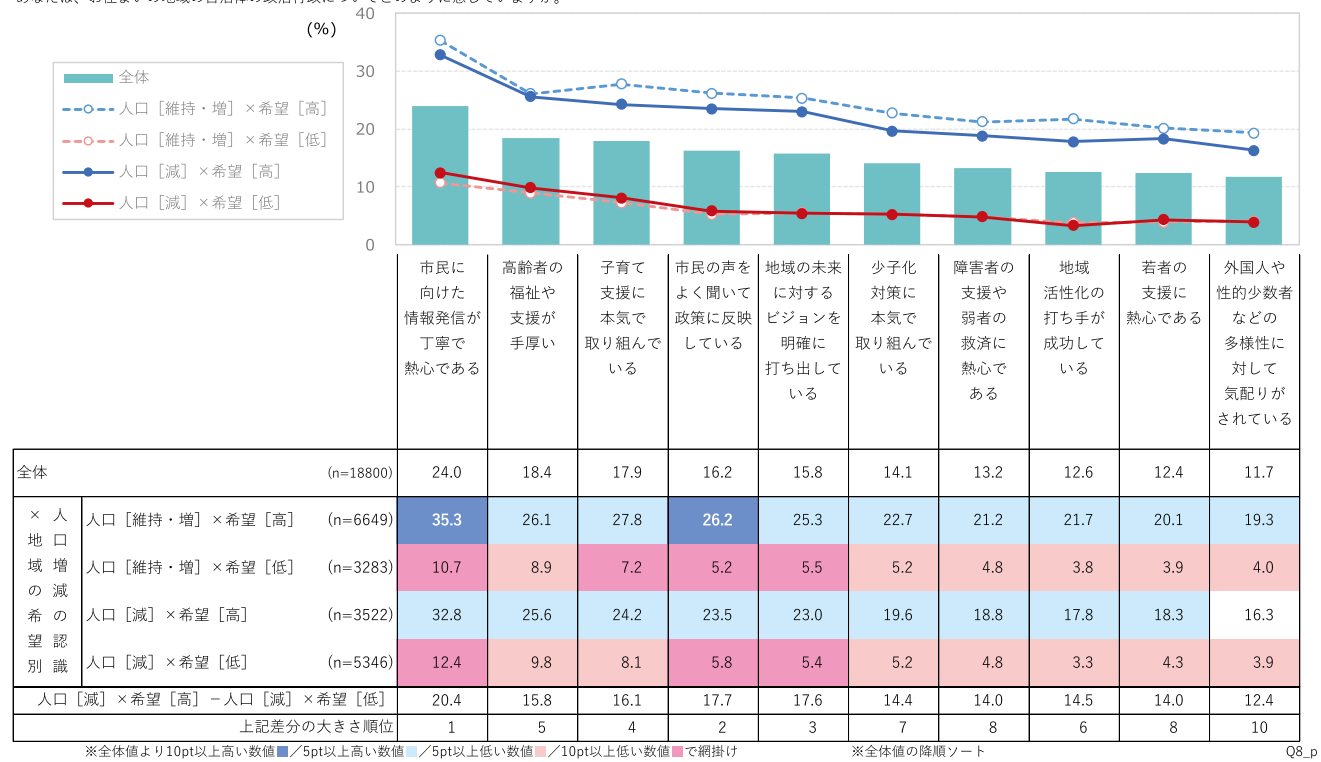
■政治・行政の総合信頼度（全体／単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政について、どの程度信頼していますか。



■政治・行政の詳細評価／感じる・計（全体／各単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政についてどのように感じていますか。



希望の“源泉”

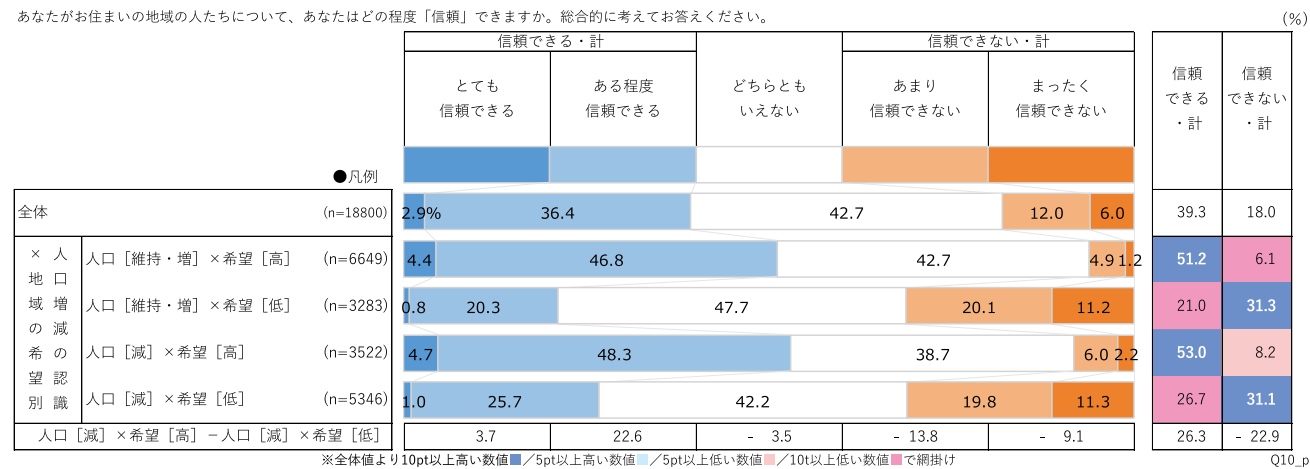
人の関係性：一般的信頼・頼れる人・弱い紐帯（出会い）

▶ 人への信頼・頼れる人の存在・新たな人との出会いが地域の希望を担保する

- 一般的信頼について、人口[減]×希望[高]は人口[維持・増]×希望[高]よりも高い。
- 「頼れる人の有無」の「いる・計」も、人口[減]×希望[高]がトップ。
 - ・人口[減]×希望[高]は「信頼できない・計」も最も低い。
- 人口[減]×希望[高]の弱い紐帯（新しい人との出会い）は、人口[維持・増]×希望[高]に次ぐ。
 - ・人口[減]×希望[高]と人口[減]×希望[低]の「多い・計」の差は10ポイント程度である。

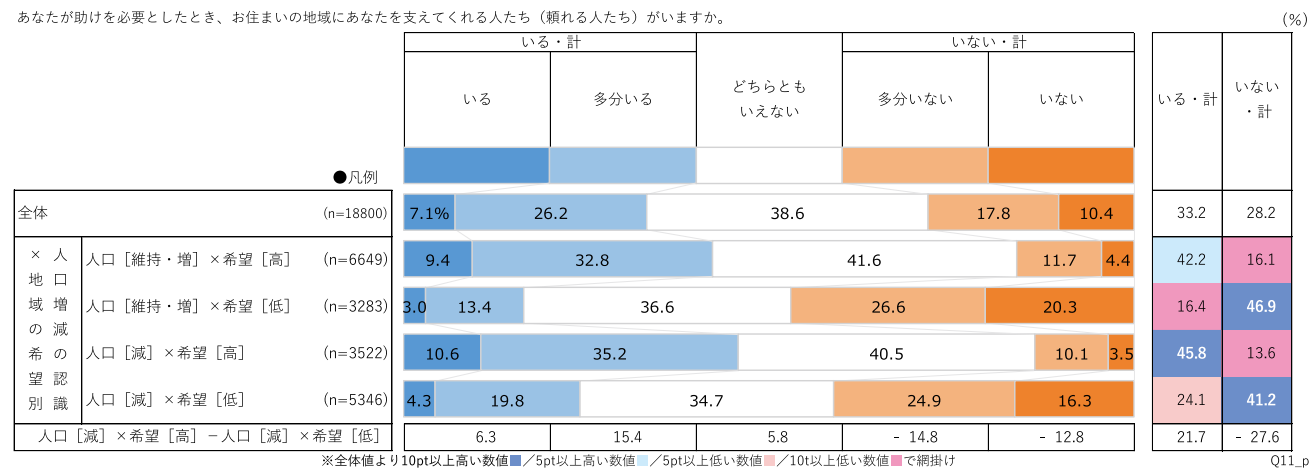
■ 一般的信頼：人（全体／単一回答）

あなたがお住まいの地域の人たちについて、あなたはどの程度「信頼」できますか。総合的に考えてお答えください。



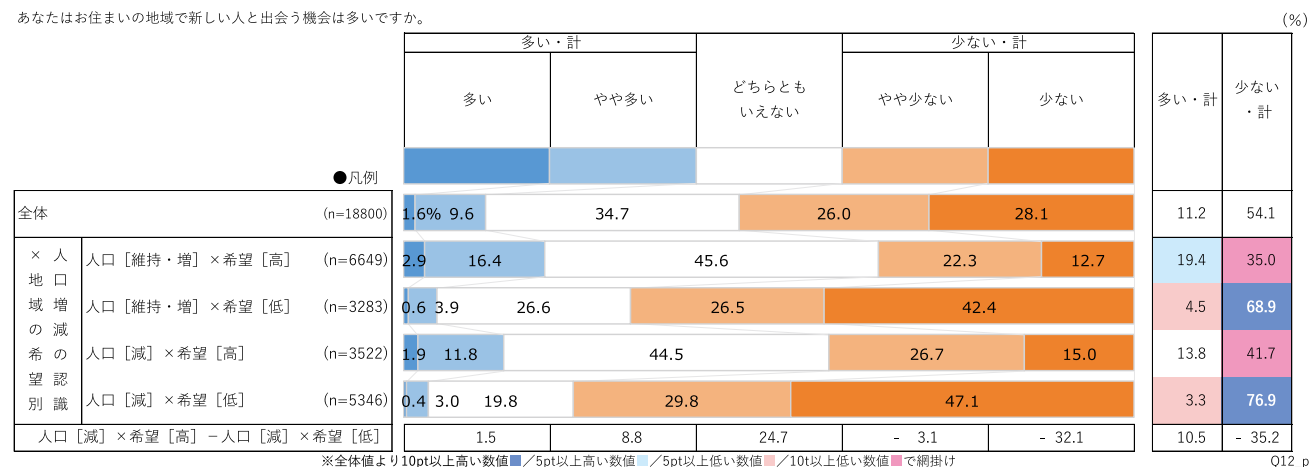
■ 頼れる人の有無（全体／単一回答）

あなたが助けを必要としたとき、お住まいの地域にあなたを支えてくれる人たち（頼れる人たち）がいますか。



■ 弱い紐帯の有無（全体／単一回答）

あなたはお住まいの地域で新しい人との出会う機会は多いですか。



希望の“源泉”

人への信頼：ロールモデルの有無

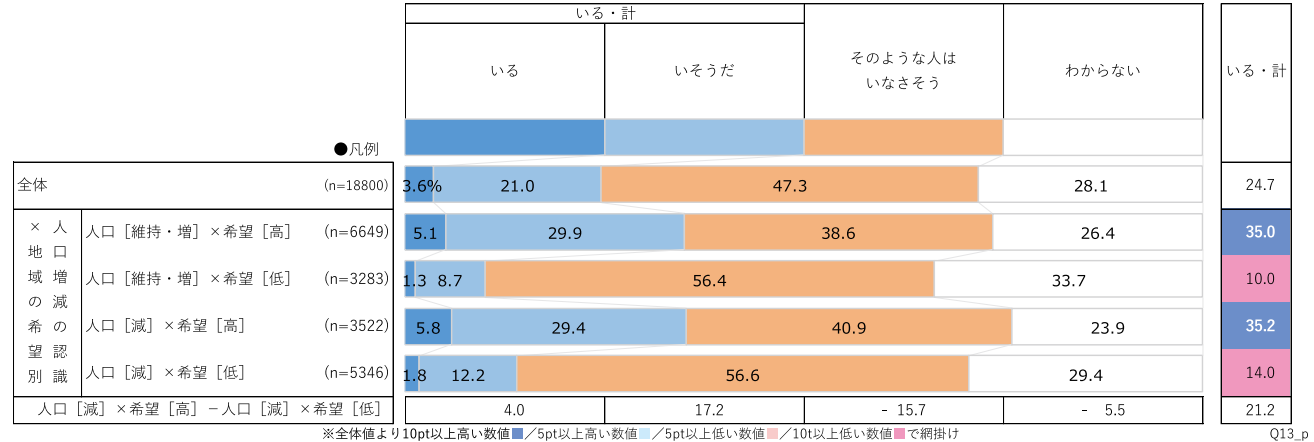
▶「生き方が面白い」、「目標としたい、憧れる」人の存在は、希望に効く

- 「生き方が面白い」人の「いる・計」のトップは、人口[減]×希望[高]。
- 人口[減]×希望[高]は、「目標としたい、憧れる」の「いる・計」も人口[維持・増]×希望[高]に次ぐ高水準。
- いずれの項目も、人口[減]×希望[高]と人口[減]×希望[低]との差は20ポイント前後である。

■ロールモデルの有無①「面白い人」（全体／単一回答）

面識があるかどうかは別として、あなたのお住まいの地域に「生き方が面白い」と思う人はいませんか。

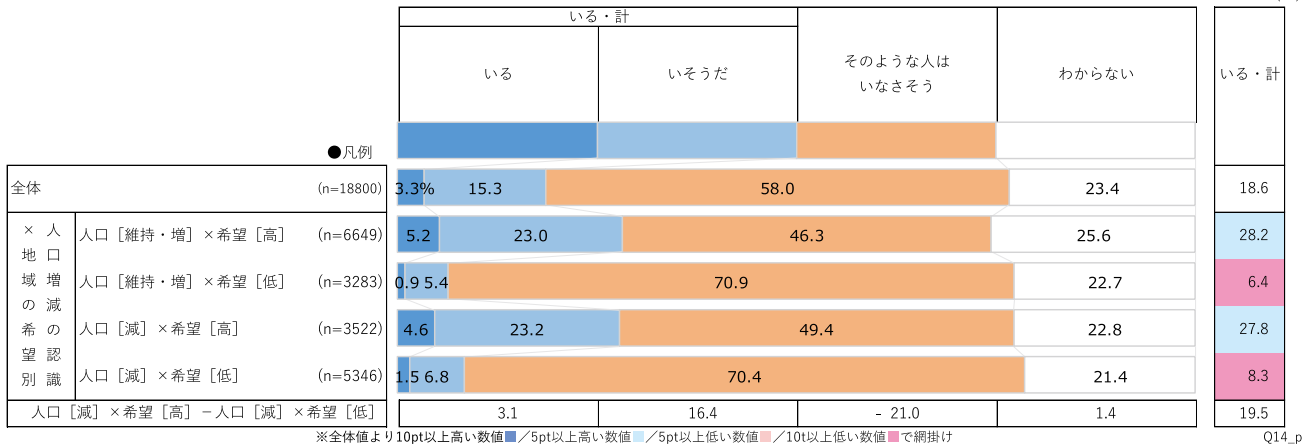
(%)



■ロールモデルの有無②「目標、憧れる人」（全体／単一回答）

面識があるかどうかは別として、あなたのお住まいの地域に「目標としたい」「憧れる」と思う人はいませんか。

(%)



希望の“源泉”

寛容性指標

▶ 地域の寛容性（特に【若者】【変化】への寛容性）は希望に大きな影響を与える

- ・地域の「気風や社会の雰囲気イメージ」について聞き、寛容性を測定・指標化した。LIFULL HOME'S 総研の過去2回のレポートと同じ方法、つまり6つの因子のデータから寛容性【総合】指標を算出している。

- 寛容性【総合】は、人口【維持・増】×希望【高】が最も高いが、人口【減】×希望【高】がそれに次ぐ。人口が減少していると感じている人の希望に、寛容性は大きな影響を及ぼしていることがわかる。

- 6つの因子のうち【個人】因子以外は、人口【減】×希望【高】のスコアが人口【維持・増】×希望【低】のスコアを上回っている。うち、【若者】と【変化】の2因子は人口【減】×希望【高】のスコアが相対的に高く、人口【維持・増】×希望【高】に迫る水準であり、かつ人口【減】×希望【低】との差が大きい項目である。

- ・「若者の挑戦を応援」し、「リスクテイクして新しいことに挑戦する」雰囲気があり、「年長者に逆らえない」「成功者の足を引っ張る」風潮が弱いことが、より重要だということだ。

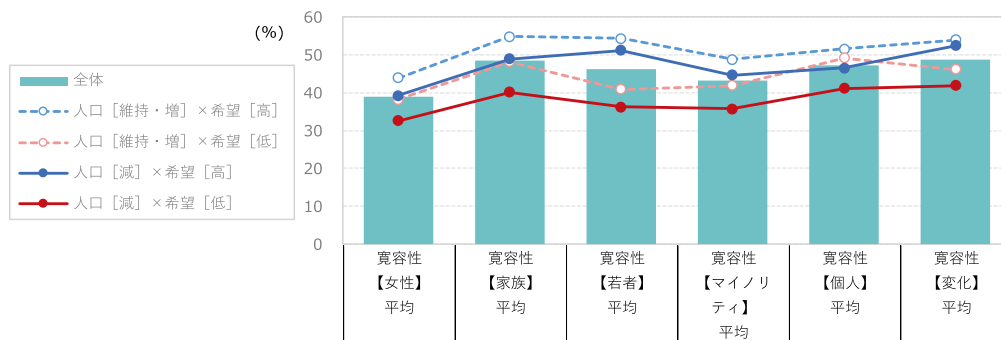
※寛容性の測定設問・選択肢は以下の通りである。

※スコア算出にあたり、その末尾に（－）のある選択肢については「あまりあてはまらない」「全然あてはまらない」と回答した者の比率を用いている。

因子	選択肢
女性	結婚して子どもを持つことこそ女性の幸福だと考える人が多い（－）
	政治や経済の場面で活躍している女性が多い
家族	年齢が来れば結婚して家庭を持つのが当たり前という考え方が強い（－）
	結婚しないで独身で生きても肩身の狭い思いをすることはない
若者	若者は年長者の言うことに逆らえない空気がある（－）
	若者の挑戦を応援する気風がある
マイノリティ	相手の出自（出身地、血縁関係など）を気にする人が多い（－）
	人種差別やマイノリティ差別に繊細な注意を払う人が多い
個人	場の空気を読まず己の主張をしがちな人は疎まれる（－）
	他人のことにはあまり干渉しない雰囲気がある
変化	成功している人を批判して足を引っ張る風潮がある（－）
	リスクをとって新しい試みに挑戦する人が尊敬される

■寛容性指標【周囲】ポジ・ネガ調整後「ポジ計」（全体／各単一回答）

あなたがお住まいの地域の気風や社会の雰囲気にどのようなイメージをお持ちですか。以下にあげる項目について、それぞれどの程度あてはまるかお答えください。



全体 (n=18800)		38.9	48.4	46.3	43.1	47.2	48.9	45.4
×人口地域の減希望認識	人口【維持・増】×希望【高】 (n=6649)	44.0	54.9	54.4	48.9	51.6	54.0	51.3
	人口【維持・増】×希望【低】 (n=3283)	38.3	48.2	40.9	42.0	49.2	46.2	44.1
	人口【減】×希望【高】 (n=3522)	39.2	49.0	51.3	44.6	46.5	52.5	47.2
	人口【減】×希望【低】 (n=5346)	32.6	40.1	36.2	35.7	41.1	41.9	37.9
人口【減】×希望【高】－人口【減】×希望【低】		6.6	8.9	15.1	8.9	5.4	10.6	9.2
上記差分の大きさ順位		5	4	1	3	6	2	

※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け

Q15_p

希望の“源泉”

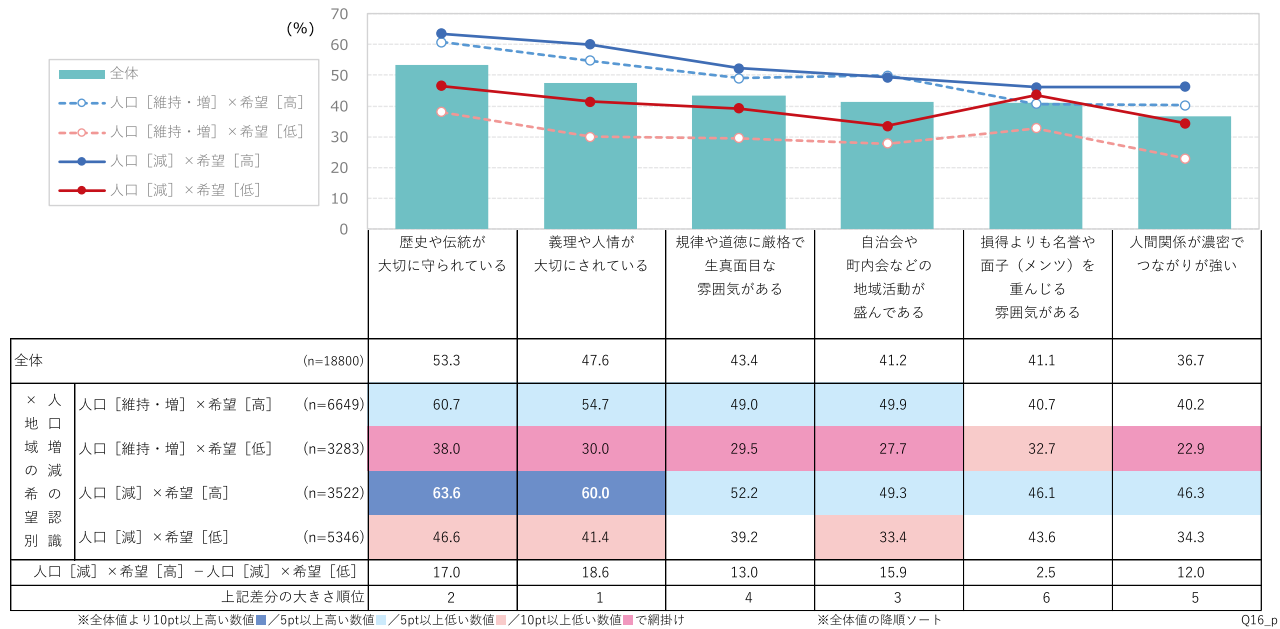
凝集性・同調圧力

▶ 凝集性（ある種の保守性）が高く、同調圧力がそれほど強くないことがカギ

- 凝集性について、人口[減]×希望[高]の「歴史や伝統が大切に守られている」「義理や人情が大切にされている」の比率が、どの層よりも高い点が注目される。また、その他の項目も総じて比率が高く、「損得よりも名誉や面子（メンツ）を重んじる雰囲気がある」以外は、人口[減]×希望[低]との差も大きい。
- 前章までの都道府県別の分析結果（地域の希望【総合指標】が高い都道府県の凝集性は低い）とは異なる結果である。少なくとも個人ベースでは、「人口減少下でも希望を持つ個人は、周囲の凝集性が高い」と認識している人が多いのである。
- では、同調圧力についてはどうか。
- どの項目も、人口[減]×希望[高]の比率は人口[減]×希望[低]を下回る。つまり同調圧力を感じる人が少ないということである。
- ただし、人口[減]×希望[高]の各項目の比率は、人口[維持・増]の2層よりも高く、同調圧力が低いとまでは言い切れない点には注意を要する。

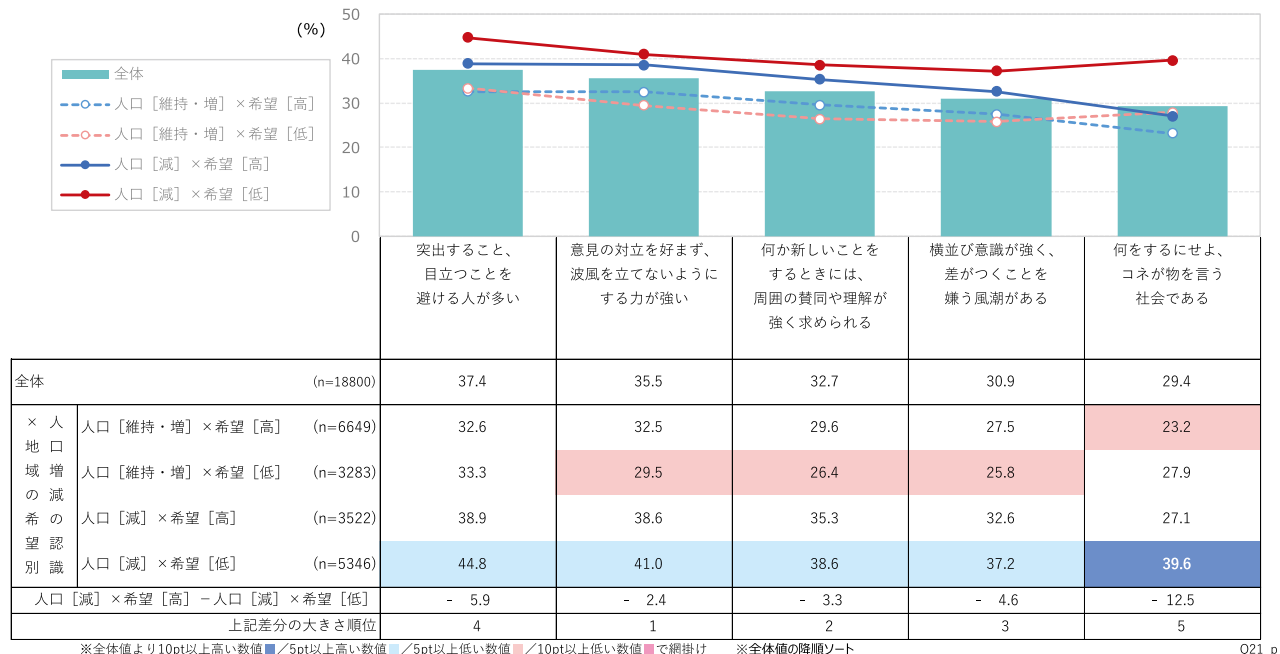
■凝集性／あてはまる・計（全体／各単一回答）

現在お住まいの地域の気風や雰囲気について、あなたはどのように思いますか。あてはまるものをお選びください。



■同調圧力／そう思う・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きします。あなたの地域の人々は、以下の項目についてどの程度あてはまるかお答えください。



希望の“源泉”

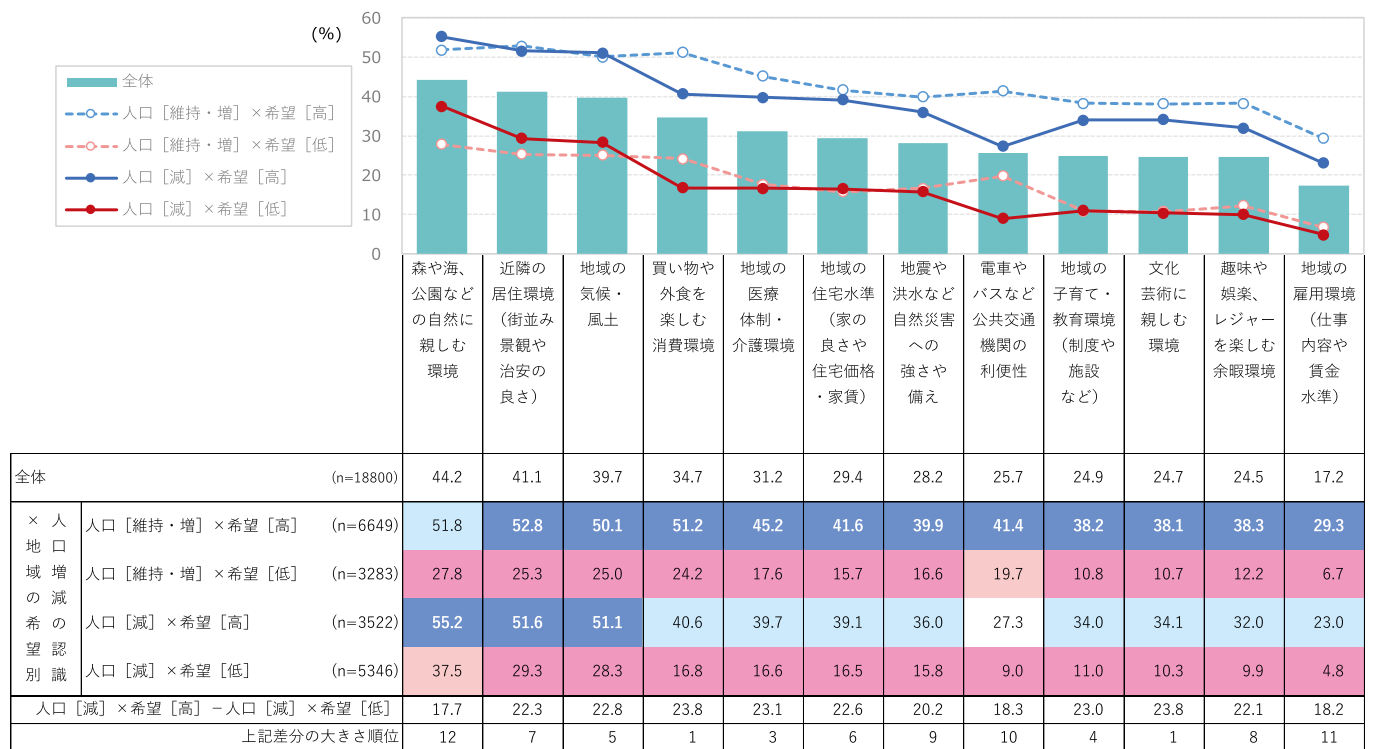
生活領域別満足度

▶ 人口減でも希望が高い人は、自然や気候・風土に満足したうえで、文化・芸術、消費、医療・介護、子育てなどの環境を評価

- ほとんどの領域において、人口[減]×希望[高]の比率は人口[維持・増]×希望[高]に次ぐ水準である。特に以下の項目は、全体値を10ポイント以上上回り、人口[減]×希望[低]との差も大きい。
 - ・「森や海、公園などの自然に親しむ環境」
 - ・「近隣の居住環境(街並み景観や治安の良さ)」
 - ・「地域の気候・風土」
- そのうえで、人口[減]×希望[高]と人口[減]×希望[低]の差が最も大きいのは以下のような項目である。
 - ・「文化芸術に親しむ環境」
 - ・「買い物や外食を楽しむ消費環境」
 - ・「地域の医療体制・介護環境」
 - ・「地域の子育て・教育環境(制度や施設など)」
- まずその地域の自然や気候・風土、居住環境に満足しており、そのうえで文化・芸術、消費、医療・介護環境、子育て環境などの評価が高いことが、人口減少下でも希望を持つためのポイントである。

■生活領域別環境評価／満足・計（全体／各単一回答）

以下にあげる、あなたのお住まいの地域の生活環境について、あなたはどの程度評価していますか。



Q18_p

希望の“源泉”

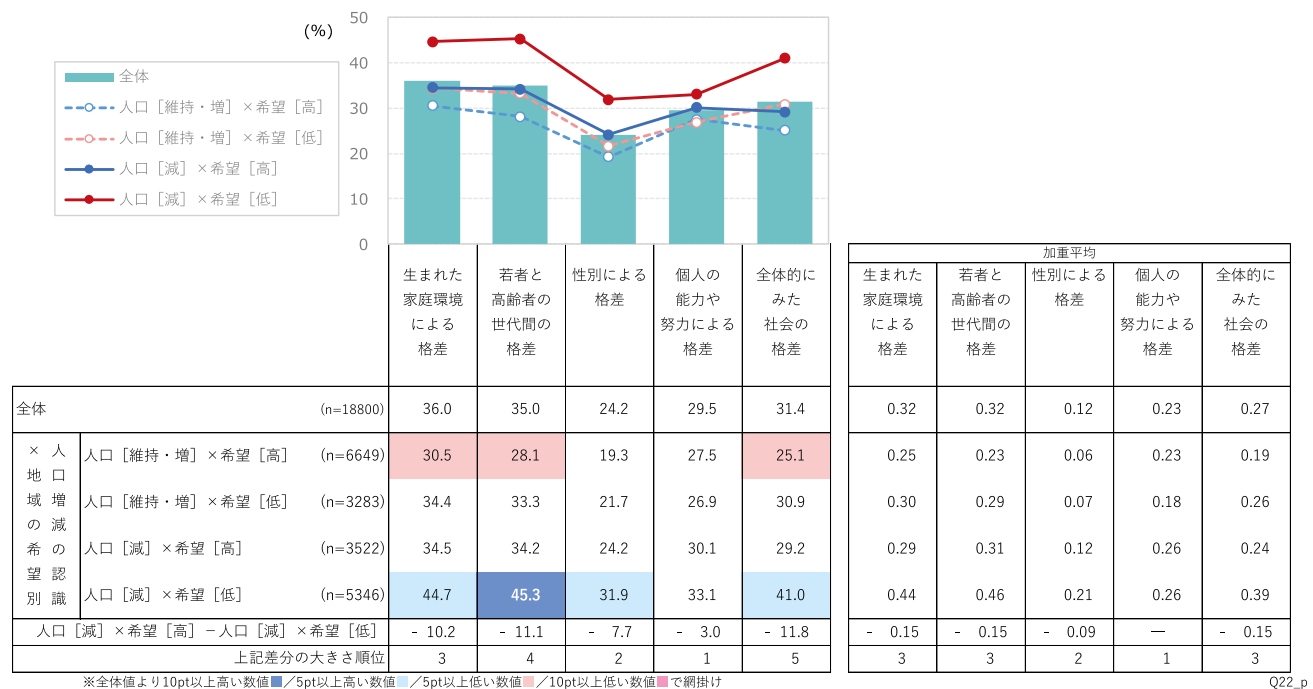
現在の格差認識・10年後の格差予想

▶ 現在の格差認識がなるべく少なく、10年後の予想格差が小さいことが重要

- 現在の格差認識については、すべての項目で人口[減]×希望[低]の比率が最も高い。
 - ・人口[減]×希望[高]も、人口[維持・増]の2層と比べると格差認識は高めである。
- 人口[減]×希望[高]と人口[減]×希望[低]との差をみると、総合指標でもある「全体的にみた社会の格差」の差が最も大きい、具体的には「若者と高齢者の世代間の格差」「生まれた家庭環境による格差」の差が10ポイント以上あり、大きいことがわかる。
- 格差予想(10年後の「全体的にみた社会の格差」)についても、人口[減]×希望[低]の「大きくなっている・計」の比率が最も高く、人口[減]×希望[高]の比率は、人口[維持・増]×希望[高]と並んで低い。
 - ・加重平均値は人口[減]×希望[高]が最も低い。
- つまり、世代間、家庭環境を中心に格差認識がなるべく低く、10年後の予想格差が小さいことが、人口減少下で希望を持つためには重要であることがわかる。

■格差認識／大きい・計（全体／各単一回答）

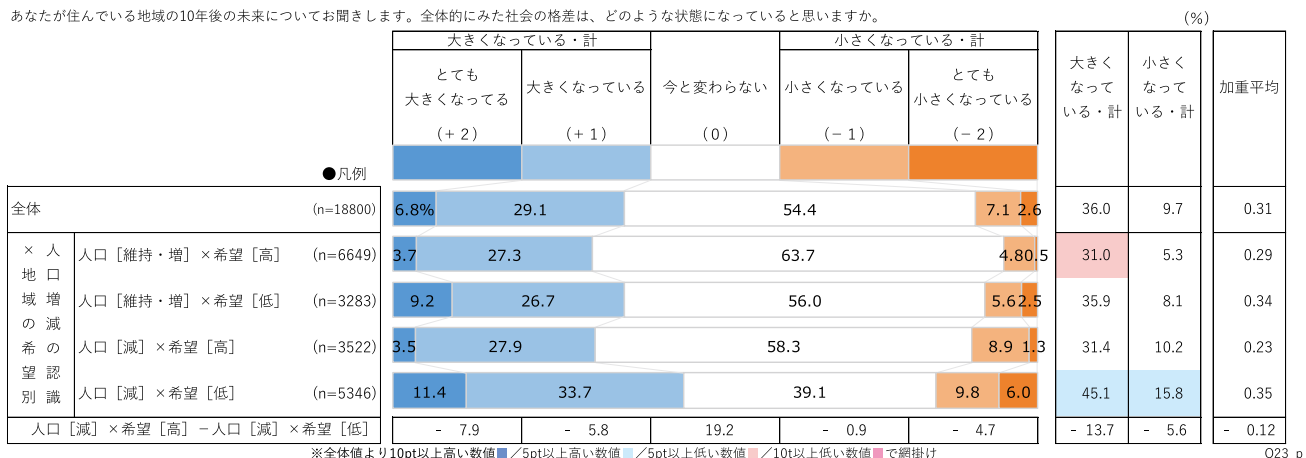
あなたが住んでいる地域についてお聞きします。以下にあげる項目は、現在どのような状態だと思いますか。



Q22_p

■格差予想（全体／単一回答）

あなたが住んでいる地域の10年後の未来についてお聞きします。全体的にみた社会の格差は、どのような状態になっていると思いますか。



Q23_p

希望の“効果”

地域へのコミットメント意向

▶ 人口〔減〕×希望〔高〕は、すべてのコミットメント項目で人口〔維持〕×希望〔高〕を上回る

● 地域へのコミットメント意向10項目すべてにおいて「あてはまる・計」の比率がトップ。人口〔維持・増〕×希望〔高〕よりも高い。

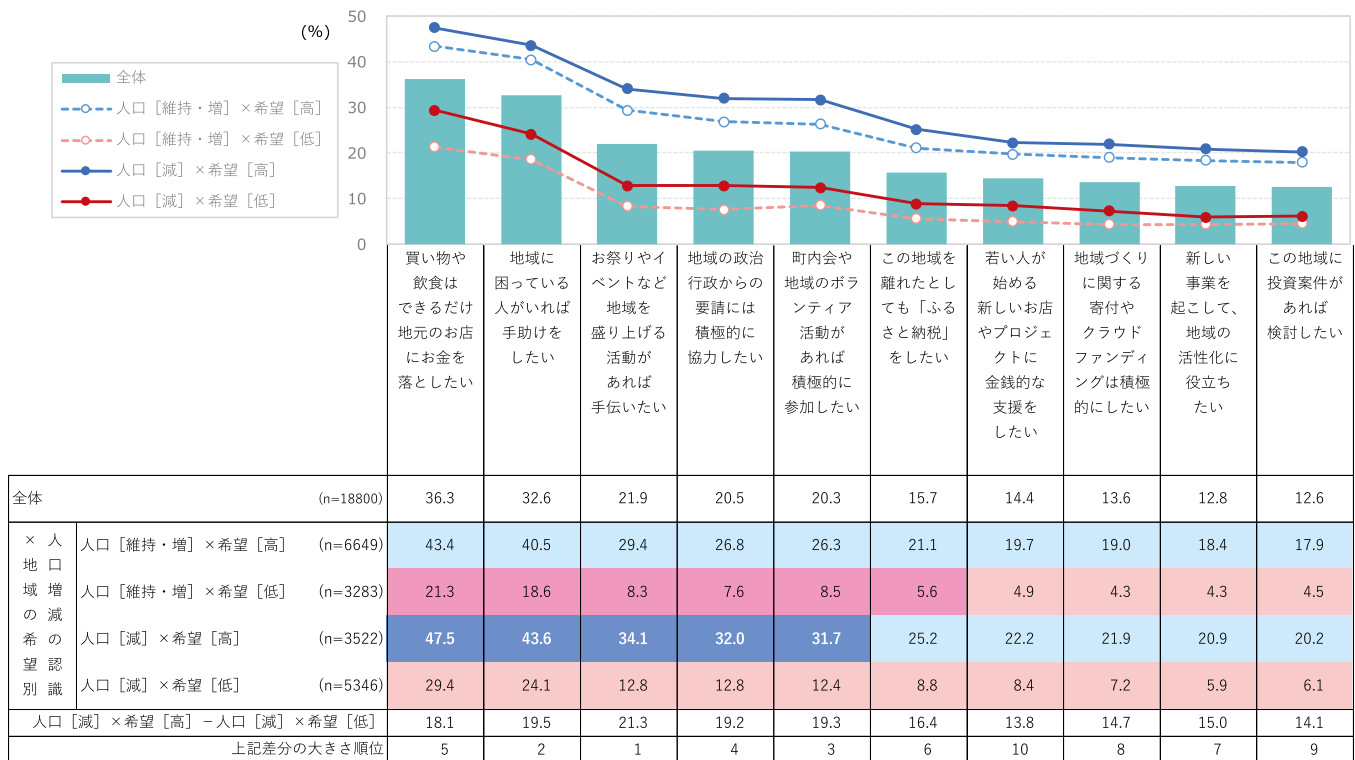
・上記は前項「シビックプライド」と同じ結果であり、(これらのデータの範囲内では) 人口が増えていること自体はシビックプライドとは無関係、希望の高さが大きな影響を与えている構造となっている。

● 人口〔減〕×希望〔高〕と人口〔減〕×希望〔低〕との差をみると、下記の項目において20ポイント程度の差がある。

- ・「お祭りやイベントなど地域を盛り上げる活動があれば手伝いたい」
- ・「地域に困っている人がいれば手助けをしたい」
- ・「町内会や地域のボランティア活動があれば積極的に参加したい」
- ・「地域の政治・行政からの要請には積極的に協力したい」
- ・「買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい」

■ 地域へのコミットメント意向／あてはまる・計（全体／各単一回答）

あなた自身は現在お住まいの地域への関わりについて、どのように考えていますか。



※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■で網掛け

※全体値の降順ソート

Q29_p

希望の“効果”

挑戦意欲

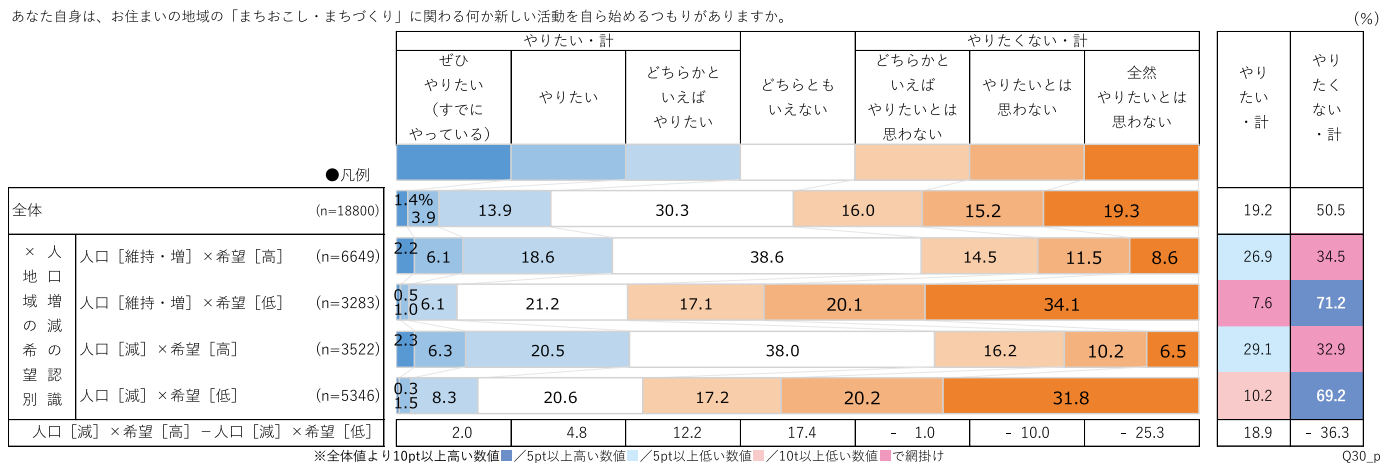
▶ この地域でのまちおこし挑戦意向も、人口〔減〕×希望〔高〕が最も高い

● 「ぜひやりたい(すでにやっている)」「やりたい」「どちらかといえばやりたい」まで合わせた「やりたい・計」のスコアが最も高いのは、人口〔減〕×希望〔高〕。人口〔維持・増〕×希望〔高〕がこれに続く。

● 人口〔減〕×希望〔低〕と人口〔維持・増〕×希望〔低〕の2層の「やりたい・計」は相対的に低い、この中では人口〔減〕×希望〔低〕の方が高くなっている。

■挑戦意欲（全体／単一回答）

あなたは自身は、お住まいの地域の「まちおこし・まちづくり」に関わる何か新しい活動を自ら始めるつもりがありますか。



希望の“効果”

定住意向

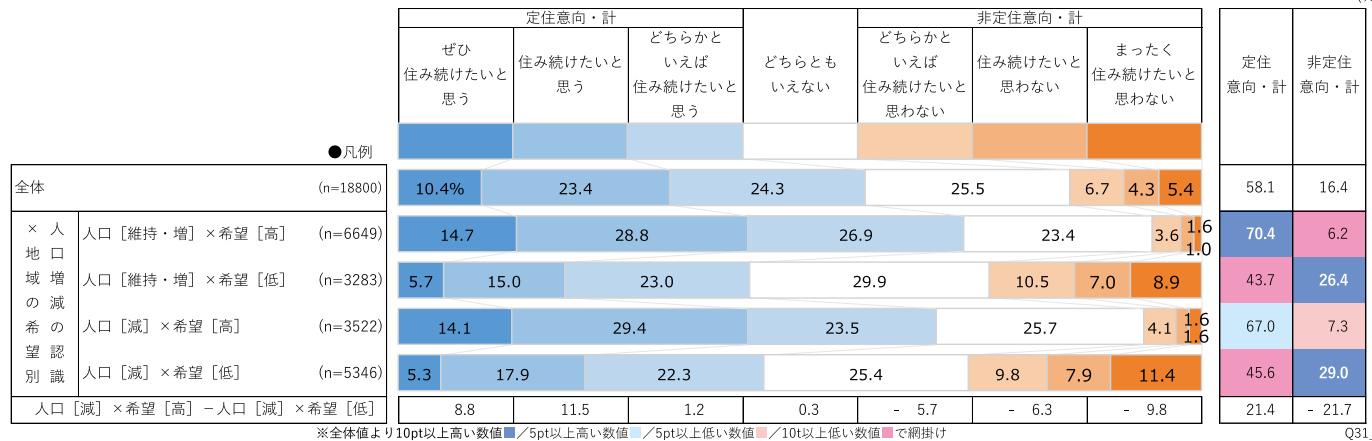
▶ 人口〔減〕×希望〔高〕の定住意向は、人口〔減〕×希望〔低〕より20ポイント以上高い

- 定住意向（「定住意向・計」）のトップは人口〔維持・増〕×希望〔高〕であり、7割に達する。人口〔減〕×希望〔高〕が3ポイント差で続く。
- 人口〔減〕×希望〔高〕と人口〔減〕×希望〔低〕との差は20ポイント以上の開きがある。

■定住意向【現在】（全体／単一回答）

あなたはどの程度「いまお住まいの地域（市区町村）にこれからも住み続けたい」と思っていますか。現在のお気持ちをお答えください。

(%)



Q31_p

希望の“効果”

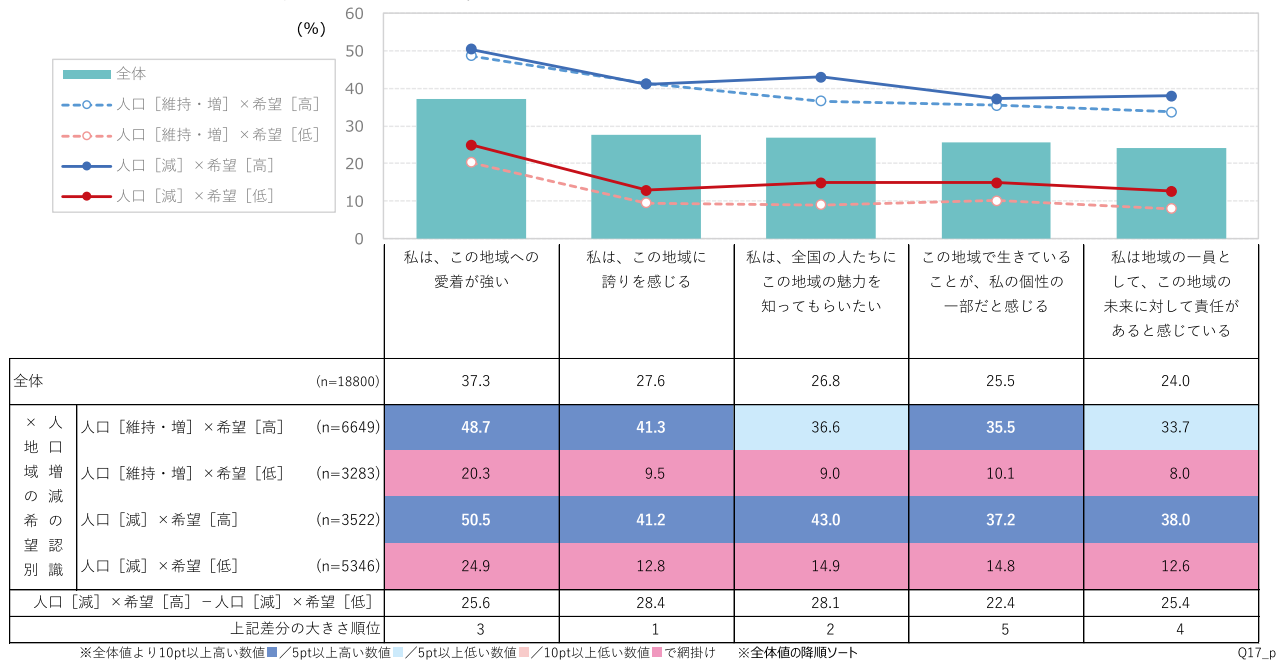
シビックプライド

▶ シビックプライドは、人口増より希望の高さが影響する

- シビックプライド5項目のうち、「私は、この地域に誇りを感じる」以外の4項目で、人口[減]×希望[高]の比率がトップ。人口[維持・増]×希望[低]よりも高い。
- 当然だが、人口[減]×希望[低]との差も大きい。どの項目も25ポイント前後の差がある。
- なお、希望[高]の2グループと希望[低]の2グループとで、各項目の比率の水準がきれいに2分されることがわかる。人口が増えていること自体はシビックプライドとはほぼ無関係であり、希望の高さが大きな影響を与えている構図であることがわかる。

■シビックプライド／あてはまる・計（全体／各単一回答）

あなたは現在お住まいの地域について、どのように考えていますか。



Q17_p

本章のまとめ

- 前ページまでの分析をまとめよう。人口減少下でも希望を持つために、特に重要なポイントは下記の通りである。

▶ 地域の希望の「源泉」

- 【固有性】自然だけでなく歴史や食べ物などの評価が高いこと、「文化芸術に親しむ環境」などが重要
- 【ひとの動き】ジェンダー平等、リーダー層の若返り、多様性担保が重要。「個人旅行の外国人観光客」、「感性が若々しい高齢者」も大事
- 【まちの動き】公共空間、子育てに関する行政施策、街づくりのイベント、個性ある個店・施設が存在が重要
- 【社会の動き】DX、GXの進展は地域の希望を押し上げる。特にGX領域
- 【政治・行政への信頼】政治・行政の関心・評価・信頼とも、地域の希望に明確な影響
- 【人への信頼】人への信頼・頼れる人の存在・新たな人との出会いが重要
- 【寛容性】寛容性は地域の希望に効く（特に【若者】【変化】が重要）
- 【凝集性・同調圧力】凝集性が高く、同調圧力がそれほど強くないことがカギ
- 【生活領域別満足度】自然や気候・風土に満足したうえで、文化・芸術、消費、医療・介護、子育てなどの環境が大事
- 【格差】現在格差がなるべく少なく、10年後の予想格差が小さいことが重要

- 人口減少下でも希望を持つ人々が生み出す（可能性のある）“効果”は非常に大きい。

▶ 地域の希望の「効果」

- 【コミットメント】すべてのコミットメント項目で、人口[減]×希望[高]の比率がトップ
- 【挑戦意向】まちおこし挑戦意向は人口[減]×希望[高]が最高
- 【定住意向】定住意向は人口[減]×希望[高]が人口[維持・増]×希望[高]とほぼ同水準の高さ
- 【シビックプライド】人口増より希望の高さが影響

MEMO

[illegible]

地域の希望とウェルビーイング

有馬 雄祐

九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教

ありま・ゆうすけ／職業能力開発総合大学校（PTU）特任助教を経て2022年より現職。東京大学博士（工学）。専門は建築環境工学。熱環境など物理面から建築環境の予測・評価を行うほか、ウェルビーイング概念に基づく心理面からの環境評価にも取り組む。

>>「A. 分析の詳細」を本報告書 WEB版で公開しています。

<https://www.homes.co.jp/souken/report/202309/>

1

人生における希望

人間以外の動物について、「彼は幸せそうである」という表現はしっくりくる状況もありそうだが、「彼は希望に満ちている」と表現してみても、あまりしっくりこないに違いない。人間という存在を置いて他に、「希望（ホープ）」という言葉がよく似あう動物はいないように思われる。希望が、人間にとって特有な問題となる理由は、私たちの未来を予測する能力と密接に関係しているように思われる。未来を予測する力がない限り、希望など抱きようがないし、問題にさえなり得ないはずだからである。

一方で、未来が完全に予測可能なものであったならば、確定した未来に希望など抱きようがないし、そもそも抱く必要すらない。私たちが生きている現実には、「偶然」としか呼びようのない予想外の出来事で溢れている。偶然に満ちた人生を、可能な限りの予測力を働かせながら切り開かせてくれる、未来を創造していくうえでの精神的な力が「希望」と呼ばれるものの実体なのではないだろうか。

「希望」とは何か。そう考えながら読んだ本の一つに、三木清という哲学者が書いた『人生論ノート』^[1]がある。希望について、上述の内容と似た主旨のことが書かれているため引用しておきたい。希望とは、生命を形作る力であると三木は言う。生命という言葉は、人生と読み替えてくれてかまわない。

「希望というものは生命の形成力以外の何物であるか。我々は生きている限り希望を持っているというのは、生きることが形成することであるためである。希望は生命の形成力であり、我々の存在は希望によって完成に達する。生命の形成力が希望であるというの

は、この形成が無からの形成という意味をもっていることに依るであらう。運命とはそのような無ではないのか。希望はそこから出てくるイデー的な力である。希望というものは人間の存在の形而上学的本質を顕すものである。希望に生きる者はつねに若い。いな生命そのものが本質的に若さを意味している」

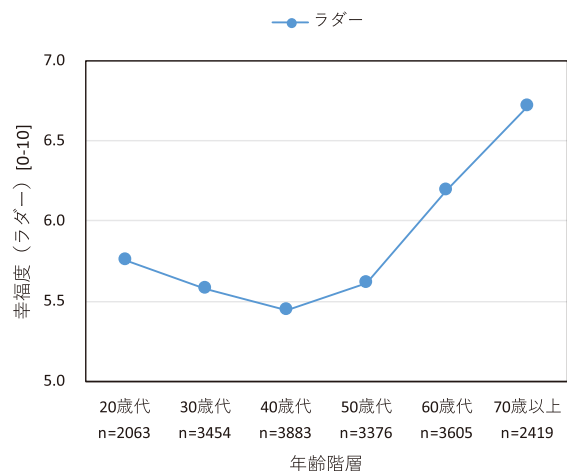
（三木清『人生論ノート』）

「希望に生きる者はつねに若い」と、三木は希望を「若さ」と関連づけて論じているが、ここでウェルビーイング研究における知見を一つ紹介しておきたい。ウェルビーイングとは人生における良い状態を、幸福度を中心とする測定可能な要素で定義した、幸福を意味する科学的な概念である。この分野の主導的な研究者の一人である経済学者アンガス・ディートンは、希望と年齢の関係性についての興味深い事実を2018年の論文で報告した^[2]。国連が発表している世界幸福度ランキングでも使用される幸福度の代表的な尺度にキャントリル・ラダーがある。一般的なキャントリル・ラダーは、現在の人生の状況を最低な人生（0点）から最高の人生（10点）で評価するものだが、5年後の未来の状況を予想して回答させる未来版の形式もある。ディートンは、ギャラップ世論調査の世界166カ国の調査データから、キャントリル・ラダーの現在の幸福度と未来の幸福度の差分を算出し、年齢との関係性を分析した。すると、未来の想像された幸福度は現在の幸福度を上回り、しかも両者の差分は若者ほど大きく、年齢が増加するにつれて差分は減少していく傾向がある事が確認された。未来の幸福度と年齢のこうした関係性

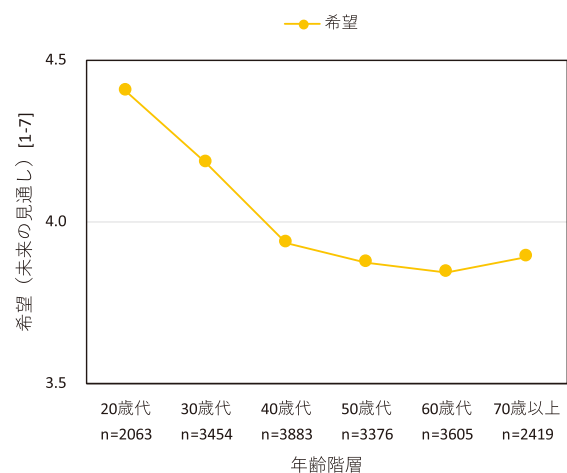
は普遍的であり、世界全体ではもちろん、ヨーロッパ、アジア、共産圏などのそれぞれの地域においても同じ傾向が観測される。人間には未来は現在に比べて良くなるだろうと考える傾向があり、明るい未来を期待する精神の傾向は、世界中どこであれ若者ほど強いのだ。心理学者のダニエル・カーネマン^[3]は、未来に対するこうした精神の偏見（バイアス）こそが、「資本主義の原動力」であると論じている。

本報告書のために実施した全国18800人の調査データを用いて、希望と年齢の関係性を見てみよう。希望に関連する設問として、本調査では現状の幸福度をキャントリル・ラダー^{注1}で質問したうえで、「あなたの10年後の未来を想像してください。前問で10点満点でお答えいただいた「あなたの人生の位置」は、良くなっていると思いますか、それとも悪くなっていると思いますか」という質問を用意した。回答は、「とても悪くなっている」「悪くなっている」「どちらかといえば悪くなっている」「変わらない」「どちらかといえば良くなっている」「良くなっている」「とても良くなっている」の7段階で回答させており、1点から7点で得点化した。ここでは、こうして測定された10年後の未来の見通しを「希望」[1～7点]と呼ぶことにする。まず、基準となるキャントリル・ラダーの「幸福度（ラダー）」[0～10点]と年齢の関係性について図1に示す。「幸福度（ラダー）」が「40歳代」付近を底とするU字カーブを描く「中年の危機」と呼ばれる現象が確認できる。また、我が国では「60歳代」「70歳代」の高齢層の幸福度が最も高いことも確認できる。次に、図2に「希望」と年齢の関係性を示す。「希望」は「20歳代」が最も高く、次いで「30歳代」、そして「40歳代」「50歳代」と続き、基本的に年齢が若いほど高い明確な傾向があることが見てとれる。やはり、若者ほど未来は今よりも明るくなるだろうという希望を抱いているようだ。

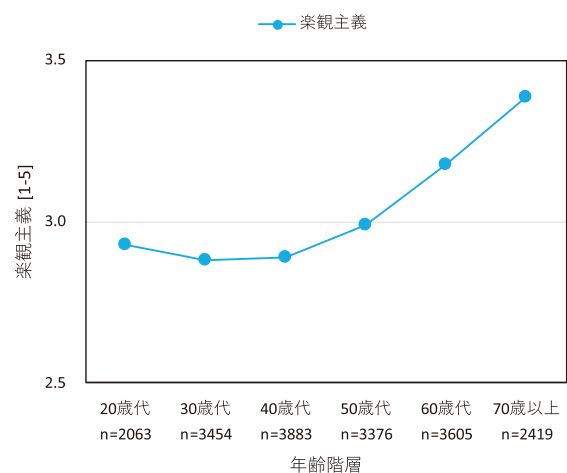
希望に類似した心理学的な概念に、楽観主義（オプティミズム）がある。いずれも明るい未来に対する期待を含んだ概念であるが、両概念を対比的に分析した場合、希望は目標を実現するための個人の能力や意志に焦点を当てたものであるのに対して、楽観主義は未来に対する制御に焦点を当てたものではないと説明される^[3]。両概念の定義は文献によっても異なるため、明るい未来を期待する個人の性格的な傾向をここでは「楽観主義」と呼ぶことにしたい。本調査では楽観主義の程度について、「あなたご自身の性格についてお聞きます。あなたは、だいたいにおいて物事を楽観的に考える方ですか、それとも悲観的に考える方ですか」という質問に対して、「とても悲観的な性格（1点）」「どちらかといえば悲観的な性格（2点）」「どちらともいえない（3点）」「どちらかといえば楽観的な性格（4点）」「とても楽観的な性格（5点）」の5段階で回答させた。図3に楽観主義と年齢の関係性を示すが、個人の性格としての楽観主義は若者ほど高いということではなく、むしろ「50歳代」頃から年齢が増加するにつれて上昇する傾向があることが分かる。希望と楽観



〔図1〕幸福度（ラダー）と年齢

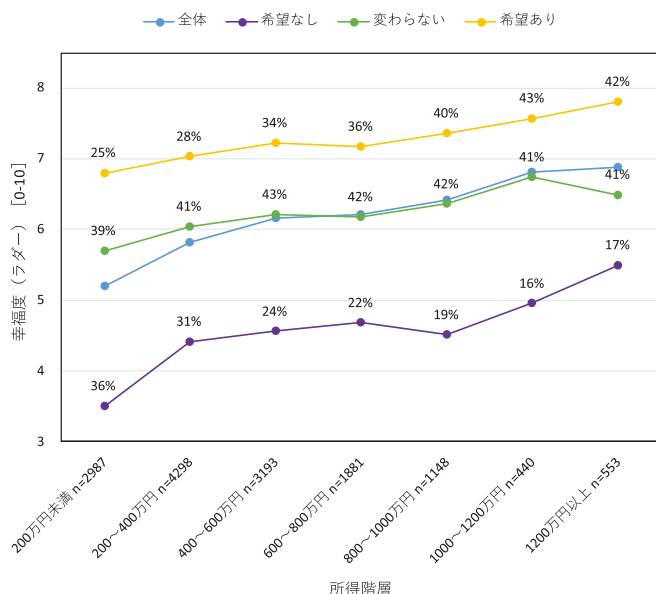


〔図2〕希望と年齢



〔図3〕楽観主義と年齢

主義の年齢との関係性は対称的であり、興味深い。明るい未来を見据える希望は若者ほど旺盛だが、楽観主義的な心の持ちようは高齢な者ほど強いのだ。若年層と高齢層のこうした相違は、ラダーで測定されるような幸福度が、若い者と高齢の者でたとえ同じ申告値であっても、その在り様は質的に異なるものである可能性を示唆している。



【図4】希望の有無ごとの各所得階層における幸福度（ラダー）の平均値
 （図中のパーセントの値は各所得階層で「全体」に占める「希望あり」「変わらない」「希望なし」の割合）

希望は、幸福にとって重要な問題であるのだろうか。調査の結果からは、希望は幸福の中核を成す要素であることが見てとれる。詳細は「A. 分析の詳細（表A4に記載のモデル1a～モデル1c）※本報告書WEB版に掲載」に示すが、希望の幸福度に対する影響を年齢や所得などの影響と共に分析した場合、所得や年齢以上の強い影響があることが確認でき、その効果は「人間関係」「仕事」「余暇生活」などの生活の領域満足からの影響よりも強い。ここでは、希望の幸福度に対する影響の強さを示すため、幸福度と所得の関係性が希望の有無でどのように異なるのかを見てみよう。

図4に全国14500人（18800人中で所得の回答ありの者）の世帯所得と幸福度の関係性を、希望の有無ごとに示す。「希望」の得点は先に述べた1点から7点であり、希望の有無は「どちらかといえば良くなっている（4点）」以上を「希望あり」、「変わらない（4点）」を「変わらない」、「どちらかといえば悪くなっている（3点）」以下を「希望なし」として回答者を分類した。個人属性の中でも、所得はキャントリル・ラダーで測定された幸福度との結びつきが強く、高所得な者ほど幸福度が高いことが知られている（図4の「全体」参照）。しかし、たとえ同じ所得階層の者であっても、希望の有無で幸福度に大きな相違があることが図4から見てとれる。また、異なる所得階層間で幸福度を比較した場合、高い所得があっても希望がない者は幸福度が低く、反対に希望がある者では、所得の状況に関わらず幸福度はかなり高い水準にある。例えば、所得が1200万円以上でも希望がない人たちの幸福度（5.5点）は、所得200万円未満の希望がある者の平均的な幸福度（6.8点）に遠く及ばない。

希望の有無は、客観的な生活の状況以上に幸福度を大きく左右しているようである。

キャントリル・ラダーで測定された「幸福度（ラダー）」[0～10]が10年後の未来の見通しを意味する「希望」[1-7]によって大きく左右される事実、それほど自明な結果ではないだろう。理屈の上では、未来の見通しに関わらず、人生に満足しているという状況も十分に成立するように思われる。しかし、実際には現状の幸福度と希望は不可分な関係性にある。表1に、幸福度（ラダー）の程度を「低・幸福度（4点以下）」「中・幸福度（5点、6点）」「高・幸福度（7点以上）」で区分して、希望の有無でそれぞれの割合を示す。希望のない人たちはその大半が幸福度も低く（51%）、反対に希望のある者は殆どが高い幸福度を申告している（71%）。私たちが自身の人生に下す評価には、希望という未来への見通しが多分に含まれるものであるらしい。希望は、人間の幸福にとって本質的な要素を成しているのだ。

希望について理解が深まったところで、次節から本稿の中心的な関心である「地方の希望」が、私たちの人生において果たす役割について分析していこう。つづく「2. 地域の希望、シビックプライド、及び幸福度」では、地域の希望やシビックプライドの特徴について把握する。シビックプライドは、地方創生の文脈で注目されている概念であり、本稿では地域の希望と共にその特徴や効能を分析する。「3. 地域の希望と幸福度、及び地方創生に寄与する意識」では、地域の希望が住人の幸福度や、定住意向といった地方創生に寄与する意識に与える影響を、重回帰分析という手法で評価する。「4. 地域の希望を生み出す要因」では、地域の希望が地域のどのような状態によって生み出されるのか、その決定要因を分析する。「5. 寛容性から地域の希望へ」では、以前の報告書『寛容と幸福の地方論』でも扱った地域の「寛容性」が、地方創生において果たす役割について分析する。寛容性が地域の希望に繋がる地域の状態を育み、住人と地域に効能をもたらすという因果的な仮説を、構造方程式モデリングという手法で分析する。最終節では、得られた実証的な知見を基に、地域の希望が地方創生において果たす役割について論じる。

尚、以下の分析で使用する調査データは、いずれも2023年5月にWeb調査会社を介して実施された各都道府県で400人、全国18800人を対象とした調査で得られたものである。

【表1】希望の有無ごとの幸福度の高・中・低の割合

		低・幸福度 (4点以下)	中・幸福度 (5点、6点)	高・幸福度 (7点以上)
希望あり（現状より良くなる）	n=5600	9%	20%	71%
現状と変わらない	n=8071	14%	43%	43%
希望なし（現状より悪くなる）	n=5129	51%	31%	18%

2

地域の希望、シビックプライド、及び幸福度

2.1 地域の希望

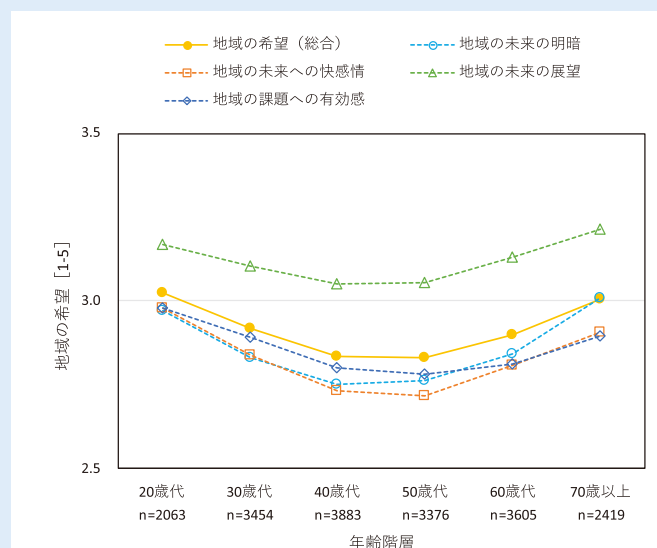
希望は幸福における中心的な問題であることが確認されたが、自身が住んでいる地域に対して抱かれる地域の希望は、住人の幸福度や、定住意向などの地方創生に関わる意識に対して、どのような影響があるのだろうか。まずは、地域の希望の特徴を把握しておこう。

本分析における地域の希望は、「地域の未来の明暗」「地域の未来への快感情」「地域の未来の展望」「地域の課題への有効感」の4種類の設問で構成される。これら4指標の平均値で、「地域の希望」の得点[1～5点]を算出した。「地域の未来の明暗」は、「あなたが住んでいる地域の10年後についてお聞きします。あなたが住んでいる地域の未来は明るいと思いますか、それとも暗いと思いますか」という質問に対して、「暗いと思う(1点)」「どちらかといえば暗いと思う(2点)」「どちらともいえない(3点)」「どちらかといえば明るいと思う(4点)」「明るいと思う(5点)」の5段階で評価した。「地域の未来への快感情」は、「あなたが住んでいる地域の10年後の未来を想像するとき、あなたはどのような気持ちになりますか」という質問に対して、「ワクワク待ち遠しい気持ち」「明るく楽しい気持ち」「元気で前向きな気持ち」「穏やかで平穏な気持ち」「なんとなくかなという楽観的な気持ち」のポジティブな感情の程度を、「まったく感じない(1点)」「あまり感じない(2点)」「どちらともいえない(3点)」「まあ感じる(4点)」「強く感じる(5点)」の5段階で評価した。序章において島原万丈氏が、「希望」の定義として「希望は来たるべき未来に明るさがあるという感知に伴う快調を帯びた感情」(北村晴朗「希望の心理 自分を生かす」)を採用したと述べているが、「地域の希望」を構成するこれら2種類の設問は、この定義を最も直接的に反映した内容である。

「地域の未来の展望」は、「現在、あなたが住んでいる地域にもいろいろな課題があると思いますが、地域の未来を良くすることが可能だと思いますか。以下の項目についてどの程度あてはまるかお答えください」という質問に対して、「この地域には埋もれた魅力や可能性がたくさんある」「いろいろ課題はあっても、この地域をより良い場所にするための方法はある」「この地域にはいろいろな課題を解決できる人材がいる」「住民みんなが努力すれば、この地域をより良い場所にする事ができる」「この地域をより良い場所にするために、自分が貢献できることがある」の各展望の程度を、「そう思わない(1点)」「あまりそう思わない(2点)」「どちらともいえない(3点)」「ある程度そう思う(4点)」「そう思う(5点)」の5段階で評価した。また、「地域の課題への有効感」は、「以下のような地域の課題について、あなたが住んでいる地域は対処が可能だと思いますか」という

質問に対して、「この地域の人口減少は歯止めがかけられる」「若者のUターンや移住者を増やすことができる」「少子化に歯止めをかけて子どもを増やすことができる」「地域の経済を活性化させ、安心して働ける雇用環境が作れる」「ITなどテクノロジーを活用して地域の暮らしを便利にできる」の各課題への解決の可能性(有効感)の程度を、「そう思わない(1点)」「あまりそう思わない(2点)」「どちらともいえない(3点)」「ある程度そう思う(4点)」「そう思う(5点)」の5段階で評価した。ウェルビーイング研究において希望(ホープ)は、未来は明るくなるだろうという期待に加えて、「目標を実現するための個人の能力と意思に焦点を当てた期待」^[4]であると定義される。また、希望の実証的な研究として代表的な心理学者リック・スナイダーによる「希望理論」^[5]では、明るい未来を実現するための「道筋(パスウェイ)」を考える能力と、その道筋に沿って行動を起こし、困難に衝突しても目標達成に向かって行動を維持する「主体性(エージェンシー)」の二つの側面で希望が定義される。「地域の希望」を構成する「地域の未来の展望」と「地域の課題への有効感」は、ウェルビーイング研究における希望のこうした定義に沿ったものである。

人生全般における希望は年齢と密接な関係にあることを確認したが、「地域の希望」と年齢の関係性はどうか。図5に年齢階層ごとの「地域の希望」(下位指標も含む)[1～5点]の平均値を示す。「地域の希望」とこれらを構成する指標はいずれも、「20歳代」の若年層で高く、「40歳代」「50歳代」で底となり、「70歳以上」に向けて再び上昇するU字カーブを描くことが見てとれる。若年層で高い傾向があるのは、人生全般における「希望」で確認された通り、



【図5】各年齢階層における地域の希望の平均値

未来への見通しが若者ほど高い傾向があることを反映した結果であると推察される。また、「地域の希望」が「60歳代」「70歳代」で向上する理由は、年齢が高くなるほど地域における居住年数が増える傾向がある事など、「地域」という対象の特徴が反映された結果であると推察できる。

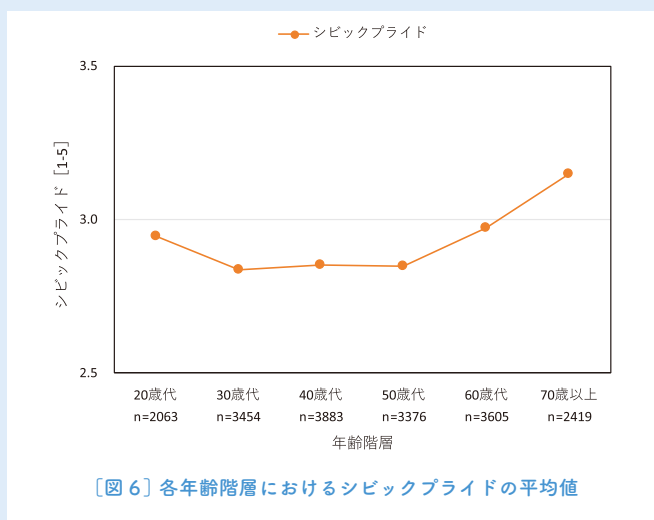
2.2 シビックプライド

地方創生の文脈でよく議論される概念に「シビックプライド」がある^[6]。シビックプライドは「地域に対する市民の誇り」と訳せるが、「地元愛」や「郷土愛」、ないし「地域への愛着」といった、生まれ育った故郷や住んでいる地域に対して抱かれる好意的な感情に加えて、その地域をより良いものにするため貢献しようとする心境などを含む包括的な概念である。本報告書では「地域の希望」という地域に対して抱かれる主観評価・感情の新しい側面に着目しているが、「地域の希望」の特徴を相対的に把握するためにも、シビックプライドについても測定した。本調査において「シビックプライド」は、「あなた自身は現在お住まいの地域について、どのように考えていますか」という質問で、「私は、この地域への愛着が強い」「私は、この地域に誇りを感じる」「この地域で生きていることが、私の個性の一部だと感じる」「私は、全国の人たちにこの地域の魅力を知ってもらいたい」「私は地域の一員として、この地域の未来に対して責任があると感じている」の程度を「全然あてはまらない（1点）」「どちらかといえばあてはまらない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「どちらかといえばあてはまる（4点）」「とてもあてはまる（5点）」で評価した。「シビックプライド」[1～5点]は、これら5項目の得点の平均値で算出した。

図6に各年齢階層における「シビックプライド」の平均値を示す。シビックプライドと年齢についても緩やかなU字カーブが観察されるが、「20歳代」における平均値は他の年齢層に比べてそれほど高くなく、「60歳代」「70歳代」と高齢層でのシビックプライドの方が高い。「地域の希望」と年齢の関係性と比較した場合、「地域の希望」はより若者に、「シビックプライド」はより高齢の者にそれぞれ強く抱かれる傾向があることが分かる。

2.3 幸福度（ラダー、感情、エウダイモニア）

本調査ではキャントリル・ラダーによる幸福度（以降、「ラダー」）に加えて、「感情」「エウダイモニア」と呼ばれる幸福の領域も測定した。これら幸福度の3領域は、経済協力開発機構（OECD）で各領域の測定が推奨されている^[7]。「ラダー」は幸福の認知的側面を測定しており、所得などの生活の状況と強い正の相関があることが知られている。「感情」はその時々で経験される心の状態を測定した幸福の領域であり、健康や人間関係とより深い関わりがある。本

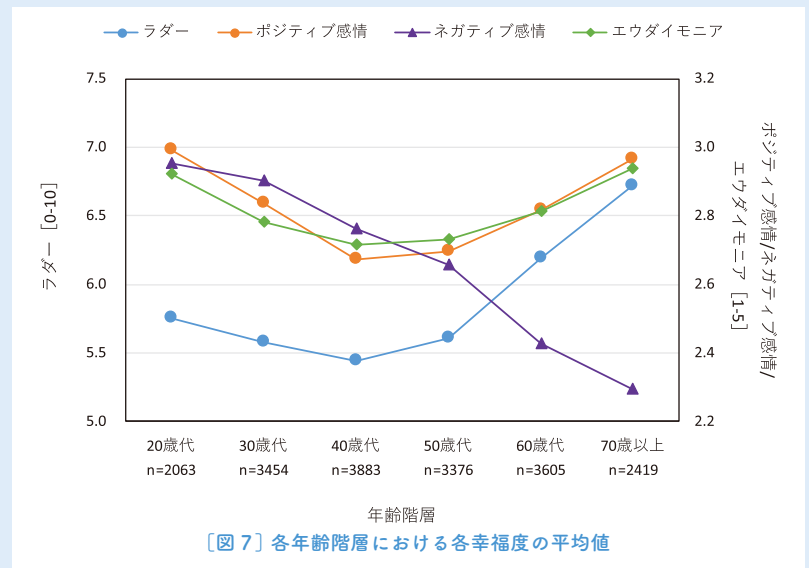


調査では、「過去1週間においてあなたはどのような気分でしたか。以下のそれぞれの気分を、どの程度感じていたかについてお答えください」という質問に対して、各感情を経験した頻度を「めったに、ほとんど感じていない（1点）」「あまり感じていない（2点）」「ときどき感じた（3点）」「よく感じた（4点）」「頻繁に、常に感じた（5点）」の5段階で評価した。測定したポジティブな感情は「幸せな気持ち」「明るく、楽しい気分」「愉快にはしゃぐ気分」「くつろいだ、リラックスした気分」「ワクワク夢中になる」の5項目、ネガティブな感情は「退屈な気分」「心配や不安な気持ち」「悲しい、辛い気持ち」「イライラ、怒り」「孤独や孤立感」の5項目であり、それぞれの平均値を「ポジティブ感情」[1～5点]と「ネガティブ感情」[1～5点]として算出した。また、ネガティブ感情はその少なさの程度を意味するよう反転項目として扱い、全ての感情の平均値として「感情」[1～5点]を算出した。

エウダイモニアは、古代ギリシャの哲学者アリストテレスによって議論された幸福に起源があり、認知的な人生の満足や快楽的な感情では捉え難い、人間という存在の本質に根差した幸福である。現代の幸福度の文脈では、「人生の意味」や「自己成長」といった心理学的な概念で測定されており、本調査では「自己成長」「潜在的能力の発揮」「人生の意味」「自律性」「他者からの尊敬」に関わる項目で測定した。「ご自身や自分の生活について、あなたはどのように感じていますか。以下の内容がどのくらいあてはまるかについてお答えください」という質問に対して、「日々、人として成長している実感がある」「自分の能力を最大限に発揮して生きている」「自分という人間の価値や人生の意義を感じている」「これまで私は、自分の行動は周囲に流されずに自分自身で決めてきた」「社会の役に立ち人から尊敬されている」の状態を、「まったくあてはまらない（1点）」「あまりあてはまらない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「ある程度あてはまる（4点）」「とてもあてはまる（5点）」の5段階で評価して、それらの平均値として「エウダイモニア」[1～5点]を算出した。

幸福度の各種の領域の特徴の詳細については、『“遊び”からの地方創生』で幸福度を論じた箇所^[8]を参照願いたい、ここでは

各種の幸福度と年齢の関係性について確認しておきたい。図7に各年齢階層における「ラダー」「ポジティブ感情」「ネガティブ感情」「エウダイモニア」の平均値を示す（「ラダー」は図1と同じ値）。「ポジティブ感情」「エウダイモニア」では「ラダー」と同様に、「40歳代」「50歳代」の中年期を底とするU字カーブが描かれるが、「ポジティブ感情」や「エウダイモニア」は「ラダー」と比較して「20歳代」や「30歳代」の得点が相対的に高く、若者でより高い傾向があることが確認できる。また、「ネガティブ感情」が年齢が増加するにつれて低減していく傾向は、「高齢のパラドックス」とも呼ばれており、高齢な者ほどネガティブな感情の経験が少ない事実は頑健性のある幸福現象の一つとして知られている。

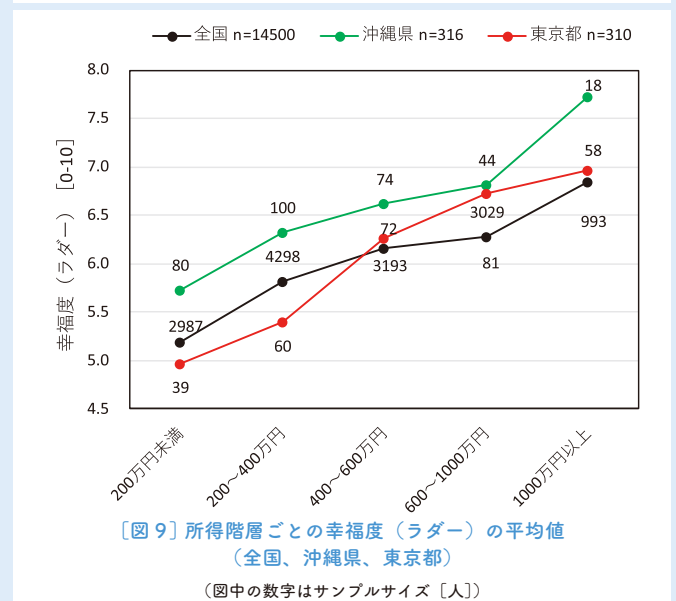
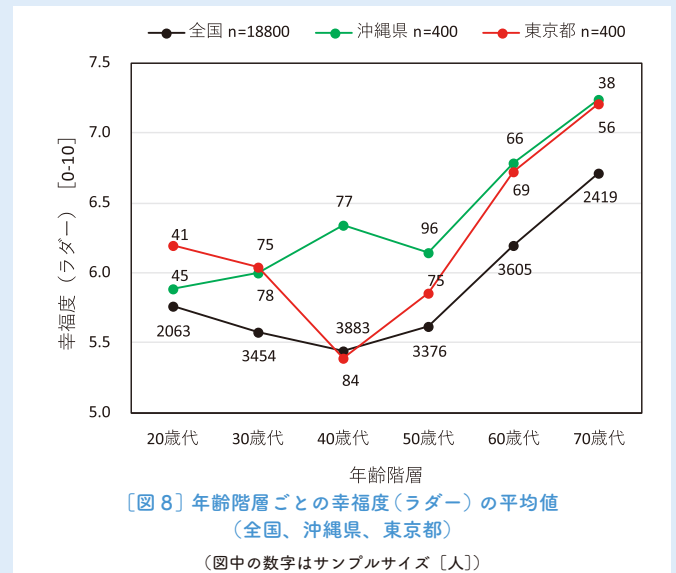


2.4 沖縄県の幸福度と地域の希望

ところで、日本国内で各都道府県の幸福度を調査した場合、殆どの調査で沖縄県が最も高い幸福度となることが知られている（『寛容と幸福の地方論』^[9]も参照）。今回の調査においても、都道府県別の幸福度の平均値は沖縄県が最も高い。沖縄県の特異的な幸福度の高さの秘密は、どこにあるのだろうか。沖縄県の幸福度の実態を把握するため、年齢階層と所得階層ごとの幸福度を確認してみるとしよう。

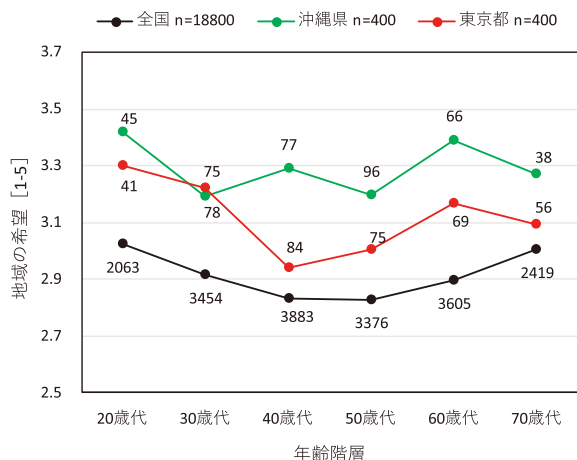
図8に、全国、東京都、及び沖縄県における各年齢階層の幸福度（ラダー）の平均値を示す。幸福度と年齢の関係性は全国ではU字カーブとなっており、東京都においてはその傾向がより顕著である。「中年の危機」とも呼ばれるこの幸福現象は、中年期における所得格差の増大や社会的繋がり希薄化などが理由であると考えられる（筆者は『住宅幸福論Episode3』のコラム^[10]でこれを論じた）。一方の沖縄県では、「40歳代」「50歳代」での幸福度の低下が見られない。沖縄県では、「20歳代」の幸福度は東京都に比べてやや低いものの、一般に幸福度が低下する中年期においても高い水準が維持されている。次に、図9に所得階層ごとの幸福度（ラダー）の平均値を示す。東京都では「200万円未満」「200～400万円」の所得階層で全国の平均値を下回るが、沖縄県ではいずれの所得階層においても相対的に高い幸福度が維持されている。沖縄県における幸福度は、東京都など他の地域と比較すれば、所得の状況にそれほど依存していないようである。中年期という年齢層や低い所得階層など、一般的に幸福度が低下する層でも比較的高い幸福度が維持されていることが、沖縄県の統計的な幸福度の高さの理由であるようだ。

「地域の希望」の都道府県ランキングにおいても、沖縄県の平均値が最も高い。「地域の希望」[1～5点]についても同様に、図10と図11に年齢階層と所得階層ごとの平均値を示す。全国平均では

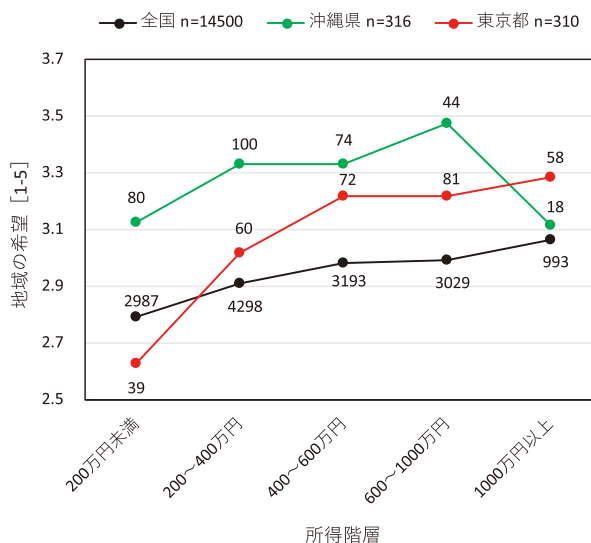


「地域の希望」は年齢に対してU字カーブを描くが、沖縄県ではそうした傾向は見られず、全ての年齢階層を通じて高い平均値となっている。所得階層ごとの平均値では、東京都では「200万円未満」や「200～400万円」の所得階層で「地域の希望」が低くなってい

るが、沖縄県では低い所得階層においても「地域の希望」は全国平均に比べて高い値となっている。幸福度と同様に、年齢や所得に関わらず地域に対して誰もが希望を抱ける状況が、沖縄県全体で見た高い地域の希望を支えているようである。



【図 10】年齢階層ごとの地域の希望の平均値
(全国、沖縄県、東京都)
(図中の数字はサンプルサイズ [人])



【図 11】所得階層ごとの地域の希望の平均値
(全国、沖縄県、東京都)
(図中の数字はサンプルサイズ [人])

3

地域の希望と幸福度、及び地方創生に寄与する意識

3.1 幸福度に与える影響度（重回帰分析）

「地域の希望」は個人の幸福度に対してどのくらい影響があるのだろうか。地域の希望が幸福度に与える影響度を重回帰分析で評価する。重回帰分析では着目している目的変数に対して、説明変数と呼ばれる各要因がどの程度の影響があるのか定量的に把握することが可能である。重回帰分析で推定される標準偏回帰係数は、ある説明変数が変化するとき、他の説明変数の影響を除いた目的変数に対する影響度の目安となる。目的変数は「ラダー」「感情」「エウダイモニア」の各種の幸福度に加えて、「希望」も考慮した。また、説明変数は「地域の希望」に加えて、「シビックプライド」と「生活の領域満足」を考慮した。尚、以下の重回帰分析では統制変数として、性別、年齢、結婚、子ども、無職、学歴、所得は全ての分析で考慮している^{注2}。分析で使用した変数の詳細については、「A. 分析の詳細」も参照を願う。

図12に各説明変数が幸福度に与える影響度として、「生活の領域満足」、「地域の希望」と「シビックプライド」の標準偏回帰係数

(β)を示す。まず、「地域の希望」は幸福度に対して大きな影響度があることが確認でき、その強さは「シビックプライド」よりも相対的に大きいことが確認できる。特に、幸福度の中では「エウダイモニア」に対する「地域の希望」と「シビックプライド」からの影響が強いことが確認でき(β はそれぞれ0.28と0.15)、地域という生活の領域がエウダイモニアの重要な源泉となっている可能性が示唆されている。また、「地域の希望」の幸福度に対する影響度は、生活の領域満足と比較しても十分に大きいことが確認できる。これらの分析結果から、「地域の希望」は個人の幸福度や希望にとって小さくない役割を果たしている事がうかがえる。また、「地域の希望」は人生全般の「希望」に対する大きな影響度($\beta=0.38$)が確認される一方で、「シビックプライド」の影響度は負の効果($\beta=-0.06$)となる。

3.2 地方創生に寄与する意識に与える影響度（重回帰分析）

次に、「地域の希望」が地方創生に寄与する意識に与える影響度

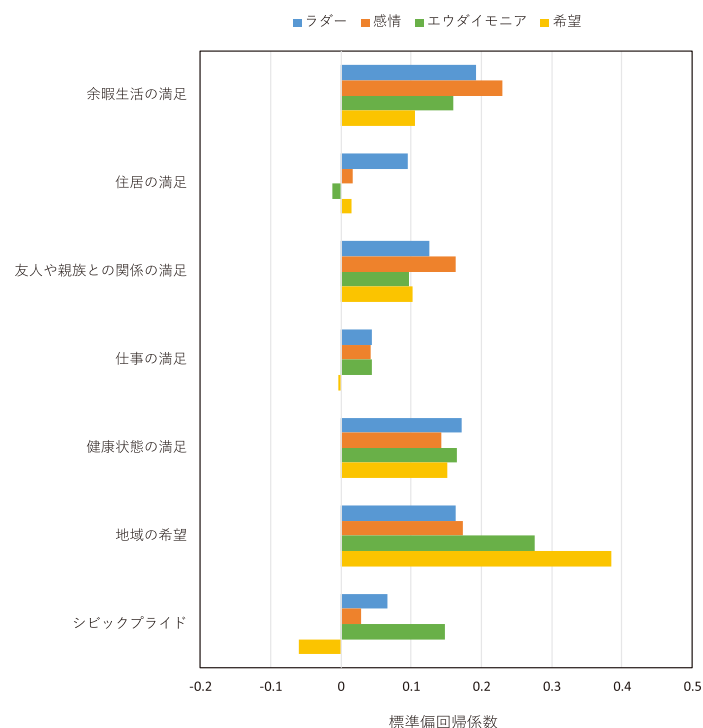
を分析する。重回帰分析で目的変数として「地域へのコミットメント」「挑戦意欲」「定住意向」を考慮した。説明変数は先の分析と同様である。

「地域へのコミットメント」は、「あなた自身は現在お住まいの地域への関わりについて、どのように考えていますか」という質問に対して、各項目を「全然あてはまらない（1点）」「どちらかといえばあてはまらない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「どちらかといえばあてはまる（4点）」「とてもあてはまる（5点）」の5段階で評価した。項目は、「町内会や地域のボランティア活動があれば積極的に参加したい」「お祭りやイベントなど地域を盛り上げる活動があれば手伝いたい」「新しい事業を起こして、地域の活性化に役立ちたい」「地域に困っている人がいれば手助けをしたい」「地域の政治行政からの要請には積極的に協力したい」「買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい」「若い人が始める新しいお店やプロジェクトに金銭的な支援をしたい」「地域づくりに関する寄付やクラウドファンディングは積極的にしたい」「この地域に投資案件があれば検討したい」「この地域を離れたとしても「ふるさと納税」をしたい」であり、これら10項目の平均値で「地域へのコミットメント」[1～5点]を算出した。

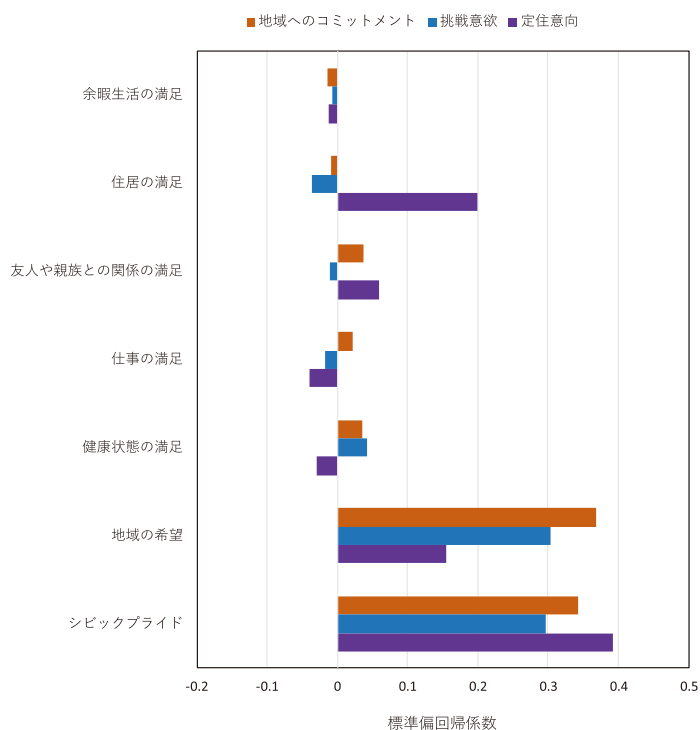
「挑戦意欲」[1～7点]は、「あなた自身は、お住まいの地域の「まちおこし・まちづくり」に関わる何か新しい活動を自ら始めるつもりがありますか」という質問に対して、「全然やりたいとは思わない（1点）」「やりたいとは思わない（2点）」「どちらかといえばやりたいとは思わない（3点）」「どちらともいえない（4点）」「どちらかといえばやりたい（5点）」「やりたい（6点）」「ぜひやりたい（すでにやっている）（7点）」の7段階で評価した。

「定住意向」[1～7点]は、「あなたはどの程度「いまお住まいの地域（市区町村）」にこれからも住み続けたい」と思っていますか。現在のお気持ちをお答えください」という質問に対して、「まったく住み続けたいと思わない（1点）」「住み続けたいと思わない（2点）」「どちらかといえば住み続けたいと思わない（3点）」「どちらともいえない（4点）」「どちらかといえば住み続けたいと思う（5点）」「住み続けたいと思う（6点）」「ぜひ住み続けたいと思う（7点）」の7段階で評価した。

図13に、各説明変数が地方創生に寄与する意識に関わる目的変数に与える影響度として、「生活の領域満足」「地域の希望」「シビックプライド」の標準偏回帰係数を示す。生活の領域満足では、「住居の満足」が「定住意向」に対して強い影響があることを除いて、地方創生に寄与する意識に対する強い影響は見られない。対して「地域の希望」と「シビックプライド」は、いずれも地



〔図12〕生活の領域満足、及び地域の希望とシビックプライドが幸福度に与える影響度
(表 A5 に記載のモデル 2a ～モデル 2d)

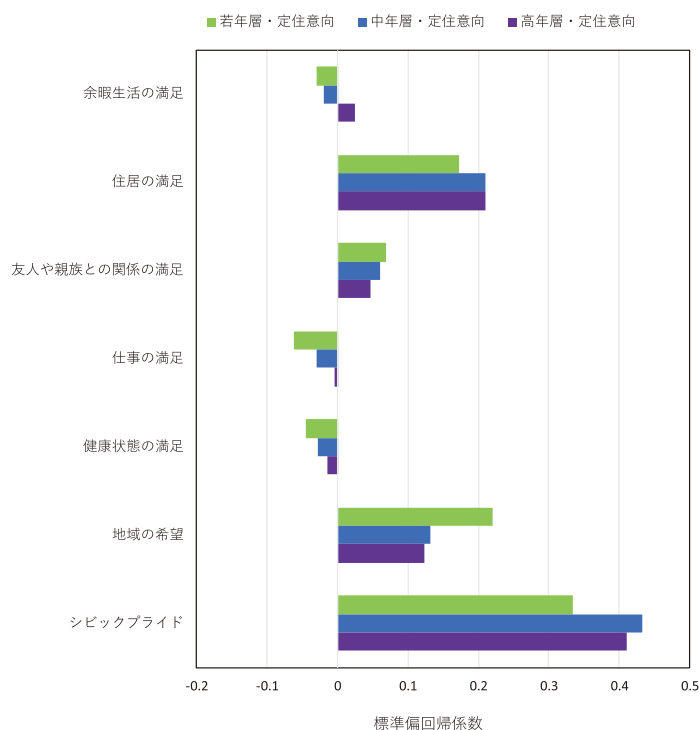


〔図13〕地域の希望とシビックプライドが地方創生に寄与する意識に与える影響度
(表 A6 に記載のモデル 3a ～モデル 3c)

方創生に寄与する意識に強い影響があることが確認できる。「地域の希望」と「シビックプライド」が与える影響度を比較すると、「地域へのコミットメント」と「挑戦意欲」に対する影響度は同程度の大きさだが、「定住意向」に対しては「地域の希望」よりも「シビックプ

ライド」の影響度の方が大きいことが確認できる。

しかし、「定住意向」に対する影響度については、年齢層ごとに違いが確認された。図14に回答者を「若年層（20, 30歳代）」「中年層（40, 50歳代）」「高齢層（60, 70歳代）」の年齢層に分けて、各年齢層で重回帰分析を実施して得られた標準偏回帰係数を示す。「地域の希望」の「定住意向」に対する影響は「若年層」で最も強い傾向があることが確認できる。反対に、「シビックプライド」では「中年層」や「高齢層」の方が「定住意向」に対する影響度は大きい。「地域の希望」は特に若い年齢層において、「定住意向」をより高める要因として働いている可能性がある。



【図14】各年齢層における定住意向に対する影響度

(表 A7 に記載のモデル 4a ～モデル 4c)

4

地域の希望を生み出す要因

4.1 地域の状態

地域の希望はどういった地域の状態に対して抱かれるものなのだろうか。「地域の希望」を目的変数、地域の状態を説明変数とする重回帰分析で要因を分析してみよう。ここでは、地域の状態を表す説明変数として、「生活領域別の環境」「地域の固有性」、「ひとの動き」「まちの動き」「社会の動き」、「政治・行政への関心・信頼」「ロールモデルの存在」、及び「地域内の格差」「人口増減の認識」を考慮した。

「生活領域別の環境」は、「以下にあげる、あなたのお住まいの地域の生活環境について、あなたはどの程度評価していますか」という質問に対して、「趣味や娯楽、レジャーを楽しむ余暇環境」「森や海、公園などの自然に親しむ環境」「買い物や外食を楽しむ消費環境」「文化芸術に親しむ環境」「電車やバスなど公共交通機関の利便性」「地震や洪水など自然災害への強さや備え」「地域の住宅水準（家の良さと住宅価格・家賃）」「近隣の居住環境（街並み景観や治安の良さ）」「地域の雇用環境（仕事内容や賃金水準）」「地域の医療体制・介護環境」「地域の子育て・教育環境（制度や施設など）」の満足度を「まったく満足していない（1点）」「あまり満足していない（2点）」

「どちらともいえない（3点）」「ある程度満足している（4点）」「とても満足している（5点）」の5段階で評価した。

「地域の固有性（ローカルアイデンティティ）」は、シビックプライドにおける重要性がよく議論されている、その地域に固有な各種の特徴である。本調査では「歴史・名所」（「史跡・名勝など観光名所がある」など）、「自然・景観」（「山、海、川などの心の風景とも言える自然がある」など）、「都市景観」（「賑やかな商店街・繁華街がある」など）、「食べ物」（「老舗のレストラン・食事処がある」など）、「生活文化」（「古くからの地域のお祭りや伝統行事がある」など）の5領域（各3項目）について、あてはまりの程度を5段階で回答させて、計15項目の平均値を「地域の固有性」[1～5点]として算出した^{注3}。

本調査では、ひと・まち・社会などの地域における「動き」が、地域の希望にとって重要であるとする仮説を立てている。「希望学」を創設した社会学者の玄田有史は、「幸福は持続を求めるものであるのに対して、希望は変化を求めるものだ」^{【11】}として、希望における「変化」の重要性を論じている。アメリカの元大統領バラク・オバマは、演説において「未来」や「希望」と共に「チェンジ（変化）」という言葉を多用したが、彼の「Change Yes We Can!」というスローガンは、人々に「ホープ（希望）」を抱かせる役割を担っていたに違い

ない。ひと・まち・社会の「動き」の認識が、地域の希望を抱かせるという仮説は、こうした希望学の考え方に沿うものでもある。「ひとの動き」は、「移住者」「ジェンダー平等」「少数派」「世代交代」の領域における動きの程度を5段階で評価し、計15項目の平均値を「ひとの動き」[1～5点]とした^{注4}。「まちの動き」では、「街づくり」「子育て」「経済」「ブランドイメージ」の領域における動きの程度を5段階で評価し、計15項目の平均値を「まちの動き」[1～5点]とした^{注5}。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）やSDGs（持続可能な開発目標）に関する地域の動きを5段階で評価して、計15項目の平均値を「社会の動き」[1～5点]として算出した^{注6}。

「政治・行政への関心・信頼」[1～5点]は、「政治・行政への関心」と「政治・行政への信頼」の平均値で算出した。「政治・行政への関心」は、「あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政について、どの程度関心がありますか」という質問に対して、「まったく関心がない（1点）」「あまり関心がない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「ある程度関心がある（4点）」「とても関心がある（5点）」の5段階で評価した。「政治・行政への信頼」は、「あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政について、どの程度信頼していますか」という質問に対して、「まったく信頼していない（1点）」「あまり信頼していない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「ある程度信頼している（4点）」「とても信頼している（5点）」の5段階で回答させた。

また、その地域で生き方が面白く、目標や憧れとなるような人（ロールモデル）の存在も、地域に希望を感じさせる要因になるものと推察できる。「ロールモデルの存在」[1～4点]は、二つの設問の得点の平均値で算出した。一つ目は「面識があるかどうかは別として、あなたのお住まいの地域に「生き方が面白い」と思う人はいますか」という質問、二つ目は「面識があるかどうかは別として、あなたのお住まいの地域に「目標としたい」「憧れる」と思う人はいますか」の質問に対して、「そのような人はいなさそう（1点）」「わからない（2点）」「いそうだ（3点）」「いる（4点）」の4段階で評価した。

地域における様々な格差は、地域の希望を失わせる一要因となるものと推察できる。「地域内の格差」は、「あなたが住んでいる地域についてお聞きます。以下にあげる項目は、現在どのような状態だと思いますか」という質問に対して、「生まれた家庭環境による格差」「若者と高齢者の世代間の格差」「性別による格差」「個人の能力や努力による格差」「全体的にみた社会の格差」について、「とても小さい（1点）」「小さい（2点）」「どちらともいえない（3点）」「大きい（4点）」「とても大きい（5点）」の5段階で回答させて、それらの平均値で「地域内の格差」[1～5点]を算出した。

そして、人口の増減についての認識は、地域の希望に影響する基底的要因であると推察される。「人口増減の認識」[1～5点]は、「あなたがお住まいの市区町村の人口はどのような状態ですか。正確でなくても、あなたがお感じになっている実感でお答えください」という質問に対して、「人口は大幅に減っている（1点）」「人口は緩

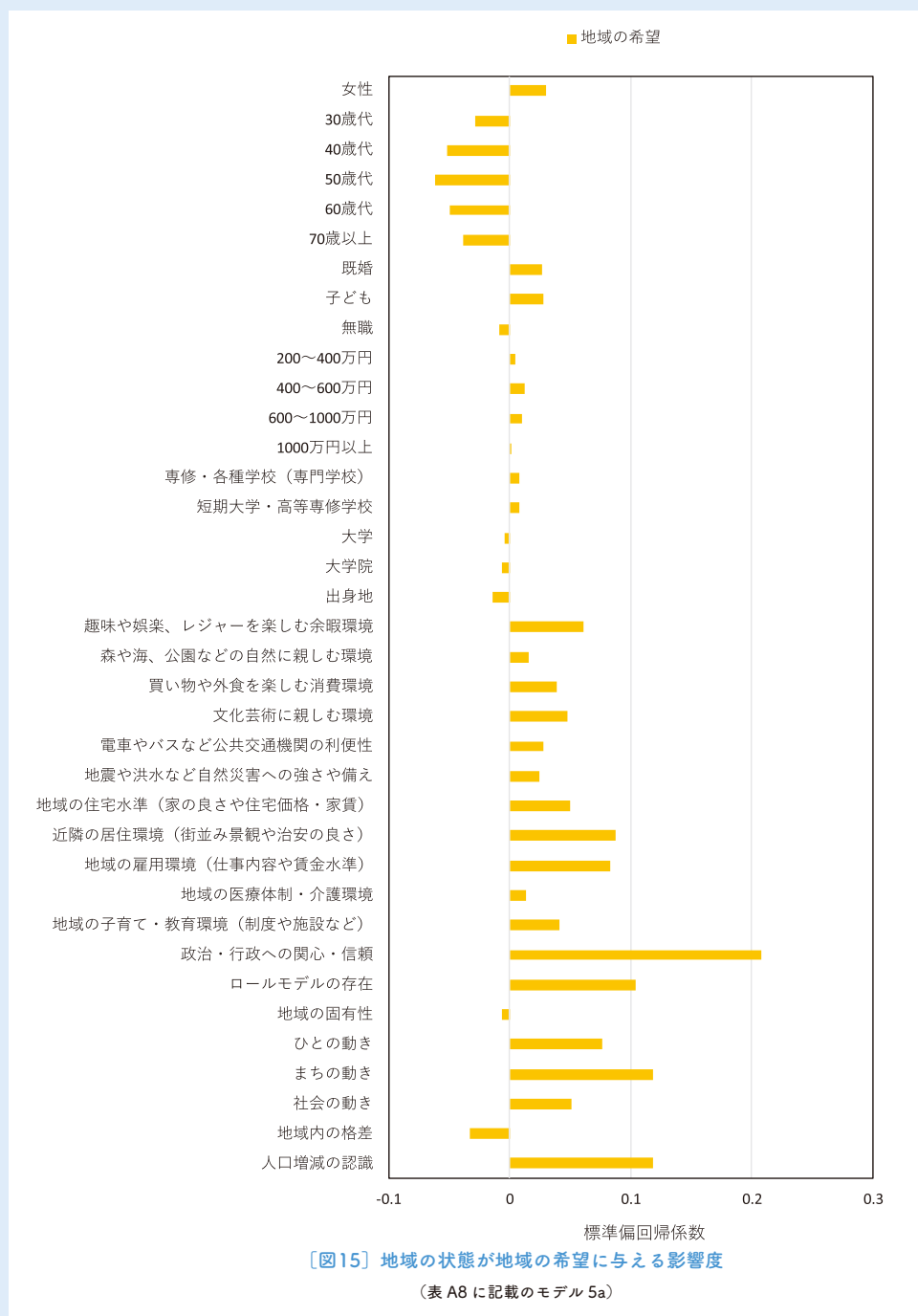
やかに減っている（2点）」「人口は横ばいである（3点）」「人口は緩やかに増えている（4点）」「人口は大幅に増えている（5点）」の5段階で評価した。

4.2 地域の希望・シビックプライドに与える影響度（重回帰分析）

図15に、地域の状態を表す各説明変数が「地域の希望」に与える影響度（標準偏回帰係数 β ）を示す。「生活領域別の環境」はおおよその説明変数で「地域の希望」に対して正の効果があることが確認される。特に「地域の雇用環境（仕事内容や賃金水準）」「近隣の居住環境（街並み景観や治安の良さ）」や「趣味や娯楽、レジャーを楽しむ余暇環境」の影響度が大きい。最も影響度が大きい説明変数は「政治・行政への関心・信頼」であり（ $\beta=0.21$ ）、政治・行政が「地域の希望」にとって重要な問題であることが分かる。また、「ロールモデルの存在」も「地域の希望」を高める効果がある。加えて、地域の「動き」を表す説明変数も全般的に強い正の効果があることが確認され、特に「まちの動き」「ひとの動き」の影響度が大きい。「地域内の格差」の増大は、「地域の希望」を下げる負の効果があることも確認できる。また、「地域の固有性」は「地域の希望」に対しては負の効果がある。

図16に、「シビックプライド」を目的変数とした各説明変数の影響度を示す。「政治・行政への関心・信頼」や「ロールモデルの存在」は「地域の希望」に対するのと同様に、「シビックプライド」に対しても強い正の影響がある。しかし、「地域の希望」と「シビックプライド」では影響に相違が見られる説明変数があることも確認できる。例えば、地域の「動き」に関する説明変数の影響度は、「地域の希望」に対する程度に比べて大きくない。また、「地域の希望」に対する影響とは異なり、「地域の固有性」は「シビックプライド」に対しては強い正の影響があることが確認できる。また、「個人の属性」の影響度の相違としては、「女性」は「地域の希望」に対して正の効果があるが、「シビックプライド」に対しては負の効果が見られ、女性は男性に比べて「地域の希望」は高く、「シビックプライド」は低い傾向にある。また、現在の居住地が自身の出身地であることを意味する「出身地」^{注7}が「地域の希望」に対してはやや負の効果があるのに対して、「シビックプライド」に対しては強い正の効果があることが確認できる。「出身地」で暮らす人の「シビックプライド」はそうでない人に比べて高い傾向にあるが、「地域の希望」にそうした相違は見られない。

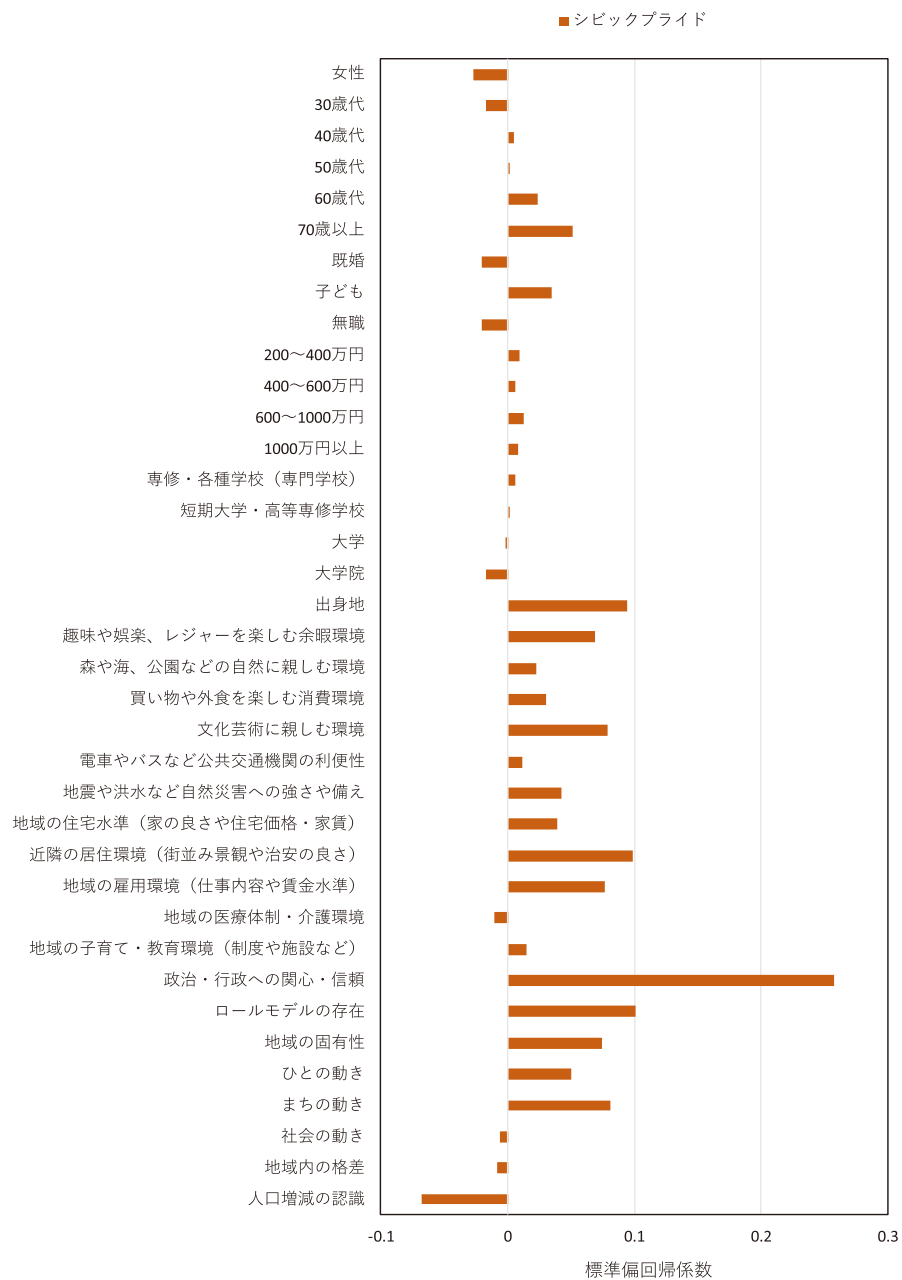
「地域の希望」と「シビックプライド」は、いずれも幸福度や地方創生に寄与する意識を高める正の効果がある。「政治・行政への関心・信頼」のように、「地域の希望」と「シビックプライド」のいずれにとっても重要な要因がある一方で、「地域の固有性」は「シビックプライド」に対してのみ、ひと・まち・社会の「動き」はより「地域の希望」



に対してというように、それぞれを生み出す地域の状態は少しずつ異なることが確認できる。

また、興味深いことに、「人口増減の認識」の効果は「地域の希望」と「シビックプライド」では正負が反転している。地域の人口が増加している認識がある人の地域の希望は高いが、シビックプライドは低い傾向にある。人口増減はその他の地域の状態と密接に関わる基底的な要因であるため解釈は困難だが、人口増減との関連を見

ても、地域の希望とシビックプライドはそれぞれに異なる地域の状態を反映することがよく分かる。また、「人口増減の認識」の「地域の希望」に対する効果の大きさ（ $\beta = 0.12$ ）と比較して、「政治・行政への関心・信頼」の方が効果は大きく（ $\beta = 0.21$ ）、「ロールモデルの存在」や「まちの動き」も同程度の正の効果であり、個人によって抱かれる地域の希望は人口増減のみで決まるものではないことが分かる。



〔図16〕 地域の状態がシビックプライドに与える影響度

（表 A8 に記載のモデル 5b）

5.1 寛容性が育むもの

ここまで、地域の希望が幸福度や地方創生に寄与する意識を高めることや、ひと・まち・社会の「動き」などの地域の希望を生み出す要因について分析してきた。

それでは、地域の希望に繋がる地域の状態は、その地域にどういった土壌があれば生み出されるのだろうか。地域の希望に繋がる地域の状態を育む、地域の気風といったものが存在する可能性がある。ひと・まち・社会の「動き」や、ロールモデルとなる生き生きした人材を生み出す地域の気風とは、どういったものがあり得るのか。多様な生き方や価値観を許容する自由な空気、すなわち寛容性は、一つの答えである可能性がある。

「寛容性」は、『地方創生のファクターX ― 寛容と幸福の地方論』など以前の報告書から着目し続けてきた、多様な価値観を許容する地域の気風を表す概念である。学術的には、都市経済学者のリチャード・フロリダが都市の経済発展の要件として掲げた3Ts「才能（タレント）」「技術（テクノロジー）」「寛容（トーランス）」の一角を成すものであり、フロリダはそれらの中でも「寛容」を最も重要な要件として位置付けている^[12]。本調査における「寛容性」は、「女性の生き方」「家族のあり方」「若者信頼」「少数派包摂」「個人主義」「変化の受容」の6領域で構成された指標であり、各領域でその地域の空気の寛容さの程度を測定している。都道府県の寛容性指標の値は、その都道府県の人口増減率と強い正の相関があり、特に人口の移動に係る社会増減率との相関係数は0.80と極めて大きい^[13]。地域の寛容性の高さによって、様々な生き方が許容されるために「ロールモデルの存在」や、ひと・まち・社会の「動き」が活性化されて、地域の希望に繋がる状態が生み出される、そうした住人の幸福や地方創生を育む土壌として寛容性が機能している可能性がある。

そこで、寛容性という「地域の気風」が、ひと・まち・社会の動きなどの「地域の状態」を育み、これが地域の希望など「地域に抱く主観評価・感情」を生み出すことで、最終的に住人の幸福度や地方創生に寄与する意識が形成されるとする、因果関係を想定した。寛容性を土台とするこの因果関係を検証するため、本分析では構造方程式モデリング（SEM: Structural Equation Modeling）によるパス解析を実施する。図17に、本分析で想定した因果関係を示す。この因果関係における各階層で考慮する要素は、ここまでの分析で得た知見を踏まえて決定する。



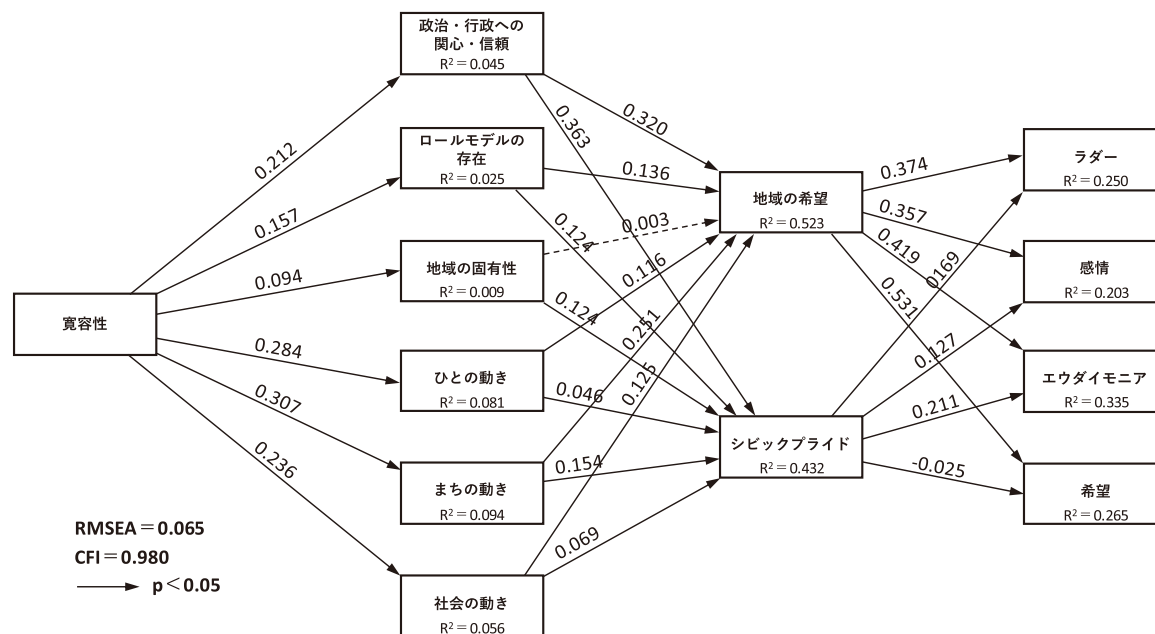
【図17】 寛容性から住人・地域の効能への因果関係

5.2 寛容性から住人・地域の効能への因果

「地域の気風」が「地域の状態」を育み、それが「地域に抱く主観評価・感情」を生み出し、最終的に「住人・地域の効能」へ繋がる因果関係を分析する。「地域の気風」として考慮するのは「寛容性」であり、「あなたがお住まいの地域の気風や社会の雰囲気になどどのようなイメージをお持ちですか。以下にあげる項目について、それぞれの程度あてはまるかお答えください」という質問に対して、各項目を「全然あてはまらない」「あまりあてはまらない」「ある程度あてはまる」「とてもあてはまる」の4段階で回答させた。6領域を各2項目で評価させており、「女性の生き方」は「結婚して子どもを持つことこそ女性の幸福だと考える人が多い（反転）」「政治や経済の場面で活躍している女性が多い」、「家族のあり方」は「年齢が来れば結婚して家庭を持つのが当たり前という考え方が強い（反転）」「結婚しないで独身で生きても肩身の狭い思いをすることはない」、「若者信頼」は「若者は年長者の言うことに逆らえない空気がある（反転）」「若者の挑戦を応援する気風がある」、「少数派包摂」は「相手の出自（出身地、血縁関係など）を気にする人が多い（反転）」「人種差別やマイノリティ差別に繊細な注意を払う人が多い」、「個人主義」は「場の空気を読まず己の主張をしがちな人は疎まれる（反転）」「他人のことにはあまり干渉しない雰囲気がある」、「変化の受容」は「成功している人を批判して足を引っ張る風潮がある（反転）」「リスクをとって新しい試みに挑戦する人が尊敬される」について、反転項目は得点を反転させて、計12項目の平均値として「寛容性」[1～4点]を算出した。

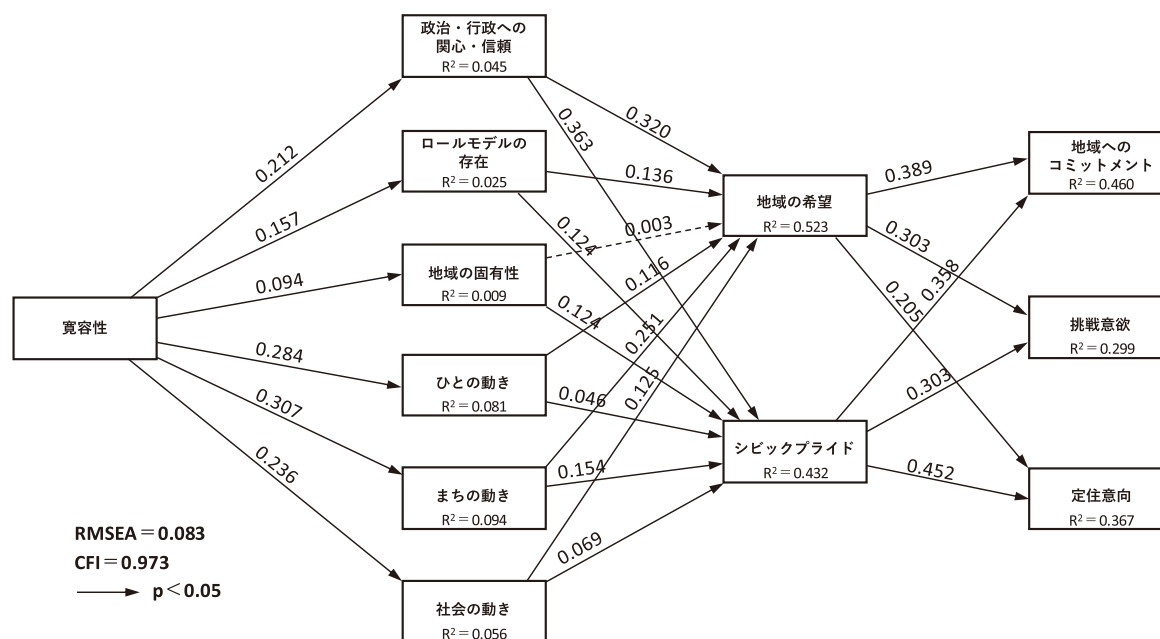
「地域に抱く主観評価・感情」として考慮するのは、「地域の希望」[1～5点]と「シビックプライド」[1～5点]である。「地域の状態」は、前の分析で「地域の希望」と「シビックプライド」への影響が確認された「政治・行政への関心・信頼」[1～5点]、「ロールモデルの存在」[1～2点]、「地域の固有性」[1～5点]、そして地域の「動き」を表す「ひとの動き」「まちの動き」「社会の動き」[1～5点]である。

「住人・地域の効能」として、幸福度は「ラダー」「感情」「エウダイモニア」、そして「希望」を考慮した。「希望」は幸福度とは少し異なるものだが、幸福度との密接な関係が認められたため、ここでは幸福度と共に効能として考慮する。地方創生に寄与する意識は、「地域



〔図18〕寛容性から幸福度へ向かう因果の影響度（標準化されたパス係数）

（各階層内の内生変数の誤差間の相関の記載は省略．表 A9 に記載のモデル 6a）



〔図19〕寛容性から地方創生に寄与する意識へ向かう因果の影響度（標準化されたパス係数）

（各階層内の内生変数の誤差間の相関の記載は省略．表 A9 に記載のモデル 6b）

へのコミットメント」「挑戦意欲」「定住意向」の3種類を考慮した。

「寛容性」を土台とする、「住人・地域の効能」への因果の繋がりを表現した因果モデルを考える上で、「地域の状態」及び「地域に抱く主観評価・感情」は、寛容性の他の要因からの影響もあることが推察される。そのため、「地域の状態」と「地域に抱く主観評価・感情」の各階層では変数の誤差同士に相関を設けた。「幸福度」の各変数も互いに強い相関があり、地域に関連する以外の要因からも様々な影響があると推察されるため、誤差同士には相関を設けた。また、「地方創生に寄与する意識」では強い正の相関関係にある「地域へ

のコミットメント」と「挑戦意欲」の誤差同士に相関を設けた。「住人・地域の効能」は「幸福度」と「地方創生に寄与する意識」をそれぞれ別の因果モデルで考慮して、モデルの適合度は比較適合度指標（CFI）と平均二乗誤差平方根（RMSEA）で評価する。

図18に幸福度を効能とした因果モデルのSEMによるパス解析の結果を示す。適合度はCFI = 0.980、RMSEA = 0.065であり、十分な適合度がある。図中に記載された数字は標準化されたパス係数であり、因果関係の強さを表すものと解釈できる。パス係数は、「地域の固有性」から「地域の希望」を除く全ての経路において5%有

意水準で有意な効果が確認された。「寛容性」から「地域の状態」の各変数への影響度を比較すると、「まちの動き」「ひとの動き」「社会の動き」への影響度が最も強く、それぞれのパス係数は0.307、0.284、0.236である。また、「寛容性」から「地域の固有性」への因果関係は相対的に弱いことも確認できる。「寛容性」から「地域の状態」を介した「地域の希望」と「シビックプライド」への総合的な効果は0.23と0.18であり、「寛容性」は「地域に抱く主観評価・感情」を高める正の効果がある。また、「地域の希望」と「シビックプライド」の「幸福度」に対する影響度を比較すると、「地域の希望」の方が強く、特に「エウダイモニア」のパス係数は0.419、「希望」に対しては0.531と影響度は大きい。「寛容性」の「幸福度」に対する総合的な効果は、「ラダー」は0.117、「感情」は0.105、「エウダイモニア」は0.135、そして「希望」は0.117であり、「寛容性」は想定された「地域の状態」と「地域の希望」「シビックプライド」を介して、個人の幸福度を高める効果があることが確認できる。

図19に「地方創生に寄与する意識」を効能とした因果モデルのパス解析の結果を示す。適合度は $CFI = 0.973$ 、 $RMSEA = 0.083$ であり、十分な適合度がある。「地域の希望」と「シビックプライド」は「地方創生に寄与する意識」に対して同程度の強さの影響があることが確認できる。「寛容性」から「地方創生に寄与する意識」に対する総合的な効果は、「地域へのコミットメント」は0.155、「挑戦意欲」は0.125、「定住意向」は0.130であり、「寛容性」は地方創生に寄与する意識を高める効果があることが確認できる。

「寛容性」は「政治・行政への関心・信頼」「ロールモデルの存在」「ひとの動き」「まちの動き」「社会の動き」を育み、「地域の希望」と「シビックプライド」を生み出し、個人の幸福度や地方創生に寄与する意識を高めることが確認された。「寛容性」が住人や地域にもたらす効能のこうした因果関係が、寛容性と人口動態の密接な関係性を生み出しているものと考えられる。

6

まとめ：人生における地域の希望の役割

6.1 本調査で得られた知見の整理

本分析では、希望が人間の幸福にとって重要な問題であることを確認した。また、地域の希望はシビックプライドと共に、個人の幸福度や地方創生に寄与する意識を高める影響があることを確認した。加えて、地域の希望を生み出す要因を分析し、寛容性が地域の希望を介して住人や地域に効能をもたらすことが確認された。本分析で得られた主な知見を以下に整理する。

① 人生における希望

- 10年後の未来の見通しで測定された希望の程度は、20歳代、30歳代などの若年層で高い。対して、性格としての楽観主義は、年齢が増加するにつれて向上する傾向がある。
- 希望の有無は所得などの生活の状況以上に、幸福度と密接な関係性がある。例えば、所得1200万円以上の希望がない者の幸福度は、所得200万円未満の希望がある者の幸福度の平均値を下回る。
- 幸福度は希望の有無と密接な関係性があり、希望のある者の殆ど（7割）が高い幸福度（ラダーで7以上）を報告している。

② 地域の希望の特徴と効能

- 地域の希望と年齢の関係性は、若年層と高齢層で高い傾向がある（U字カーブ）。
- 地域の希望はシビックプライド以上に、個人の幸福度に対して強い

影響がある。

- 地域の希望はシビックプライドと同程度に、地域へのコミットメントなどの地方創生に寄与する意識を高める効果がある。
- 地域の希望が定住意向に与える影響は、シビックプライドと比較してやや弱い。年齢層ごとに見た場合、年齢が若い者ほど地域の希望が定住意向に与える影響は強くなる。

③ 地域の希望を生み出す要因

- 政治・行政への関心・信頼、ロールモデルの存在、ひと・まち・社会の動きは、地域の希望を高める影響がある。
- ひと・まち・社会の動きの地域の希望に対する影響は、シビックプライドに対する影響に比べて強い。
- シビックプライドとの比較では、地域の固有性（ローカルアイデンティティ）はシビックプライドを高めるが、地域の希望を高める効果は見られない。
- 出身地で暮らす人たちのシビックプライドは高い傾向にあるが、地域の希望にそうした傾向は見られない。
- 地域の人口が増加している認識がある人の地域の希望は高く、反対にシビックプライドは人口が減少している認識がある人たちで高い傾向がある。

④ 寛容性から住人・地域の効能への因果

- 寛容性はひと・まち・社会の「動き」などの地域の状態を育み、地域の希望とシビックプライドが生み出されて、住人の幸福度や地方創生に寄与する意識を高める影響がある。

最後に、上述の知見を踏まえながら、地域の希望が地方創生に果たす役割について論じて本稿を終えよう。

6.2 地域の創造的な形成力

地方創生の問題を議論する際、シビックプライドについては従来から議論がなされてきた。地方創生の問題を議論するうえで、地域の希望という新しい側面に着目している点が本調査の特徴である。シビックプライドと地域の希望は、個人のレベルで互いに強い正の相関があり、地域の希望を高める地域の状態の多くは同時にシビックプライドの創出にも寄与している。例えば、地域の政治・行政への関心や信頼、或いはロールモデルの存在は、地域の希望とシビックプライドの双方に寄与する地域の特徴である。しかし、両者に寄与する要因には相違も見られ、ひと・まち・社会の「動き」は地域の希望に対する影響の方がシビックプライドに対する影響に比べて大きい。また、地域の固有性（ローカルアイデンティティ）はシビックプライドを高めるが、地域の希望に対する正の効果は見られない。また、地域の希望とシビックプライドでは、個人の幸福度や地方創生に寄与する意識など、住人・地域の効能の点においても相違が見られる。住人の幸福度に対しては、シビックプライド以上に地域の希望の方が影響は大きい。反対に、定住意向に対してはシビックプライドの方が地域の希望よりも強い影響がある。このように、地域

の希望とシビックプライドではそれを生み出す要因も、その効能も少しずつ異なるため、シビックプライドと共に地域の希望を育む意識をもつことが、地方創生につながる地域づくりにとって、そして何より、住人の幸福の創出にとっては重要であると言える。

希望学においては、希望という心理は「変化」に関わるものであると議論されてきた。そうした議論を裏付けるように、ひと・まち・社会の「動き」が地域の希望を抱くうえで重要な要因であることが本調査において示された。また、地域の希望は個人の幸福度や地方創生に寄与する意識に対して強い影響があることが確認された。哲学者の三木は「生命の形成力が希望である」と表現したが、地域に対して抱かれる希望もまた、地域を創造的に形成していく力であると表現してもよいだろう。

そして、多様な生き方や価値観を許容する地域の寛容性が、地域の希望に繋がる地域の状態を育み、住人や地域に効能をもたらすことが示された。希望学の実証的な調査において、挫折を経験したことがある人ほど希望を抱きやすい傾向にあるという、興味深い知見が報告されている^[10]。生物という存在の形成力をその根底において支えているのも、突然変異という遺伝子の試行錯誤にある。そうした事実から類推してみても、地域における様々な試みを、その失敗も含めて受け入れる寛容な空気が、地域の希望を育むための不可欠な土壌であるのだろう。

【注釈】

注1: キャントリル・ラダーの得点〔0～10点〕は、「考える最高の人生と最低な人生があるとして、あなたの人生は現在の位置にありますか。あなたにとっての「最高の人生」を10点、「最低の人生」を0点とした場合、現在のあなたの人生の位置が何点くらいになるかを教えてください」という質問で、「0点」「1点」「2点」「3点」「4点」「5点」「6点」「7点」「8点」「9点」「10点」の11段階の選択肢で回答させた。

注2: 重回帰分析において、年齢は「20歳代（18歳以上を含む）」を基準として、「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」をダミー変数として考慮した。学歴は「小中学校」「高校」「その他／答えたくない」を基準として、「専修・各種学校（専門学校）」「短期大学・高等専修学校」「大学」「大学院」をダミー変数として考慮した。所得は「収入はない」「200万円未満」「わからない／答えたくない」を基準として、「200～400万円」「400～600万円」「600～1000万円」「1000万円以上」をダミー変数として考慮した。

注3: 「地域の固有性」〔1～5点〕は、「以下のことは、あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか」という質問に対して、計15項目の程度を「まったくあてはまらない（1点）」「あまりあてはまらない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「ある程度あてはまる（4点）」「よくあてはまる（5点）」の5段階で評価した。評価した項目は、「古くからの歴史や伝統がある」「史跡・名勝など観光名所がある」「昔からの産業や商売が今でも元気である」「山、海、川など心の風景とも言える自然がある」「地域の歴史を感じる街並みが残っている」「豊かな自然に親しむ環境がある」「賑やかな商店街・繁華街がある」「中心街にビルやマンションが立ち並んでいる」「郊外のロードサイドに大型商業施設が立ち並んでいる」「有名な名物や特産品・土産物がある」「老舗のレストラン・食事処がある」「地酒や郷土料理など、この地域ならではの食文化がある」「古くからの地域のお祭りや伝統行事がある」「文化芸術に親しむ環境がある」「プロスポーツチームなど地域のスポーツが盛んである」である。

注4: 「ひとの動き」〔1～5点〕は、「以下のことは、昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか」という質問に対して、計15項目の程度を「まったくあてはまらない（1点）」「あまりあてはまらない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「ある程度あてはまる（4点）」「よくあてはまる（5点）」の5段階で評価した。評価した項目は、「県外からの移住者が増えている」「若者のUターンが増えている」「二拠点生活で他所と往来する人が増えている」「地方議会に女性の議員が増えた」「活躍する地元企業の女性経営者が増えた」「男性と同等の地位で働く女性が増えた」「育児休暇を取る男性が増えた」「女性と同等に家事を分担する男性が増えた」「個人旅行の外国人観光客が増えた」「外国人の居住者が増えた」「社会で活躍する障害者が増えた」「政治家の若返りが進んでいる」「地元企業の経営者の若返りが進んでいる」「街で若者や子育て世代を見かける機会が増えた」「感性が若々しい元気な高齢者が増えた」である。

注5: 「まちの動き」〔1～5点〕は、「昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかを教えてください」という質問に対して、計15項目の程度を「まったくあてはまらない（1点）」「あまりあてはまらない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「ある程度あてはまる（4点）」「よくあてはまる（5点）」の5段階で評価した。評価した項目は、「中心市街地に若者向けのお店が増えた」「市街地に新しいマンションやビルが増えた」「リノベーションしたおしゃれなお店や施設が増えた」「街におしゃれな人が増えた」「地域にクラフトビール醸造所ができた」「街づくりのためのイベントやプロジェクトが開催されるようになった」「道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備されてきた」「子育て支援の施設やサービスが充実してきた」「子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた」「企業の賃金やアルバイトの時給が上がってきた」「ベンチャー・スタートアップなど、新しい会社の起業が増えた」「成長して勢いのある地元企業がある」「ITやデザインなど新しい仕事が増えてきた」「低賃金で長時間労働のブラック企業が減った」「地域の知名度やブランドイメージが上がってきた」である。

注6: 「社会の動き」〔1～5点〕は、「昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかを教えてください。」という質問に対して、計15項目の程度を「まったくあてはまらない（1点）」「あまりあてはまらない（2点）」「どちらともいえない（3点）」「ある程度あてはまる（4点）」「よくあてはまる（5点）」の5段階で評価した。評価した項目は、「スマートフォンが5Gで使えるようになった」「買い物や飲食でキャッシュレス決済が広がった」「オンラインでのショッピングやサービス利用が便利になってきた」「役所の情報がスマートフォンで入手しやすくなった」「役所の各種手続きがオンラインでできるようになった」「オンライン診療ができるようになった」「テレワークを認める職場が増えた」「コ・ワーキングスペースやリモートワーク施設ができた」「カーシェアやシェアサイクルが使いやすくなった」「SDGsという言葉を身近に感じるようになった」「太陽光パネルを備えた住宅が増えた」「電気自動車を見かけるようになった」「リサイクルやリユースなど環境問題への取り組みが増えた」「地域の食材を積極的に使う飲食店が増えた」「新築住居を買うのではなくリフォームやリノベーションをする人が増えた」である。

注7: 「出身地」はダミー変数であり、「あなたが高校を卒業した時（17～18歳ごろ）、どこに住んでいましたか」という質問に対して、「今住んでいる市区町村」「同じ都道府県内の別の市区町村」「別の都道府県」「海外」で回答させて、「今住んでいる市区町村」「同じ都道府県内の別の市区町村」であれば1点、それ以外であれば0点とした。

【参考文献】

【1】三木清：人生論ノート．新潮文庫，1978(改版)

【2】Deaton, A.: What Do Self-Reports of Wellbeing Say About Life-Cycle Theory and Policy? Journal of Public Economics, 162, p.18-25, 2018

【3】ダニエル・カーネマン，村井章子（訳）：ファスト&スロー あなたの意思はどのように決まるか？（下巻），第24章 資本主義の原動力ー楽天的な起業家．早川書房，2014

【4】Rand, K.L.: Hope, Self-Efficacy, and Optimism: Conceptual and Empirical Differences, In M.W. Gallagher, & S.J. Lopez (Eds.), The Oxford Handbook of Hope (p.45-58). Oxford University Press, 2018

【5】Snyder, C.R.: Hope Theory: Rainbows in The Mind. Psychological Inquiry, 13(4), p.249-275, 2002

【6】伊藤香織：都市への思いをモデル化する．計画行政，43(3), p.7-12, 2020

【7】経済協力開発機構（OECD）（編著），高橋しのぶ（訳）：主観的幸福を測るOECDガイドライン．明石書店，2015

【8】有馬雄祐：「遊び」から見るその人の幸せと寛容さ，島原万丈（編）“遊び”からの地方創生 ― 寛容と幸福の地方論Part2 (p.140-170). LIFULL HOME'S 総研，2022

【9】有馬 雄祐：地方創生のための寛容性と幸福の分析，島原万丈（編）地方創生のファクターX ― 寛容と幸福の地方論 (p.98-115). LIFULL HOME'S 総研，2021

【10】有馬雄祐：人生満足度と年齢の関係性の再考 ― 所得と他者との交流が「中年の危機」を緩和する，島原万丈（編）住宅幸福論Episode3 Lonely happy liberties ひとり暮らしの時代 (p.174-179). LIFULL HOME'S 総研，2020

【11】玄田有史：希望のつくり方．岩波新書，2010

【12】古澤慎一，木南莉莉，木南章：日本における都市の持続的発展とクリエイティブ・クラスー寛容性と多様性に着目してー．地域学研究，49(2), p.231-252

【13】Yusuke Arima, Manjo Shimahara, Masahumi Hashiguchi, Naoko Yoshinaga: Happiness, Tolerance, and Population Dynamics of 47 Prefectures in Japan. the 10th European Conference on Positive Psychology (ECP2022), 2022.07

A. 分析の詳細

A.1 統計モデルの一覧

本分析で実施した重回帰分析と構造方程式モデリングにおけるモデルの一覧を表A1と表A2に示す。

表 A1 重回帰モデルの一覧

モデル名	目的変数	説明変数
モデル 1a	ラダー	個人の属性、楽観主義、希望、生活の領域満足
モデル 1b	感情	個人の属性、楽観主義、希望、生活の領域満足
モデル 1c	エウダイモニア	個人の属性、楽観主義、希望、生活の領域満足
モデル 2a	ラダー	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 2b	感情	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 2c	エウダイモニア	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 2d	希望	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 3a	地域へのコミットメント	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 3b	挑戦意欲	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 3c	定住意向	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 4a	定住意向	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 4b	定住意向	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 4c	定住意向	個人の属性、生活の領域満足、地域の希望、シビックプライド
モデル 5a	地域の希望	個人の属性（出身地を含む）、生活領域別の環境、地域の状態
モデル 5b	シビックプライド	個人の属性（出身地を含む）、生活領域別の環境、地域の状態

表 A2 構造方程式モデルの一覧

モデル名	外生変数	内生変数（地域の状態）	内生変数（地域に抱く主観評価・感情）	内生変数（住人・地域の効能）
モデル 6a	寛容性	政治・行政への関心・信頼、ロールモデルの存在、地域の固有性、人の動き、街の動き、社会の動き	地域の希望、シビックプライド	ラダー、感情、エウダイモニア、希望
モデル 6b	寛容性	政治・行政への関心・信頼、ロールモデルの存在、地域の固有性、ひとの動き、まちの動き、社会の動き	地域の希望、シビックプライド	地域へのコミットメント、挑戦意欲、定住意向

A.2 変数の要約統計量

本分析で使用した変数の要約統計量を表A3に示す。表A7に記載のモデルを除き、いずれもサンプルサイズは18800である。

表 A3 変数の要約統計量

変数		平均値	標準偏差	最小値	最大値
幸福度	ラダー	5.841	2.297	0	10
	感情	3.071	0.684	1	5
	エウダイモニア	2.801	0.820	1	5
	希望	3.998	1.306	1	7
個人の性格	楽観主義	3.030	1.015	1	5
地域に抱く	地域の希望	2.904	0.698	1	5
主観評価・感情	シビックプライド	2.921	0.931	1	5
地方創生に寄与する意識	地域へのコミットメント	2.695	0.826	1	5
	挑戦意欲	3.216	1.519	1	7
	定住意向	4.706	1.530	1	7
個人の属性	女性*	0.500	0.500	0	1
	結婚*	0.569	0.495	0	1
	子ども*	0.522	0.500	0	1
	30 歳代*	0.184	0.387	0	1
	40 歳代*	0.207	0.405	0	1
	50 歳代*	0.180	0.384	0	1
	60 歳代*	0.192	0.394	0	1
	70 歳代*	0.129	0.335	0	1
	200～400 万円*	0.229	0.420	0	1
	400～600 万円*	0.170	0.376	0	1
	600～1000 万円*	0.161	0.368	0	1
	1000 万円以上*	0.053	0.224	0	1
	無職*	0.193	0.394	0	1
	専修・各種学校（専門学校）*	0.115	0.319	0	1
	短期大学・高等専修学校*	0.113	0.317	0	1
	大学*	0.348	0.476	0	1
	大学院*	0.037	0.190	0	1
	出身地*	0.722	0.448	0	1
生活の領域満足	余暇生活の満足	3.202	1.034	1	5
	住居の満足	3.269	1.040	1	5
	友人や親戚との関係の満足	3.275	0.984	1	5
	仕事の満足	4.100	1.641	1	5
	健康状態の満足	3.089	1.031	1	5
生活領域別の環境	趣味や娯楽、レジャーを楽しむ余暇環境	2.844	1.005	1	5
	森や海、公園などの自然に親しむ環境	3.300	0.994	1	5
	買い物や外食を楽しむ消費環境	3.043	1.029	1	5
	文化芸術に親しむ環境	2.926	0.944	1	5
	電車やバスなど公共交通機関の利便性	2.725	1.136	1	5
	地震や洪水など自然災害への強さや備え	3.025	0.915	1	5
	地域の住宅水準（家の良さや住宅価格・家賃）	3.034	0.928	1	5
	近隣の居住環境（街並み景観や治安の良さ）	3.232	0.958	1	5
	地域の雇用環境（仕事内容や賃金水準）	2.731	0.938	1	5
	地域の医療体制・介護環境	3.035	0.961	1	5
	地域の子育て・教育環境（制度や施設など）	2.992	0.882	1	5
地域の状態	政治・行政への関心・信頼	3.002	0.866	1	5
	ロールモデルの存在	1.725	0.779	1	4
	地域の固有性	3.057	0.821	1	5
	ひとの動き	2.655	0.728	1	5
	まちの動き	2.645	0.782	1	5
	社会の動き	2.878	0.732	1	5
	地域内の格差	3.253	0.648	1	5
	人口増減の認識	2.643	1.011	1	5

*はダミー変数を意味しており、平均値は割合を表す。

A.3 モデルの推定結果

本分析で実施されたモデルの推定値を表A4から表A9に示す。

表 A4 重回帰モデル（モデル 1a, モデル 1b, モデル 1c）の推定値

	モデル 1a		モデル 1b		モデル 1c	
切片	-1.426	***	-1.084	***	-0.766	***
女性	-0.026		-0.017	*	-0.119	***
30 歳代	-0.005		-0.011		-0.056	**
40 歳代	-0.047		-0.049	***	-0.064	***
50 歳代	-0.113		-0.078	***	-0.058	**
60 歳代	-0.347	***	-0.147	***	-0.067	***
70 歳以上	-0.582	***	-0.184	***	-0.002	
結婚	-0.289	***	-0.015		-0.036	**
子ども	-0.206	***	-0.028	**	-0.058	***
無職	-0.353	***	-0.044	***	-0.222	***
200～400 万円	-0.063	*	-0.013		-0.016	
400～600 万円	-0.135	***	-0.036	**	-0.018	
600～1000 万円	-0.125	***	-0.036	**	-0.008	
1000 万円以上	-0.292	***	-0.059	**	-0.058	*
専修・各種学校（専門学校）	-0.072		-0.006		-0.037	*
短期大学・高等専修学校	-0.060		-0.015		-0.048	**
大学	-0.142	***	-0.006		-0.046	***
大学院	-0.230	***	-0.002		-0.099	***
余暇生活の満足	-0.349	***	-0.136	***	-0.129	***
住居の満足	-0.251	***	-0.025	***	-0.037	***
友人や親戚との関係の満足	-0.221	***	-0.095	***	-0.091	***
仕事の満足	-0.070	***	-0.021	***	-0.031	***
健康状態の満足	-0.243	***	-0.060	***	-0.107	***
楽観主義	-0.313	***	-0.145	***	-0.097	***
希望	-0.521	***	-0.083	***	-0.142	***
自由度修正済み決定係数 R^2	0.554		0.449		0.398	
サンプルサイズ	18800		18800		18800	

*** $p < 0.001$ (0.1%水準) ; ** $p < 0.01$ (1%水準) ; * $p < 0.05$ (5%水準)

表 A5 重回帰モデル（モデル 2a, モデル 2b, モデル 2c, モデル 2d）の推定値

	モデル 2a		モデル 2b		モデル 2c		モデル 2d	
切片	-1.124	***	-1.127	***	-0.458	***	-0.830	***
女性	-0.036		-0.010		-0.106	***	-0.023	
30 歳代	-0.070		-0.004		-0.056	**	-0.154	***
40 歳代	-0.090		-0.039	**	-0.079	***	-0.313	***
50 歳代	-0.039		-0.076	***	-0.069	***	-0.408	***
60 歳代	-0.144	**	-0.150	***	-0.083	***	-0.575	***
70 歳以上	-0.363	***	-0.196	***	-0.035		-0.645	***
結婚	-0.377	***	-0.028	*	-0.012		-0.143	***
子ども	-0.259	***	-0.042	***	-0.056	***	-0.096	***
無職	-0.420	***	-0.059	***	-0.217	***	-0.127	***
200～400 万円	-0.062		-0.014		-0.028	*	-0.015	
400～600 万円	-0.166	***	-0.046	***	-0.023		-0.037	
600～1000 万円	-0.171	***	-0.050	***	-0.011		-0.063	**
1000 万円以上	-0.412	***	-0.095	***	-0.078	***	-0.158	***
専修・各種学校（専門学校）	-0.109	**	-0.000		-0.039	**	-0.074	**
短期大学・高等専修学校	-0.028		-0.026		-0.027		-0.020	
大学	-0.138	***	-0.003		-0.029	**	-0.053	**
大学院	-0.250	***	-0.006		-0.104	***	-0.074	
余暇生活の満足	-0.425	***	-0.152	***	-0.127	***	-0.133	***
住居の満足	-0.211	***	-0.011	*	-0.010		-0.019	
友人や親戚との関係の満足	-0.294	***	-0.113	***	-0.081	***	-0.136	***
仕事の満足	-0.062	***	-0.018	***	-0.022	***	-0.003	
健康状態の満足	-0.383	***	-0.095	***	-0.131	***	-0.193	***
地域の希望	-0.535	***	-0.170	***	-0.324	***	-0.719	***
シビックプライド	-0.162	***	-0.021	***	-0.131	***	-0.086	***
自由度修正済み決定係数 R^2	0.492		0.409		0.447		0.369	
サンプルサイズ	18800		18800		18800		18800	

*** $p < 0.001$ (0.1%水準) ; ** $p < 0.01$ (1%水準) ; * $p < 0.05$ (5%水準)

表 A6 重回帰モデル（モデル 3a, モデル 3b, モデル 3c）の推定値

	モデル 3a		モデル 3b		モデル 3c	
切片	-0.484	***	-0.241	***	-0.406	***
女性	-0.126	***	-0.263	***	-0.049	**
30 歳代	-0.067	***	-0.245	***	-0.237	***
40 歳代	-0.098	***	-0.247	***	-0.379	***
50 歳代	-0.107	***	-0.278	***	-0.409	***
60 歳代	-0.069	***	-0.209	***	-0.568	***
70 歳以上	-0.055	**	-0.225	***	-0.587	***
結婚	-0.027	*	-0.093	***	-0.029	
子ども	-0.043	***	-0.087	***	-0.095	***
無職	-0.097	***	-0.134	***	-0.123	***
200～400 万円	-0.018		-0.010		-0.145	***
400～600 万円	-0.015		-0.018		-0.129	***
600～1000 万円	-0.001		-0.005		-0.126	***
1000 万円以上	-0.044	*	-0.057		-0.051	
専修・各種学校（専門学校）	-0.013		-0.085	**	-0.028	
短期大学・高等専修学校	-0.019		-0.047		-0.068	*
大学	-0.003		-0.073	**	-0.050	*
大学院	-0.041		-0.105	*	-0.128	**
余暇生活の満足	-0.012		-0.009		-0.018	
住居の満足	-0.007		-0.052	***	-0.292	***
友人や親戚との関係の満足	-0.031	***	-0.015		-0.093	***
仕事の満足	-0.011	**	-0.016		-0.036	***
健康状態の満足	-0.028	***	-0.061	***	-0.043	***
地域の希望	-0.435	***	-0.660	***	-0.339	***
シビックプライド	-0.305	***	-0.485	***	-0.643	***
自由度修正済み決定係数 R ²	0.471		0.315		0.425	
サンプルサイズ	18800		18800		18800	

*** p < 0.001 (0.1%水準) ; ** p < 0.01 (1%水準) ; * p < 0.05 (5%水準)

表 A7 重回帰モデル（モデル 4a, モデル 4b, モデル 4c）の推定値

	モデル 4a		モデル 4b		モデル 4c	
切片	-0.751	***	-0.713	***	-0.866	***
女性	-0.080	*	-0.016		-0.006	
結婚	-0.044		-0.021		-0.054	
子ども	-0.247	***	-0.043		-0.073	
無職	-0.121		-0.063		-0.099	*
200～400 万円	-0.080		-0.190	***	-0.136	***
400～600 万円	-0.125	*	-0.103	*	-0.150	***
600～1000 万円	-0.156	**	-0.082	*	-0.165	***
1000 万円以上	-0.140		-0.015		-0.001	
専修・各種学校（専門学校）	-0.099		-0.021		-0.080	
短期大学・高等専修学校	-0.098		-0.061		-0.043	
大学	-0.036		-0.052		-0.061	
大学院	-0.113		-0.048		-0.224	**
余暇生活の満足	-0.045		-0.030		-0.036	
住居の満足	-0.256	***	-0.310	***	-0.301	***
友人や親戚との関係の満足	-0.105	***	-0.095	***	-0.073	***
仕事の満足	-0.064	***	-0.030	*	-0.004	
健康状態の満足	-0.068	**	-0.042	*	-0.019	
地域の希望	-0.473	***	-0.290	***	-0.265	***
シビックプライド	-0.536	***	-0.723	***	-0.656	***
自由度修正済み決定係数 R ²	0.379		0.426		0.423	
サンプルサイズ	5517		7259		6024	

*** p < 0.001 (0.1%水準) ; ** p < 0.01 (1%水準) ; * p < 0.05 (5%水準)

表 A8 重回帰モデル（モデル 5a, モデル 5b）の推定値

	モデル 5a		モデル 5b	
切片	0.503	***	-0.109	**
女性	0.041	***	-0.051	***
30 歳代	-0.051	***	-0.042	*
40 歳代	-0.088	***	0.010	
50 歳代	-0.112	***	0.003	
60 歳代	-0.087	***	0.057	**
70 歳以上	-0.079	***	0.144	***
結婚	0.037	***	-0.038	**
子ども	0.039	***	0.064	***
無職	-0.015		-0.049	***
200～400 万円	0.008		0.020	
400～600 万円	0.024	*	0.014	
600～1000 万円	0.019		0.032	*
1000 万円以上	0.001		0.036	
専修・各種学校（専門学校）	0.017		0.017	
短期大学・高等専修学校	0.018		0.006	
大学	-0.007		-0.002	
大学院	-0.025		-0.082	**
出身地	-0.022	**	0.197	***
趣味や娯楽、レジャーを楽しむ余暇環境	0.042	***	0.064	***
森や海、公園などの自然に親しむ環境	0.011	*	0.021	***
買い物や外食を楽しむ消費環境	0.026	***	0.027	**
文化芸術に親しむ環境	0.035	***	0.078	***
電車やバスなど公共交通機関の利便性	0.017	***	0.010	
地震や洪水など自然災害への強さや備え	0.019	***	0.043	***
地域の住宅水準（家の良さや住宅価格・家賃）	0.038	***	0.040	***
近隣の居住環境（街並み景観や治安の良さ）	0.064	***	0.096	***
地域の雇用環境（仕事内容や賃金水準）	0.062	***	0.076	***
地域の医療体制・介護環境	0.010		-0.010	
地域の子育て・教育環境（制度や施設など）	0.033	***	0.016	
政治・行政への関心・信頼	0.168	***	0.277	***
ロールモデルの存在	0.093	***	0.121	***
地域の固有性	-0.006		0.084	***
ひとの動き	0.073	***	0.065	***
まちの動き	0.105	***	0.097	***
社会の動き	0.048	***	-0.008	
地域内の格差	-0.035	***	-0.012	
人口増減の認識	0.082	***	-0.063	***
自由度修正済み決定係数 R^2	0.625		0.520	
サンプルサイズ	18800		18800	

*** $p < 0.001$ (0.1%水準) ; ** $p < 0.01$ (1%水準) ; * $p < 0.05$ (5%水準)

表 A9 構造方程式モデル（モデル 6a, モデル 6b）の推定値

		モデル 6a		モデル 6b	
パス係数	寛容性 → 政治・行政への関心・信頼	0.594	***	0.594	***
	寛容性 → ロールモデルの存在	0.395	***	0.395	***
	寛容性 → 地域の固有性	0.250	***	0.250	***
	寛容性 → ひとの動き	0.670	***	0.670	***
	寛容性 → まちの動き	0.777	***	0.777	***
	寛容性 → 社会の動き	0.560	***	0.560	***
	政治・行政への関心・信頼 → 地域の希望	0.258	***	0.258	***
	政治・行政への関心・信頼 → シビックプライド	0.390	***	0.390	***
	ロールモデルの存在 → 地域の希望	0.122	***	0.122	***
	ロールモデルの存在 → シビックプライド	0.148	***	0.148	***
	地域の固有性 → 地域の希望	0.003		0.003	
	地域の固有性 → シビックプライド	0.140	***	0.140	***
	ひとの動き → 地域の希望	0.111	***	0.111	***
	ひとの動き → シビックプライド	0.059	***	0.059	***
	まちの動き → 地域の希望	0.224	***	0.224	***
	まちの動き → シビックプライド	0.183	***	0.183	***
	社会の動き → 地域の希望	0.119	***	0.119	***
	社会の動き → シビックプライド	0.087	***	0.087	***
	地域の希望 → ラダー	1.229	***	0.460	***
	地域の希望 → 感情	0.350	***	0.659	***
	地域の希望 → エウダイモニア	0.492	***	0.449	***
	地域の希望 → 希望	0.993	***	0.318	***
	シビックプライド → ラダー	0.417	***	0.489	***
	シビックプライド → 感情	0.094	***		
	シビックプライド → エウダイモニア	0.186	***		
	シビックプライド → 希望	-0.036	**		
	シビックプライド → 地域へのコミットメント			0.744	***
	シビックプライド → 挑戦意欲			0.594	***
	シビックプライド → 定住意向			0.395	***
共分散	e.政治・行政への関心・信頼 ↔ e.ロールモデルの存在	0.188	***	0.188	***
	e.政治・行政への関心・信頼 ↔ e.地域の固有性	0.252	***	0.252	***
	e.政治・行政への関心・信頼 ↔ e.人の動き	0.189	***	0.189	***
	e.政治・行政への関心・信頼 ↔ e.街の動き	0.230	***	0.230	***
	e.政治・行政への関心・信頼 ↔ e.社会の動き	0.226	***	0.226	***
	e.ロールモデルの存在 ↔ e.地域の固有性	0.162	***	0.162	***
	e.ロールモデルの存在 ↔ e.ひとの動き	0.139	***	0.139	***
	e.ロールモデルの存在 ↔ e.まちの動き	0.156	***	0.156	***
	e.ロールモデルの存在 ↔ e.社会の動き	0.146	***	0.146	***
	e.地域の固有性 ↔ e.人の動き	0.333	***	0.333	***
	e.地域の固有性 ↔ e.街の動き	0.372	***	0.372	***
	e.地域の固有性 ↔ e.社会の動き	0.330	***	0.330	***
	e.ひとの動き ↔ e.まちの動き	0.406	***	0.406	***
	e.ひとの動き ↔ e.社会の動き	0.347	***	0.347	***
	e.まちの動き ↔ e.社会の動き	0.406	***	0.406	***
	e.地域の希望 ↔ e.シビックプライド	0.119	***	0.119	***
	e.ラダー ↔ e.感情	0.605	***		
	e.ラダー ↔ e.エウダイモニア	0.436	***		
	e.ラダー ↔ e.希望	0.954	***		
	e.感情 ↔ e.エウダイモニア	0.125	***		
	e.感情 ↔ e.希望	0.191	***		
	e.エウダイモニア ↔ e.希望	0.209	***		
	e.地域へのコミットメント ↔ e.挑戦意欲			0.377	***
RMSEA		0.065		0.083	
CFI		0.980		0.973	
SRMR		0.028		0.031	
修正済み GFI		0.981		0.972	
修正済み AGFI		0.933		0.899	
サンプルサイズ		18800		18800	

*** p < 0.001 (0.1%水準) ; ** p < 0.01 (1%水準) ; * p < 0.05 (5%水準) . “e.”は誤差項を意味する.

3

CASE STUDY

interview
special

01

ローカルに飛び出す若者のリアル



インタビュー中、話題となったのがこの一枚。草刈機を手にスケボーで農作業に向かうのは、北海道栗山町で農業×ファッションブランドを展開する荻野準一さん。（『ソトコト』2023年1月号より）photo/Yuki Inui

脱・人口増減論

「まちの幸せは、ぼくらの幸せである」

地方創生と Well-being をテーマに調査をしてきた LIFULL HOME'S 総研の今回の課題は、

「現在だけでなく将来にわたる希望を若者は持ち得ているのか」。

そこで、『ソトコト』取材で全国を飛び回り、東京と神戸の二拠点生活を送る指出一正さんに、

これまで出会ってきた若者たちの「いま」と将来の展望を聞いてみた。

「関係人口」という概念を広め、「関係案内所」という言葉も生み出した指出さん。

さて、ごきげんな話は飛び出したか？ そこに希望は見たのか？

聞き手



島原万丈
LIFULL HOME'S 総研 所長

話をうかがった人



指出一正さん『ソトコト』編集長

さしで・かずまさ／1969年群馬県生まれ。未来をつくるSDGsマガジン『ソトコト』の編集長を務めるほか、官公庁や自治体などのプロジェクトにおいてアドバイザーや講師などを務めるなど、活動は多岐にわたる。趣味はフライフィッシング。山や川など自然が大好きで「都道府県ではなく川目線で地域を見る」という“流域関係人口”を唱える。10年以上携わる島根県「しまコトアカデミー」をはじめ、書ききれない地方・行政とのかかわり一覧は、ソトコト・プラネットのプロフィールへ。<https://sotokoto-online.co.jp/chief-editor/>



関係人口・関係案内所って？

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉（総務省）。地域とは拠点を別に持ちながらも地域やその人々と断続的に関わる「第三の人口」と言われる。この言葉が注目されるようになったのは、2016年の指出さんの著書『ぼくらは地方で幸せを見つけろ』（ポプラ新書）がきっかけだが、関係人口の始まりは2004年の中越地震からだと言出さんは言う。

「関係案内所」とは、「観光」ではなく人との出会いやつながりといった「関係」を見つけれられる交流スポット。その地域に住み外と中の人をつなぐのが「関係案内人」であり、関係案内所や案内人の存在は、関係人口を増やす鍵となるとみられている。

島原 万丈（以下、島原） 今回のテーマは「地域の希望」です。地方に関しては、人口減少や空き家の増加、産業の衰退など暗いトーンの話が多いのは事実です。なのに『ソトコト』で紹介されている地方の若者たちは元気で、一般的な地方のイメージとギャップがあるようにも感じます。そこでまず、指出さんの目に映るリアルなローカルについてお聞きしたいと思っています。

地方創生は「有事」である

指出 一正さん（以下、指出） いきなり余談からになってしまいますが、いま、『神戸・続神戸』^[1]という本を読んでいます。これは、岡山・津山出身の俳人である西東三鬼の書いた戦前・戦中・戦後を舞台にした随筆で、エジプト人やロシア人やバーのママなど、多様な人たちが居座る神戸のとあるホテルの話なのですが、これが楽しそうなんですよね。戦争期のどさくさみtainな（笑）。戦中、戦後といえつまり「有事」の時代です。僕は常々思っていたのですが、たとえ大小は問わず有事というのは、人がいまの肩書であるとか、自分自身が世間からどう見られているなどの固定観念から解放されて、外に出やすいタイミングなのかなと思います。「有事のときには人はフラットな立ち位置になりやすい」とは、東京大学大学院教授の岡部明子さんの教えです。たとえば中越地震や東日本大震災という有事の時には、若い人たちがその場所に現れ出したのは確かです。有事の時には、社会自体は後退しているものの、そのダイナミズムの中でコトを起こしやすいのかもしれません。

島原 つまり、地方創生は「有事」であると。

指出 はい、僕はそう思います。人口を増やすことを目標・目的にしている限り、間違いなくお先真っ暗の「有事」です。その中だから

こそ日本各地で、まさしく海から川をさかのぼる魚のようなパワーをもって、新しい土地に出ようとする若い人たちが現れているのだらうなと感じます。そういうタイプの人たちが、『ソトコト』で見てきた10代、20代、30代のみんなだと思し、そのパワーを一言で表すとしたら「希望」なのだろうと思います。たとえば島根県や鳥取県。両県とも1992、93年頃から人口減少が始まり、過疎という言葉が生まれた場所ですが、面白い若者が多い。人口減少という有事性は、実はイノベーションを起こしたい人たちが生まれることと何か関係があるのではないかと、興味を持って取材を続けています。

島原 有事に立ち位置がフラットになるというのは、ある意味、既存の支配層というか、地方の重鎮たちの力すらなくなって、ヒエラルキーが崩れた状態というところからいえるのでしょうか。

指出 おそらく、一瞬でもそういう関係はなくなると思います。たとえば水害の後始末を地域の人たちとしているその時は、社会の中での属性が取り外されていて、いま起きていることに対してのコミュニティにゼロから入りやすい。フラットな状態だから、新しい何かが起こりやすい。そういうことを考えると、従来の地域の中の既存の体制・体質が人口急減によって瓦解し始めているのかもしれませんが。若い人たちにとってはこれがチャンスで、面白いのでしょうか。「希望」という言葉を「面白い」に置き換えていいのであれば、たぶん面白いから、そこにいるのだらうと感じます。

島原 有事性の話で、映画「麻雀放浪記」の冒頭をいま思い出したのですが、終戦直後の、まだ瓦礫から煙が出ているような東京で、バラックの中で賭博をやっていて、裸電球も停電するわけです。そうするとろうそくに火をつけて「明るくなった！明るくなった！戦後の日本！」みたいな感じで騒ぐんですね。面白いなと。戦争が終わったという開放感はあるにせよ、昨日までの価値観、大事にしてきたも

[1] 西東三鬼『神戸・続神戸』（新潮文庫、2019年）；三鬼（1900-1962）はシンガポールで歯科医院を開業し帰国後の33歳で俳句を始める。同著は死の気配が漂う第二次世界大戦下、三鬼が下宿していた神戸のホテルでの祝祭的だった日々を記している。

まちの楽しさを

鏡として見せてくれるのが

外から来る人たち

のを全否定されて、周りは全部焼け野原で……普通だったら絶望のふちに立たされている中で、ろうそくの灯りだけで明るくなったというシーンを、いまのお話で思い出しました。

指出 僕も学生の頃、カッコつけて読んでいたモーパッサンの小説を思い出しました（笑）。普仏戦争の真ただ中にフランス人の友人ふたりが釣りを楽しんでいるシーンが出てくるわけです。戦争中という、国を左右する大局の中で人は何に希望を見出したらいいのか。個人という小さな存在が、その時に何を楽しめるのか。そう考えると、いまの時代の中で楽しさや希望を見つけられるかどうかは、センスだと思います。このセンスを養うことが若い人たちにとって大事なのだらうと思う。面白がる力とも言えます。現在、僕が神戸と東京の二拠点生活で感じることは、神戸は大震災から28年経つとここまで復興するという。かっこよく神戸らしいまちに戻ってきたというのは、相当な努力もありつつ、その努力の根底には「神戸は面白いまちだね」、「自分たちのまちが好きだ」というマインドが形成されているからではないでしょうか。神戸そのもののアイデンティティは希望感がすごく強いのではないかなと感じています。

ローカルヒーロー・ローカルヒロイン

島原 『ソトコト』の中では、「ローカルヒーロー・ローカルヒロイン」として若い人たちが、地域で面白いことやプロジェクトを生み出していることを紹介されています。ただ、記事を読んでいると、彼らがヒーロー・ヒロインのように大きいものを背負ったつもりではないようにも見えます。「何か面白いことをしたい」くらいの軽やかさがある。でも、こういう人たちが地域に現れ、『ソトコト』のようなメディアに取り上げられることで、それ以外の地域の人にも勇気づけられると思えます。ローカルヒーロー、ローカルヒロインの存在や活躍は地域にどんな影響を与えていますか？

指出 ひとつは「鏡」だと思います。鏡に自分を映すことによって、自分がどう見られているのか、自分が持っていた思い込みが外されるようなことがある。たとえば、『ソトコト』で紹介した千葉桃子さん^[2]は岩手県の洋野町（ひろのちょう）へ移住して、「ローカルコミュニケーション」と名乗り高校生などを含めたいろんな人に関わる仕事をしています。彼女がいることで、洋野町が本当に楽しいまち

なんだということを、地元の人たちは改めて自覚する。要は自分のまちの暮らしやすさや楽しさを鏡として見せてくれるのが、外から来る人たちであり、違う言語や価値観を持ち寄せてくれる人だと僕はみています。鏡がない地域よりは、鏡がいっぱいあった地域のほうが、次の活動やアイデアにつながるが多い。ひとりで鏡のない部屋に暮らしているよりは、せめて自分の顔が写っていたほうが楽しいのと同じで、毎日の小さなまちの変化に気づくためには鏡の存在は必要だと思います。

島原 鏡の存在は大きいということですね。

指出 はい。地域おこし協力隊の制度が始まって以降、若い人たちが地域に入り、手に職を持つようになった。たとえば、古民家を改修しておいしいパン屋さんやゲストハウスを開くといったことが15年くらい続いています。この、地域の人たちにも変化をもたらした15年を僕はすごく評価するべきだと思います。僕は「半分開いている」という表現をよく使うのですが、外から来た新しい人たちから情報や商品を得るということで、肉感的、肉体的な感覚で新しい何かを感じ得ることができる。そして、それは流動的なほうがいいと思うのです。

島原 つまり、きっかけになった人がすべてをやりに続けなくてもいい。「だったら自分はこういうことをやってみよう」という人が現れてくることで流動的になるのですね。

指出 そう、大成功者を見本としようとすると「自分になくて到底無理だ」と否定してしまうことがあるんです。だから地域の成功事例を神格化しすぎないことが実は大事で、どちらかというところびや破綻があるようなプロジェクトのほうが、地域にとっては中長期的にはいいと僕は思っています。「すごくいいことやっているけど、仲間がいない」でもいいのです。じゃあ、仲間になってやるかとなったりにして（笑）。

島原 突っ込みどころがある（笑）。

指出 大きな穴を開けようとするよりは、「粒」として何かが下りてくる、僕が見ている好きな変化は起こりやすいですかね。もちろん、有名な建築家の建物を造って、そこに何十万人と人が押し寄せることにも変化には違いはないですが、それがみんなの「好きな変化」かどうかということは、まちの中で話し合いがあったほうがいいかなとは思います。

島原 大きな予算をとってきて大先生にお願いして。つまり、自分



岩手県洋野町の千葉桃子さん。お気に入りの場所・宿戸大浜の海をバックに。
(『ソトコト』2023年1月号より)
photo/Hiroshi Takaoka

が関わる余地は圧倒的に少ないですね。

指出 そうですね、まちの自慢が増えるというのは良いことです。が、結局、人はどこに住んでいようとも自分を認めてもらいたいのだと思います。これは長期的な幸せ、Well-beingにも通じることですが、誰かから「いいね！」と言ってもらえることが生きている励みになることは、若いみなさんだけでなく自分たちの世代を通して感じるところです。だったら、まちづくりで大事にすべきところは、きちんと一般の人たちに見つけてもらえている、プロジェクトに関与できているかどうかであり、生き甲斐にもつながっていくのではないのでしょうか。

島原 ただ、やはり地元の年長者との感覚、考えの違いから問題も起こります。たとえば、先日話題になった土佐市の例とか^[3]……。

指出 どちらがどうということに言及しませんが、噛み合わないこともあります。一方で、トラブルを待っている世の中があるわけです。よい結果がたくさんある中のわずかなことが一方的に発信されて、本当のことが伝わる前にネット上で応援する側、しない側に分かれていくのは残念です。ただ、確かに新しいことに興味や理解がある人がいるかいないかは重要なことで、ソーシャルアクションやローカルプロジェクトが起きているということをいまだ知らない地方の行政の方も多いですね。リノベーションスクール^[4]を面白がる人たちもいれば、興味を持たない人も圧倒的にいるわけで。それぞれのまちの「温度差」というよりは、それぞれのまちにいる「人の濃淡」によるのかなと思います。たとえば、僕は若いグループがローカルで活動を始めたときに、「なぜここで？」と思ったら、まずキーパーソンを探すんです。

島原 やっぱりキーパーソンは大事ですか。

指出 そう、ちょっと物分かりのいい先輩がいるわけです。先輩世

代が「まあまあ、ここは好きにやってもらったらいんじゃないか」とハブになる人や、年長者との間に立って面倒を見ている人がいるかどうかの差は大きいです。
島原 ああ確かに、リノベーションまちづくりでもそういう人の存在の話はよく聞きますね。

指出 地域で優秀な行政やキーパーソンの人たちがいることが大切です。優秀というのは頭の良さではなく、感覚的なところ、センスです。ずっと僕は「香る」と表現しているのですが、この人がいれば地域の問題に対して何かしら手が打たれていくだろうと思わせてくれる人がいます。それは、商工会議所や青年会議所などの組織でもいいし、地域の工務店の社長さんや眼鏡屋のご主人でもいい。立場は関係ないですね。

島原 地域でなにか新しい活動を始めるときは、最初にボタンを掛け違えないというのが大事なかもしれませんね。

指出 そう、小さなことですが挨拶をする順番を教える人がいるのかも重要です。ボタンを掛け違えないための情報を地元の人がきちんと教えるというサポートシステムは必要です。協力隊の制度は良くできた制度で、卒業したみんなは『ソトコト』の記事に出てくれたりしていますし、制度を通じて若い人たちが地域に現れていくことは良いことだと思います。

「新しいもの」を生み出す力

指出 万丈さんのイタリア好きは存じ上げていますが、イタリアみたいなカッコイイまちが日本にもあったらと僕も思っているところです。日本には、かやぶきの屋根や木組みのいい街並みがあるし、それを僕たちが頭の中で変換してイタリア的なまちだと考えればいいのかと(笑)。いま日本のローカルではオーベルジュやブルワリー、シードルリーなど少し時代の先をゆくものが日本の各地に非常に速スピードで現れているんですね。

[2] 千葉桃子さん；『ソトコト』2023年1月号「ローカルヒーロー・ローカルヒロインU30」特集に登場。岩手県洋野町から地域の魅力を伝える様子がきめ細やかに取材されている。

[3] 土佐市の例；地域おこし協力隊として土佐でカフェを営む店長が地元とのトラブルをSNSに投稿し、地元新聞やニュースで取り上げられるほどの騒ぎとなった。

[4] リノベーションスクール；インタビューパート2で登場する大島芳彦氏がファウンダーのひとり。詳しくは147pからのインタビューを参照。



2022年、与謝野駅駅前の更地に立つローカルフラッグの4人
(濱田さんは右2人目)。この場所に、いまでは「TANGOYA
BREWERY & PUBLIC HOUSE」がオープンしている。
(『ソトコト』2023年1月号より)
photo/Hiroshi Takaoka

島原 それは、若い人たちにとっていい時代でもありますね。

指出 カッコいい仕事やスタイルはここ10年でみても、日本の各地で種がまかれていて、お手本に事欠かない状態になりました。それまでは地方を明るくしたい、地域を元気にしたいと思っていても、方法が分からずそこで終わっていた。それが、いまは「上勝^[5]」みたいにカッコいいクラフトビールがつくれるようになったらいいね」「じゃあ、ちょっと見学行ってみようか」というところからノウハウを教われたり、連携が取れるようになった。日本はいい意味でオープンソースな状態だから、ノウハウを共有し、コンテンツとして積み上げられてきたというのがここ数年の感覚です。

島原 それは指出さんが伝えてきた、メディアの果たした役割も大きいと思います。中山間地だからこそできることが共有されたことが、ローカルな人たちにとって勇気づけられていますよね。

指出 教科書のように共通で読めるお手本やノウハウができてきていると言っているかもしれません。これは、令和に入ってから5年間ですごく進んだことでしょう。夢や希望のお手本になるものが圧倒的に少なかった時代から、東日本大震災のあった2011年以降、続々と増えていき、現在に至ったのは確かです。

島原 僕はウイスキーが好きなのですが、ジャパニーズウイスキーはいまや日本各地に80以上の蒸留所があるんです。そのうちサントリーやニッカや麒麟のような大手企業のは4つくらいで、多くは地方の清酒や焼酎の酒蔵からの参入です。2015年くらいからは、クラフトウイスキーと呼ばれる小規模生産の蒸溜所も出てきて、いま全国に30近くあります。

指出 そんなにあるんですね。

島原 ウイスキーのすごさは、何年か寝かさないと商品にならないところ。最低でも5年程度を耐え忍ぶ。地方のまちで、しばらくの間はつくって貯めているだけというビジネスが80箇所以上もできるのはすごいことです。

指出 日本のウイスキー界というのはイノベーションが起きていると思います。

指出 どれも「水」がキーワードになる気がしますね。軟水から硬水までさまざまな水が日本の各地にはあって、それに合わせてお酒をつくってみようとなる。これまで当たり前には享受していた自然資本というものがビジネスにつながり、世界に打って出るきっかけになる。それこそ希望ですね。自分のまちから世界で賞をもらえるようなウイスキーがつくられる時代になって、叶えている人たちが現れている。日本のローカルもずいぶん道が切り拓かれたなというのが僕の印象です。

心地よいまち・居場所のあるまち

島原 まちが変わったなと一番分かりやすいのは、おしゃれなカフェができたとか、新しい動きが「可視化」されることではないかと思います。地方出張のついでに街歩きをしていると、「このまま代官山にあってもおかしくないな？」というようなカフェに出会うことはさほど珍しくなくなりました。そのあたり、指出さんが感じているところはありますか？

指出 例をあげると、有名なのは神奈川の真鶴町。真鶴出版^[6]の川口さんや來住（きし）さんたちも、まちの魅力を伝えていて素晴らしいし、歩いているだけでおしゃれな気分がさせてくれます。あと、丹波篠山市（兵庫）も、元々の街並みをうまくリノベーションした飲食店などが揃い、しかも大阪や神戸からも1時間程度で行きやすい。素敵だと感じるまちはどこも、歩く人たちが増えるようなまちづくりをしていて、素晴らしいと思います。

島原 そういった場所というのは、指出さんがおっしゃる「関係案内所」に近いような印象があるのですが、どうでしょうか？

指出 確かにそうですね。関係案内所というのは観光案内所をもじった造語ですが、人と人との関係を案内する場所があればいいなというのが出発点でした。まちを歩いているだけでは限られる人との出会いも、誰かと出会いたい、面白い何かと出合いたいという

んながいる場所があれば、何かしらの縁が生まれやすくなるだろうと。そういう場所が増えるといいなと思っています。いまではゲストハウスなどでも「関係案内所」と看板で掲げてくれるような場所も生まれてきていて、ありがたい限りです。

島原 そうそう、ゲストハウスは単に宿泊施設というだけでなく、関係案内所としても大きな役割を果たしていますね。

指出 ほかに、2022年にオープンした神戸の「NATURE STUDIO（ネイチャー スタジオ）」^[7]は、廃校をリノベーション活用した複合施設です。水族館や校庭跡にエディブルガーデン、ビール工房や神戸で人気の飲食店などがあり、多様な人が集まれる仕掛けとなっています。ここは、大型施設ですが観光というよりは地域のことを知ろう、コミュニティを大事にしようというようなメッセージが伝わるつくりになっていて、この人の動きを見ていると、昔のように小さなところで関係性が紡がれるというところから、わりと大きな空間でも人は人と出会って関係性をつくりたがっている、つまり関係案内所は大型化している気がします。だとすると、真鶴町や丹波篠山のまち全体がそうであるように、空間として区切られてなくてもいい。まちが出会いの創発の場所になり、関係案内所としての市町村が生まれていっているのは確かですね。

島原 「関係案内所としての市町村」というのは希望につながりますね。

指出 いま僕は、福島県郡山市の「こおりやま街の学校」^[8]という市民大学の学校長を務めていて、この取り組みの中からもシーシャカフェなどいろんなお店やつながりが生まれ始めています。まち全体を関係案内所にする、このまちが好きだから伝えようとする、それを実現できる場をつくった郡山市は正解だったと思います。

島原 移住・定住や関係人口を呼び込むだけでなく、地域のことを学べる、発信できる、新しい人と出会える場があることは、地元の人

にとってもいいことですね。

幸せに暮らすということ、Well-beingへ

島原 地方創生事業である「内閣府まち・ひと・しごと創生本部」が2014年からなので、そろそろ10年となります。人口増を目標としてしまっているのが、正直、評価しようとするのが厳しい面もあります。けれど、ここ最近はローカルのWell-beingには相当に目が向いてきた感覚があります。

指出 ありますね。消滅可能性都市への反発心を燃やすところから、落ち着いたフェーズに変わりました。ノストラダムスの大予言みたいに1999年過ぎたけど大丈夫だったみたいに、冷静に戻ったというか（笑）。加えて、人口減対策と同時に「幸せに暮らす」というところにテーマが移ったのは確かじゃないでしょうか。自分たちにとっての幸せって何だろう？と考えた結果、地域に関わる人たちで何か



[5] 上勝；日本で初めてゼロ・ウェイスト宣言を掲げる徳島県上勝町。RISE & WIN Brewing Co.は上勝町に拠点を構えクラフトビールの製造販売をするほか、廃材を利用した醸造所やレストラン、宿泊施設など、上勝町の魅力とともにゼロ・ウェイストアクションを体感できる複合施設の運営にも力を入れている。

[6] 真鶴出版；神奈川県足柄下郡真鶴町にある「泊まれる出版社」。古民家を出版社×ゲストハウスとして運営。地域情報を発信するとともに、ゲストハウス宿泊者とまち歩きをしてリアルにその魅力を伝えている。オーナーの川口瞬さんと来住友美さんは2015年に移住してきた。ちなみに真鶴町は「美の条例（美の基準）」によりリゾート開発から逃れ、昔ながらの景観を守ったことで知られる。

[7] 神戸の「NATURE STUDIO（ネイチャー スタジオ）」；代表でプロデューサーも務める村上豪英さんはソーシャル系大学「神戸モトマチ大学」の設立者でもある。自然と人・人と人のつながりを生むコミュニティ施設として、「学ぶ」「食べる」「暮らす」をテーマとした店舗や施設が揃い、学童や保育所、就労支援施設もある。

[8] こおりやま街の学校；「郡山の街なかをキャンパスとして、地域づくりなどの考え方やノウハウを座学と実践によって身につける」ことをテーマに福島県郡山市が2020年に開校し、今年で4期目。1期から指出さんが学校長を務めている。

まちの幸せは個人の幸せに

ダイレクトにつながっている。

このことに向き合ったほうが

いいタイミングじゃないでしょうか。

[写真左] 群馬県庁の「ソーシャルマルシェ&キッチンGINGHAM（ギンガム）」。マルシェとキッチンエリアを備え、中央の人工芝の丘では子どもを遊ばせたり31階からの眺望を楽しんだり。「ギンガムチェックのように老若男女、誰にも似合って、愛されてほしい」とプロデュース&運営をする指出さん。[写真右] 役目を終えた桐華筥や薬局棚などからつくられた屋台を使って小さなお店を始めてみることもできる「ゴッコ屋台」。ネーミングにもワクワク。

をできる仕組みを考えたり、誇りになる産業を生み出すという方向になった。たとえば、長野県の根羽村では、間伐材で繊維をつくる技術でアパレルを展開しようとしています^[9]。このように、人口が減っていくことを危機的な状況であると認識する中でも、楽しめること、希望を持てることをどうつくるかを考え始めているところはあります。「有事」の中でも、一番いい最適な幸せを勝ち得る方法をどう考えたいのか、というところに地方創生もフェーズが移ったのかなという感じがします。

島原 誇りになる産業はとても大事ですね。

指出 最近出会っていいなと思ったのは、京都の与謝野町でクラフトビールをつくっている濱田祐太さんです^[10]。以前、「指出さん、僕ここを買ったんですよ」と言って案内してくれたのが天橋立に近い土地。京都丹後鉄道・与謝野駅の目の前で、まだロープしか張ってなかったその場所で男子4人が堂々と「ここにみんなが集まる店をつくって、そこでクラフトビールを出して、ここから産業が生まれたりするような場所が来年にはできるので見てください！」と。そしてその場所に今年7月、ブルワリーとビールパブをオープンしました。これが希望ですよ。この4人はこのまちが大好きで、楽しくて、好きな土地を取得して、自分たちでバックキャストिंगした。駅前だから飲んでもすぐ帰れるし、地元遊びに来る人も増やせるし、経済も……みたいなことをワクワクしながら考えている。彼らにとっては有事でもなんでもない日常かもしれないけれど、面白いことができる場所として地元の与謝野町があった。この1億2000万人の国の中には、こう考える若い人がたくさんいるのだと。これは希望です。

島原 こういった若者たちが出てこられる環境をつくることも、地方創生の重要な目標にするべきなのかなと思います。

指出 それは大きく感じます。むしろ新しいものを生み出すことをサポートするのが次の仕事なのかもしれません。人口減少対策よりも、こういうカッコイイ仕事を地域に増やしていったほうが結果的には巡りめぐって「あのまち、イケてるじゃん」となるのではないのでしょうか。

島原 いま、「カッコイイ仕事」っておっしゃったけど、僕も同じことを考えてました！言葉がピタッと来るものがなくてモヤモヤしていますが、つまり、彼らって「おしゃれ」です。『ソトコト』に紹介され

ている方々も、着ているものがハイブランドとかではなくても、彼らのトーン＆マナーをどう表現するかという「おしゃれ」なんですよ。おしゃれであることは地方創生にとっても大事な要素ですよ。

指出 僕は常々、「地方創生の中で一番大事なことは何か」という質問には、単刀直入に一言、「若い人がまちを歩くようになったらそれでいいのではないか」と答えます。流行りの派手なTシャツを着ている若者が、日本の、それこそ司馬遼太郎さんが愛した『街道をゆく』みたいな古いまちを歩いている。重厚さの中に軽やかさが入ってくるとそれだけで変わるんです。ポップさが増すというのかな。地元のお父さん、お母さんに若い皆さんを紹介すると、「なんかまちがバツと明るくなってよかったわね」というふうにお褒めの言葉をいただきます。そう考えると、幸せや希望の尺度にはグラデーションがあって、名を成すとか、大成するという希望もいいですが、まちを歩いている若い人たちを見て自分も幸せに感じるような、風景に対する希望みたいなものも大事かなと感じます。

島原 そうですね。おしゃれな若者がまちを歩いているのを見かけると、「このまちはまだ死んでいない」と思える、一つの大きな現象じゃないかなと思います。

指出 そういうまちを調べると、理由があることも多いです。政策としてのサポート制度があったり、実際に活動の拠点となる場所を市や町が提供している場合もあるし、ファブラボやリノベーションされたオフィスがあったりとか。あと最近は地域商社や合同会社という形で、若い人たちが地域づくり・まちづくりのブランディングをするということも、行政の理解の元にできたりしています。

島原 「地方には伸びしろしかない」とよく言われますが、それは開き直りでも何でもなくて（開き直りでもいいのですが）、特にインバウンドの動きなんかを見ていると、ローカルほど成長の可能性があるのはよく分かります。

指出 僕は国連の作業部会の委員^[11]をしばらく務めていたときがあるのですが、日本での分科会で、いまの日本の環境教育や持続可能なライフスタイル等についてプレゼンしたことがあるんです。フランスやアメリカなどのまちづくり専門家の前で話したのが、新潟の十日町の豪雪地帯を限界集落から脱却させた元・京大の応援団長の話や^[12]、とにかく毎晩パーティーしながらリノベーションしてい



る男の子たちの話とか……。

島原 パーリー建築ですね^[13]。

指出 それが、スタンディングオベーションだったんです。「エキサイティングだった、日本にこんな若い人たちがいるということを知らなかった、持続可能な暮らしに若者たちが貢献している、それに何かエキゾチックだし」……海外の方の反応がものすごい興奮で、ためになったかどうかは置いて、彼らには刺激的な風景に映ったことが面白いと思いました。

島原 本当にローカルは成長可能性がすごく大きいことに、日本人自身が気づくべきです。

若者がローカルを目指すワケ

島原 指出さんは全国各地のローカルを巡って、元気なローカルヒーロー、ヒロインが起こす変化を見続けていらっしゃいます。各地で面白いプロジェクトを起こしている、推進しているプレイヤーは、その地域から生まれるのか、外からやってくるのか？

指出 両方ですね。半分半分です。先ほど話に出た京都の濱田さんは地元ですし、岩手の千葉さんは移住者です。

島原 変化の元となるローカルヒーロー、ヒロインは別に地元出身者と限らなくてもいいし、移住者でも関係人口でもよいということですね。

指出 そうですね。いまは個人で何かをやるより、やはりコミュニティが大事になります。若い子たちはコミュニティベースな働き方、

暮らし方が好きなんだと思いますが、その中でひとりでも変化を生むと結果的にムーブメントにはなりやすいです。

島原 私の身近でも関係人口として地方に関わっている人を見ると、彼らは地方に行って仲間とつながるとことを求めているような気がします。

指出 そうですね、僕は、東京からローカルに行くみんなは、「私という個人を認めてもらえるから」というのが大きな理由だと思っていましたが、最近もうひとつ、「もう一人の自分をつくれるから」ではないかと考えています。僕は東京にワンルームを借りることで匿名性や仮名性が得られると思った世代ですが、逆に、若い子たちはローカルへ行く。中山間地域のコミュニティに出会って、自分は話し下手だと思っていた子が、「●●さんっておしゃべり上手だね」と言われて、そこではうまく話せるとか。そういう匿名性、仮名性みたいなものの心地がいいので、地域で活動している可能性もあるのかなという感じがしています。

島原 たとえば東京での仕事や暮らしが本業の顔であるとすれば、それとはちょっと違う別のキャラで活動できるのがローカルということですか。

指出 そう思います。僕自身も東京と神戸だと多少は役割が違いますね。東京にいるとやはり仕事メインですが、神戸に行くと「神戸に引っ越してきた指出さん」みたいな(笑)。両方が補完し合っているのです。東京と神戸のどちらにも補完性がある、自分がやりたかったことが「まろび出て」くるというか。一方だけではできなかったことが、ふたつのまちにすることで両方ともでき始めていることを考えると、若い人たちが地域に関わっていることは、何かを実現する

[9] 間伐材から繊維をつくる；大阪にある(株)和紙の布が開発した、国産間伐材を用いた和紙でつくる繊維素材「木糸(もくいと)」。長野県根羽村と根羽村森林組合は同社の協力のもと、根羽村産木糸を使用したフェイスタオルを発売。徳島県上勝町の企業も加わり「木の糸コンソーシアム」を立ち上げ、新規ビジネスの可能性を探っている。

[10] 濱田祐太さん；『ソトコト』2023年1月号「ローカルヒーロー・ローカルヒロインU30」特集に登場。2019年ベンチャー企業「ローカルフラッグ」を立ち上げ、現在はメンバーが4人。地域プロデュース事業とクラフトビール事業などを手掛ける。2020年に誕生したクラフトビールの名前はその名も「ASOBI」。

[11] 国連の作業部会の委員；国連持続可能な消費と生産10年計画枠組み(10YFP)「持続可能なライフスタイル及び教育(SLE)」プログラム作業部会委員。

[12] 京大の応援団長の話；多田朋孔さん。2010年に当時6世帯13名の限界集落だった池谷集落に家族で移住し、応援団仕込みの不屈の精神と培ってきたビジネスセンスをもって見事、限界集落から脱却させた。

[13] パーリー建築；パーティーをしながら全国各地の空き家を改修するパーリー建築の活動はメディアにも取り上げられた。第一人者の宮原翔太郎さんは鳥取に移住し、建設会社の副棟梁として今も関係人口として活躍中。

ための、ひとつの補完性のある行動だと思います。

島原 関係人口としての彼らは、今後も増えていくとお考えでしょうか。

指出 『ソトコト』では、2012年以降に日本各地の若い人を取り上げるようになりましたが、最初はすごく心配していて……。

島原 ネタが尽きてしまうことを？

指出 はい、でもそれは杞憂でした。全体的に地方の元気な若者は増えていっていると感じます。震災後のローカルを盛り上げた若者の中には、すでにご家庭を持っている人も多くて、地域×教育といった活動もあります。もうひとつ若い世代は、濱田さんたちのように新しくビジネスを立ち上げる。若い世代のローカルが好きな人の多くが、プロジェクトやビジネスに参画しているというのは感じますね。

5年後、10年後の幸せ

—— わくわくできているか ——

島原 私は地方創生をテーマにした一連の報告書で、人口は選ばれた結果であると主張してきました。人口の頭数を目的としている限り地方創生で勝つところは少ない。地方創生もそろそろ新しいフェーズが必要というか、本当に目指すべきものが見えてこないといけないと思います。

指出 消滅可能性都市が日本創成会議で発表されてからそろそろ10年経ちます。下げ止まらない人口減少を予測された島根県の海士町（あまちょう）^[14]は、地域消滅対策として様々な手を打った結果、現在、人口は高止まっています。データに対して悲観的になるだけではなく、対策を練っていけば未来は変わるという、何かしらの希望を持たないとその高止まりや変化は起きなかったはずです。自分たちのまちの未来、もっと小さく言えば個人として5年後10年後どうなっていたいのか。自分の幸せとは何かを考えることと、人口が減っていく地域で暮らしていくことは実はすごく密接に結びつ

いていて、まちの幸せは個人の幸せにダイレクトにつながっています。このことに向き合ったほうがいいタイミングじゃないでしょうか。

島原 最後に、指出さん自身がWell-beingや希望ということに関して、いま進めている、面白がれるプロジェクトなどあればぜひお聞かせください。

指出 いまね、群馬県庁31階をプロデュースしているんです。これが面白くて。

島原 県庁ですか。

指出 群馬県庁って、日本で一番高い県庁舎なんです。31階と32階が展望広場になっていて、32階はすでに3年前に「NETSUGEN」という、イノベーションを生み出す場所になったのですが、31階をまた違った人たちが集まれる場所にしたいと依頼を受けて空間プロデュースをさせてもらいました。「GINGHAM(ギンガム)」という、“空の上にまちをつくる”というコンセプトです。マルシェとキッチンエリアがあって、廃材からつくった屋台が並んでいて。誰でも自由に使える場所ですが、ゆくゆくは飲食をやりたい、子どものための教室を開きたい、という人たちが集まって出会える場になればと思う、わりとやわらかいインキュベーション施設です。

島原 空間プロデュースだけでなく、運営にも関わられているのでしょうか？

指出 はい、運営もやっています。ゆくゆくはカフェバーを開きたいとか、パートナーと農家民宿をつくりたいなど考えるみんなに、ここでコミュニティマネージャーとして経験値を積んでもらえればと考えています。今日、地域と希望について話していて、このフロアはまさにみんなの希望が生み出される場としてつくられたのだなと、改めて感じましたね。

島原 そこから広がる未来が楽しみな取り組みですね。今日は、全国を飛び回ってローカルの動きにずっと伴走されてきた指出さんこそのお話をたくさんお聞かせいただきました。お忙しいところどうもありがとうございました。関係案内所がますます増えていくことを楽しみにしています。

[14] 島根県の海士町；島根県隠岐郡海士町。「ないものはない」宣言をし、子育て支援や、教育、特産ブランド化など多方面で改革を実施。Iターン移住者獲得に成功し、約2400人の居住者のうち、2割は移住者とされる。

interview
special

02

リノベーションまちづくりのリアル



153pで紹介する -morineki- (モリネキ) でのひとコマ。住宅エリアの中庭に面したポーチから顔を出すとすぐにご近所さんと触れ合えるオープンなつくり。高齢者やファミリーなどさまざまな住民たちの交流も盛んになったという。

脱・人口増減論

「まちづくりは、地域のポテンシャル探しだ」

聞き手

未来へつなぐまちづくりとは？ 地域では何が起こっているのか。

地域活性化ワークショップ「リノベーションスクール」の立ち上げ人のひとりであり、全国の自治体とともに地方創生、市街地や団地などの地域再生プロジェクトを牽引、自らも家業の不動産賃貸管理業の3代目である（株）ブルースタジオの大島芳彦さんに、まちづくりの「いま」を聞いた。まちづくりはどう変わりつつあるのか。

リノベーションとは何か？……歴史談義（？）からまちづくりの裏側まで、リアルな話が飛び出した。



島原万丈

LIFULL HOME'S 総研 所長

話をうかがった人



大島芳彦さん

株式会社ブルースタジオ 専務取締役／クリエイティブディレクター

おおしま・よしひこ／1970年東京生まれ。2000年ブルースタジオ一級建築士事務所としてリノベーション事業をスタート。その業務範囲は建築企画・設計、ランドスケープデザイン、コンサルティング、プロパティーマネジメント、ブランディングと多岐にわたる。武蔵野美術大学造形学部建築学科客員教授、（一社）リノベーション協議会理事副会長、（一社）日本まちやど協会理事など肩書は書ききれないほど。団地再生プロジェクト「ホシノタニ団地」で2016年度グッドデザイン金賞（経済産業大臣賞）受賞、「北条まちづくりプロジェクト-morineki-」で令和4年度 都市景観大賞「都市空間部門大賞（国土交通大臣賞）」を受賞、2015年「リノベーションスクールを通じた人材育成と地域再生事業」で建築学会教育賞受賞ほか受賞歴多数。多方面にわたる活動やnoteの記事など読み応えたっぷりのブルースタジオサイトへ <https://www.bluestudio.jp/>

リノベーションスクール／リノベーションまちづくりとは？

リノベーションスクールとは 「まちなかに実在する遊休不動産（空き家や空き店舗、空きビル、空き地、使われていない公共空間など）を対象とし、エリア再生のためのビジネスプランを創り出す短期集中の実践型スクール」※新たなまちづくりを目指す民間プレイヤーと不動産オーナー、行政の三者によって取り組まれる。

リノベーションまちづくりとは 「今ある資産を活用して自治体の都市・地域経営課題を解決していくこと」*人口減少・高齢化など地域が抱える課題に有効な手段である。スクール、まちづくりの両者ともに、都市の規模に関わらずエリアごとの特色を生かした取り組みが多方面で進行中。詳細は本文にて。

※(株)リノベリングのHPより

量より質のリノベーションまちづくり

島原万丈（以下、島原） 大島さんに東京でお会いできるなんて、ほんとに珍しいことですね。ブルースタジオとしてもリノベーションスクールでも、地方に行かれているほうが多いというイメージです。しかも、大都市から小さいまちまで。ということで、「リノベーションまちづくり」を中心にまちづくりの未来についてお聞きしたいです。まず、政府が旗を振って進めている地方創生事業ですが、人口増だけを目的にしている人口の奪い合いに過ぎないように思えますが、この点はどのように見ておられますか。

大島芳彦さん（以下、大島） 実際に、民間やリノベーションまちづくりに関わる仕事をしているときに、人口増が直接的な目標になることは、あまりないと言えます。行政にとっては、そのまま税収に影響するのでKPIとしては気にしているだろうけど、その地域に暮らしている人には、人口の増減はあまり実感がない。人口が増えても、中心市街地が空洞化していたら寂しく映るし、新興住宅地が増えたとしても、暮らしている人にはあまり実感がありません。

島原 ただ、新しい場所で店を始めようとなると、地方のまちでは「ここにそんなマーケットはない」などの声が出ることが多い。マーケットという感覚ではどうですか？

大島 たしかに、商店街の人たちはそういう発想かもしれません。商店街はたくさんの人で賑わってこそ商店街という意識から、人が歩いていなければマーケットとして成り立っていないと考えるのでしょう。リノベーションスクールにおいても、「中心市街地の活性化」や「空き家・空き店舗の解消」という分かりやすい言葉が表立つので、地域の人たちはそれが改善されることを本質的には期待します。「リノベーションスクールを数回やってきたけど、まだ人は戻ってきてないよね」と言う人も多いけれど、実際にはちょこちょこ裏通りにUターン・Uターン組のいい店ができていたりする。確かに、店やアクティビティの数、価値観を共有する仲間が増えていく数量的な増加はい

いことだけれど、量だけが必要なわけではなく、その「質」が上がることが大切だと感じています。

島原 リノベーションスクールは行政が主催することが多いと思うのですが、やはり行政としては、空き店舗の解消や中心市街地活性化の達成が第一で、いまおっしゃった質の向上より、通行人数が増えたとか減ったということに一喜一憂しているように見えます。そのような数的目標に対して、リノベーションスクールではどのように折り合いをつけているのでしょうか。

大島 リノベーションスクールも人口数万人から数十万人までいろんな規模のまちでやっていて、たとえば北九州市は政令指定都市ですよ。

島原 人口約90万人の大都市ですね。

大島 北九州市でいえば、小倉の目抜き通りだと、かつての川のように人が流れる商店街の復活や空き店舗の減少を期待されました。たとえば、小倉魚町地区でのリノベーションまちづくりは、そういう意味においては成功したとみています^[1]。これまで手掛けたまちづくりでいうと、和歌山市（人口約36万人）はそこそこ大規模な都市なので、人が戻るという期待値は高かったし、反対に、人口が20万人程度の徳島市や鳥取市になると、そこまでの状況は期待しない。ただ、むしろ小さな規模のまちのほうが、実際に店舗数は増えて居なくても、リノベーションスクールを通じて生まれる人と人のつながりや、家守会社^[2]のような組織化されたものができることに達成感を感じているように見えます。何人増えたという数字だけでなく、その過程も含めての報告書が自治体にあげられるということが多く、イベント開催に対する活力も生まれています。

島原 イベントなどをやる活力というのは、「ここでは何かを始められる」という前向きさがあって、やはり希望というテーマにも重なる、大切なことだと思います。

大島 そう、大切なのは、規模は小さくても仲間や自分と価値観をともにする人たちがいるという確信があることです。商店街イベントといえば、商店街組織が補助金を使ってやるのが一般的で、結局、



毎回違ったテーマも楽しい和歌山市の「てとこと市」。開催情報は、HPやSNSで告知される。

どれだけの人が来たかという数字で答えを出したがりです。集まって楽しいからやっているわけじゃない。けれども、手づくりのイベントは、意味が根本的に違うのでイベント自体に流れている空気感も当然、違うはずです。たとえ会場は商店街であっても、です。

島原 マルシェイベントや手づくりのイベントは全国で開催されていて、いい雰囲気だなと感じることが多いです。

大島 そういうイベント自体が、日常生活の中で期待している楽しさや自己実現を体感できる場だと思うので、マーケットイベントの質の高さは、その地域の民度に反映していると感じます。

島原 質の高さと同時に、受け取る側の民度というのも大切なキーワードですね。

大島 最近いいなと思ったのは、和歌山市にある本町公園で毎月第2日曜日に行われている「てとこと市」です。紀州まちづくり舎の吉川誠人さんという方が、元々は商店街で行っていたイベントをいったん終了したあと、場所とイベント名を変えて「てとこと市」として再生させました。なにより、商店街イベント時代に培ってきた出展者たちのつながりが強く、集客力もあるし、出店者の数も増えて定着しています。手づくり・手仕事にこだわったテーマで、すごく質が高いし、そういう人たちの輪がどんどん広がっているところが、和歌山は民度が高いと思うわけです。出店者の人たちも、いつかどこかで自分のお店を持っているだろうな、と想像させるような。

プライドを失ったまち

島原 未来につながるワクワク感がありますね。リノベーションス

クールは何度も見学していますが、何かを始めたいと手を上げる人たちが出てくると、「ここにもまちづくりに前向きな人たちがいたんだ」という希望が持てます。それは小倉でも感じましたが、元気にするのはやはり中心市街地からということに意味があるのでしょうか。

大島 実際、地方は車社会なので場所は問わないんです。ただ、歩いて複数のものを同時に体験できる、直感的に理解できるという点で、中心市街地に集まっていたほうが都合がいい。連鎖反応が起きやすいのです。もともとウォーカブルなのが商店街なので、そこで何かを始めようというのは理に適っています。もちろん、実際は何かを始めるのに場所は問わない、田んぼの真ん中でも農家の納屋でもいいと思います。大事なことは連鎖反応によって魅力的な「エリア」をつくるイメージです。

島原 中心市街地では連鎖反応が生まれやすい。確かに、リノベーションまちづくりの現場を歩いてみると、店などが増えているという実感が湧いてきます。外から来た人間でも何かが動き出したなと感じ取れる変化はありますが、やはり地元の人も同じ感覚なのでしょう。

大島 そうですね。ただ、まちづくりはプレイヤーがいるだけでなく、不動産オーナーも呼応していないと連鎖反応は起きづらい。不動産オーナー側にとっても、そもそも見たこともない人間に場を提供することで素晴らしいことが起こるなんて想像もできないことです。まずは、誰かが実践してみて、それが他の不動産オーナーたちにハッピーになったと映れば、じゃあうちも……と連鎖するわけです。誰かが最初にやり始めることが大事です。

島原 ということは、リノベーションスクール自体がファーストベン

[1] 小倉魚町地区でのリノベーションまちづくり：北九州市小倉地区の魚町商店街エリアでは2011年「小倉家守（やもり）構想」を公民連携により策定。リノベーションスクールの開催からスクール案件の事業化などのエリア再生に取り組んだ結果、通行量の増加など目に見える成果が生まれた。

[2] 家守会社：家守（やもり）とは江戸時代の長屋を管理する人のこと。地主や家主に代わって土地や建物を管理し店子の相談に乗るなど、まちの維持管理を担っていた。この仕組みを現代によみがえらせたのが「現代版家守」。民間の「家守会社」を設立し、まちづくりの企画運営やリノベーション投資、創業支援などさまざまな活動を行う。

希望がないというのは

「プライドを失っている」という状態。

これはどんな地方都市にも言えること。

[写真左] バス停名は“桜堤上水端「hocco」”。緑に囲まれたオープンな空間は、「散歩や帰宅のついでにふらっと立ち寄ることができてひと休みできる、まったく新しいまち」として近隣住民たちのコミュニティの場となっている。[写真右] 土間と軒先で好きなことを表現できるのが「なりわい賃貸住宅」たるゆえん。本屋やプラントショップ、飲食店などが並ぶ。バスを待つ場所から人が集まるまちへ、変貌を遂げた。

ギンの発掘所みたいになっている。そしてその成功体験が連鎖を生むわけですね。

大島 それが中心市街地をひとつのターゲットにする理由です。それ以外にはどんなところでまちづくりリノベーション的な連鎖が起きるか。実は、旧家の不動産オーナーがいるというの、ひとつの共通点なんです。ほとんどの日本のまちには旧家がいるけれども、大地主というほどでもなくて、昔からの商家の立ち並ぶまち。たとえば、街道筋の商店街では、小さな規模ながら商店主が不動産大家でもあります。それぞれ事業や不動産の承継問題は抱えていつ、何もない状況では動きづらい。そこに新しい流れがあると、一気に堰を切ったようにみんなで動けるようになるんです。リノベーションスクールがそのひとつで、僕らスクール側の運営もあえて意識をしてオーナー向けのレクチャーを開催したりしているわけです。

島原 商家が連なるまち、商都。確かに旧街道沿いの旧宿場町とか。地域で人のつながりが強いというのはあると思いますが、伝統やしきたりが何より重んじられる、儲けよりメンツが大事というようなところは、寛容性が低いというのは調査データからも読み取れるところで、昔でいう武家が強いところは新しいことを始めづらいイメージもあります。意外と金沢などの北陸のあたりが窮屈なのかなと^[3]。

大島 ただ、武家のまち括りで言うと、意外とそうでないところも多いですよ。僕が担当していたリノベーションまちづくりの現場である、和歌山市や鳥取市、島根の松江市も武家のまちです。おおむね武家のまちは、文化に対する造形が深いというか、洒落た感じがする。だから、リノベーションまちづくりでも、文化的な背景を深く理解して進めないと儲けだけではうまくいかないというのはよくあります。たとえば、松江の和菓子文化。松平不昧公の茶の湯の文化が、いまでも松江には息づいていて、松江の会社では3時のおやつを食べるんです。「ぼてぼて茶」といって、茶道だけど気取らず、オフィスの給湯室とかでお茶を淹れてごくごく飲むような感じ。3時のお茶の時間を大事にするという一日のリズムの刻み方に、実は伝統が生きているのが面白いです。歴史を大事にしながら、鳥取や松江、和歌山もリノベーションまちづくりはゆるやかに続いています。

島原 大島さんがその土地の歴史や成り立ち、文化に詳しいのは、

地方でのプロジェクトを行うときに、地域の歴史をさかのぼっているからなのですね。そこから何かをすくいあげてコンセプトにつなげていくという作業をされていますが、歴史的背景を取り上げるのは、リノベーションまちづくりにおいて重要な意味がありますか。

大島 すごく大事ですね。今回のテーマである「希望」で言えば、希望がないというのはつまり「プライドを失っている」という状態で、これはどの地方都市にも言えることです。「うちのまちには何もないんだ。若い奴らは出ていって帰ってこない」なんて、口をそろえて同じことを言います。プライドを失っているというのは、足りないものだらけの状態です。この、量的な劣等感を味わっている中で、どうしたら地域の人にプライドを取り戻してもらえるか……。ということ考えると、歴史や文化は一番プライドを取り戻しやすいものだと思います。

島原 確かにそう思います。

大島 ストレートな歴史的事実ではなくて、だからこそ培われた習慣や風習に落とし込む。松江の「ぼてぼて茶」のように、自分たちの習慣のルーツにある歴史的なことは意外と地元の人でも知らないもので、僕らのような外から来た人間が調べて整理して伝えと、それがプライドの拠り所になることもあります。

まちの価値を再評価する ランドデザインが描けるか

島原 地域の歴史的な固有性がプライドにつながるのは理解できます。逆に、量的な物差ししか持っていないと、何をやってもだめだとなってしまう、諦めてしまうのは非常に残念に思います。そんな状況でも何か、まちづくりを手掛ける中で面白い動きはありますか？

大島 ブルースタジオとしては、ここ5年～10年くらいは「ランドデザイン」という仕事が多くなっています。

島原 まちの？

大島 そう。モノとしては企業が所有する資産、いわゆる敷地・建物ですが、いきなり活用方法を決めるのではなく、まずは、それらが



ある「まち全体の価値はなんなのか」から考えるのです。いわゆる、エリアビジョン、ランドデザインです。たとえば、不動産だけでは市場価値がないのは明らかな場合、オーナーは諦めてしまう。けれども、まちの可能性にその不動産が寄与できることがあるはず。可能性があるなら、まちのポテンシャルを知りたい。その上で何をやるか考える。いきなりホテルや賃貸住宅を建てるのではなく、まずはまちのポテンシャルをはっきりさせる、ビジョンを描くという仕事が増えています。

島原 そこで、まちの歴史なども調べて提案するわけですね。

大島 僕が根掘り葉掘り聞いたり、リサーチしたり、まち歩きしたりして整理して、まちのポテンシャルについてレポートにするわけです。状況も鑑みて、不動産活用の方向性をいくつか指し示す。そうすると、何をやっていいかが見えてくる。そこから、建築として何をやるかなど、複数案に広げて検討が始まります。小田急バスとの事業「hocco」^[4]もそうでした。電鉄会社をはじめ、土地建物といった資産を所持する会社は多いですが、都心ならまだしも、郊外や地方の資産の場合はどこから手をつけるべきか、どうしていいかわからないので放置されていることも多くあります。そんな時は、まずポートフォリオを全部開示してもらって、そこから不動産活用のビジョンとしてどうあるべきかを考えていきます。たとえば、鉄道会社なら沿線の人口、乗降利用者が影響するので、テコ入れすべき箇所がエリアによって見えてきます。

島原 「hocco」の場合の事業提案においては、どのようなところがポイントだったと考えますか？

大島 他の候補案もある中で、僕たちのほうからランドデザインを提示して事業を提案しました。ランドデザインがあれば、事業主は社会やマーケットに対してアピールすべき点が分かると同時に、

そこに住む人や商売を始めたい人にも、何か面白いことが実現しそうだとか、商売が成り立つんじゃないか、そういうまちだったら住みたいと思います。つまりは、シティプロモーションと一緒になのですが、それをきちんとやることで自らが創りうるオンリーワンのプライドを取り戻せたのではないのでしょうか。たとえば、高度経済成長期から半世紀以上が経ちましたがその間なんの処置もなく放置されたような土地も、いまのタイミングにおいては、空いたからといってただ単にリーシングすればいいのではなくて、エリアの価値をリサーチしなおす必要があります。たとえば団地だと、半世紀前の価値は新しいことが魅力だったけれど、いまでは3世代の家族が住み継いだことが価値となることもある。半世紀という時間の価値をもう一度振り返ることで発掘されるそれぞれの個性を、もう一度検証しエリアのビジョンやランドデザインをつくりなおすというのは、リノベーションまちづくりと一緒にだと思います。

まちづくり世代論

島原 よくある、活性化のために巨大なビルを建てて、テナントリーシングに苦労して、結局赤字になるというものとは、そもそも発想のスタートが違いますね。さきほどの連鎖反応が起こるという話も含めて、リノベーションスクールを行っている中でいま大島さんが注目しているまちはありますか？

大島 連鎖反応は各所で起こっていますが、最近では広島県の呉市かな。市役所通りと呼ばれる、100メートル満たないような通りに連鎖的に店ができ始めています。飲食や物販も含めて様々な店が生まれているというのはあるものの、呉は平成の30年間で10万人も

[3] 北陸あたりが窮屈；当総研の『地方創生のファクターX』（2021年）の調査データでは、寛容性総合指標において、47都道府県中「富山県45位」「新潟県38位」「福井県37位」「石川県35位」と北陸地方が低調だった。

[4] hocco；2021年10月に小田急バス（株）が開業した複合施設「hocco（ホッコ）」。JR 武蔵境駅から小田急バスで12分、終点「桜堤折返場」として利用していた場所を開発。住まいが店やアトリエになる土間スペースを設けた住居兼店舗の「なりわい賃貸住宅」を中心にキッチンカー出店やイベント開催などもあり、景色は一変した。開発の企画・設計監理は（株）ブルースタジオ。

人口が減っている上に、令和になってからの製鉄所の閉鎖などなかなか厳しい状況があります。しかし大都市としての歴史は明治期以降と実は浅く、これも独特な街の文脈で印象的です^[5]。

島原 もともとは軍港でしたかね。

大島 そう、明治に入って海軍の鎮守府ができてから人口が爆発的に増えたものの、その前は静かな農漁村集落のような地域でした。そうすると一族も3代遡ったら出身は別のまち。つまり呉のまちにはフロンティア気質があるので個性の強い人はいるけれど、意外とみんな独自の視点でまちを考えているから、なかなかまちづくりの戦略会議のような場でも各方面から参加する委員たちのコンセンサスを得づらい(笑)。でも、センシュアスで面白いまちなんです。

島原 これからに期待ですね。あと、リノベーションスクールなどで地域に関わっている中で気づくことなどありますか。

大島 面白いと思うのは世代の話。多くのまちでは高度経済成長期に商店街が隆盛を極めたわけです。1960年代、70年代に起業した人たちが圧倒的に多くて、彼らは現在80代、90代、あるいはすでにお亡くなりになっている……まさにそういうタイミングです。そして、50代後半から70代の団塊世代くらいまでを第2世代とすると、この世代が、地方都市だと東京などの都会に出てしまって不在家主になっているんです。そして、都会で育った第3世代である孫は、意外と自分の家のルーツに関心があるものだから、1ターンで戻ってくることも多いわけです。あるいは親父がUターンすることもある。

島原 確かに、孫世代である20代から30代って、ローカルに興味がある子が多いです。

大島 この世代がローカルに興味を持って、地域に帰るでしょ。けれどその地域には60代、70代の中間世代がスポッと抜けていて、80代のじいさんばあさんしかいない。若者が「新しいことをやりたい」と言っても、世代が一足飛びになってしまって、もう言葉が通じないんです。60代で元気のいい人が1人でもいるまちは、第1世代と第3世代をつなぐことができていますね。

島原 世代をつなぐ通訳となるわけですね。それは、指出さんも同じことをおっしゃっていて、センスを共有できるようなキーパーソンが話や顔をつないでくれるのがすごく大きいと。

大島 そう、地域の名士としての立場も引き継いだ60代は信頼もあり、さらに子ども世代の考えていることもそれなりに理解できるの

で、この世代がいるかないかで状況は全然違ってしまいます。

島原 世代交代というと、若い人につないでいくという話になりますが、意外と中間が大事だということですね。

大島 中間である第2世代がステークホルダーですね。大学で上京して40年以上故郷にいなかった場合、親が亡くなると地縁ももうないし、面倒な資産として地元の不動産は売却してしまう。そうなる地域における位置づけは絶たれるわけです。商店街がシャッター通りというのは、まだ前の世代がほったらかしているだけですが、売って駐車場になっているというのが、本当にまずい状態でしょう。中間世代がきちんと地域に対する上世代からの意識を引き継いでいくことが、地域らしいまちづくりを継承していくことだと思います。

島原 現在60代、70代である2代目世代は、都会の大学に行ってもそのままそこで家族をつくって根を張るケースも多いです。とすると、地域の希望はどこにあるのでしょうか。

大島 地域のJC（日本青年会議所）でも若い3代目が出てきています。60年代70年代の創業者たちから比べると、じいちゃんと同じことはもう絶対無理、じいちゃんと同じことをやってたら終わってしまうと感じている。若い3代目の世代では、地域の継承者の意識が変わり始めてきているなと感じます。

民間主導のまちづくりへ

島原 地方、地域で変わるということがかなり意識されている。さて、大島さんはこれからも地方の仕事は増えていきそうですか？

大島 そうですね。「まちづくり」といった漠然とした言い方は、昔は行政の言葉だった気がするけれど、今は民間のある一定規模以上の資産を持っている人、たとえば地主などもまちづくりを意識しているし、自分たちが果たさないといけない役割みたいなものを感じていると思います。地方都市で多いのは、企業としての地主。つまり、製鉄会社や造船業といった大企業は、これまでまちをつくってきたわけです。労働者を集めて社宅をドローンと建てると、それに続いて民間で団地開発も起こるという、まちの形成のきっかけになっていた。それが、産業構造も変わって、それらを処分しなければいけないという時代です。地域住民は、何が起きるか戦々恐々と見守っているわけだから、昔みたいにただ単に高く買ってくれるデベロッパー



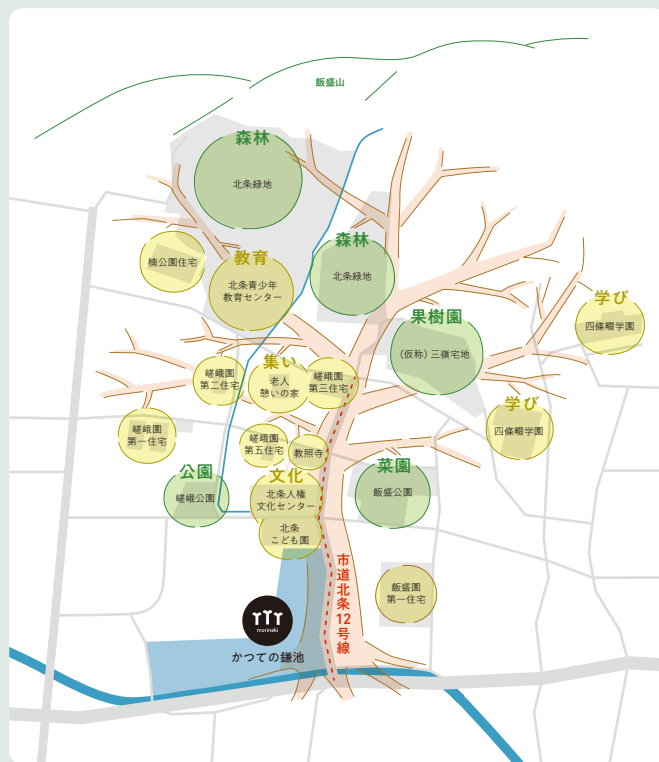
に売るというのは許されないのです。そこで、まちづくりということ
を考えざるを得なくなっている。その際に、先に言ったグランドデザ
イン、大きな絵を描くことから始めることが重要です。企業として
の社会的な責任を果たすことを求められるし、SDGsの観点からも、
地方に資産を持つ企業は「まちづくり」を考えなければいけない流
れになっています。

島原 そう考えると、清水義次さんがやられているリノベーションス
クール@浜松（企業版）が面白いですね。地域企業がその土地で
何かしたいという思いを集める仕組みはいいなと感じます。これか
ら地域、地方のまちづくりには、旧家商家や地元企業などが重要な
役割を果たすということですね。

大島 そう、これからは行政に限らず、それらがまちづくりの一端を
担うと思います。たとえば、大東市の市営住宅建替プロジェクトを
核とした「北条まちづくりプロジェクト-morineki-（モリネキ）」^[6]は、
大東市が設立した民間事業会社が主導し民間企業を巻き込んだ
公民連携事業です。このプロジェクトで僕たちが関わったのは、ま
ずグランドデザインを構築して市民や社会に対してエリアのビジョ
ンを提示することです。多角的なリサーチの結果から周辺エリアの
潜在価値を発掘し、再編集し、地域の人も驚くような絵を描き、こ
のエリアが近い将来に目指すべきビジョンを示したんです。それが
「北条の樹」です。このビジョンに賛同した大阪堀江のアパレルメー
カー「ノースオブジェクト」や大阪交野のトレイルランニングショッ
プ「SOTOASO」が基本設計以前の事業化初期段階からプロジェク
トチームとして名乗りをあげ、北条のまちづくりで自分たちが果たす
役割について、事業主体や僕ら設計者と深く協議できたことも大き
かったです。

島原 ビジョンを示すことは重要ですね。それと比べると、「まち・
ひと・しごと創生総合戦略」は、すべての自治体がその取り組みを

生駒山系の山並みと飯盛山の豊かな森を背景にしたmorineki。公園エ
リア（もりねき広場）を中心に住宅エリアと商業施設エリアが広がる。飯
盛山には戦国時代の武将・三好長慶ゆかりの「飯盛城跡」があり、豊かな
自然と歴史的背景でトレッキングやトレイルランなどでも人気。これらの
地理的、歴史的特徴を生かして考案されたのがmorineki プロジェクトだ。



ブルースタジオが示したビジョン「北条の樹」。市道北条12号線が大樹の幹に見立て、
権現川の恵みを受けながら枝葉を伸ばした先には、地域のさまざまなアクティビティ
が展開するという、大胆なアイデア。大島氏曰く「東高野街道筋に形作られた歴史の
ある農村集落だった」というように、歴史や自然、文化の背景に理解の深い大島氏な
らではのグランドデザインだ。（画像提供／（株）コーミン）

[5] 呉；広島県呉市。大島さんがスクールマスターを務める「リノベーションスクール@呉」と大島さんが座長を務める「呉リノベーションまちづくり戦略会議」が目下進行中。
[6] morineki（モリネキ）；大阪府大東市の「北条まちづくりプロジェクト」のスタートアップ事業として市営住宅の跡地に開発した。全国初の官民連携による市営住宅の建
替え・再開発プロジェクトとしても注目され、公園や市の借り上げ住宅のほか、民間企業のオフィスや店舗を誘致。住民だけでなく多様な人々に向けたまちとなった。設計監
理はブルースタジオ・石本建築事務所設計監理共同体。令和4年度都市景観大賞【都市空間部門大賞（国土交通大臣賞）】を受賞。

大切なのは人にとって、 まちの真のポテンシャルを 探ることです。



策定して各自でつくっているのですが、内容はどこも同じものばかりです。大島さんのグランドデザイン、ビジョンづくりのポイントを、ぜひ知りたいのですが。

大島 まちづくりのコンサルに近い仕事を僕たちはしているけど、ほかのコンサルと圧倒的に違うのは、「皆さまの意見を聞いてまとめる」というプロセスをあまり重要視していないということ（笑）。こっちでまず勝手にリサーチをさせてもらって、尖った仮説を立て市民にプレゼンをするんです。そうすると「何を見当違いなこと言っているんだ、よそ者のくせに」とたいていは市民の方々に怒られます。けれどもこれが活発な議論のきっかけになります。2割程度でもこの仮説が響く人がいれば、その人たちの意見はどんどん膨らみ市民自らの主体的なアイデアとして波及していくんです。それは僕らが立てた仮説と一緒になくなってもいい。そうして、回数を重ねてくると会場の雰囲気がよくなって、さらにポジティブな人がまた次から参加してくれるようになり、だんだん楽しくなってくるんですよ。大東市のプロジェクトのときも同様のことが起きたけれど、そういう現場では、着地点もポジティブなものになりますね。

島原 プレゼンテーション力も含めて、みんなを前向きに巻き込むのは大島さんの職人芸でもありますけどね（笑）。ただ、これまでのお話で、地域では継承が起これプレイヤーが変わってきているなど、まちにも新しい芽、変化があるということですが、それをいかに可視化させるかが大事かなと思っています。大島さんはプロジェクトをやられるときに「見せる、可視化する」ということを意識したりしますか。

大島 まず仮説を立てることは大切なのですが、それを実践する能動的な人間が地元に出てこないと、みんな意気消沈してしまうのは

確かなんです。小さくてもいいから次のアクションが生まれるということ意識していると思います。それは、場合によっては企業による大きなプロジェクトが起きることかもしれないし、ある志を持った人が小さなアクションを起こすというくらいなのかもしれないけれども、ビジョンにのっとった何らかのアクションが起きるということがことの大小を問わず大事だと思います。

リノベーションの定義とは

島原 そこで起こる面白いまちの再生は、クリアランス型のまちづくりではなくて、リノベーションまちづくりが多い気がします。この理由は一体何なのでしょう。

大島 既存建物の利活用をリノベーションと言うのなら、実は僕たちの仕事の中でリノベーションと呼べるプロジェクトは3分の1以下、新しい建物や場をつくっているケースのほうが断然多いんです。けれども、僕自身はそれら全てをリノベーションの視点を持ったプロジェクトだと考えています。僕なりにリノベーションを定義すると、「社会資源の再編集」なんですよ。既存の建造物などの空間資源を活用するのはごく一側面でしかなくて、地域社会に潜んでいる多様な社会資源を掘り起こし、再編集することによって新たな地域価値を生み、地域経営の指針とすることがリノベーションなのです。だから、そういった既存空間活用の可能性も含めた多角的な価値の検証作業をしたうえで、結局は建て替えて新しいビルにする選択もあるし、無理やり既存建物を使うということはしていない、けれど、それはリノベーション（社会資源の再編集）だと思うのです。

島原 エリアの価値をリノベーションするということですよ。社会資源にはコミュニティなど、人的資源も含まれますか。

大島 人もそうだし歴史、自然環境も含まれます。でも、やはり何よりも人的資源の価値が一番大きいと思いますね。その地域にどんな人的資源があるかははっきり認識することはとても大切なことです。たとえば、高齢化率が50%を超えているまちは、その数字だけ見たら「ここはもう消滅していただけだ」と思う人もいるかもしれな



“まちを楽しむ”、そんな発想から生まれた。写真左はhocco、右がmorineki。

い。ただ、実際フタを開けてみると、前期高齢者で元気がいい、経験値も豊かな高齢者がいっぱいいて、そこにはとてつもないポテンシャルが潜んでいるかもしれない。人に出会う機会が少ないと数字ばかりが先走りしてしまうけれど、大切なのは人に会って、まちの真のポテンシャルを探ることです。僕らがリノベーションスクールで意識するのは、いかにして人に出てきてもらって、情報や感覚を共有するかということ。講演会や説明会の開催も、市役所ホールばかりじゃなくて団地や商店街でもやってみるなど試みて、いかに人のシャッフルをするかを考えています。

島原 なるほど。だからリアルなのですね。人が大事だけど、一番難しいのも人ですよ。リノベーションまちづくりでは、人とのつながりを大切にされていると思いますが、それは地域社会にどんな影響をおよぼしているのでしょうか？地域住民に変化などありますか？

大島 リノベーションまちづくりって、根本的に「まちを楽しむ」ということです。起業してそこで生計を立てて……ではなく、まずはまちを使いこなす、遊び倒すみたいな感覚があることが、まちづくりを継続していくためにも大事です。リノベーションまちづくりの

現場では、楽しんでいるオーナーも出現してきています。結局は、まちを楽しむという単純な話なのですが。

島原 楽しむ・面白がる。そうすると、そこからいろんなものが生まれてくる、ということですね。

大島 最近あまり開催していないけど、「トレジャーハンティング」^[7]のコンセプトもそうでした。とにかく遊び倒すということでまちの資源、ポテンシャルを知る。面白いまちだということを知る。こういう感覚って。本質的には大事です。

島原 楽しいまちであることは、ここで何かを始められるのではないかと希望を持てる人たちを生む土壌になっているはずですよ。

大島 楽しいと思えるからこそ、そのまちに住んでもいいかなと思うわけですね。

島原 楽しめ、遊び倒せと！実に遊びのプロでもある大島さんらしい言葉で締めさせていただきました（笑）。ありがとうございます。

写真提供：

株式会社ブルースタジオ（P147／P151／P153／P155）

株式会社紀州まちづくり舎（P149）

[7] トレジャーハンティング；リノベーションスクールの活動の一環として行われていた「まちのトレジャーハンティング」。まち歩き、ユニットワークを通じてまちの魅力、潜在能力を見つけ出す、まさにお宝探しの企画。

市民の希望をつくる行政



林・小野・有理

有理舎主宰・前四條畷市副市長

Profile

はやし・おの・ゆうり／大阪生まれ、奈良育ち。株式会社リクルートに入社後、住宅情報部署にて、営業・企画・編集を経て『suumo マガジン』編集長に。業務の傍ら、リクルート住まい研究所（旧 住宅総研）で研究・執筆にも携わる。退社後、リノベーションまちづくりの分野において、社団法人の広報や事務局、事例紹介の新メディア立ち上げを行う他、講師や研究活動等に従事。2017年10月、全国公募を経て、大阪府四條畷市初の女性副市長に着任。ゼロ歳児を連れた単身赴任に奮闘しつつ、働き方改革を柱とした前例主義に縛られない「日本一前向きな市役所」をめざして組織改革に取り組んだ。「日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2020」受賞。2021年9月末、4年間の任期満了に伴い、四條畷市副市長を退任。

大阪府四條畷市。大阪の北部、奈良県と生駒山地を挟んで位置するこのまちは大阪中心部からも電車で約20分というベッドタウンだ。人口約5.4万人のこのまちに、当時暮らしていた東京からゼロ歳児の子どもを連れて移住し副市長に着任、奮闘した4年間。民間から飛び込んだ地方自治体の姿はその目にどう映ったのか。林・小野・有理氏にレポートしてもらう。



必要とされる能力に若干の差異はあるものの、根底には「専門的な知見・知識に裏打ちされた現場対応力」「市民の声から本質的な課題を発見する能力」「発見した課題を抽象化し政策に昇華させる能力」の3要素が欠かせない。しかしながら、こうした能力をいかに開発・育成するか、という議論はまだ途上だ。

地方自治体は、戦後、地方自治法に則り、戦後復興から高度経済成長、安定局面への社会変化に呼応し「人口も地域における行政需要も増大する」^[1]なか、国の指導の下、規模や権限を強化してきた。しかし、近年の人口減少や急激な高齢化、住民ニーズの多様化などの過去に類がない変化に押され、その性質を「国の下請け機関」から「独自の課題を自ら治める（自治）地域政府」へ転換する試みが90年代から続けられている。

「独自の課題を発見し」「自ら治める」ことができる公務員の育成は、地方分権改革を皮切りに、国や自治体現場でも議論や試行が重ねられている。その議論の詳細は本稿の主旨ではないが、「市民の希望をつくる行政」の検討に「行政職員の質」は不可避のテーマだ。

本稿では「市民の希望をつくる行政」を、私が四條畷市で得た経験とともに「行政職員の質」の整理を踏まえ試論したい。

1 はじめに

行政職員の質は、暮らしの質に直結する

「自治体行政職員の質が、市民の暮らしの質を決める」。

副市長着任後すぐに感じた思いは、日々の業務はもちろん、災害や新型コロナウィルス感染症等の対応を通じて強まる一方だった。

基礎自治体は、暮らしを支えるサービスの多くを担っている。福祉、都市整備、上下水道、ゴミやし尿処理、商業活性、防犯や災害対応、霊園・斎場運営まで、その現場は多岐にわたる。それぞれの現場で

民間企業から副市長へ

2017年10月1日、当時全国最年少市長だった東修平市長の下、私は大阪府四條畷市の定数1の副市長に着任した。市にとって、

初の民間出身、初の30代、初の女性（かつ、ゼロ歳児ワンオペ育児中）と前代未聞の着任だったため、庁内はもちろん市民からも、期待と不安が入り混じった多くの声があったことは想像に難くない。

一方、私としても、情報伝達手法やスピードの違いに始まり、各政策の目的・ゴール・ターゲット設定等の曖昧さや、その後の効果検証等が薄い（データで見ない・他政策と比較しない等）、また、課や部を超えた情報共有の確固たる仕組みがないなど、これまで慣れ親しんだ組織とは全く違う風土に、戸惑いながらのスタートを切った。

東市長が掲げる改革は、市民自らがまちについて考えコミットできる「市民中心のまちづくり」と、市

民の活動を全力で後押しできるプロ集団としての「日本一前向きな市役所」が好循環し「誰もが住みたい・住み続けたいまち」になることを企図している。

私は「日本一前向きな市役所」を主軸に、市長が求める改革スピードに対応可能な組織にするため任期4年を費やした。市民の負託を受けた首長の改革実現こそが、四條畷市民の意志に応えようと考えたからだ。

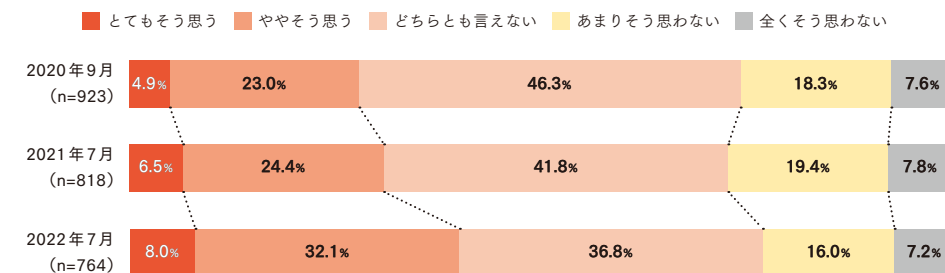
四條畷市は、大阪府の東北部に位置する東西7.3kmほどのコンパクトな市だ。大阪都心部まで電車で20分ほどとアクセス至便ながら、市の中央には国定公園の生駒山系の豊かな緑が広がっている。駅前商店街を15分歩くと本格的なハイキングコース入口に至るような、都市の利便に自然の豊かさも享受できる環境から、大阪都心のベッドタウンとして発展してきた。

大阪府33市の中で下から2番目に小さい5.5万人弱の人口。数多くの自治体と同様、人口減少に伴う高齢化が進み、財政状況も市の貯金の財政調整基金を切り崩して当初予算を組むような状態だった。

そんな状況を打破すべく、東修平市長が2017年に立ち上がり、

【図1】

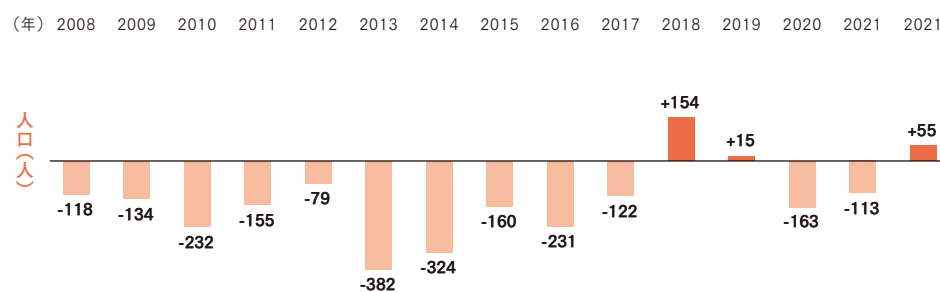
Q. 市外の知人が引っ越し先を検討している場合、四條畷市に移り住むことを勧めたいと思いますか（単数回答）



出典：令和4年（2022年）四條畷市市民意識調査

【図2】四條畷市の社会増減

■ 社会増減（転入者数と転出者数の差）



参照：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

28歳で采配を振るうこととなった。四條畷市で生まれ育った市長にとって、市が緩やかに力を失っていくような状況は耐え難く、市民と一緒に未来を創ろうと一念発起したと聞いている。

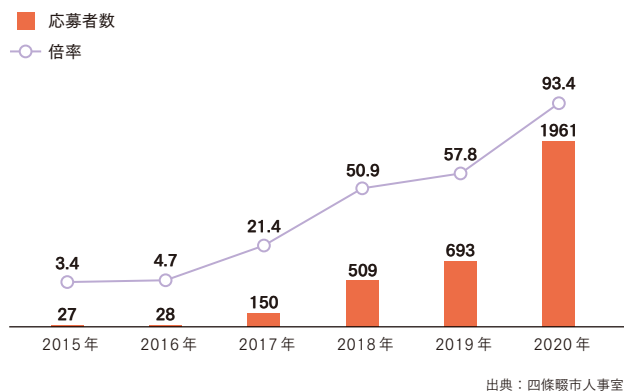
東市長の、決めたことはやり遂げる意志の強さ、そして、具体的な方向を指し示し導く力によって、四條畷市は着実な変化を遂げた。私が退任して1年半経つが、現在の四條畷市を俯瞰すると以下のとおりとなる。

まず、NPS（Net Promoter Score）が年々増加している（図1）。NPSは企業が顧客ロイヤリティを測る指標だが、市民の「まちに対する愛着度」の指標として2019年度から市民意識調査に新設した。「（市外の知人に）四條畷市に移り住むことを勧めるか」にyes（「とてもそう思う」「ややそう思う」）と答えた市民が、3年で約12pt増えた。また、「四條畷市にこれからも住み続けたいか」には6割超がyesと答え、3年で約2pt増加している。

総合戦略で重要目標達成指標としている「転出入の均衡ゼロ以上」はプラスに転じて達成し（図2）、転入者は30～40代の子育て層が多数を占めている。なお、市内の子育て家庭で「この地域で今後も子育てをしていきたい」と答えた割合は年を追って増加し、

[1] 総務省自治体戦略2040構想研究会 2018年

〔図3〕四條畷市職員の事務職応募者数と倍率の推移



2021年（令和3年）には94.1%となっている。

住民サービスを支え、未来の原資となる財政状況も好転している。着任前は前述のように財政調整基金を切り崩して予算を組む状態だったが、徹底した財政改革により2年で切り崩しはゼロに。その後は堅実な積み立てを重ね、43.8億円（2017年）から68.1億円（2021年）へ4年で24.3億円増加した。令和5年の予算編成では遂に「今後5年で50億円」の投資方針を打ち出し、庁内から過去にない90件超の新規事業が提案されたという。

職場環境も変わった。採用では、応募倍率4.7（2016年）が93.4（2020年）まで急増し（図3）、現在も高倍率を維持している。組織の多様性を重視した結果、民間企業等の経験者が全事務職の2割を超え全国でもトップクラスだ。女性管理職の割合も3割程度まで増加した。市の経営を担う部長級の組織に対するエンゲージメント数値は上昇し、採用後1年以内の退職者はゼロになった。

上記は、市長の卓越した先見性とリーダーシップの下で、職員が一丸となって邁進した結果だ。私は、副市長として市長の戦略に寄り添い、その実現のための作戦立案に注力した。市長と職員が起こした変革の波に共に乗れたことを、改めて誇りに思う。

市民や議会から指摘される課題もまだ多いが、東市長の就任以降、四條畷市は市民の愛着度を高め、未来ある子どもを育む場として選ばれる道を歩んできた。職員の環境においても、職員が意欲高く希望を持って事業を提案できる体制に変わりつつある。「市民の希望をつくる行政」の要素の一端が四條畷市に見出せるのではないかな。

では、四條畷市はなぜ、こうした結果を出せたのか？を、副市長の視点から改めて考え、整理したい。

2

組織改革の記録

行動の方向を整える

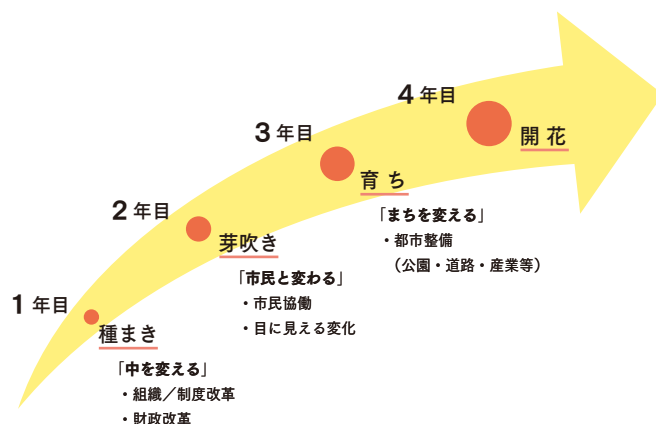
まず、市長に相談し、任期中の過ごし方を図4のように決めた。初年は組織変革に着手し、2年目の「市民と変わる」土台をつくる。行政の施策の多くは既存の計画や戦略等に則って進められるので、職員の行動を変えるにはそれらの見直しが近道だ。着任早々、既存計画や方針、施策等の総点検を行い、改革の方向に照らし修正すべきか一つひとつ議論した。

抜本的な加筆・修正を加えたものもある。「シティプロモーション戦略」や「公民連携指針」、「健康寿命延伸計画」など、都市経営観点で必要とされたものは新設した。また、道路関連の計画では歩行者重視の視点の追加、子育て分野ではゴールや時期を細かく決めたアクションプラン策定など、方向性を大きく変えたり、意欲的なゴールを課したものもある。

また、各計画には具体的な目標と期日、目標に資するKPIを明記した。従前の計画の多くはいずれかが抜けていて、投下した予算に対する効果の振り返りが難しい。私の任期中に目標期日に達しないものも多かったが、まず目標を掲げ、目標に向かってPDCAを回すことが重要だと徹底した。

私の赤字で真っ赤なドラフトに担当職員は驚き、上司を連れて連日副市長室を訪れてくれた。「どのようにも読める計画にしたい」「未達成、と言えないから目標は明記したくない」との声は多く、「それ

〔図4〕任期4年のステップ



では何のための計画なのか」「未達の原因が分からないと次に進めない」と何度もやり取りした。市長が掲げる方針について深い議論を交わし、共に言語化してペーパーに落とし込むことで、お互いの理解を深め理念の共有ができた。

計画などの「書き物」は、職員の行動をバックアップするものだ。市民に目標や期日を宣言し、一気通貫で施策を展開する土台を固めることは、行政組織変革の初期には特に重要と思う。

経営者としての視点を持つ

計画の見直しと並行し「経営ボード」も導入した。幹部職員（理事・部長級）に市長・副市長を加えた15名ほどがメンバーだ。同級対象の会議は別にあったが、過去の議事録を読み、私が求める場と違ったので新設した。目的は、市の本質的な課題を議論し、組織の壁を越えて打ち手を検討・推進すること。部によってのマネジメントや施策の凸凹がないように平準化する仕組みをつくること。皆が経営者の視点を身につけ、当事者意識をもって市政に臨むこと、だった。

会議では市の運営方針を示して、各部トップが自分の組織の政策の実績や有用（もしくは無用）性を理解しマネジメントできているか、を問い続けた。部下が書いた原稿を読んでいた部長が、いつしか自分の言葉で政策を評価し報告できるようになる。政策評価の議論ではKPI等の目標管理手法を知らないメンバーも多く、勉強会を開いてフォローしたが、ある部長は「分かりやすい目標が、部下のマネジメントやフォローに有用と初めて知った」との感想をくれた。市長も民間企業で勤務した経験があり、トラブルの未然防止に役立つスケジュール管理、全職員の時間外労働や予算の消化率など、組織環境を測る重要指標のダッシュボード化など民間のマネジメント手法なども多く導入した。

全ての部長が揃って同じ戦略の下で共有・議論し合う場ができ、同じ視点をもって協力して市を運営する風土は、部長級職員の組織へのエンゲージメント数値の上昇などに表れた。

市民問合せの回答に要する日数も、22日（2017年）から8.9日（2020年）へと大幅にスピードアップしたが、職員を支え共に同じ目標に向かって動こうとする部長たちの変化に、現場の職員が応えた結果ではないかと思う。

こうした幹部級職員との協働を他自治体で話すと、多くの質問を受ける。現場のプロたる職員の能力が存分に発揮され、政策が

効果を上げるためにも、トップと幹部級職員の協力体制は重要だが、なかなかそのような体制づくりは難しいのかもしれない。

心理的安全性と風通しの良さ

また、全職員への「心理的安全性」と「風通しの良さ」の確保にも尽力した。大きくは人事制度の見直し（採用や評価指標の見直し、新規入庁者への1年間のフォロー制度、メンター制度や希望降格制度の導入、管理職の評価の見える化、など）に集約されるが、変化を表すものとして副市長室のドアは常に開放し「いつでも誰でもウェルカム」と明示した。ベテランでも副市長室は初めてと言う職員も多く、たくさんの職員が入室してくれた。

職員の話は多様だ。大抵の業務上の悩みは、人ではなく仕組みや体制に問題がある。その場で私が解決できることは可能な限りすぐ実施し、検討が必要なものは期日の約束をした。家族や体調の悩みから業務に支障をきたす職員や、その逆もいて、職員のWell-beingが分かった。

短期に数多走る改革に疲弊する職員もいた。「なぜこんなことをするのか」抗議の意から入室する。彼・彼女の上司が「なぜ」を説明できないのは、私の責任である。「井の中の蛙で良かったのに」「他市の先進例を最後尾で導入するのが本市だ」「市民と協働なんてできない（学んでこなかった）」など、いろんな意見があった。

そんな時は、市役所の存在意義、から一緒に考えた。職員たちも変革の必要性はもちろん分かっている。でも、前述の発言を口に出さざるを得ない（本人も言語化できない）理由がある。それを一つ一つ紡いでもらった。ある程度までくると、市が直面する課題と試している打ち手を、所属の部署に関わらず全庁横断の視点で説明する。未来への布石にしたい、こんなステップを考えている、協力してほしい、と伝えたとNOと返す職員はいなかった。

こうして会話できた職員は、職場に戻って私との議論を共有してくれた。そして、現場でまた何か変だと感じると、今度は別のメンバーを連れてくる。そうやって副市長室を訪れる職員は増えていった。

職員が教えてくれる一つ一つから私は組織の状況を把握し対策を打つことができた。状態の悪い組織からは希望のある施策など生まれにくい。なんでも議論できる「心理的安全性」を確保し、風通しの良い組織が、市民の求める政策の効果的な実施に向けて議論を重ねられる組織につながると信じている。

3

ともに変える

公民連携の動きの加速

市役所内部を変える策をいくつか紹介したが、これらは市民に向けた政策をより効果的に実行する布石にすぎない。では、実際の政策・施策としてどのようなことを行ったのか。多くの実践を試行錯誤して重ねたが、その一例をここから紹介したい。

まず、ソフト的な面で初期に取り組んだのは、多様な市民ニーズに応えるための公民連携の枠組み整備だ。庁内の職員だけでは対応しきれないが、あった方が良くと考えられる施策は、民間企業や法人に手挙げで手伝ってもらいたい。そのための枠組みである。

それまでも様々な企業から連携の打診はあったが、受け取り方や判断指標が市として明確ではなく、部署ごとにムラがあるように見受けられた。そこで、公民連携の担当部署を新設し、一元的連携の妥当性・可能性を見極め、ニーズのある部署がスムーズに当該企業と連携が取れるようサポートの役割を付した。

連携にあたっては、市・市民・企業等が「三方良し」となる状況を必須とした。例えば、がん検診の受診率の向上を目的とした共同研究は次のようになる。

市では、市民の健康寿命の延伸というテーマを掲げて、健康福祉領域の政策を展開していたが、がん検診の受診率の低さが課題であった。そこで、がん検診や特定健康診査が始まる40歳の前の歳（即ち39歳）の市民に、1回の採血で3大疾病や糖尿病の発症リスクを評価する検査を、手がける企業の協力を得て安価に提供する試みを始めた。

当該検査を受けた39歳の市民の翌年のがん検診受診率が向上しているか、生活習慣病予防に資する行動の変化が生まれているかを追いかけて研究する。がんの早期発見で健康寿命は延伸され、医療コストも削減される可能性が高い。そこが市の狙いだ。

企業側は当該検査が市場に受け入れられるかを測ることができる。市民にとっては、通常はなかなか受けられない検査が手軽に安価に受診でき、自身の健康リスクを早期に発見できる。三方良しが成立する仕組みだ。

他にも、新生児の誕生を祝い育児に必要な物品を届ける「ベビーボックス」に近い仕組みも、子ども服メーカーとの連携でスタートした。それ以前に、東市政の子育て重視政策の表れとして、ネウボラ

トさせていたが、そのサービスの一環である。

従来、妊娠から出産、そして、子育て中の親子への支援は、産婦人科や助産師、保健センター、保育所や幼稚園など、子どもの成長に合わせてそれぞれ対応部署が変わり、スムーズな支援につながりづらいとの指摘があった。そこを一気通貫させるのがネウボラである。

出産直後の新生児の健康状態や家庭状況の確認は支援の要だ。新たな市民に「ようこそ！」の気持ちとともに、彼・彼女を健やかに育む支援を適切に行うためにも、家庭訪問が欠かせない。多くの保護者は助産師や保健師の訪問を快く迎えてくれるが、予定が取りづらい家庭もある。そのような家庭に対し、少しでも面談に前向きになってもらいたい。ベビーギフトをお届けしたいと伝えることで気持ちが変わらないか。そのような期待を込めて導入した。

一方、市のニーズに呼応してくれた子ども服メーカーは、シーズンを過ぎて店頭には出せないが十分に着用可能な子ども服の処理に悩んでいた。市の状況に対し、使ってもらえるならばと毎年の寄贈を約束してくれた。子育て中の家庭にとっても、出産後すぐに必要となる衣服は「助かる」「ありがたい」という声をもらった。小さな事業ではあるが、三方良しを実現した事例ではないかと考えている。

以上はほんの一例だが、公民連携の枠組みをベースに、従来だと判断つきかねて実現できなかったような企業等との取り組みがいくつも実現できた。企業等に手を挙げてもらいやすくするためにも、毎年、全庁を横断して民間企業や法人等と連携して解決を図りたい課題をリスト化し、ホームページに掲出している。そのリスト作成のタイミングで、各課では公民連携への意識をリマインドされることになっている。今後も、多くの企業等の力を借りながら、職員だけでは手が届かない多様なサービスが展開されるのを期待している。

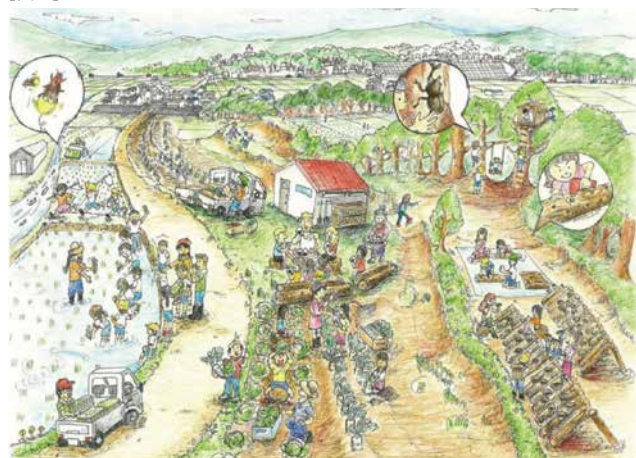
市民との連携の加速

前述の枠組みは企業や法人等との連携を企図したものだが、市民との協働も加速した。既述の通り、四條畷市は東西に長く、中央に生駒山系の緑が広がっているため、まちは西側の中心市街地と東側のニュータウン、大きく2つに分かれている。

西側は密集した住宅地や駅前商店街の活性化などを課題とし、東側のニュータウン（田原地域）は交通の不便さや買い物施設の少なさなどによる居住利便性への課題が出ていた。

全く違う課題を持つ2エリアに対し、それぞれ違う政策や事業を

【図5】



3提案のうちの1つ「緑豊かな田原を楽しむ」提案。地域の恵まれた自然資源を活かし、里山保全と地域活性化の推進を掛け合わせた市民主体の活動が生まれた。出典：四條畷市



たわら通信 Vol.24
(2023年6月発行)
出典：四條畷市

療施設が少ない(遠い)」「交通が不便」の3大課題には、不満・不安解決に寄与すると思われる事例や政策を全国的視野で調べて視察に出かけ、成功するまちづくりの手法を学んだ。その上で、大きな方針を「消費を

以て取り組んだが、東側の田原地域は、市長の公約として掲げていたこともあり、市長の着任後すぐに地域の活性に取り組む「田原活性化対策本部会議」を設置。地域全域へのアンケートとともに、市民有志と一緒に地域課題を共通言語化し、その重要度と、短期的もしくは中期的な課題なのかを整理している。

会議で明らかになった短期課題はすぐに対策を実行した。「田原支所の建物整備」や、「地域で活動する市民団体の発掘と紹介」、「市民提案型イベントの創設」、「市民の憩いの場となる公園の整備」などを、市民の協力を得て行った。

なお、「市民団体の発掘と紹介」では、地域の活動を紹介する定期的な刊行物(たわら通信)を支所の職員が市民と協力して作成し、地域の全住戸に配布している。取材した人から次の人を紹介してもらうリレー方式によって、号を重ねるごとに「こんな人があるんだ!」という驚きある地域の埋もれた活動を取り上げる通信になっており、ファンもついてきている実感もあった。

市民提案型のイベントでは、地域で活動する団体がお互いに接触する機会が少なかったことから合同のイベントをしようとの声があり、実際にいくつかの音楽関連の活動を行うグループが一緒になって音楽祭を開催。会場には人が溢れ、支所のホールには立ち見や扉の外にも人が溢れるような活況を呈した。また、整備された公園を活用して、地域の農業従事者と協力したマルシェが市民の発案で開催された。生バンドのライブの前で、ゴザを敷いた親子が思い思いにゆっくりくつろぎ、近郊の新鮮野菜を販売するブースは多くの人でにぎわい、あっという間に完売になるなど、こちらも当該公園の新たな活用手法が見えた。

一方、中長期的な課題として、「買い物する施設が少ない(遠い)」「医

目的としない訪問者の増加が地域の賑わいをつくり、店舗・医療等のサービスや産業が発生し、定住・活性化につながる」と置いた。

市民は「消費を目的としない来訪者が増える企画・運営」に主体性を持ち、行政は「行政内の障壁の除去や支援する仕組みづくり」に主体性を持つと約束した。市民を主体に、地域で展開するまちづくりの案が練られ、最終的に3つの案のプレゼンテーションが行われた(図5)。

こうした市民主体のまちづくりを住民とともに進める一方、行政が支援する土台として「スマートシティコンソーシアム」を10ほどの企業や団体とともに設立。スマートシティに馴染みの薄い住民にまづ知ってもらうべく、スマートシティシンポジウムを毎年開催し、自動運転車のデモや健康に資する機器展示、また、コンソーシアムの各社から最新技術の説明や、どのように田原地域で使えそうか議論するパネルディスカッションを開催した。コロナ禍にも関わらず、満席になるほど市民の来場を集め、市民との対話の礎となった。

こうした取り組みが国にも認められ、スマートシティに取り組む地域に選定されたため、国の支援も得ながら2021年には自動運転車の実証実験としてデモ走行を行い、市民に初めての自動運転車を体感してもらった。

田原地域に限らず、市全体の視点でも市民との協働は加速した。着任後すぐ、シティプロモーション戦略を練っていた際に、転入者の転入理由の多くが「仕事・学校に近い」「家族の事情」という、あまり積極的でない答えに対し、実際に暮らしている市民は市の良いところを「自然が豊か」「生活環境がよい」と挙げており、市外の人々に市の良さが伝わっていないことを痛感した。

当時、この「自然が豊か」は職員の中ではあまりポジティブに受けとめられておらず、「中途半端な^どかいな^か」と揶揄する職員もいたほどだ。例えば、市の中心部の生駒山系を越える峠は急峻で「心臓破りの坂」と言われ、ネガティブの代表格だったが、その急峻さゆえに、一部の自転車愛好家の中では有名なトレーニング場所だと市民が教えてくれた。

ネガティブに捉えていた市の豊かな自然を楽しみ、ポジティブに変えようと、市民主体の「デュアスロン大会」が開かれ、オリンピックに出場するような選手が参加してくれるなど、活気のある大会となった。市は道路の封鎖に伴う警察協議や人員等の配置などで協力を行うなど、従来はなかった形でその開催に寄与をすることとなった。

このように、市民や企業等と一緒にいろんな施策を展開する姿勢を明確に打ち出し、実際に各所で、都度、多くの人々を巻き込み、そうした事業が実現できたことは、それまで市政にあまり関心がなかった市民の目にも届くことにつながったように思う。

ある転入したての子育てファミリーから、「市長が変わって面白いことが起きていると知って、ちょうどいい機会だからと四條畷に移ったんです」と言われたが、その一言に、私たちがつくりたかったまちの風景が表れているように感じている。

4 公共空間を変える

道路・公園を充実させる

四條畷市は子育て世帯の流入が増える一方、高齢化も進んでいる。高齢化は、市外に働きに出ていた市民が退職し、市内で過ごすようになる現象だ。子どもと高齢者は「地域で過ごす人」であり、そうした人々が増えることは、「地域時間」の総量も増えることとなる。

市役所の職員は、市民が地域で過ごす時間の「質」の向上にコミットする。その意味でも、日常の大半の時間を市内で過ごす高齢者と子どもを起点に都市整備も検討することとした。

高齢者にやさしいまちは子どもにもやさしいまちだ。働く世代にとっても、高齢者は未来の自分の姿であり、子ども起点のまち整備は子育てする今の暮らしに直結する。高齢者と子どもを起点に、都市を整備することは、未来を整備することに他ならない。

また、私は過去の経験から「まちへの愛着は、アクティビティが多いほど深まる」を信条にしている。まちに出て、歩き、会い、語り、食べ、

買って、という行為が多いほど、地域時間の質は高まりまちへの愛着も深まる。そんなアクティビティを少しでも増やすために、市役所は何ができる？を常に職員に問いかけていたが、そうした行為を育むフィールドとなる道路や公園などの公共空間に対し、多くの苦情が出ていた。

「都市整備」「道路整備」「産業振興」。

四條畷市民の多くが不満を感じている項目だ（図6）。数は少ないが「市に住み続けたくない」と言う人の半数以上が「道路が狭い／道路事情がよくない」を理由に挙げるほど^[2]。「狭い道路」と「遊べない公園」は市役所に届く苦情の2トップだった。

四條畷市は、経済の発展とともに田畑が統制なく宅地化されてきた。高度経済成長以降の宅地開発の波に乗って人口が急増したため、都市計画が追いつかず、個々人その時々「最善の選択」が積み重なった結果である。

かつてのあぜ道は用水路を残したまま狭い道路となり、カートを押す高齢者のすぐ横を車が走るようになった。私自身も前から迫ってくる自動車を避けられず、抱っこ紐で抱えた娘と用水路に落ちて救急車で運ばれるという得難い経験をした。

中小規模の宅地開発が各所で一斉に起きたため、公園の整備等も立ち遅れた。宅地分譲に際して提供される小規模な「開発（提供）公園」が7割以上を占め、300㎡に満たないものがほとんどだ。国が定める街区公園の標準面積は2500㎡なので、いかに小さいかが分かるだろう。

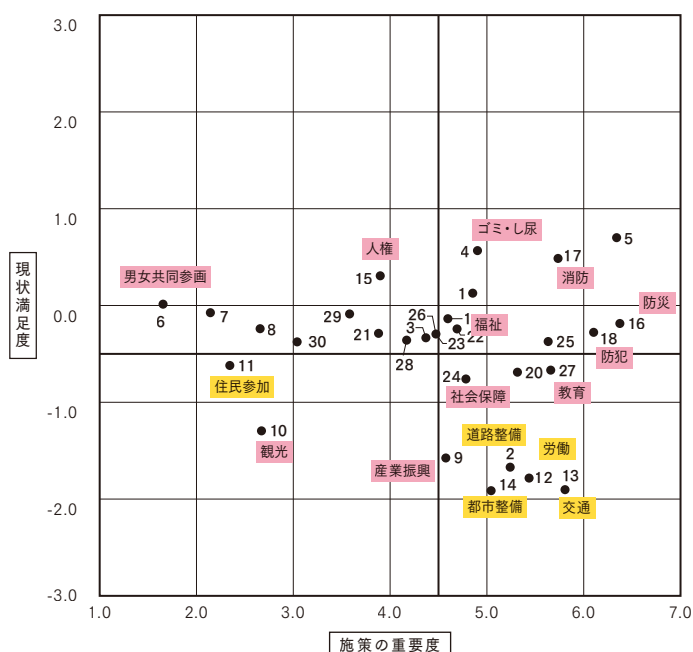
小さい公園では、遊具は最低限しか置けず、ちょっと腰をかけて休む場所も確保しづらい。のびのび走り回ること、ボール遊びも難しい。本来、みんなの居場所であるはずの公園が、みんながお互いを気にして居づらい場所になっている。こうした失われた大切な場を取り戻すのは市役所の責務だ。

道路に対しては、生活道路への歩道設置要望や、アスファルト摩耗による穴（もしくは凸凹）の危険性の指摘などが突出していた。公園に対しては「木陰が無い」「子どもを遊ばせられない」など、憩い・遊ぶ場としての本来の機能が提供できていないことに対する声が多かった。声の多さは、道路や公園がいかに市民生活に身近かで重要かを表すものでもあるだろう。

道路の整備

こうした市民の声を受け、市では道路の整備方針の変更に着手

[図6] 施策の満足度と重要度



出典：平成27年 市民意識調査結果報告書より

した。

まず、担当職員に本市の道路の課題感を確認すると、彼らは事情はよく理解できているものの、「そもそも狭い道路なので歩道を確保するスペースがない」「予算が足りないから補修が間に合わない」「多くの通報が相次ぎ、現業職員の配置が間に合わない」などの障壁を教えてくれた。

どこから着手すべきか。既存の道路計画等を職員とともに確認し、都市道路が対象で生活道路は置き去りにになっていることを知った。全国では徐々に事例が出ていた歩行者重視の観点や、道路を開放して活用するなどの視点は、担当部署内でも馴染みが薄いことが分かった。

歩道が設置できないならば、他に子どもや高齢者が歩きやすい道があるのか？地域に密着して暮らす人々が、自分のエリアを歩いて移動するとき、安全な道は実際にあるのか？そう担当職員に投げかけ、歩行ルートを地図に描いてみることを依頼。でき上がった7ルートを実際にベビーカーを押して回った。また、そのうちの一つは職員と一緒に歩き、数十もの改善点を見つける中で、互いの視点を共有し合った。

ルートを作成した職員や担当職員からは「どうしても危ない箇所がある。そこをどう乗り越えるべきか」との悩みを教えてくれるようになった。なぜできないかは職員が一番よく分かっている。例えば、

私有地にかかっていたり、府道だったり、市の管理から外れていると難しい。市が管理していても、ロジックが用意できていないため予算づけが難しかったりする。それらを一つ一つ整理して、解決への優先順位をつけた。

最終的に、従来の物流等をベースにした車両優先通行の計画に加え、地域の暮らしに近い生活道路をどのように維持・整備するかの方針を立てることとした。単なる方針で終わらぬように、整備に必要な予算組みのフローとルールも決めた。

毎年の予算要求のタイミングに、各地域の市民や自治会等からの情報や要望を集め、緊急・重要度を測る指標に則って点数化した上で、一定の点数以上の道路に予算要望を出す流れとなっている。

その中の象徴的な指標の一つが「対象道路に沿った住民等の意見が概ね一致している」だ。従来の、道路に面する全住戸に対して、市が整備方針を説明して意見をまとめ整備

備案を作成するやり方では時間がかかり、その間、生活者の不便は改善されない。だが、今回対象とした多くの生活道路は地域ごとの単位で完結しており、住民自らの総意をつくりやすい。

事前に地域の中で道路への要望や温度感を議論できていれば、その後も工事などもスムーズに進む。職員が業務の中で感じていた経験から入った項目だが、住民の意思を反映しつつ、住民と市の有効な役割分担によってスピーディに解決に進むフローになっているのではない。実際に2022年度からは、このフローに則って、一部の生活道路の改善（歩けるスペース確保のための用水路の暗渠化）が始まっており、対象の地域の住民からは「ずっと動かんと思っていた道路がついに動いた。ありがとう」との声を受けたという。

計画立てて整備に向かう仕組みをつくる一方、道路のトラブルは日々発生する。

担当職員は、毎日市民から寄せられる通報と、市内を業務で行き来する市職員からのレポートを受けて、10名ほどの技能労務職員に担当箇所を割り振って対応を進めるが、そんな最中でも、突発的な通報が寄せられ対応事案が積み重なっていく。

アスファルトの劣化や剥がれ、凸凹などがメインだが、放置すると事故を誘発しかねない緊急度の高いものもある。電話では「〇〇道路のコンビニの前あたり」と場所を伝えられても特定が難しく、まし

[2] 四條畷市市民意識調査（2022年）より。複数回答。なお、「交通の便が悪い（44.8%）」、「まちに活気がない（34.8%）」が続く。

〔図7〕 左：四條畷市公式 LINE アカウントから、道路の不具合を通報できる
 右：「歩きやすい道」への新たな方針に則って、生活道路の整備が進む。出典：四條畷市



て劣化度や緊急度を判断することは困難だ。

結局、職員を派遣し場所の特定と緊急度を判断してから、必要な材料や機材を算出し、修繕できる技能労務職員を確保して、修繕に向かう。そうした一連の流れには時間がかかる。日々のモグラ叩きの的な対処に追われ、本質的な予防的整備にかかる時間が捻出できないことも悩みであった。

この状況の改善に、市ではLINEを活用し「四條畷市道路連絡用アカウント」(図7)を設置。専用アカウントに、①状況が分かる写真、②場所を示す位置情報、を添えて連絡すると、担当者が確認して緊急度が高い場合は応急処置を施す。また、それらの対応の状況を市ホームページに毎月アップし、LINEにて連絡した市民がいつでもどこでも確認を可能にした。

このLINEを活用した道路の通報アカウントは、四條畷市が全国初めての導入事例となったが、その後、多くの自治体に導入され、その対象も道路に限らず、公園や港湾、橋梁など幅広く活用されている。四條畷市では多くの視察を受け入れたが、短期間で一気に広まった背景には、市民が気軽に街の整備に関われるという点とともに、職員の就業環境の改善にも一役担う点が共感を得られたのだと感じている。

5 伝え方の工夫

変化も伝わらないと意味がない

これまででは、「組織を変える」「市民や企業と変わる」という視点で、私の着任時に四條畷市内で起きた事例を、ほんの一部だが紹介した。とはいえ、こうして起きてきたいくつもの変化も、ただ行政が手がけているだけでは市民にはうまく伝わらず、新たな動きに市民を

巻き込んでいくことも難しい。

リクルートという広告メディアの企業出身の私にとって、「伝えると伝わるは違う」とは実感がともなう重みある言葉だ。概して、公的機関が出している広報物は分かりづらいものが多い。せっかく市内で起きている変化も、理解し参加してもらえるようなところまでつながらないと意味がない。

東市長もこうした市の広報戦略の重要性には理解が深く、一貫した考えとリーダーシップを発揮する人だった。戦略的に多くの変化を仕掛ける一方、実際に起きていることを市民にきちんと伝えることの大切さを常に庁内外に説いて回る人だ。その率先として、市内の全ての地区で「市長との対話会」を毎年開催し、直接、自身の言葉で何をしようとしているのかを語りかけた。

市長着任後に、市民に分かってもらおうと着手・実行したのは、以下の通りである。

まず、市長との対話会で参加者に配布する冊子を作成した。全庁でヒアリング等をしている際に、多くの市民から同種の質問が届いていると知った。前述の公園や道路への苦情などがその最たる例だ。たくさんの市民が同じことで「不」を感じている証である。「市長との対話会」で市長が質問への答えを説明しつつ、内容をまとめた冊子を配布すれば、参加者の理解とともに、その参加者がまた市の答えや考え方を広めてくれるのではないかと。現場から提出される全ての回答を市長と私が確認し、納得できるまでその質を追求した。私が責任者として編集を担ったが、着任初期にこの冊子作成に携わったことで、全方位的な観点で市民の問いに迫れる良い機会であり、職員にとっても市民の問いかけにどう答えていくのか、その向き合い方の指針となったように思う。

続いて、市の広報誌のリニューアル、そして、市のウェブサイトもリニューアルした。従来の広報誌やウェブサイトは欲しい情報が見つけづらいものだった。広報誌では、より市政を身近に感じてもらえるよう、市の新たな動きと、市民活動を織り交ぜた情報をメインで扱い、編集会議には私も毎回参加し、ゲラのチェックを行うことで、より分かりやすい文章や表現に気を遣った。また、読者アンケートを付与し、読者の満足度を計数として置いて、記事や小さなリニューアルの際の主要な検討材料とした。

広報誌とウェブサイトだけでは、現代の市民に広く伝えられない。そのため、SNS (twitter (現X)、Instagram、LINE) は新設したものもある。運用としては、全ての課に週1度の発信を課し、発信の状

況やインプレッション・フォロワー数などは、毎回の部長級会議（運営者会議）にてモニタリングを続けた。それぞれのSNSの特長に応じた発話のスタイルは手探りだった。Instagramを始めた際は、長期インターン生の大学生が市内の各所を周ってエモーショナルな写真を投稿し続けることでフォロワーが増加するなど、多くのトライアルを経てフォロワー数を伸ばしている。こうしたSNS等は、情報が迅速に送れることから災害時にも重要な役割を果たすため、より多くの市民にフォローしてもらえよう、職員も一緒になっていくつもの施策を実施した。

私と同時期に、同じく民間企業から入庁したマーケティング監は、テレビ業界でマーケティングの経験があり、この広報戦略にのっとり新たなYouTubeチャンネルを開設した。ケーブルテレビ局と連携して定期的な番組配信を行い、テキストや写真だけでは伝わらない市政の変化を、動画を活用しながら紹介した。開設から5年ほどで440本を超える動画が掲示されており、「市長との対話会」も全ての回の録画がここで確認できる。

その他にも、長期インターン生によるブログなども好評を博した。彼らは、マーケティング監のディレクションのもと、市内の隅々まで取材に行き、独自の視点で記事にまとめて毎週アップした。取材された市民から口コミで広まり、新たな視点で良さを見つけられたと、私も市民から声をかけられた経験がある。私自身も楽しみにしていた企画だった。

長期インターン生でデザインの素地があるメンバーには、広報物のデザイン監修もお願いした。職員から提出された原稿をいかに分かりやすく手に取ってもらいやすいものにするのか、若いセンスを活かして作成し直してもらうことを重ねてもいた。

こうした多くの取り組みによって、市民に「東市長と市は、なんだかいろいろ頑張っているんだな」と思ってもらえる機会を増やすことができたのではないかな。ひっそり変化を起こすのではなく、こうして市民に知ってもらいながら仲間を増やし、変化の芽を育てていく。

そんな方向づけに必要な施策だったように思う。

6

まとめ

市民の希望をつくる行政とは

かつての市政運営は「方針を立てる（国）→計画を立てる（自治体）→受けとめる（市民）」という流れで進み、市民は与えられた役割を果たす存在だった。しかし、今は「市民の声→政策の存続や改正」という流れで進む。人口が減少し、限りある財政や人的資源を有効に活用するためにも、何を重視し何を捨てるか市民と是々非々に議論し、政策に優先順位づけをすることが必須である。

幅広い市民がそうした議論に参加できるフィールドをいかに整えるか。これが今後の行政には重要な視点になってくる。市民を置き去りにして民間企業に頼ることもできるが、そこは限界があり、そんな連携は自治の力を失った「依存」に過ぎない。

本稿の冒頭で、自治体の職員に必要な能力として「専門的な知見・知識に裏打ちされた現場対応力」「市民の声から本質的な課題を発見する能力」「発見した課題を抽象化し政策に昇華させる能力」を挙げた。これらの能力の発揮を存分に行えるような組織になれば、市民の意見を適切に市政に反映できる。市民との共創から課題発見するのが得意な者もいれば、発見された課題から本質的な政策議論に昇華させることが得意な者もいる。こうした互いに違う個性をうまく掛け合わせて市民とともに「自治」ができるかがカギだ。

市民の希望を生むまちは、市民が市政に積極的に参加できるまちである。そして、市民と一緒にその育みに参加できる行政が、「市民の希望をつくる行政」なのだと今は考えている。

MEMO

[illegible]



EPILOGUE



地方創生の希望格差 終章

「失われた希望を求めて」

島原万丈

LIFULL HOME'S 総研 所長

はじめに

今年の3月15日の日本経済新聞（WEB版）に、ショッキングな見出しの記事を見つけた。

若者が子供を望まない理由「日本に希望ない」——
[https://www.nikkei.com/article/
DGXZQOUD025JL0S3A300C2000000/](https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD025JL0S3A300C2000000/)



1月に日本経済新聞社が報じた「生涯子供なし、日本突出 50歳女性の27%」と題する少子化に関する記事に対してSNSで大きな反響があったため、急遽、日経IDを持つ読者に追加アンケートを実施して集めた自由回答の一つだという。

子どもを持つか持たないかは個人の自由だし、人によってさまざまな事情もあるので、子どもを望まない人が増えても、個人的には仕方がないことだと思う。あたかもそれが悪いことかのように受け取られかねないよう、報道のトーンは抑制的であるべきだと考える。ただ、できればその理由は個人の人生における積極的な選択であってほしいと思う。本当は子どもが欲しいのに、それを実現することができない社会が不幸であることは間違いない。

2020年に発表した『住宅幸福論 Episode3 ひとり暮らしの時代』で、一人暮らしの独身者については徹底的に調べたので、多くの事情がポジティブなものではないことは知っている。だが、今回の日経新聞の見出しになったのは、20代男性で既婚、正社員で、日経読者からの回答である。いわゆる就職氷河期世代の非正規雇用で低所得の独身という典型的な属性ではない。こういう言い方はしたくないが、回答者はいわゆる勝ち組に属する層だと考えられる。「人口という確実な数値を踏まえ……」という回答からは一定の知的レベルの高さは間違いないだろう。

そんな人に「日本に希望がない」と真正面からぶつけられると、さすがに戸惑ってしまった。ネット上には「だったら希望の持てる国に移住すればいいじゃないか」というツッコミもあるかもしれないが、それが簡単にできるくらいなら、ここでこういう回答はしないだろう。

ただ、希望がないと断じたこの国で、この先50年以上は生きる自分の人生についてはどのように感じているのだろう、ということがとても気にかかった。

社会学者の山田昌弘が、若者の間で、将来に希望を持ち努力をする層と、希望を失い最初から努力を放棄する層の二極化が起こっていると、『希望格差社会』という破壊力満点のコピーで警鐘を鳴らしたのは2000年のことである。書籍のサブタイトルは「負け組の絶望感が日本を引き裂く」だ。あれから20年以上の年月が経ったいま、ニヒルな冷笑にも似た絶望がここまで広がっているのかと考えさせられる。

ということかと言えば、かつて山田が指摘した希望格差は、経済格差の二極化を背景にしたものだった。それが勝ち組にまで広がっているとすれば、若者が希望をなくす原因は経済的な格差だけではない、ということになる。彼は、「社会に望むことは」という別の質問には「政府や社会は変わらない」とだけ記してあったそうである。

閉塞感が……。『希望格差社会』と同じ年に出版された村上龍の『希望の国のエクソダス』で、中学生が発したあまりにも有名なあのセリフを思い出さざるを得なかった。

「この国には何でもある。ただ、『希望』だけがない」。あのときのボンちゃんも、もういい歳の青年だ。

いまもし日本の国で、このような閉塞感として「希望のなさ」が広がっているとしたら、きっとそれは全国一律に等しく万遍なく、ということではないだろう。市民が社会に希望を持っている地域、もう希望を失ってしまった地域、絶望している地域。おそらくムラがあると思われる。

にもかかわらず、一部の例外を除いて、日本全国の自治体がどこも似たりよったりの戦略で地方創生に取り組んでいる。市民が地域の未来に対して希望を持っている地域と、地域の未来をあきらめている地域では、当然異なるアプローチが試されるべきだ。本稿は、特に市民が希望を失っている地域を意識しながら、本報告書のここまでの議論を集約し、LIFULL HOME'S 総研の「寛容と幸福の地方論」シリーズの総括としての提案をまとめる。

地域の希望を測る

以下は、あなたが、いま住んでいる地域の未来に対してどの程度希望を持っているかを診断するテストです。

さほど手間を取らせないと思うので、本稿を読む前にまずこのテストに回答してみてください。

Q1. あなたが住んでいる地域の10年後についてお聞きします。あなたが住んでいる地域の未来は明るいと思いますか、それとも暗いと思いますか。

1. 暗いと思う 2. どちらかといえば暗いと思う 3. どちらともいえない → ()a
4. どちらかといえば明るいと思う 5. 明るいと思う

Q2. あなたが住んでいる地域の10年後の未来を想像するとき、あなたはどのような気持ちになりますか。以下の項目について5段階でお答えください。

1. まったく感じない 2. あまり感じない 3. どちらともいえない 4. まあ感じる 5. 強く感じる

- ① ワクワク待ち遠しい気持ち ()
② 明るく楽しい気持ち ()
③ 元気で前向きな気持ち ()
④ 穏やかで平穏な気持ち ()
⑤ なんとかかなという楽観的な気持ち ()
- ①～⑤の合計点
()b

Q3. 現在、あなたが住んでいる地域にもいろいろな課題があると思いますが、地域の未来を良くすることが可能だと思いますか。以下の項目について5段階でお答えください。

1. そう思わない 2. あまりそう思わない 3. どちらともいえない 4. ある程度そう思う 5. そう思う

- ① この地域には埋もれた魅力や可能性がたくさんある ()
② いろいろ課題はあっても、この地域をより良い場所にするための方法はある ()
③ この地域にはいろいろな課題を解決できる人材がいる ()
④ 住民みんなが努力すれば、この地域をより良い場所にするができる ()
⑤ この地域をより良い場所にするために、自分が貢献できることがある ()
- ①～⑤の合計点
()c

Q4. 以下のような地域の課題について、あなたが住んでいる地域は対処が可能だと思いますか。以下の項目について5段階でお答えください。

1. そう思わない 2. あまりそう思わない 3. どちらともいえない 4. ある程度そう思う 5. そう思う

- ① この地域の人口減少は歯止めがかけられる ()
② 若者のUターンや移住者を増やすことができる ()
③ 少子化に歯止めをかけて子どもを増やすことができる ()
④ 地域の経済を活性化させ、安心して働ける雇用環境が作れる ()
⑤ ITなどテクノロジーを活用して地域の暮らしを便利にできる ()
- ①～⑤の合計点
()d

あなたの「地域の希望」総合得点

$$\begin{array}{ccccccc} a & & b \div 5 & & c \div 5 & & d \div 5 \\ \square & + & \square & + & \square & + & \square = \square \end{array}$$

あなたの「地域の希望」ランク判定

「地域の希望」総合得点	地域への希望の高さ	全国の18歳以上の男女の中での出現率
4点～9点未満	希望度がとても低い：ほとんど希望を持っていない	全体の15%程度
9点～11点未満	希望度が低い：あまり希望を持っていない	全体の18%程度
11点～13点未満	希望度は中くらい：どちらとも言えない	全体の38%程度
13点～15点未満	希望度が高い：ある程度希望を持っている	全体の19%程度
15点～20点	希望度がとても高い：とても希望を持っている	全体の10%程度

各設問の意図を少し補足しておこう。

Q1はシンプルに、地域の10年後の未来が明るいと思うか暗いと思うか、展望をたずねたものだ。Q2は、地域の未来を想像するときポジティブな気持ちになれるかどうか。Well-beingの測定でよく使われるポジティブ感情を応用したものである。未来を5年後として設定するか10年後とするか迷ったが、5年後だと現状から予測される部分が多い(予測が当たるかどうかは別として)と思われたため、もっと未来の不確実性を織り込めるよう10年後とした。この2つの設問は、本調査研究における希望の定義「希望は来たるべき未来に明るさがあるという感知に伴う快調を帯びた感情」(北村晴朗(1983)『希望の心理 自分を生かす』金子書房)を意識したものである。

続くQ3とQ4は、地域の未来をより良いものにする道筋が見えているかどうかをたずねている。Q1とQ2だけでは、根拠のない楽観主義に基づく妥当性のない非現実的な希望まですくい上げてしまうため、現状の地域課題に対して危機感をもって未来に正しく向き合う姿勢を加味するためだ。具体的にはQ3は、課題解決のために使える手立て(自分も含めた人材や地域資源)があると考えているか、Q4では、さまざまな地域課題の解決が実現可能性のあるものと考えているか、を問うている。希望研究の第一人者である心理学者リック・スナイダーは、明るい未来を実現するための複数の「道筋」を考える能力(pathways thinking)と、道筋に従って目標を達成可能だと考える「主体性」(agency thinking)の二つの側面から希望を定義する。この2つの設問は、スナイダーの希望理論を参考に、妥当性のある現実的希望につながる「道筋」(Q3)と「主体性」(Q4)を反映させたものである。

さて、どのような結果になっただろうか。あなたは自分が住んでいる地域の未来に希望を持っているか、それとも地域の現状を悲観的にみて未来をあきらめているか。

4つの設問への回答の加重得点を足し上げた総合得点で回答者の地域への希望の高さを5段階に区切ってはいるが、本来希望の高さに客観的・絶対的な基準があるわけではない。この5段階は、今回実施した調査の18800サンプルのスコアの分布状態をみながら、このあたりで線が引けそうだなというところで任意に区切ったものである。なので、18歳以上の日本人全体での相対的な位置として考えてもらえたらいい。

客観的な基準はないとは言ったものの、15点以上は、ほとんどの質問に対して「どちらかといえば／まあ／ある程度」よりもポジティ

ブな回答を選んでいることになるので、一般的な感覚で言っても地域の未来に対してかなり明るい希望を持っている、と判断しても間違いはないだろう。逆もまたしかりで、「4点～9点未満」は、ほとんどの質問に対してネガティブな回答を選んでいるので、地域の未来にはかなり悲観的な見通しを持っている人だ。おそらくそのような人は、そもそも本報告書を手にとり読むこともないと思うが。

18800人の平均点は11.61点だった。すべての質問に対して「どちらともいえない」を選んだときの得点である12点を少し下回る結果になっている。平均的な日本人は、自分が住んでいる地域の未来が明るいのか暗いのかの問いに対して、やや弱含みの「どちらともいえない」くらいの見方をしていると解釈することができる。

以降の調査結果の分析では、この総合指標のスコアが13点よりも高い「地域の希望が高い群」(以下、希望[高])、10点よりも高く13点以下の「希望が中位の群」(以下、希望[中])、10点以下の希望[低]と3区分して、地域の未来に対する希望が、個人の持続的Well-beingや地域(活性化)への関与意欲など地方創生における重要な概念にどのような影響を与えるのか。また、そもそも地域の希望の高さ／低さが、地域の生活環境や地域社会の現状認識など、どのような背景要因によってもたらされているのかを探索する。

なお、調査はインターネット・アンケートシステムを使い、全国の18歳以上の男女を対象に、47都道府県別にそれぞれ400サンプル、合計18800サンプルを回収した。都道府県ごとに18～34歳、35～49歳、50～64歳、65歳以上の年齢層区分で男女を均等に割り付けている。一部に回収サンプルが不足するセルも出たが、隣接するセルで補充し都道府県別のサンプル数を確保した。なお、都道府県内の市町村レベルでのサンプル数の割付は行っていない。また、インターネットリサーチ・モニターの特性として、特に高齢層で大卒以上の割合が実社会の実態よりも高いという偏りが出ているが、これについても補正はしていない。

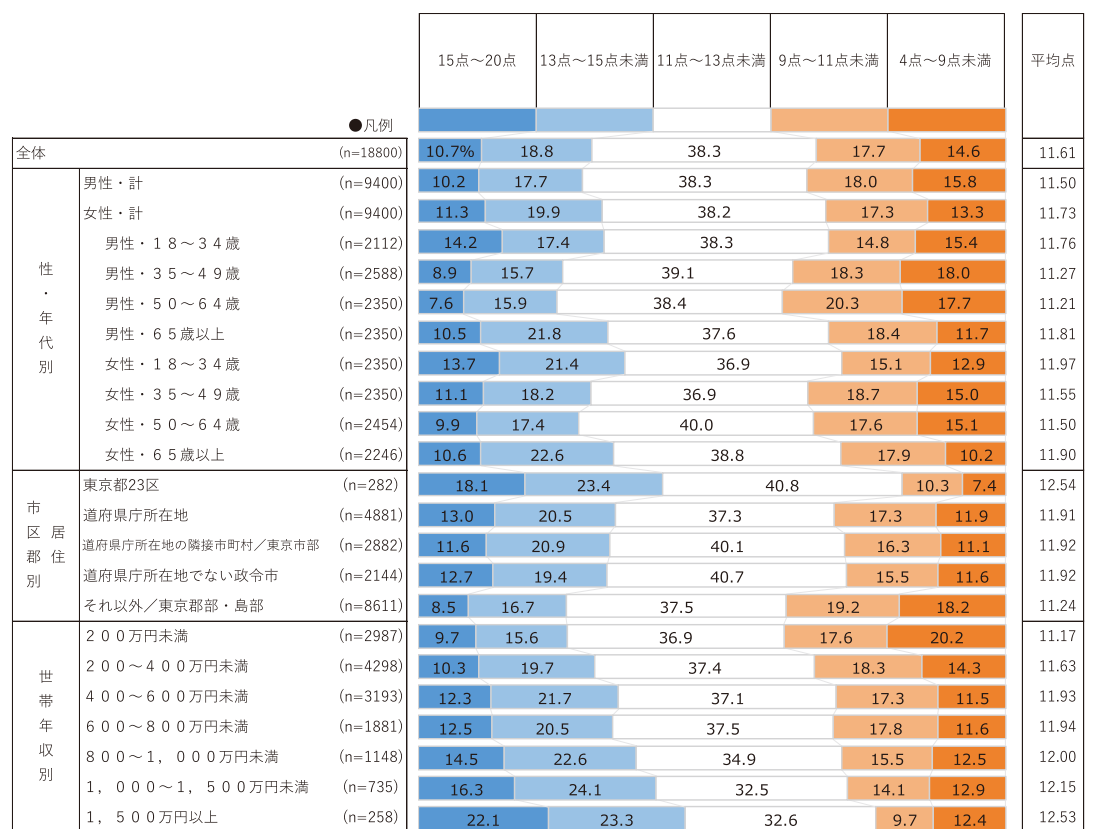
2

地域に希望が持てる人と持てない人

はじめに、先ほど回答してもらった4つの設問で構成された地域の未来に対する希望の高さ／低さ(以下、「地域の希望」と表記)については、個人の属性別にどのような傾向があるのか、図1で基本的な傾向を整理しておく。

〔図1〕地域の希望（総合指標）／属性別

■地方の希望の総合指標



Q24～Q28

2-1. 性・年齢による違い

性別でみると、男性よりも女性のほうが総合指標の得点がやや高い傾向がある。性×年代別にみると、「地域の希望」は男女とも18～34歳の若年層と65歳以上の高齢層で高く、35～49歳、50～64歳で落ち込む。このような傾向はWell-being研究で測定される幸福度でもみられる傾向で、地域の未来に対する希望と幸福はなにかしら近い概念であることが推察される。平均点で比べてもっとも高いのは、女性18～34歳、次いで女性65歳以上、男性65歳以上、男性18～34歳となる。

2-2. 居住地域の立地特性による違い

続いて居住地別の違いをみる。居住地は、都市の規模感や特性から、東京23区、道府県庁所在地、道府県庁所在地の隣接市町村＋東京市部、道府県庁所在地でない政令市、それ以外＋東京郡部・島部の5つのカテゴリーに区分した。この区分で「地域の希望」を比べると、東京23区が頭一つ抜けて高く、希望がとても高い「15点～20点」に18.1%、やや高い「13点～15点未満」に23.4%と、

合わせて42%は「地域の希望」が高い群に属し、逆に「地域の希望」が低い群は18%にとどまり、全国平均より約15ポイント少ない。東京23区の平均点は12.54と全国平均を1点近く上回っている。道府県庁所在地とその隣接市町村、政令市は平均点でみても分布でみても大きな違いはない。問題は、それ以外の地域、すなわち都道府県の中心の都市圏でも、独自の政令市でもない地域市町村群で、平均点11.24と「地域の希望」が一段低くなっている。自治体の数と人口でみても最多であるこのエリアに住む人の37%は「地域の希望」が低い層に属していて、希望が高い層の25%を大きく上回っている。つまり、この地域には、地域の未来に希望を持っている人より、希望を持っていない人のほうが多いということである。

以上のような居住地域の特性での「地域の希望」の構造を総括すると、地域の未来に対する希望は、東京^[1]と地方の道府県というレイヤーと、地方の中心的都市圏とそれ以外の地域というレイヤーの2層構造の地域間格差が生じている、とすることができる。

2-3. 収入による違い

「地域の希望」と強く相関しているのが収入である。世帯年収が増えるに従って希望の高い層の割合が増え、平均点も上昇する。

世帯年収200万円未満(25.3%)と1500万円以上(45.4%)では、希望の高い層に属する割合に2倍近い差が生じている。

所得の格差は、消費や娯楽・レジャーだけでなく教育、健康・医療、文化的経験など、実にさまざまな領域での格差を広げ、生活満足度や人生満足度で測定される幸福度の格差にもつながる。そして、地域の未来に明るい希望が持てるかどうか、所得によってこれだけの差がついてしまう。

先にみた居住地による地域の希望の格差も、所得の影響を受けている可能性があるのではないかと。しかし、今回のアンケート回答者のプロフィール(57p)を確認すると、そう単純な話ではなさそうである。世帯年収「800万円以上」の割合で比べると、東京23区は25.9%、道府県庁所在地が14.1%、それに隣接する市町村が11.3%、道府県所在地以外の政令市が8.8%、それ以外の地域が10.0%となっている。

確かに東京23区の所得は高いものの、「地域の希望」がずっと落ち込む「その他の地域」だけが目立って低いというわけではないし、他の地域に比べて「その他の地域」に収入の低い層がとりたてて多いわけでもない。居住地の特性からみると、地域に希望が持てるかどうかには、収入の地域感格差の他にもう少し複雑な要因があるものと思われる。

3

地域の希望は持続的 Well-being をもたらすか

3-1. 地域の希望と個人の持続的 Well-being

自分が住む地域の未来に希望があると考え、個人の Well-being にどの程度影響があるのだろうか。自分の人生を0点から10点で評価するキャントリル・ラダー(以下、ラダー)とよばれる質問形式で幸福度(Well-being)を確認してみる。なおラダーは、国連の世界幸福度ランキングなどでも使用されるように、主観的な Well-being を測るもっとも一般的な尺度である。

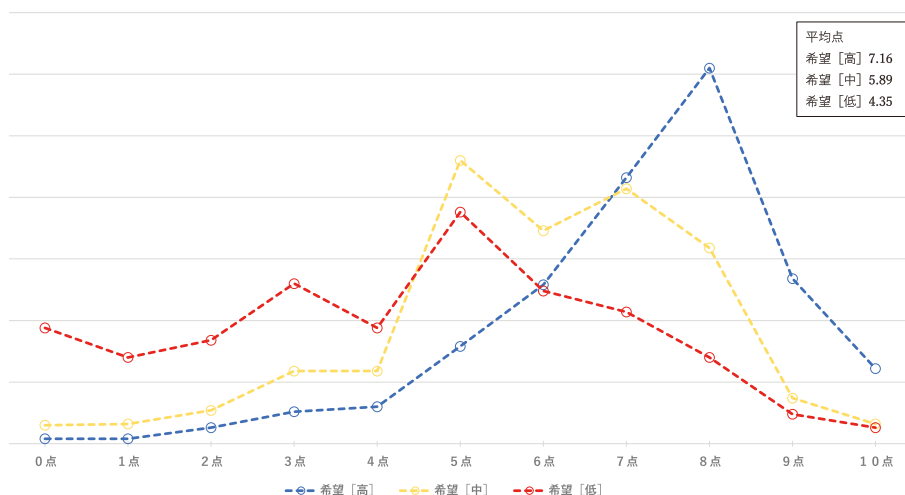
地域の希望が高い層(以下、希望[高])、中くらいの層(希望[中])、低い層(希望[低])でラダーの平均値を比べると、地域の希望の高い層ほど幸福度の点が高いゾーンで分布することがわかる(図2)。希望[高]では8点にピークがあり、平均点も7点を超える。希望[中]では5点から8点の間に分布が広がり、平均点は5.89。希望[低]になると[高]や[中]ではみられない4点以下にも分布が広がり、平均点は4.35まで低下する。かなり強い相関がみられるが、ラダーは

所得の高さとも強く相関するので、ここではその影響もあることは留意しておきたい。

さて、このラダーで測定される幸福度は、いま現在の時点での人生の評価をたずねたものであり、質問文の文言から厳密に定義すれば、そこに持続的な視点はない。そこで、ラダーに続いて、10年後にそれが良くなっていると思うか悪くなっていると思うか、と将来の幸福度の見通しをたずね、持続的 Well-being を測定した。それを「地域の希望」でクロス集計すると、図3の通りかなり印象的な結果となった。

希望[高]では、もともと平均7点

【図2】人生評価(ラダー)／「地域の希望」の高さ別

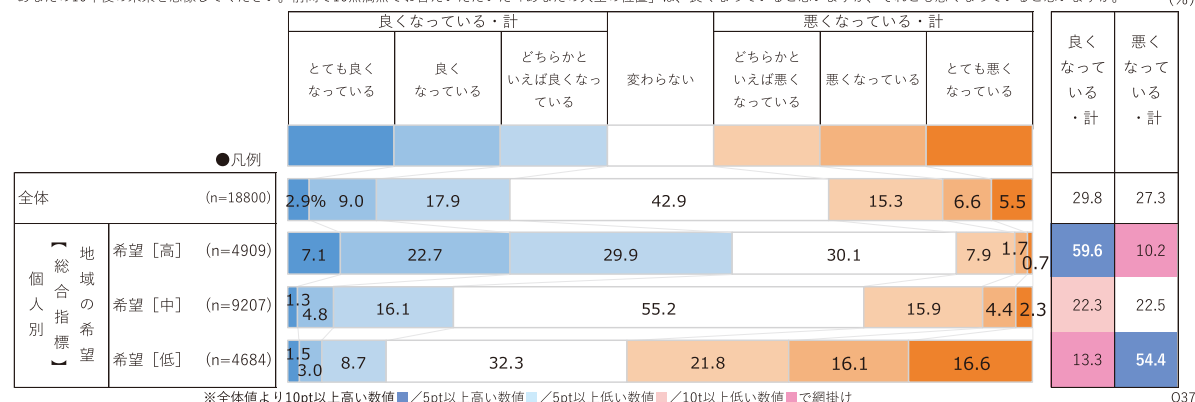


[1] 集計では東京23区と東京市部を分け、市部は隣接市町村と合わせたが、23区と市部でそれほど大きな希望格差があるわけではないだろう。

〔図3〕 将来の幸福度／「地域の希望」の高さ別

■人生の幸福度【将来】（全体／単一回答）

あなたの10年後の未来を想像してください。前問で10点満点でお答えいただいた「あなたの人生の位置」は、良くなっていると思いますか、それとも悪くなっていると思いますか。（％）



Q37

を超えていた高い幸福度が、10年後に「とても良くなっている」「良くなっている」「どちらかといえば良くなっている」を合わせた「良くなっている・計」の割合が6割に達する。悪くなっていると回答したものもあるが、その割合は合わせても10％である。それに対して、希望【中】の「良くなっている・計」は22％にとどまり、55.2％は「変わらない」と回答している。現状での幸福度が平均で5点を下回る希望【低】では「良くなっている・計」は13％とさらに少なく、過半数は悪くなっていると回答している。地域の未来に希望が持てない人は、いま現在の幸福度も低く、今後も人生が好転する見通しが持てない人が多いことがわかる。

このように地域の未来への希望という持続的な視点を導入することで、どのようなことがわかるか。もう一度、図2に戻って6点のところに注目してもらいたい。現在の幸福度を6点と回答した割合は、希望【中】がもっとも多く、希望【高】と希望【低】はほぼ同程度である。ラダーだけで考える場合、この人たちの幸福度は同程度だとみなされる。しかし、地域の希望の高さ別に10年後の見通しを比べると、希望【高】の人は、60％の確率で将来は良くなると考えており、希望【中】の人は、50％以上の確率で10年後も同じようなものだともっており、希望【低】の人は、50％以上の確率で10年後は悪くなると思っている。実際にはそれぞれの得点レベルによっても、良くなる／悪くなると考える割合に違いがあるだろうから雑な見方になるのは承知だが、わかりやすく言えばそういうことだ。

3-2. 地域の希望が持続的 Well-being へ

与える影響

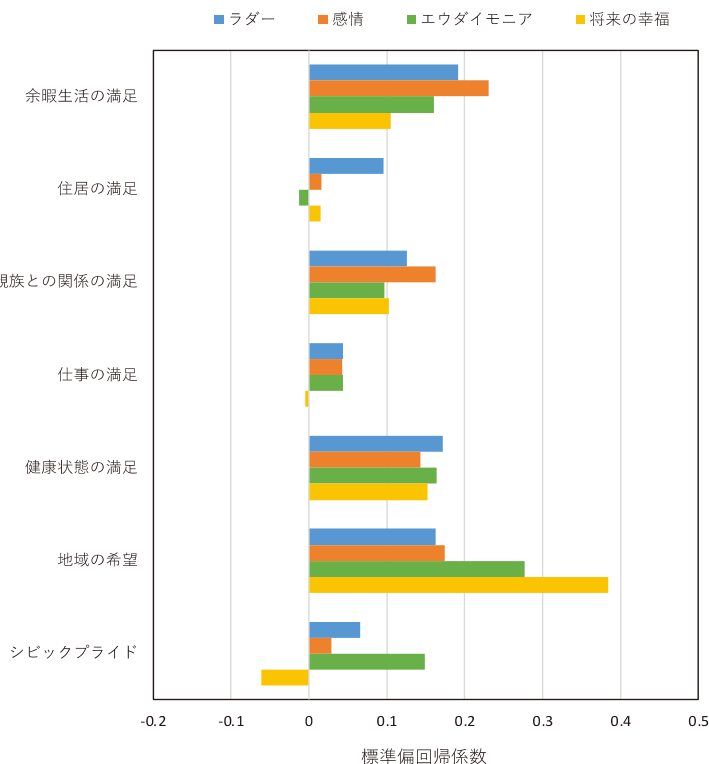
「地域の希望」が持続的な Well-being にポジティブに作用することは確認できたが、その他の要因と比較した場合、どの程度の影響

力を持っているのだろうか。本研究プロジェクトに企画段階から参加している九州大学大学院の有馬雄祐助教が実施した重回帰分析（120p～136p）で確認する。重回帰分析で推定される偏回帰係数は、要因（説明変数）同士の相関関係を統制した上で、その値が1単位分増えたときに目的変数（ここでは持続的 Well-being）がどれくらい増える（または減る）かを表し、数値の大きさが各要因の独立した影響力がわかる。

ここでは、余暇生活、住居、友人や親族との関係性、仕事、健康状態の5つの生活領域についての満足度と、地域の希望、さらにシビックプライドを説明変数として、幸福度をどの程度高める効果があるかを検証した。シビックプライドについては、「私は、この地域への愛着が強い」「私は、この地域に誇りを感じる」「この地域で生きていることが、私の個性の一部だと感じる」「私は、全国の人たちにこの地域の魅力を知ってもらいたい」「私は地域の一員として、この地域の未来に対して責任があると感じている」の5項目について、「とてもあてはまる」から「全然あてはまらない」の5段階で回答を求め、あてはまる度合いを加重平均で得点化している。また幸福度については、Well-being 研究では OECD が推奨し一般的に用いられる、ラダー（人生評価）、感情（ポジティブ感情＋ネガティブ感情のなさ）、エウダイモニア（生きがい）の3つの領域を設定し、先にみた将来の幸福度を加えた。生活満足度や幸福度に影響する個人属性（性別、年齢、未婚、子どもの有無、職業、学歴、所得）については統制して、影響度を排除して比較できるようにした。

結果は図4の通り、「地域の希望」は、ラダー（人生評価）と感情（ポジティブ感情＋ネガティブ感情のなさ）について余暇生活や人間関係や健康状態の満足度と同程度の影響力を持ち、さらにエウダイモニア（生きがい）と将来の幸福度（希望）については、他の説明変数よりも明確に強い影響力を持つことが認められる。これにより、自分が住む地域の未来は明るい希望を持つことが、個人の持続的

〔図4〕満足度、地域の希望、シビックプライドが持続的 Well-being に与える影響度



4

地域の希望は市民に どのような行動をもたらすか

地域の未来に対する希望は、地域での意欲や行動に小さくない影響を与えることが予想される。「地域の希望」と地域に対するアティチュード（態度、心構えの意味）の関係をみていこう。

4-1. 定住意向

まず、いま住んでいる地域に今後も住み続けたいか、定住意向から確認する（図5）。全体で

Well-beingの条件になる、という本調査研究プロジェクトの根幹をなす仮説が検証された。

地方創生やまちづくりの領域で重視されるシビックプライドは、個人の幸福度に対しては、「地域の希望」と比べても生活領域の満足度と比べても、さほど大きな影響力を持っていないようである。将来の幸福度にはマイナスの作用さえ認められる。一般的に考えてシビックプライドは「地域の希望」と似たような概念というイメージで考えられがちだが、Well-beingという観点では若干ニュアンスが異なる感情のようである。

58%の人は、気持ちに強弱はあってもいまの地域に住み続けることを希望している。

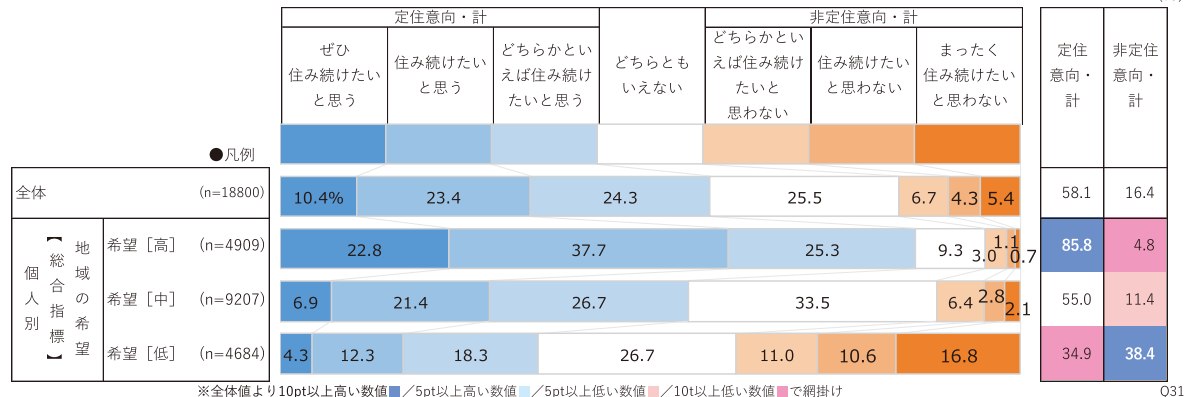
これを「地域の希望」別にみると、希望「高」では86%が定住意向を持ち、22.8%は「ぜひ住み続けたいと思う」と強い定住意向を示す。希望「中」では定住意向は55%となり全体平均と同程度になるが、住み続けたいとは思わない「非定住意向・計」は11%と全体を下回る。これに対して希望「低」では、「定住意向・計」は35%まで低下し、「非定住意向・計」が38%と全体の2倍以上の割合となる。特に「まったく住み続けたいとは思わない」と強い離脱意向を

〔図5〕定住意向／「地域の希望」別

■定住意向【現在】（全体／単一回答）

あなたはどの程度「いまお住まいの地域（市区町村）にこれからも住み続けたい」と思っていますか。現在のお気持ちを教えてください。

(%)



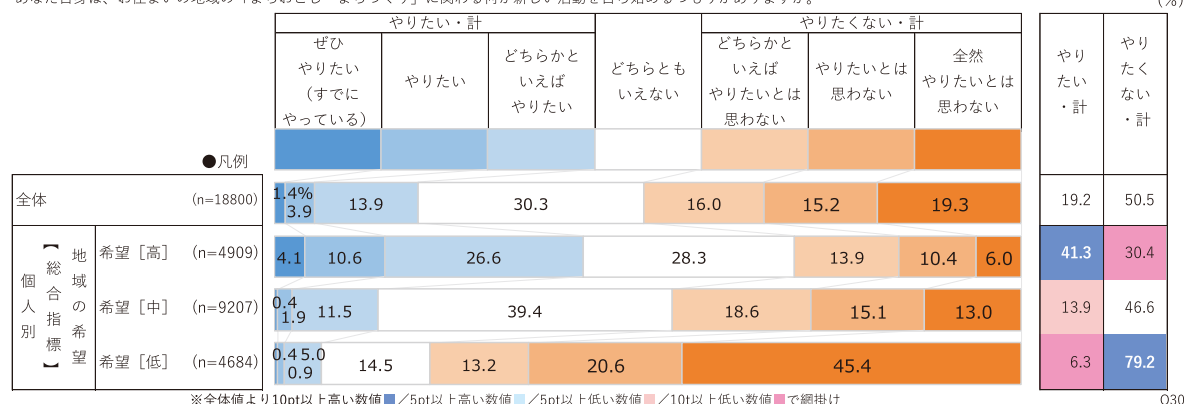
Q31

〔図6〕 地域での挑戦意欲／「地域の希望」別

■挑戦意欲（全体／単一回答）

あなた自身は、お住まいの地域の「まちおこし・まちづくり」に関わる何か新しい活動を自ら始めるつもりがありますか。

(%)



示す割合も16.8%に達する。

当たり前といえば当たり前の結果で、やはり地域の未来に希望を感じることができなければ、人は他所へ移り住むことを考えるということだ。

4-2. 挑戦意欲

次に確認するのは地域活性化への挑戦意欲だ。お住まいの地域の「まちおこし・まちづくり」にかかわる何か新しい活動を自ら始めるつもりがありますか、とたずねた質問に対する回答でみた（図6）。全体でもっとも多い回答は「どちらともいえない」の30.3%で、「どちらかといえばやりたいとは思わない」「やりたいとは思わない」「全然やりたいとは思わない」を合わせた消極的な意見は50%を超える。一方、「ぜひやりたい（すでにやっている）」、「やりたい」、「どちらかといえばやりたい」を合わせた「やりたい・計」の割合は19%で、自ら新しい活動を始めるつもりがあるという積極的な意見は少数派である。

ところが、希望 [高] に限ってみると、「やりたい・計」は全体の2倍強の41%に達する。内訳を詳しくみると「どちらかといえばやりたい」とやや弱含みな意見が26.6%と最多であるので、こういう人が気軽に参加できるよう背中を押してあげる機会を増やすことが大事になるだろう。希望 [中] と希望 [低] では「やりたい・計」はそれぞれ14%、6%と希望 [高] に比べると激減する。特に希望 [低] では、「全然やりたいとは思わない」と拒否反応を示す割合が45.4%と半数に迫る勢いだ。「地域の希望」は、なにか 地域で“コト”を起こす人が現れるための土壌となるのである。

4-3. 地域へのコミットメント

とはいえ、ほとんどの市民は誰でも仕事や家庭など自分の生活で

手一杯で、まちのために新しい活動を自ら始めるのは難易度が高い要求である。そこでもう少しハードルを下げて、地域を活性化する諸活動に対するコミットメント意向を確認する。以下の10項目について、「とてもあてはまる」から「全然あてはまらない」までの5段階で地域に対する考えをたずねた結果を図7に示す。

1. 町内会や地域のボランティア活動があれば積極的に参加したい
2. お祭りやイベントなど地域を盛り上げる活動があれば手伝いたい
3. 新しい事業を起こして、地域の活性化に役立ちたい
4. 地域に困っている人がいれば手助けをしたい
5. 地域の政治行政からの要請には積極的に協力したい
6. 買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい
7. 若い人が始める新しいお店やプロジェクトに金銭的な支援をしたい
8. 地域づくりに関する寄付やクラウドファンディングは積極的にしたい
9. この地域に投資案件があれば検討したい
10. この地域を離れたとしても「ふるさと納税」をしたい

全体でもっとも多いのは「買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい」の36.3%で、2番目は「地域に困っている人がいれば手助けをしたい」の32.6%、これ以外は1割から2割くらいの回答が続く。

これを「地域の希望」の高・中・低で比べると、希望 [高] の層の回答が [中] と [低] を大きく引き離していることは一目瞭然とわかる。特に目を引くのは、「若い人が始める新しいお店やプロジェクトに金銭的な支援をしたい」、「地域づくりに関する寄付やクラウドファンディングは積極的にしたい」、「新しい事業を起こして、地域

の活性化に役立ちたい」、「この地域に投資案件があれば検討したい」のような金銭的な支援・投資についての直接的な行動に対する意欲である。全体としては1割強のスコアにとどまるのに対して、希望[高]ではすべて3割を上回る回答がある。

希望[中]と希望[低]の差はあまり大きくない。一番身近で手軽な地元へのコミットメントである「買い物や飲食はできるだけ地元のお店にお金を落としたい」でも両者とも20%台しかなく、日常の消費活動においてすら地域経済へ貢献することはあまり考慮されていない。もっともこれには、物販も飲食もほとんどの消費が大手のナショナルチェーンに席卷されたファスト風土化した地元経済という背景もあるかもしれない。希望[中]と希望[低]の層では、金銭的な支援・投資に関する項目では軒並み1割を下回っている。

正直なところ、かなりハードルを下げてみたつもりである。起業や投資を別にすれば、日常生活でのちょっとした目配せや、スポット的に参加できるイベントか、少額で参加可能なクラウドファンディング、果てはふるさと納税まで並べた地域へのコミットメント方法について、

て、軒並み1割前後の意向しか得られないとは。まちづくりのためのイベントなどでも、いつも同じような顔ぶれしか集まらない、というよく聞く話も納得である。「地域の希望」のほとんどの質問に対して「どちらともいえない」と回答するレベルでは、地域活性化に対するコミットメントはあまり期待することはできない、という理解をしなければならない。

逆に言えば、地方創生や地域活性化、まちづくりへの気運を高めようと思うなら、イベントのような直接的な施策を連発する前に、市民の「地域の希望」を高めるための戦略が必要だということだ。

5 希望の地域間格差

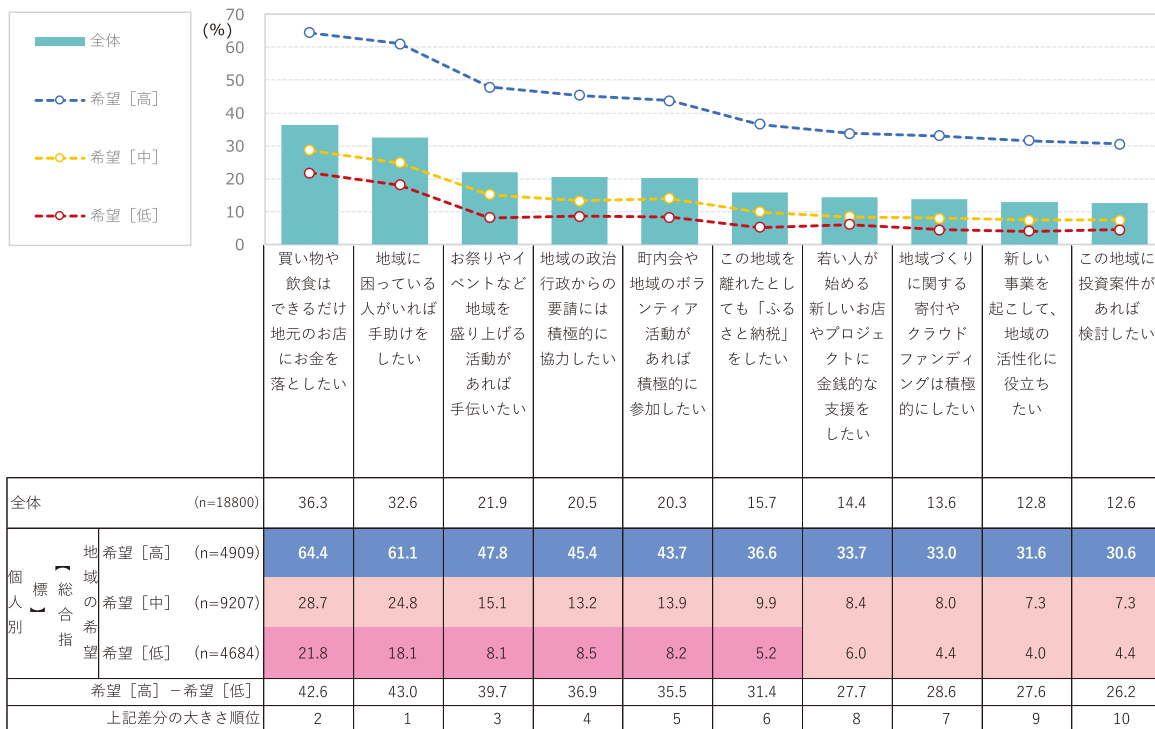
地域の希望の総合指標スコアを都道府県別に集計し、ランキングを算出してみた(図8)。

都道府県単位でみると、もっとも地域の希望が高いのは沖縄県

【図7】地域へのコミットメント意向／「地域の希望」別

■地域へのコミットメント意向／あてはまる・計（全体／各単一回答）

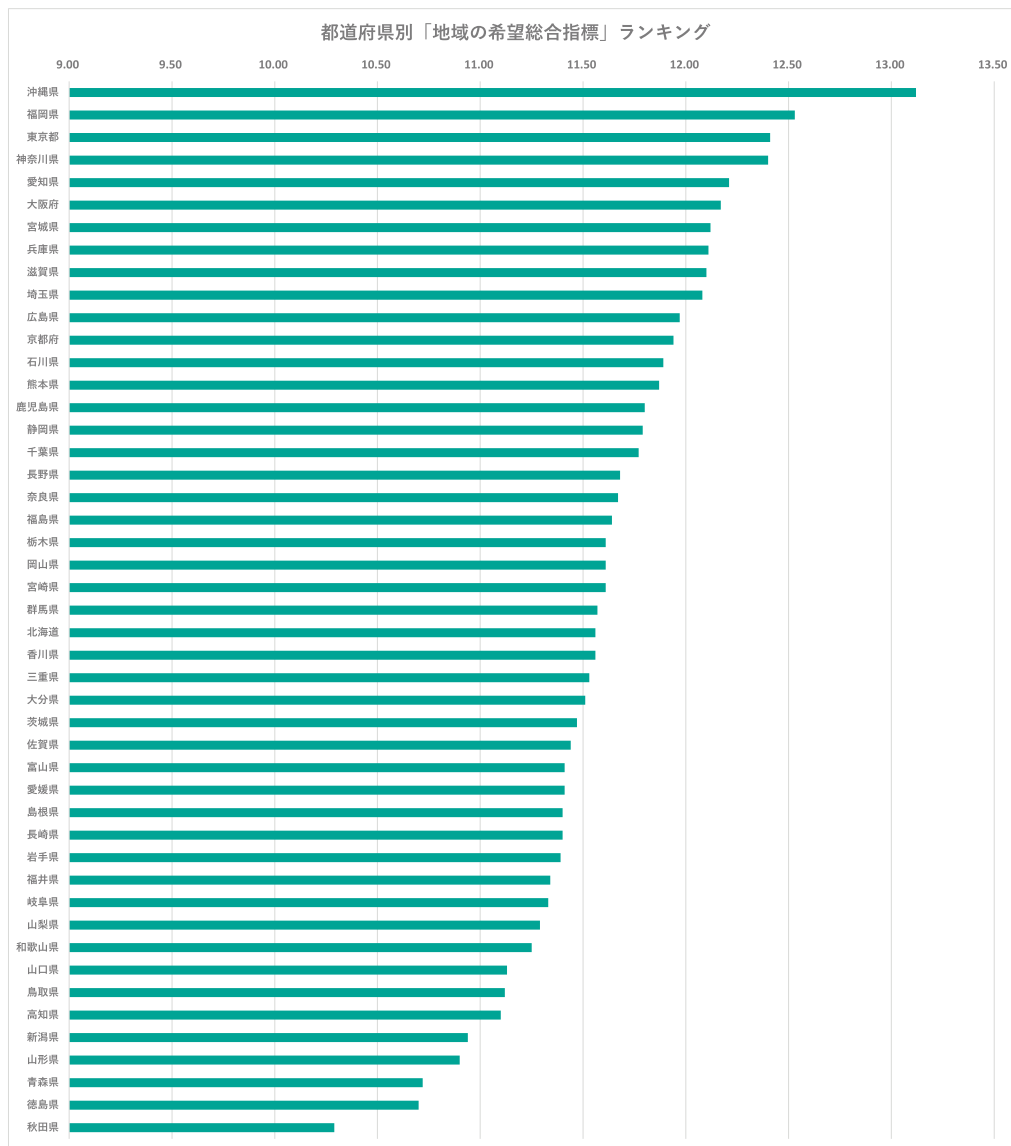
あなた自身は現在お住まいの地域への関わりについて、どのように考えていますか。



Q29

〔図8〕都道府県別「地域の希望」ランキング

都道府県	地域の希望 総合指標	総合希望順 位
全国平均	11.61	
1 北海道	11.56	25
2 青森県	10.72	45
3 岩手県	11.39	35
4 宮城県	12.12	7
5 秋田県	10.29	47
6 山形県	10.90	44
7 福島県	11.64	20
8 茨城県	11.47	29
9 栃木県	11.61	21
10 群馬県	11.57	24
11 埼玉県	12.08	10
12 千葉県	11.77	17
13 東京都	12.41	3
14 神奈川県	12.40	4
15 新潟県	10.94	43
16 富山県	11.41	31
17 石川県	11.89	13
18 福井県	11.34	36
19 山梨県	11.29	38
20 長野県	11.68	18
21 岐阜県	11.33	37
22 静岡県	11.79	16
23 愛知県	12.21	5
24 三重県	11.53	27
25 滋賀県	12.10	9
26 京都府	11.94	12
27 大阪府	12.17	6
28 兵庫県	12.11	8
29 奈良県	11.67	19
30 和歌山県	11.25	39
31 鳥取県	11.12	41
32 島根県	11.40	33
33 岡山県	11.61	21
34 広島県	11.97	11
35 山口県	11.13	40
36 徳島県	10.70	46
37 香川県	11.56	25
38 愛媛県	11.41	31
39 高知県	11.10	42
40 福岡県	12.53	2
41 佐賀県	11.44	30
42 長崎県	11.40	33
43 熊本県	11.87	14
44 大分県	11.51	28
45 宮崎県	11.61	21
46 鹿児島県	11.80	15
47 沖縄県	13.12	1



だった。2位に福岡県、3位に東京都、4位に神奈川県、5位に愛知県と続く。三大都市圏のほかにも上位10位以内にランクしたのはいずれも人口100万人以上の大都市を擁する福岡県と宮城県である。

しかし、沖縄県の人口は約146万人、47都道府県の中では25位。那覇市の人口も約32万人で、人口規模としては中位の県である。それにもかかわらず、頭一つ出るかたちで突出する沖縄県が異色な強さをみせている。『地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論』（2021年）で測定した地域社会の寛容性ランキングでも、上位を大都市圏エリアが独占するなか9位にランクインし、主観的Well-being（幸福度）では1位だった。実は、沖縄県のこうした強さには秘密がある。

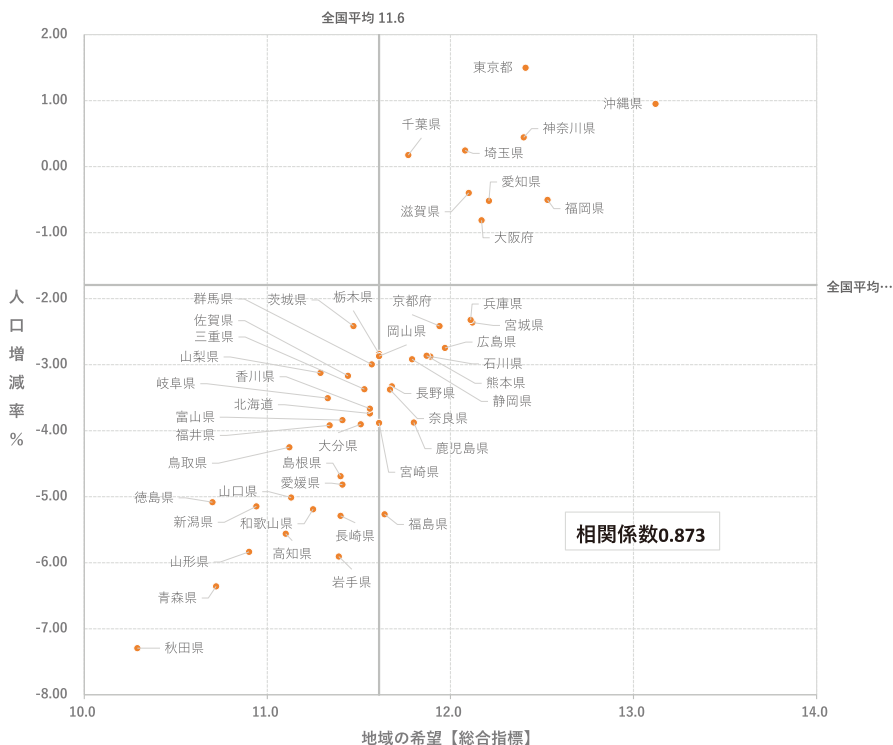
幸福度が40代～50代の中年で大きく落ち込むU字型になるのは、本調査に限らず多くの調査研究が明らかにする一般的な傾向である。今回のテーマである「地方の希望」も幸福度と同様のU字

傾向がある。ところが、沖縄県ではその落ち込みがみられないのだ。また所得階層の低い層では幸福度も「地域の希望」も大きく落ち込むという一般的な傾向についても、沖縄県では落ち込みが緩やかで、所得階層による幸福度や「地域の希望」の格差が小さい。いわゆる中年の危機がなく、他の地域に比べて低所得による不幸も小さいのが沖縄県のランキングの高さの要因である。125p～126pで九州大学大学院の有馬雄祐助教が分析しているので参照してもらいたい。

話を戻して、次は「地域の希望」が低いほうをみていく。今回の調査で「地域の希望」がもっとも低いと判定されたのは秋田県（47位）である。徳島県（46位）、青森県（45位）、山形県（44位）、新潟県（43位）、高知県（42位）と続く。

全国平均は11.61（標準偏差0.52）で、21位の栃木県あたりに相当する。グラフの傾きを視覚的に追うと、18位の長野県あたり

〔図9〕都道府県別の「地域の希望」と人口増減率の相関関係



キング下位には、秋田県や青森県、高知県や徳島県など、同じ地域ブロックの中でも人口減少が深刻な県が多い。

そこで、住民基本台帳をもとに2018年から2023年までの都道府県別の人口減少率を算出し、「地域の希望」の総合指標スコアとの関係を散布図にしてみた(図9)。

都道府県の分布を示すプロットは、秋田県と沖縄県を結ぶ直線の周りにきれいに並んでいる。都道府県別の人口増加率と「地域の希望」の相関係数は、実に0.873と驚くべき高さだ。念のため自然増減率と社会増減率でも確認してみても、結果はほとんど変わらない。

現在の日本では、首都圏と沖縄県などを除いてほとんどの道府県で総人口はマイナスになっているので、この相関係数の高さは、実際には人口減少率との相関であると理解するほうがいいかもしれない。すなわち、人口減少率が大きければ大きいほど、ほとんどニアに「地域の希望」も下がるということである。3大都市圏のほか、地域ブロックの中で人口を集める都市圏のある宮城県、福岡県、広島県がランキング上位を占め、地域ブロックの中でも人口減少の激しい秋田県、青森県、高知県、徳島県がランキング下位に並ぶのは、このためである。

この調査を各都道府県で十分なサンプル数を確保して実施すれば、おそらく、県庁所在地や政令市とその衛星都市、それ以外の市町村、中山間地・島しょ部で同じような散布図が再現されると思われる。

ただし、相関係数は因果関係を明らかにするものではない。人口減少が進むから「地域の希望」が失われるのか、「地域の希望」が失われたから人口減少が加速するのか。おそらくどちらの因果もあり循環していると考えられる。どちらが先行するかを特定することはできないけれど、人口が減少する→「地域の希望」が低下→人が地域から出て行く→出生数も減り人口減少が加速する→「地域の希望」はますます失われ……、といった負のスパイラルだ。

とはいえ、社会においてこのスパイラルが発動するには、市民が人口減少という統計的な現象を認識していなければならない。そこで「お住まいの市区町村の人口はどのような状態ですか。正確でなくても、あなたがお感じになっている実感でお答えください」と人口増

からスコアの上昇傾向が顕著になり、40位の山口県あたりからスコアの下落幅が大きくなる。もちろん例外はあるものの、東北地方と四国地方、日本海側の県で「地域の希望」が低い印象である。

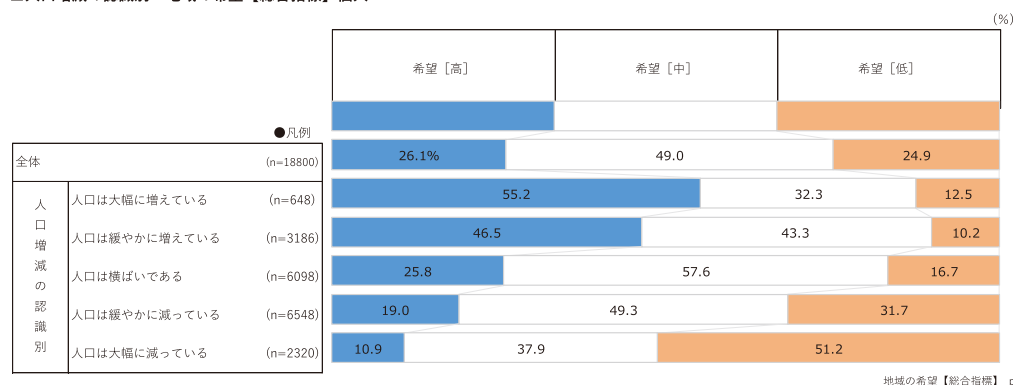
都道府県別の「地域の希望」の分布の尖度(KURT)を確認すると+1なので、頂上が高く裾野が薄く広い山のような分布である。このことは、都道府県別の「地域の希望」は平均値付近へ集中はしているものの、「地域の希望」が高い少数の県と「地域の希望」が低い少数の県の距離が離れていることを意味する。沖縄県と秋田県の総合指標のスコアには2.83の差があるが、これは先ほどみた東京23区(12.54)と県庁所在地や政令市以外の小規模な市町村(11.24)の差よりも大きく、世帯年収200万円未満(11.17)と1500万円以上(12.54)の差よりも開きがある。つまり「地域の希望」には、上位と下位で大きな地域間格差があるということだ。わかりやすく偏差値化してみると1位の沖縄県(13.12)の偏差値は88、47位の秋田県(10.29)は33となる。

6 人口減少と希望格差

「地域の希望」の都道府県別ランキングは、沖縄県を除いて、2位から12位はすべて7大都市圏にある都府県で占められている。7大都市圏の中では北海道だけが25位と中位にとどまった。逆にラン

〔図10〕人口増減の認識／「地域の希望」別

■人口増減の認識別・地域の希望【総合指標】個人



減に対する認識をたずね、その結果で「地域の希望」を比較してみたのが図10である。

やはり強烈に相関していることがわかる。「人口は大幅に増えている」と回答した人の55.2%が希望 [高] に、「人口は緩やかに増えている」では46.5%が希望 [高] に属し、希望 [低] は1割程度に抑えられる。「人口は横ばいである」と人口維持の認識でも、希望 [高] (25.8%) は希望 [低] (16.7%) よりも多い。ところが人口減少を認識したとたんに希望 [低] の割合が希望 [高] を上回るようになり、「人口は大幅に減っている」という認識を持つものでは希望 [低] が過半数を占めるようになる。もちろんその逆のスパイラルも成り立ち、人口増減の認識は「地域の希望」にとって、毒にも薬にもなる劇薬と言ってもいいだろう。

なお、回答者全体での人口増減の認識は、「大幅に増えている」3.4%、「緩やかに増えている」16.9%、「横ばい」32.4%、「緩やかに減っている」34.8%、「大幅に減っている」12.3%となっており、半数弱は自分が住む地域の人口は減少しているという認識を持っている。

7 人口減少でも地域の希望を見出すには

ここでもう一度、図10を確認してもらいたい。確かに人口減少の認識は「地域の希望」に対して強くネガティブに作用する。とはいえ、人口減少を認識している人すべてが地域の希望を持っていない、というわけではない。人口増加を認識している層に比べると割合は少なくなるものの、「地域の希望」が高い層も一定数はいるのだ。

そこで、ここからは地域の人口減少を認識しつつも、地域の未来に対して明るい希望を持っている人は、地域をどのように経験・認識しているのかを探索し、人口減少地域における希望の見出し方を

考えていきたい。

分析方法としては、以下のような手順をとって4つのセグメントを設定し、クロス集計を行った。

- ① 地域の希望【総合指標】のスコアをもとに、地域の希望を持つ個人(「希望 [高]」)と持てない個人(「希望 [低]」)とに2分割
- ② 人口増減の認識に関する設問で、「大幅に増えている」「緩やかに増えている」「横ばいである」いずれかを選択した「人口 [維持・増]」層と、「緩やかに減っている」もしくは「大幅に減っている」と回答した「人口 [減]」層とに2分割
- ③ 上記①、②を組み合わせた4セグメントを設定し、個人を取り巻く地域の環境に対する諸評価のクロス集計を行い、人口 [減] × 希望 [高] の特徴を、特に人口 [減] × 希望 [低] との差に着目してみる。

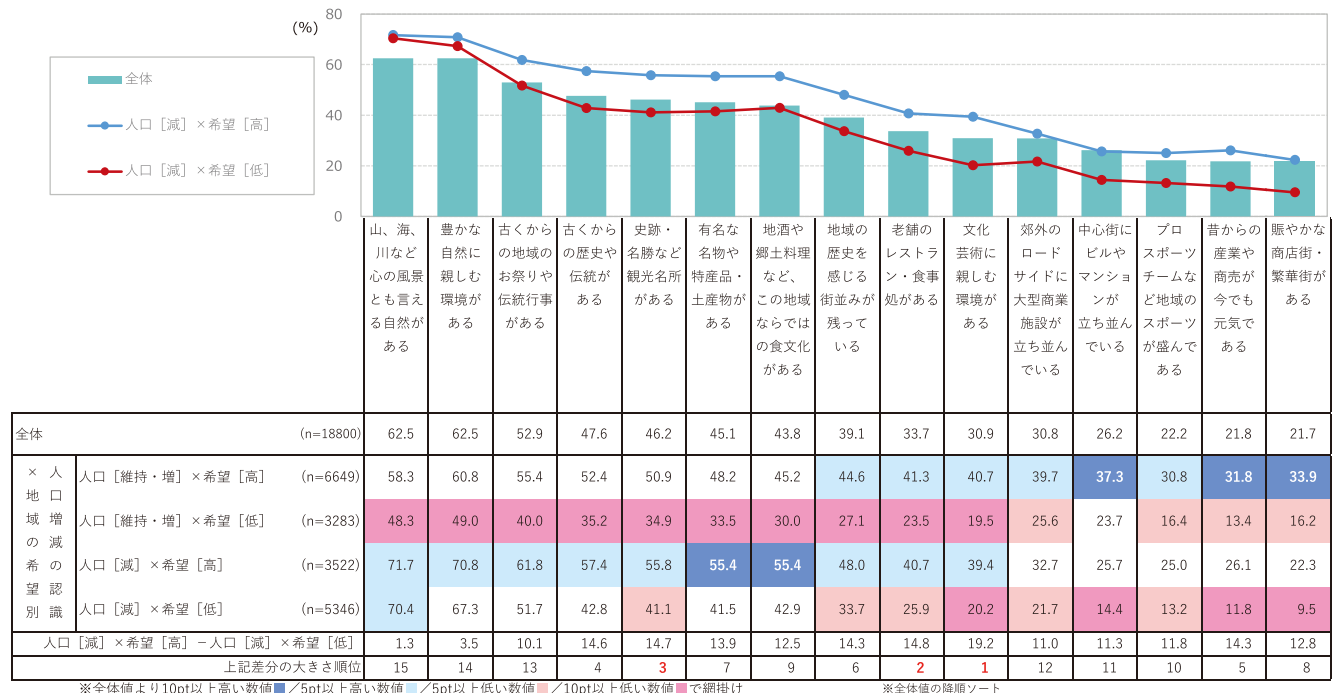
全体の概観として結論を先取りしてしまうと、人口 [減] × 希望 [高] の層は、人口 [減] × 希望 [低] の層よりも、地域の状況を一貫してポジティブに評価する傾向がある。これは人口 [維持・増] のグループでも同様にみられる傾向である。そしてほとんどの場合、人口 [維持・増] × 希望 [低] よりも人口 [減] × 希望 [高] のほうが、地域の環境をポジティブに評価している。すなわち、人口が維持・増加している(と認識している)か、減少している(と認識している)かにかかわらず、地域の現状に対する認識・評価のポジティブさが「地域の希望」の形成に大きな役割を果たしている、と言うことができる。議論すべき問題は人口動態のファクトではなく、市民の頭の中のパーセプションである。

なお、前にみたように、「地域の希望」が低い人は、高い人に比べておおむね幸福度が低い。そして、幸福度研究の知見として、個人の幸福度は個人の生物学的・社会的属性の影響を強く受けることが

【図11】地域の固有性評価／人口増減×「地域の希望」別

■「固有性」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

以下のことは、あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか。



わかっている。具体的には、男性、中年、独身、収入の低さ、非正規雇用などの個人属性は、幸福度に対してネガティブな効果として表れる。また、幸福度の低い人は、幸福度の高い人に比べると、ポジティブな項目のスコアは低く、ネガティブな項目は高く回答する傾向がある。なので、分析に先立って、人口[減]×希望[高]の層と、人口[減]×希望[低]の層で、年齢層や収入などの個人属性に違いがないかを確認した。

結果としては、個人属性に大きな違いはみられなかった。人口[減]×希望[低]のほうが人口[減]×希望[高]の層よりも、女性が多い、既婚者が多い、地元(市区町村)出身者が多いという違いはあったが、いずれも差は5ポイント未満で無視できるレベルである。年齢、学歴、職業、世帯年収にはほとんど違いがないことが確認できた。ただし、「人口が大幅に減っている」と認識している割合は、人口[減]×希望[低]のほうが13ポイントほど多い。あくまで認識なので、現実の人口動態と整合しているとは限らない。

7-1. 地域の固有性

地方創生やまちづくりの計画においては、「この地域らしさ」は、絶対的な出発点となる。曰く、地域の個性をいかした、地域の特性に合わせた、などなど。しかし、よく考えてみると、数千人、数万人、数十万人の市民がコンセンサスとしている明確な地域像というものがあるはずはない。

そこで、地域の未来に希望を持っている人とそうでない人とは、地域の固有性についての認識がどのように違っているのかを確認する。以下の15項目をあげ、「とても感じる」から「まったく感じない」までの5段階で回答してもらい、「とても感じる」と「ある程度感じる」を合わせた値を比較した(図11)。

1. 古くからの歴史や伝統がある
2. 史跡・名勝など観光名所がある
3. 昔からの産業や商売が今でも元気である
4. 山、海、川など心の風景とも言える自然がある
5. 地域の歴史を感じる街並みが残っている
6. 豊かな自然に親しむ環境がある
7. 賑やかな商店街・繁華街がある
8. 中心街にビルやマンションが立ち並んでいる
9. 郊外のロードサイドに大型商業施設が立ち並んでいる
10. 有名な名物や特産品・土産物がある
11. 老舗のレストラン・食事処がある
12. 地酒や郷土料理など、この地域ならではの食文化がある
13. 古くからの地域のお祭りや伝統行事がある
14. 文化芸術に親しむ環境がある
15. プロスポーツチームなど地域のスポーツが盛んである

全体でみて回答が多いのは、「山、海、川など心の風景とも言える

自然がある」と「豊かな自然に親しむ環境がある」である。確かに、山、海、川などは、都市が形成される以前からそこにある固有の環境であり、人間はもともとその地理的条件に適合するかたちで都市をつくった。だから、大昔から必ず同じ方向に変わらぬ姿で見える山が、地域のアイデンティティに深く刻まれた心象風景として語られる場合は多い。海や川もまたしかりである。

しかしながら、人口減少が認識されている地域において、それが地域の未来への希望の源泉になっているかと言えば、必ずしもそうとも言い切れない。「山、海、川など心の風景とも言える自然がある」と「豊かな自然に親しむ環境がある」については、希望[高]と希望[低]でほとんど差はなく、両者を分けるポイントとはなっていない。

希望[高]と希望[低]のスコアの差に着目してみると、両者でもっとも違うのは、「文化芸術に親しむ環境がある」である。次いで「老舗のレストラン・食事処がある」、「史跡・名勝など観光名所がある」と続く。「古くからの歴史や伝統がある」や「昔からの産業や商売が今でも元気である」なども比較的差が大きい。希望[高]のほうが、やや都市的な地域に住んでいるのか、もしくは地域の都市的な側面に着目しているのかのどちらかだ。

地方創生や地域の活性化を考える上で、自然の豊かさを中心に据えた「地域らしさ」は、やや注意が必要な概念である。冷たい言い方になるが、日本の地方はだいたいどこでも自然は豊かだ。地図を見て確認するまでもなく、日本列島は海に囲まれ、国土の75%は山地で、そこには毛細血管のように川が流れ、流域に豊かな森林を形成している。地域の固有性にとって自然環境の魅力は必要条件ではあっても、十分条件ではない。地域の未来の明暗を分けているのは、芸術、消費、産業など、広く言えば地域の生活文化への眼差しなのだ。豊かな自然も、なにかしらの生活文化と結びついていなければ、たんなる風景である。

7-2. 生活環境への満足度

自然や風土など地理的条件も含めた地域の諸環境は、地域での生活においてどのように評価されているのか。12の領域の生活環境をあげて、「とても満足している」から「まったく満足していない」の5段階でたずねた満足度を、人口[減]×希望[高]の層と人口[減]×希望[低]の層で比較する(図12)。

1. 趣味や娯楽、レジャーを楽しむ余暇環境
2. 森や海、公園などの自然に親しむ環境
3. 買い物や外食を楽しむ消費環境

4. 文化芸術に親しむ環境
5. 電車やバスなど公共交通機関の利便性
6. 地震や洪水など自然災害への強さや備え
7. 地域の住宅水準(家の良さや住宅価格・家賃)
8. 近隣の居住環境(街並み景観や治安の良さ)
9. 地域の雇用環境(仕事内容や賃金水準)
10. 地域の医療体制・介護環境
11. 地域の子育て・教育環境(制度や施設など)
12. 地域の気候・風土

まず気がつくのは、地域の固有性評価よりも、希望[高]と希望[低]の差が全体的に大きく開くということだ。「地域の希望」にとっては、環境の認識よりも生活の満足度のほうが影響度が強いことを示唆している。地域に何があるかではなくて、どんな生活をしているかのほうが重要なのだ。

両者でもっとも生活満足度の差が大きかった環境は、「文化芸術に親しむ環境」と「買い物や外食を楽しむ消費環境」である。両者の間には世帯収入の差はないので、この違いは個人の経済的な余裕の有無によるものではないと考えられる。小数点以下の僅差で「地域の医療体制・介護環境」と「地域の子育て・教育環境(制度や施設など)」が続く。

「森や海、公園などの自然に親しむ環境」に対する満足度は、回答の割合としてはもっとも高いが、希望[高]と希望[低]の差が12項目の中でもっとも小さく、希望の源泉には与える影響は大きくない。これは地域の固有性の評価と同じような結果だと解釈ができる。

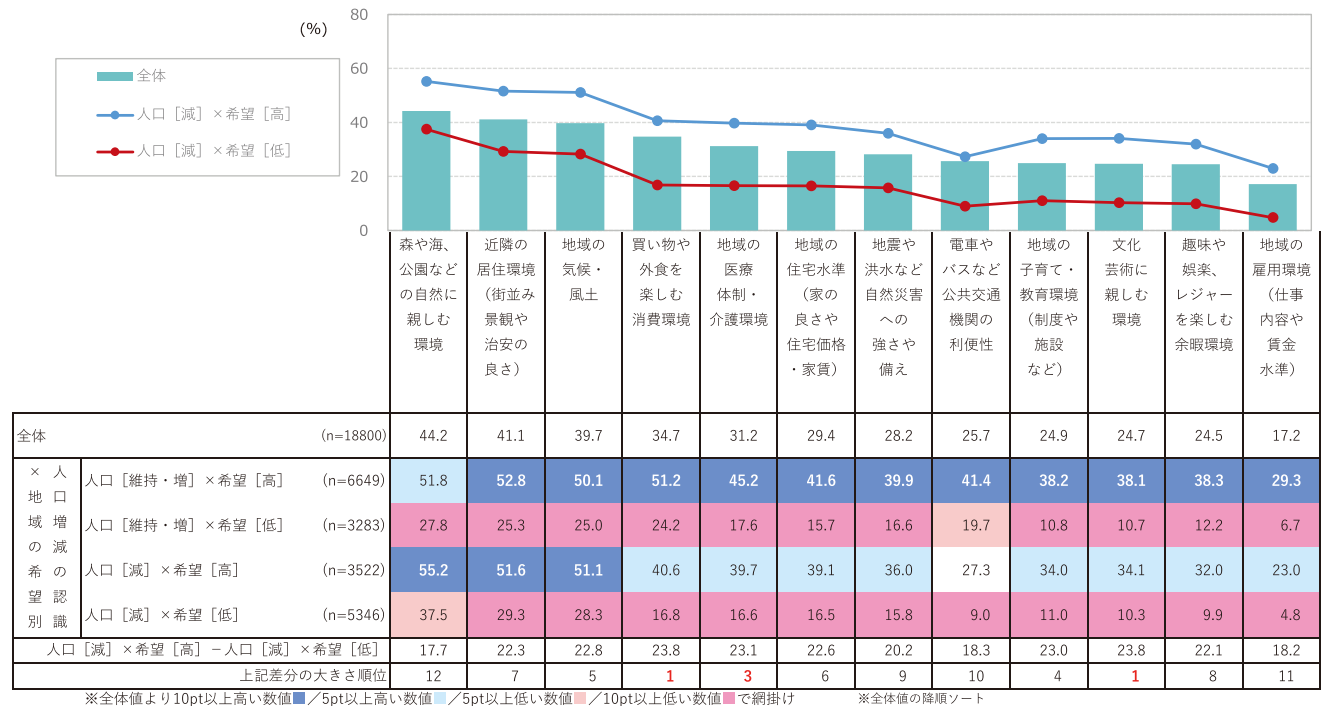
7-3. 格差の認識

山田昌弘の『希望格差社会』は、勝ち組と負け組に二極化する経済的格差の背後で、どうせ努力しても報われないと最初からあきらめている若者が増えていることから、若者の希望も二極化していると警鐘を鳴らした。山田が危惧したように、希望格差によって自暴自棄型の犯罪など「反社会的行動」が実際に増えているかどうかを検証する余裕はないが、“無敵の人”が引き起こした無差別殺傷事件などは記憶に新しい。また、「反社会的行動」とともに山田が危惧したのは「非社会的行動」と呼ぶ社会からの撤退行動である。希望が持てない負け組の若者は、いまの不遇から抜け出そうと努力する意欲すら失い、社会的にひきこもってしまう。そのような希望格差は、社会のリスク化と二極化が引き起こしていると山田は考え

〔図12〕生活領域の満足度／人口増減×「地域の希望」別

■生活領域別環境評価／満足・計（全体／各単一回答）

以下にあげる、あなたのお住まいの地域の生活環境について、あなたはどの程度評価していますか。



た^[2]。

ここでは、地域社会における経済的格差が、「地域の希望」の格差をもたらしていないかを検証する。地域で感じる格差について、「とても大きい」から「とても小さい」までの5段階でたずね、「大きい・計」の値で比較した。

全体的な傾向をみると、格差の認識はおおむね、人口〔維持・増〕の層よりも人口〔減〕の層のほうが高めの傾向にあり、人口減少エリアほど格差が意識されていることがまず指摘できる。さらに人口の増減にかかわらず、希望が低い層のほうが格差の認識が大きいということも付け加えることができる（図13）。

人口〔減〕×希望〔高〕と人口〔減〕×希望〔低〕の違いをみると、総合的な判断である「全体的にみた社会の格差」については、希望〔高〕の層が29.2%に対して、希望〔低〕では41.0%と、希望が低い層のほうが地域社会での格差が大きいと考えている割合が高いことがわかる。全体の4セグメントの中でも人口〔減〕×希望〔低〕の層がもっとも格差の認識が強く、10年後は「格差が（さらに）大きくなっている」と考える割合も多い。人口が減少する地域において社会の流動性も低く、今後も格差が拡大していくという見通しが、

地域の未来への希望を失わせる1つの要因となっていることをうかがわせる。

格差の内容を「生まれた家庭環境による格差」、「若者と高齢者の世代間の格差」、「性別による格差」、「個人の能力や努力による格差」でみていくと、両者の間でもっとも差が大きいのは「若者と高齢者の世代間の格差」であった。「生まれた家庭環境による格差」も僅差で続いている。一方、「個人の能力や努力による格差」ではほとんど差がない。人口〔減〕×希望〔低〕の層では、「若者と高齢者の世代間の格差」を認識する割合が4セグメントの中でも特に高く、全体平均を10ポイント上回っている。

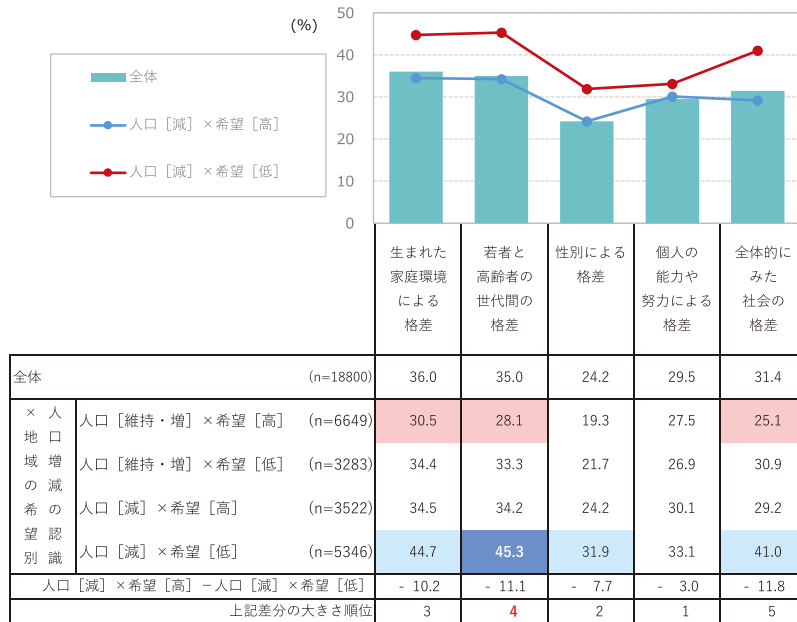
人口減少エリアにおける格差の拡大は、「地域の希望」を大きく損なう要因となっていそう。社会のリスク化と二極化が若者の希望格差を生み出した、と山田昌弘は分析した。それと似たような構造が地域社会に生じている可能性が高い。前に確認したように、「地域の希望」が低い層では、地域に対するコミットメントの意識が低い。これも、山田が指摘した、希望を失った者の社会からの撤退行動（非社会的行動）をなぞらえているように思えてならない。

[2] 山田昌弘(2004)『希望格差社会』筑摩書房、199p-211p

【図13】格差の認識／人口増減×「地域の希望」別

■格差認識／大きい・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きします。以下にあげる項目は、現在どのような状態だと思いますか。



7-4. 地域の変化：ひとの動き

希望は変化を好む。日本の希望学の開祖でもある東京大学の希望学プロジェクトを代表する玄田有史は「希望は、現状の維持を望むというよりは、現状を未来に向かって変化させていきたいと考えるときに表れるもののなのです」^[3]と語り、継続を求める幸福と変化を求める希望の違いを対比させる。幸福が必ずしも現状維持を求め変化を嫌うわけではないと思うが、希望が未来志向であることは言葉の定義としても疑う余地はない。心理学者の北村晴朗は「希望は未来に向けられた感情の一つでありしかも未来を愛し、未来を信頼する感情」^[4]と、より積極的に未来を強調して、希望は未来への信頼だと述べている。

地域の未来を信頼するためには、地域がより良い方向に向かっていくという実感が必要だろう。そのため地域の好ましい変化は、地域の希望の原動力になると考えられる。ここからは、地域社会の変化が「地域の希望」に与える影響を、「ひとの動き」「まちの動き」「社会の動き」の3側面から検証する。

「ひとの動き」としては以下の15項目について、「よくあてはまる」から「まったくあてはまらない」の5段階の回答を求めた。

1. 県外からの移住者が増えている
2. 若者のUターンが増えている

3. 二拠点生活で他所と往来する人が増えている

4. 地方議会に女性の議員が増えた

5. 活躍する地元企業の女性経営者が増えた

6. 男性と同等の地位で働く女性が増えた

7. 育児休暇を取る男性が増えた

8. 女性と同等に家事を分担する男性が増えた

9. 個人旅行の外国人観光客が増えた

10. 外国人の居住者が増えた

11. 社会で活躍する障害者が増えた

12. 政治家の若返りが進んでいる

13. 地元企業の経営者の若返りが進んでいる

14. 街で若者や子育て世代を見かける機会が増えた

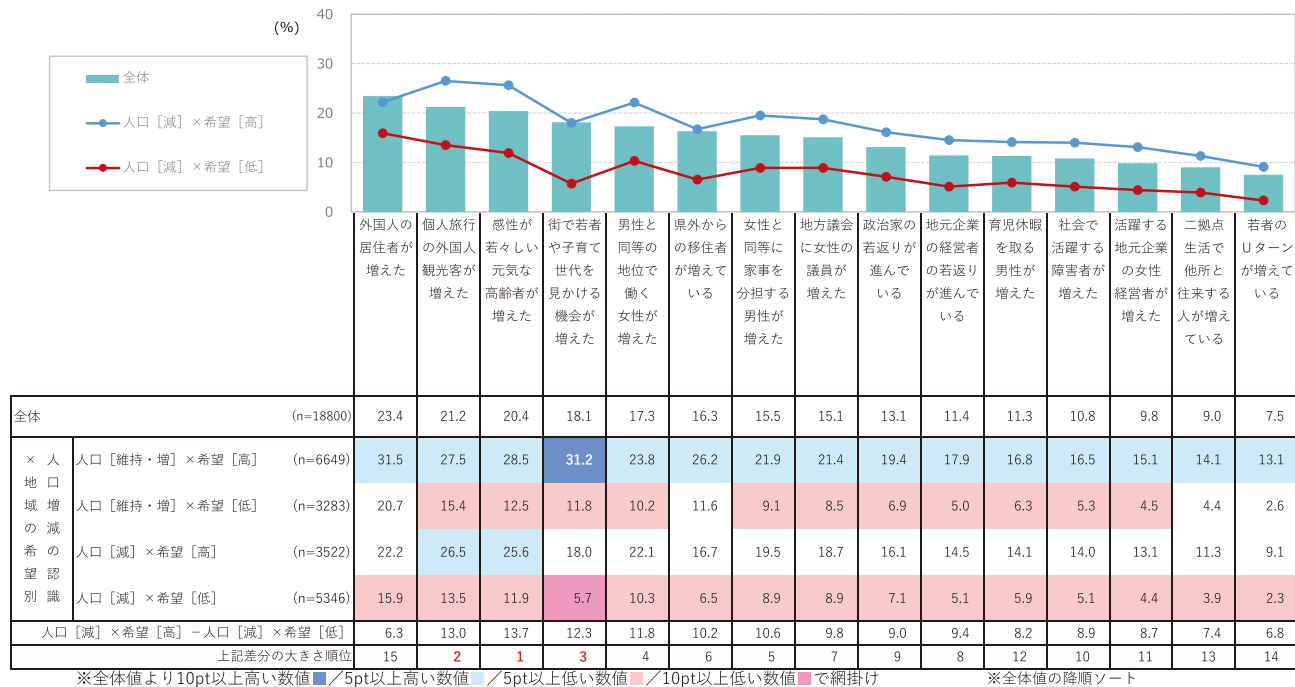
15. 感性が若々しい元気な高齢者が増えた

「ひとの動き」の認識について、人口[減]×希望[高]と人口[減]×希望[低]の差がもっとも大きいのは、「感性が若々しい元気な高齢者が増えた」だった（図14）。希望[高]と希望[低]ではスコアに2倍の開きがある。先に、人口減少エリアでの若者世代と高齢世代の格差の大きさが地域の希望を失わせているという結果があったが、それはおそらく経済的な格差だけを意味するものではないのかもしれない。頭が固く感性が古い高齢者が、経済的な豊かさも独占し、かつ地域社会での権力や発言権も独占するとき、若者は地域に希望を見出しにくくなる、というのは容易に想像できる光景である。人口減少とともに超高齢化する地域において、頭が柔軟で感性が

〔図14〕ひとの動き／人口増減×「地域の希望」別

■「ひとの動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

以下のことは、昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域にどの程度あてはまりますか。



若々しい元気な高齢者は、未来に希望をもたらし存在になりそう。

2番目に差が大きいのは「個人旅行の外国人観光客が増えた」である。確かに、海外から時間とお金をかけて我がまちにやって来る外国人観光客の存在は、ただ単に観光収入というだけでなく、自分たちが気づいていなかった、あるいは忘れていた地域の魅力を、再確認させてくれる機会にもなるだろう。

その次に「街で若者や子育て世代を見かける機会が増えた」が続くが、その子育てファミリーは、男女平等の現代的な価値観の家族像を可視化していると推察される。なぜなら、「男性と同等の地位で働く女性が増えた」や「女性と同等に家事を分担する男性が増えた」など、ジェンダー平等の意識改革が進んでいることへの認識の差も10ポイント超と高いからだ。

7-5. 地域の変化：まちの動き

「まちの動き」に関しては、以下の15項目を用意した。建物や場所だけでなく、企業活動や求人などの経済にかかわる変化や街の風景の変化も考慮している。

1. 中心市街地に若者向けのお店が増えた

2. 市街地に新しいマンションやビルが増えた

3. リノベーションしたおしゃれなお店や施設が増えた

4. 街におしゃれな人が増えた

5. 地元にクラフトビール醸造所ができた

6. 街づくりのためのイベントやプロジェクトが開催されるようになった

7. 道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備されてきた

8. 子育て支援の施設やサービスが充実してきた

9. 子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた

10. 企業の賃金やアルバイトの時給が上がってきた

11. ベンチャー・スタートアップなど、新しい会社の起業が増えた

12. 成長して勢いのある地元企業がある

13. ITやデザインなど新しい仕事が増えてきた

14. 低賃金で長時間労働のブラック企業が減った

15. 地域の知名度やブランドイメージが上がってきた

人口減少が認識される地域における「まちの動き」として、希望〔高〕と希望〔低〕の差がもっとも大きかったのは、「道路や公園などみんなが楽しめる公共の場所が整備されてきた」である（図15）。おそらくそれと関連する動きだと思われるが、2番目は「街づくり

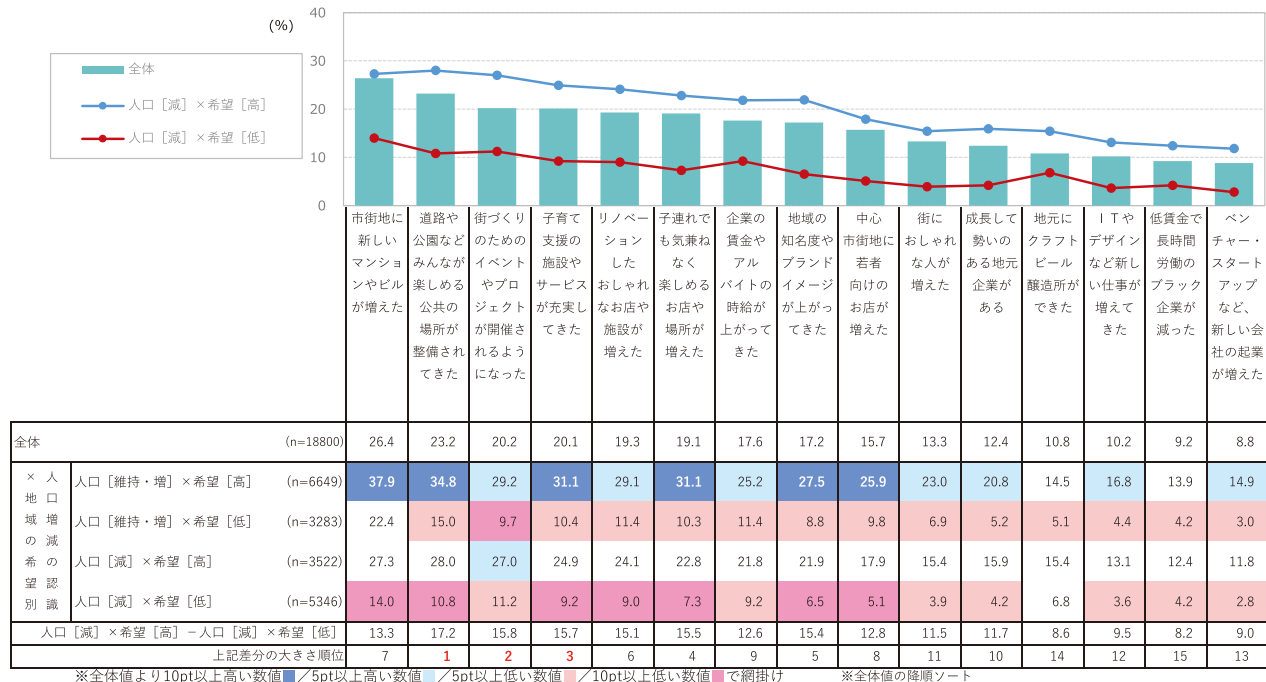
〔3〕玄田有史（2010）『希望のつくり方』岩波新書、32p

〔4〕北村晴朗（1983）『希望の心理』金子書房、25p

【図15】 まちの動き／人口増減×「地域の希望」別

■「まちの動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

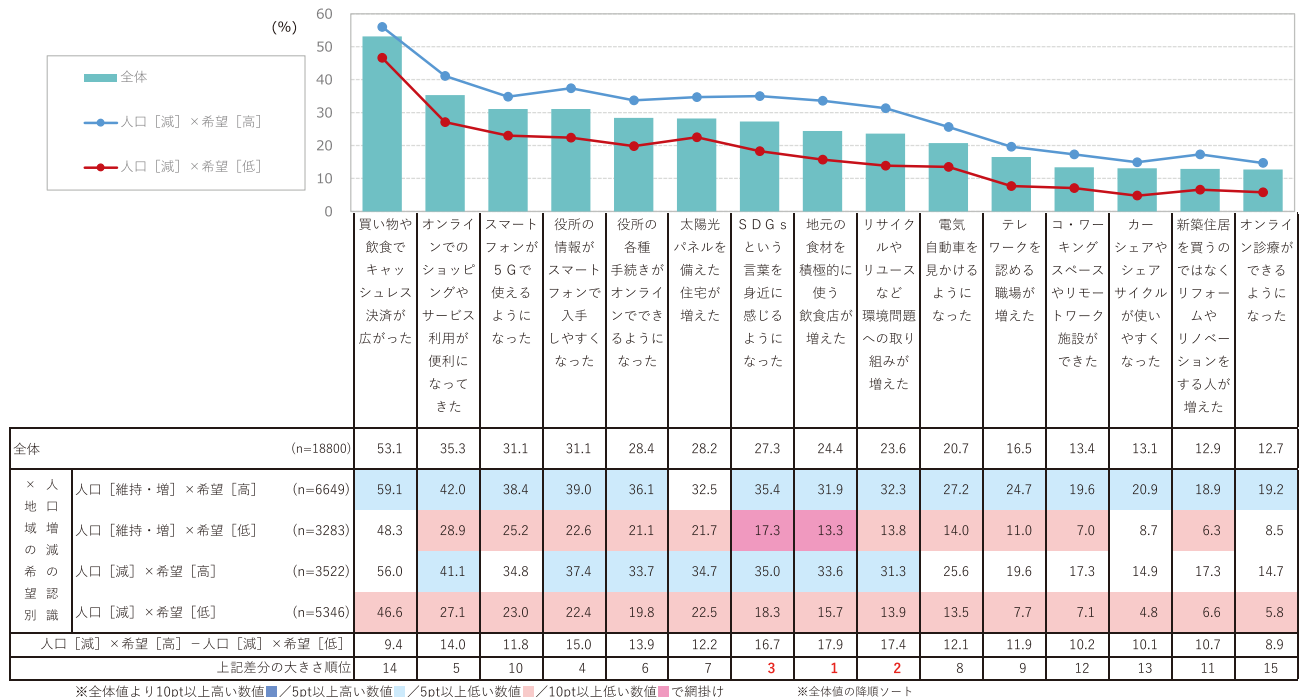
昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかお答えください。



【図16】 社会の動き／人口増減×「地域の希望」別

■「社会の動き」評価／あてはまる・計（全体／各単一回答）

昨今の（ここ5、6年の）あなたのお住まいの地域について、以下のような実感がありますか。どの程度あてはまるかお答えください。



のためのイベントやプロジェクトが開催されるようになった」である。ここ数年国土交通省が力を入れてきた、道路や公園や水辺などの公共空間を公民連携の力で活用することを推進する施策の効果が、地域の希望として表れているのかもしれない。

その次は、「子育て支援の施設やサービスが充実してきた」、「子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた」の子育て関連の場所の増加がほぼ同率で並ぶ。前にみた「若者や子育て世代を見かける機会が増えた」のような「ひとの動き」は、こうした「まちの動き」に支えられた地域の変化と考えられる。

7-6. 地域の変化：社会の動き(DX, GX)

最後は地域のソフトウェアの側面に注目し、DX(Digital Transformation: デジタル化)やGX(Green Transformation: グリーン化)を中心に、新しい社会システムの実感を確認する。以下の15項目を用意した。

1. スマートフォンが5Gで使えるようになった
2. 買い物や飲食でキャッシュレス決済が広がった
3. オンラインでのショッピングやサービス利用が便利になってきた
4. 役所の情報がスマートフォンで入手しやすくなった
5. 役所の各種手続きがオンラインでできるようになった
6. オンライン診療ができるようになった
7. テレワークを認める職場が増えた
8. コ・ワーキングスペースやリモートワーク施設ができた
9. カーシェアやシェアサイクルが使いやすくなった
10. SDGsという言葉を目に感じるようになった
11. 太陽光パネルを備えた住宅が増えた
12. 電気自動車を見かけるようになった
13. リサイクルやリユースなど環境問題への取り組みが増えた
14. 地元の食材を積極的に使う飲食店が増えた
15. 新築住居を買うのではなくリフォームやリノベーションをする人が増えた

人口減少(認識)地域での「社会の動き」として、希望[高]と希望[低]の差がもっとも大きかったのは、「地元の食材を積極的に使う飲食店が増えた」、2番目は「リサイクルやリユースなど環境問題

への取り組みが増えた」、そして「SDGsという言葉を目に感じるようになった」と続く。

「地域の希望」に対する影響力が相対的に高いのは、DX系の変化ではなく広義でGX系に属する取り組みでのようである。しかし「太陽光パネル」や「EV(電気自動車)」での差はさほど小さくなく、カーボンニュートラルやGXというよりも、サーキュラーエコノミー(循環経済)をキーワードとするほうがしっくり来る、等身大のサステナブルである。

DX系では、「役所の情報がスマートフォンで入手しやすくなった」や「役所の各種手続きがオンラインでできるようになった」など役所のデジタル対応も、両者の差は比較的大きいほうである。

7-7. ロールモデルの存在

心理学者のアルバート・バンデューラは、ボボ人形実験^[5]と呼ばれる幼児を対象とした有名な実験で、人間は、他者の行動を観察し模倣することで、自分の経験として学んでいないことも学習し、新しい行動を獲得できるという発見をして、これを社会的学習理論として提唱した^[6]。社会的学習理論では、観察し模倣することをモデリング、観察される対象をロールモデルと言う。バンデューラが提唱したモデリング理論は、教育や心理療法のほか人材育成など幅広い領域で応用されている。

モデリング理論を参考に、地域にロールモデルとなる存在がいるかどうかを、調査で確認した。調査票には、「目標としたい人・憧れる人」と、もう少しカジュアルに「生き方が面白いと思う人」の2つの設問を用意したが、どちらも同じような結果だったので、「生き方が面白いと思う人」のデータを紹介する。

図17で明らかなように、希望の高さとロールモデルの存在は明らかに相関がある。データを確認すると、人口の増減にかかわらず希望[高]では約35%が「いる」か「いそうだ」と回答したのに対して、希望[低]では1割台まで下がる。地域に希望を持つために、ロールモデルの存在は大きな影響力を持っていそうである。

7-8. 政治行政の信頼度

政治行政への関心や信頼度も、地域の希望に対して大きな影響がありそう。ここでは住んでいる地域の自治体の政治行政への信

[5] ボボ人形とは起き上がりこぼしのようなビニール製の人形で、幼児を3つのグループに分け、大人がボボ人形に対して攻撃的な扱いをする映像を見せた1つのグループで、人形を乱暴に扱う幼児の行動がみられた。暴力的なコンテンツを鑑賞した子どもが攻撃的になるという研究も、バンデューラのモデリング理論を応用したものである。

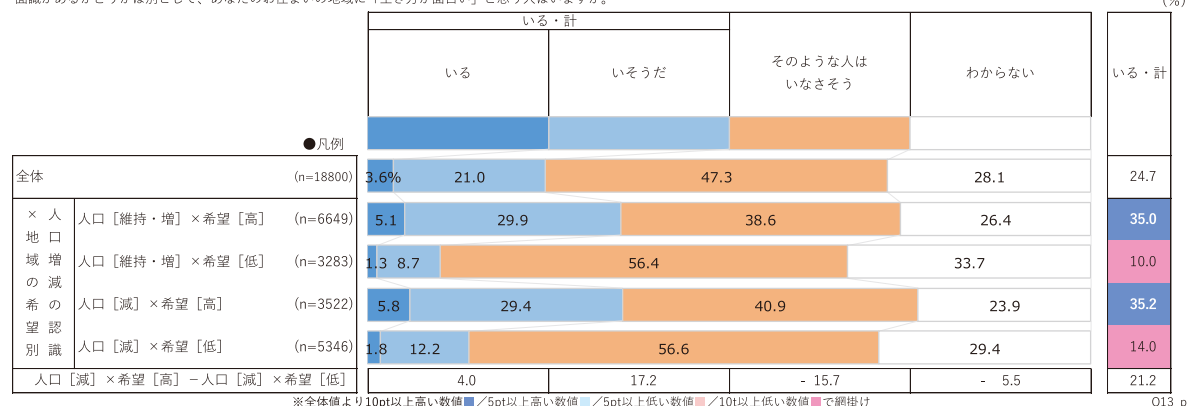
[6] アルバート・バンデューラ・原野広太郎訳(1979)『社会的学習理論—人間理解と教育の基礎』金子書房

【図17】ロールモデルの存在／人口増減×「地域の希望」別

■ロールモデルの有無①「面白い人」（全体／単一回答）

面識があるかどうかは別として、あなたのお住まいの地域に「生き方が面白い」と思う人はいませんか。

(%)

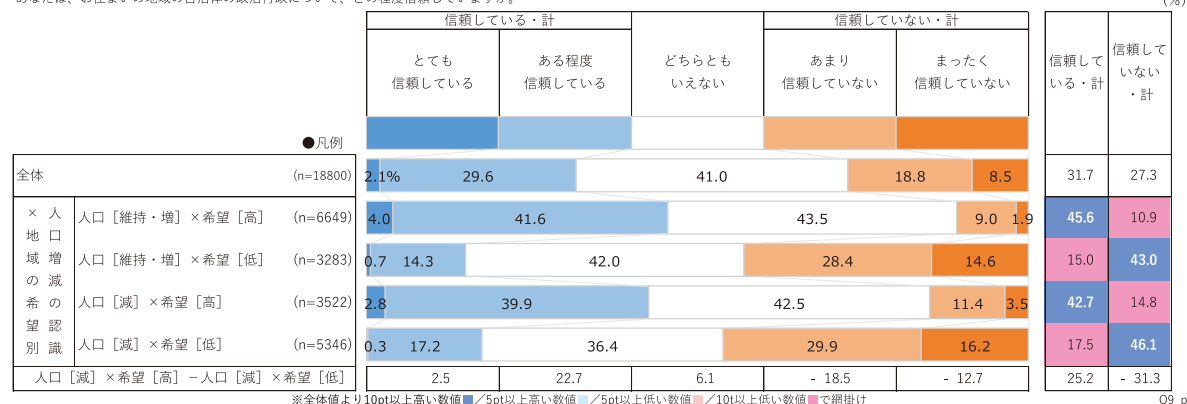


【図18】政治行政への信頼度／人口増減×「地域の希望」別

■政治・行政の総合信頼度（全体／単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政について、どの程度信頼していますか。

(%)



信頼度が、「地域の希望」とどのような関係にあるかを確認しておく。

政治行政への信頼度についても、人口の増減の認識にかかわらず、「地域の希望」によって大きな差が開いている（図18）。人口 [減] × 希望 [高] では、「とても信頼している」という強い信頼度を表明するものはごく少ないものの、「ある程度信頼している」まで合わせた割合は43%に達する。反対に「あまり信頼していない」と「まったく信頼していない」の割合は15%にとどまる。これに対して、人口 [減] × 希望 [低] ではポジとネガの評価が反転する。「信頼している・計」は18%足らずで、「信頼していない・計」は46%になり、しかも「まったく信頼していない」と強く否定するものも16.2%と少なくない。

首長や議会の政党や政策に反対する層が地域の希望をなくしているのだとしたら、話はシンプルだが、必ずしもそうではなさそうだ。なぜなら、彼らは自治体の政治にそもそも関心が低いからだ。政治行政への関心度は別の質問でたずねているが、人口 [減] × 希望 [高] では「とても関心がある」と「ある程度関心がある」は合わせて48%

であるのに対して、人口 [減] × 希望 [低] では31%にとどまり、「関心がない・計」が46%を占め、「まったく関心がない」も16%である。政策云々以前の問題ではないかと思われる。

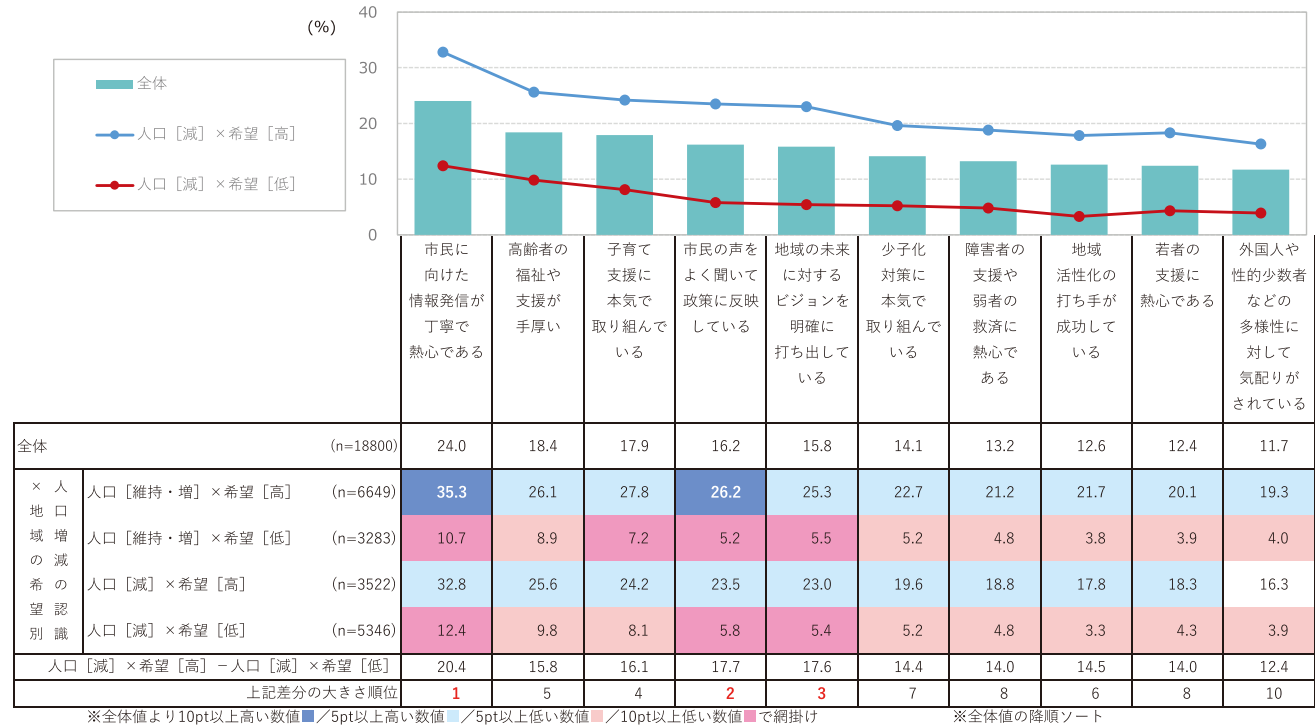
それでは政治行政への信頼度は、どのように形成されるのだろうか、という興味がわく。ここでは以下10の項目をあげ、「とても感じる」から「まったく感じない」の5段階で居住地の自治体の政治行政に対する評価をたずねて、それを確認した。

1. 市民に向けた情報発信が丁寧で熱心である
2. 市民の声をよく聞いて政策に反映している
3. 地域の未来に対するビジョンを明確に打ち出している
4. 地域活性化の打ち手が成功している
5. 少子化対策に本気で取り組んでいる
6. 子育て支援に本気で取り組んでいる
7. 若者の支援に熱心である

[図19] 政治行政の詳細評価／人口増減×「地域の希望」別

■政治行政の詳細評価／感じる・計（全体／各単一回答）

あなたは、お住まいの地域の自治体の政治行政についてどのように感じていますか。



8. 高齢者の福祉や支援が手厚い

9. 障害者の支援や弱者の救済に熱心である

10. 外国人や性的少数者などの多様性に対して気配りがされている

人口[減] × 希望[高] と人口[減] × 希望[低] の違いに注目すると、もっとも差が大きかったのは「市民に向けた情報発信が丁寧で熱心である」であった(図19)。希望[高]の層では32.8%がポジティブに評価しているが、希望[低]の層での評価は12.4%にとどまる。次は「市民の声をよく聞いて政策に反映している」、「地域の未来に対するビジョンを明確に打ち出している」であった。その次に「高齢者福祉」や「子育て支援」「少子化対策」などの超重要分野の政策が続くが、これらの項目に対する評価の差よりも「丁寧で熱心な情報発信」での評価の差のほうが大きい。

実に興味深いデータである。このことは、「地域の希望」の醸成に対しては、ビジョンや具体的政策への賛否を超えて、まずは市民に対する丁寧で熱心な情報発信を続けることが必要である、ということの意味する。行政関係者にとっては重要なヒントになるのではないか、と期待する。

7-9. 地域の希望をつくる環境要因のまとめ

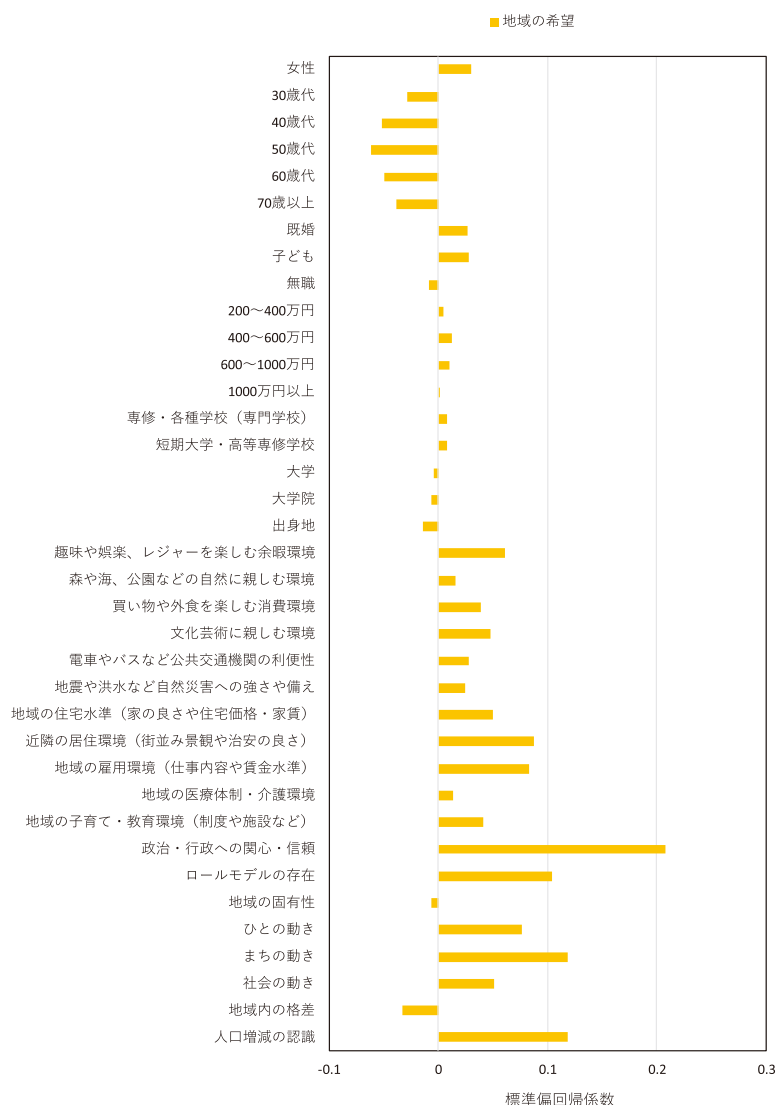
ここまではクロス集計での分析を使って、地域の希望を生み出す

可能性の高い環境要因をみてきた。非常に興味深い結果が得られたと思う。しかし、人口[減] × 希望[高] と人口[減] × 希望[低] の差として検出された地域の希望を作り出すと考えられる諸環境は、相対的にどれがより強い影響力を持つ要因なのかのわかりにくい。また、諸環境の中には背後で互いに相関しているものもある可能性もある。

そこで重回帰分析という手法を使って、諸環境をそれぞれ独立した変数として計算することで(互いの相関の影響を排除)、「地域の希望」へ与える影響力を相対的に比較する。目的変数は、「地域の希望」の総合指標とし、説明変数(目的変数に与える要素)としては、ここまでクロス分析でみてきた以下を組み込んだ。この分析は、九州大学大学院の有馬雄祐助教によるものである。分析の手続き等、詳細は128p～131pを参照。

- ・ 個人属性: 性別、年齢層、未婚、子どもの有無、有職か無職か、世帯年収、学歴
- ・ 生活領域の満足度: 地域の気候風土を除く11項目それぞれの加重値
- ・ 政治行政への関心度、信頼度: 関心度と信頼度の加重平均値
- ・ ロールモデルの存在: 生き方が面白い人と目標としたい・憧れる人の加重平均値
- ・ 地域の固有性: 15項目の加重平均値

[図20] 地域の環境が「地域の希望」に与える影響度



- ・ひとの動き：15項目の加重平均値
- ・まちの動き：15項目の加重平均値
- ・社会の動き：15項目の加重平均値
- ・地域内の格差：5項目の加重平均値
- ・人口増減の認識：加重値

分析結果を図20で示す。標準偏回帰係数は、説明変数（ここでは個人属性や環境要因）が変化したときの目的変数（ここでは「地域の希望」総合指標）へ与える影響度を示している。グラフがプラス方向のものは「地域の希望」を高めるポジティブな効果を持ち、マイナス方向のものは、「地域の希望」に対してネガティブに働く。他の説明変数の影響が排除（統制）されるため、変数単独での影響力を比較できる。

まず注目すべきは、「政治行政への関心・信頼度」だ。正直なと

ころこの結果には少々驚いた。「政治行政への関心・信頼度」が「地域の希望」に与えるポジティブな影響力は、ほかの環境要因と比べて2倍ほど突出して強い。政治行政にはそれだけ強い影響力があり、それと同時に重い責任があるということである。

生活領域の満足度の影響度は、おおむねどれもポジティブな結果になっている。中でも「雇用環境」、「近隣の居住環境」、「余暇環境」の影響度が高く、働・住・遊の充実が「地域の希望」につながっていることがわかる。

ひと・まち・社会でみた地域の変化には、「地域の希望」に対してとても強い正の効果があることが確認できる。特に「まちの動き」と「ひとの動き」の影響力が強い。それらに比べるとやや控えめになるものの、「社会の動き」の影響力も小さくない。これで、希望は変化を好むことが証明された。「ロールモデル」にも「まちの動き」と同程度のとても強い正の効果がみられる。

以上のような地域の環境要因が「地域の希望」に対してポジティブな影響を与える希望の芽であるが、一方で、「地域の固有性」、「自然環境」「医療・介護環境」は、「地域の希望」に与える効果はあまりみられない。また「格差の認識」は、やはり「地域の希望」に対してはネガティブに働いてしま

うようだ。

解釈に注意が必要なのが「人口増減」である。この分析では「人口は大幅に減っている」から「人口が大幅に増えている」という方向に得点を加算して分析しているので、人口増加の認識が「地域の希望」に対して、「まちの動き」と同程度のとても強い効果が検出されている。つまり、地域の人口が増えているという認識は、それだけで直接「地域の希望」につながるといわけだ。しかし、逆に人口減少が認識される場合には、「地域の希望」に対して強いマイナスの効果に転じることを意味している。標準偏回帰係数（影響度）の絶対値の大きさから考えると、人口減少を認識することが「地域の希望」を失わせる最大の要因であると推察できる。

地域の未来に対する希望について、これまでの分析でわかったことを、いったん超簡潔に整理しておく。

- ・「地域の希望」は、個人の持続的Well-beingを高める。持続的Well-beingとは、いま現在の人生評価が高いだけでなく、10年後の未来にもいまの幸福度が続き、もっと良くなっていると思えることである。
- ・「地域の希望」は、定住意向を高め、市民の地域を活性化する諸活動に対するコミットメント意欲を高める。
- ・都道府県別にみると、「地域の希望」と人口増減率は非常に強い相関関係にある。
- ・「地域の希望」を高める地域社会の環境は、以下の通り。
 - ① 政治行政への信頼度の高さ
 - ② 地域に好ましい変化が起こっているという実感（特に、まちとひとの変化）
 - ③ ロールモデルとなる存在
 - ④ 生活の満足度（特に働・住・遊の充実）
 - ⑤ 人口が増えているという認識

8

補足的で提言的な考察

8-1. 人口増減の認識について

地域の人口増減の認識は「地域の希望」に対して非常に強い影響力を持っている。実際の人口動態との相関係数の高さも強烈なものである。しかし、人口減少だから希望が失われてしまうのは仕方がないとあきらめる前に、地域の人口増減の認識がどのように形成されているのか、について少し考える余地は残されている。

仕事などで必要とされない限り、一般の市民が市町村や都道府県の人口動態をいちいちチェックすることはない。それどころか、自分の市町村や県の人口も答えられない人も珍しくないくらいだ。さらに言えば、仮に人口減少の統計的事実を知っていたとしても、減少の程度を緩やかにと認識するのか、大幅にと認識するのかは、他の市町村の状況や平均値との比較をしてもなお、個人の価値基準による評価が滑り込む。

地域の希望を失わせる人口減少の認識は、おそらくマスメディアの報道によって形成されたイメージが、自分の生活圏内での肌感覚によって強化されたものではないか、と考えられる。全国版か地方版かにかかわらず、マスメディアにとっていまや人口問題は基本的にネガティブなトーンで報道する題材である。統計が発表されるたび

に悲観的な論調でメディアが報道し、それを引用するかたちでSNSが冷笑を含んだ悲観論を拡散する。そして、商店街がシャッター街になった、デパートが撤退した、廃墟のような空き家が増えた、小学校が廃校になった、などの日常生活での経験が、メディアで拡散する人口減少＝衰退の悲観論にリアルな実感値を与える。

もちろんメディアでの言説と自分の経験が逆のベクトルを向くこともある。宅地開発でファミリー向けの住宅が増え、保育園や学習塾が増えているようなエリアに住んでいる場合には、悲観的な報道のトーンにはピンとこないかもしれない。あるいは人口はさほど減少していないにもかかわらず、スプロール化で市街地が拡散して中心市街地が衰退すれば、人口減少はより深刻に感じられるだろう。

2022年の住民基本台帳では、人口が増えた自治体は全国1896団体のうち215団体と、全体の11.3%なので、9割の自治体では人口は減少している。それなのに、今回の調査で自分が住む地域の人口が「減少している」と回答した割合は半数弱で、2割は「増加している」と回答している。各都道府県から均等にサンプルを回収したので、全国の母数を代表するものではないとはいえ、統計と人の認識にはギャップがあるのが常だ。

なにが言いたいのかといえば、人口減少は不可避であったとしても、密度の問題は残るということだ。コンパクトシティ化を進めDID（人口集中地区）人口比率を高めることは、統計的な事実としての人口減少の程度を、少なくとも認識の上では緩和することができるのではないか。また、定住人口だけに注目するのではなく、関係人口や観光による交流人口を増やすことで、人口減少の地域にも賑わいをつくり出すこともできる。ウォーカブルシティ化を推進するなど、ストリートを歩く人が増えるように都市計画や建築のあり方も見直すべきだろう。

もちろん、統計的事実は事実として正しく認知しなければならない。だが、それを市民がどう認識・評価するかには介入する余地がある。地域の希望という問題を考えるにあたって、これは重要な点だ。ほとんどの地域において（長期的には東京ですら）、人口減少が不可避な以上、自治体単位での人口減少を地域の希望の喪失に直結させないためには、市民の肌感覚に働きかける必要がある。

その意味でも、自治体ベースの人口をKPIとする地方創生は見直すべきではないか、と再度提言したい。再三述べているように、人口の頭数を追い求めている限り、地域創生は負け戦が確定的である。さまざまな打ち手にもかかわらず、結局人口減少には歯止めがかからないとなれば、その事実が地域の希望に対してネガティブに作用する。地方のマスメディアもまた、自治体単位の定住人口に限定し

た悲観的な、ときに自虐的ですからある報道が、地域から未来への希望を奪っている恐れがあることを認識すべきである。

8-2. 人口減少のリアル

42p～51pに掲載した論考で清水千弘氏は、1 kmメッシュで1000人以上の人口集積が連坦して1万人の規模になるエリアを都市と定義し、2020年時点で431ある都市は2070年にはほとんどが消滅してしまうという未来予測を提示した。人口予測はかなり精度の高い予測なので、多少の誤差はあるにせよ大筋で確定した未来である。

ほとんどの都市が消滅すると聞くと、2070年には日本中がゴーストタウンになっているイメージをした人もいるかもしれないが、さすがにそこまでではない。清水氏が見せた未来予測は、1 kmメッシュに1000人以上の人口集積が連坦する1万人規模を保てるエリアがなくなるといふ予測である。

それがどんな未来なのかを想像するためには、まずメッシュ人口の統計から日本の人口分布をイメージできなければならない。国土を1 km四方のメッシュに区切って、人が住んでいるメッシュを数えると2020年時点で約17.6万地点あり、その合計面積は国土の約5割を占める。人口規模別にメッシュの数をみると、半数以上は人口100人未満のメッシュで、人口1000人以上のメッシュ数は全体の14%に過ぎない(図21)。日本の国土は居住可能な平地が少なく都市の人口密度が高いというイメージがあるが、思いのほか人がまばらに住む地点が広く多く点在していることがわかる。

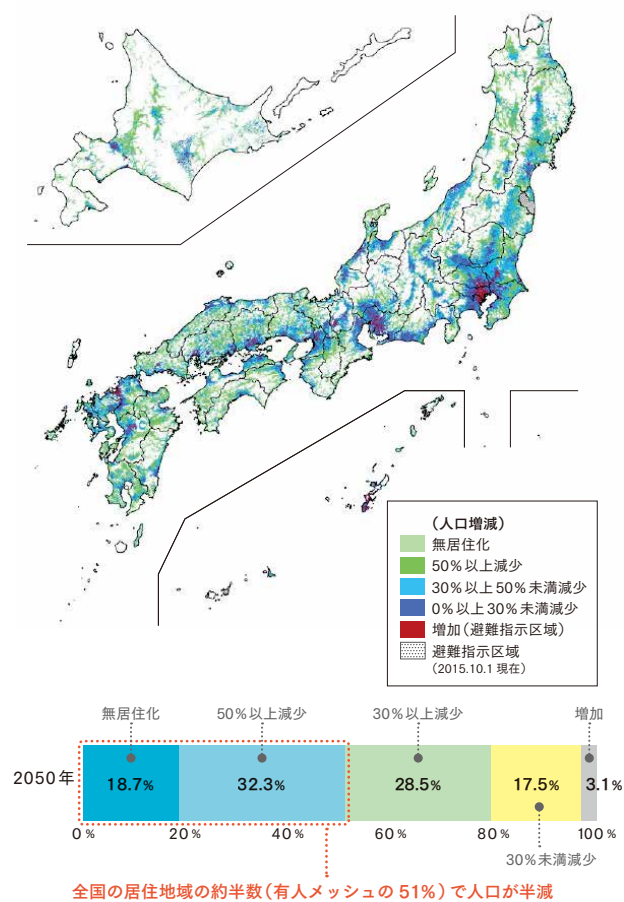
2070年の総人口は約8700万人と予測されている。それはだいたい1952、53年くらいの人口規模である。当時は高度経済成長が始まる直前で、就業人口の4割は第一次産業に従事しており、1955年の時点で人口10万人以上の都市に居住する人口は、全人

【図21】人口階級別常住者のいる地域メッシュ数

人口階級	地域メッシュ数	割合
1～99	97227	54.9%
100～299	31878	18.0%
300～999	23182	13.1%
1000～2999	13226	7.5%
3000～4999	4955	2.8%
5000～	6494	3.7%
計	176952	100.0%

※地域メッシュは都道府県ごとに数えており、都道府県の境界にかかるとあるメッシュがあるため内訳と合計は一致しない。
出典：総務省統計局「令和2年国勢調査に関する地域メッシュ統計」

【図22】地域メッシュ別の将来の人口増減率（2010年→2050年）



出典：国土交通省「国土の長期展望」中間とりまとめ



【図23】昭和30年代の地方都市の風景
(左) 昭和30年代の佐原の大祭、
(右) 昭和30年代の石巻市の駅前
(いずれも Wikimedia Commons より)

口の34.9%に過ぎなかった（現在は7割超）。高度経済成長によって地方においても本格的な都市化が起き、商店街が絶頂期を迎えるのはこの少し後、1960年代の半ばから1970年代後半くらいだ。しかし、もし昭和30年代の写真をお持ちなら見てもらいたいが、さほど人口の大きくない地方の都市も、ちゃんと元気だったのだ（図23）。

だが、問題はその後の人口増加に合わせて居住地域が拡大したことだ。大量に都市へ流入してきた団塊世代が結婚し、団塊ジュニアを育てるためには、居住空間を拡大しなければならない。上に伸ばすか横に広げるか。当時の都市計画や建築技術では、都市の外側を切り拓いて移り住むほかなかった。郊外の拡大は大都市圏だけでなく、地方の中核市や小都市でも程度の差こそあれ、おおよそ都市といわれる場所では起こった。人口動態のトレンドが逆を向いている以上、かつて都市が膨張した分の縮退は避けられない摂理というものだろう。

清水氏がほとんど消滅すると提示した都市は、1 kmメッシュに1000人以上の人口集積が連坦する1万人規模という定義での都市だ。それがだいたいどれくらいの規模感の都市かイメージすることも必要だ。商圈人口を参考にすればいい。郊外型の総合スーパー（GMS）の出店基準は10 km 圏内の人口が7万人～10万人、郊外型専門店（ドラッグストアなど）で3万人、郊外型のコンビニで1万人くらいである。仮に人口1000人のメッシュが10個で1万人の集積だとすると、クルマで少し走ってコンビニが1軒というイメージだ。一般的な都市というイメージよりもかなり人口密度の低い郊外と考えたほうがいい。

消滅という言葉もインパクトが強すぎるので誤解を招きやすいが、そのエリアの人口も必ずしもゼロになるわけではない。実際に起こるのは、1 kmメッシュに1000人だったのが500人に、連坦して1万人だった場所が5000人といったような変化だ。そして、それは膨らんだ風船が萎んで小さくなるイメージではなく、市街地面積はそのまま虫食いのように密度が下がってスカスカになる、いわゆるスポンジ化という現象だ。

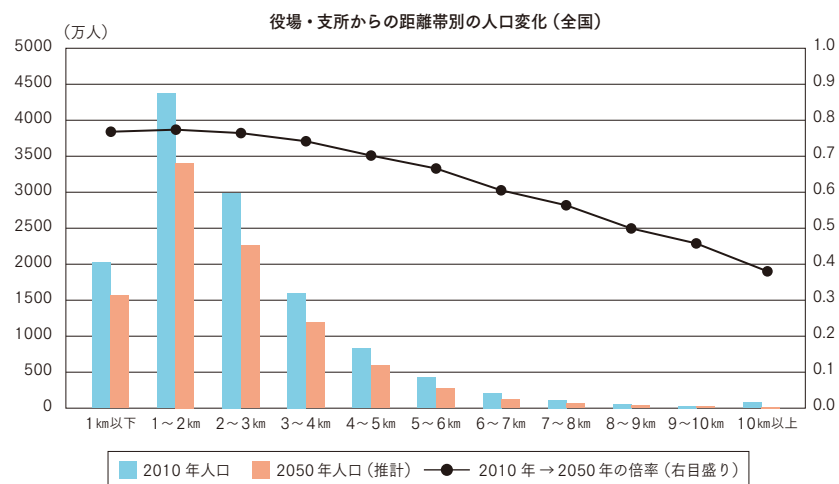
このようにメッシュ人口という視点でみると、人口減少のイメージの解像度も少し高

くなる。三大都市圏と地域ブロックの中心地である札幌、仙台、広島、福岡のほか、岡山、熊本、沖縄など一部地域を除き、ほとんど全国のエリアで人口は減る。だが昔から地域の核だった都市の中心部では人口減少は比較的穏やかで（とはいえ軒並み20%強の減少ではあるが）、周縁に広がるほど減少幅は大きく（30%以上）、スカスカのスポンジようになる（図24）。

2050年頃の国土の様子を大雑把に言えば、まず現在すでに過疎化している集落の多くが消滅する、そして都市化によって拡大した地方都市の人口は1960年代後半から1970年代くらいの規模に戻る。そんなイメージだろう。地方には2つの選択肢がある。強ちにコンパクトシティ化を推進して、旧市街といわれるエリアにかつての賑わいを取り戻すか、もしくは住宅も商業施設もまばらで都市とも郊外とも言えない風景がだらだらと連なる広いエリアで、クルマ移動と非効率なインフラ維持のコストを払いながらも、下落しきった地価の安さをいかして広々ゆったりと住むか、である。それとは別に、集落が消滅する中山間地での国土の保全をどうするか、という問題は残る。

これは、自治体単位の人口ばかりに目を奪われていると、見えづらい選択肢である。どちらが正解と押し付ける立場にはないが、今回の調査結果から言えることは、前者のほうが「地域の希望」はおそらく高い、ということだ。また、長期的にみれば、自治体の地方創生の人口目標はほとんど失敗に終わることは確実である、ということ

〔図24〕役所・支所からの距離帯別の人口減少



は付言してもいいだろう。今回インタビューに答えてくれた『ソトコト』編集長の指出一正氏も、人口を目標とする限り地方創生はお先真っ暗だと語っていた。

8-3. 政治行政への信頼度について

今回の分析結果でもっとも衝撃的だったのは、政治行政への信頼度が「地域の希望」に与える影響力の強さだった。昨今の地方選挙の投票率の低迷をみると、国民は地方政治に対して関心はなくなんの期待もしていないのではないかとすら思えることもある。もちろんアンケート結果でも、地方の政治行政への関心度は決して高いものではない。だが、政治行政への関心度・信頼度は、人口減少エリアであっても地域の希望を失わせないための、もっとも大きな力になっているのである。読者の中に自治体職員がいれば、背筋が伸びる思いではないだろうか。

では、政治行政の信頼度をどう高めていくのか。この点については図19でみたように、市民への情報発信が鍵を握っている。「地域の希望」を高めるためには、個別の政策への賛否や「市民の声をよく聞いて政策に反映」よりも、「市民への情報提供が丁寧で熱心である」という評価が重要である。

しかしながら、——あくまで外野からの個人的感想であるが、——地方自治体（霞が関もだ）の広報のクオリティは、お世辞にも高いものとは言えない。市民向けの情報もホームページに公開しました、という程度の発信しかされてない。しかもそのホームページはデザインもUIも古くさく、紙やPDFの資料にいたっては絶望的なほどデザインが無視される。マスメディア対応も受け身の姿勢で、おおよそ戦略性というものはない。民間企業のように広報のプロフェッショナルを擁する役所はほとんどないだろう。

市民への丁寧で熱心な情報発信が、なぜ政策への賛否を超えて市民の希望につながるのかと言えば、それは、政治行政が「私」のことをちゃんと気にかけてくれている、というシグナルになるからだ。そのことが最終的に自分の意見が政策に反映されるかどうかよりも、市民にとっては大きな意味を持つのである。市民の声をよく聞いて、市民との対話で、と謳う役所は多い。しかしそれは単に安っぽい常套句になってはいないか。パブリックコメントのやり方などはアリバイづくりとしか思えない。

個人的な友人もいるので、確かに行政職員の苦勞はわかる。多様な、と言えきれいだが、言葉を濁さず言えば、一般常識ではあり得ない苦情や要望が役所には寄せられ、職員がその対応に疲弊して

いる部分も大きい。口が裂けても言えない本音として、市民との対話なんて面倒くさくて仕方ないと思うことも理解はできる。しかし、それでもなお、丁寧で熱心な情報発信が政治行政の信頼度を高め、市民の地域に対する希望を醸成しているというデータは揺るがないし、そこから目を背けることはできない。

メディアの編集長というキャリアを持つ林・小野・有理氏が四條畷市副市長時代、市民に向けた政策を実行する際に常に意識したのが「市民への情報発信」だ（156p～165p）。特に、広報体制の充実には目を見張るものがある。たとえば、ホームページをはじめ、全ての広報ツールを一新、なかったものは追加で開設。市長と市民の対話会では、市民の関心の高い話題への市からの回答を冊子にまとめて配布し、対話会に参加した人からの拡散を狙っている。市の広報誌は、民間メディアの編集長経験のある副市長の陣頭指揮でリニューアルし、新設した読者アンケートで読者の満足度をモニタリングする。SNSはLINE、Instagram、X（旧Twitter）のアカウントをすべての課で開設し、週1回の発信を義務付け、フォロワー数やインプレッション数を定点観測。さらにテレビ業界経験者から採用したマーケティング監が主導して、YouTubeチャンネルやケーブルテレビ局と連携した番組配信など、動画での発信にも力を入れる。さらに言うと、情報発信というのは、なにもプレスリリースを打ったり、広報誌を発行したり、ホームページを更新するだけではない。公共空間の整備やイベントなどは目に見える情報発信であるし、民間企業との公民連携や市民との協働も情報発信の機能を果たす。

「市民に見える化」を戦略的に実行していくことが、自治体広報に求められる能力だ。提案というほどのものでもないが、役所でも広報のプロフェッショナル人材を育成し（または雇用し）、プロフェッショナルな組織をつくり、したたかに地元メディアも味方につけ、情報発信能力を高めることをお勧めする。

8-4. 希望のシグナル

● 街が発するメッセージ

シャッター街化した中心市街地や空き家の増加が地域の衰退を象徴するように、日常生活において誰の目にも見える風景が変化していることは、地域の変化の方向性を示すわかりやすいシグナルとなる。地域が好ましい方向に変化している、ということを実感するためには、時代に合わせたポジティブな変化が街には必要である。

調査では、「道路や公園などみんなが楽しめる公共の場が整備されてきた」や「街づくりのためのイベントやプロジェクトが開催され

るようになった」という実感が、人口減少地域において希望を持つ人の特徴であった。公共空間のあり方は地域のイメージに大きな影響を与えることがわかる。

一方、「市街地に新しいマンションやビルが増えた」は地域の発展の象徴のような一般的なイメージがあるが、人口の増減にかかわらず、希望の高さと低さを分ける要因としてはさほど大きくない。それよりも、「子育て支援の施設やサービスが充実してきた」、「子連れでも気兼ねなく楽しめるお店や場所が増えた」など、現代的な価値観やライフスタイルを応援する場所が「地域の希望」へのメッセージとなる。

それで思い出したことがある。今年の4月、スープ専門店チェーンの「スープストックトーキョー」が、これまで一部店舗で実施していた離乳食の無料提供を全店舗で展開すると発表したところ、SNSで「二度と行きません」といった反対意見が続出し、ちょっとした炎上騒ぎになった。反対派の言い分は主に「静かに食事をしたい」というものだ。確かに「スープストック」には働く女性の一人客が多いイメージがある。彼女たちが一人で静かにリラックスしたいと思う気持ちはわからなくもない。

これを受けてスープストックトーキョーは、「世の中の体温をあげる」という企業理念を掲げたプレスリリースで、「私たちは、お客様を年齢や性別、お子さま連れかどうかで区別をし、ある特定のお客様だけを優遇するような考えはありません」というコメントを発表して騒ぎを収めた。毅然とした対応はネット上で絶賛されただけでなく、この騒動の前に比べて、スープストックの業績はECサイトで280%、店舗で110~130%と好調に推移する。理念と態度に応援の声が集まったのだ。おそらく、それは乳幼児を抱える親からの称賛だけではなかったはずだ。推察されるのは、都市の中には肩身の狭い思いをしている人が少なくなかった、ということである。

● ジェンダー平等なくして地域に希望はない

『地方創生のファクターX』では、女性の生き方や家族像・母親像に保守的な価値観の強い地域では、若者やLGBTや外国人など少数派に対しても不寛容な傾向があることがわかっている。そしてそれが人口の社会減を加速させる大きな要因となっている。

地方における最大の抑圧・不公正は、ジェンダーギャップ（男女の不平等）だ。それは地方からの人口流出はいまや女性のほうが多く、逆に東京への転入超過は女性のほうが多いことから明らかだ。

「小さな世界都市」を目標に掲げて地方創生に取り組んだ豊岡市の中貝宗治市長の『なぜ豊岡は世界に注目されるのか』（2023年、

集英社）に、市内の男女別の平均収入のギャップや貧困率などを示す統計とともに、驚くべき調査結果が紹介されている。

それは市役所の女性職員が、自身の職歴と経験業務を、同年齢で同じ経験年数の男性職員のそれと比較したものである。資料を作成した40代女性が22年間で経験した業務内容は、8割近くは住民サービス・窓口で残りが庶務だったのに対して、ほぼ同じキャリアの男性職員は、対人折衝調整、企画調査研究、財務経理、施設管理など幅広い業務を経験し、いわゆるジェネラリストとしてのキャリアを積み上げていた。

このような職場におけるジェンダーギャップは氷山の一角というやつで、地域社会の隅々に、性役割分担を無自覚な前提とするジェンダーギャップが染み込んでいる。中貝前市長は「豊岡が若い女性に選ばれていないのは当然だという気持ちがつよくなった」という反省を踏まえて、市の総合戦略の4つの基幹エンジンの1つに「ジェンダーギャップを解消する」を掲げた。

このようにジェンダーギャップの解消をはじめ、これまで抑圧されてきた人々を解放するようなまちや社会の変化は、人口が減少しているとしても、地域が良い方向に向かっているというシグナルになる。

● 若者を街へ呼び戻す

まちの変化を実感するシグナルになるのは、建物や施設や場所だけではない。まちを歩くひとの変化も「地域の希望」を感じるきっかけになる。調査では「若者や子育て世代を見かける機会が増えた」も、人口減少地域でも希望を持つ人に多い回答だった。

今回インタビューに協力いただいた『ソトコト』編集長の指出一正氏は、「僕は常々、『地方創生の中で一番大事なことは何か』という質問には、単刀直入に一言、『若い人がまちを歩くようになったらそれでいいのではないか』と答えます」と語る。指出氏が地域で活動する若者を地元の年長者に紹介すると「なんかまちがパッと明るくなってよかったわね」と褒められるそうだ。

つきつめると地域はひとである。どんなひとがそこに暮らしているのかで、まちの性格がつくられる。若者や子育て世代の存在はそのまま、まちの若さを発信するメディアとなる。若さはそれだけで未来を想像させるものだ。地方都市の中で、彼らはどこにいるのか。大方は郊外のショッピングモールにクルマで出かけている。大型ショッピングモールは、巨大な商圈から若い人口を吸い上げ、そこだけは若さに溢れているが、中心市街地は年老いて生命維持装置でなんとか生きながらえている状態だ。若者を街中に呼び戻すリノベーション



ンまちづくりは、「地域の希望」につながると考えられる。

● 外国人観光客による気づき

外国人観光客も「地域の希望」のシグナルになる。ややもすれば地元民が「うちのまちには何もない」とあきらめているような地域にわざわざ海外から観光に来てくれるのなら、自分たちが忘れていた・気がついていなかった魅力があるに違いない。そのことの気づきが、地域を再発見するきっかけになる。

今年1月にニューヨーク・タイムズ（電子版）が発表した「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が選ばれ、まさかのことに盛岡市は大騒ぎ。大手メディアもこぞって報道し、日本中で大きな話題になった。世界から推薦を募った編集部に盛岡市を推したのは、鎌倉市在住のカメラマン兼ライターのクレイグ・モド氏である。彼が盛岡市を推薦した主なポイントは、有名な観光名所やエキゾチックな秘湯ではなかった。それよりも、歩いて回れる少しレトロな街並みや市内を流れる川、市内の喫茶店、ジャズ喫茶、古本屋、わんこそば屋など、言うならば、盛岡市民にとって見慣れた日常生活である。

日本人は海外（特に欧米）からの評判の逆輸入に弱いというのは少々考えものではあるものの、外国人観光客の目に映る風景には——最近だとスマホに撮影される風景と言ったほうがいいかもしれないが——地元の人が見捨てた地域の魅力が眠っている。それを素早く察知し「地域の希望」の芽とするためには、彼らを単に地元で金を落としてくれる客として扱わないことが大切だ。

「観光の終焉」を宣言して世界の観光業界に衝撃を与えたコペンハーゲンは、「観光客は一時的な市民として接すべき」と、「LOCALHOOD」という新しい観光のコンセプトを示している。「LOCALHOOD」とは、直訳すれば地元性。地元の人や、営まれている暮らしそのものが魅力になる、という宣言である。現にクレイグ・モド氏もNHKの取材に対して「目的があるというより、絶対おもしろい出会いもある」と、盛岡に住む人との出会いやつながりの魅力を強調している。

こういった観光のあり方や観光客との接し方は、観光地としてのブランディングだけにとどまらず、市民にも「地域の希望」を確信させるに違いないと考えられる。

指出氏に、『ソトコト』で紹介されるローカルヒーロー・ローカルヒロインの活動が地域にどんな影響を与えているのかとたずねると、彼らは「鏡」だと指出氏は答えた。「鏡に自分を映すことによって、自分がどう見られているのか、自分が持っていた思い込みが外されるようなことがある」と。外から来た彼らの活動が、自分たちが忘れ

ていた、あるいは気がついていなかった地域の魅力を、地元の人に改めて気づかせるのだという。外国人観光客を機能としてみると、彼らも一種のローカルヒーロー・ローカルヒロインと考えることもできそうだ。

8-5. 世代をつなぐキーパーソン⁷の存在

今回インタビューした『ソトコト』編集長の指出正氏とブルースタジオの大島芳彦氏が、口を揃えて強調したのが、地域におけるキーパーソン⁷の重要性である。地域でなにかを始めようとする若者と、地域の年配の有力者たちをつなぐ中高年の存在だ。アンケート調査でも、「感性が若々しい元気な高齢者が増えた」という回答は、人口減少エリアで地域に希望を持っている層の特徴として出ている。

大島氏は、地元の80代以上を第1世代、その子ども世代にあたる50代後半から70代前半を第2世代、さらにその子どもを第3世代と分けた上で、地域のまちづくりにおいては、第1世代と第3世代をつなぐ存在として、第2世代が鍵を握ると語る。第1世代と第3世代は生きた時代が断絶しているため、直接話しても言葉が通じないのだそう。そこで、上の世代からも信頼があり、下の世代の考えもそれなりに理解できる第2世代が重要な役割を果たす。

指出氏は、「なぜここで？」と思うようなローカルで若者がなにかの活動を始めるとき、必ず背後にキーパーソンがいることを発見している。ちょっと物分かりのいい先輩が、年長者との間に立って、若いグループの面倒をみているのだという。また、地域おこし協力隊などの移住者に、地元で挨拶する順番を教えてあげることも重要な機能と指出氏は考えている。

今年の5月、高知県土佐市で、市の所有する観光施設で営業するカフェを巡って、カフェの経営者と、施設管理者のNPO 法人の理事長との間のトラブルが SNS に投稿され、新聞やテレビの取材が入り市長も声明を出すほどの炎上騒ぎになった。SNS に投稿したのはカフェの経営者で、地域おこし協力隊として移住してきた30代、かたやNPO 法人の理事長は80代の地元の有力者、というお約束の構図である。SNS の投稿では理事長からのセクハラも含む理不尽が訴えられていた。ここではどちらがどう、という話をするつもりはないが、似たような移住者と地元の摩擦は、定期的にネット上で騒がず定番の話題のようにになっている^[7]。大島氏や指出氏の話

聞くと、やはり両者の間をつなぐキーパーソンがいればここまでのトラブルにはならなかったのかもしれない、と思われた。

キーパーソンはどういう人なのか。仕事のフィールドの違いからか、指出氏と大島氏が注目するキーパーソン像は少し違っている。リノベーションをフィールドとする大島氏は、不動産オーナーである地域の名士・名主を強く意識する。一方、関係人口などの活動に注目する指出氏は、行政や商工会議所などの組織のひとつでもいいし、地域の工務店の社長、眼鏡屋のご主人など、立場は関係ないと言う。キーパーソンの職業はケースバイケースとしても、上の世代と若い世代をつなぐ役割から、元気で感性が若々しい60代というのはぴったりくるイメージだ。幅広いネットワークを持つハブ人材なので、コミュニティの中ではちょっとした有名人だろう。指出氏は、最初のボタンの掛け違いを防ぐためにも、こういったキーパーソンによるサポートシステムの重要性を指摘している。

8-6. ロールモデル⁸の存在

前にも述べたように、人間は、他者の行動を観察し模倣することで、新しい行動を獲得できる。観察学習によるモデリングで観察される対象がロールモデルである。今回の調査では、地域にロールモデルとなる存在が「いる」と回答した層のほうが、「いない」と回答した層よりも、人口減少の地域でも地域の未来に希望を持ちやすいことが明らかになっている。「地域の希望」に対するポジティブな影響力は、街の変化による影響力に次ぐ強さである。

先ほどのキーパーソンとロールモデルはどちらも地域の人的資源だが、地域の希望に果たす役割や機能はまったく別のものである。模倣や追随というかたちで間接的に次の人材を育成するのがロールモデルで、彼らが何かことを始める時に直接的にサポートするのがキーパーソンである。キーパーソンには人と人をつなぐ役割として、地域での人脈や信頼が求められる。これに対してロールモデルは、極端に言えば誰かにとって面白ければそれでいい。

まちづくりが端的にわかりやすいが、地方創生は役所だけでやれるものではない。役所が起爆剤として再開発事業を行ったとしても、それに呼応するかたちで民間の動きが連鎖しなければ効果は限定的だ。中心市街地を対象として行われるリノベーションまちづくりでは、特に連鎖反応が期待される。ではその連鎖反応をどうやって起こす

[7] 地域おこし協力隊の任期終了後の地元定着率は全国平均で約6割と高く、ネットで騒ぎになるトラブルは、ごく一部のケースが“ネタ”として消費されている面がある。

のか。

多くのリノベーションまちづくりのプロジェクトに指導者的な立場でかかわり続ける大島氏は、とにかく誰かが最初に始めることが不可欠だという。当たり前といえば当たり前で、誰かが始めなければ連鎖反応もへったくれもない。リノベーションまちづくりに先行して開催されるリノベーションスクールが、その役割を果たしている。そして、リノベーションスクールから輩出されるファーストペンギン的な存在が、まちづくりのロールモデルとなる。そして、「それが他のオーナーたちにハッピーになったと映れば、じゃあうちも……」と小さな挑戦の連鎖が始まる。

まちづくりに限らず、地域に明るくハッピーなファーストペンギンが出現しやすい環境や仕組みをつくるのが、地方創生の大きな役割になるだろう。

「この国には何でもあります。本当にいろいろなものがあります。だが、希望だけがない」。村上龍の小説『希望の国のエクソダス』で、国会の予算委員会にリモート登壇したポンちゃんの有名な演説には続きがある。呆然と静まり返る予算委員会の議場に向かって、ポンちゃんは「要するに、誰を真似すればいいのか、みたいなことがまったくわからなくなってしまっているわけです。政治家とかはどうなんでしょう。いいからおれを真似て生きればいいんだ、みたいなことを言う政治家の人っているんですかね？ どうですか？ みなさん」^[8]と詰め寄るのだ。国会議員たちは一言も発することができない。

優れたフィクションは、事実以上に現実の最深部をえぐり出す。『希望の国のエクソダス』が出版されたのは2000年、ポンちゃんは中学生の設定だ。村上龍は、いまに続く当時の日本社会の閉塞感を、極限まで研ぎ澄ました刃のような言葉で中学生に語らせたのだ。

あれから23年。当時の中学生は30代後半、仕事に子育てに、新しい時代をつくる最前線を張っている年齢だ。その世代が「憧れる」「面白い」と思えるロールモデルを発掘することも、また彼らの中から下の世代のロールモデルが現れることも、地方創生の重要なミッションになる。

9

地域に変化を起こす寛容性について

「私はあなたの意見には反対だ。だがあなたがそれを主張する権利は命をかけて守る」という名言が真髄を表す通り、寛容とは、自

分とは異なる価値観や振る舞いを受け入れるということである。もともとという言葉（Tolerance）には「我慢する」というニュアンスが含まれる。

なぜ、自分は是としない他者を我慢して受け入れなければいけないのか。それは、寛容が個人の自由を守る概念だからだ。歴史を遡れば、個人の自由は信仰の自由を保障することから生まれた。西洋社会が信仰の自由を可能にしたのは、何世紀にもわたる宗教上の争いから脱するために、寛容の精神を万人が共有すべき共通の価値観として認めたからである。それから長い時間をかけて、信仰の自由は近代的な国民国家をつくり、拡大した個人の自由は、科学技術を発展させて産業革命を用意し、資本主義と民主主義を育てた。

個人の自由を尊重するということは、多様性を受け入れるということにほかならない。価値観やものの見方の多様性は、集団の創造性を育む土壌となる。新しい事業を興したり社会の課題を解決したり、未来をより良いものにしていくのは、すべて創造性の力だ。寛容性や多様性は単なるポリコレ^[9]的なお題目ではなく、いまや地方にとって死活問題だと心得るほうがいい。LIFULL HOME'S 総研が地方創生を考える一連の調査研究プロジェクトで一貫して寛容性を訴えてきたのは、それが理由である。

『地方創生のファクターX』で明らかにしたように、地域社会の寛容性と人口の社会増減の間にはとても強い相関関係がある。地域の不寛容さは、若者、特に女性の流出を加速させ、他の地域からの移住者も定着しない。ここからは、「地域の希望」が寛容性とどのように関係しているのかをみていくことにする。

9-1. 寛容性と同調圧力

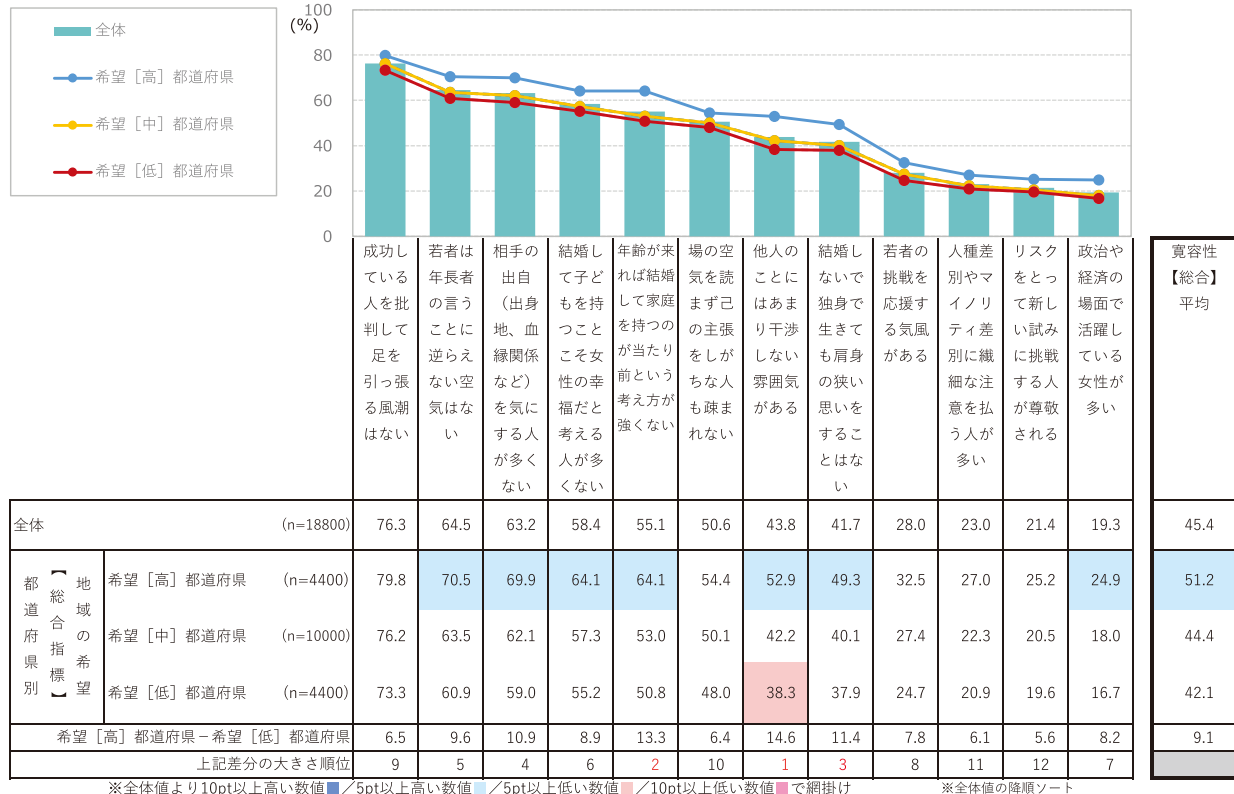
178pに示した「地域の希望」の総合指標の都道府県ランキングを、1位の沖縄県から11位の広島県を希望「高」、12位の京都府から36位の福井県までを希望「中」、37位の岐阜県から47位の秋田県までを希望「低」と3グループに分け、都道府県レベルでの地域社会の寛容性について確認しておく。

地域社会の寛容性の評価には、『地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論』で開発した指標を圧縮・簡略化した以下の12項目で、あてはまる程度を5段階でたずねた。この指標は、住んでいる地域の気風や社会の雰囲気、封建的・家父長的で守旧派的な傾向であるのか、自由主義的な傾向であるのかをたずねた質問群で、個人の自由や多様性を支える寛容性を測定している。奇数番号が前者、偶数番号が後者で構成され、奇数番号の項目については得点を

【図25】地域の寛容性／「地域の希望」都道府県

■寛容性指標【周囲】ポジ・ネガ調整後「ポジ計」（全体／各単一回答）

あなたがお住まいの地域の気風や社会の雰囲気にとどのようなイメージをお持ちですか。以下にあげる項目について、それぞれの程度あてはまるかお答えください。



反転させて「あてはまらない」割合として集計した（グラフ中のテキストは、わかりやすくするために括弧のように変えている）。

1. 結婚して子どもを持つことこそ女性の幸福だと考える人が多い（多くない）
2. 政治や経済の場面で活躍している女性が多い
3. 年齢が来れば結婚して家庭を持つのが当たり前という考え方が強い（強くない）
4. 結婚しないで独身で生きても肩身の狭い思いをすることはない
5. 若者は年長者の言うことに逆らえない空気がある（空気はない）
6. 若者の挑戦を応援する風潮がある
7. 相手の出自（出身地、血縁関係など）を気にする人が多い（多くない）
8. 人種差別やマイノリティ差別に繊細な注意を払う人が多い
9. 場の空気を読まず己の主張をしがちな人は疎まれる（疎まれ

ない）

10. 他人のことはあまり干渉しない雰囲気がある
11. 成功している人を批判して足を引っ張る風潮がある（風潮はない）
12. リスクをとって新しい試みに挑戦する人が尊敬される

図25からもわかるように、47都道府県を「地域の希望」の高さ・低さで3分割した群で比べると、ほとんどの項目で希望【高】が全体平均から頭一つ抜けており、都道府県レベルでみた寛容性の高さが際立っている。希望【中】と希望【低】のスコア差は小さいが、全体的に希望【中】のほうが【低】よりも高い。予想された結果ではあったが、やはり「地域の希望」は寛容性と密接な関係があるようだ。相関係数を算出すると0.718と非常に高い。

『地方創生のファクターX』の講演で、寛容性の重要性を説くたび

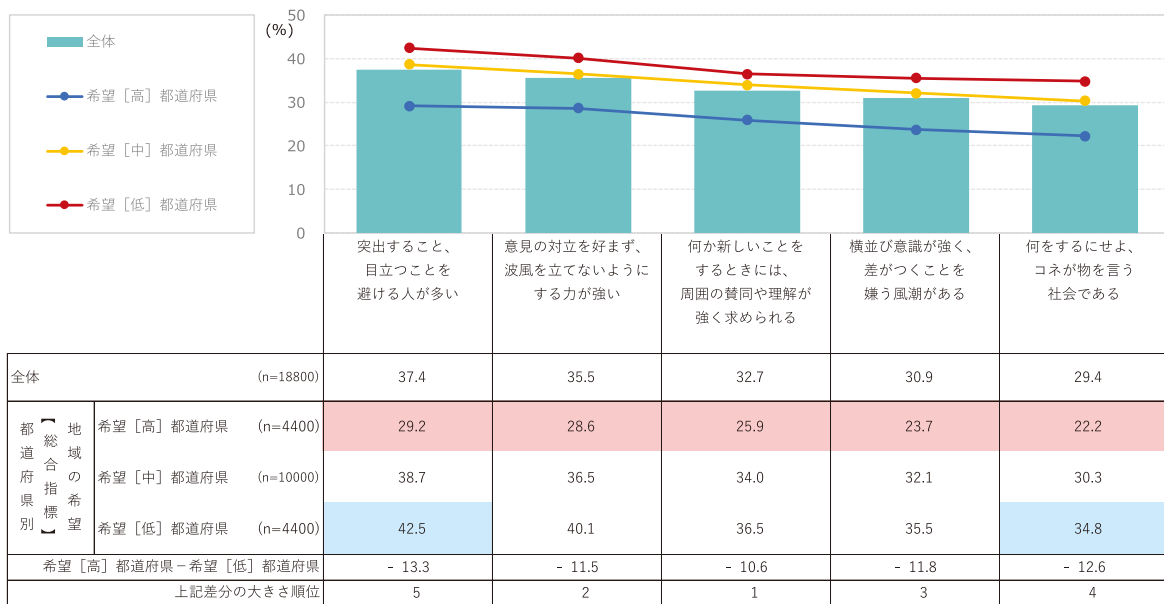
【8】村上龍（2000）『希望の国のエクソダス』文藝春秋、310p～311p

【9】ポリティカル・コレクトネス（Political Correctness）：本来は性別・性自認や人種や宗教など特定のグループの人びとに不快感や不利益を与えないように配慮する政治的正しさの意味だが、その過剰さに対する批判や皮肉として使用されることが多い。

〔図26〕 地域の同調圧力／「地域の希望」 都道府県

■同調圧力／そう思う・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きします。あなたの地域の人々は、以下の項目についてどの程度あてはまるかお答えください。



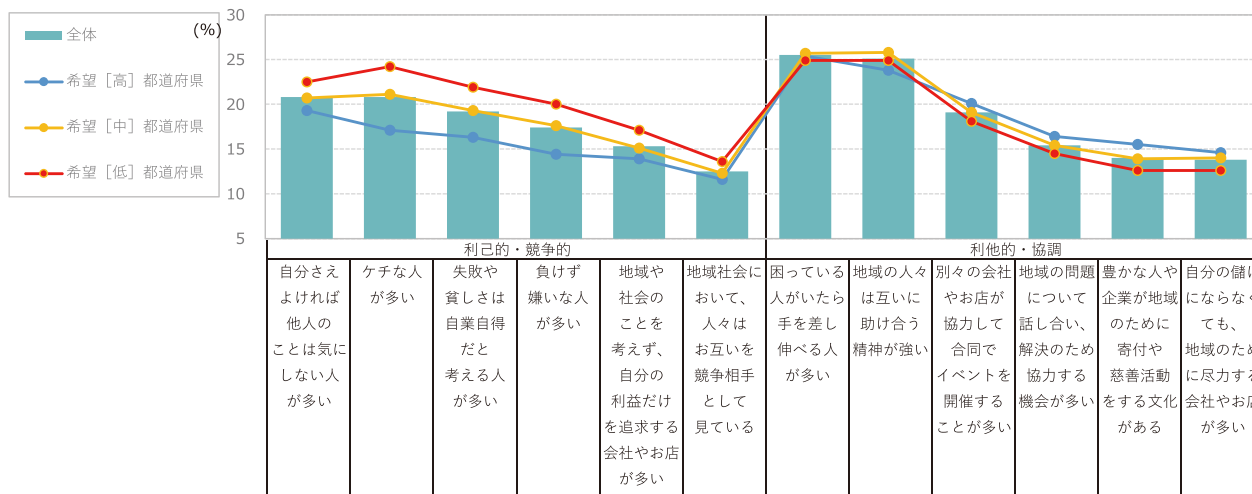
※全体値より10pt以上高い数値■／5pt以上高い数値■／5pt以上低い数値■／10pt以上低い数値■ ※全体値の降順ソート

Q21

[図27] 利己の空気・利他的空気／「地域の希望」都道府県

■ 利己的空氣・利他的空氣／そう思う・計（全体／各単一回答）

あなたが住んでいる地域についてお聞きます。あなたの地域の人々は、大体において、どのような状態にあると思いますか。以下の項目についてどの程度あてはまるかお答えください。



全体 (n=18800)		20.8	20.8	19.2	17.4	15.3	12.5	25.5	25.1	19.1	15.4	14.0	13.8
都道府県別 【総合指標】 地域の希望	希望 [高] 都道府県 (n=4400)	19.3	17.1	16.3	14.4	13.9	11.6	25.4	23.8	20.1	16.4	15.5	14.6
	希望 [中] 都道府県 (n=4400)	20.7	21.1	19.3	17.6	15.1	12.3	25.7	25.8	19.1	15.4	13.9	14.0
	希望 [低] 都道府県 (n=4684)	22.5	24.2	21.9	20.0	17.1	13.6	24.9	24.9	18.1	14.5	12.6	12.6
希望 [高] - 希望 [低]		- 3.2	- 7.1	- 5.6	- 5.6	- 3.2	- 2.0	0.5	- 1.1	2.0	1.9	2.9	2.0
上記差分の大きさと順位		8	12	10	11	9	7	5	6	2	4	1	2

※全体値より10pt以上高い数値 / 5pt以上高い数値 / 5pt以上低い数値 / 10pt以上低い数値 で網掛け

※カテゴリーごとに全体値の降順ソート

に聞かれるのが、「どうやったらうちのまちの寛容性を高められますか？」という質問だ。私は、時間がかかることは承知しつつも、『“遊び”からの地方創生』で証明したように、文化芸術に代表される創造的な「遊び」に慣れ親しむことが寛容性を高めると答えてきた。だが、実はもっと手っ取り早い方法がある。それは一人ひとりが同調圧力に抗うことだ。空気の力で押さえつけてくる同調圧力は不寛容が頼る強力な武器だ。

地域社会の同調圧力と「地域の希望」の関係も確認してみよう。地域社会における同調圧力は、以下の5項目を提示し、「とてもあてはまる」から「まったくあてはまらない」の5段階で回答してもらった。

1. 突出すること、目立つことを避ける人が多い
2. 横並び意識が強く、差がつくことを嫌う風潮がある
3. 意見の対立を好まず、波風を立てないようにする力が強い
4. 何をするにせよ、コネが物を言う社会である
5. 何か新しいことをするときには、周囲の賛同や理解が強く求められる

47都道府県を「地域の希望」の高さ・低さで3分割してみると、同調圧力は寛容性とは裏返しのかたちで、希望[低]、[中]、[高]の順で高くなっている(図26)。そのうち希望[中]と[低]の都道府県のグラフは接近しており、あてはまると答えた割合の差は小さい。希望[高]の11都道府県が突出して同調圧力が低いという結果になっている。

希望[高]と希望[低]の都道府県を比べて差が大きいのは、「突出すること、目立つことを避ける人が多い」と「何をするにせよ、コネが物を言う社会である」だった。

女性らしさ・男性らしさ、母親らしさ・父親らしさ、子どもらしさ、若者らしさ。などなど等々、日本には「らしさ」が溢れすぎている。本当に必要でいちばん難しいのは、ただ一つ、「自分らしさ」だけである。誰か偉い人が、個人的にこうあるべきだと考えているだけの「らしさ」を、そうは思わない他人に理不尽に押し付けることが不寛容で、みんながそうしているのだから、と無言の圧力で従わせようとする空気が同調圧力である。日本社会の同調圧力のグロテスクさは、コロナ禍でうんざりするほど味わたはずだ。

地域の寛容性を高めなければ、個人個人が同調圧力に抗い、不寛容を押し付けてくる人間にイエローカードを出すことから始めると

いい。もちろん、多数派の意見や周りの空気に従っているほうが得だ、波風立てるのは嫌だから自分の意見を殺してもかまわない、という人がいればそうすればいい。そういう考え方を認めることもまた寛容性である。

9-2. 利己的社会と利他的社会

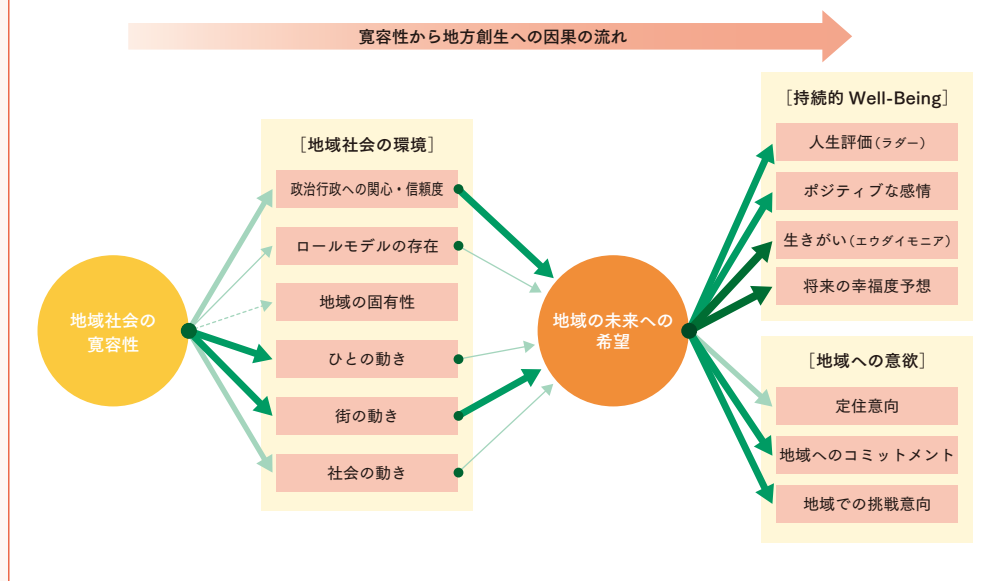
地域の人びとが、利己的で競争的なのか、利他的で協調的なのかをたずねた。もともと調査設計にあたっては、競争的だからといって必ずしも利己的ではなく、競争的でありながらも利他的でもある領域が存在することを想定していたが、主成分分析で確認したところ、利己的で競争的なのか、利他的で協調的なのか、という一つの軸に集約された。現実の実感としては、利己的で競争的であることと利他的で協調的であることは、ウエイトの配分の問題であり、ゼロサムであるというわけではない。

図27をみると、都道府県別のくくりでみた場合、全体的に希望[高]、[中]、[低]での差はそれほど大きくはない。しかし、利己的・競争的な項目のすべては、希望[低]に属する県ほど[中]や[高]よりも少しずつ高い傾向が認められる。逆に利他的・協調的な項目では、その差はごくわずかなものとはいえ、希望[高]が希望[中]と[低]よりも高くなっている。輪郭を強調して記述すれば、「地域の希望」が低い都道府県ほど、寛容性が低く同調圧力が強いばかりではなく、ケチで負けず嫌いで、自分さえよければいい、自己責任論者が多いということになる。

これは少々奇妙な結果だ。一般的なイメージとしては、大都市圏の社会は利己的で競争的で、田舎は利他的で協調的な社会を思い浮かべるのではないか。だが、調査結果はその逆を示している。希望[低]に属する都道府県は、東北や四国のようにもともと人口が少なく、また人口減少が激しい自治体が多いにもかかわらず、沖縄県以外はすべて大都市圏である希望[高]の都道府県よりも、利己的・競争的な傾向が強いのだ。

貧すれば鈍するとまでは言いたくないが、人口減少の激しい(≒希望の低い)地域ほど、心の余裕をなくして世知辛い社会になってはいないか。コミュニティの内実たる利他性や協調性が知らぬ間に後退し、ギスギスとした不協和音を発しているのではないか。牧歌的で大らかな田舎という自己イメージは、一度自己点検されるべきかもしれない。

〔図28〕寛容性から地方創生への因果関係



9-3. 寛容と希望と幸福

先ほど、いまや寛容性は地域にとって死活問題だ、と述べた。最後にそれを証明することに挑戦しようと思う。

まず、今回の調査研究プロジェクトで探索してきた「地域の希望」について、ここまで得られた知見をざっくりと整理しておく。

①「地域の希望」は、個人の持続的 Well-being を高める

- ・地域の未来に対して希望を持っていることは、現在の幸福度を高めるだけでなく、10年後の将来の幸福も予感させる。「地域の希望」が市民の持続的 Well-being を高める効果は、現状の生活の諸領域の満足度による効果よりも強い。

②「地域の希望」は、市民の地域への意欲を高める

- ・地域の未来に対して希望を持っていることは、定住意向を高め、地域へコミットする態度をつくり、地域の中で挑戦する意欲を高める。地域に希望を持っていない人は、地域からの撤退行動を取る。

③「地域の希望」は、地域社会の現状に対する評価によって育まれる

- ・政治行政を信頼していること、地域にロールモデルが存在すること、ひと、まち、社会の動きなど、地域が好ましく変化しているという認識が、地域の未来は明るいという感情を育む。それらの環境認識が「地域の希望」へ与える影響力は、人口増減の認識が持つ影響力よりも強い。

④「地域の希望」と地域社会の寛容性は強い相関がある

- ・たとえ人口が減少していても市民が地域の未来へ希望を持っている地域は、寛容性が高く同調圧力が低いという気風がある。

このうち、①と②は、「地域の希望」が市民にもたらすアウトカム・効果、③は「地域の希望」を育む地域の現状（環境要因）、④は、地域社会の現状を支える地域の気風、と見なすことができ、地域社会では④→③→②→①という流れで因果関係が働くことが想定できる。

この因果関係をモデル化し、モデルの妥当性を有馬氏が構造方程式モデリング（SEM: Structural Equation Modeling）によるパス解析で検証した。ここではわかりやすく概念的な結果だけ示すので、詳しくは132p～134pを確認いただきたい。

図28は、左端の「寛容性」から「地域の希望」を経由して、右端の「持続的 Well-being」と「地域への意欲」へつながる因果関係の流れが作り出す構造をモデル化したものである（因果モデル）。パス解析では、因果モデルの統計的なあてはまり度（適合度）から想定された因果関係の構造が統計的に支持されることが確認でき、モデルの中で各因果関係の強さを把握することが可能である。パス解析のパスは小径や通路を意味する「Path」で、矢印は因果の方向性を示している。図に示した矢印はすべて、因果関係が統計的に有為と確認されたパスである。また矢印の太さと色は、それぞれのパスの相対的な因果関係の強さを表している。

まず「寛容性」から、「政治行政への関心・信頼度」、「ロールモデルの存在」、「地域の固有性」、「ひとの動き」、「まちの動き」、「社会の動き」へつながるパスは、すべて有為な効果を持っていることがわかる。中でも「ひとの動き」と「まちの動き」に与える効果が大きく、「地域の固有性」には影響が小さい。地域社会の環境から「地域の希望」へつながるパスは、「政治行政への関心・信頼度」がもっとも強く、「まちの動き」も強い影響を与えている。「地域の固有性」から「地

域の希望」へのパスは統計的な有為が確認できなかった。

「寛容性」から「地域の環境」を経由してきた「地域の希望」は、「持続的Well-being」と「地域への意欲」のどちらにも強い影響力を発揮している。特に、「地域の希望」から「持続的Well-being」への効果はとても強い。「地域への意欲」に関しては、「地域へのコミットメント」と「地域での挑戦意欲」への影響力が強く、「定住意向」への効果はやや小さくなる。

この図は、「寛容性」が地域社会にどのような効果をもたらすのか、目には見えないフォースを可視化したものである。データはアンケートで収集されたものなので、正確に言えば、市民の頭の中にある地域社会の構図である。地域社会においては、寛容な気風を認知することが、まちを見る眼差しを変え、地域の未来に希望という感情を芽生えさせ、希望が個人の持続的な幸福を実感させ、地域へのポジティブな意欲や態度を生み出す力になる、という因果関係が成立していると理解されたい。

そのような「寛容性」から始まる、希望のあるまちの風景を少し想像してみよう。

「寛容性」は、一人ひとりの価値観・生き方・意見の自由を支持し、自分とは異なる価値観の他者の振る舞いを（我慢して）受け入れる。地域社会の多様性は「寛容性」によって担保される。「寛容性」はまた、同調圧力を退け、独立した意志による試み・挑戦を後押しして、その失敗も許容する。ひとの動きやまちの動きとして論じた地域の変化に先立つのは、地域社会の「寛容性」なのだ。

寛容な気風の地域には、感性の若々しい高齢者が多い。彼らは若者の良き理解者として新しいことに挑戦しようとする若者を応援するだろう。寛容な社会は、女性の活躍を後押しして、男女平等を体現する現代的な子育てファミリーを応援する。だからと言って独身でいる選択も否定はされない。そして、外国人やマイノリティを対等に扱い、彼らの視線からも学びを得ようとする。寛容な社会はまた、公共空間の楽しい使い方を柔軟に歓迎し、子どもが集まる場所を騒音だといって排除しない。

「寛容性」が果たすもっとも大きな効果は、平均値からかなり外れた少数の人——不寛容な社会では奇人変人的な扱いを受ける——にも居場所を与えることだ。社会に迷惑をかけなければ、それはその人の生き方だよねと。そうすると、平均値から少しだけ外れた多数の人も「らしさ」や「べき」から解放されて、人生の可動域が広がる。広がった分散の中から、自分のロールモデルが見つかることも

ある。

「寛容性」がもたらすものの見方や考え方の多様性は、既成の固定概念を相対化する。これまでの常識では思いもつかなかった新しいアイデアが、誰かの顔色をうかがうことなく試され、中には成功するものも失敗するものもあるが、成功は追従の連鎖反応を呼び、失敗はアイデア改良のヒントになる。異なる価値観の摩擦からは、新しいソリューションのアイデアが検討される。A案とB案が真っ向からぶつかる時、不寛容な社会なら声の大きいほうに勝つか、多数決で白黒の決着がつけられる。しかし、互いが自分は賛同できない考えにも寛容であるなら、A案とB案の対立の熟議からC案が生まれる可能性を開く。

このような小さな変化の積み重ねは、地域がより良い方向に進んでいる、という確かな手応えを与え、地域の未来は明るい希望が持てるようになる。いろいろ大変な問題はあるにせよ、なんとかやりようはあるんじゃないかと思わせてくれる。

あきらめが希望に変わると、見慣れた風景も違ったものに見えてくる。衰退の象徴だと思っていたシャッター街は、可能性の宝庫のように輝き出す。あの場所であんな古着屋が成り立つなら、この辺りに中古レコード屋ができてもいいんじゃないか。だったら美味しいコーヒーが飲めるおしゃれなカフェも欲しいけど、角の廃業したタバコ屋なんて古い建物が素敵だ。週末のマルシェイベントに出店する生産者から仕入れて、地元の食材を使ったメニューを出せば、地元でWin-Winになるな。そういえば、この前見かけた外国人観光客は、あんなヘンテコな場所をいっぱい写真に撮っていたな。あんなものを面白がるんだったら、あそこも教えてあげればよかった。どこにでもあるビジネスホテルばかりじゃなく、外国人がもっとこのまちを楽しめる宿があればいいのに。

そんなふうにまちの未来を妄想することが楽しくなり、できれば自分もその流れに参加したくなる。一人でやるのは大変だから仲間がいれば心強いし、仲間とやれたらもっと楽しめる。

もちろんこれは妄想のフィクションだ。だが、リノベーションまちづくりでまちを変えようと奮闘している地域で筆者が見たことの断片をコラージュしたものだ。

なお、従来からまちづくりや地方創生の場面で重視されてきた概念に、市民の地域に対する愛着や誇りを意味する「シビックプライド」がある。今回の調査では「シビックプライド」についても測定し、それが「地域の希望」とは強い相関関係にあることは確認されている。ただし、両者の間にはいくつか重要な違いもあることが、有馬氏



によるパス解析で判明している。ここでは簡単な補足にとどめておくので、詳しくは129p～131pを参照いただきたい。

まず、「シビックプライド」と「地域の希望」では、それが育まれる環境要因が少し異なる。「政治行政への関心・信頼度」や「ロールモデル」が「シビックプライド」を高める効果がある、という点では「地域の希望」と同じだが、「地域の希望」に強い影響力を持つ「ひとの動き」や「社会の動き」から「シビックプライド」への影響力は小さい。そのかわりに「地域の希望」では統計的有為が確認できなかった「地域の固有性」からの影響度が強い。

また、「シビックプライド」と「地域の希望」ではアウトカムについても違いがある。「シビックプライド」から「地域への意欲」への影響度は、「地域の希望」と同等かそれ以上の強さがある。特に「シビックプライド」が「定住意向」に与える影響はとても強い。一方、「シビックプライド」から「持続的 Well-being」への影響力をみると、「地域の希望」に比べるとかなり低くなる。特に「将来の幸福度」に対する影響力はむしろマイナスの係数が算出されている。

まとめると、「シビックプライド」と「地域の希望」の概念的な違いは、以下に集約される。

- ・「地域の希望」は変化の認識によって育まれる傾向が強いのに対して、「シビックプライド」は不変な「地域の固有性」の認識によって育まれる傾向が強い。
- ・「定住意向」については、「シビックプライド」は「地域の希望」を上回る非常に強い影響力を発揮する。一方で「シビックプライド」が「持続的 Well-being」を高める効果はあまり高くない。

10

モノサシを変えろ

LIFULL HOME'S 総研は、地方創生に関しては一貫して「地方創生は幸福度（主観的 Well-being）を目標にするべきである」と主張してきた。今回、「寛容と幸福の地方論」のPart3にして総集編と位置づける本報告書では、『地方創生のファクターX』（2021年）と『“遊び”からの地方創生』（2022年）で続けてきた主張を、「地方創生は持続的 Well-being を目標にすべきである」にアップデートした。そして、日本のどんな地域においても、いまこの瞬間だけでなく将来も幸福であると実感する「持続的 Well-being」を実現するためには、この先も住む地域の未来を信頼している必要があると考え、「地域の希望」を新たな論点として掲げた。

しかし、そもそも未来とは何か。過去から現在につながる時間のこれから先にやって来る世界であることは間違いないが、その実態がどんなものであるのかを言い当てることは難しい。なぜなら、私たちはいま現在の世界がどんなものであるのかすら、ただ一つのイメージとして特定することができないからだ。

たとえば、いま私が手に一つのボールを持っているとしよう。それならば、大きさ、重さ、材質、色など、物理的な特性で物体としての個性を測定し、あなたとそのイメージを共有することはまあ可能だろう。しかしその物体の価値や意味となるとすでに怪しくなる。ゴルフが大好きなあなたは、これはゴルフボールで、なかなか飛びそうだななどと考えるかもしれないが、ゴルフに興味のない私は、足裏マッサージ用くらいの価値しか思いつかない。ボールですらそうなのだから、これが地域の、しかも未来となると複雑すぎてお手上げた。

歴史学者は当然、過去この地で起こった出来事を織り上げた知識で地域を理解しようとするだろう。自然地理学者は地形や気候から地域を測定し、気候の変動から未来を憂うだろう。経済学者やエコノミストなら人口やGDPなど各種の経済的統計を回帰分析することで未来を見通す。技術者はテクノロジーの進化の具合から未来を覗いている。これに対してタクシー運転手や商人は、売上の推移に景気という気分を加味して地域の未来に見当をつける。

このように地域とその未来は、モノサシによって違う姿をみせ、たとえ客観的なデータで測量されたとしても、その意味を解釈し評価するときには、個人の価値判断という別のモノサシが当てられる。つまり、どこまで厳密に測定したところで、地域の未来は、市民一人ひとりの頭の中に主観的に立ち現れる世界なのである。だから本調査研究プロジェクトでLIFULL HOME'S 総研は、地域の未来を市民の生活実感値としての「希望」という感情で測定した、というわけである。

なぜ「希望」が大切なのかはすでに何度も述べた通り、市民一人ひとりの主観的な「地域の希望」が、市民の持続的 Well-being の土台となり、地域へ積極的に関わろうとする態度を涵養するからだ。これに対して、地方創生の政策は人口予測というモノサシで地域の未来を測定し、このまま人口が減少すると大変なことになる、という価値判断をもとに、現在の対策を考えようとする。

確かに人口は多いことに越したことはないかもしれない。だったら人口14億人の中国やインドと、人口554万人のフィンランドを比べたら中国やインドの人びとのほうが幸せなのか、と言えばまったくそうではない。少なくとも国連が測定する主観的幸福度において

の話だが。

人口減少が問題になるのは、いまの諸々の社会制度や都市が人口増加時代につくられたものだからだ。特に高齢化率の違いが決定的に深刻である。その改革に手を付けないまま、産めよ増やせよ、Uターンだ移住だ、と言われても、人口というモノサシで測る限り手遅れであることは、本当は誰でもわかっていることだ。

地方版の人口ビジョンを確認すれば明らかであるが、いまの地方創生が考える未来とは、国立社会保障・人口問題研究所が作成する人口の超長期予測（ここまで長期だと予測というよりシミュレーションだ）に対して、各種の取り組みで出生率を上げて、社会増減は均衡させて、と鉛筆を舐めてはじき出した数字だ。要するに、人口というモノサシで測られた最悪の未来を、少しでもマシにしようという話に過ぎないのだ。しかも、対策の効果を楽観的に盛り過ぎた第1期の人口ビジョンが達成されるわけもなく、第2期の人口ビジョンでは下方修正、つまり“現実”に少し近づけた未来を掲げることになる。この先、改訂版が出されるたびに、人口というモノサシで見る地方の未来は、限りなく社人研のシミュレーションに接近して行くだろう。社人研のシミュレーションによる50年以上も先の未来が、必ずしも正確な“現実”というわけではない。しかし10年後の人口なら相当に確度は高い。

もちろん、人口減少をいくらかでも緩和しようという努力がまったく無駄とは言わないけれど、まるでインパール作戦のような地方創生に、国の直接予算だけで毎年約1兆円、平成27年度（2015年度）から通算で約8兆円もの国費が注ぎ込まれてきたのだ。そろそろ違うモノサシで未来を展望するべき頃合いではないのか。

11 「まだーない」未来を遊ぶ

仮に、地方創生の目的・目標を市民の「持続的 Well-being」とするならば、それを涵養する「地域の希望」はどのように創り出されるのか。先ほどパス解析でみた因果モデルの「寛容性」から「地域の希望」へ流れる因果関係を、もう少し手触りのある実存として理解してみたい。

社会学者の渡會知子氏は、「希望のファーストステップは、とてもささやかだ」だと、現実を「他でもあり得る」可能性としてみることを説く。渡會氏の結論は、ドイツの哲学者ブロッホが大著『希望の

原理』で希望の中核に据えた「まだーない (Noch-Nicht)」という概念を手がかりにしたものだ。

「まだーない」ことが希望の中核とは、どういうことか。渡會氏の無駄のない要約に頼れば、ブロッホという哲学者は、「過去に起こったことが現在を規定する力を持つだけでなく、まだ起きていない未来への予感や憧憬もまた、現在の私たちの行動に対して大きな影響力を持つこと」に着眼して希望を論じた。

身近な話題に引き寄せて解釈してみると、こういうことではないか。

中心市街地の商店街がシャッター街化しているとしよう。シャッター街を、商店が一つまた一つと潰れていった歴史の現在地とみると、それは地域の衰退を象徴する場所になる。誰もそこに新規の新店をしようとは考えないだろう。これが「過去に起こったことが現在を規定する」だ。これに対して、空き店舗は、近い将来新しい感性のお店が生まれる余地だと夢想できれば、それは商店街の新陳代謝に必要な過程であり、再生の可能性を象徴する資源に見えてくる。下落した不動産価格は挑戦のリスクが低いことを意味する。前者と後者では、いまここでの行動はまったく違うものになるはずだ。

シャッター街が衰退の象徴だとしても、再生の資源だとしても、目の前に存在する物理的空間は同じものである。前者は過去からの流れだけを現実だと見なしているが、後者もまた、未来への予感からみた可能性としてのもう一つの現実である。未来は誰も経験したことがないので、私たちは往々にして前者だけを現実だと決めつけてしまいがちなのだ。必要なのは後者の眼差しで前者を相対化することだ。それが渡會氏の言う希望のファーストステップ、現実を「他でもあり得る」可能性としてみることである。

ユートピア思想に立脚するブロッホは、希望が他者とかかわること、社会改良の力になることを信じ、「夢は漠然とした予感、まずは個人的な予感に始まり、多かれ少なかれ社会的に強められた予感、社会的な使命を担った予感へと高まっていく」(『希望の原理』第一巻、196p) と述べる。

主観的に認識される希望が、地域社会への態度にも作用することは、74～75p でみたように、我々のアンケート調査の分析で裏付けることができる。「地域の希望」は、「地域へのコミットメント」や「地

域での挑戦意欲」へ働きかける強い力を持っていた。ブロッホの論から知見を補足するとすれば、他者とかかわりがその希望の影響力を強めている、と考えられる。『ソトコト』編集長の指出一正氏も、ローカルで活躍する若者たちについて「個人で何かをやるより、やはりコミュニティが大事になります」と語っていた。

これで、「地域の希望」を見出すファーストステップが、未来への予感をもとにした「他でもあり得る」可能性で現実を相対化すること、そして、セカンドステップが仲間とつながり希望を社会化すること、と整理ができた。

ただし、ファーストステップが口で言うほど簡単ではないことは承知している。なにしろ「地域の希望」が低い地域は同調圧力が強い。どうやって「他でもあり得る」可能性を見出すか。ブロッホの言葉で言えば、最初に先立つ個人的で漠然とした予感を得るか。

調査データの分析からは、「地域の変化」を認識することが「地域の希望」の大きなきっかけになることが明らかになっている(190p)。たとえば、公共空間が整備され活用されるようになった、子育て世代が気兼ねなく使えるお店や施設が増えた、などのまちの動き、まちを歩く人の雰囲気や属性が変わってきた、などの地域で起こっていることの認知が「地域の変化」に大きな影響を与える。特に市民の「地域の希望」が低い自治体で地方創生を推進するときには、積極的に「変化」を仕掛け、それを可視化し、誰の目にも明らかになるよう情報発信していくことが求められよう。

やはり残る究極の課題は、誰もが衰退は避けられないと考えている地域の現実を前にして、どうやって別のモノサシを持って「他でもあり得る」可能性を見出し、突出することや目立つことを避ける人が多い社会で、どうやって最初の「変化」を起こせるか、ということになる。

これに対して渡會氏は、「余白やゆとりや遊び心を大事にして、面白がってしまう」ことを提案する。ややもすれば、気持ちの持ちようだと主張しているかのように受け取る向きもあるかもしれないけれど、案外この本質はそういうものかもしれない。リノベーションまちづくりで全国各地の地域の再生にかかわるブルースタジオの大島芳彦氏も「根本的にまちを楽しむこと」「まちを遊び倒す感覚が必

要」だと重ねて強調する。

二人の主張は、昨年発表した『“遊び”からの地方創生』での議論からも完全に同意するところである。同報告書のタイトルで“遊び”と表記したのは、遊びという言葉に、単に、遊戯、娯楽やレジャー、趣味の行為を意味するだけでなく、遊びが持つ、楽しいという以上の目的を持たないコンサマトリーな価値や、ハンドルの遊びのような余白や余地、総じて言えば「遊び心」の側面に光を当てたからである。子どものごっこ遊びが典型的だが、遊びは現実の生活の埒外に仮構された世界で行われる活動であるため、遊ぶ人は常に現実を相対化する想像力を発揮しているとも言えるのだ。調査では、娯楽やレジャーや趣味が個人の幸福度を高めるだけでなく、「寛容性」を高めることもわかった。特に芸術文化や芸能、創作活動にかかわる遊びには「寛容性」を高める効果が非常に強い。「希望」から地方創生を考えるにあたって、これは重要な示唆に富む結果だ。

201～203pで論じたように、「地域の希望」に強い影響力を持つ「地域の変化」は、「寛容性」によってもたらされるところが大きい。渡會氏が言う別のモノサシとは、言い換えると別の価値観を持つ多様性にほかならない。そして、多様性の守護神たる「寛容性」は、“遊び”によって育まれる。

最後に、3年間のシリーズで取り組んできた「寛容と幸福の地方論」の議論をまとめよう。

【遊び】の想像力が地域の気風として【寛容性】を育み、【寛容性】が支える【多様性】が、現実に対照する【可能性】として地域に他でもあり得る未来を見出すことを可能にし、【地域の変化】を生む土壌となる。最初に起こった小さな変化が、【地域の希望】の【漠然とした予感】になる。そして、【地域の希望】は市民の【持続的 Well-being】を高め、【地域への態度】をポジティブなものにする。

だから、「遊び心が大事」だとする渡會氏と大島氏の言葉は、単なる精神論ではなく、ことの本質をついているのである。

地方創生は、遊び心をもって取り組み。特に、市民が目に見える現実に囚われ希望を失っている地域ほど、「まだ—ない」未来を遊べ。これが結論だ。

あとがき

「希望は来たるべき未来に明るさがあるという感知に伴う快調を帯びた感情である」

心理学者で日本の希望研究の先駆者の北村晴朗博士による「希望」の定義である。最初に見つけたとき、なんと潔く気持ちのよい定義だろうと思った。うらかな春の日のように柔らかな暖かさのみずみずしい爽やかさがある。

北村は「希望」という言葉に、なにか具体的な目的を実現したり目標を達成したりする重荷を持たせることはしなかった。おかげで、「希望」は自由で軽やかな指針でいることができる。「希望」は未だ見ぬ未来を志向する感情だが、明確なゴールを定めないなら、未来への足取りは気の向くままだ。行き先の大まかな方向を示すコンパスは信頼している。だが、目的地に正確に効率よくたどり着くことは、さほど重要ではない。

面白そうなことを見つけたら、好奇心を発揮して寄り道すればいい。少々の失敗は後で笑えるおいしいネタだ。そうやって一步一步の行程を楽しむほうが、旅はよほど豊かなものになる。必要なのは、少しばかりの知力と体力、そして遊び心だ。

最後にポエティックな表現になって恐縮だが、いま地方創生に必要なのはこういう感情ではないだろうかと思う。

希望。それが真に目標にすべき幸福である。LIFULL HOME'S 総研が3年間にわたって考えてきた地方創生への提案である。

地方創生の希望格差

人口減少でも未来に希望をもつまち、あきらめるまち

寛容と幸福の(地方論) Part3

2023 年 9 月発行

CREDITS

製作：

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）

企画：

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）

橋口理文（株式会社ディ・プラス 代表取締役）

有馬雄祐（九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教）

地域の希望に関する調査：

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）

橋口理文（株式会社ディ・プラス 代表取締役）

有馬雄祐（九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教）

吉永奈央子（リサーチャー／株式会社ディ・プラス フェロー）

株式会社マーケティングリサーチシステム

執筆（掲載順）：

島原万丈（LIFULL HOME'S 総研 所長）

渡會知子（横浜市立大学都市社会文化研究科准教授）

清水千弘（一橋大学大学院ソーシャル・データサイエンス研究科教授）

橋口理文（株式会社ディ・プラス 代表取締役）

吉永奈央子（リサーチャー／株式会社ディ・プラス フェロー）

有馬雄祐（九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門助教）

林・小野・有理（有理舎主宰・前四條畷市副市長）

編集・制作：和田安代（WASUWO 舎）

アートディレクション：ひぐちゆきこ（lalagraph）

Cover アート：wacca

校正：プレーンドット

印刷：株式会社 イーステージ（小野寺紳／立花典子）

株式会社 LIFULL LIFULL HOME'S 総研

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-4-4

<http://www.homes.co.jp/souken/>

LIFULL HOME'S 総研